

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
【会社名】	アルカテル・ルーセント(Alcatel Lucent)
【代表者の役職氏名】	オリヴィエ・デュラン (Olivier Durand) 最高経営責任者(Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	フランス、92100ブローニュ・ビヤンクール、 ルート・ドゥ・ラ・レーヌ148/152 (148/152 route de la Reine 92100 Boulogne-Billancourt, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1 本書において、文脈上別途解釈すべき場合を除き、「当社」は「アルカテル-ルーセント」を、「グループ」はアルカテル-ルーセントおよびその連結子会社を指すものとする。

2 別段の記載がある場合を除き、本書において「ユーロ」はユーロを指し、「米ドル」は米国ドルを指すものとする。

便宜上、本書では特定の財務データをユーロから日本円に換算している。この為替の換算は、1ユーロ = 119.11円の換算率(2016年6月16日現在の東京における対顧客電信直物売買相場の仲値)が採用されている。

3 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。

## 第一部 【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

会社を律する法的枠組みは改正されたフランス商法が定めている（「会社法」）。

有限責任会社には株式会社(*Société Anonyme - SA*)と有限会社(*Société à Responsabilité Limitée - SARL*)の形態がある。小規模事業は一般に有限会社の形態を採用している。

以下は、当社のような株式会社に適用がある会社法の主要な規定の要旨である。

株式会社設立には発起人が定款(*statuts*)を作成する必要がある。定款は株式会社の登記地の商事裁判所書記官室に提出しなければならない。株式会社は商事裁判所書記官から登録証を得て初めて法人格を取得する。

定款は株式会社が準拠する基本文書である。定款には会社の商号および形態、存続期間、登録事務所の所在地、その目的および資本の額を記載しなければならない。

また、定款には次の事項を記載することとする。

- (a) 会社設立時の発行株式数。定款に額面価額を記載することは特に義務付けられなくなった（当該株式の額面価額総額は、会社の資本金と等しくなければならない）。
- (b) 会社の株式の形式（記名式または無記名式）；
- (c) 株式の譲渡制限；
- (d) 会社の設立時に現物出資する者の氏名、出資額およびかかる出資の対価としてその者に発行される株式数。

#### **株主**

株式会社には、少なくとも2名、その株式が規制市場に上場されている場合は7名の株主が必要である。フランスまたは外国の個人または法人が株主となることができる。

#### **株式資本**

株式会社の最低株式資本は37,000ユーロ（上場会社の場合は225,000ユーロ）で、1株当りの額面金額について法律上の制約はない。1998年7月以降、株式の額面金額を定款に記載する義務はなくなった。株式会社の株式資本は、普通株式または特別な権利を付された「優先株式」で構成される。

商事会社が発行する有価証券に関する法規定を改正する2004年6月24日フランス行政立法（オールドナンス）第2004-604号の規定により、投資証券（以下「CI」という）または議決権証券を発行することはできなくなった。

1983年1月3日法によって導入された制度に基づく既存CIに付された権利は修正されない。その内容は以下のとおりである。

CIは、株式に付与された経済的権利（すなわち、配当、準備金および清算後の剰余金に対する権利）すべてを有し、株式保有者と同じ情報を得る権利、および議決権証券によって示されるCIの議決権を、CI所有者に対し付与する。

従来の意味における無記名式株式の制度、すなわち会社がその無記名式株券を発行する場合には、同株券の所有者はかかる株券を引渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという制度は、フランスではもはや存在しない。記名式であれ無記名式であれ株式の所有はもはや株券によってではなく、会社の株主名簿への登録（記名式株式の場合）およびまた金融機関の実質株主の個々の口座への記帳（無記名株式の場合）によって表章される。所有またはその譲渡の事実は、株式会社（記名式株式の場合）または金融機関（無記名式株式の場合）が発行する証明書により証明される。ただし、フランス国外のみで流通する予定である株式については、ユーロクリア・フランスが発行する株券により証明することができる。

株式を譲渡するためには、株主は会社または場合により金融機関に譲渡指図を出さなければならない。株式譲渡証書に署名する必要はないが、非上場会社については、税務当局に届出なければならない。非上場株式の譲渡については、1999年1月1日以降登録税が課せられている。上場会社については、譲渡証書が作成されない場合、登録税は課されない。既存株主間の株式の譲渡に制限を加えることはできない。承認（通常は取締役会の承認）を要する旨の定款上の規定がなければ、株式は自由に第三者に譲渡することができる。記名式には議決権証書（発行済CIがある場合）が不可欠である。

株式会社は、次の場合に自己株式を取得することが認められている。(a)消却、(b)従業員割当（株式購入オプション、従業員との利益共有、株式無償交付）、(c)自社の資本の経済的および財務的管理、(d)会社合併に伴う株式移転。

欧州規則により会社は(a)株式の消却をするため、および(b)会社の資本に対する権利、またはストックオプション制度等の従業員への株式割当の権利を付与する義務を履行するため、正当に株式の買い戻しができる。

また欧州規則および証券取引所規則に従い、会社は(c)株式の流動性を確保し市場を活性化させるため投資サービスプロバイダーと換金契約を締結すること、および(d)保有しておいて、その後の（特に買収合併による拡大のときの）交換または支払に利用するため株式を購入することもできる。

会社が取得できる株式の数は、その会社の資本金を構成する株式の総数の10%を超えてはならない。会社が取得した自己株式については議決権も配当受領権もない。会社法では株式の持ち合いを禁止している。ある会社が他の会社の10%以上を直接保有している場合、当該他の会社は前者の株式資本を一切保有することができない。さらに、会社がその子会社またはその支配する会社を通じて間接的に自己株式を支配している場合は、それらの株式について当該会社の株主総会における議決権行使は認められていない。

株主の責任はその出資額を限度とする。

### **資本出資形態**

株式は金銭または現物による出資に対して割り当てることができる。発起人株（設立前に発起人が行ったサービスに対して割り当てられる株式）は違法である。株式払込金は受領後8日以内に払込人名簿とともに銀行、公証人、政府機関(Caisse de Dépôts et Consignations)に預託しなければならない。預託金は株式会社が商業登記番号を取得するまでは引き出すことができない。

株式会社の当初資本となる株式、またはその後の増資の株式に対し金銭で払い込む場合、最低払込金は額面金額に対し設立時の資本については50%、その後の増資については25%で、発行株式のプレミアム分については全額となる。ただし残額は取締役会の求めに応じ最長5年以内に払い込まなければならない。

現物出資（有形または無形資産）に対して株式が発行された場合、商業裁判所が選任した独立評価者(*commissaire aux apports*)が現物出資の金額について意見を提示しなければならない。鑑定意見は定款に添付しなければならない。株式がプレミアム付きで発行される時は、かかるプレミアムは発行時に全額払込まれることを要する。

社債の発行は、資本金が払込まれ、かつ株主により最低2会計年度についての会社の会計が承認された後でなければ許されない。ただし、一定の限られた場合について法律はかかる原則の例外を設けている。

### **増資および減資**

会社の資本金は、金銭もしくは現物出資または留保利益の資本組入れにより臨時株主総会の決議をもって増加することができる。また上場会社に限り、臨時総会で承認し金額および回数に一定の制限を設けたうえで、取締役会（最高経営責任者に委任可能）に増資を授權できる。増資は新株発行または既存株式の額面の増額で行われる。株主にはその出資を増額する義務はない。発行株式について額面の25%およびプレミアム全額を当初払い込み、75%についてはその後の支払を認める上記手続は、増資についても適用される。

減資をするには臨時株主総会を開催し株式消却または額面の減額を決議する必要がある。

増減資は商事裁判所書記官に通知し官報で公告しなければならない。

### **社債の発行**

法律により取締役会には債券その他の債務証券の発行を決定することが認められているが、会社定款でその決定を株主総会に限るか、株主総会の事前承認を条件とすると定めることもできる。法律により株主総会も債券発行を決議できる。取締役会はその権能を取締役会のメンバーまたは執行役に委任することができる。

### **複合証券の発行**

臨時株主総会での承認を得て取締役会は転換、交換、償還、新株引受権（ワラント）の提示、その他の方法で、いつでもまたは定められた日に、会社資本の一定割合を表章する株式を発行して割り当てる有価証券を発行するのに必要な権能を得ることができる（最高経営責任に委任可能）。2014年8月以降、既存の株主のみを対象にする（株式が希薄化しない）複合証券の発行にはそのような承認は不要となった。

### **経営**

会社法は会社の株主に2種類の経営制度について選択権を認めている。取締役会の「一元主義」形式、または業務執行体および監事会の「二元主義」形式である。

#### **(a) 取締役会および会長**

取締役会(*conseil d'administration*)は3名以上18名以内の取締役から成る。また吸収しないし新設合併の場合は取締役の数は合併から3年以内は最高24名に増加することができ

る。取締役はフランス人もしくは外国人または法人でもよいが、法人の場合はその常任代表者として個人を指定しなければならない。2011年1月27日の法律2011-103に基づき、規制対象市場に株式を上場している企業および特定の要件を満たしている企業は、取締役会メンバーのいずれの性別も40%を下回ってはならない(2017年までに実施され、移行期間が適用される)。

取締役は、最長任期を6年とし株主により任命される。最初の取締役会は最長3年間定款に記載される。取締役は株主により事前の通知、理由または補償なしに解任されうる。

取締役会は、効力を有する法律により認められた完全な権限を付与されている。

取締役会は、当社の事業戦略を決定し、これを確実に実施する。

明示的に株主に留保された権限に従い、かつ会社の目的の範囲内で、取締役会は、会社の経営に影響を及ぼす事項を扱い、協議の上会社の事項を統治する。

取締役会の決議は、出席取締役または委任状により代理された取締役の多数決により決められる。可否同数の場合は、定款に別段の定めがない限り会長兼最高経営責任者が決定権を有する。定足数は取締役の総数の半数である。

各取締役は、その職務を遂行するために必要な一切の情報を受取るものとし、また有益と考える文書を入手することができる。

取締役会は、本人または代理人が出席した取締役の単純過半数をもって、取締役としての任期を超えない任期で、取締役会メンバーの中から会長(*Président du conseil d'administration*)を互選する。

取締役会会長は、法律により割当てられた職務を遂行するが、とりわけ、当社の統治機関が適切に機能するようにする。会長は、取締役会の議長を務め、取締役会の役割をとりまとめ、取締役が確実にその任務を遂行できるようにする。

取締役会は、希望に応じ、1名または複数名の副会長(*Vice-Président*)を任命し、取締役としての任期を超えない任期を定める。副会長または最も上席の副会長は、会長に支障があるときその職務を遂行する。

取締役会は、当社の経営に対して取締役会会長と最高経営責任者(*Directeur Général*)の職務に分離がないかを決定する。つまり、経営は取締役会会長(*Président-Directeur Général*)によって遂行されるか、当社の経営は最高経営責任者によって遂行される。

取締役会が会社の経営を会長に付託しないときは、取締役の中から、または取締役会外から最高経営責任者を任命し、その任期を定める。かかる任期は、いかなる場合も同人の取締役としての任期を超えないものとする。

最高経営責任者は、会社の目的の範囲内で、かつ法律により明示的に株主総会に付与された権限および明示的に取締役会に付与された権限に従って、あらゆる状況下で会社に代って行為する完全な権限を法律により付与される。

最高経営責任者は、第三者との関係において当社を代表し、裁判所において当社を代表する。

取締役会会長が会社の経営を引受ける場合は、最高経営責任者に関する法律の規定が適用される。

最高経営責任者の提案に基づき、取締役会は1名または複数名にこれを補佐する権限を付与することができ、その役職を上席執行副社長(*Directeur general délégué*)とする。

上席執行副社長は最大5名まで任命することができる。

## (b) 業務執行体および監事会

本制度の下で、会社は業務執行体(*directoire*)と監事会(*conseil de surveillance*)により経営される。

監事会は3名以上18名以内(吸収や合併の場合は合併から3年以内は24名以内)の監事で構成される。フランス人もしくは外国人または法人が監事を務めることができ、最長6年を任期(非上場会社の場合、定款において選任された場合は3年)として株主により任命される。監事は通常株主総会で理由を示されることなく解任されうる。法人が監事会の構成員である場合は、その法人は個人をその常任代表者として定めなければならない。監事会の各構成員は株主であることを要する。監事会に関する規定の大部分は、取締役会に適用されるものと同様であるが、監事会は業務執行体を単に管理するのに対して取締役会は経営機能を有する点が異なる。

業務執行体は1名以上5名以内(上場会社の場合は7名以内)の構成員からなり、その構成員の業務執行役員は個人であることを要し、監事会により選任される。業務執行役員は株主である必要はない。資本金が50,000ユーロ未満の株式会社は1名の業務執行役員を有するだけでよい。この場合、この業務執行役員は単独業務執行取締役(*directeur général unique*)と呼ばれる。定款で定められている場合、業務執行体構成員の任期は最短2年最長6年である。定款で定められていない場合は4年である。業務執行体の権限は広汎で、会社の目的および株主総会および監事会に法律上留保された決定による制約を受けるのみである。業務執行体の権限に加えられた制限は会社内部では拘束力を有するが、第三者に対してその制限をもって対抗することはできない。業務執行体によりなされる経営上の決定に関する規則は定款で規定される。業務執行体は合議制の経営機関である。一般に、業務執行体の構成員1名は監事会により会社を代表すべきことを定められる。このように選定された者は最高経営責任者の肩書を有する。最高経営責任者は1名ないし2名の業務執行取締役により補佐される。

業務執行体は、四半期毎の営業報告書を監事会に提出する。業務執行体の構成員は監事会の構成員を兼ねることができない。業務執行体の構成員を解任するには、監事会の提案により通常株主総会でこれが承認されなければならない。業務執行体の構成員が理由なく解任された場合には、損害賠償の請求を行う権利が認められている。

## 株主の権利

### (a) 株主総会

株主(未償還の議決権証書があるときはその所有者を含む)は総会を通じて会社に対する支配権を行使する。株主は選択した人物に委任状を与えることができる。通常総会と臨時総会の2種類の総会がある。

財務書類を承認するために、会計年度末から6カ月以内に少なくとも毎年1回の通常総会を開催しなければならない。ただし、ナント商事裁判所の裁判長がこの6カ月の期間を延長する命令を発している場合は、この限りでない。法律または定款で株主の承認が義務付けられる会社の経営に関するあらゆる事項(定款変更を除く)について、必要に応じて他の通常総会を召集することができる。通常総会の第1回招集の場合の定足数は資本金の20%を有する株主が本人または代理人が出席することにより満たされる。第2回招集については定足数の要件はない。承認のためには議決権の単純過半数(50%超)を要する。

臨時株主総会のみが定款を変更する権限を有する。増資に関しては、既存株主の追加出資を求めるためには全株主の承認を要する。留保利益、準備金または株式発行プレミアムの資本組入れは、通常総会に適用される定足数および多数決要件に従い臨時総会で承認することができる。臨時総会の他の決議については、定足数は第1回招集で資本金の25%、また第2回招集で20%を有する株主が自ら出席または代理出席することにより満たされる。

再招集された臨時総会において20%の定足数が満たされない場合には、当該総会2カ月を超えない範囲で延会とすることができる。この第2回会議にも、5分の1の定足数が必要となる。

承認のためには議決権の3分の2の多数を要する。

定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に正式に通知された臨時総会の承認がなければ、どの種類の株式の権利内容にも変更を加えることができない。さらに、当該種類の株式の株主の特別集会により当該決議が承認されなければならない。

## (b) 議決権

議決権行使に関する契約は法的に強制できない。一般に1株当りの議決権の数は、所有する株式資本の割合に比例しなければならない。1株は少なくとも1個の議決権を有する。これらの原則には例外がある。定款には、(a)同一の種類全株式にかかる株主一人当りの議決権数の制限および(b)無議決権の「優先株式」の発行を規定することができる。さらに(c)2014年3月29日の「*Loi Florange*」の制定以降、この法律では同一の株主によって最低2年間保有されている全額払込済の記名式株式については、二重議決権が認められている。現在では定款でこのような二重議決権の取得には2年間よりも長く保有する必要があると定めることもできる。

フランス法では、単独もしくは他者と共同で行為する個人または法人が、上場企業の社外発行済株式資本（報告主である法人や個人が有効に所有する株式、契約や金融商品の条項に則り即座にあるいは将来的に自らの意思のみに基づき取得する権利を有する株式）または議決権（米国預託株式(ADS)を通じたものを含む）の5%、10%、15%、20%、25%、30%、 $33\frac{1}{3}\%$ 、50%、 $66\frac{2}{3}\%$ 、90%もしくは95%超を有する所有者となった場合、またはかかる所有数がある後いずれかの水準を下回った場合には、当該水準を挟んで4営業日後の市場または取引システムが終了する前に、発行会社および金融市場庁にその所有する株式数およびADSの数を通知しなければならない。2010年10月22日の法律によって導入された30%基準値は、以下に記載される公開買付を開始するため、資金または当社の議決権の30%の所有に対する義務を定めている。フランス商法の第L.233-9 1 4 に従い、報告を行う法人が、契約あるいは金融商品の条項に則り即時または将来的に自らの意思に基づいて自発的に取得する権利がある発行済み株式についても、通知の対象となる基準値の計算に入れなければならない。

かかる通知を怠った場合、当該水準を超える株式についてはその後2年間議決権を行使することができない。

## (c) 配当

配当および利益処分は株主により承認されなければならない。定款に記載されていない限り、配当金の支払について制限はないことになるが、配当は処分可能利益を上回ってはならない。さらに、各年、純利益の最低5%は利益準備金が発行済株式資本の10%に達するまで同準備金に組入れることを要する。定款により第1順位配当を定めることができる。法定

監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表によって利益が減価償却、準備金および場合により繰越損失による調整後の中間配当の額以上である場合には、株式会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会（または業務執行体）は、中間配当の分配、その金額および支払日について決定する。

#### (d) 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用支払後の残存資金は株主（議決権証書所有者を除く）およびCI所有者の間でそれぞれの持分に依りて分配される。

### (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

#### 一般的事項

2015年12月31日現在、当社の定款（以下「定款」という）では、株式資本は151,816,867.95ユーロで固定され、全額払込済の1株あたり額面金額0.05ユーロの普通株式3,036,337,359株（以下「株式」という）によって表章されると定められている。

定款の規定に則り、その時点で発行済である株式総数の2%以上にあたる数の株式を直接または間接に所有するに至った株主は、以後、当該株式所有比率が50%に達するまで1%増加するごとに5取引日の期間内にその所有株式数を当社に通知しなければならない。この定款の規定による通知義務を履行しない場合、株主は、資本金の少なくとも3%に相当する部分を所有している1人または複数の株主の請求により、法律で定める条件および制限に従い、所定限度を超える株式に付随する議決権を剥奪される。同様に、上記の限度のいずれかを下回ることになった場合も、上記と同様の手順で当社に通知しなければならない。

当社は、現行法令の定める条件により、株主、その身元および所有株式数に関する情報を承認仲介者または機関に通知することを求めることができる。

株式は、株主の選択により記名式または無記名式とするが、部分的に払込がなされた株式はこれが全額払込済となるまでは記名式としなければならない。当社の発行済株式総数の3%以上に当る数の本株式を直接または間接に有するに至った株主は5取引日以内にその株式を登録しなければならない。

当社株式は、当社の帳簿上または承認仲介機関（以下に定義する。）において、その所有者の名義による口座登録によって表章されなければならない。

#### 株主の権利

##### (a) 議決権

株主は、株主総会の2営業日前の午前0時（フランス時間）までに、身分証明書と株式所有の登録証明を提示すれば、会社が所有する株主の登録または承認仲介者が所有する無記名式の株市のいずれかに参加し、株主総会において投票することができるものとする。

以下の規定に従い、総会の各構成員は、その所有するか、または代理出席する株数と同数の議決権を有するものとする。

ただし、少なくとも3年間同一株主の名義で登録されているすべての全額払込済記名式株式には2倍の議決権があるものとする。

2倍議決権は、無記名式に転換されたかまたは他の所有者に譲渡された株式については、法律上消滅する。ただし、記名式株式の名義が、遺言によらない相続もしくは遺言による相続、配偶者間における資産の分配または配偶者もしくは相続人に対する生前贈与により変更された場合、上記期間は中断されずまた取得した権利は持続するものとする。

当社株主の議決権を制限する規定は一切ない。

#### (b) 配当請求権

会計年度の引当控除後の収入と費用の差額が、その会計年度の利益または損失となる。法定準備金が資本金の少なくとも10%に達するまで、前年度の損失（ある場合）を差し引いた利益から合計5%を控除し、法定準備金とする。法定準備金が理由の如何を問わず株式資本の10分の1を下回ることになったときは、法定準備金への繰入が再開される。

分配可能利益とは、会計年度の利益から前年度の損失および上記にいう控除額を差引き、これに繰越利益を加えたものとする。株主総会は、取締役会の提案に基づき、利益の一部または全部の繰越、種類を問わず準備金への繰入、または配当としての株主への分配を決定することができる。

さらに、株主総会は、任意準備金から控除した金額を当初もしくは追加配当または特別配当として分配することを決定することができる。この場合の決定においては、かかる控除金額の原資となる科目を明示するものとする。ただし、配当は、会計年度の分配可能利益からまず控除されるものとする。

通常株主総会は、各株主に対し、分配された配当の全部もしくは一部または中間配当につき、かかる配当または中間配当の支払を現金または株式のいずれかにより受領する選択権を付与することができる。

株主総会または取締役会は、中間配当が行われる場合は、かかる配当の支払開始日を設定するものとする。

#### 当社株式の保有および譲渡

当社株式の所有者は、その有する当社株式を「記名式」の形で保有し、当社の管理する口座に当該所有者の名義で登録するか、または「無記名式」の形で保有し、「承認仲介機関」（*intermediaire financier habilite*、すなわちフランスのブローカー、銀行、その他の公認された金融機関）の管理する口座に当該所有者の名義で登録するかを選択することができる。当該所有者は、その費用負担で、1つの保有形態から別の保有形態に変更することができる。ユーロクリア・フランスは、フランスの上場会社の株式その他の有価証券口座を管理する機関であると同時に、承認仲介機関間でのフランスの上場会社の有価証券取引が記録される中央預託制度である。

口座登録された当社株式は、口座間の振替により移転する。口座登録、移転および売買は現行法令の定める条件により実施されるものとする。

現行法により、これらの手続を免除されていない者については、当社は移動もしくは移転の申告または指示の署名には現行法令により定められた条件による認証を求めることができる。

当社株式の所有者でフランスの非居住者である者は、NYSEユーロネクスト・パリでこれらを譲渡することができる。当該所有者、ブローカーまたは譲渡の仲介役を果たすその他の代理人が当該譲渡に関して援助が必要な場合は、承認仲介機関に連絡すべきである。

NYSEユーロネクスト・パリでは、当社株式の譲渡はすべて無記名式で行われなければならない。当社株式の売買取引は、所有者が当該承認仲介機関に対し自ら（または、場合によってはその代理人を通じて）指図を出すことから開始される。譲渡証書は作成されず、権原証書の交付も不要である。取引の決済は、当該取引が行われた条件により、約定（資金引落し）日または月末に近い基準日のいずれかに行われる。2008年1月1日より、証券取引所税（*Impot sur les Operations de Bourse*：証券取引所における取引に対する課税）は廃止された。

取引に関与したブローカーに対して売買価格に基づいて計算された交渉による手数料が支払われる。この手数料の中には、承認仲介機関または（フランスの内外を問わず）取引に関与したその他の代理人に対する手数料は含まれていない。譲渡契約が締結されない限り、フランスでは通常、登録税は支払われない。上記に関わらず、2012年以降、フランスの証券発行企業が発行した時価総額が10億ユーロを超える株式の取引には、取引金額の0.2%に相当する税金が課せられるようになっている。

## 当社の経営

### (a) 取締役会

定款に基づき、当社は、総会が選任し解任し得る6名以上18名以下の構成員で構成される取締役会によって経営される。

取締役は、以下の条件に従って再選が可能である。

別の取締役に代って任命される取締役は、前任者の任期の残余期間のみ在任する。

定款の第14条は、(g)に記載されているとおり、検査役(*censeurs*)は顧問としての立場で出席するものとする。

2016年6月21日以降、取締役は定款により当社の株式を少なくとも500株所有することを義務づけられない。

また、取締役会は秘書役の職務を遂行する者を選任する。取締役会は秘書役を補佐するため、同じ条件により、副秘書役1名を選任することができる。

取締役会は、当社の利益のために必要な都度、本社または会長が最高経営責任者と協議のうえで定めるその他の場所において開催する。

取締役会は、会長により、法律に従っていかなる方法によっても、口頭によっても招集することができる。

法律により禁止される場合を除き、ビデオ会議（その種類および利用は現行法の定義するところによる。）の方法により取締役会に出席する取締役は、定足数および過半数の算定に当該会議に出席しているものとみなされる。

上記の決議について定める場合を除き、決議は、法律が定める定足数および多数決の条件に基づいて採択される。ルーセント・テクノロジーズとの合併成立後は、取締役会の投票の結果可否同数となった会議において、会長に決定投票権はない。

### (b) 取締役会の権限および責任

取締役会は、効力を有する法律により認められた完全な権限を付与されている。

取締役会は、当社の事業戦略を決定し、これを確実に実施する。

明示的に株主に留保された権限に従い、かつ会社の目的の範囲内で、取締役会は、会社の経営に影響を及ぼす事項を扱い、協議の上会社の事項を統治する。

取締役会は、当社の経営にあたる者を、取締役会会長とするか最高経営責任者とするかを決定する。

取締役会は、在任取締役の少なくとも3分の2が出席した場合に限り、この選択について協議することができる。必要な定足数の出席がないためにこの協議をすることができない場合は、取締役会は、10日以内に再度この協議のために会議をしなければならない。

定款の第16条に基づき、当社の経営方法に関する取締役会の決定は、本人または代理人が出席した取締役の3分の2の多数決により決せられ、取締役会が新しい決定をするまで有効であるものとする。

### (c) 会長および副会長

取締役会は、取締役の賛成票（本人または代理人が出席した取締役の単純過半数による）をもって、その取締役としての任期を超えない任期で会長(*Président du conseil d'administration*) 1名を取締役会構成員の中から互選する。

取締役会は、上記と同じ定足数および過半数の条件に基づき、随時会長を解任することができる。

取締役会会長は、法律により割当てられた職務を遂行するが、とりわけ、当社の統治機関が適切に機能することを確保する。会長は、取締役会の議長を務め、取締役会の役割をとりまとめ、取締役が確実にその任務を遂行できるようにする。

取締役会は、希望に応じ、1名または複数名の副会長(*Vice-Président*)を任命し、取締役としての任期を超えない任期を定める。副会長または最も上席の副会長は、会長に支障があるときその職務を遂行する。

### (d) 最高経営責任者

取締役会が会社の経営全般を会長に委託しない場合、取締役会は、取締役の賛成票（本人または代理人が出席した取締役の単純過半数による）をもって、取締役会の構成員の中または取締役以外から、その取締役としての任期を超えず（該当する場合）、その任命時に取締役会が定める任期で最高経営責任者(*Directeur général*)を指名する。

取締役会は、上記と同じ定足数および過半数の条件に基づき、随時最高経営責任者を解任することができる。

最高経営責任者は、当社の目的の範囲内で、かつ法律により明示的に株主総会に付与された権限および明示的に取締役会に付与された権限に従って、あらゆる状況下で当社に代って行為する完全な権限を付与される。

最高経営責任者はまた、取締役会の運営規則に定める制限のもとで一般的な権限を付与され、また社債の発行、ストック・オプションおよび自社株の売買ならびに当社が付与することのある保証および法務保障に関する特別な権限を付与された。

最高経営責任者は、第三者との関係において当社を代表し、また裁判所において当社を代表する。

取締役会会長が当社の経営を引受ける場合は、最高経営責任者に関する法律の規定が適用される。

### (e) 上席執行副社長

最高経営責任者の提案に基づき、取締役会は1名または複数名にこれを補佐する権限を付与することができ、その役職を上席執行副社長(*Directeur general délégué*)とする。

上席執行副社長は最大5名まで任命することができる。

上席執行副社長に付与される権限の範囲および期間は、最高経営責任者の同意を得て、取締役会がこれを決定する。

上席執行副社長は、第三者との関係において最高経営責任者と同一の権限を有する。

最高経営責任者が欠員の場合、取締役会が別段の決定をしない限り、新しい最高経営責任者の任命があるまで、上席執行副社長の職務および権限は持続する。

取締役会は、会長または最高経営責任者の提案に基づき、また会長または最高経営責任者自身は自身で、および上席執行副社長もしくは副社長は、法律に定める制限の範囲内で、当社の経営機能もしくは事業遂行のために、あるいは一つまたは複数の特定の目的のために、適切と考える権限を、個人でまたは委員会として行為する代理人(取締役会の構成員であると否とにかかわらず、また社外の者であるとを問わない)に付与することができる。この権限は、恒久的な場合と一時的な場合とがあり、副代理権を含む場合と含まない場合がある。

#### (f) 会社役員および取締役の報酬

株主総会は、取締役報酬を定めることができ、これは新しい決議により改正されるまで据え置かれる。

取締役会は、かかる金額を、その適切と考えるところによりかつ法律の定めるところに従い、関係当事者に分配する。

#### (g) 議決権を有さない検査役

会長の提案を受け、取締役会は、株主総会に対し、以下の条件を満たす2名の検査役(*censeurs*)の任命を提案しなければならない。

アルカテル・ルーセント定款の第14条に従い、取締役会立会人は取締役に招集され、協議ベースで参加する。2013年7月29日、取締役会はコーポレート・ガバナンスおよび指名委員会の推奨を受け、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会と報酬委員会を含めた全ての委員会(2016年1月8日以降は社外取締役委員会を含む。)の会合について取締役会参加権を延長することを決定した。これは、取締役会参加権がすでに監査および財務委員会および技術委員会の会合に参加していたからである。この決定は、取締役にでもある従業員が報酬委員会の会合に参加することを推奨するAFEP-MEDEF法の新たな規定に準拠している。

2010年6月1日に開催された株主総会で、検査役(*censeurs*)の任期をずらすため当社定款が変更された。

2016年6月21日に開催された株主総会において、当社の定款が改正され、検査役として任命されるために、当該者はその任命時に当社またはグループ会社の給与制従業員であることが唯一の条件となった。グループ会社は、アルカテル・ルーセントが議決権の半数以上を直接的もしくは間接的に保有している会社、および/またはかかるグループ会社が議決権の半数以上を直接的もしくは間接的に保有している会社をいう。

## 総会

通常総会および臨時総会は法律の定める定足数および多数決条件に従って審議し、現行法により各総会に属するものとされる権限を行使するものとする。

取締役会が定める規則および手続に定める条件に従い、株主は、ビデオ会議または株主の身元を確認できる電気通信手段によって、すべての通常および臨時株主総会に出席し、議決権を行使することができる。

総会は、法律の定める規則および手続に従って招集されるものとする。

総会は、本社または招集通知に記載されたその他の場所において開催する。

総会の議題は、取締役会がこれを招集する場合は取締役会が、またその他の場合は、総会を招集する者が、決定するものとする。

株主は、他の株主またはその配偶者を、あるいは会社が上場企業である場合は他の第三者を代理人とすることができる。

すべての株主は、総会において法律の定める条件に従い郵便により議決権を行使することができる。

### **監査人**

通常総会は、法律に定める職務の遂行に責任を負う法定監査人を少なくとも2名選任するものとする。監査人は6事業年度を任期とする。法定監査人は再任されうる。

### **会計**

毎会計年度末において、取締役会は、商法第1巻第2編第3章第2条に従い、同日現在の各種資産および負債の目録ならびに年次決算書を作成するものとする。取締役会はまた、法律の定める条件に従い、その年度における当社の営業およびその子会社の活動についての報告書、ならびに必要に応じて連結決算書を作成するものとする。

資産負債目録、貸借対照表、損益計算書、年次決算の資料を完成しかつこれを説明する特別付属明細書、営業報告書および連結決算書は、法律の定める期間内に本社において監査人に提供されるものとする。

## **2【外国為替管理制度】**

本株式およびCIないし本株式に対するその他の権利の取得および処分（以下に述べる支配的持分の本株式の取得は除く）ならびに当社による配当の支払は、本書の日付日現在施行されている規則上、フランス国の外国為替管理制度上の制約を何ら受けることなく行うことができる。ただし、非居住者株主および非居住者CI所有者に対するすべての配当の送金は公認銀行または同金融機関を通じて行わなければならない。

法律の規定に従って、当社に対する支配的持分（2003年3月7日デクレ第2003-196号に基づき、資本金または議決権の33.33%超）を取得する者または共同して行為する者の集団は、フランスの外国為替管理上、事前の宣言または承認を義務づけられる。

## **3【課税上の取扱い】**

当社株式を取得、保有および処分した場合に発生するフランスと日本の主な税効果は、以下のとおりである。ただし、各人の個別状況に応じて該当する可能性があるフランスおよび日本の税法のすべての側面に対応しているわけではない。以下の記載は、本年次報告書作成日時点で適用される税法、規制および判決に基づくものである。また、1995年3月3日時点の収益と資本に対する税金に関する二重課税、税金詐欺および脱税を防止するための日本とフランスの協定、ならびに一般に2008年1月1日から適用される2007年協定（以下、「所得税条約」という）に基づくものである。これらはすべて、遡及効力を伴い変更されたり、異なる解釈がなされたりする可能性がある。

## (I) 配当に対する課税

フランス法の下では、分配利益は、配当金受領者が個人株主であるか、親会社以外の会社であるかまたは親子関係会社であるかによって、3つの方法のいずれか一つの方法により課税される。

フランスの居住者である個人は、法人税または同様の税の課税対象であり、かつEU加盟国もしくはフランスと租税条約（詐欺や脱税に対抗するための行政補助条項が規定されている）を締結している国に所在する外国の会社とフランスの会社の両方から支払われた配当金やその他の分配金の60%のみが累進税率で課税される。

外国源泉の配当金の残額は、税法上のフランス居住者が受領した純額について課税される。

フランス源泉の配当金については、社会税が源泉徴収され、所得税の目的上一部が控除可能である。

親会社以外の会社は、利益分配会社の株式の5%未満を保有する配当金受領会社として定義される。これらの会社は、参加権を有する他の会社から受領した分配金のすべてについて課税される。

親子関係会社は、利益分配会社の株式の5%以上を保有する配当金受領会社として定義される。フランスの親子関係会社は、そのフランスおよび外国の子会社から分配を受けた所得については引続き課税を免除される。免税額は、受領した配当金から投資収益に割当てられる費用に相当する分（配当金の5%を上限とする。）を差引いた額である。2016会計年度については、この上限は、95%保有するEU、アイスランド、ノルウェーおよびリヒテンシュタインの関連会社からの配当金については配当金の1%とされている。

フランスの会社からフランス税法上の非居住者に対する分配所得は、30%または21%の源泉徴収税の対象となる。EU、アイスランドおよびノルウェーの税法上の居住者には、2012年1月1日から21%の源泉徴収税率が適用される。

非協力国・地域(NCST)の居住者に支払われる配当金には、75%の源泉徴収税率が適用される。

日本とフランスとの間の所得税条約に基づき、普通株式の所有が、フランスにおける恒久的施設または固定的施設と実質的に関連を有さない限り、上記の源泉徴収税(30%)は10%に軽減される。

日本に居住する受益者が在フランス分配会社の株式資本の10%以上を直接または間接的に保有している場合、上記の源泉徴収税は支払配当金総額の5%に軽減される。

効力を有する日本の税法上居住者である受益者が、フランス税法上居住者である分配会社の株式資本の15%を6ヶ月間以上保有した場合、源泉徴収税はさらに0%（源泉徴収税免除）に減税される。

一定の条件および制限に則り、かかるフランスの源泉徴収税は、実質株主の日本所得税債務に対する税額控除となる外国所得税として扱われる（税額控除の総額は、所得に関連する日本の税額を超えてはならない）。

当社は、10%、5%あるいは0%の中の適切な減税率をもって配当金から源泉徴収を行う。ただし、(i)租税条約に則り日本国居住者であることを立証するフランス財務書式5000-EN（居住証明書）に記入し、(ii)管轄の日本税務当局による証明を受け、(iii)配当金支払日までに当該証明書を当社に送付することを条件とする。

「簡易」手順に基づき配当金支払日までに居住証明書を入手し当社に送付しなかった場合、当社は30%の税率でフランスの源泉徴収税を差し引く。この場合、「通常」手順に則りフランス税務当局からの還付を申請することができる。ただし、(i)居住証明書（書式5000-EN）およびフランス財務書式5001-EN（配当金に対する源泉徴収税計算）に適宜記入し、(ii)管轄の日本税務当局から当該書式の承認を受け、(iii)配当金が支払われる年から2暦年後の12月31日までに当社がフランス税務当局に申告できるよう十分余裕をもった期日までに、両書式を当社に送付することを条件とする。

居住証明書、書式5001-EN、およびそれぞれの記入説明書は、フランス非居住者税務センター(French Centre des impôts des non-résidents)（所在地：10, rue du Centre, TSA, 93465 Noisy-Le-Grand, France）において、またはフランス税務当局ウェブサイト ([www.impots.gouv.fr](http://www.impots.gouv.fr)) からダウンロードして入手することができる。

通常、フランスの源泉徴収税還付金は、当該フランス財務書式を提出してから12ヶ月以内に支払われる。ただし、当該配当金が支払われた暦年末から1月15日までの期間には支払は行われない。

## (II) 譲渡所得税

### A/フランス税法上の居住者：

(a) 売主がフランス税法上の居住者であり法人所得税の対象となる法人である場合、そして

- (i) 株式を2年未満（先出先入法による評価方法により）所有している場合には、総所得（損失）は33.33%の法人所得税に服し、または
  - (ii) 2012年末以降、2年以上所有している株式には、その総所得の12%についてのみ、33.33%の法人税が課される（この12%は、免税の譲渡所得に関して負担したみなし費用として扱われる）。ただし株式が会計的には参加株式の要件を満たす（不動産会社の株式の場合を除く）か、または公開買付において取得した株式であるか、または親子会社関係の要件を満たす株式であることを条件とする。
- その他の種類の株式にかかる所得は、すべて標準的な法人所得税率で課税される。

法人所得税の対象となる法人に対しては、税額の3.3%が累積的に追加課税される。ただし、最初の763,000ユーロを免除し、総額は少なくとも763,000ユーロとする。

加えて、年間売上高が250百万ユーロを超える会社には、2013年12月31日から2016年12月30日の間に終了する事業年度については、10.7%（2014年1月1日以前は5%）が特別追加課税される。この追加課税は、繰越損金を差し引いた後、税額控除（研究開発税額控除、外国税額控除など）を差し引く前の法人所得税に基づいて算出される。その結果、かかる会社に適用される限界税率は38%となる。

(b) 売主がフランス税法上の居住者（個人）であり累進的税率の所得税が課せられる場合。株式、社債および類似する有価証券の売却によって得る資本利益にも合計15.5%の一般社会税が課せられる。

所得税の目的のために、株式の売却による資産売却益には一般的な減税制度が適用される。但し、利益の全額が一般社会税の対象となる。

一般的な制度の下では、資産売却益の課税率は以下のとおりとなる。

納税者の有価証券の所有期間が2年未満の場合は0%、納税者の有価証券の所有期間が2～8年の場合は50%、納税者の有価証券の所有期間が8年を超える場合は65%。

## B/日本税法上の居住者

日本とフランスの所得税条約に則り、当該条約の適用上日本の税法上居住者である者は、以下の場合を除き、株式の譲渡に起因するフランスの譲渡所得税を課されることはない。

(a) 当該本株式が、日本の企業がフランスに有する恒久的施設の事業資産または日本の居住者がフランスにおいて利用する固定的施設に属する資産の一部である場合、または

(b) 譲渡者が保有しまたは所有する本株式（他の関係のある者が保有しまたは所有する本株式で譲渡者が保有しまたは所有するものとともに合算されるものを含む。）が、当該フランスの課税年度中のいずれかの時において、当社の総株式資本の25%以上である場合、および譲渡者および前記の関係のある者が当該年度中に譲渡した本株式の総数が当社の総株式資本の5%以上である場合。

## (III) 贈与税および相続税

### 贈与税

贈与は、相続の場合と類似の税規則の対象となる（下記参照）。

### 相続税

フランス国内に資産を有する者がこれを遺して死亡した場合には、同人の遺産財団の価額に基づいて相続税 (*droit de succession*) が課される。相続税は、遺言または無遺言相続による資産承継あるいは死因贈与 (*causa mortis*) など、死亡に起因するすべての資産承継に課せられる。相続税は、死亡者の受益者のうち相続を承認した者によって支払われる。

国内法のもとでは、フランス人または外国人が死亡時にフランスに居住していた場合、フランスの内外を問わず同人が所有していたすべての動産および不動産は課税対象となる。一方、かかる死亡者がフランス国外で居住していた場合は、フランス国内に所在する資産（フランス企業の株式もこれに該当する）のみが課税対象となる。フランスは、遺産に係る課税についていくつかの条約または協定を結んでいるが、日本との間にかかる条約は存在しない。

遺産の相続人および受益者は、税務当局に対し、死亡日から6カ月以内、またはもし死亡者がフランス国外で死亡した場合には1年以内に、詳細な相続税申告書を提出しなければならない。この申請書は通常、公証人が作成する。

以下の場合には、申告書は不要である。

- 受益者が直系卑属、配偶者またはPACS（民事連帯契約 *Pacte Civil de Solidarité*）上のパートナーであって、遺産の総額が50,000ユーロに満たない場合（ただし、登録または宣言せずに贈与が行われていない場合）。
- 遺産の総額が3,000ユーロに満たない場合。
- 遺産財団に資産がない場合。

配偶者間またはPACS上のパートナー間での相続は、遺産の額に関わらず相続税は全額免除される。

各法定相続人が直系卑属の場合、2015年については100,000ユーロの人的控除を受けることができる。159,325ユーロの控除は、身体的および精神的な障害をもつ受益者に認められる。この159,325ユーロの控除は、最初の控除と合算することができる。

その他の場合はいずれも、受益者は1,594ユーロの控除を受けることができる。また大家族の場合、一定の減税が認められることがある。

死亡者の遺産財団の総価額からは、死亡者が死亡日現在負担していた確定債務、死亡直前の疾病時に要した全費用、および1,500ユーロまでの葬儀費用を控除することができる。

相続税の税率は、受益者と死亡者との関係および分配される取り分の額に基づく。税率は累進的で、分配される取り分の純価額に対して課される。

#### (IV) 株式売却に対する譲渡税

金融取引に対する課税は、買主または売主の局在や取引が行われた場所（規制下にある市場、代替のプラットフォーム、OTC取引）に関係なく、パリ証券取引所に上場されている全ての株式の振替に適用される。

金融取引に対する税率は、2012年8月1日以降0.2%となっている。法律では、株式の発注執行にブローカーの連鎖が関与している場合、納税の責任を負う当事者は買主から直接発注を受けた投資サービスプロバイダーであると規定している。

#### (V) フランス富裕税

フランス富裕税は、日本とフランスの所得税条約の対象となっていない。フランス富裕税は、個人にのみ適用される。一般的に、当社の実質的持分とはならない程度の当社株式を、独自または関係者と共同で直接あるいは間接的に所有する日本税制上の居住者には、フランス富裕税は適用されない。

#### (VI) 日本における課税

「第8-2(4)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照。

## 4【法律意見】

当社の取締役会副秘書役であり、法律の専門家であるナタリー・トロレ・マズリエールにより、下記趣旨の法律意見書が作成されている。

- (a) 当社はフランス法に基づき正当に設立され、有効に存続している法人である、および
- (b) 本書に記載されているフランスの法令に関する概要はすべての重要な点につき真実かつ正確である。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## 連結データ

(単位：1株当りの金額を除き、百万ユーロ)	12月31日終了会計年度				
	2015	2014 <sup>(1)</sup>	2013 <sup>(1)</sup>	2012 <sup>(1)(2)</sup>	2011 <sup>(1)(2)</sup>
<b>損益計算書データ</b>					
収益	14,275	13,178	13,813	13,764	14,637
(百万円)	1,700	1,570	1,645	1,639	1,743
再編費用、訴訟、連結持分売却益/(損)、 資産の減損および退職後給付制度の 改訂計上前営業活動からの利益(損失)	1,004	572	192	(480)	241
(百万円)	120	68	23	(57)	29
リストラクチャリング費用	(401)	(574)	(518)	(479)	(202)
(百万円)	(48)	(68)	(62)	(57)	(24)
資産の減損	(193)	-	(548)	(894)	-
(百万円)	(23)	-	(65)	(106)	-
営業活動からの利益(損失)	678	137	(739)	(1,636)	108
(百万円)	81	16	(88)	(195)	13
継続事業の利益(損失)	251	(23)	(1,336)	(2,854)	298
(百万円)	30	(3)	(159)	(340)	35
純利益(損失)	235	(72)	(1,361)	(2,215)	720
(百万円)	28	(86)	(159)	(340)	35
親会社の持分保有者に帰属する純利益(損失)	206	(107)	(1,371)	(2,138)	671
(百万円)	25	(13)	(163)	(255)	80
<b>親会社の持分保有者に帰属する</b>					
親会社の持分保有者に帰属する1株当たりの廃止事業計上前純利益(損失)					
- 基本的 <sup>(3)</sup>	0.08	(0.02)	(0.55)	(1.16)	0.11
(円)	10	(2)	(66)	(138)	13
- 希薄化後 <sup>(4)</sup>	0.08	(0.02)	(0.55)	(1.16)	0.10
(円)	10	(2)	(66)	(138)	12
普通株式1株当たり配当金 <sup>(5)</sup>	-	-	-	-	-

12月31日時点

(単位：百万ユーロ)

貸借対照表

	2015	2014 <sup>(1)</sup>	2013 <sup>(1)(2)</sup>	2012 <sup>(1)(2)</sup>	2011 <sup>(1)(2)</sup>
資産合計	23,783	22,005	22,638	22,011	24,995
(百万円)	2,833	2,621	2,696	2,622	2,977
市場性有価証券ならびに現金および現金同等物	6,531	5,550	6,355	4,929	4,472
(百万円)	745	661	757	587	533
社債およびその他の長期債務	4,632	4,875	4,922	3,954	4,290
(百万円)	552	581	586	471	511
長期および短期債務 - 1年内返済予定	579	402	1,240	851	323
(百万円)	69	48	148	101	38
資本金	152	141	140	4,653	4,651
(百万円)	18	17	17	554	554
積立後、親会社の持分保有者に帰属する持分 <sup>(6)</sup>	4,276	2,406	3,675	2,595	4,643
(百万円)	509	287	438	309	553
非支配株主持分	904	833	730	745	747
(百万円)	109	99	87	89	89

12月31日終了会計年度

(単位：百万ユーロ)

キャッシュ・フロー計算書データ

	2015	2014	2013 <sup>(1)</sup>	2012 <sup>(1)</sup>	2011 <sup>(8)</sup>
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,177 140	127 15	(221) (26)	(144) (17)	80 10
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	(485) (58)	235 28	(1,128) (134)	(1,039) (124)	(775) (92)
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	(211) (25)	(1,383) (165)	2,350 280	(12) (1)	(1,007) (120)
現金および現金同等物の期首残高 <sup>(7)</sup> (百万円)	3,878 462	4,096 488	3,401 405	3,533 421	5,039 600
現金および現金同等物の期末残高 (百万円)	4,905 584	3,878 462	4,096 488	3,401 405	3,542 422

- (1) 2014年、2013年、2012年および2011年の額は、会計処理変更の影響を反映して再提示されている(2015年12月31日末時点の連結財務諸表注記を参照)。2012年と2011年は監査されていない。
- (2) 2013年、2012年、および2011年の額は、廃止事業の影響を反映して再提示されている(2014年12月31日末時点の連結財務諸表注記9を参照)。
- (3) 12月31日現在連結子会社が保有する加重平均株式数を控除後の株式同等物について未調整の加重平均発行済株式数に基づいている。  
- 普通株式：2,808,608,666(2015年)、2,767,026,349(2014年)、2,431,168,718(2013年)、2,396,818,408(2012年)、2,393,578,923(2011年)。
- (4) 1株当たり希薄化調整後利益は、希薄化効果を持つ株式同等物から連結子会社が所有する株式同等物の加重平均数を控除後の数に基づいている。純利益は、当社の転換社債に関連した税引後支払利息について調整後済みである。ストック・オプション制度の希薄化効果は、自己株式法を用いて計算されている。これらを考慮した株式数は、以下の通りである。  
- 普通株式：2,852,673,640(2015年)、2,767,026,349(2014年)、2,431,168,718(2013年)、2,396,818,408(2012年)、2,701,421,886(2011年)。
- (5) フランス会社法に基づき、年間配当の支払は、その関係する会計年度末から9カ月以内になされなければならない。当社の取締役会は、2016年に開催予定の年次株主総会において2015年度については配当金を支払わない旨を提案することを発表した。
- (6) 表示金額は配当金を控除している。2015年12月31日時点、2014年、2013年、2012年、2011年に配当金の提案と支払は行われていない。
- (7) この金額には、為替管理制限の対象国において保有している現金および現金同等物が2015年12月31日現在で1,505百万ユーロ(2014年12月31日現在では1,019百万ユーロ、2013年12月31日現在では756百万ユーロ、2012年12月31日現在では949百万ユーロ、2011年12月31日現在では959百万ユーロ)含まれている。

親会社財務書類注記

**非連結データ**

	2015	2014	2013	2012	2011
<b>業績</b>					
(単位：千ユーロ)					
子会社および関連会社に対する投資からの収益	11,900	411,956	11,994	69,753	59,043
(百万円)	1,417	49,068	1,429	8,308	7,033
税金、減価償却費、償却費および引当金計上前利益(損失)	(6,851,613)	383,973	(212,927)	93,403	(2,452,870)
(百万円)	(816,096)	45,735	(25,362)	11,125	(302,881)
法人所得税	29,363	46,200	24,950	28,082	41,193
(百万円)	3,497	5,503	2,972	3,345	4,906
従業員利益分配	-	-	-	-	-
(百万円)	-	-	-	-	-
税金、減価償却費、償却費および引当金計上後利益(損失)	794,896	890,086	1,909,568	(2,894,686)	(1,316,134)
(百万円)	94,680	106,018	227,449	(344,786)	(156,765)
配当金(分配税を含む)	-(1)	-	-	-	-
<b>1株当たり利益(ユーロ)</b>					
税金計上後、かつ減価償却費、償却費および引当金計上前利益(損失)	(2.25)	0.15	(0.07)	0.05	(1.04)
(円)	(268)	18	(8)	6	(124)
税金、減価償却費、償却費および引当金計上後利益(損失)	0.26	0.32	0.68	(1.24)	(0.57)
(円)	31	38	81	(148)	(68)
額面0.05ユーロの普通株式に帰属する配当	-	-	-	-	-
(円)	-	-	-	-	-
<b>期末現在資本金</b>					
資本金					
(単位：千ユーロ)	151,817	141,022	140,428	4,653,128	4,650,767
(百万円)	18,083	16,797	16,726	554,234	553,953
株式数	3,036,337,359	2,820,432,270	2,808,554,197	2,326,563,826	2,325,383,328
社債の転換により発行する新株式数	628,147,574	652,378,496	408,912,938	459,636,084	467,543,871
<b>純資産額</b>					
(百万ユーロ)	12,168.7	11,000.2	10,095.4	7,196.0	10,090.8
(百万円)	144,944	1,310,234			
<b>総資産額(正味価値)</b>					
(百万ユーロ)	24,359.2	22,107.0	23,003.6	17,868.0	19,931.9
(百万円)	2,901,424	2,633,165	2,739,959	2,128,257	2,374,089
<b>1株当り純資産額</b>					
(ユーロ) <sup>(2)</sup>	4.0	3.9	3.6	3.1	4.3
(円)	476	465	429	369	512

配当性向 (%)	-	-	-	-	-
人事関連					
期中平均従業員数	7	9	8	9	9
給与 (単位：千ユーロ)	11,992	7,861	11,931	4,786	6,579
(百万円)	1,428	936	1,421	570	784
社会保障費および従業員給 付 (単位：千ユーロ)	3,844	25,727	3,244	1,106	2,273
(百万円)	458	3,064	386	132	271

- (注) (1) 提案済み。  
(2) 以下の年度末現在でそれぞれ発行済み合計普通株式数に基づき計算された(2,325,383,328、2012年：  
2,326,563,826；2013：2,808,554,197；2014：2,820,432,270 および 2015年：3,036,337,359)。

## 2【沿革】

### 沿革

- 2006 旧アルカテルとルーセント・テクノロジーズ・インクの企業結合は2006年11月30日に完了。
- 企業と通信事業者の双方が利用する音声セルフ・サービス・ソリューション開発の大手企業であるボイスジェニーを取得
- 家庭用ブロードバンド・ネットワーク製品事業のパイオニアである2Wireの27.5%の持分を取得
- 当社のワイヤレス・インフラストラクチャー合併企業であるエポリウム 3Gに対する富士通の持分を買収。
- 2007 リアルタイムでの事業実績管理によりカスタマー・サービス業務を最適化するソフトウェアのパイオニアであるインフォミアムを買収（現在は、ジェネシスの事業部門）。
- ネットデバイス（支店ネットワーク管理を促進するために設計された企業ネットワーキング技術会社）を買収
- トロピック・ネットワークス（カナダを拠点としたトロピック・ネットワークスは、テレフォニー、データ、およびケーブルを応用した大都市圏および地方の光通信網）の買収
- ドラカ・コムテクの持分の49.9%をこの会社のジョイント・ベンチャー・パートナーであるドラカ・ホールディングNVに売却。
- 当社のアバネックスの持分の12.4%をピレリに売却し、関連コンポーネントについてピレリとアバネックス双方と供給契約を締結。
- アルカテル・アレニア・スペースの当社持分 67% およびテレスパツィオ（衛星サービスにおける世界のリーダー）の当社持分 33% をタレスに売却。鉄道信号事業、ならびに通信事業者または通信サービスの提供事業者以外の安全保障システム向けのインテグレーションおよびサービス事業を、タレスに譲渡。
- 2008 家庭向けゲートウェイと呼ばれる高度なホーム・ネットワーキング・デバイスの開発、構成およびサポートを自動化するリモート管理ソフトウェア・ソリューションの開発および販売を行う米国企業モータップ・ネットワークスを買収。
- 2009 タレス社の持分20.8%をダッソー・アピアシオンに売却
- 当社の電気分数馬力モーターおよびドライブの子会社、Dunkermotoren GmbHをトリトンに売却
- ヒューレット・パッカード（HP）との10年間の共同調達協定の発表。当社のIS/ITインフラストラクチャーの効率改善と、共同での市場進出アプローチ促進の支援を期待して本協定の締結に至った。
- 2010 当社はブロードバンド・サービスプロバイダー・マーケット向けに高度な家庭向けゲートウェイを提供する米国の2Wireの当社持分26.7%の売却を完了した。売却先は Pace plcであった。
- 真空ポンプソリューションと機器事業のファイファー・バキューム・テクノロジー AG への売却
- 2012 ジェネシスの売却。2012年2月1日当社は、ジェネシス事業を Permiraファンド（Permira はヨーロッパの非公開投資会社）および Technology Crossover Ventures（ベンチャー・キャピタル会社）が所有する会社に売却したが、2011年10月19日に受けたバインディング・オファーに則り売却益は15億米ドルであった。

2013 *LGSの売却*。2013年12月20日、当社は、マディソン・ディアボーン・パートナーズが率いる投資家グループが所有し、CoVantを含む米国拠点の企業に対し、当社子会社であるLGSイノベーションズLLC売却について正式契約を締結した。現金による取引では最高で200百万米ドルにのぼり、うち50%が完了時に支払われ、残りの50%は2014年度の業績に基づいて決定される。取引の完了は、米国政府からの承認含め一定条件の対象となり、2014年第2四半期までに完了の見込みである。

*クアルコムとの戦略的パートナーシップ*。2013年9月30日、ウルトラブロードバンド・ワイヤレスアクセス用のスモールセルを開発するうえでクアルコム社と戦略的パートナーシップ契約を締結することで合意した。この結果、クアルコムは当社株式を年間20百万米ドルまで購入する可能性があり、これは4件のトランシェで、2013年から2016年に生じる。各トランシェの最低ロックアップ期間は6カ月である。9月30日、クアルコム社は約6百万の自己株式(株式資本の約0.25%に相当する)を20百万米ドルで購入した。

2014 *サイバーセキュリティ・サービスの売却*。2014年12月31日、アルカテル-ルーセントは、売却益41百万ユーロで、サイバーセキュリティ・サービスおよびソリューションと通信セキュリティ事業をタレスに売却した。

*アルカテル-ルーセント・エンタープライズの売却*。2014年9月30日、アルカテル-ルーセントは、売却益205百万ユーロで、China Huaxinにエンタープライズ事業の85%を売却した。また、2014年2月上旬、当社の最終オファーは現金205百万ユーロであった。

*LGSの売却*。2014年3月31日、当社は、売却益1億1,000万米ドル(81百万ユーロ)(運転資本の調整後の金額)で、マディソン・ディアボーン・パートナーズが率いる投資家グループが所有し、CoVantを含む米国拠点の企業に当社子会社であるLGSイノベーションズLLCを売却した。この契約には、2014年度の業績にも基づく最高1億米ドルのアーンアウトが含まれるが、多額の金額を受け取ることはないものと予想する。

2015 アルダ・マリンの残りの株式保有の取得。2015年3月18日、当社子会社のアルカテル・ルーセント・サブマリン・ネットワークスは、以前に Louis Dreyfus Armateurs (LDA) が保有していた、アルダ・マリンの株式を76百万ユーロの現金で取得した。LDA は依然として当社の戦略的海底通信パートナーである。アルカテル・ルーセント・サブマリン・ネットワークスは7年満期の 86 百万ユーロの融資枠に合意した。この 86 百万ユーロは一部、アルカテル・ルーセント・サブマリン・ネットワークスがケーブル船を買収したことでカバーされた。

ノキアの取引。2015年4月15日、アルカテル・ルーセントとノキアは、次世代テクノロジーのためのサービスにおけるイノベーションリーダーとなるべく、統合する意思を発表した。同日に両社が契約した了解覚書によれば、ノキアは、フランスとアメリカで公開交換オファーを通じてアルカテル・ルーセントを取得する。全て株式による取引は完全希薄化ベースで 156 億ユーロ、アルカテル・ルーセント株式1株につき新しいノキアの株式 1 株あたり 0.55 ユーロとなる。6月4日、アルカテル・ルーセントは労使協議会による必要な諮問を完了したことを発表した。これは、ノキアとの提案されている統合について反対がなかったことを示唆する。7月30日、当社は、当社グループを率いるガバナンス構造について、ノキアとの提案された統合を控えたうえで用意していることを発表し、ミシェル・コンブ氏が8月14日付で最高経営責任者、会長、取締役としての役職を辞任することに加え、フィリップ・カミュ氏が引き継ぐことを発表し、ノキアは、アメリカでのオファーに関して、フォーム F-4 登録書類を、アメリカの証券取引委員会（「SEC」）に対して交換オファーノ仮目論見書を添えて提出した。2015年10月7日、ノキアは、統合後のノキアおよびアルカテル・ルーセントの計画された経営陣と組織構造について発表した。10月21日、ノキアは、ノキアがアルカテル・ルーセントの買収を進めるうえでノキアに必要な規制当局の承認が得られたことを発表した。10月28日、当社の取締役会は、公開交換オファーを支持する意見を表明した。10月29日、ノキアは、フランス金融庁（Autorité des Marchés Financiers「AMF」）に対し、草稿版のフランスでのオファー文書（*projet de note d'information*）を提出した。11月12日、アルカテル・ルーセントは、AMFに草稿版の対応オファー文書（*projet de note en réponse*）を提出した。11月18日、ノキアは、フランスとアメリカの両国でアルカテル・ルーセントの証券の公開交換オファーを開始した。12月2日、ノキアの株主が、ノキア株式がオファーで交換されることを承認した。12月23日、フランスとアメリカの両国で最初のオファー期間が終了した。

## 日本におけるグループ

世界でも最大規模の電気通信市場の1つとして、日本は、アルカテル・ルーセントにとって事業の面でも、技術面でも極めて重要な市場である。

アルカテル・ルーセントは、現在、他のネットワーク・プロバイダーおよびケーブル・テレビ会社のほか、日本の主な通信サービス・プロバイダー3社のすべてに対して、ソリューションを提供している。当社は、IPルーターおよびアグリゲーション、ATM交換機、光スイッチおよびクロス・コネク、固定接続、テレフォニー・スイッチ、海底ケーブル陸揚げ局、ソフトウェア・ソリューション、加入者データベースおよびモビリティ・アプリケーションをはじめとする、膨大なインストール・ベースのソリューションを有している。

新たに革新的サービス（固定・モバイルのコンバージェンス、ネットワーク仮想化）が当該市場で導入され始めたと考えている。アルカテル・ルーセントは、このような動向を把握するべくこの領域にフォーカスし、電気通信サービス・プロバイダー向けのIP、光およびGPONアクセス・インフラなどの革新的なソリューション、ならびに日本の大手通信会社、CP（コンテンツ・プロバイダー）、家電、消費者、ゲーム、大学またはマスコミ向けのIMSアプリケーション・サーバー、オープン・アプリケーション・プラットフォーム、クラウド・サービス・プラットフォーム、統合テレフォニー・サーバーといったALUの電気通信アプリケーションなどの革新的ソリューションを提供している。

（\* 31.12.15現在 出典：MIC）

### 3【事業の内容】

#### (1) 会社の目的

当社の企業目的は以下の通りとする。

1. 電力産業、電気通信産業、情報処理産業、エレクトロニクス産業、宇宙産業、原子力産業および冶金産業における国内、産業、民間用、軍事用その他の用途のためのあらゆる種類の装置、機器およびソフトウェア、ならびに、より一般的には発電および送電または通信のあらゆる手段（ケーブル、電池およびその他のコンポーネント）の研究、製造、開発および業務、ならびに上記の手段に関連する業務およびサービスに関してあらゆる可能な活動を行うことである。
2. 一切の特許、ライセンス、ロイヤルティ、製造プロセス、秘密、技巧、パターン、商標、上記パラグラフに記載されている端末や機器に関連したソフトウェアの取得、使用、売却、または譲渡。
3. 目的の実行に必要なまたは有用な一切の産業または商業の前提、工場、建物、機器、機械の製造、取得、使用、譲渡、賃借。
4. 法的形態、目的や活動に関係なく、一切の企業、連合、パートナーシップ、フランスやその他に対する資本参加の取得。
5. 株式や証券の管理、および、いかなる手段、特に、取得、増資、買収、合併による投資。
6. 設立、取得、貸借、フランスまたはその他のあらゆる企業の管理、特に、第1段落に記載されている活動に関連した財務分野、産業分野、商業分野、鉱業分野、農業分野の活動。
7. 構造に関係なく、独自の資産、固定資産や動産、および一切の資産の管理。

#### (2) 事業内容

当社の2015年の事業セグメントは以下の通りであった。

- ・以下を含む中核ネットワーク
  - > IPルーティングポートフォリオとNuage Networkから構成されるIPルーティング
  - > 地上光通信、海底通信、ワイヤレス送電ポートフォリオから構成されるIPトランスポート
  - > ソフトウェアとサービスを内包するIPプラットフォーム
- ・以下を含む接続事業：
  - > モバイル無線接続製品および技術（LTE、CDMA、W-CDMA、GSM / EDGE、小セル）を全て含むワイヤレス接続事業）
  - > 銅およびファイバー接続技術に焦点を当てた固定ネットワーク
  - > ネットワーク事業運営及びキャリアや戦略的業界市場のためのその他の焦点を当てたソリューションを含むマネージド・サービス
  - > 当社の特許ポートフォリオ関連のマネタイゼーション周辺にあるライセンス供与。

さらに、当社は具体的なフォーカスを持つ3つの組織を有している。

- ・事業運営：事業運営組織には、納品、事業運営、シフト計画の実行を牽引し、モニタリングを行うのに役立つ重要な機能が含まれている。
- ・営業：当社の営業組織はカスタマーリレーションシップを牽引することと会社が顧客に接するうえでの営業に焦点を当てている。
- ・戦略とイノベーション：会社の将来の議題の決定を担当する。この組織はベル研究所の監督を行い、当社の知的財産の管理を行う。

また、当社は以下の会社機能を有している。財務、法務、人事、マーケティング。

ノキアの取引の影響：2015年4月15日、当社とノキア・コーポレーションは覚書を締結した。覚書には、ノキアがアルカテル・ルーセントの発行分の持分証券全てについて、フランスと米国の公開交換オファーを通じて提案を行い、これは一定の条件に従うものとする。

2015年10月7日、ノキアは、IPで接続された世界のための次世代テクノロジーおよびサービスにおける革新的リーダーを生み出し、統合後の会社を、人々や物がどこにあってもしームレスな接続の基礎となる場所を作り出すために実行する予定された経営陣と組織構造を発表した。

新しい組織構造の下、統合後の会社のネットワーク事業は、モバイルネットワーク、固定ネットワーク、アプリケーション&アナリティクス、IP/オプティカルネットワークという4つのビジネスグループを通じて実行される。これらのビジネスグループは、エンドツーエンドの製品、ソフトウェア、サービスのポートフォリオを提供して、統合後の会社がお客様に次世代のリードするネットワークソリューションおよびサービスを提供するのを可能にする。これらに加え、高度なテクノロジー開発やライセンス供与にフォーカスしたノキア・テクノロジーズが引き続き別のビジネスグループとして事業を展開する。各ビジネスグループはポートフォリオについて戦略上、運営上、財務上の責任を持ち、目標を達成するうえで全面的に説明責任を負う。4つのネットワークビジネスグループには共通の統合・移行オフィスがあり、シナジーを牽引し、統合活動をリードする。

統合後の会社には、ノキア・テクノロジーを除き、ビジネスグループ全体にわたって共通の販売組織がある。さらに、交換オファーの終了後、統合後の会社には追加のユニットが用意され、これは社長兼CEO直属となる。

業績報告については、2016年第1四半期から、アルカテル・ルーセントは、(i) モバイルネットワークと固定ネットワークから構成されるウルトラブロードバンドネットワーク、(ii) IP/光ネットワークとアプリケーション&アナリティクスから構成されるIPネットワークとアプリケーションが全てネットワークビジネスに入り、(iii) グループ全体の機能や特定の割り当てられていないビジネスをサポートするその他の3つに分けて報告可能セグメントに基づき業績報告を行う。

統合後の会社の戦略のフォーカス：ノキアによる買収の結果、統合後の会社は、ますます接続されていく世界の中心にあるテクノロジーを形成し、展開するのをリードするためのイノベーション能力、ポートフォリオ、グローバル規模を備える。当社は、業界内での変化をリードする好位置にある。業界は現在、以下のいくつかの主要トレンドに牽引される急速なテクノロジーの進展や継続的中断を経験している。

- ・ 動画、ソーシャルネットワーキング、および、モバイル端末を通じたアクセスが増えているその他のクラウドベースのサービスに対する消費者の需要が牽引する、過去に前例のないデータの増加
- ・ サービスや業界全体がかつてないほどクラウドベースのアプリケーション、モノのインターネット (IoT) が現実になるのに伴い、ビジネスプロセス、人々の生活、分析・管理が必要な膨大なデータの継続的なデジタル化
- ・ 接続性やデータへの依存が増している個人、企業、公共サービス、国家の利益を守るための、拡張されたネットワークやアプリケーションのセキュリティとプライバシーに対する需要やガイドラインの厳格化
- ・ ネットワークのパフォーマンスや収益性を高め、ネットワーキングサービスを簡略化することを目的とした、モバイルネットワーク、固定ネットワーク、IP & オプティカルネットワーク全体にわたる異種ネットワークのコンバージェンス
- ・ ネットワークがますますバーチャルになり、ソフトウェアアプリケーションやプラットフォームを通じてクラウドを介して管理されるに伴い、テレコミュニケーションやITドメインが収斂し、アプリケーションプログラミングインターフェース (「API」) を通じたオープンソースエコシステムのためにますます接続される

業界が変化するに伴い、市場の機会も変化する。オペレーターはワイヤレス契約者の成長の減速、接続性サービスからのユーザーごとの収益の減少、かつてないほど増加しているデータに対する需要がネットワークへのトラフィックを牽引することに直面している。ネットワーク効率性を牽引することが鍵であるものの、契約者ベースを拡大しサービス提供を多様化させることも重要である。

並行して、エンタープライズやウェブスケールのプレイヤーは、ネットワークインフラストラクチャの柔軟性の拡大を要求することで、ITやテレコム技術の収斂に対応できるようにし、クラウドベースのソフトウェアプラットフォームが提供するスケーラビリティや効率性を活用する。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

提出会社の親会社に関する情報は次の通りである。

氏名	所在地	表示資本		主たる事業	議決権の割合
Nokia Corporation	Karaportti 3, FI-02610 Espoo, Finland	245,896,461.96	ユーロ	電気通信	95.26%

##### (2) 子会社

下の組織図は、連結財務書類の注記33に記載されている各社など、2015年12月31日現在グループに統合されている主要会社を示したものである。別途記載がない限り、資本持分率は100%である。



## 5【従業員の状況】

2015年末時点での当社の全世界での従業員数は100カ国以上に50,047人である。以下の地域別内訳は、完全連結会社および株式の50%以上を当社が所有している会社のために働いていた従業員数（長期欠勤／通知期間を含む）を示している。

2014年9月30日付けで、企業向け活動の売却により過去2年間の従業員数は再表示された。企業の従業員数は2013年で2,795人、2014年で463人であった。

### 請負業者および臨時職員

2015年、請負業者および臨時職員の平均人数は総計で2,607人だった。請負業者の数は、アルカテル・ルーセントが下請けに出した仕事を行う第三者の従業員数から構成される。

臨時職員（すなわち、一般に、当社敷地内で作業を実施する援助要員の第三者の従業員。たとえば、当社従業員または特定の専門家が短期で不足する場合など）であった。

多様化された高度なスキルを持つグローバルな人材を生み出すと言う当社のコミットメントを追求しつつ、2015年、当社は、刺激的な仕事環境と継続的な学習機会を提供し、知識を共有して違いを称賛することで、多様性とオープンな対話を助長した。昨年当社の目標は、人材の変革とアルカテル・ルーセント・ユニバーシティの拡大を牽引し、当社のリーダーシッププログラムの効率性を拡大し、さらに労働力を多様化させて将来の成長を促進することであった。

## 第3【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 2015年中の取引のハイライト

##### ノキアの取引

2015年4月15日、アルカテル-ルーセントとノキアは、次世代テクノロジーのためのサービスにおけるイノベーションリーダーとなるべく、統合する意思を発表した。同日に両社が契約した了解覚書によれば、ノキアは、フランスとアメリカで公開交換オファーを通じてアルカテル-ルーセントを取得する。全て株式による取引は完全希薄化ベースで156億ユーロ、アルカテル-ルーセント株式1株につき新しいノキアの株式1株あたり0.55ユーロとなる。6月4日、アルカテル-ルーセントは労使協議会による必要な諮問を完了したことを発表した。これは、ノキアとの提案されている統合について反対がなかったことを示唆する。7月30日、当社は、当社グループを率いるガバナンス構造について、ノキアとの提案された統合を控えたうえで用意していることを発表し、ミシェル・コンブ氏が最高経営責任者、会長、取締役としての役職を辞任することに加え、フィリップ・カミュ氏が引き継ぐことを発表した。8月14日、ノキアは、アメリカでのオファーに関して、フォームF-4登録書類を、アメリカの証券取引委員会（「SEC」）に対して交換オファー/仮目論見書を添えて提出した。2015年10月7日、ノキアは、統合後のノキアおよびアルカテル-ルーセントの計画された経営陣と組織構造について発表した。10月21日、ノキアは、ノキアがアルカテル-ルーセントの買収を進めるうえでノキアに必要な規制当局の承認が得られたことを発表した。10月28日、当社の取締役会は、公開交換オファーを支持する意見を表明した。10月29日、ノキアは、AMFに対し、草稿版のフランスでのオファー文書（*projet de note d'information*）を提出した。11月12日、アルカテル-ルーセントは、AMFに草稿版の対応オファー文書（*projet de note en réponse*）を提出した。11月18日、ノキアは、フランスとアメリカの両国でアルカテル-ルーセントの証券の公開交換オファーを開始した。12月2日、ノキアの株主が、ノキア株式がオファーで交換されることを承認した。12月23日、フランスとアメリカの両国で最初のオファー期間が終了した。

##### その他の事項

**2020年満期の優先債券の公開買付。** 2015年7月31日の公開買い付け募集要項に従い、2015年9月4日、現金総額324百万ドル（289百万ユーロ）にて6.75%の2020年満期の優先債の名目価額総額300百万ドル（268百万ユーロ）の購入を行うことに同意した。公開買付に出された債券は取り消された。

**ノキアが予定している公開交換オファーを背景としたグループ従業員とCEOの長期報酬制度の条項の改正。** 熟考された統合という背景で、アルカテル-ルーセントの取締役会は、2015年4月14日、7月29日、10月28日、12月1日に、グループの従業員およびCEOに関する現行の長期報酬スキームへの修正について承認した。これには、特に、(i) グループの従業員が保有する全てのストックオプションの権利確定の繰り上げ、(ii) ノキアのオファーの完了前に権利確定していない業績連動株式を保有している受益者が、権利確定していない業績連動株式に基づく権利について、特定の条件に基づき、関連するプランの元で受け取る権利があった分と同じアルカテル-ルーセントの株式数と引き換えに放棄する機会、(iii) 関与している受益者が2014年に行ったストックオプションのコミットメントの報酬に対する制限されていない株式分の付与、が含まれる。これらの修正のメリットは、株式を売却しようとする受益者であり、ノキアのオファーの再開の最終日より最低でも2日前に市場で受け取られる。特定のプランの受益者は、ノキアによる流動性メカニズムで繰り上げができない。

**ガバナンス。** 2015年7月29日の会合にて、取締役会は、2015年9月1日付でミシェル・コンブ氏がアルカテル-ルーセントの最高経営責任者兼取締役の役職を辞任することを承認した。その後、当時アルカテル-ルーセントの会長兼取締役を務めていたフィリップ・カミュ氏を、2015年9月1日付で暫定の会長兼取締役に任命した。期間はノキアの取引が完了する移行期間中である。最高業務責任者であるフィリップ・ギルモが、アルカテル-ルーセント・グループの事業管理・経営を担当した。最高財務責任者兼法務責任者であるジャン・ラビがノキアと予定されている取引の完了を担当した。フィリップ・ギルモ (Philippe Guillemot) とバジル・アルワン (Basil Alwan) (IPレーティングおよびトランスポート部門プレジデン

ト)が共同で統合チームを率いた。移行期間中、リーダーシップ・チームは、シフト計画に基づくアルカテル・ルーセントの2015年の目標達成、ノキアとの予定された取引の完了、ノキアとの統合の準備を責任を持って遂行した。

ミシェル・コンブ氏のテレコム業界での専門レベルと会社の事業への関与を考えたうえで、取締役会は、報酬委員会とコーポレート・ガバナンス & 任命委員会の推薦を受け、会社の事業を今後進めていくうえで、ミシェル・コンブ氏に対して非競合契約を実行することを要求した。

主要株主。AMFに提出されている通知、及び、2015年4月23日にアルカテル-ルーセントに送付されたものによれば、オデッセイ・アセット・マネジメントLLP（英国）が株式資本と議決権の5%を上回っており、2015年7月3日に株式資本と議決権の5%の閾値を宣言した。Odey Asset Management LLP（英国）は、2015年7月3日時点で、アルカテル-ルーセントの株式資本の4.92%とアルカテル-ルーセントの議決権の4.84%を占める、アルカテル-ルーセントの株式139,392,474株を保有していた。Odey Asset Management LLP（英国）が保有する株式を実質ノキアのオファーで引き受けたというのがアルカテル-ルーセントの理解だ。2016年1月7日付でAMFに提出した書類によれば、Odey Asset Management LLP（英国）は、その日時点でアルカテル・ルーセントの株式を161,791株所有していた。

アルダ・マリンの残りの株式保有の取得。2015年3月18日、当社子会社のアルカテル・ルーセント・サブマリン・ネットワークスは、以前にLouis Dreyfus Armateurs (LDA) が保有していた、アルダ・マリンの株式を76百万ユーロの現金で取得した。LDAは依然として当社の戦略的海底通信パートナーである。アルカテル-ルーセント・サブマリン・ネットワークスは7年満期の86百万ユーロの融資枠に合意した。この86百万ユーロは一部、アルカテル-ルーセント・サブマリン・ネットワークスがケーブル船を買収したことでカバーされた。

## (2) 事業セグメント別分析

### (a) 中核ネットワークセグメント

#### (i) 概要

通信市場における抜本的な変化は、サービス・プロバイダーのネットワークに影響を及ぼしている。手ごろな価格で手に入るスマートフォン、タブレット、モバイル機器、高速ワイヤレス接続、より魅力的なサービス、コンテンツ、アプリケーションなどにより、モバイル・ブロードバンド・データ・トラフィック、特にビデオが急速に拡大し続けている。モバイル・ネットワーク事業者はまた、ワイヤレス容量と範囲を拡大するために、ますます多数の小セル・サイトを展開している。さらに競争が増す中、次世代のブロードバンドに関する取り組みにより、固定ネットワーク事業者に対する要求は高まり続けている。同時にこれらの要素は、高速で質の高い接続をいつでもどこからでも楽しめるようになることを求めるユーザーの声を受け、固定もしくはモバイルネットワークのいずれかで事業展開しているサービス・プロバイダーが中核ネットワーク・インフラストラクチャーとインターネット・プロトコル(IP)アプリケーションへの投資を続けていかなければならないことを示唆している。

サービスプロバイダーは引き続きネットワーク接続サービスの販売を行うものの、競争は激しく、価格は常にプレッシャーにさらされることとなる。さらに、サービスプロバイダーは、エンタープライズ通信サービスや消費者エンターテイメントサービスのような追加的な収益ストリームを生む追加的サービスを販売するのが困難と考えている。インターネット企業が提供する他の形式のウェブベースのアプリケーションやサービスは、消費者やコスト効率性を追求する企業にとってはますます魅力的になっている。GoogleやAmazonといったウェブスケールの企業はウェブベースのアプリケーションやサービスの提供に成功し、エンドユーザーに対して大きなグローバルデータセンターや関連する相互接続されたネットワークに対して、従来のサービス基盤と比較して事業展開とよりコスト効率性の高いインフラを提供できている。

これらのウェブベースのアプリケーションとサービスの成長をサポートし、データセンター内とデータセンター同士のコミュニケーションの効率性を高めるため、新しいプラットフォームが急速に出現している。こういった新しいプラットフォームは、ソフトウェア・定義ネットワーク(SDN)として知られるネットワークへの次世代アプローチを使用したテレコミュニケーションを基

盤としたIPネットワーキングやITを基盤としたデータセンターシステムを統合している。SDNは、展開が簡単で、もっと規模が大きく、エラーが少なく、プロセスの自動化を行うことで運営を安くするためにネットワーキングをより簡単にすることを目論んでいる。また、商業的なハードウェアで実行されるようなネットワーク機能であるネットワーク機能仮想化(NFV)は、IPアプリケーションやサービス向けの代替展開アプローチとして増加している。これらの仮想化された機能をデータセンターに設置することで、NFVはクラウドベースのアプリケーションやサービスの実現のためのテレコミュニケーションネットワークの効率性と柔軟性を高めることを目論む。これは、クラウドベースの世界で成功するうえで非常に重要だ。

テレコム市場におけるこれらの変化を受け、当社はインターネット・プロトコル(IP)ネットワーク、クラウドとウルトラブロードバンドアクセスについて、スペシャリストとしてのプロバイダーとして自社のポジショニングを行った。当社の中核ネットワーク・セグメントには次の部門が含まれる。IPルーティング、IPトランスポートおよびIPプラットフォーム。2015年、中核ネットワーク・セグメントは、インターネット・プロトコル(IP)、ワイヤレス、有線接続製品など、次世代のネットワーク製品ポートフォリオへの投資を続けてきた。当社の次世代中核ネットワーク製品ポートフォリオは、引き続き革新的で収益性の高いサービスの提供と拡張可能な低コストの帯域幅を同時に行うにはどうすればよいかという重要な課題に取り組む。さらに、当社では、サービスプロバイダーがもっと効率的で、ソフトウェア・定義ドメイン・ネットワーク(SDN)とネットワーク機能仮想化(NFV)の事業運営モデルを包括できるクラウドベースのネットワークインフラへと進化できるよう助けることを目的として、当社の中核ネットワークポートフォリオの調査を行っている。

#### (ii) IPルーティング

当社のIPルーティング部門は、クラウド対応のビジネス、モバイル、家庭サービスの効率的実現をサポートする一方、膨大なネットワーク・トラフィックに備えるための課題を満たす必要のあるIPルーティング・インフラストラクチャおよびアプリケーションを実現することに重点を置く。当社のIPルーティングポートフォリオは、サービス・プロバイダー、モバイル・ネットワーク事業者、ケーブルマルチプル・システム・オペレーター(MSO)、輸送、公益事業および世界中の大規模な企業を対象とする。

IPポートフォリオ内の主要製品群は、以下のとおりである。

- ・インターネット・プロトコル/マルチプロトコル型ラベル・スイッチング(またはIP/MPLS)アクセス、アグリゲーション、エッジ、コアルーター。これらの製品により、通信事業者内および通信事業者間の国内また国際的なネットワークのトラフィックは、単一の共通ネットワーク・インフラストラクチャーにおいて、卓越した拡張性、パフォーマンス、信頼性、アプリケーション・インテリジェンスを備え、広範なIPベースのサービス(インターネット・アクセス、インターネット・プロトコル・テレビ(IPTV)、IP上での音声通信、携帯電話とデータ、および管理されたビジネスVPN)の提供が可能となる。
- ・通信事業者イーサネット・アクセスおよび集約スイッチ/ルーター。これらのプラットフォームやデバイスにより、通信事業者は高度な家庭向けサービス、法人サービス、およびモバイル・バックホール・サービスを提供することが可能となる。これは、エンドユーザーをコアネットワークに繋げるものである。これらの製品は、都市や大規模キャンパスなど、主に大都市圏ネットワークで使用されている。
- ・サービス集約ルーター。これらのプラットフォームは、従来のネットワーク技術から次世代の通信事業者イーサネット/パケット・ネットワークへの移行を促進できるよう最適化されたもので、モバイル・バックホール、法人サービスや固定ネットワーク集約向けとして幅広く導入されている。
- ・サービス適応管理。これらの製品は、IP/MPLSネットワークのあらゆる部分の管理をサポートし、サービス・プロバイダーが積極的なトラブルシューティング、既存ネットワーク内での統合の簡素化などが行えるよう、プロセスの簡素化をサポートするものである。
- ・コンテンツ配信ネットワーク(CDN)。これらの製品は、Webやビデオ・コンテンツを配信および保存する装置である。これらは、コスト効率が高い方法で企業や個人に多種多様なビデオやその他コンテンツを配信し、またサービス・プロバイダーとコンテンツ・プロバイダーの間に新たな取引関係を築く機会を提供する。

- ・ソフトウェア・デファインド・ネットワーキング (SDN)。SDNを利用すると、サービスプロバイダー、ウェブスケールオペレーター、大企業は、複数のテナントやユーザーグループにとって安全なバーチャルコンピュート、ストレージ、ネットワーキングリソースを提供する強固で自動化され、高度にスケーラブルなデータセンターとネットワーキングインフラを構築できる。

### (iii) IPトランスポート

当社のIPトランスポート部門は、ファイバー光接続を介した高速データ通信を実現する機器を設計している。この部門では、大都市圏や地方の短距離データ通信向けに、固定およびモバイル・マルチ・サービス・ネットワークの集約向けに、地上（地上通信）および海底（海底通信）用光通信機器に焦点を当てている。当社の伝送ポートフォリオには、極超短波ワイヤレス送電機器も含まれる。

### 地上光通信

当社の地上光通信製品は、メトロ・アクセスからネットワーク・コアまでサービス拡大のサポートを目的に設計されたポートフォリオを提供している。サービスプロバイダーは、当社の製品を利用することにより、多様なアプリケーションやプラットフォームに基づいて音声、データならびにビデオ・トラフィック・パターンを管理することができる。当社の製品を使用しているサービスプロバイダーは、新しいサービスを提供し、ウルトラブロードバンドサービスをサポートするための既存のネットワークインフラストラクチャを活用することで、多数のサービス品質機能、変動するサービス・レート、ならびにトラフィックの渋滞管理を含む様々なデータサービス管理を導入することができる。

光ネットワーキング業界の大手として当社は、光伝送ネットワークの変革において重要な役割を果たしている。当社の波長分割多重方式 (WDM) 製品は、高まるデータ・ネットワーキング・ニーズを処理できる低コストで拡張性の高いネットワークにおけるサービス・プロバイダーの要件を満たすことを目的に、企業をはじめ超長距離の範囲まで多様な市場に対応している。当社のWDM製品ポートフォリオは、オンサイトの設定を頻繁に行う必要のないインテリジェントなフォトニクスという方式に基づいている。当社のWDM製品で10 Gbps、40 Gbps、100 Gbpsおよび200 Gbpsの高速WDM上り回線で使用できる100 Gbps、200 Gbps、400 Gbpsテクノロジーを利用することで、事業者は帯域幅のボトルネックを解決すると同時に、伝送ビット当たりのコストを最低限に抑えて提供できる。このアプローチは、簡単に操作、管理および監視が可能なより柔軟なWDMネットワークの設計と、インストールを促進するものである。

### 海底通信

すでに575,000 kmを超える海底通信ケーブルが設置され、330,000 kmの海底通信ケーブルに保守契約が結ばれていることから、当社は、光通信を使った海底電気通信ケーブル・ネットワークの設置、保守を行う業界のリーダーである。業界アナリストによれば、当社の市場占有率は約40%である。海底通信ケーブル・ネットワークは大陸、本島と複数の島間、1つの島と複数の島間、または沿岸部の複数地点を結ぶことができる。市場は、急増するブロードバンド・トラフィック量や接続需要に対応する容量の需要で主に牽引される。サービス・プロバイダーとルートの冗長性ニーズとの競争は二次的な原動力である。

この市場の顧客は主にコンソーシアムにグループ化されるサービス・プロバイダーである。ウェブスケール・コンテンツ・プロバイダー (Google、Microsoft、Facebookなど) からの投資レベルの増加も見られる。特異な統合プレーヤーとして、当社は顧客に設計、開発、製造、海底調査、海底レイ、土木工事、設置やケーブルの試運転や保守を提供する。

当社の海底活動は以下のとおりである。

- ・有中継ケーブルとは、海を越える距離に信号を増幅するためにリピーターを使って500 kmを超える距離のターンキー・システムである。
- ・無中継ケーブルは、500 km以下の距離に用いられる。
- ・ケーブルの両端の端末装置のアップグレードとは、システムの容量（一般的に100Gギガビット/秒）を増加させるものである。
- ・海底保守とは、必要な時に販売後故障したシステムを修理するためのものである。

当社はまた、石油・ガス市場に参入することにより顧客基盤を拡大し始めた。特に石油・ガスのオフショア・プラットフォームと海岸を繋ぎ、永久的に貯留監視ソリューションを提供するものである。

この市場の特徴は、完成までに1年以上を要する比較的件数の少ない大型契約があることである。

上向きサイクルの回復が始まった時に、最近の電気通信事業は北米と南米間（Seabras-1など）、インドや中東を渡る欧州やアジア間（Sea-Me-We-5など）、アフリカ海岸（ACE - Phase II）や南アジア、太平洋およびオーストラリア路線（Moanaなど）に取り組んだ。

石油・ガス市場において、当社はオーストラリアの北西沿岸のオフショア・プラットフォームを結ぶ建設プロジェクトを開始した。

2015年、当社は、アポロ海底通信ケーブルに対する所有権40% を売却した。

## ワイヤレス送電

当社は、欧州電気通信標準化機構（ETSI）と米国規格協会（ANSI）の要件の双方に適合した極超短波無線製品から成る包括的なポートフォリオを提供している。こうした製品の中には、デジタル・テレビ放送、防衛および安全保障、エネルギーおよび公益事業などの市場における、モバイル・バックホーリング・アプリケーション、固定ブロードバンド・アクセス・アプリケーション、ならびにプライベート・アプリケーションを対象とした大容量の極超短波送電システムが含まれる。

2015年、ワイヤレス送電部門はウルトラブロードバンドネットワークを引き続きサポートすることを目的とした研究開発に取り組んだ。これには、空中およびネットワークインターフェイス両方にまたがる容量の増加、パフォーマンスの改善や、5G技術のサポートへの準備が含まれる。

### (iv) IPプラットフォーム

当社のIPプラットフォームは、通信サービスプロバイダーがネットワークと事業運営を最適化し、カスタマー体験を改善し、新しいサービスをマネタイズするのを助けるシステムハードウェア、ソフトウェアプラットフォーム、アプリケーションを提供している。これらのIPプラットフォームソリューションには以下のものが含まれる。

## 通信とコラボレーション

クラウド通信とコラボレーションソフトウェアから構成されるRapport™ ポートフォリオのお陰で、サービスプロバイダーは、コストやサービス提供の複雑性を削減し、リテールサービスを改善し、エンタープライズ市場やホールセール市場の新しい収益を成長させることができる。

## ネットワーク機能の仮想化（NFV）

当社のCloudBandポートフォリオはサービスプロバイダー向けのクラウドとITサービスの柔軟性とコスト効率で通信ネットワークの力を組み合わせている。CloudBandはNFVプラットフォームでIPマルチメディア・サブシステムや進化したパケット・コアなどの洗練された機能とともに、そのオープンな設計は幅広い仮想ネットワーク機能をサポートしている。当社は初のオープン・コミュニティ・アドバンシングNFVを立ち上げた。当社はこれをCloudBandエコシステムと呼んでいる。革新的な共同プロジェクトに従事する世界的なサービス・プロバイダーと共にサプライチェーン全般で約60のパートナーと現在関わっている。

## Motive® 顧客体験管理（CEM）

当社の製品は、顧客ケア、ホーム端末、アプリケーション、および、ネットワーキング機器に関するアナリティクスと報告データを提供している。当社は8億台以上の端末を管理し、この市場ではリードする位置を保持している。当社のMotive製品ポートフォリオには、カスタマーケア、サービス管理プラットフォーム、ケア & サポートアプリケーション、ダイナミックオペレーション、ネットワークインテリジェンスが含まれる。

## ポリシーおよび課金

世界中の100社以上のサービスプロバイダーが、当社のポリシー、課金およびダイアメーター・コントロールポートフォリオを使用しており、これを当社ではスマートプランと呼んでいる。新しい収益を生み出し、顧客体験を高めることを目的としている。

## コンサルティングサービス

顧客とともに協力し、顧客がビジネスプラットフォームとしてのネットワークを変革できるよう助けることで顧客の戦略的事項およびビジネス上の問題に取り組む。IPプラットフォームサービスは、NFVとクラウドテクノロジーの未来を体現している。2015年中、当社は、クラウド/NFVの実装成功にフォーカスしたNFVを有効にするフレームワークをロールアウトした。このフレームワークには、アプリケーション搭載、ハードウェア検証、クラウド/NFV環境の運営化とクラウド移行が含まれる。

## Mformation

2015年、当社は、世界中で20社以上のサービスプロバイダーを顧客に持ち、5億台以上の端末を管理している、モビリティ管理ソリューションのパイオニアかつリーダーであるMformationを買収した。Mformationは、自動車、ヘルスケア、公益、製造、デジタルホームなどの複数の業界にわたってコントロールやセキュリティを提供する安全でスケラブルでアプリケーション依存型のモノのインターネット（「IoT」）を備えたサービスプロバイダーである。

シフト計画が当社の支払業務とOSS事業の合理化と、IPプラットフォーム内の特定のポートフォリオ売却と段階的廃止を達成する。さらに、ビジネス・サポート・システム（BSS）事業を段階的に廃止している。

### (b) 接続事業セグメント

#### (i) 概要

スマートフォン、タブレット、その他のモバイル端末、インテリジェント端末はますます波及し、人々やビジネス、社会を新しくエキサイティングな方法でつないでいる。サービスプロバイダーは接続しているユーザーと端末をネットワーク、サービス、アプリケーションへとつないでいる。現在より高速な固定とモバイル両方のブロードバンドへの需要があることは、ブロードバンドのトラフィックが例外的に成長していることを反映したものである。より多くのデータ、アプリケーションとサービスがクラウドに移行し、巨大なデータセンターに保管されている。アクセスネットワークは今やユーザーとクラウドを繋ぐ欠かせない橋となっており、コンテンツを作成し、サービスを生み出し、どんな端末でも好きな時に好きな場所からアクセスできるようにしている。アクセスネットワークの役割はパフォーマンスと機能に妥協することなく最低コストでより多くの機能を提供できるよう変わってきている。

こういった変化を受け、当社はワイヤレス事業と固定アクセスポートフォリオの再ポジショニングを行い、ウルトラブロードバンドアクセスにフォーカスし、顧客に対して高スピードのキャパシティの高いパフォーマンスに優れたアクセスソリューションを提供している。これらのウルトラブロードバンドのソリューションは最新のイノベーションを固定とワイヤレスアクセステクノロジーにおいて提供し、固定およびワイヤレスアクセス市場における当社のリーダーシップポジションを確固たるものにする。

#### (ii) ワイヤレス

当社のワイヤレス接続事業ポートフォリオは、顧客が展開するうえで可能な限り最高の容量、カバレッジ、速度、柔軟性を提供することで、顧客が需要を満たすうえでより速く動き、エンドユーザーにとって最高品質の体験を提供し、新しい市場機会を真っ先に活用できるようにする製品やサービスにフォーカスしている。当社の主要活動は4G/LTE/LTE-Aをオーバーレイするソリューションと3G/4G/マルチスタンダードスモールセルソリューションとともに、関連する専門サービスを提供することにフォーカスしている。当社は5Gに向けた道筋を示している。vRANなどのネットワーク機能の仮想化（NFV）といった基本的な5Gテクノロジーにある業界をリードするポートフォリオの開発や、ソフトウェア・デファインド・ネットワーク（SDN）、5G原則のリーダーと考えられる事業者との共働が挙げられる。当社は引き続き、事業・投資戦略に沿った過去の2G/3Gワイヤレステクノロジーからポートフォリオを移行させることを行っている。

### LTE（ロング・ターム・エボリューション）

モバイル・ブロードバンド・データ・トラフィックが急増した結果、4G LTE向け市場や第4世代ワイヤレス市場は、従来のワイヤレス技術よりも早期に成熟期に達している。GSA（Global Mobile Suppliers Association）によれば、2015年10月までで、147カ国で開始された商用LTEネットワークは

442件あり、2015年中、LTEへの加入登録は、その他のモバイルテクノロジーよりも速く成長し、全世界での加入登録者は10億人に達したとのことだ。

LTE/LTE-Aオーバーレイソリューションに対する当社の焦点は、通信事業者がますますLTEへの移行の重要性を認識していることに対応するものである。当社では、LTE/LTE-Aオーバーレイが高速になり、安全になり、専門のネットワークリソースは現在よりうまく運営されると考えている。特に今年については、当社は、事業者が次世代ネットワークアーキテクチャへの円滑な移行を可能にするLTEラジオアクセスネットワーク技術の新しいポートフォリオを開始した。当社の刷新されたLTE RANポートフォリオは、モバイル事業者が近い将来に最も大きな困難となると当社が考えるものに対処することを目指している。その最も大きな困難とは、動画、特に、都市環境において、容量を消費するデータサービスを、持続可能かつコスト効率のたかいやり方で提供できるよう、需要に適應できる能力のことだ。この新しいプラットフォームは、仮想化されたRAN、最終的には5Gファミリーのソリューションへの円滑な移行も提供する。2015年、当社は、LTEソフトウェアリリースのグローバル可用性について発表した。これは、キャリア統合を含め、重要なパフォーマンス拡大を提供するものである。

当社LTEポートフォリオとサービスは正しい専門知識、ツール、手法や経験を提供しており、これらは、顧客がこれらのサービスをもっと迅速にエンドツーエンドの試用、設計ツール、リモート統合と積極的なトラブルシューティングを利用して実装できると考えている。

### スモール・セル

スモール・セルは、ワイヤレス・ネットワークの範囲と容量をコスト効率の高い形で拡張し、データ・トラフィック・ホットスポットやカバレッジホールが存在するすべての場所において、体験の質を向上させる。

当社のスモール・セルは包括的なものであり、エンドツーエンドで事業者をターゲットとしており、これらの事業者は3G/4Gネットワークのカバレッジと増加キャパシティを家庭、屋内、公共ドメインで利用することを目論んでいる。当社のポートフォリオは、マルチスタンダードのホームおよびエンタープライズスモール・セルだけでなく、新しいコンパクトアウトドアメトロセルやメトロラジオなどのスモールセルアクセスポイントのフルスイートを包含する。当社は、サイト・アクセス、電源、バックホールや迅速なネットワーク設計のニーズ、アクセス・ポイント設置、アクセス・ポイント試運転を含む事業者の課題に対応するスモール・セル・アクセス・ポイントのスイート、3G/4Gマルチ・スタンダード・ゲートウェイ、事業、運用、管理システムおよびワイヤレス・サービス一式を含む。

### レガシー・ワイヤレス

W-CDMA、GSMおよびCDMAポートフォリオのポートフォリオに対する投資は削減され、ワイヤレス事業内の成長セグメント（LTEやスモールセル）に関する研究開発に焦点を当てる。また、vRANや5Gといったより長期のネットワーク進展も同様である。

### RFS（高周波システム）

RFSはケーブルおよびアンテナシステム、アクティブおよびパッシブRFコンディショニングモジュールのグローバルデザイナーおよびメーカーであり、ワイヤレスインフラとブロードキャストインフラ向けにエンドツーエンドのパッケージソリューションを提供する。RFSは、ブロードキャストや、ワイヤレス通信、極超短波および防衛事業において、相手先商標製品製造会社（OEM）のほか、配信事業者、システム・インテグレーター、ネットワーク事業者および設置者に向けて提供している。RFSは、基地ベースのモバイルコミュニケーション、建物内、トンネル内ラジオカバレッジ、電子波リンク、テレビ、ラジオなどの様々な用途のためのRFシステムを提供する。

#### (iii) 固定アクセス

当社固定アクセス部門は、サービス・プロバイダーがデジタル加入者線（DSL）およびファイバー接続を解して高速ブロードバンド接続を提供することができるようにする固定アクセス製品の設計と展開を行っている。fiber-to-the-x（FTTx）機器としても知られるこれらの製品は、世界各国の家庭および法人顧客に対して、インターネット・アクセスやその他のサービスを提供している。これらの製品も、交換局と一般家庭を結ぶ通信手段にIP接続を提供することで、レガシー・ネットワークからIPへの移行完了に寄与している。

当社は、固定ブロードバンド・アクセス市場において世界をリードする企業であり、音声、ビデオおよびデータ・サービスの最大規模を誇る大々的な展開を支援している。業界アナリストによれば、当社はDSL技術の世界最大手のサプライヤーであり、世界全体の出荷済みのポートに基づくDSL市場占有率の収益の41%を占めている。

また、ギガビット・パッシブ光ネットワークング (GPON) 技術でも世界第3位のサプライヤーとしての地位にあり、全世界の市場占有率の17%を占めるに至っている。当社はVDSL2技術の世界最大手のサプライヤーであり、世界全体の出荷済みのポートに基づくDSL市場占有率の収益の47%を占めている。2015年には、当社はブリティッシュ・テレコムとともに最新のDSLイノベーションG.fastの世界最大の試験を行った。さらに、当社は、当社のXG-FASTベルラボ技術を使い、ブリティッシュ・テレコムの銅ネットワーク上で5.6 Gbpsスピードの記録を示した。

当社は、世界で最も速い速度でブロードバンド市場が成長を遂げている中国市場においても、大手サプライヤーとしての地位を確立している。当社は、最先端および次世代のファイバー技術に対応する市場最大容量のファイバー・アクセス・プラットフォームを有している。ファイバー技術におけるこうしたイノベーションにより、サービス・プロバイダーは利益向上の可能性を広げ、運用コストを下げながら、同時に品質とエンド・ユーザーの顧客体験を向上させることが可能となる。通信事業者がミックスしマッチできるようなソリューションを確立してきた。これは、多様な技術や実装モデル (FTTNからFTTHまで) を備えたもので、できる限り高速な投資収益と市場投入速度の達成を見込むものである。

#### (iv) ライセンス供与

ライセンス供与部門は、収益を生み出すためにライセンス供与の特許の戦略を積極的に追及するところである。当社では収益を生み出すため、第三者の当事者に対しても選ばれた技術のライセンス供与を行っている。追加の収益は選ばれた特許の販売を通じて得られる。

#### (v) マネージド・サービス

当社のマネージド・サービスはネットワーク事業運営及びキャリアや戦略的業界市場のためのその他の焦点を当てたソリューションを含むものである。当社のソリューションは、市場投入時間を加速し、サービスの質を継続的に改善し、持続可能な運営費用を総合で削減することで顧客を助ける。当社のポートフォリオは主に、複数のベンダー、複数のテクノロジー、複数のサービス環境 (以下の通りをカバーするため、2つのセグメントを提供している。

##### ・ネットワーク管理サービス：

> 運営移管ソリューション。当社は顧客のネットワーク・オペレーションを管理し、複数ベンダーネットワークの運営機能を移管する。当社では顧客の所有するレガシーインフラを管理し、顧客のニーズに合わせて移管ペースを調整する。最終的に、当社は契約終了時点で顧客に対して運営を移行し、財産のライセンス供与を行うオプションがある。

> ネットワーク事業運営サービス。当社ではグローバルネットワーク事業運営センターから基本的なネットワーク運営フォールト管理サービスと問題解決を提供することでコスト効率性の高いアプローチを提供している。これには、サービス管理および顧客体験管理サービスが含まれる。

・ BOMT (建設・運営・管理・移管) ソリューション。当社は顧客が新しい当社の製品、技術、ソリューションをより速く導入し、運営するのを助ける。BOMTプログラムの一環として、当社は顧客のネットワークを運営・管理し、契約終了時点で顧客に対して運営を移管し、知的財産のライセンス供与を行うオプションがある。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、ほとんどの当社製品とサービスを、直販部隊を通じて世界最大の電気通信サービス・プロバイダーに販売している。中国等の一部の国々では、直販部隊が現地パートナーとの合弁企業で業務を展開している場合があり、間接チャネルを活用する場合もある。過去2年間に渡り、当社は、成長セグメント市場にフォーカスすることにより、顧客基盤の多様化に対して多額の投資を行ってきた。成長セグメント市場とは、大企業、政府、公益、輸送、石油・ガスである。当社は、間接的ビジネスを構築することを目的とした拡大パートナーシッププログラムとともに、これらの市場に対する直接営業部隊に投資した。当社は、HPやAccentureなどの企業とのパートナーシップも活用し、サービスプロバイダーやその他の非通信セグメントに様々な製品を販売している。

2015年、当社は引き続き、パートナーマーケティング、デジタルチャネル、マーケティング自動化における投資を増やし、Go-to-Market機能を拡大してきた。これらの投資の結果、市場でのプレゼンスが強化され、直接マーケティングプログラムに対する強固な基盤が形成された。

## 3【対処すべき課題】

該当なし

## 4【事業等のリスク】

事業、財政状態または経営成績は以下のいずれかのリスクによって重大な悪影響を受ける可能性がある。当社は、当社の事業にとって重要だと考える特定リスクについて記載した。これには、ノキアが将来的にアルカテル・ルーセントを買収することから生じる可能性のある追加リスクも含まれている（詳細は「第3.-1.-(1) 2015年中の取引のハイライト」および「第6.-3.-(1) 後発事象 - 最近の事象 - ノキアの取引と関連事項に関する最新情報」を参照のこと）。当社が直面するリスクは以下に記載されたものだけではない。一般的に、他の業種の会社にも同じように当て嵌まるリスクについては、景気または市場の全般的な状態、あるいはそれ以外の要因によるものであるため、ここでは議論しない。当社の事業は、当社が把握していない追加リスクまたは現時点ではそれ程重要でないといふリスクの影響を受ける可能性もある。

### (1) 事業等のリスク

**ノキアのオファーの成功を受け、（「第6.-3.-(1) 後発事象 - 最近の事象 - ノキアの取引と関連事項に関する最新情報」に記載の通り）、当社は、重大なリソースの配分の開始と続行を行った。これには、ノキア・グループとアルカテル・ルーセント・グループの事業を統合するための経営陣の関心も含まれる。統合プロセスには、特定のリスクや不透明性が関与しており、統合が、現在予想されている時間枠内で、予定通りに行われるという確証もなければ、計画されている新しい構造の結果、意図したメリットが得られるという保証もない。**

こういったリスクや不確実性には、その他にも、将来的に、当社の経営陣が注意力を喪失などが含まれ、その結果、業績不足、継続的事業の混乱、当社サービス、基準、コントロール、手順、ポリシーの矛盾などにつながり、これらのいずれも、当社が顧客、ベンダー、規制当局、従業員との関係を維持するうえで、大きなマイナスの影響が及んだり、当社の事業、財務状況や業績に多大なマイナスの影響につながる可能性がある。統合プロセスが原因で直面する可能性がある将来的困難には次のものが含まれる。

- ・企業、財務、管理、事務機能の統合に関連した困難。これには、現金管理、外国為替/ヘッジ取引、社内およびその他の資金調達、保険、財務管理および報告、インフォメーションテクノロジー（「IT」）、コミュニケーション、コンプライアンス、およびその他の事務的機能が含まれる。

- ・第三者との様々な契約に関する契約上の問題。これには、合併事業契約、年金契約、エンジニアリングおよび関連作業・サービスに関する契約、IT契約、テクノロジーおよび知的財産権ライセンスなどを含め、統合プロセスの結果として生じる可能性のあるものである。
- ・主要従業員を保持できない能力および必要なリソースを採用できない能力
- ・統合プロセスにより発生する再編成で起こる混乱の結果、新組織で非効率が生じる可能性がある。
- ・こういった変更を実施することに関連して設定した時間、範囲、または予算内で、目標の組織上変更、効率性、シナジーを達成できない能力。
- ・以前に存在していた顧客とのコミットメントが原因で、必要とされた製品ラインを合理化させたり、過去の製品や関連するアフターセールスサービスをリタイアできない能力。
- ・主要顧客からの事業規模の損失または縮小、または、既存顧客との契約を更新できない能力、または、新しい顧客との関係を達成できない能力。
- ・統合の結果、事業または規制や業界の不利な進展、訴訟により、法律、規制当局、業界基準が課す新しいまたは追加の条件により、当社に影響する可能性があるもの。
- ・研究開発、マーケティング、およびその他のサポート機能のコーディネートがうまくいかなかったり、非効率になったり、その他の事務的負担が生じること。

**電気通信業界は業績の変動が激しく、景気、技術の展開と購入および投入時期に関する、当社製品とサービスを購入するサービス・プロバイダーやその他顧客による意思決定、ならびに企業と個人による通信サービスに対する需要と支出をはじめとする数多くの要因の影響を受ける。**

2015年のグローバル通信業界の消費環境は様々だった。2015年中、スマートフォンの普及、モバイルデータ、All-IPネットワーク移行が引き続き成長したことにより、特定のテクノロジーにおける消費は改善した。これは、IPルーティングやIPトランスポートといった事業での収益が増えたことから明らかである。地域の観点から見ると、ルーティングとLTEなど、IPおよびウルトラブロードバンド・アクセス技術への投資は、とりわけ下半期、米国において力強い投資がもたらされた。一方、中国における投資は引き続き、4G LTE実装にフォーカスしており、2014年のレベルから加速した。一方、ヨーロッパの電気通信機器市場は引き続き和らいだ状態である。世界経済の回復力が不透明であるため、実際の市況は当社の見込みや計画とは大幅に異なるものとなる可能性がある。さらに市況は、地域によっても、多様な技術の内容によっても異なり、大幅な変動に陥りやすい可能性がある。当社が参入している特定の産業セグメントの状況は、他のセグメントよりも脆弱である場合がありうる。そのような場合、当社の事業は悪影響を受ける可能性がある。

当社製品やサービスを購入するサービス・プロバイダーとその他顧客による設備投資が当社見込みを下回る場合、当社の収益や収益性は悪影響を受けるおそれがある。当社製品やサービスを購入するサービス・プロバイダーとその他顧客の需要レベルは素早く変化する場合がある。また、月次ベースでの変化など、短期間で変化する可能性がある。通信業界は先行きが読みづらく、変化が激しいため、収益、業績ならびにキャッシュ・フローを正確に予測することは依然として困難である。

加えて、粗利益は売上高ならびに製品と地域構成によって影響を受ける。そのため、製品に対する需要の落込みにより売上数量が予想を下回った場合、または製品構成が不利な結果をもたらす場合には、予想された粗利益を実現できず、収益性は予想を下回ることになる。こうした要因は四半期毎に変動する可能性がある。

**当社の事業は多額の資金を必要とするため、流動性供給源を利用できない場合、または当社の事業運営に必要な資金を十分に調達できない場合には、追加的な資金源が必要になる可能性がある。**

これまで、当社の運転資金ニーズとキャッシュ・フローは数多くの要因に左右され四半期毎や年毎に変動してきた。またこの状況は今後も続くであろう。また、当社の運転資金ニーズとキャッシュ・フローは今後も数多くの要因によって四半期毎および年毎に変動することが予想されている。キャッシュ・フローの変動を管理できない場合には、当社の事業、経営成績ならびに財政状態は重大な悪影響を受ける可能性がある。キャッシュ・フローの変動の原因になりそうな要因は、以下のとおりである。

- ・売上および収益性の水準
- ・在庫管理の有効性

- ・ 売掛金の回収および支払条件の変化
- ・ 設備投資の時期と金額
- ・ 予想される再編措置に付随する費用、ならびに
- ・ 顧客の信用リスク。

今後、当社の資金源は、進行中の事業から生まれるプラスのキャッシュ・フロー、事業売却で得た利益、様々な形態の社債や株式の発行など、様々な資金源から資本資源を得ることになる。これには、20億米ドルのノキア・コーポレーションのリボルビング流動性サポート枠、および、10億ユーロのノキア・コーポレーションのリボルビングクレジット枠が含まれる。これらの資金源は、様々な要素次第となる。例えば、当社顧客の未払の売掛金の支払能力のほか、支払期間延長の付与の依頼人、貸手や投資家による当社の信用の質に関する認識、一般的な負債市場動向、そして信託証書の諸条件の遵守などである。現状を鑑みると、いつでも負債市場に頼ることができるとは言いきれない。事業や資金源（アルカテル・ルーセントの純現金および現金同等物ポジション、2015年度末時点の1.409百万ユーロの市場性のある有価証券、2つのノキアのリボルビング枠およびスタンダード&プアーズによるアルカテル・ルーセントの信用格付けを含む）および全体的な市場環境を考慮した上で、当社は、今後12カ月間の業務資金を十分調達できる資金源を有しているものと確信している。しかしながら、事業環境が大幅に悪化した場合、あるいは信用市場で入札や契約履行保証が難しくなった場合、あるいは当社の顧客が支出計画を大幅に削減した場合、当社の流動性状況が悪化する

可能性もある。当社の現在の予想を上回るような資金需要に対応できるだけのキャッシュフローを営業活動から生み出すことができない場合、営業の追加的な改善を通じて、あるいは資本市場における資金調達、資産の売却もしくは第三者またはノキア・コーポレーションからの資金供与といった外部の資金源を通じて、補完的な資金を確保する必要性も生じ得る。当社が納得できる条件でかかる資金調達手段を利用できる保証はない。さらに、ノキアは、当社の受取勘定の廃止を大幅に削減させる意志を開始し、これは、過去に当社の流動性の源となっていた。当社がより高水準の債務を負っている場合には、かかる債務の元金返済に充当される営業キャッシュ・フローの比率を高める必要がある。債務の返済資金が増加すると、研究開発費および設備投資などの事業資金に充当できる資金が不足し、当社の事業は重大な悪影響を受ける可能性がある。

また、アルカテル・ルーセント・グループがノキア・グループに統合される一環として、当社は、長期債務のかなりの部分を再評価し、現金の資金源を資金調達し、ノキア・コーポレーションのリボルビング流動性サポート枠を一部とした。この結果、当社のすぐに手に入る貸借対照表の現金が減ることになり、これにより、当社は、ノキアの枠により依存することになり、この可用性はノキア自身の財務状態にかかっている。

当社が資本市場を利用できる可能性と当社の資金調達コストは、当社の債務と社債に関するスタンダード&プアーズ、ムーディーズあるいは同じような格付機関の格付および当社の事業見通しによって異なってくる。当社の現在の短期信用格付と長期信用格付のほか、当社の格付が将来引下げられると、資金調達コストの上昇を招くとともに、資本市場を利用できる機会は減少する。当社の信用格付によって受入可能な条件で資本市場を十分に利用できること、あるいは格付を取得後、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズあるいは同様の格付機関から引下げられないと保証することはできない。

**顧客の財政状態が悪化すると、信用リスクと商業リスク、ならびにリスク資産総額は増大するおそれがある。**

当社の売上の中では、通信業界に属する顧客向けの売上がかなりの割合を占めている。これらの顧客によっては、商取引を行う条件の一つとして支払期間の延長、直接融資またはそれ以外の形態での金融支援を自社のサプライヤーに要求する場合がある。当社は、これまで当社事業にとって適切な場合に資金調達を行ってきたが、今後も同様の資金調達を提供する、あるいは同様に確約することを予定している。当社が顧客に資金供与を手配できるか、または資金供与を実施できるか否かは、当社の信用格付、当社の信用枠のレベル、ならびに当社が受入可能な条件で契約債務を売却できるか否かという点をはじめ、数多くの要因によって左右される。当社は日常的に顧客との間で長期契約を締結する予定であり、当社の顧客はこの契約に基づいて長期にわたって多額の支払いを行う。当社は、このような契約に従って、顧客から多額の支払いを受ける前に、約定価格の重要な部分に相当する製品とサービスを提供する。顧客に対して行われる資金提供と長期契約に基づく事業リスクに伴い、顧客の財政状態が悪化すると当社の事業は悪影響を受けるおそれがある。過去に、一部の顧客が該当する法域の破産法または会社更生法に基づいて保護を申請した、あるいは経営危機に陥った。経済状況は引き続き不透明と見込んでいるため、2016年の状況がどのように進展するか予測することはできない。顧

客が経営危機に陥った場合には、当該顧客に対する信用供与および融資で損失が発生したり、当社の事業リスク損失のほか、顧客の持続的な事業で損失が発生するおそれがある。顧客が当社に対する義務を履行できない場合には、キャッシュ・フローの減少および引当金を上回る損失を受ける可能性があり、経営成績と財政状態は重大な悪影響を受ける可能性がある。

**デリバティブ商品を利用して市場リスクを軽減できないと、財政状態と経営成績は悪化する可能性がある。**

当社は世界中で事業を展開しているため、当社の資産、負債ならびに収益、諸経費の大部分はユーロと米ドル以外の様々な通貨建てになっている。財務書類はユーロ建てで作成されているため、為替レートの変動（とりわけ、米ドルまたは米ドルにリンクされている通貨の対ユーロ相場の変動）は当社の四半期または年次ベースの計上業績に重大な影響を与える可能性がある。

そのほかにも、当社は金利および保有する市場性証券相場の変動を含む市場リスクも受けている。当社はこうしたリスクの一部を軽減するためにデリバティブ商品を利用することができる。市場リスクを軽減する戦略が成功しないと、財政状態と経営成績が損なわれる可能性がある。

**その他の無形資産やのれんの減損により、財政状態や業績は悪影響を受けるおそれがある。**

当社は、とりわけアルカテルとルーセントに関連するのれん、ならびに取得した無形資産、売却、リースまたはその他の販売を目的としたソフトウェアの開発費用およびに内部での使用を目的としたソフトウェアの開発費用を含む多額の無形資産を所有している。耐用年数が定められていないのれんおよび無形資産は減価償却されないが、年に一度、また減損損失が発生したことを示すイベントまたは状況が発生した場合にはそれよりも頻繁に、減損テストが実施される。それ以外の無形資産の場合は定額法により推定耐用年数に応じて減価償却が行われるとともに、製品の製造中止、工場の閉鎖、製品の処分、あるいは簿価の回収が完全にはできないことを示唆する状況の変化があった場合には、減損損失の再評価が行われる。

これまで、当社は、上記の事象の一部の他、構造改革や市況の悪化（当社に特有のものか、より広い範囲の電気通信業界に特有のものか、またはより一般的なものかにかかわらず）の可能性など、様々な理由から多額の減損費用を認識してきた。

過去の減損に関する詳細は注記11を参照のこと。

この製品部門の回収可能価額の判断に使用する主要仮定条件に重大な不利な変更がある場合は、将来的には追加の減損費用が発生する可能性もあり、その影響が重大なものになる可能性があるだけでなく、当社の経営成績または財政状態に悪影響を与えるおそれがある。

**当社は、数多くの企業が参入し、極めて競争の激しい業界で事業を展開している。有効に競争できないと、当社の事業は損なわれることになる。**

各事業部門は激しい競争にさらされており、製品提供内容、技術力、品質、サービスならびに価格の面でのぎを削っている。新規サービス・プロバイダーと法人顧客の獲得競争のほか、新しいインフラストラクチャーの展開を巡る競争が特に激しくなっており、価格を重視する姿勢が強まっている。競争力のある価格設定に加え、高品質で高度な技術を備えた製品に対する強力なサポートと統合サービスなどの数多くのメリットを既存顧客と見込み顧客に提供している。しかしながら、価格だけで購入決定が行われる場合、状況によっては有利に立てない場合もある。

当社には数多くのライバル企業が存在する。その多くはすでに当社と競合状態にあり、その一部は極めて規模が大きく、強力な技術力と財務力を備えており、世界中のサービス・プロバイダーとの関係を確立している。一部の競合会社は極めて低いコスト構造を備えているため、価格面では非常に高い競争力を維持している。さらに、技術の取得またはシフトに伴って、新しい競合企業がこの業界に参入してくる可能性がある。既存の競合企業に加え、電気通信、コンピュータ・ソフトウェア、コンピュータ・サービス、データ・ネットワーク業界からも新たな企業が参入してくる可能性がある。当社がこれらの企業との競争に打ち勝つと保証することはできない。競合企業は、当社が対抗または提供できないような低価格、製品またはサービスの追加、あるいは魅力的な商品構成またはサービス構成、あるいはサービスその他のインセンティブを提供できる場合がある。これらの競合企業は、新たに台頭する技術への迅速な対応という面で、当社よりも有利な立場に

ある可能性がある。また、さらに大規模な販売キャンペーンを実施し、さらに積極的な価格設定方針を採用し、既存の顧客、潜在顧客、従業員ならびに戦略的なパートナーに対してさらに魅力的な提案を行うことができるかもしれない。

**テクノロジーが当社の製品とサービスの原動力になっている。当社がこの業界における技術的進歩に追いつけない場合、または商業的には受け入れられない技術を追求める場合には、顧客は当社製品の購入や当社サービスの利用を見合わせる可能性がある。**

電気通信業界では数多くの様々な技術を利用する。大手サービス・プロバイダーは複数の、時には互換性のない技術に投資することが多い。この業界では、テクノロジーのアップグレードが頻繁に行われるほか、時には大規模なアップグレードを求められることがある。そのうえ、当社のサービス収入を増大させるため、つねに卓越したツールの開発と保守を行う必要がある。当社には既存および潜在的なテクノロジーのすべてに投資できるリソースはない。そのため、当社は、顧客に大いに受け入れられている、あるいは今後受け入れられるであろうと確信する技術、そして当社が適切な技術的専門性を有すると確信する技術に対して経営資源を集中させる。しかしながら、既存商品のライフ・サイクルは短く、価格はライフ・サイクルを通して下落するという特徴がある。加えて、顧客が当社の開発した製品を採用しない場合、またはそのようなテクノロジーが最終的に有効ではないことが判明した場合には、テクノロジー開発に対する当社の選択は誤りであったことになる。当社の収益と経営成績は、顧客にとって魅力的な製品のポートフォリオとサービスを維持できるか否か、既存製品を拡張できるか否か、今後も巧みにかつ適時に新製品を導入できるか否か、ならびに当社が提供するサービスのために新ツールの開発、または既存ツールの拡張ができるか否かによって大きく異なってくる。

当社が技術の実現を可能とするには努力を要すること、上述したように顧客市場が急速に変化していること、ならびに重大な競争の脅威が存在することを理由として、新しい技術の開発は、当社にとって重大なリスクとなっている。

これらの製品をタイムリーに市場に出せない場合、市場シェアの低下、あるいは新技術を新規市場で売り込む機会の喪失につながり、当社の事業や業績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

**当社は、限られた数の社内外の製造組織、流通センターおよびサプライヤーに依存している。こうしたパートナーが当社の要件どおりに提供または実行できない場合、十分な量の製品、サービス、ソリューションを期日どおりに納品する当社の能力や、品質、安全性、セキュリティ基準に対応する当社の能力に悪影響が及ぶ可能性がある。**

当社の製造戦略は、社内の製造場所と外部の製造サプライヤーの2つの主要生産ソースの上に成り立っている。外部の製造手段を使用する場合、在庫、標準製造設備および共通の試験設備の主要所有者は外部製造者であるが、大部分の場合は特注の試験設備は当社の所有であるため、不要になった場合は、簡単に製造場所を変更できる。社内の製造場所の製造設備と共通および特注の試験設備は当社の所有である。

当社の事業継続計画には、経済的に実現可能な場合は、指定地域内で当社の供給と出荷をサポートおよび最適化するサプライ・チェーンを確保するための地域の調達戦略の実装も含まれる。この計画には、指定の設備に問題が発生した場合に、社内および外部の製造場所の両方に代替製造場所への移動可能性が含まれる。さらに、すべての施設に対して、内部および外部監査を実施し、全体的な事業中断リスクを削減するために必要なアクションを特定する。

ただし、上記の対策にもかかわらず、当社製品のすべての混乱リスクを完全に軽減することができない場合、混乱事象の内容によっては、製造を優先順位付けする必要性が生じ、その結果、一部の製品の供給が他のものより大きく影響を受ける場合がある。

調達戦略は年に1回開発および更新され、購入部品、完成品、サービス、ソリューションの選択に使用する主要テクノロジーと供給ソースが特定される。当社は、可能最大の範囲で、業界標準の多くの部品および原材料ファミリーは複数ソースから調達する。多くの部品および完成品に対して、当社は混乱事象が発生した場合に追加在庫にアクセス、または最終顧客の需要増加に対応できるように複数の事前定義されたソースを使用する。一方、単一ソースの部品またはリードタイムが長い部品に、予測しなかった需要増、部品を通常は異なる競合他社へ配分を行うことによる不足、サプライヤーの生産中止、品質上の問題など、さまざまな理由によりサプライ・チェーン・リスクが発生した場合は、製品の出荷に悪影響を及ぼすことがある。また、特定の部品に対して、代替ソースを技術的に使用できなくなる場合がある。複数ソース戦略に加えて、主に当社の要件を

満たす「優先」サプライヤーで構成されたグループのなかで新製品や大量生産のためのサプライヤーベースを集中させることで、調達混乱を軽減する努力をさらに行う。これらの優先サプライヤーは品質および性能の監視下にあり、定期的な企業レビューや経営管理会議の対象となっている。

製造および調達戦略、当社の事業継続計画、物流ネットワークに関して講じた手順にかかわらず、これらの手順が当社のサプライ・チェーンのさまざまな段階の混乱を避けるために十分であることは保証できない。このような段階の混乱が、十分な量の製品、サービス、ソリューションを期日どおりに納品する当社の能力や、品質、安全性、セキュリティ基準に対応する当社の能力に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

**当社は、人事（HR）プロセスやインフラの大部分を外部委託しており、外部企業の信頼性への依存度が高まっている。これらのプロセスが中断されると、反応やこれらのプロセスに対して多大なマイナスの影響が出る場合があり、これは当社の事業運営にとって多大な事態となり、変化するビジネスニーズに対応する能力が変わってくる。**

財務と人事の領域でアウトソースされるサービスのカスタマイズの性質が原因で、外注先企業と効率的関係を結べない場合は当社にとって継続的問題、さらにはビジネスの中断につながる場合がある。さらに、経営陣の焦点が直接型から間接型の運営管理に向かうに伴い、積極的経営陣のいないリスクやサービスは標準的な質を下回る可能性がある。外注を行っている会社が達成できない追加リスクというものも存在し、この場合、影響を受けたサービス、契約上の救済措置は、当社が被った損害を全て補填できない可能性がある。これは特にパリにあるユーロネクスト証券取引所に上場されている報告要件には特に当てはまるものである。

このアウトソーシングを実行するため、ビジネスプラクティスやプロセスの変更が求められ、経済規模や事業運営効率を活用できるようにし、事業を行う方法を反映できるようにした。結果として、個々の事業部門またはグループ全体に向けてカスタマイズされたビジネスプロセスは、現在よりも標準化されたフォーマットになった。アウトソーシングへの移行の途中で、当社従業員はアウトソーシングを行う会社のスタッフや発注先の会社のシステムの訓練を受ける必要が出てくるようになる。将来の同様の訓練の結果、当社の人事が混乱する可能性がある。従業員の規模やアウトソーシング先の会社に従業員を移管することで、労働問題にも影響が出る可能性があり、これはアウトソーシングの事業に影響する可能性がある。もし十分に対処がなされた場合、この移行は一部の人材の損失につながる可能性がある。

また、監督手順の独立承認にも関わらず、当社が効率的に実行できないというリスクも存在する。機密性の高いデータ、戦略的技術の適用、アルカテル・ルーセントグループの記録へアクセスできることで、第三者から生じる問題と言うのもあるだろう。

長期的に見れば、こういった種類の組織は将来的にはアウトソーシングを行う会社の独立性を生み出す。この独立性は期間を通じて増していくものである。というのも、当社の能力では日々の業務や実体験で学ぶものであり、変容するビジネスのニーズは変わっていく可能性がある。

外注の財務や人事サービスについては定評のある企業を選び、リスクを認識してこのリスクを最低限に抑えるために協力しているものの、これらのプロセスを完璧とし、中断がないようにすることは不可能である。これらの問題が生じた場合、当社の事業運営、特に移行時期において大きなマイナスの影響を生じさせる場合がある。派生して生じるパフォーマンスの問題は締切の忘れ、財務的損失、ビジネス機会の喪失や評判の問題につながる場合がある。

これらの活動のほとんどは、2015年初頭に移行され、上記のリスクは減少し、現時点では、事業への混乱は生じていない。但し、ノキアとの取引を背景に、当社が、アウトソースされた企業に対して、新しいノキアの組織が定義するツールやプロセスの変更にタイムリーに適應できる能力に関連した別のリスクは存在する。

**情報システム・リスク、データ保護違反、サイバー攻撃、産業スパイにより、当社が所有する、または当社に委任されている知的財産および機密情報に不正アクセス、または変更、または不正利用または損失、ならびに当社システムまたは当社が管理しているシステムの使用妨害などが発生することがある。**

当社の事業および競争力に不可欠な貴重な知的財産ならびにその他の機密および専有情報（当社および顧客、サプライヤーおよび当社の顧客のエンドカスタマーを含むその他の第三者の）は、当社の情報システムに保存または当社の情報システムを介してアクセスできる。そのシステムの大部分は、当社のIT事業ならびに当社が管理または第三者に販売しているネットワークおよび情報システムの相当部分をアウトソーシングしてい

る、またはそのセキュリティおよび信頼性に対して当社が責任を有する第三者によって管理されている。そのような情報への不正アクセスまたは修正、または不正利用または損失により、当社の事業および事業結果に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。当社がクラウドベースのプロバイダーとサービスの試用を拡大するのに伴い、当社が直接に管理できない社外の情報が増えることになり、これによりリスクが増える。また、多様化、アウトソーシング、規模縮小といった事業活動が増えることで、重要な情報が社外や社内の要因で妥協されることになる。

認可されていない社外の当事者が、アドバンスド・パーシスタント・スレット攻撃（「APT」）およびその他の攻撃などの最新の攻撃を使用して、当社の情報システムをターゲットにした。APTは「フィッシング」攻撃を使用し、攻撃の主要ベンダーとしてダウンロードした。当社の情報システムにアクセスこのような試みは、2013年に1度成功しており、攻撃の総数は世界中で増えており、当業界においては2014年には2度、2015年には1度あった。当社はこれら攻撃の影響を調査した。攻撃に関して、機密性の高い情報が攻撃に遭ったと考える理由はないものの、調査が示すように、データの一部が抽出されたため、調査の現段階では、決定的とみなせる段階にない。世界中で攻撃の件数全体が増えており、当社の業界は、ターゲットとなっている業界として指定されているため、当社は今後も継続的に、そのような攻撃によってビジネスまたは事業、またはその顧客に重大な影響を及ぼすリスクを相当に軽減すると考える是正措置を講じる。しかし、他にも成功した、または検出されなかったサイバー攻撃があったという可能性を無視することはできない。当社のビジネスは、第三者および従業員による窃盗、詐欺行為、トリッキーなまたはその他の形態の策略、妨害行為、海外における破壊行為に対しても脆弱である。

当社には、既知のまたは疑わしいデータ違反に対応するための措置が講じられている。さらに、システムの脆弱性とセキュリティ保護の有効性の定期評価を実施、社内およびサプライヤー、ビジネス・パートナーとの連携の下で情報セキュリティ改善プログラムを実施してきており、今後も継続して実行する。また、当社はこの分野に配分するリソースも増加させている。ただし、既存の手順または改善プログラムが将来のセキュリティ違反またはサイバー攻撃の防止に対して十分であることは保証できない。さらに、情報技術事業やその他事業の相当部分をアウトソーシングしているため、当社にはそのような第三者の脆弱性に対しても責任がある。情報技術は急速に進化しており、不正アクセスに使用するテクニックまたはシステムに対する妨害行為は頻繁に変更され、サイバー攻撃およびその他の産業スパイの背後にいる当事者は精巧で十分な資金を有しているため、すべての既知の脆弱性をタイムリーに軽減、またはサイバー攻撃およびデータ違反のすべてのリスクを排除することは商業的にも技術的にも無理である。知的財産および機密情報への不正アクセスまたは変更、または不正利用または損失により、訴訟が起こされ、顧客、サプライヤーおよびその他の第三者に対する責任を問われ、競争面でのポジションに悪影響を与え、研究・開発部門およびその他の戦略的イニシアチブへの投資価値が減少し、ブランドおよび評判にダメージを与える可能性があり、当社の事業、事業結果または財務状況に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、情報システム保護措置の追加実装のコスト面および事業面への影響が相当なものになる可能性がある。そのような措置の実装は成功しないことがあり、事業は混乱し、よりコスト高になり、時間を要し、リソース集約型になる可能性がある。そのような混乱の結果、事業に悪影響が出る可能性がある。

当社はIT事業の大部分を外部委託しており、これらの事業の信頼性を確保するために外部企業が講じる予防的措置にますます依存する状況が生じている。

こうした予防的措置にもかかわらず、アウトソーシングしたものや自社管理するものを含めたIT事業は機器障害、破壊行為、自然災害、停電などの事象による寸断の影響を受けやすい。ITシステム及びサービスの外部委託に際しては定評のある企業を選定しており、リスクの特定、対策や制御の実施に向けて外部企業と緊密に連携しているが、当社が信頼するITシステム及びサービスのアベイラビリティに障害が生じて当社の事業運営に重大な悪影響が生じないとは言い切れない。

**現行製品や今後計画している製品の多くは極めて複雑で、電気通信ネットワークで展開された後でないとは検出されない欠陥やエラーが含まれている可能性がある。そのような事態が発生した場合には、当社の評判は損なわれるおそれがある。**

当社の製品は極めて複雑なため、当社が精力的に行っている製品開発、製造および統合テストにおいて、顧客満足度に影響を与えるか、または当社に対する訴訟の原因になる可能性があるすべての欠陥、エラー、不

具合、ならびに品質上の問題を的確に検出できるとは保証できない。そのため、出荷された製品に欠陥が検出された場合には、一部の部品の交換および/または是正措置を義務付けられる可能性がある。

瑕疵、不具合、欠陥あるいは品質上の問題が発生した場合には、注文の取消、返品、経営資源の分散、顧客および顧客のエンド・ユーザーによる訴訟リスクを招く可能性がたねにあるほか、当社または当社の顧客やエンド・ユーザーにそれ以外の損失を発生させる可能性もある。このような事態の発生に伴い、当社製品が市場で受け入れられなかったり、市場での受け入れが遅れたり、販売機会が失われる恐れもある。その結果、当社事業が損なわれ、当社収益や収益性に悪影響が及ぶことも考えられる。適宜、当社はこういったことを経験してきた。

**現行の規制や技術規格の急激な変更、あるいは従来は規制対象ではなかった製品とサービスに関する新たな規制や技術規格の導入は、混乱を招き、当社にとって時間的・金銭的負担となる可能性がある。**

当社は、現行の規則および技術基準と未完成の技術基準に関する解釈に基づき、またはかかる規則と基準がないことを根拠にして、多くの製品とサービスを開発している。現行の規則と技術基準の変更、あるいは従来は規制されなかった製品とサービスに関連した新しい規制と技術基準の導入に伴って、コンプライアンス費用が増加するとともに、開発の遅延を余儀なくされることにより、当社の開発努力は悪影響を受ける可能性がある。当該の製品とサービスに対する需要も減少する可能性がある。

**当社の顧客のうち上位10社（そのうち、ベライゾン、AT&Tとスプリントがそれぞれ当社収益の15%、14%と5%を占める）が2015年の収益の53%を占めており、収益の大半は電気通信サービス・プロバイダーから生み出されるものである。主要な顧客を失うか、またはサービス・プロバイダーの支出が減少する、または、当社の顧客基盤を非サービスプロバイダーに拡大・多様化できないことは、当社の収益、収益性ならびにキャッシュ・フローは大幅に悪化する可能性がある。**

当社の顧客のうち上位10社が2015年の収益の53%を占めている（そのうち、ベライゾン、AT&Tとスプリントがそれぞれ当社収益の15%、14%と5%を占める）。サービス・プロバイダーの規模が大きくなるにつれ、当社の収益に占める少数の大手サービス・プロバイダーの比率が今後高まる可能性がある。一般に、当社の既存顧客には、一定の期間内に当社から定額の製品またはサービスを購入する義務はなく、また過去の注文を減額したり、発注時期を先送りしたり、あるいはそれまでの注文を破棄できる権利が付与されることがあり、これはある報告期間から次の報告期間への収益に影響する可能性がある。それゆえ、当社は既存の顧客に対する将来の売上を確実に予測することは困難である。今までは当社の顧客が突然に納入業者を変更した事例はないが、当社の顧客は期間毎に（時には大幅に）購入先を変更するおそれがある。少数の大口顧客に依存していることに加え、このような事態が発生した場合には、当社の売上、収益性およびキャッシュ・フローは悪影響を受けるおそれがある。さらに、当社は通信業界向けの事業に集中しているため、通信業界での設備投資の減速または遅延に伴う影響を極めて受けやすくなる。当社は顧客基盤をケーブル・サービス・プロバイダー、ウェブスケール、大規模なテクノロジー企業または縦貫事業などの新興のカスタマーセグメントへ拡大・多様化することに注力しており、また、かかる拡大・多様化などを達成できないかもしれないキャリアグレードのネットワークにも投資を行っている。

ノキアとの取引の結果、同じネットワークプロバイダーが特定の市場でそのような顧客と特定のビジネスの閾値を上回るネットワークプロバイダーの能力を制限してしまう顧客の多様性ポリシーが原因で、当社は特定の他の既存契約を失ったり、新規契約の更新や獲得ができなくなる可能性がある。一部の国におけるポリシーや実践についても、外国のベンダーが特定の閾値を超えてネットワークを提供するのに参加することを制限してしまう可能性がある。

**当社は数多くの顧客と長期販売契約を締結している。コストと製品構成は契約期間中も変化するため、中には結果的に採算性が悪いと判明する契約も出てくるだろう。**

当社は、数多くの大口顧客と長期の販売契約を締結しているほか、当社は将来にわたり今後も長期販売契約を締結すると予想している。既存の販売契約の中には、契約期間中、固定価格で製品やサービスを販売することを義務付ける販売契約もある。また、中止を考えている製品やサービスの販売を義務付ける、あるいは将来的に義務付けることになる契約もあるため、結果として収益性が高く戦略的に重要な製品の開発から経営資源を転用することになる。以前の事業再編活動は、製品は合理化されて提供される必要があるとされているた

め、できれば中止したい製品を販売しなければならない可能性が高まるのである。このような販売契約の一部を履行するために支出された費用は、当社の当初費用見積りとは大きく異なる可能性がある。顧客に転嫁できないコストの超過分によって当社の経営成績は悪影響を受ける可能性がある。

**当社は大規模に国際事業を展開しており、新興市場や新興地域での収益は相当な金額にのぼっている。**

本項の別の箇所に記載されている通貨リスクに加えて、当社の国際事業は、当社が業務や事業を展開する国々の景気、政情、言語と文化の障壁に起因する様々なリスクの対象となる。当社は、今後もアジア、アフリカ、中南米ならびに東欧の新興市場における事業を引き続き拡大していく予定である。これらの新興市場では、ごくわずかな商品（もっと具体的に言えば、原油や鉱物といった原材料の輸出だけに依存している経済）に依存しているために激しい変動が起こる可能性のある経済状況、契約上の権利を行使する能力に影響を及ぼす可能性のある脆弱な法律制度、為替操作の可能性、国際的な貿易規制、不安定な政治情勢、商品や通貨に影響を及ぼす民営化措置やその他の政府による措置などが挙げられる。また、一部諸国の政治情勢が、一時的にせよ、紛争やテロのリスクが高まることにより当該諸国における当社事業に悪影響を及ぼす可能性がある。こうした理由から、当社は特定の国との潜在的に契約を締結、管理、終了したり、一定期間特定の国で就労したりできない可能性がある。

**アルカテル・ルーセントグループの米国企業年金と退職後給付制度は、規模が大きい。また積立要件は、資産の投資方法、世界の金融市場のパフォーマンス、金利水準、対象従業員や退職者の推定寿命に関する想定、医療関連費用の増額、および法定要件の改正によって変動する。これらの給付制度は費用負担が大きく、積立やコスト管理の取り組みが効果を上げていない可能性もある。**

米国内のアルカテル・ルーセントグループの前従業員や現行従業員そして退職者の多くは、退職後年金、医療保険、グループ生涯給付金を給付する、大型確定給付型年金および福利厚生制度の1つ以上に参加している。このように確定給付型年金や退職後年金、福利厚生制度には、資産配分、金融市場のパフォーマンス、金利、平均寿命に関する想定、医療費、および法的要件の変更など、様々な基準に基づく積立要件がある。これらの前述の基準やその他の基準の変更に応じ、当社の大型確定給付型年金制度、退職後年金の積立要件は増額となる場合がある。積立要件の増額から生じるコストをコントロールできなくなる可能性もあり、これにより、当社の経営成績や財政状況に大きな影響が出る可能性がある。

**割引率や資産価値のボラティリティが、アルカテル・ルーセントの年金制度の積立状況に影響を及ぼす可能性がある。**

米国年金制度の積立要件を計算するため、米国の内国歳入法では制度資金を算出および適用する割引率を決定する際に使用する多くの方法が規定されている。制度資金を算出する場合は、評価日の公正市場価値または平滑化公正価値（2年を超えない前期間に基づき、前期間の最終日として評価日を使用）から選択できる。割引率を決定する場合は、評価日のスポット割引率（実質的には、評価日の前月の毎日のレートの平均イールド・カーブ）または各時間セグメントの24カ月平均（24カ月期間が評価日の5カ月後以降の終了とならない24カ月期間）を選択できる。2014年の積立評価を判定するために、当社は米国経営幹部向け年金制度および米国従業員向け企業年金制度（現行のものとそれ以外）の2年間の資産公正価値平滑化方法を選択した。アルカテル・ルーセントは一般的に、2015年の積立評価を行ううえで、同じ資産評価方法を使用することが求められている。制度の測定に適用される割引率に関しては、2012年7月6日に施行され、その後2014年8月8日に施行された線道路・輸送機関財政支援法（HATFA）、2015年11月2日に施行された、2015年超党派予算法（総称して、「MAP-21 / HATFA / BBA」）拡大された、21世紀における発展に向けた前進法（MAP-21）は、規制の資金目的で制度の負債を測定する時間セグメントの金利を使用する制度について、米国税制適格退職年金制度の積立要件に影響する。このようなプラン、MAP-21 / HATFA / BBAについては、このような金利について25年間の平均値での「コリドー」を設立している。MAP-21 / HATFA / BBAにより修正、拡大されたとおり、アルカテル・ルーセントグループの米国経営者向けおよび現在有効な従業員向け企業年金制度に適用されるものであり、ここでは規制上の積立要件を定める目的の時間セグメントの金利を採用しているが、この目的にフルイールドカーブを使用する米国退職年金制度には適用されない。米国経営者向けおよび現在有効な従業員向け企業年金制度については、MAP-21 / HATFA / BBAでは、修正、拡大されたとおり、規制の資金目的に使用される金利が増加する。MAP-21 / HATFA / BBAに基づくこれらの制度の予備的評価については少なくとも2017年までに積立拠出金は求められ

ていない。MAP-21 / HATFA / BBAは現在アルカテル・ルーセントグループの年金制度には適用されていないものの、その制度に関して、規制の資金目的での負債と比較した場合の資産を考慮すると、グループでは拠出金の必要性を感じていない。

**年金と退職後医療制度の加入者が想定よりも長生きする可能性があり、その結果給付債務が増加することが考えられる。**

当社の年金および退職者向け医療保険プランの参加者が想定より長生きした場合、年金および退職者向け医療保険が増加する可能性が高い。退職者医療制度や年金制度の加入者の長寿レベルが、当社が現在使用している死亡率表に示されているデータを超えるかどうか定かではない。また、これらの表において今後更新される内容に推定寿命の大幅な延びが反映されないとも限らない。

年金積立のために、内国歳入法（IRS）が発行した死亡率表を用いている。この表には、まだ年金給付を受けていない現役従業員や前従業員の寿命が15年延び、現在給付を受けている退職者の寿命が7年延びるという予測が記載されている。これらの表から、給付金支払いを行うものとアルカテル・ルーセントが想定する期間を決定する。期間が長くなればなるほど、給付債務額やその債務をまかなうために必要な資産の額が増大する。会計目的で、2014年9月30日までは、米国保険数理基準AA協会（U.S. Society of Actuaries Scale AA）（「SOA」）に基づく世代予測を組み入れたRP-2000死亡率表を使用していた。2014年12月31日以降、当社はこれらの仮定を、経営上の記録のための改善された死亡率（MP-2014）を記載したRP-2014ホワイトカラー表、従業員の記録のための改善された死亡率（MP-2014）を記載したRP-2014ブルーカラー表に変更した。2015年10月8日、米国SOAは、死亡率改良前提：scale MP-2015の一連の最新版を公開した。この新しい死亡率改良スケールは、MP-2014の死亡率改良の進展以降、社会保障庁が公開した2年分の追加データを表している。これらの2年分の追加データは、過去よりも死亡率改良の程度が低くなっていることを示している。2015年12月31日以降、当社はこれらの仮定を、従業員の記録のための改善された死亡率（MP-2014）を記載したMP-2015改善死亡率表に変更した。

将来の米国の退職者医療制度負担額を見積るため、2014年9月30日まで年金積立のために使用した、米国保険数理基準AA協会（U.S. Society of Actuaries Scale AA）に基づく世代別予測付きの同じRP2000結合健康死亡率表を使用した。2014年12月31日以降、同様に、経営陣レコード用MP-2014死亡率改善スケール付きRP-2014ホワイトカラー表、および職業レコード用MP-2014死亡率改善スケール付きRP-2014ブルーカラー表へとこれらの想定を変更した。米国の退職者向け医療給付プランについて、2015年12月31日以降、当社はこれらの仮定を、従業員の記録のための改善された死亡率（MP-2014）を記載したMP-2015改善死亡率表に変更した。年金給付と同様に、加入者が長生きすればするほど、退職者医療給付債務が増大する可能性がある。退職者医療制度や年金制度の加入者の長寿レベルが、当社が現在使用している死亡率表に示されているデータを超えるかどうか定かではない。また、これらの表において今後更新される内容に推定寿命の大幅な延びが反映されないとも限らない。

2014年10月27日に発表された、新たな死亡率（RP-2014ホワイトカラーとブルーカラー）、および新たな死亡率改善スケール（MP-2015）を米国保険数理基準AA協会（U.S. Society of Actuaries Scale AA）が2015年10月8日に発行した。新しい想定は、2017年度までに規制の資金目的で効力を発するようにはならないと見込まれる。

**当社は、年金資産剰余分で元幹部退職者の医療費および団体生命保険費用を積み立てることができない**

当社は、米国内国歳入法第420条に則り、米国通信労働者組合と国際電工労働組合の幹部を務めた退職者の現行医療費および団体生命保険費用を、米国停職年金制度の年金資産剰余分の振替でまかなっており、引き続きこの方法を続ける予定である。内国歳入法第420条では、剰余資産を「MAP-21適用前の制度の積立債務の120%または125%のいずれかを超える資産（選択した振替の種類に応じて）」と定義している（MAP-21/HATFA/BBAは適用しない）。現在の保険数理上の想定および現在の給付水準および制度に基づき、当社は今後も引き続き、歳入法第420条、米国停職年金制度の振替で、米国通信労働者組合と国際電工労働組合の幹部を務めた退職者の医療給付を積み立てていくことが可能であると考えている。しかしながら、当制度の積立状況の悪化が、将来的に第420条振替を行う当社の能力にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。現状、第420条は、2025年12月31日に期限切れになるよう設定されている。

**医療費の増加とサービスの利用増加により、退職者医療費が大幅に増える可能性がある。**

現行の医療制度では、1990年2月以降退職した人と今後のすべての退職者に提供する交付金の上限を定めている。これは、退職者医療債務のほぼ半分を占めることになる（一人当たり）。当社は、段階を踏んで、法的要求事項ならびにあらゆる団体交渉の義務に則り、現行の退職者医療制度の費用全体と当社の負担額の削減に取り組む可能性がある。しかしながら、実際にはこれらの費用を削減する当社の努力を上回るペースで費用が増加している。さらに、過去に、当社による退職者医療給付の減額または廃止を巡って訴訟が提起されている。これらの費用を抑制するために講じる措置により、追加的な請求事案が発生する可能性がある。

**当社のIPトランスポート部門の活動には、海底通信ケーブル・ネットワークの設置および保守が含まれている。この活動過程で既存の海底インフラに損傷が及ぶ可能性があり、当社は最終的にその責任を負わされる可能性がある。**

当社の子会社アルカテル-ルーセント・サブマリン・ネットワークは、本島と島、島と島または沿岸部の複数地点を結ぶ海底光ファイバー・ケーブル・ネットワーク供給における業界のリーダーで、現在、その事業は石油およびガス・プラットフォーム、海上風車、その他のオフショア施設へのブロードバンド・インフラ供給に拡大している。徹底した調査により、これらのすべての活動の計画・展開段階でさまざまなプロセスと安全な手順が許可されているが、電気ケーブルまたは石油パイプラインなど、事前の注意にかかわらず、それ以前に設置されたインフラが発見されない場合があり、通信ケーブルの設置プロセス中に損傷を受け、同じエリアの第三者の事業中断または予想外の汚染を引き起こすリスクがある。当社には限定契約条項があり、損害を抑えるために保険をかけているものの、これらの保護が完全にリスクをカバーするに十分であるとは保証できない。

**(2) 法的リスク**

**当社は訴訟に関与しており、決定が当社にとって不利になった場合、多額の損害賠償の支払いを義務付けられる可能性がある。**

当社は、商業用不動産、知的所有権、環境および労働者問題に関連した事項を含む各種の訴訟の被告になっている。現在係争中の訴訟または将来の訴訟で当社に有利な決定が下される範囲、または当社に対して多額の支払いを命じる判決が下されるか否かを予測することはできない。このような訴訟に起因して発生する物質的損害により、当社の収益性とキャッシュ・フローは悪影響を受けるおそれがある。

**当社では、今までも、そして今後も引き続き、申し立てられた反腐敗法に関する違反について調査が行われる可能性があり、かかる調査の結果、多額の罰金、罰則、その他の制裁が再度科される可能性がある。**

現在多くの国で施行されている反腐敗法では、新しいビジネスを獲得したり、既存の事業関係を維持する目的のために、企業やその仲介業者が、公務員に不正な支払いをすることを禁止している。連邦海外腐敗行為防止法（「FCPA」）といった特定の腐敗防止法では、会社の事業運営で腐敗につながる支払いがないように、適切な記帳および記録を維持し、統制および手順を実施することも求めている。当社は世界中に拠点を構えており、当社顧客の一部が政府機関であったり、当社のプロジェクトや契約で公務員からの承認が求められることが多いため、従業員、コンサルタント、代理人が、グループの方針および腐敗防止法に違反する行動をとるリスクがある。

過去に、FCPAを含め、当社は反腐敗法の実際の違反、または違反を申し立てられた事例を経験したことがある。結果、当社は米国証券取引委員会に対して利益侵害の罰金を、米国司法省に対して犯罪の罰金を支払う必要があった。

また、当社は、コスタリカ法務長官およびInstituto Costarricense de Electricidadに対して、コスタリカにおける反汚職請求の処理として、一定額の支払を行わなければならなかった。また、当社はコスタリカ、フランス、ナイジェリアにおいてその他の一部の継続的調査の対象となる場合がある。これについては本報告書のセクション6.7「法的事項」に記載されている。また、さらなる物質的損害、罰金、およびその他の制裁を受けることに加え、これらの国々の特定の公的調達契約を締結できない可能性をもたらす場合がある。

さらに、取られた措置および当社のトレーニングとコンプライアンスプログラムは、当社従業員、コンサルタントや代理人が、当社グループの機関に対する活動に従事するうえで反腐敗法を回避するうえで十分ではない可能性がある。かかる法律へのさらなる違反、または違反の疑いがある場合、グループの評判、または事業運営・財務状況に多大な悪影響を与える場合がある。

**当社の知的所有権を保護できない場合には、当社の事業と業績見通しは損なわれる可能性がある。**

特許などの知的所有権は当社の事業に極めて重要であり、成功を収めるために独自の製品や技術を開発することが不可欠である。当社は、フランス、米国および諸外国の特許を数多く取得しているほか、数多くの特許を出願中である。しかし、特許（登録済みか出願中かを問わない）によって競争上の優位性がもたらされるか否か、あるいは、かかる特許が第三者から挑戦されるか否かについて予測することはできない。さらに、競合他社がすでに特許を出願している可能性があり、これが発行されると、当社の特許権に勝る、あるいは当社の製品販売力を制限する場合がある。競合他社は当社の特許を基礎にした設計を試みたり、当社の専有的なテクノロジーをコピーする、またはその他の方法で取得および利用する可能性もある。加えて、現在出願中の特許が承認されない可能性もある。当社の特許出願が認められない場合、または知的所有権に関してそれ以外の問題が発生した場合には、当社の競争力は著しく損なわれ、これを受けて将来の収益が制限され、潜在顧客を失いかねない。

**当社は知的所有権を巡る訴訟と侵害申立の対象となっており、多額の支出を義務付けられる可能性、または一部の製品販売を禁止される可能性がある。**

時として当社は、製品やソフトウェアに関連して、第三者から知的所有権の侵害に関する通知や申立を受け取ることがある。当社の知的所有権を他の会社にライセンスする際にも同じような通知またはクレームを受け取ることがある。知的所有権を巡る訴訟には費用と時間がかかるほか、経営陣と主要幹部社員の関心がそれ以外の経営問題から逸れてしまう可能性がある。関係するテクノロジーが複雑なことと、知的所有権を巡る訴訟の先行きを読めないことがこのようリスクをさらに高めている。当社による特許権その他の知的所有権の侵害に関する訴訟で第三者の主張が認められた場合には、当社は割高なロイヤルティ契約またはライセンス契約の締結を余儀なくされるか、または多額の損害賠償金の支払いを義務付けられる可能性があるほか、一部の製品の販売を禁止されるおそれもある。さらに、当社の重要な特許またはそれ以外の知的所有権の1つが取り消された場合には、ライセンス収入を失うほか、競合会社を含む他社が当該技術を使用することをブロックできなくなる可能性がある。

**当社は複数の重要な合併事業に関与しており、共同経営されている会社に特有の問題に直面している。**

当社は複数の重要な合併会社に関係している。一定の行為を行うためには、関連する合併事業契約によって全会一致の同意または適格過半数の株主による賛成投票が義務付けられている。そのため意思決定プロセスが減速する可能性がある。当社最大の合併事業であるアルカテル-ルーセント・シャンハイ・ベルにはこの種の要件がある。当社は、アルカテル-ルーセント・シャンハイ・ベル・カンパニー・リミテッドの株式の50% プラス1株を保有し、残りは中国政府が保有している。

**当社は当社の事業を制限する環境安全衛生に関する法律の適用を受けている。**

当社の事業は、環境安全衛生に関する広範な法律（有害物質の使用、廃棄および浄化、ならびに人体への影響に関連した法律を含む）の適用を受けている。米国では、これらの法律により、過失の有無を問わず、当事者は是正費用の拠出を義務付けられている。当社は十分な準備金を積み立てているため、環境保全義務を完全に履行できるが、追加的な有害物質の発見、必要な是正措置の範囲、ならびに浄化義務の追加などの要因によっては、当社の設備投資と是正措置に関連したその他の費用が環境準備金の項目に表示されている金額を上回る可能性があるほか、当社の経営成績とキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性がある。環境安全衛生に関する現行の法律または将来の法律を遵守することにより、当社は将来債務の対象になり、生産の中止、設備稼働率の制限、あるいは高価な汚染防止設備の取得、またはそれ以外の重大な支出を義務付けられる可能性がある。

**当社の最善の利益を保護するために取られた措置にもかかわらず、当社の少数株主が、アルカテル-ルーセントの株価が、当社の経営陣と取締役がノキアに有利なように決定したとマイナスの影響を与えるような行動を起こす可能性がある。**

ノキアのオファーが成功した結果、ノキアは、2016年2月10日付で、当社の普通株式の90.34%を所有している。従って、当社は、現在、ノキアの支配下にあることになり、当社の取締役会のうち5名（合計9名）はノキアの従業員である。

当社の資本の高比率を保有しているということにも関わらず、ノキアは、フランスの法律に基づき、必要な所有レベルを達成せず、当社の残りの株主の締め出しを実行できず、この結果、当社の資本の約9%が依然として公開保有されている。（この割合は、アルカテル・ルーセントの普通株式の完了を以て減少する）。

取締役会のメンバー全員が、当社の利益にとって最善となる行動を行う義務を同等に負っているものの、社外取締役委員会は当社の取締役の内部に作られており、マスターサービス契約は、ノキアと当社との間で施行されており、この目的は、当社の利益、そして、少数株主の利益を保護するものであり、当社の少数株主は、当社経営陣や当社の取締役会が、ノキアに有利な決断を行ったと言われる場合に会社にマイナスの影響が出ないように、アルカテル・ルーセントの株主価値を考えるものであり、当社および当社取締役会のメンバーに対して、法的手続き（集団訴訟を含む）を行う場合がある。こういった行動の保護により、多大な費用がかかったり、経営陣の集中力が散漫になる可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 国家安全保障契約

米国の対米外国投資委員会（以下「CFIUS」）は、当社のルーセントとの企業結合を2006年11月17日付で承認した。CFIUSはその承認手続きの最終段階で、当社が一定期間内に国家安全保障契約（「NSA」）および特別安全保障契約（「SSA」）を特定の米国政府省庁と締結することを前提として、当社のルーセントとの企業結合の承認を保留または禁止しないよう、アメリカ合衆国大統領に進言した。CFIUSによる承認手続きの一環として、当社は米国司法省、米国国土安全保障省、米国国防総省、および米国商務省（以上を総称して、「米国政府当局」）との間に、NSAを2006年11月30日付で締結した。2012年11月20日現在、米国商務省はNSAから撤退している。NSAでは条件の一つとして、ベル研究所の業務に関連する当社の米国事業ならびにアメリカ合衆国内の通信インフラストラクチャーに係わる一定の保証事項が規定されている。NSAの下で、諸条件のいずれかに係わる当社の重大な違反があり、かかる違反によってアメリカ合衆国の国家の安全が脅かされる場合には、米国政府当局の閣僚級およびCFIUS委員長の要請に基づき、CFIUSがルーセントとの企業結合に係わる調査を再開し、米国大統領への進言を修正または新たに進言し、アルカテル-ルーセントの新たなコミットメントにすることができることに、NSAの契約当事者は同意している。また、米国政府の為に特定業務を遂行し、ベル研究所に関連する米国政府の契約および特定の機密資産を保管する目的で、子会社、LGS Innovations LLC（「LGS」）を別組織で設立することに当社は同意した。2006年12月20日付で発効した、当子会社を律するSSAでは、特定の従業員、ならびに業務および施設の分離独立性を確保し、親会社による管理と影響に制限を加え、更に特定の情報のフローに制限を加える諸規定が定められている。

**LGSの売却。**2014年3月31日、アルカテル・ルーセントはLGSを米国を基盤とした会社に売却した。アルカテル-ルーセントは米国政府と協力して、必要な承認を得て、NSA修正に向けて動いており、アルカテル-ルーセントがLGSを通じて米国政府に対して引き続き製品やサービスの販売を行えるようにする。さらに、LGSの売却により、アルカテル-ルーセントはもはやSSAの当事者ではなく、LGSの取締役会の取締役を務めていない。

**ノキアとCFIUSとの結合。**ノキアとアルカテル・ルーセントは、残りのUSG当事者とともに、修正版再提示国家安全保障契約（「修正版NSA」）を締結した。修正版NSAは、ノキアと特定の米国政府機関との間の現行の国家安全保障契約を修正するもので、元々のアルカテル・ルーセントNSAに取って代わる。修正版NSAは、2016年1月7日付で、ノキアがアルカテル・ルーセントの過半数株式を取得した時点で発効となる。修正版NSAは、以前のアルカテル・ルーセントNSAと非常によく似たもので、以前のものは廃止された。修正版NSAでは条件の一つとして、ベル研究所の業務に関連する当社の米国事業ならびにアメリカ合衆国内の通信インフラストラクチャーに係わる一定の保証事項が規定されている。修正版NSAでは、アルカテル・ルーセントとノキアとの間での事業統合に関する見直しを再開する規定は入っていない。

## ノキア流動性支援枠

2016年2月3日、ノキア・コーポレーションとアルカテル・ルーセントUSAインクは、以下の3件のトランシェに分けて、20米ドルのリボルビング流動性サポート枠（「枠」）を締結した。これは、以下のものから構成される。

- ・ 枠A：2017年6月30日を満期日とする686百万米ドル
- ・ 枠B：2019年12月31日を満期日とする546百万米ドル
- ・ 枠C：2020年11月15日を満期日とする768百万米ドル。

適用される利率は引き出し金額に対して年率2.40%である。手数料は引き出されていない金額の2.40%の30%である。

枠は、アルカテル・ルーセントUSAが、関連手数料、費用、アルカテル・ルーセントの一般的な目的を含め、2020年に満期を迎える6.750% 優先債700百万米ドル、2020年に満期を迎える8.875% 優先債500百万米ドル、2017年に満期を迎える4.625% 優先債650百万米ドル（総称して「債権」）の償還ができるよう資金調達できるようにする目的で用意された。債権は2016年2月に償還された。（「7.-(3) 流動性および資金源 - 資金源」を参照のこと）。

枠に基づく借入は、その他のアルカテル・ルーセントUSAインクの無担保かつ非劣後の債務全てについてパリ・パスとなっている。枠には財務制限条項はない。アルカテル・ルーセントUSAインクに関する一定の取り決め（例えば、保証、賠償金、非劣後といった一定のネガティブな条項が含まれる）が含まれているが、これらのいずれも、アルカテル・ルーセントUSAインクが、債権に関連した契約書に基づき許可される活動に従事することを妨げるものではない。

## ノキアリボルビング融資枠

2016年4月13日、ノキア・コーポレーションとアルカテル・ルーセント・パーティシパシオンズは10億ユーロの2年間のリボルビングクレジット枠を締結した。

適用される利率は引き出し金額に対してEURIBOR + 0.95% マージンである。枠の使用レベルに応じて、年率0.10%、0.20%、または0.40% の使用料も適用される。手数料は引き出されていない金額の2.40% の35%である。

このリボルビング融資枠は、アルカテル・ルーセント・パーティシパシオンズの一般的な目的で利用できる。

リボルビング融資枠に基づく借入は、その他のアルカテル・ルーセント・パーティシパシオンズの無担保かつ非劣後の債務全てについてパリ・パスとなっている。枠には財務制限条項はない。

## マスターサービス契約とフレームワーク契約

2016年1月8日、アルカテル・ルーセントとノキアはマスターサービス契約（「MSA」）とフレームワーク契約（「FA」）を締結した。これは、グループ間のサービスや共同活動が、2つの会社（およびそれらの子会社）で提供されるうえでの規約を規定するもので、アルカテル・ルーセントとその少数株主の会社利益を確保することを目的としたものである。

MSAはサービス、ブランドのクロスライセンス供与、知的財産権の移行についてカバーし、FAは、人事、マーケティング、ITサービスについてカバーしている。MSAがカバーする取引は、フランス商法第L. 225-38条に従って規制された取引としての資格を満たすため、この結果、次回の株主総会でアルカテル・ルーセントの株主の承認を得るため送付される（ノキアが保有する当社の株式で、定足数と過半数の計算を除いたもの）。一方で、FAがカバーする取引についてはその規定の対象とならない。当社の取締役会は、社外取締役委員会とFAの推奨を以て、MSAの執行を承認した。ノキアが任命した取締役、つまり、Risto Siilasmaa氏、Rajeev Suri氏、Timo Ihamuotila氏、Samih Elhage氏、Maria Varsellona女史は、MSAの承認に関わる議決に参加しなかった。

いずれの契約でも、サービスは、アームズ・レングス条件で提供されることを規定している。これには、アルカテル・ルーセントとノキア（およびそれぞれの子会社との間で）コミットメントや収入を公正かつ比例配分で分け合い、当事者同士で製品ポートフォリオの決定を通じてシナジーを実現することが含まれている。いずれの契約に基づいて適用される価格設定メカニズムは、経済協力開発機構（OECD）が発行した多国籍企業及び税務当局のための移転価格ガイドラインに従うものである。いずれの契約にも、アルカテル・ルーセントグループが、この契約に関連して生じる費用や手数料が大幅に高くなるのを保護する規約も含まれている。さらに、マスターサービス契約は、アルカテル・ルーセントの社外取締役委員会のメンバーの具体的な情報権も提供している。

アルカテル・ルーセントとノキアのトップ経営陣から構成される運営委員会は、これらの契約の全体的なパフォーマンスについて監督する。運営委員会が解決できないようなMSAやFAに基づく紛争が生じた場合、その件は、ノキアの取締役会とアルカテル・ルーセントの取締役会にエスカレートされるが、アルカテル・ルーセントの取締役会にエスカレートされた場合、それがMSAに関する紛争である場合は、社外取締役だけが関与する。

両方の契約は、期間は12カ月間で、同様の期間で自動的に更新される。但し、いずれかの当事者が3カ月前に停止を行った場合は除く。

## 6【研究開発活動】

### (1) 概要

当社の研究開発の取り組みは、主に以下の2つを重視して構成されている。それらは、新たな混乱する市場機会において基盤を築くことを目的としたベル研究所の研究。そして、実効可能な市場で提供する製品・サービスへとコンセプトを変換させ、当社の提供内容を競合他社のものと差別化できるよう、独自の差別化要因で既存の製品ラインを拡大する製品に焦点を当てた開発、の2点である。

2015年、当社の研究開発機関は、優れた実績を挙げ、当社の改革の歴史的記録を塗り替えた。これにより当社は、IPルーティング、トランスポート、プラットフォームからクラウドからウルトラブロードバンドアクセス技術まで、主要市場セグメントにおいて、技術開発の最先端にいる。現在顧客に提供している製品、広範囲に及び研究活動など、2015年の主な実績は以下の通りである。

### (2) 支出

2015年、収益の16.9% 革新および当社の多様な製品ラインの支援に費やした。これらの支出は2,406百万ユーロに達した。これは、開発費ならびに固定資産除却におけるキャピタル・ゲイン（ロス）を資本化する前のものであり、ルーセントとの企業結合にかかる取得価格の配分入力の影響を除いた金額である。2014年支出の2,200百万ユーロからの9.4% の増加、2014年の収益に占める割合の16.7% からの上昇であった。2015年、レガシーの研究開発支出は研究開発合計額の13% を占めた。この数値は2014年は17% であった。この理由は、シフト計画の一環として2015年までに15% という目標を達成することから来ている。

## 7【財政状態、経営成績およびキャッシュフローの状況の分析】

### (1) 2015年の概要

2015年、電気通信機器および関連サービス市場の動向は、様々な地域の多様な要素を含んでいた。ルーティングとLTEなど、ウルトラブロードバンド・アクセス技術への投資は、とりわけ下半期、米国において力強い投資がもたらされた。中国も、2014年初頭に加速した4G LTEの展開どおり、力強いネットワーク投資からの恩恵を受けた。一方、ヨーロッパの電気通信機器市場は引き続き和らいだ状態である。

地域の動向に加え、業界2015年の電気通信機器や関連サービスの支出の重要な決定要因となった。電気通信業界は引き続き、新しいモバイル機器、および新しいアプリケーションやサービスの大規模な採用によって生じる急速な変化を経験することとなる。データ通信量の成長により、電気通信のプロバイダーに、受信地域、容量、質という面でネットワークを改善することへの多大な苦難をかかえるようになった。こうした需要を満たすため、ネットワーク事業者はAll-IPアーキテクチャへの移行を続けており、銅、ファイバー、LTEを通じたネットワークへのアクセスの高速化や、新しいデジタルサービスの配信に重点を置いている。また当社は、高速ネットワークの展開に投資しているケーブル事業者にも同様の動向を予測している。さらに、ネットワークとクラウドのインフラは相互に関連しているため、企業と消費者のアプリケーションのホスティングが可能になる。AmazonやGoogleなどのウェブスケール企業や大企業が膨大なデータセンターの開発を牽引し、大規模でのシームレスなIP接続やデジタルサービスの配信を提供している。IPルーティングは電気通信機器や関連サービス業界の変遷の中心にあり、固定ブロードバンドおよびモバイルブロードバンドだけでなくクラウドサービスにも影響を与えている。

こうした地域と業界の動向が相まって、2015年の電気通信機器や関連サービス市場において様々な要素を含んだ支出となった。こういった傾向は、2015年の売上8.3%増という当社業績に対する主な影響要因ともなった(以下に記載する収益の増減割合は2014年と比較した2015年の数値である)。セグメントの業績の詳細は、「7.-(2) 2015年12月31日終了年度の連結およびセグメントの経営成績(2014年12月31日終了年度との比較)」に記載されている。

これらの業界の動向に合致させるため、2013年6月19日、当社はシフト計画を発表した。これは、高性能ネットワークに不可欠な高付加価値機器とサービスを提供する、IPとクラウドネットワーキングおよびウルトラブロードバンドアクセスの専門プロバイダーとして当社をリポジショニングする詳細な3か年計画である。

シフト計画の主な要素および2015年12月31日現在の更新には以下が含まれる。

- ・IPルーティング、IPトランスポート、IPプラットフォームとそれに関連するサービスを含む、中核ネットワーク事業であるネットワーキング事業への投資。これらの事業が将来の当社の成長の起爆剤になることを期待しています。2015年には中核のネットワークセグメントにおいて70億ユーロを超える収益を生み出すことを目指し、中核のネットワーキングセグメントが当社のセグメント営業利益率に寄与し、2015年には12.5%を上回ることを当初は目指していた。2015年第3四半期業績発表説明会の一環として、グループは、目標の引き上げを行った。2015年の中核ネットワーク部門からの予想収益について、68億~70億ユーロ、営業利益率について、2014年と同程度の10.6%と見積もっている。当社では、営業利益率の定義について、再編費用、連結企業体売却益/(損)、資産の減損、訴訟、取引関連コストおよび退職後給付制度の改訂計上前の営業活動を収益で割ったものとする。この際、ルーセントとの企業結合に関連した取得価格の配分(PPA)の処理によるマイナスの現金以外の影響は除外される。2015年、中核ネットワーキング・セグメントの収益は6,780百万ユーロ、利益率は10.0%だった。
- ・接続事業からのセグメント営業キャッシュフローの増加。当社では、セグメントの営業キャッシュ・フローの定義について、再編費用、訴訟、取引関連コスト、連結企業体売却益/(損)、資産の減損および退職後給付制度の改訂計上前の営業活動に、連結財務書類の注記17に開示される通り、営業運転資金の変更をプラスする。当社の目標は、接続事業における営業キャッシュ・フローを2015年には200百万ユーロ以上生み出すことであった(以前250百万ユーロに目標を設定していたが、2014年のエンタープライズ事業やLGSイノベーションズの株式を考慮して調整した)。2015年第3四半期の決算発表の一環として、グループはこの目標を更新し、2015年の営業活動によるキャッシュフロー200百万ユーロを大幅に上回ると予想している。2015年、接続事業からのセグメント営業キャッシュフローは627百万ユーロで、2014年に対して579百万ユーロの増加を示した。これは、主に収益性の向上だけでなく、運転資金の改善によるものである。
- ・市場多様化：シフト計画実行が成功することで、市場へのアクセス方法を向上でき、よってケーブル事業者、ウェブスケールや大型テクノロジー企業などの新規顧客に対応することで最大限に活用することができる。2015年、当社の収益の約9%は、通信以外の顧客によるものだった。さらに、市場多様化により当社の主力製品およびサービスポートフォリオを活用するための当社の営業・マーケティング戦略を再設計できるようになり、また、データセンターなどの新しい市場セグメントを見出すのを助けてくれる。
- ・コスト構造の適正規模化。コスト構造の適正規模化：シフト計画の実行を成功させることで、2012年の固定為替相場によるコストベースに対して2015年に固定費用を950百万ユーロ削減できると考えている。(以前十億ユーロに目標を設定していたが、2014年のエンタープライズ事業やLGSイノベーションズの株式を考

慮して調整した)。この方法は、販売費および一般管理費の大幅削減、研究開発投資の最適化、イノベーションへの再注力と公開、輸送・サプライチェーン・製造効率の実施、品質を改善しながら製品の複雑性を削減することである。2015年12月31日時点、2012年と比較して固定コストの1,031百万ユーロの削減を達成した。2015年は356百万ユーロで、2014年は340百万ユーロで、2013年は335百万ユーロであった。

・事業売却による追加現金の生成 当社は資産売却を通じて2013年から2015年の間に少なくとも十億ユーロの現金を目標と設定した。当社は次のクローズした売却を発表した。

- ＞ LGSイノベーションズの株式、当社の政府事業、2014年3月31日に完了したマディソン・ディアボーン・パートナーズが率いる投資家グループが所有し、CoVantを含む米国拠点の企業
- ＞ アルカテル-ルーセント・エンタープライズの85% の株式をテクノロジー投資会社であるChina Huaxinに売却。当該手続は2014年9月30日に完了。
- ＞ 2014年12月31日、アルカテル-ルーセントは、サイバーセキュリティ・サービスおよびソリューションと通信セキュリティ事業をタレスに売却した。
- ＞ 2015年、当社は、アポロ海底通信ケーブルに対する所有権40%を売却した。

2014年、当社は子会社であるアルカテル-ルーセント・サブマリン・ネットワークス (ASN)の初期資本金をIPOを通じて求める方針を発表した。しかし、2015年10月、当社は、ASNを完全子会社として事業展開を継続し、ASNの戦略ロードマップの執行を続けると発表した。

ノキアとの取引が完了したことを考えると、その他の資産売却は考慮されない。

・自己資金計画と財務持続可能性：当社は2013年から2015年までで債務プロファイルの管理と債務削減を通じ、バランスシートを強化するシフト計画の目標を完了した。2014年末までに、当社の債券は再プロファイルされ、満期が延長され、利息コストが削減された。2015年末時点で、グループが保有するネットキャッシュのポジションは1,409百万ユーロだった。2013年第2四半期末はネットデットのポジションは794百万ユーロだった。これは、シフト計画が開始した時期である。

上記の取り組みを通じ、会社が持続可能なベースでフリーキャッシュフローを生成できるようにし、2015年全体のフリー・キャッシュ・フローの目標はシフト計画にとって最も重要な目標だった。当社はおおむね目標を上回った。シフト計画実施前の2012年は、フリー・キャッシュ・フローは668百万ユーロの赤字であったが、2015年には626百万ユーロのフリー・キャッシュ・フローがあった。経営陣は、当社の投資家に対してフリー・キャッシュ・フローを提供することは、当社がシフト計画の一環で実現した運営コスト削減に加え、持続可能なベースで現金を生み出せる能力について理解してもらいやすくなると考えている。シフト計画の一環として当社が実施した運用モデルのお陰で、当社の同業他社に合っていたコスト削減が可能になり、現在より損益分岐点が低くなった。これは主に、販売・販促の効率性向上、研究開発リソース配分、購買最適化を通じたものである。営業活動による現金の正味流入（流出）はキャッシュフロー計算書の中でも、最も比較しやすい財務指標である。2012年は144百万ユーロの流出であったところ、2015年は1,177百万ユーロの流入であった。これは、2015年年次報告書の連結財務諸表の注記27と2014年年次報告書、2012年年次報告書に記載されている。

## (2) 2015年12月31日終了年度の連結およびセグメントの経営成績（2014年12月31日終了年度との比較）

本項の記載は、次の事項に基づき、2015年12月31日と2014年12月31日に終了した1年間の経営成績を考察するものである。これには、2014年に事業終了として扱われた、2014年9月のエンタープライズ事業の85%の売却の影響を含んでいる。2014年の結果は、特定の繰延税資産の認識に関する会計処理の変更の遡及的影響を考慮するため再表示された。これに関する詳細は、2015年年次報告書の連結財務諸表の注記4に記載されている。

収益。2015年の収益は合計で14,275百万ユーロに達したが、13,178百万ユーロと前年比で8.3%の増加であった。2015年の当社収益の約69%は米ドル建て、もしくは米ドルにリンクした通貨建てとなっている。ユーロ以外の売上の部分を会計目的でユーロに換算する場合、ユーロの相対的価値は、米ドルを含む対その他の通貨に対する為替レートの影響を受ける。2014年との比較で2015年に固定の為替レートを採用していた場合、当社の連結収益は実際に計上した8.3%の増収ではなく、約3.7%の減収となっていたものと考えられる。これは、(i) 2015年中にユーロ以外の通貨で直接取引した売上に、2015年に適用された平均為替レートではなく、

2014年に適用された平均為替レートを適用し、(ii) 2015年中に実行した他国通貨建て輸出取引（主に欧州から）で為替ヘッジ取引契約を結んだものについて、2014年の平均ヘッジ・レートを適用したためである。当社経営陣は、固定為替レートで2015年の収益を投資家に示すことで、業界の競合他社の収益と当社の収益の進展状況が比較しやすくなるものと確信している。

以下の表は当社の計上収益、ユーロ / 他国通貨の換算影響額、ヘッジによる影響額、ならびに固定為替レート採用時の収益を示したものである。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 終了年度	2014年12月31日 終了年度	変更率
計上収益	14,275	13,178	8.3%
ユーロ / 他国通貨の換算影響額	(1,425)		
ユーロ / 他国通貨のヘッジ影響額	(157)		
固定レートと固定ペリメーターを使用した収益	12,693	13,178	-3.7%

## セグメントと部門別収益

セグメントと部門別の収益は下表の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年
<b>中核ネットワーク</b>	6,780	5,966
IPルーティング	2,669	2,368
IPトランスポート	2,450	2,114
IPプラットフォーム	1,661	1,484
<b>接続事業</b>	7,482	7,157
ワイヤレス	4,896	4,685
固定	2,268	2,048
マネージド・サービス	262	369
ライセンス供与	56	55
<b>その他および未割当金額</b>	13	55
<b>合計</b>	14,275	13,178

## 中核ネットワークセグメント

IPルーティング、IPトランスポート、およびIPプラットフォーム部門から構成される、中核ネットワークセグメントでは、現在の為替レートを使用して、2015年の収益は6,780百万ユーロであり、2014年の5,966百万ユーロとの比較で13.6%の増加であった。ユーロ以外の中核ネットワーク事業の売上の部分を会計目的でユーロに換算する場合、ユーロの相対的価値は、米ドルを含む対その他の通貨に基づいた為替レートの影響を受ける。2014年との比較で2015年に固定レートを採用していた場合、当社の中核ネットワーク部門の連結収益は実際に計上した13.6%の増収ではなく、4.1%の増収となっていたものと考えられる。

2015年のIPルーティング部門の収益は2,669百万ユーロであったが、これは2014年の2,368百万ユーロから12.7%の増加であった。為替レートからの影響を除外すると、このセグメントは、約2.0%の上昇となる。この要因は、ヨーロッパ、中東、アフリカ (EMEA) と中南米 (CALA) における成長が、北米とアジア太平洋での消費の減少にやや相殺されたからである。当社のIPコアルーターである7950 XRSは、2015年も引き続き勢いがあり、2015年末時点で55件の契約を獲得している。ソフトウェア定義ネットワーク (SDN) ソリューションに焦点を当てた、当社の完全所有子会社、Nuage Networks™ は、市場での牽引力を示し続け、2015年末には顧客は50社となった。

地上および海底光通信事業を含む、当社のIPトランスポート部門の収益は、2015年は2,450百万ユーロであり、2014年の2,114百万ユーロから15.9%の増収であった。為替レートからの影響を除外すると、このセグメントは、2015年は約9.6%の上昇となる。IPトランスポートについては、2015年は当社の地上通信事業にとって回復の一年となった。この理由は、当社のWDMポートフォリオ、特に中国とCALAを除くEMEAとアジア太平洋で収益が成長したことによる。1830フォトニクスサービススイッチが光通信部門の収益全体に対する割合で見て2015年は引き続き成長し、61%に達した。前年同期のこの数値は49%であった。当社の100ギガビット光通信シングルキャリア・コヒーレント技術は引き続きWDMポートフォリオにおける成長の牽引力としての役割を果たし、ポート出荷数の相対的シェアは2014年の34%から2015年の46%へと引き続き増加した。当社の海底通信事業は2015年には力強い成長を達成した。これは、上向きサイクルの回復が発生を始めたからであり、当社の注文バックログにより、2016年に向けて前向きな準備ができた。

ソフトウェアおよび関連サービスを含む2015年のIPプラットフォーム部門の収益は1,661百万ユーロであったが、これは2014年の1,484百万ユーロから11.9%の増加であった。外国為替レートからの影響を除外すれば、この事業は0.3%の減少となる。これは、ボイスオーバーLTE (VoLTE) 向けのIPマルチメディアサブシステム (IMS) での成長、特に、北米での成長が、当社がこの事業を再編するに伴ってレガシー技術のフェーズアウトの終了に関連した減少で相殺されてしまったからである。また、2015年に退出したVoLTE向けIMSといったIPプラットフォームで強固なビジネスでの実績が見られた。特にEMEAとAPACで顕著であった。

## 接続事業セグメント

ワイヤレス接続、固定接続、マネージド・サービス、およびライセンス供与部門から構成される接続事業セグメントでは、現在の為替レートを使用した場合、2015年の収益は7,482百万ユーロであり、2014年の7,157百万ユーロとの比較で4.5%の増加であった。ユーロ以外の接続事業の売上の部分を会計目的でユーロに換算する場合、ユーロの相対的価値は、米ドルを含む対その他の通貨に基づいた為替レートの影響を受ける。2014年との比較で2015年に固定の為替レートを採用していた場合、当社の接続事業セグメントの収益は実際に計上した4.5%の増収ではなく、7.6%の減収となっていたものと考えられる。

2015年のワイヤレス部門の収益は4.5%増加し、2014年の4,685百万ユーロから4,896百万ユーロとなった。為替レートからの影響を除外すると、このセグメントは、約10.0%の下落となる。この要因は、中国とアメリカに集中していた4G LTEにおける強みが、レガシー技術とサービスの減少で相殺されてしまったからである。当社は引き続き、2015年にLTEにおける全世界での展開を続け、年度末には、48カ国で90の顧客を獲得した。2015年、当社は、住宅、エンタープライズ、メトロセルポートフォリオにおけるスモールセル適用へのフォーカスも進め、今や事業者が87社となった。

2015年の固定アクセスの収益は2,268百万ユーロであったが、これは2014年の2,048百万ユーロから10.7%の増加であった。外国為替レートからの影響を除外すると、この事業は2015年には2.3%の増加となっていた。この理由は、銅やファイバーを含む、ブロードバンドアクセス技術における成長が、アジア太平洋、特にオーストラリアとCALAで成長したものの、欧州と北米での減少で相殺されてしまった。G.fast、VplusやTWDM-PONといった次世代のテクノロジーが、引き続き市場を牽引した。これは、多くの企業が展開していることから明らかである。

マネージド・サービス部門の収益は、2015年は262百万ユーロであり、2014年の369百万ユーロと比較して29.0%の減収であった。当事業は、マージン希薄化契約を終了するか、リストラクチャする戦略によって影響を受け続けていた。為替レートからの影響を除外すると、このセグメントは、32.8%の下落となる。

ライセンス供与部門の収益は、2015年は56百万ユーロと、2014年の55百万ユーロから1.8%の増加であった。為替レートからの影響を除外すると、このセグメントは、1.8%の下落となる。

## 地域市場別収益

以下の表は2015年と2014年の地域別収益（顧客の所在地域を基準としている）を示したものである。

地域市場別収益	(単位: 百万ユーロ)								
	フランス	その他 西欧	その他 欧州	中国	その他 アジア 太平洋	米国	その他 北南米	その他 諸国	連結
2013	817	2,101	281	1,459	1,499	5,9813	1,192	1,013	14,275

2014	771	1,929	282	1,342	1,289	5,488	1,009	1,068	13,178
変更率 (2015年対2014年)	6%	9%	0%	9%	16%	8%	18%	-5%	8%

2015年の全体に占める米国の収益は41.4%で、2014年の41.6%から減少した。米国での収益は8%増となった。この理由は、2014年と比較して消費環境が厳しくなったにも関わらず、4G LTEなど一部の成長もあり、ドル高で売上に恩恵が得られたからである。2015年の欧州が収益に占める割合は22.4%（フランスが5.7%、その他西欧が14.7%、その他欧州が2.0%）であったが、2014年の22.6%（フランスが5.9%、その他西欧が14.6%、その他欧州が2.1%）から減少した。欧州は、主に、IPルーティングとIPトランスポート両方が検討だったことから、通年成長を達成できた。欧州内でみると、収益は、フランスが6%、その他西欧が9%、その他欧州が横ばいの増加となった。2015年のアジア太平洋が収益に占める割合は20.7%（中国が10.2%、その他アジア太平洋が10.5%）であったが、2014年同期比の20.0%（中国が10.2%、その他アジア太平洋が9.8%）から増加した。これは、オーストラリアとインドにおける全体の成長に加え、中国での4G LTEの成長が、日本での減少により一部相殺されたことによる。2015年のその他北南米の収益は中南米での拡大による影響を受け、前年同期比で18%となり、収益全体に占める割合は7.7%から8.4%に増加した。収益合計のその他の国々が占める割合は、2015年に7.1%であり、2014年の8.1%との比較で5%減少した。中東およびアフリカが軟調だったことが原因である。

**売上総利益。**2015年の収益に対する割合で見た当社の売上総利益は、2014年の33.4%と比較して36.0%に増加したものの、絶対値で見ればわずかながら増加し、前年同期の4,408百万ユーロから5,143百万ユーロとなった。売上総利益が増加したのは、主に、好ましい製品ミックス、特に一部のビジネスラインにおけるソフトウェアに関連したものに、利益率が改善したことである。

当社は、多くの地域市場において多種多様な製品を販売している。製品ごとの収益性は製品の成熟度、求められる研究開発の度合い、そして競争上の当社全体の位置づけによって異なる場合がある。さらに、収益性は地域の競争環境、当社の市場占有率、および顧客の調達方針に依存し、地域によって影響を受ける。2015年は、様々な動向が見られた。上記の通り、製品ミックスにおけるシフトが売上総利益にプラス影響となった。

**一般管理費および販売費。**2015年の一般管理費および販売費は1,761百万ユーロにのぼり、対収益で12.3%を占めた。これに対し、2014年は1,621百万ユーロ、対収益では12.3%を占めていた。前年同期比で8.6%の一般管理費および販売費の増加は、米ドル高の影響を反映しているが、その一部は2015年にシフト計画の一環で行われた経費削減努力により相殺された。2014年の27百万ユーロのルーセントとの企業結合に要した非現金パーチェス法の会計処理は、一般管理費および販売費に含まれる。

**研究開発費。**31百万ユーロの開発費を資産計上後の2015年の研究開発費は、2,378百万ユーロで収益の16.7%であった。これは、前年の2百万ユーロの開発費を資産計上後の2,215百万ユーロ、収益の16.8%から7.4%の増加であった。前年同期比で7.4%の研究開発費の増加は、米ドル高の影響を反映しているが、その一部は2015年にシフト計画の一環で行われた経費削減努力により相殺された。資産計上後の研究開発費の償却費が、当期中に資産計上した新たな研究開発費を超えたことにより、31百万ユーロのプラスの影響で、2015年と2014年の研究開発費の資産計上はマイナスとなった。2015年の27百万ユーロおよび2014年の24百万ユーロのルーセントとの企業結合に要した非現金パーチェス法の会計処理は、研究開発費に含まれる。

**再編費用、訴訟、取引関連費用、連結持分売却益 / (損)、資産の減損および退職後給付制度の改訂計上前営業活動からの利益 (損失)。**2015年、当社は、リストラクチャリング費用、資産の減損、取引関連費用、連結持分売却益 / (損)、および退職後給付制度の改訂計上前の営業活動の損益として、2014年に572百万ユーロの収益を計上したのに対し、2015年は1,004百万ユーロの利益であった。2015年上半期に損失幅が縮小した要因は、一般管理費および販売費と研究開発費が高かったことによる。この増加は、当社の営業損失についてドル高の影響があったことが原因である。ルーセントの企業結合によるパーチェス法会計処理 (PPA) では、2015年に25百万ユーロのマイナス影響が生じた。これは、進行中の研究開発の償却の段階的廃止による前年の51百万ユーロの影響より小さかった。

下表は、2015年12月31日および2014年12月31日末日の収益とセグメント営業利益を示したものである。

(単位：百万ユーロ)	中核ネット ワーク	接続事業	報告可能なセグ メント合計	その他 および 未割当金額	合計
2015年12月31日締め全期					
収益	6,780	7,482	14,262	13	14,275
セグメントの営業利益(損失)	678	423	1,101	(72)	1,029
PPA調整(リストラクチャリング費用および資産 の減損を除く)					(25)
再編費用、訴訟、取引関連費用、連結持分売却 益/(損)、資産の減損および 退職後給付制度の改訂計上前営業活動 からの利益(損失)。					1,004

(単位：百万ユーロ)	中核ネット ワーク	接続事業	報告可能なセグ メント合計	その他 および 未割当金額	合計
2014年12月31日締め全期					
収益	5,966	7,157	13,123	55	13,178
セグメントの営業利益(損失)	630	42	672	(49)	623
PPA調整(リストラクチャリング費用および資産 の減損を除く)					(51)
再編費用、訴訟、取引関連費用、連結持分売却 益/(損)、資産の減損および 退職後給付制度の改訂計上前営業活動 からの利益(損失)。					572

2015年、当グループの1,029百万ユーロのセグメント営業利益(PPAで25百万ユーロに調整済み)は、リストラクチャリング費用、訴訟、連結持分売却益/(損)、資産の減損、取引関連費用および退職後給付制度の改訂計上前営業活動からの収益1,004百万ユーロを計上した。2014年、当グループの623百万ユーロのセグメント営業利益(PPAで51百万ユーロに調整済み)は、リストラクチャリング費用、訴訟、連結持分売却益/(損)、資産の減損および退職後給付制度の改訂計上前営業活動からの収益572百万ユーロを計上した。

2015年の中核ネットワークセグメント営業利益は、2014年の630百万ユーロ(収益全体の10.6%)に対して、678百万ユーロ(収益全体の10.0%)であった。中核ネットワークセグメントの営業利益の前年比での改善には、コスト構造改善の取り組みが反映されている。とりわけ、営業費用について、IPトランスポートとIPプラットフォーム両方からの高い営業利益の拠出につながっている。

2015年の接続事業セグメント営業利益は、2014年の42百万ユーロ(収益全体の0.6%)に対して、423百万ユーロ(収益全体の5.7%)であった。接続事業セグメントの前年比での営業利益の改善は、固定ネットワーク部門からの継続的な力強い拠出に加え、シフト計画の一環としてワイヤレス接続事業部門の収益性達成に向けたコスト構造改善での当社の取り組みを反映している。

2015年のリストラクチャリング費用は、2014年の574百万ユーロに対して401百万ユーロであった。2015年のリストラクチャリング費用の減少は、2014年に開始されたシフト計画に基づく、数多くのリストラクチャリングやアウトソーシングを反映したものである。

訴訟。2015年、31百万ユーロの訴訟費用を計上した。これは主に環境訴訟に関連している。これに対し、2014年は7百万ユーロの訴訟戻入を計上した。

連結持分売却益/(損)。

2015年、1百万ユーロの連結事業体の売却で損失を認識した。2014年との比較では、これは主にサイバーセキュリティサービスとソリューション、および通信サービス活動の売却、39百万ユーロに関わるもので、LGS Innovations LLCの売却に関して認識された11百万ユーロの損失により一部相殺された。

取引関連費用。

2015年、当社は、2015年4月に発表されたノキアの交換オファーに関連して104百万ユーロを認識した。2014年は、取引関連費用は発生しなかった。

資産の減損。

2015年第3四半期、当社は、アルカテル・ルーセント。サブマリン・ネットワークスののれんに関連した193百万ユーロの資産の減損を計上し、完全子会社としての事業展開を続けるという発表と関連して、全ての関連事情を考慮した。2014年、当社は資産の減損に関わる請求金額を一切計上しなかった。

#### 退職後給付制度の改訂。

2015年、当社は、月額で年金を受け取っているのを一括払いに変更することを受け入れる米国の経営陣年金プランと米国の現職でない人物向けの年金プランの受益者に行われた一括払いから生じる404百万ユーロの戻入を計上した。2014年、当社は次のような112百万ユーロの戻入を計上した：(i) 退職後医療給付の3年間の延長の代わりに年間上限額を対象とする元幹部退職者への当社の債務の減額に伴う80百万ユーロの増加、(ii) 1990年3月1日以降に退職した、65歳未満の元幹部退職者の退職者医療給付の助成金停止に伴う25百万ユーロの増加、および(iii) 現職のオランダ人従業員向け確定給付年金制度の、当グループが今後年金の増加を保証しない確定拠出年金制度への変換に伴う7百万ユーロの増加。

#### 営業活動からの利益(損失)。

2015年の営業活動に使用した純現金が678百万ユーロであったのに対し、2014年は137百万ユーロであった。2015年の営業活動からの利益(損失)の改善は、減損費用なし、粗利益の増額、一般管理費および販売費の減額、研究開発費の減額、および連結企業体の売却収入によるものであるが、リストラクチャリング費用の増額、退職後給付制度の修正からの拠出金の減額により一部相殺された。

#### 金融費用。

2015年の金融費用は、2014年の291百万ユーロに対して269百万ユーロであった。2015年の金融費用が減少したのは主に、資金再調達完全効果と2014年上半期の一定の債券の満期前の償還に関係している。

#### その他の金融収益(損失)。

2015年のその他の金融損失は、2014年の211百万ユーロに対して136百万ユーロであった。2015年、その他の金融損失は主に、年金と退職後給付費用の財務構成要素に関わる損失121百万ユーロから構成されていた。これは主に、2014年末に米国で新しい死亡率表が発表されたことの影響を反映したものであり、ある程度、新しい死亡率表により、2015年第4四半期の前提の実行が変更になったことで2020年に満期を迎える優先債権を一部買戻したことで25百万ユーロの損失があったことに関係している。これらの損失は、102百万ユーロのキャピタル・ゲイン、および、51%の持ち分を持つアルカテル-ルーセント・サブマリン・ネットワークスが保有するジョイントベンチャーへの持ち分40%の売却によるキャピタル・ゲイン26百万ユーロは、当社の損益計算書の「その他の金融収益(損失)」項目内に認識された。2014年、その他の金融損失は主に、次のものから構成されていた：

(i) 2014年8月19日に当社が償還したアルカテル-ルーセントUSAインクの担保付き優先信用融資の再評価の影響に伴う101百万ユーロの損失、(ii) 年金と退職後給付費用の財務構成要素に関わる44百万ユーロの損失、(iii) 2016年満期の優先債の一部再購入に伴う30百万ユーロの損失。これらの損失は15百万ユーロの減損損失の戻入により一部相殺された。

#### 関連会社および合併企業の純利益(損失)持分。

持分法適用会社純利益持分は、2014年は15百万ユーロであったのに対し、2015年は2百万ユーロであった。

#### 法人所得税と廃止事業計上前の利益(損失)。

税金および廃止事業計上前利益(損失)は、2015年は275百万ユーロであったが、2014年は350百万ユーロの損失であった。

#### 法人所得税損益。

2015年は法人所得税費用が24百万ユーロであったのに対し、2014年は327百万ユーロの法人所得税収益であった。2015年の法人所得税費用は、57百万ユーロの正味繰延法人所得税収益からのものであり、82百万ユーロの当期法人所得税によって一部相殺された。57百万ユーロの正味繰延法人所得税収益は主に米国における繰延税金資産の回収可能性の再評価に関連する。2014年の法人所得税収益は、当期法人所得税61百万ユーロが、正味繰延法人所得税収益388百万ユーロで相殺された結果である。この正味繰延法人所得税収益388百万ユーロには、米国における繰延所得税控除により繰越税金資産363百万ユーロが主に含まれています。

#### 継続事業からの利益(損失)。

事業継続による利益は、2014年が23百万ユーロの損失であったのに対し、2015年は251百万ユーロの利益であった。

*廃止事業からの利益（損失）。*

2015年は、ジェネシス事業の売却に関連する廃止事業からの16百万ユーロの損失があったが、これは、2014年のエンタープライズ事業の売却に関連している。当社の2014年の継続事業からの損失49百万ユーロは主に、事業の売却に伴うものである。

*少数株主持分。*

少数株主持分として計上された利益は、2015年の29百万ユーロに対して2014年は35百万ユーロであった。利益が改善した理由としては、アルカテル-ルーセント・シャンハイ・ベル・カンパニー・リミテッドを通じた中国国内業務からの収益によるところが大きい。

*親会社の持分保有者に帰属する純利益（損失）。*

親会社の持分保有者に帰属する純利益は、2015年が206百万ユーロの利益であったのに対し、2014年は107百万ユーロの損失であった。

### (3) 流動性および資金源

#### 流動性

##### 2015年および2014年12月31日年度末のキャッシュ・フロー

*概要。*

現金および現金同等物は2015年に1,027百万ユーロ増加し、2014年12月31日時点の3,878百万ユーロから2015年12月31日時点では4,905百万ユーロとなった。これは主に、営業活動による現金が1,050百万ユーロと大きく増加したからだ。この増加は、2013年以降のシフト計画の一環として取られた行動の結果だ。

*営業活動による純現金収入。*

2014年の投資活動に使用した純現金が127百万ユーロであったのに対し、2015年は1,177百万ユーロであった。運転資本の増減、利息および税金計上前営業活動による純キャッシュ・フローは、2014年が609百万ユーロであったのに対し、2015年は1,015百万ユーロに増加した。この増加は主に、2014年の33.4%と比較して2015年の売上総利益の36.0%への増加、またコスト削減や一般管理費の削減にあります。

運転資本における変更は、いくつかの要因による2014年のマイナスの影響164百万ユーロに対し、利息および税金計上前の営業活動からの純キャッシュで2015年435百万ユーロの影響を与えた。2015年、在庫や実行中の作業に変化があったことは、営業キャッシュフローに大きなプラスの影響342百万ユーロを及ぼした。この値は2014年には72百万ユーロであった。いずれの年度においても大がかりな契約何件かとの関連でワイヤレスの活動で実行中の作業が増えたことで影響を受けたのであるが、特に2015年は第4四半期での変化に大きく影響されている。また、2015年には営業債権が93百万ユーロとなったが、これは、リコースなしの債権が増えたことによるもの。2014年は18百万ユーロであった。これは、米国の債権の差額がマイナス227百万ユーロだったことが影響している。2014年の営業債権の変化は167百万ユーロであった。その他の流動資産および負債の変化は大きく275百万ユーロで、2014年は35百万ユーロのマイナスだった。これは主に、VATの回収と賃金の増加に関係している。

2015年の正味利息および税金の支払が273百万ユーロであったのに対し、2014年は318百万ユーロであった。2015年の支払利息は、2014年の290百万ユーロに対して264百万ユーロであった。2015年の金融費用が減少したのは主に、資金再調達完全効果と2014年上半期の一定の債券の満期前の償還に関係している。

*投資活動による純現金収入。*

2014年の投資活動に使用した純現金が235百万ユーロであったのに対し、2015年は485百万ユーロであった。この変化は主に、2014年と比較して、2015年の市場性のある有価証券の売却がかなり少なかった（2014年は617百万ユーロ、2015年は68百万ユーロ）に関係している。2015年の設備投資は、2014年の556百万ユーロに対して580百万ユーロであった。2015年、当社は、(i) Louis Dreyfus Armateurs（「LDA」）との以前の合併事業であるアルダ・マリンへの持ち分49%分（以前がLDAが所有していたもの）を76百万ユーロで、および、(ii) ケーブル船を26百万ユーロで取得した。これは、連結会社の取得や持分法適用会社の取得に際して現金支出が

増加したことが主要因であり、2014年の14百万ユーロから2015年の109百万ユーロになった。このことは、投資活動に使用した現金の増加にも寄与した。

#### 財務活動による純現金収入。

2014年の投資活動で生み出された純現金が1,383百万ユーロであったのに対し、2015年は211百万ユーロであった。

2015年3月18日、当社の合弁事業パートナーが保有する持ち分49% のアルダ・マリニンに対するエクイティの取得に関連し、アルカテル・ルーセント・サブマリニン・ネットワークスは7年満期の85百万ユーロの融資枠に合意した。

2015年9月4日、当社は、2020年満期の6.75% 優先債権を額面価額300百万米ドルで買戻した。

2014年、当社は転換可能債券 (OCEANE) を2件のトランシェで発行し、総額は1,148百万ユーロであった。これら発行収益により、額面価額1,724百万米ドルの優先信用融資の残額を返済した。2014年 (i) 満期日に、6.375% の優先債券に基づいて、残りの274百万ユーロ (ii) 2017年を満期とする7.75% のトラスト型転換優先証券の発行済みの931百万米ドルの元本金額および (iii) 232百万ユーロの2016年優先債券を返済した。

為替レートの正味のプラス影響は2015年505百万ユーロ、2014年は633百万ユーロであった。

#### 事業処分または廃止事業。

ジェネシス事業の売却による廃止事業によって発生した現金は2015年41百万ユーロ、2014年170百万ユーロであった。

## 資金源

### 資源。

今後、当社の資金源は、進行中の事業から生まれるプラスのキャッシュ・フロー、事業売却で得た利益、様々な形態の社債や株式の発行など、様々な資金源から資本資源を得ることになる。これには、ノキア・コーポレーションのリボルピング流動性サポート枠、および、ノキア・コーポレーションのリボルピングクレジット枠が含まれる。これらの資金源は、様々な要素次第となる。例えば、当社顧客の未払の売掛金の支払能力のほか、支払期間延長の付与の依頼人、貸手や投資家による当社の信用の質に関する認識、一般的な負債市場動向、そして信託証書の諸条件の遵守などである。

現状を鑑みると、いつでも負債市場に頼ることができるとは言い切れない。また、当社の継続的事业により、2015年はプラスのキャッシュフローが生み出されたものの、前年は該当しなかった。2015年12月31日時点で当社の現金、現金同等物、および短期投資を含めた市場性有価証券は併せて6,531百万ユーロであった。約1,700百万ユーロに及ぶこの現金、現金同等物、および市場性有価証券は、現地の管轄外当社子会社による、これらの資金利用が制限される場合のある交換制御制限の対象である国（主に中国）に保有されているが、こうした制限が当社の現金支払義務を満たす能力に影響が及ぶとは考えていない。

### ノキアリボルピング流動性支援枠

2016年2月3日、ノキア・コーポレーションとアルカテル・ルーセントUSAインクは、以下の3件のトランシェに分けて、20米ドルの枠を締結した。これは、以下のものから構成される。

- ・ 枠A：2017年6月30日を満期日とする686百万米ドル
- ・ 枠B：2019年12月31日を満期日とする546百万米ドル
- ・ 枠C：2020年11月15日を満期日とする768百万米ドル

適用される利率は引き出し金額に対して年率2.40% である。手数料は引き出されていない金額の2.40% の30%である。

枠は、アルカテル・ルーセントUSAが、関連手数料、費用、アルカテル・ルーセントの一般的な目的を含め、2020年に満期を迎える6.750% 優先債700百万米ドル、2020年に満期を迎える8.875% 優先債500百万米ドル、2017年に満期を迎える4.625% 優先債650百万米ドル（総称して「債権」）の償還ができるよう資金調達できるようにする目的で用意された。債権は2016年2月に償還された。

枠に基づく借入は、その他のアルカテル・ルーセントUSAインクの無担保かつ非劣後の債務全てについてパリ・パスとなっている。枠には財務制限条項はない。アルカテル・ルーセントUSAインクに関する一定の取り決め（例えば、保証、賠償金、非劣後といった一定のネガティブな条項が含まれる）が含まれているが、これらのいずれも、アルカテル・ルーセントUSAインクが、債権に関連した契約書に基づき許可される活動に従事することを妨げるものではない。

#### ノキアリボルピング融資枠

2016年4月13日、ノキア・コーポレーションとアルカテル-ルーセント・パーティシペイションズは10億ユーロの2年間のリボルピングクレジット枠を締結した。

適用される利率は引き出し金額に対してEURIBOR + 0.95% マージンである。枠の使用レベルに応じて、年率0.10%、0.20%、または0.40% の使用料も適用される。手数料は引き出されていない金額の2.40% の35%である。

このリボルピング融資枠は、アルカテル・ルーセント・パーティシペイションズの一般的な目的で利用できる。

リボルピング融資枠に基づく借入は、その他のアルカテル・ルーセント・パーティシペイションズの無担保かつ非劣後の債務全てについてパリ・パスとなっている。枠には財務制限条項はない。

#### 2013年共同銀行融資枠

2013年12月17日、アルカテル-ルーセントは12社の国際銀行のシンジケートとともに、3年間の504百万ユーロのリボルピング融資枠を完了した。融資枠が利用できるかどうかは、アルカテル-ルーセントの信用格付に左右されることはない。正味負債の返済に必要な資金創出能力に関連した財務制限条項をアルカテル-ルーセントが遵守することが、当融資枠利用の条件となっている。米アルカテル-ルーセント・インクとグループの一部の子会社は、このリボルピング融資枠に関して優先保証を提供した。

このリボルピング融資枠は2016年2月9日にキャンセルされた。停止前に引き出されたことは一度もなかった。

#### 2015年3月 融資枠契約

2015年3月18日、当社の合併事業パートナーが保有するアルダ・マリンに対するエクイティの取得に関連し、アルカテル-ルーセント・サブマリン・ネットワークス (ASN) は7年満期の86百万ユーロの融資枠に合意した。3船は融資枠の元、モーゲージを条件とする。

#### 2020年11月満期の6.75% 優先債

2015年9月2日、アルカテル・ルーセントUSAインクは、300百万米ドルまでの現金を購入する提案に従い、2020年11月満期の6.75% 優先債の300百万米ドルの合計元本の購入を承諾した。債権の購入価格は1,000米ドルの額面に対して1,080米ドル、プラス、利息である。アルカテル・ルーセントUSAインクが買戻した債権はキャンセルされた。この結果、これらの6.750% 債権の発行済み元本は2015年12月31日時点で700百万米ドルである。

2016年2月10日、アルカテル・ルーセントUSAインクは、2020年満期の6.75% 優先債権の発行済の700百万米ドルの元本を全額償還することを完了した。償還金額は、未収および未払いの11百万米ドルの利息と適用されるプレミアム54百万米ドルを含め、765百万米ドルであった。

#### 2020年1月1日満期の 8.875% 優先債

2016年2月10日、アルカテル・ルーセントUSAインクは、2020年満期の8.875% 優先債権の発行済の500百万米ドルの元本を全額償還することを完了した。償還金額は、未収および未払いの5百万米ドルの利息と適用されるプレミアム37百万米ドルを含め、542百万米ドルであった。

#### 2018年、2019年、2020年満期の OCEANE転換社債

2013年7月3日、アルカテル・ルーセントは2018年7月1日を満期とする転換 / 交換可能債券 (OCEANE) を名目価額629百万ユーロで発行した。社債の金利は年率4.25% であり、毎年1月1日と7月1日に年2回の割合で金利が支払われ、金利支払いの開始は2014年1月1日である。当社の社債オプションにおける早期償還は特定の状況下で可能である。これらの社債は既に発行済である（以下を参照のこと）。

2014年6月10日、アルカテル-ルーセントは転換社債（OCEANE）を2つのトランシェで発行した。内容は以下の通りである。

- ・トランシェ1 額面価額688 百万ユーロ 2019年1月30日満期。転換価格は4.11ユーロ、すなわちパリのユーロネクストでの上場・規制を受けているアルカテル-ルーセントの株価を約40% 上回る転換プレミアムに相当する。
- ・トランシェ2 額面価額460 百万ユーロ 2020年1月30日満期。転換価格は4.02ユーロ、すなわちパリのユーロネクストでの上場・規制を受けているアルカテル-ルーセントの株価を約37% 上回る転換プレミアムに相当する。

社債の金利は年率でそれぞれ2019年満期と2020年満期で0.00% と0.125% であり、毎年1月30日と7月30日に年2回の割合で金利が支払われ、金利支払いの開始は2015年1月30日である。当社の社債オプションにおける早期償還は特定の状況下で可能である。

2016年1月22日、当社は、OCEANE 2018、OCEANE 2019、OCEANE 2020の保有者に対して、ノキアのオファーを背景に、OCEANEの早期償還を要求する権利について知らせた。この結果、OCEANEの目論見書の意味の中で支配権が変更されることになる。OCEANE 2019の保有者7,393,369名と、OCEANE 2020の保有者1,751,000名が早期償還を要求した。

さらに、2015年後半と2016年初頭に、OCEANE 2018の保有者206,784,349名、OCEANE 2019の保有者37,880,652名、OCEANE 2020の保有者16,138,206名が、ノキアのオファーを提示され、2016年初頭に、OCEANE 2018の保有者4,795,096名、OCEANE 2019の保有者19,971,720名、OCEANE 2020の保有者56,644,832名が再開されたノキアのオファーの提示を受けた。2016年2月12日、ノキアは、オファーで提示されたOCEANEの全てを、ノキア・コーポレーションの株式に転換した。

2016年3月21日、残りの発行済みの421,910株のOCEANE 2018が全額償還された。本報告書同日付で、残っているOCEANE 2018はない。

上記の取引の結果、2016年3月31日時点で、残りの発行済みOCEANE 2019は367百万ユーロにのぼり、残りの発行済みOCEANE 2020は109百万ユーロにのぼっている。

#### 2017年7月満期の4.625% 優先債

2016年2月10日、アルカテル・ルーセントUSAインクは、2017年満期の4.625% 優先債権の発行済の650百万米ドルの元本を全額償還することを完了した。4.625% 優先債権の償還金額は、未収および未払いの3百万米ドルの利息と適用されるプレミアム31百万米ドルを含め、685百万米ドルであった。

#### 2016年1月15日満期の8.50% 優先債

2015年3月、2百万の2016年満期の優先債券が買い戻され、2百万ユーロに相当する現金が取り消された。この結果、これらの8.50% 債権の発行済み元本は2015年12月31日時点で190百万ユーロである。2016年1月15日、満期日に、8.50% の優先債券に基づいて、残りの190百万ユーロを返済した。

### 信用格付

本報告書提出時点での、アルカテル-ルーセントおよびアルカテル-ルーセントUSAインクの信用格付は以下のとおりである。

格付機関	コーポレート・ファミリー格付	長期債務	短期債務	見通し	CFR / 債券格付け最終更新日	見通しの直近の更新
ムーディーズ	B3	B3/Caa1 <sup>(1)</sup>	Not Prime (ノット・プライム)	ポジティブ	2012年 12月4日 / 2013年 12月19日	2014年 11月17日

			Not Prime (ノット・ プライム)	アップグレード のレビュー	2015年 8月28日	2015年 4月20日
アルカテル-ルーセン トS.A.	B2	B2/B3 <sup>(1)</sup>				
米アルカテル-ルーセ ント・インク	該当 なし	B2	該当なし	アップグレード のレビュー	2015年 8月28日	2015年 4月20日
<b>スタンダード・ アンド・プアーズ</b>						
アルカテル-ルーセン トS.A.	BB+	BB+	B	ポジティブ	2016年 3月21日	2016年 3月21日
米アルカテル-ルーセ ント・インク	BB+	BB+	該当なし	ポジティブ	2016年 3月21日	2016年 3月21日

(1) OCEANE 2018およびOCEANE 2019と2020はB3と格付けされている。アルカテルが発行したその他全ての長期債はB2格付けされている。

(2) 8.875%の優先債、6.75%の優先債、4.625%の優先債はそれぞれB2と格付けされている。アルカテル-ルーセントの2028年満期の6.50%の社債と2029年満期の6.45%の社債は2012年1月20日に撤回された。

ムーディーズ：2015年8月28日、ムーディーズはアルカテル・ルーセントのコーポレート・ファミリー格付をB3からB2に、転換社債（OCEANE）格付をCaa1からB3に、優先無担保格付をB3からB2に引き上げた。格付けは全てアップグレードのレビューがなされている。

2015年4月20日、ムーディーズはアルカテル・ルーセントの全てのアップグレードのレビューを行った。

2014年11月17日、ムーディーズは、アルカテル-ルーセントおよび米アルカテル-ルーセント・インクの格付けの見通しを「ポジティブ」から「安定的」へと変更し、B3格付けとして確認した。

ムーディーズの格付グリッドは、最高格付のAAA格から最低格付のC格に分けられている。アルカテル・ルーセントの親会社の格付け、アルカテル・ルーセントの長期債（OCEANE 2019および2020を除く）、米アルカテル・ルーセント・インクの長期債はBカテゴリ内のB3と格付けされており、このカテゴリにはB1とB2の格付けも含まれる。

ムーディーズは、B格カテゴリについて以下のように定義している。「Bに格付けされた債務は投機的とみなされ、高信用リスクの対象となる。」

スタンダード・アンド・プアーズ：2016年3月21日、スタンダード・アンド・プアーズは、アルカテル-ルーセントおよびアルカテル-ルーセントUSAインクの長期発行体格付の見通しをB+ からBB+ に引き上げた。アルカテル・ルーセントとアルカテル・ルーセントUSAインクが発行した債券に対する格付も、BB+ からB+ に引き上げられ、アルカテル・ルーセントに対する短期社債のBの格付が確認された。

2015年8月5日、スタンダード・アンド・プアーズは、アルカテル-ルーセントおよびアルカテル-ルーセントUSAインクの長期発行体格付の見通しをBからB+ に引き上げた。格付けは全てCreditWatchにポジティブなインプリケーションとなっている。

2015年4月17日、スタンダード・アンド・プアーズはアルカテル・ルーセントの格付についてCreditWatchにポジティブなインプリケーションを与えた。

2014年8月18日、スタンダード・アンド・プアーズは、アルカテル-ルーセントおよび米国アルカテル-ルーセント・インクの発行体格付の見通しをB- からBに引き上げた。グループが発行した無担保社債もCCC+/B- からBに引上げられた。同日、格上げにより、見通しは、ポジティブから安定的に変更された。

スタンダード・アンド・プアーズの格付グリッドは、AAA格（最高格付）からD格（最低格付）に分けられている。

アルカテル・ルーセント及びアルカテル・ルーセントの親会社の格付けと長期負債はB+に格付けされ、B格カテゴリに属している。

スタンダード・アンド・プアーズは、BB格カテゴリについて以下のように定義している。「BBの格付けが付いている債務は、その他の投機的なものよりも不払いに脆弱性が低い。しかし、事業、財務あるいは景気環境の悪化により、債務において支払義務を満たす債務者の能力あるいは意欲が損なわれる可能性がある。」

スタンダード・アンド・プアーズは、B格カテゴリについて以下のように定義している。「B格」の債務は、「BB格」の債務よりも不払いに対して脆弱であるが、現在のところ債務者は債務に対する財務的確約を満

たす能力を備えている。事業、財務あるいは景気環境の悪化により、債務において支払義務を満たす債務者の能力あるいは意欲が損なわれる可能性がある。」

#### 短期資金需要。

当社の短期資金需要は、当社の再建計画、設備投資および短期債務の返済を含め、主として当社の事業を賄う資金に関連している。

#### 再建計画。

このシフト計画開始を通じて、当社では2015年に直接チャネルを通じた事業運営の採用、販売費及び一般管理費機能の追加的統合、研究開発能力への再注力により、固定費を2012年との比較で1,031百万ユーロ削減した。2015年12月31日現在のリストラクチャリング経費は、306百万ユーロであった。

#### 短期債務。

2015年12月31日現在、当社には579百万ユーロの短期金融債務残高があった。

#### 長期負債および金融負債総額。

2015年12月31日時点で、長期金融負債残高は4,632百万ユーロであった。したがって金融負債総額はその時点のグロスで5,211百万ユーロであったのに対し、2014年12月31日時点では5,277百万ユーロであった。

#### キャッシュ・フローの見通し。

当社が保有する現金、現金同等物、および市場性有価証券（短期投資を含む）は2015年12月31日現在で合計6,531百万ユーロあり、この金額は、当社が今後12カ月間の当社の資金需要を賄うのに、また計画どおり当社の資金支出プログラムを達成するのに十分であると考えている。

事業環境が著しく悪化することや当社の顧客が支出計画を縮小していく場合、または当社の流動性の悪化を理由に信用市場が当社の入札や契約履行保証の利用を制限する場合には、当社は適切に設備投資を実施する優先順位を見直していく必要がある。当社は追加的な再建計画を実施し、また追加的な資金源を求める必要性が生じる可能性があるが、そのような状況下ではこういったことが困難になる可能性がある。

#### **当社の社債に影響を及ぼす格付条項**

アルカテル-ルーセントとアルカテル-ルーセントUSAインクの既発債と転換社債には、それぞれの信用格付が引下げられた場合に繰上げ償還事由が発生することを定めたトリガー条項は含まれていない。

#### **(4) 契約債務およびオフバランスの偶発債務**

##### **(i) 契約債務**

当社には2015年以降も存続する契約債務が一部存在している。これらの債務の中には、長期負債とそれに係る利息のほか、ファイナンス・リース、オペレーティング・リース、固定資産購入義務、ならびにその他の確定購入義務がある。2015年12月31日現在における契約上の現金支払義務の合計は、当該契約およびファーム・コミットメント上の将来の最低支払額に基づいて以下の表に表示されている。金融負債、ファイナンス・リース債務ならびに転換社債のエクイティ部分に関連した金額の全額は、本報告書に掲載されている当社の連結財務諸表にすべて反映されている。

(単位：百万ユーロ)

支払期日

契約支払債務	2016年				合計
	12月31日以前	2017-2018	2019-2020	2021年以降	
金融負債（ファイナンス・リースを除く）	559	1,103	2,037	1,484	5,183
ファイナンス・リース債務	20	8	-	-	28
転換社債の資本部分	-	46	139	-	185

確定購入義務 <sup>(1)</sup>	27	94	173	53	347
<b>小計 - 財政状態報告書に計上</b>	<b>606</b>	<b>1,251</b>	<b>2,349</b>	<b>1,537</b>	<b>5,743</b>
金融負債にかかる金融費用	241	396	276	2	915
オペレーティング・リース	151	200	138	135	624
固定資産購入契約	33	-	-	-	33
確定購入義務 <sup>(2)</sup>	737	566	290	110	1,703
<b>小計 - 財政状態報告書に計上されていない契約債務</b>	<b>1,162</b>	<b>1,162</b>	<b>704</b>	<b>247</b>	<b>3,275</b>
<b>契約債務合計<sup>(3)</sup></b>	<b>1,768</b>	<b>2,413</b>	<b>3,053</b>	<b>1,784</b>	<b>9,018</b>

- (1) 2015年4月1日、当社は、一部のライセンス契約を終了し、クアルコム社との新しい2件のライセンス契約を締結した。この契約期間は6年から10年と様々である。2015年12月31日現在、合計契約額の残余额は347百万ユーロであった。2016年2月4日、クアルコムは当社に対し、権利を行使して当社の2件のライセンス契約を、ノキアのオファー終了と同時に停止することを通知してきた。停止により、未払いの毎四半期のロイヤルティ支払金額278百万ユーロ(302.5百万ドル)をクアルコムに停止から30日以内に支払うことになった。
- (2) うち425百万ユーロが販売協力契約に従ってHPに行われた契約に関連するものであり、438百万ユーロが、以下の「アウトソーシング取引」の記述にあるように、HPと締結した販売協力契約およびITアウトソーシング取引に準じたHPとの二社間の約定である。その他の確定購入義務は、主として、第三者への事業売却に伴う複数年の供給契約に基づく購入義務によるものである。
- (3) 企業年金、退職後の医療・福利厚生給付、ならびに退職後給付に関連した債務は、上記表には含まれていない(連結財務書類の注記23を参照のこと)。

## (ii) オフバランス債務

2015年12月31日現在、当社のオフバランス債務および偶発債務は2,056百万ユーロであり、これは主に当社の連結および非連結の子会社による電気通信機器およびサービスの提供にかかる長期契約についての保証1,368百万ユーロからなる。一般に、当社は、金融機関を通じて顧客に発行した契約履行保証の裏付けとしてこうした保証を提供している。こうした契約履行保証およびカウンター保証は、標準的な業界の実務慣行であり、長期供給契約において提供されている。これらの契約債務を当社のオフバランスの偶発債務に含めた後に、

納期の遅延、当社の長期契約に基づく履行を当社が怠ったとの主張に関連した請求、または当社の顧客による支払義務履行の懈怠など一定の事象が発生した場合には、当社は連結財務諸表の「引当金」もしくは「工事契約にかかる対顧客受取債権/対顧客未払債務」または棚卸資産引当金の科目において見積りリスクを計上する。顧客に提供した約184百万ユーロの融資契約は、2,056百万ユーロのオフバランス債務および偶発債務には含まれない。

契約の履行を目的として提供された保証に関しては、金融機関が提供した保証を担保するために当社が発行した保証状のみが以下の表に表示されている。

通常の事業において生ずるオフバランスの偶発債務は、以下のとおりである。

(単位: 百万ユーロ)	2015	2014	2013
グループ契約に関する保証	1,368	1,637	1,180
割引手形 <sup>(1)</sup>	-	-	-
その他の偶発債務 <sup>(2)</sup>	688	737	671
<b>小計 - 偶発債務</b>	<b>2,056</b>	<b>2,374</b>	<b>1,851</b>
担保付借入 <sup>(3)</sup>	-	2	8
<b>合計<sup>(4)</sup></b>	<b>2,056</b>	<b>2,376</b>	<b>1,859</b>

- (1) この項目に計上されている額は、遡及権のある債権の割引のみに関するものである。遡及権のない割引された債権総額は、連結財務諸表の注記20に記載されている。

- (2) 以下に記載のあるルイ・ドレフュス・アーマチュアズ(「LDA」)に付与された保証は除外する。
- (3) 特定の社債に関して以下に記載のある劣後保証は除外する。
- (4) 企業年金、退職後の医療・福利厚生給付、ならびに退職後給付に関連した債務は、上の表には含まれていない。これらの給付制度に対して予想される資金拠出の要約については、連結財務書類注記23を参照。

上記の表に示契約で付与された保証す金額は、グループが付与した現在の保証に基づいて履行を要求され得る将来支払の最大見込額(割引前)を示している。将来支払う可能性のある最大額は、効果的に支払われ得る最大の額の、割り引かれていない信頼に足る最適な見積額を反映するものとする。これは、こうした支払いが発生する可能性はごくわずかだとしても、遡及権の行使や担保保証条項によって可能な回収に関するいかなる減額も考慮しない。このような信頼できる最適な見積りが利用できない場合には、公表する金額は、その他の性質をすべて同じままで、グループが支払いを要求しうる最大の額とする。また、顧客のために提供された親会社保証および契約履行保証の大部分には、保険が付されている。従って、上記の表に記載された保証に関連したエクスポージャーの見積額は、請求があった場合に当社が受け取ることのある保険金によって減額される可能性がある。

製品保証ならびに年金給付および退職後給付に関連した契約債務は、上記の表には含まれていない。これらの契約債務は、当社の2015年連結財務諸表に完全に反映されている。訴訟、調停、または規制当局の措置から生じる偶発債務も、当社の長期契約について付与された保証に関連したものを除き、上記の表に含まれていない。

顧客の債務不履行または破産を原因として解約され、または中断された契約に関連した契約債務は、法的な保証の免除が得られない限り、上記の「グループに関する保証」に含まれている。偶発債務について詳しくは、連結財務書類注記31を参照のこと。

当社は、第三者の長期契約に対する保証により、非連結会社による契約の不履行を根拠に被保証当事者に対する支払を要求されるおそれがある。これらの偶発債務の公正価値は、保証を発行するために保証人が受領する保証料に相当し2015年12月31日現在では約0(2014年12月31日時点では0、2013年12月31日時点では0)であった。

## アウトソーシング取引

2015年に契約された重要なアウトソーシング契約はない。

### アクセントゥアとのアウトソーシング取引

2014年2月28日、シフト計画のコスト削減目標に関連して当社は、会計機能のアウトソーシングを含め、金融機能の事業転換に関連して、アクセントゥアと7年間のサービス実施契約を締結した。この契約は、人事および情報技術に関する同様のサービス契約を補完するものである。アクセントゥアとの契約によってカバーされるこれら3つの各会社機能は、「タワー」と呼ばれる。Accentureとの契約により、契約期間中に当社が業務を行う国において、財務のデータ処理サービス(バックオフィス)、経理、人事、およびITサービス、ITアプリケーションのサポートや保守のコスト削減およびカバーが実現されると予想されている。

全体として、当社は2020年までに、約757百万ユーロ分のAccenture製品およびサービスを購入することを約束した。この契約債務の2015年12月31日時点での残高438百万ユーロは、上記の契約支払債務に関する表の「確定購入義務」の欄に記載されている。

### HCLテクノロジーズとのアウトソーシング取引

2014年7月1日、シフト計画の目標としているコスト削減とともに、当社はHCL Technologies Limitedと一部のレガシー技術向けに当社の研究開発部門の譲渡に関する7年間のマスターサービス契約を締結した。この契約により、契約期間中に以下を対象とするコスト削減を実現することが見込まれる。最初の3年の取引および転換フェーズの一環として、当社はこれら活動の再編を約束しており、その費用は40百万ユーロと見積もられている。

全体として、アルカテル・ルーセントは約276百万ユーロ分のHCLのサービスを2021年までに購入することを確約している。うち186百万ユーロは2015年12月31日までの購入に残り、残高は、上記の契約支払債務に関する表の「確定購入義務」の欄に記載されている。

### ヒューレット・パッカードとのアウトソーシング取引

2009年10月29日、当社は2009年12月1日を発効日として、ヒューレット・パッカード・カンパニー（「HP」）と重要なITアウトソーシング取引を締結し、同時に10年間の販売協力契約を締結した。

ITアウトソーシング取引は、当社のITインフラストラクチャーの大部分をHPに転換し管理させるものである。最初の移行および転換段階（「T&T段階」と言う）の一環として、HPは自社の資源を投じ当社のグローバルIT/ISプラットフォームを転換する計画である。その結果、アルカテル・ルーセントは2010年から2015年の間におおよそ263百万ユーロを投じてIT/IS事業を構造改革することに尽力している。パフォーマンス・プログラムは2015年末日までに完了する予定である。

経営資源移行の一環として、当社はHPに対し、売却およびファイナンス・リースバック協定に則り、ITインフラストラクチャー資産を売却した。これは、上記の契約上の支払義務の表に記載された「ファイナンス・リース債務」に含まれる支払義務であり、2015年12月31日時点のファイナンス・リース債務総額は10百万ユーロにのぼる（2014年12月31日時点で3百万ユーロ、2013年12月31日時点で10百万ユーロ）。

さらにHPとの全体的な取り決めの一環として、アルカテル・ルーセントは、約514百万ユーロ分のHP製品およびサービスを購入することを約束した。当社は2014年末までのこの約束を果たした。

また、全体の契約の一部として、以下のコミットメントがHPとの協定に含まれていた。

- ・アルカテル・ルーセントがHPまたはHP関連会社から10年間にわたり購入あるいは調達するIT管理サービスの額に関する最低額契約、総額1,422百万ユーロ（以前は1,408万ユーロ）（2015年12月31日時点の契約債務残高は411百万ユーロである）。
- ・専任のチームを結成するなど、販売協力協定に準じて販売拡大を目指した特定の商業的な取り組みを行う義務として、投資を行うこと（2015年12月31日時点の契約債務残高は14百万ユーロ）。

これらの2つの契約債務の2015年12月31日時点での残高は、上記の契約支払債務に関する表の「確定購入義務」の欄に記載されている。

### その他の契約債務-委託製造業者/電子機器受託製造サービス (EMS) 業者。

当社は、製造業務の多くの部分を限定された電子機器受託製造サービス (EMS) 業者に外部委託している。EMS製造業者は、アルカテル・ルーセントの設計仕様を使用して製品を製造し、アルカテル・ルーセントが確立した品質保証プログラムおよび基準に沿ってプラットフォームをテストする。当社が承認するサプライヤ・リストにあるサプライヤから、EMSは、当社の需要予測に基づいて製品の製造に使用する部品および部分組立品を調達する必要がある。

一般に、当社はEMSが購入する部品および部分組立品を所有していないほか、製品の所有権は、通常は納入時にEMS業者から当社に移転される。当社は、EMSからの当社への所有権の移転時に在庫購入を記録する。当社は、過去の傾向や将来見込まれる需要に基づき、過剰在庫や陳腐化在庫に関する規定を確立する。この分析に含める在庫は、当社の代行製造業者であるEMSが所有する過剰在庫と陳腐化在庫、ならびに当社製品に統合される予定の部品に対してEMSのサプライヤを使用してEMSが持っている、取り消し不可で、返品不可の (NCNR) 部品および部分組立品の注文から成る過剰在庫と陳腐化在庫である。当社は、2015年にEMS業者の持つ過剰在庫の契約債務を3百万ユーロ、そして2014年に32百万ユーロを記録した（2013年は26百万ユーロの費用であった）。

通常、当社はEMS業者との委託製造関係において最低購入義務を有していない。そのため、上述の「契約債務」に示される契約支払債務表には、EMS業者に関連する契約債務は含まれていない。

### ルイ・ドレフュス・アーマチュアズのための補償状。

2011年上半年中に、当グループは、当社と共同で支配するアルダ・マリンの共同ベンチャー企業であるルイ・ドレフュス・アーマチュアズ（「LDA」）のために補償状（「LOI」）を提供した。これは、LDAが管理する船舶を使用する必要があった、2011年第2四半期に当グループが行った海底ケーブルシステムの修

繕に伴い、船舶の乗組員が東京電力福島第一原子力発電所からの放射線に被曝したことによる損失を補償することで合意したものである。

このLOIに則り発生する可能性のある債務は、LDAが乗組員に付与する給与の (i) 5% あるいは (ii) 給与再評価の率のいずれか低い方で毎年増加することから、総額で50百万ユーロを超えることはないものと考えられる。LOIは2081年4月15日に失効する。

修繕作業中に測定された放射線レベルは、IRSN（フランス放射線防護原子力安全研究所）が定める臨界値を常に下回っていたため、2015年12月31日現在、補償に則る支払いリスクは迫っていないものと考えられる。

## 顧客への資金供与

標準的な業界の実務慣行に基づき、当社は随時、支払期間延長の付与、直接融資、および第三者資金源への保証付与によって、当社顧客に対する資金供与を行っている。より一般的には、当社の事業の一環として、当社は、常に顧客から相当額の支払を受けるべき長期契約を結んでいる。

2015年12月31日時点で、履行済みの顧客への資金供与契約の下で約84百万ユーロ（引当金控除後）のエクスポージャーが存在した。これに加え、2015年12月31日時点で、当社は89百万ユーロを顧客に資金供与する契約債務を有していた。これらの追加コミットメントについては、実際に実行されることなく契約の満了を迎える可能性もある。

未実行の顧客融資と未実行のコミットメントは、とりわけ、各々の顧客の短期と長期の流動性ポジション、顧客の当期業績と計画との対比、顧客が直面する取引執行上の課題、競争状況の変化、顧客の経営経験を査定することによってチェックされている。潜在的な問題が表面化した場合には、未使用コミットメントの破棄を含む一定の緩和措置が講じられる。このような措置によりエクスポージャーの総額は限定できる可能性はあるが、履行済みの金額および保証済みの金額の範囲内で損失を被る可能性は依然として存在する。

## (iii) 設備投資

毎年、当社は保守と革新にある程度の設備投資を行っています。2015年には、当社の設備投資額は開発費の資本化203百万ユーロを含め、580百万ユーロにのぼった。当社は、当社の現在の現金および現金同等物、市場性有価証券および資金調達手段によって、当社の設備投資計画を予定通り実施するのに十分な柔軟性があると判断している。事業環境が著しく悪化することや当社の顧客が支出計画を縮小する場合は、当社は適切に設備投資を実施する優先順位を見直していく必要がある。

2015年12月31日時点で、設備投資の契約債務は33百万ユーロにのぼった。

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社は、グループの持株会社であるため、独自の設備を有していない。有形固定資産に関する取得、売却その他の動きの内訳については、「第6 経理の状況」の連結財務諸表への注記13を参照のこと。

### 2【主要な設備の状況】

当社は、オーナーまたはテナントとして、数多くの建物、生産施設、研究所およびサービス施設を、全世界に有している。施設は、以下の特徴によって2つに区分される。

- 当社の各種事業のための生産および組立施設；
- 研究および技術革新活動のための施設、ならびに特定の地域およびすべての事業を網羅する機能を支援するための施設

生産、組立および研究開発活動の大部分は、当社のすべての事業についてヨーロッパ、米国および中国で行われている。

当社の生産と組立のほとんどは外部委託されている一方、残りの部分については当社の生産設備で実行されている。2015年12月31日現在、当社の総生産設備は約180,000平方メートルで、下表は、生産設備が集中している中核ネットワークと接続事業セグメントについての地域別の内訳を示している。

当社のかかる設備状況は良好で、現在および将来におけるグループの事業活動の要件を十分に満たしており、グループの利益に影響を及ぼす可能性のある重要な環境リスクに対するエクスポージャーはないと考えている。

以下の表に示す施設は、当社が使用する不動産の多様性を示すために390箇所の施設ポートフォリオから選定したものである。選定にあたり、地域、事業セグメント、使用タイプ（生産／組立、研究／革新技術またはサポート機能）、そして所有地所か賃貸地所かという4つの主要基準を適用した。

2015年12月31日現在のアルカテル・ルーセントの生産設備

（単位：千平方メートル）	EMEA	北南米	APAC	合計
中核ネットワーク	61	0	5	66
接続事業	37	30	47	114
<b>合計</b>	<b>98</b>	<b>30</b>	<b>52</b>	<b>180</b>

#### 生産／組立施設

国名	所在地	所有／リース
中国	上海、浦東	完全所有
中国	上海、松江區	完全所有
フランス	カレー	完全所有
英国	グリニッジ	完全所有
米国	メリデン	完全所有

生産施設の主な特徴は以下のとおりである。

- 上海、浦東（中国）：142,000平方メートルの敷地のうち、23,000平方メートルが固定接続およびワイヤレス接続事業の生産拠点として使用されており、残りは主に事務所や研究施設として使用されている。
- 上海、松江区（中国）：22,340平方メートルの敷地が、RFS（無線周波数システム）の製品製造のために使用されている。
- カレー（フランス）：45,000平方メートルが海底通信ケーブルの製造用に使用されている。
- グリニッジ（英国）：16,000平方メートルが海底通信ケーブルの製造用に使用されている。
- メリデン（米国）：21,000平方メートルの敷地が、RFS（無線周波数システム）の製品製造のために使用されている。

#### 研究・開発およびサポート機能センター

国名	所在地	所有状況
ドイツ	シュツットガルト	リース
ドイツ	ニュルンベルグ	リース
オーストリア	ウィーン	完全所有
ベルギー	アンヴェール	リース
ブラジル	サンパウロ	完全所有
カナダ	オタワ	完全所有
中国	上海、浦東	完全所有
スペイン	マドリッド	リース
米国	プラノ	完全所有
米国	ネイパービル	完全所有
米国	マレー・ヒル	完全所有
フランス	ピラソー	リース
フランス	ラニオン	完全所有
フランス	ブローニュ・ビヤンクール、本社	リース
フランス	オルヴォ	リース
インド	バンガロール	リース
インド	チェンナイ	リース
イタリア	ヴィメルカーテ	リース
メキシコ	クアウティトラン、イスカリ	完全所有
オランダ	ホーフトドルプ	リース
ポーランド	ビドゴシュチ	完全所有
ルーマニア	ティムショハラ	完全所有
英国	スウィンドン	リース
シンガポール	シンガポール	リース

上記施設の占有率は50% から100%である（平均占有率は77%）。アルカテル・ルーセントが専有していないスペースは、他社にリースされるか、あるいは未専有状態となっている。

77%という占有率は、アルカテル・ルーセントのグローバル・ポートフォリオに基づいている。ここに示されているのは主要な所在地の設備であり、これらが当社事業を代表する一例を構成している。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

上記「第4-2主要な設備の状況」を参照のこと。

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

(2015年12月31日現在)

##### 【株式の総数】

授権株式数	発行済株式総数	未発行の 授権株式数
(該当なし) <sup>(1)</sup>	3,036,337,359	(該当なし)

(注) (1) フランスでは日本で用いられているような意味での授権株式の概念は存在しない。しかし、株主総会は取締役会に対して新株ないし持分証券の発行にかかる授権をその金額と期間について一定の範囲内で与えることができる。

##### 【発行済株式】

種類	普通株式
記名・無記名の別	記名式または無記名式
額面または無額面	額面0.05ユーロ
種類	普通株式
発行済株式数	3,036,337,359
上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	ユーロネクスト(パリ)、 NYSEユーロネクスト(米国預託証券によって表章される、それぞれが1株に相当する米国預託株式) <sup>(1)</sup>

(1) 2016年2月1日、アルカテル・ルーセントは同社の米国預託証券のNYSEへの上場を自主的に廃止する意図を通知した。上場廃止は2016年3月7日に有効となった。

#### (2) 【転換価格修正条項付転換社債等の行使の状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数および資本金の推移】

(2015年12月31日現在)

日付	株式数	資本金額(ユーロ)	摘要
2010年12月31 日現在 残高	2,318,385,548	4,636,771,096	
	20,632	41,264	ルーセント・テクノロ ジーズ・インクが発行した 転換証券行使
	100,000	200,000	スペシャル・ワイヤレス の買収に伴う、コラレック 社発行社債のアルカテル・ ルーセント株式への償還
	6,109,985	12,219,970	ストック・オプション行使 分
	767,163	1,534,326 <sup>(1)</sup>	アルカテル・ルーセントの 業績連動株式プランに基 づくアルカテル・ルーセント の株式発行
2011年12月31 日現在 残高	2,325,383,328	4,650,766,656	
	1,180,498	2,360,996 <sup>(1)</sup>	アルカテル・ルーセントの 業績連動株式プランに基 づくアルカテル・ルーセント の株式発行
2012年12月31 日現在 残高	2,326,563,826	4,653,127,652	
	2,870,871	5,734,987.20 <sup>(1)</sup>	アルカテル・ルーセントの 業績連動株式プランに基 づくアルカテル・ルーセント の株式発行
	7,890,275	394,513.75	ストック・オプション行使 分
	2,475	123,75	ルーセント・テクノロジ ーズ・インクが発行した転換 証券行使
	15,658,262	782,913.10	OCEANE 2015年転換
	-	(4,542,390,904.35) <sup>(2)</sup>	名目価値を 2 ユーロから 0.05 ユーロに減額したこ とによる減資

	455,568,488	22,778,424.40	優先新株予約権付株式の発行に伴うアルカテル・ルーセントの増資
<hr/>			
2013年12月31日現在			
残高	2,808,554,197	140,427,709.85	
<hr/>			
	4,435,355	221,767.75 <sup>(1)</sup>	アルカテル・ルーセントの業績連動株式プランに基づくアルカテル・ルーセントの株式発行
	7,438,828	371,941.40	ストック・オプション行使分
	2,830	141.50	ルーセント・テクノロジーズ・インクが発行した転換証券行使
	1,060	53.00	OCEANE 2018年転換
<hr/>			
2014年12月31日現在			
残高	2,820,432,270	141,021,613.50	
<hr/>			
	4,236,071	211,803.55 <sup>(1)</sup>	アルカテル・ルーセントの業績連動株式プランに基づくアルカテル・ルーセントの株式発行
	38,595,369	1,929,768.45	ストック・オプション行使分
	-	-	ルーセント・テクノロジーズ・インクが発行した転換証券行使
	147,958,658	7,397,932.90	OCEANE 2018年転換
	15,220,628	761,031.40	OCEANE 2019年転換
	9,894,363	494,718.15	OCEANE 2020年転換
<hr/>			
2015年12月31日現在			
残高	3,036,337,359	151,816,867.95	

(1) アルカテル・ルーセントの株式発行にともなう借方。

(2) 減資額は株式発行差金勘定に計上されている。

## 当社によるアルカテル・ルーセントの株式の購入

2015年、当社は、当社の株式買戻プログラムに基づく取引を一切実施していない。2015年12月31日現在、アルカテル・ルーセントが直接保有する株式数は、資本金の0.43%に相当する13,005,087株であった。同日現在、当社の子会社は、当社資本金の0.89%に相当する27,110,613株の株式を保有していた。これらの株式は、2015年12月31日現在、連結自己資本からの控除として計上されていた。

2015年10月28日の取締役会の決議および2016年1月8日の取締役会による認識に基づき、自己株式は次の目的で配分された。

- ノキア・オファー（およそ1660万株の自己株式）に組み込まれた業績連動株式加速メカニズムへの義務に対応するため；
- 2014年のストック・オプション制度（未執行）の代替えとして提案された株式付与（およそ330万株の自己株式）への義務を遵守するため；
- 残存自己株式をノキア・オファー（およそ2000万株の自己株式）に付与するため。

2015年5月26日の株主総会において、当社の資本金の10%を上限として、18ヶ月間にわたり、アルカテル・ルーセントの株式買戻しの授權が取締役会（法律に準じた権限委譲の権利を有する）に付与された。

最大購入価格は1株20ユーロを超えず、売却価格は株式の額面価値である1株当たり0.05ユーロを下回らない。本プログラムは2015年5月26日の株主総会の株主による承認以降実施されていない。

### 定款第241-1条および金融市場庁（AMF）規則に基づく買戻プログラムの詳細

**当該プログラムを授權する株主総会の期日。**2015年5月26日の株主総会にて、当社の資本金の10%を上限として、18ヶ月にわたりアルカテル・ルーセントの株式を買戻す権利が取締役会に付与された。

**当社が直接または間接的に保有する株式数および資本の比率。**2015年12月31日時点で、当社は13,005,087株を直接に、また27,110,613株を間接的に保有していた。2016年2月10日（ノキア・オファー最終結果が公開される日）時点で、当社および当社の関連会社は全自己株式をノキア・オファーに付与した。従って、当社は現在直接的または間接的にそのような株式を保有しない。

**株式買戻プログラムの目的。**現在の株式買戻プログラムの目標は、次のとおりである。

- 法律の定める条件に基づいて、減資により、購入された株式の一部またはすべてを取り消す。
- 当社または関連会社または法律の定める諸条件に基づく組織の従業員および取締役（「dirigeants」）に対して、買戻した株式を付与または販売する（ストック・オプション、会社の利益配分への従業員の参加、業績関連株式等）。
- 当社またはその関連会社の従業員または取締役に対するストック・オプション制度またはその他の株式割当に関する義務を遵守する。
- 当社の株式資本を利用できる証券に付与された権利の行使時に株式を交付し、かかる証券に関して当社（またはその子会社のいずれか）が実施する契約債務に基づき関連ヘッジ取引を実施する。
- 特に当社が実施した対外的な成長取引、合併、スピノフまたは寄付に際し、株式を保有かつ交付すること（対価物の交換、支払い、またはその他の方法で）。
- AMFによって認められている規範に則った流動性契約に関連し、投資サービス提供者を介してアルカテル・ルーセントの株式に関するマーケット・メイキング業務または流動性資産の保守に従事すること。

**買戻プログラムの目的は、**今後AMFによって許可される可能性のある市場慣行、より一般的には、適用法および規制を遵守するあらゆる取引の実施を促進することである。この場合、当社は株主に対して、プレスリリースを通して通知を行う。

**買戻の条件。**株式の取得、売却、および譲渡は随時、特に適用法および規制によって授權されている数量および価格に関する制限に従い（アルカテル・ルーセントの公開買付期間中は除く）、規制市場、国際貿易体制、体型的な内部振替などの手段、またはブロック購入や売却などの私募、公開買付や公開交換募集、あるいは規制市場、または国際貿易体制や体系的な内部振替を通して取引されるオプションやその他の金融派生商品の利用、あるいは市場機関が承認した条件下で、直接または投資サービス・プロバイダー

を介した他の手段ワラントの転換、交換、償還、提示やその他の方法で会社の資産を利用できる有価証券の発行によって生じる私募や株の受け渡しなどの手段を介して行うことができる。

最大資本比率、最大株式数および株式の種類、最高購入価格。当該プログラムは、ユーロネクスト（パリ）証券取引所 - コンパートメントAに上場されるアルカテル ルーセントの株式（ISIN FR0000130007）に関するものである。

現在の各権限で許可された購入比率の上限は、購入日時点の資本を構成する株式総数の10%である。2015年12月31日時点の当社資本を構成する株式数を情報の目的上考慮すると、上限は303,633,735株となり、認可済み最高購入価格に基づく上限（20ユーロ）は、すでに当社が保有している株式を除き、理論上は最大6,072,674,700ユーロとなる。

ただし、当社の株式資本に影響を及ぼす取引の場合、特に準備金の資本組入れを通して資本金が増えた場合、無償株式の割り当て、特に業績連動株式、株式分割または株式合併、自己資本に影響を及ぼす額面価値の変更やその他の取引が発生した場合、取締役会は、こうした取引が株式の価格に及ぼす影響を考慮するために、上記の最高購入価格を調整する権限を与える場合がある。

当該プログラムの期間。2015年5月26日の株主総会で承認された現在の株式買戻しプログラムは、承認日から18か月にわたり、2016年11月26日まで実施される。

## 株式、または資本を利用できる権利

### ルーセント・テクノロジーズ・インクが発行したストック・オプションおよびその他の株式ベースの報酬手段

ルーセントとの企業結合の一環として、当社は、ルーセント・テクノロジーズ・インクが付与したストック・オプションおよびその他の株式ベースの報酬である証券（制限付株式ユニット、業績連動株式、および取締役の繰延株式）の保有者に対し、当該保有者の保有する有価証券に付随する権利の行使または転換が行われた場合、アルカテル・ルーセント株式を発行することに同意した。

旧アルカテルおよびルーセントの企業結合実施日である2006年11月30日現在、これらの有価証券はルーセント・テクノロジーズ・インクの普通株式合計311,307,596株に対する権利があった。

その結果、また、2006年9月7日付の株主総会における株主による授権行為によって当社の取締役会による2006年11月30日付決定に従い、アルカテル・ルーセントの子会社コラレックは、ルーセント・テクノロジーズ・インクに対して1口がアルカテル・ルーセントの株式1株に転換可能な社債60,767,243口を発行した。

そのようなルーセントのストック・オプションまたはその他の株式ベースの報酬である証券が保有者により行使される時、米アルカテル・ルーセント・インク（以前の名称はルーセント・テクノロジーズ・インク）は、これに対応する数の転換社債の転換を要求し、直ちに当該転換により生じたアルカテル・ルーセントの株式の株式数を、権利を行使した保有者に交付する。

2015年12月31日現在、アルカテル・ルーセントの株式に転換可能な社債のうち合計55,669,199口が未行使であった。ただし、同日に取消されたストック・オプションを考慮すると、これらの社債が全く転換されていない可能性がある。

いずれの社債も証券取引所に上場されていない。

## (4) 【所有者別状況】

株主は、記名式または無記名式のいずれかの株式保有方法を選択することができる。ただし、当社付随定款に則り、持分が株式総数の3%を超える株主は株式の記名を要請しなければならない。

本株式が記名式をとっていない限り、「第1-1 会社制度等の概要」に記載された状況にある場合を除き、当社は株主の氏名およびその所有株式数を知り得ない。

付随定款の規定に則り、当社資本金の2%以上の株式を保有する株主は、保有する株式総数を当社に通知しなければならない。さらに1%の基準点に達する度に、この通知を更新することとする。通知内容は、Autorité des marchés financiers に提出される当社の年次報告書「Document de Référence」において開示される。

フランス法のもとでは、単独でもしくは他者と共同で行為を行う個人または法人が、アルカテル・ルーセントの発行済株式資本または議決権の5%、10%、15%、20%、25%、30%、331/3%、50%、662/3%、90%もしくは95%超を有する所有者となった場合、またはかかる所有数その後当該いずれかの水準を下回った場合には、当該水準を挟んで増減した日から4営業日以内に、アルカテル・ルーセントおよび金融市場庁 (Autorité des marchés financiers: AMF) にその所有する株式数を通知しなければならない。30%基準値は、以下に記載される公開買付を開始するため、資金または当社の議決権の30%の所有に対する義務を定めている。近年、フランス法では、報告を行う法人や個人は、有効に保有する株式に加え、契約あるいは金融商品の条項に則り即時または将来的に自らの意思に基づいて自発的に取得する権利がある株式を保有しているものとみなされると規定している。10%、15%、20%、25%の4つの基準値はそれぞれ、フランス商法のL. 233-7条で定義されている意思表示の義務を構成する。会社とAMFに通知を行う期限は5営業日である。

ノキアがアルカテル・ルーセントを買収した後、2016年1月8および2016年3月8日現在の株主の種類による資本金の割合の詳細は、次のようになっている。

株主の種類	資本金割合 (%)	
	2016年1月8日	2016年3月8日
ノキア株および自己株式	77%	92%
機関投資家	13%	2%
小口投資家	9%	4%
その他	1%	2%
合計	100%	100%

## (5) 【大株主の状況】

(2016年1月8日時点)

以下の表は、2015年12月31日時点の発行済み株式に基づく2016年1月8日（当初のノキアのオファーの完了後）時点の大株主をまとめたものである。

	2015年12月31日時点の発行済み株式に基づく当初のノキアのオファーの完了後の2016年1月8日時点の資本			2015年12月31日時点の発行済み株式に基づく当初のノキアのオファーの完了後の2016年1月8日時点の理論上の議決権 <sup>(3)</sup>		2015年12月31日時点の発行済み株式に基づく当初のノキアのオファーの完了後の2016年1月8日の株主総会に行使可能な議決権 <sup>(4)</sup>	
	株式数	資本金 割合 (%)	二重議決権	議決権総数	決議割合 (%)	議決権総数	決議割合 (%)
ノキア・コーポレーション (1) (7)	2,316,995,879	76.31%	-	2,316,995,879	76.01%	2,316,995,879	76.56%
ブラックロック・ インク <sup>(7)</sup>	26,688,400	0.88%	-	26,688,400	0.88%	26,688,400	0.88%
キャピタル・グループ・カ ンパニー・ インク <sup>(1) (7)</sup>	20,675,600	0.68%	-	20,675,600	0.68%	20,675,600	0.68%
ケス・デ・デボ・エ・コン シオン <sup>(1) (2) (7)</sup>	-	-	-	-	-	-	-
アムンディ <sup>(1)</sup>	7,731,200	0.25%	-	7,731,200	0.25%	7,731,200	0.26%
DNCA ファイ ナンス <sup>(1) (7)</sup>	-	-	-	-	-	-	-
FCP 2AL <sup>(1)</sup>	-	-	-	-	-	-	-
フランスの機関 投資家 <sup>(5) (7)</sup>	-	-	-	-	-	-	-
アルカテル・ルーセントが 保有する自己株式 <sup>(6)</sup>	-	-	-	-	-	-	-
子会社が所有する 自己株式 <sup>(6)</sup>	22,000,000	0.72%	-	22,000,000	0.72%	-	-
一般投資家	642,246,280	21.15%	12,111,300	654,357,580	21.47%	654,357,580	21.62%
合計	3,036,337,359	100.00%	12,111,300	3,048,448,659	100.00%	3,026,448,659	100.00%

(1) 出典：株主申告

(2) BPIパーティシペーションズ・フランスが保有する株式を含む。

(3) 総議決権には、当社およびその子会社が保有する議決権のない株式が含まれる。

(4) 純議決権（または「株主総会で行使可能」な議決権）には、議決権のない株式は含まれない。

(5) 株式資本の0.50% 超をそれぞれ保有するフランスの機関投資家。

(6) フランスの該当法に基づいて、これらの株式は自己株式として保有されている間は議決権がない。

(7) 出典：アルカテル・ルーセント（2016年1月8日現在のTPI）。

2016年3月8日現在の大株主は以下の表のとおりである。

	2016年2月29日現在の発行済み株式に基づく2016年3月8日現在の資本			2016年2月29日現在の発行済み株式に基づく、2016年3月8日現在の総議決権 <sup>(3)</sup>		2016年2月29日現在の発行済み株式に基づく、2016年3月8日の株主総会で行使可能な議決権数 <sup>(4)</sup>	
	株式数	資本金 割合 (%)	二重議決権	議決権総数	決議割合 (%)	議決権総数	決議割合 (%)

ノキア・コーポレーション (1)(7)	3,241,602,305	91.64%		3,241,602,305	91.58%	3,241,602,305	91.58%
ブラックロック・ インク <sup>(7)</sup>	9,742,900	0.27%		9,742,900	0.27%	9,742,900	0.27%
アムンディ <sup>(1)(7)</sup>	1,109,000	0.03%		1,109,000	0.03%	1,109,000	0.03%
キャピタル・グループ・カ ンパニー・ インク <sup>(1)(7)</sup>	-	-		-	-	-	-
ケス・デ・デボ・エ・コン シオン <sup>(1)(2)(7)</sup>	-	-		-	-	-	-
DNCA ファイ ナンス <sup>(1)(7)</sup>	-	-		-	-	-	-
FCP AN <sup>(1)(8)</sup>	-	-		-	-	-	-
その他のフランスの機関投 資家 <sup>(5)(7)</sup>	-	-		-	-	-	-
その他の北アメリカの機関 投資家 <sup>(7)</sup>	9,531,300	0.27%		9,531,300	0.27%	9,531,300	0.27%
アルカテル・ルーセントが 保有する自己株式 <sup>(6)</sup>	-	-		-	-	-	-
子会社が所有する自己株式 (6)	-	-		-	-	-	-
一般投資家	275,294,232	7.78%	2,533,623	277,827,855	7.85%	277,827,855	7.85%
合計	3,537,279,737	100.00%	2,533,623	3,539,813,360	100.00%	3,539,813,360	100.00%

- (1) 出典：株主申告
- (2) BPIパーティシペーションズ・フランスが保有する株式を含む。
- (3) 総議決権には、当社およびその子会社が保有する議決権のない株式が含まれる。
- (4) 純議決権（または「株主総会で行使可能」な議決権）には、議決権のない株式は含まれない。
- (5) それぞれ株式資本の0.50%以上を保有するその他のフランスの機関投資家。
- (6) フランスの該当法に基づいて、これらの株式は自己株式として保有されている間は議決権がない。
- (7) 出典：アルカテル・ルーセント（2016年3月8日現在のTPI）。
- (8) 元FCP 2AL。

## 議決権

フランス商法のL. 233-8-11条、およびAMF一般規定の223-16条に則り、アルカテル・ルーセントで発表された議決権総数は、2015年12月31日現在で3,048,448,659であった（親会社および子会社の保有する自己株式を含む）。

株主が所有基準値を超えたかどうかを判断できるようにするために、当社はWebサイトにて議決権総数を毎月公開している。

AMF一般規定のもと規定されている情報とみなされる議決権に関する情報は、以下のアドレスで確認可能：www.alcatel-lucent.comから、見出し「Investors（投資家）」、次に「Regulated Information（規定されている情報）」に進む。

2015年12月31日現在、二重議決権の恩恵を受ける株主の有する議決権は、合計12,111,300となり、これは議決権の0.39%に相当する。

## 2 【配当政策】

過去5年間に於いては、配当は分配されていない。

5年以内の未請求の配当は、フランス財務省に引き渡される。

配当政策は、当グループの財政状況および利益をとりわけ分析して、特に事業活動のセクターにおいて、自己資本比率および業績のほか、現在と将来のリターン、配当の分配に関する市場の慣行を考慮して、取締役会が定めるものとする。当社の財務成績、投資の必要性、および債務管理関連の要求事項を踏まえると、配当の分配を調整するか、配当の分配をなくす決断をする場合がある。

2016年4月26日の取締役会議において、取締役会は2015年度の配当金の支払いはしないことを勧告した。

### 3 【株価の推移】

以下の表は、表示期間中のユーロネクスト・パリ証券取引所における当社普通株式の最高・最低株価を示したものである。

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

##### ユーロネクスト・パリ

事業年度	2011	2012	2013	2014	2015
最高(ユーロ)	4.43	1.95	3.36	3.40	4.48
最低(ユーロ)	1.11	0.72	0.96	1.88	2.77

#### (2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

##### ユーロネクスト・パリ

月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
(2015)						
最高(ユーロ)	3.45	3.44	3.28	3.70	3.81	3.86
最低(ユーロ)	3.10	2.77	2.93	3.23	3.64	3.38

## 4 【役員 の 状況】

## (1) 当社の経営陣

## (a) 取締役会

2016年1月8日まで、当社の取締役会は、3年の任期を持つ10人の取締役員<sup>(1)</sup>で構成されていた。その内9人は AFEP-MEDEF による基準である、2015年11月改訂の上場企業のコーポレート・ガバナンス規範（「AFEP-MEDEF 法」）に基づく社外取締役であり、他に顧問として会議に参加する 2 人の取締役立会人がいた。

氏名	役職
フィリップ・カミュ	取締役会長、暫定CEO（2015年9月1以来 <sup>(2)</sup> ）兼取締役 （社外取締役ではない）
ジャン・C・モンティ	取締役会副会長兼社外取締役
フランチェスコ・カイオ	社外取締役 Poste Italiane の CEO
カルラ・チコ	社外取締役
スチュアート・E・アイゼンスタット	社外取締役 コヴィントン&バーリングLLPの国際貿易&財務部長
キム・クロフォード・グッドマン	社外取締役
ルイ・R・ヒューズ	社外取締役、インゼロ・システム会長
シルビア・サマーズ <sup>(3)</sup>	社外取締役
オリヴィエ・ピウ	社外取締役、ジェムアルトCEO
ジャン＝シリル・スピネッタ	社外取締役 エールフランス-KLM名誉会長
ローレンス・モウザ	取締役立会人、FCP 2AL「アクシオナリア・アルカテル・ルーセント」の監査役員
ジル・ル・ディッセ	取締役会立会人、FCP 2AL「アクシオナリア・アルカテル・ルーセント」の監査役員
バーバラ・ラーセン	取締役会副秘書役、法律顧問
ナタリー・トロレ・マズリエール	取締役会副秘書役、証券&会社法部長

(1) 2015年7月15日付でヴェロニク・モラリ女史が取締役を辞任した。

(2) 2015年8月31日まではミシェル・コン氏がCEOを務めていた。

(3) 2015年5月26日の株主総会でシルビア・サマーズ女史が取締役に任命された。

2016年1月8日の取締役会会議後、当社の取締役会は9名（うち3名が女性）で構成されており、7つの異なる国籍を代表し、平均年齢55歳となっている。AFEP-MEDEFの規範に則り、在任期間は3年で取締役の在任期間の更新時をずらしている。2013年以降、毎年取締役会の3分の1が再任・改任される。

取締役	役職	年齢	社外 <sup>(1)</sup>	国籍	任期満了
カミュ氏	会長 - CEO	67	いいえ	フランス	SM 2016年 <sup>(2)</sup>
スピネッタ氏	取締役	72	はい	フランス	SM 2017年
チコ女史	取締役	55	はい	イタリア	SM 2016年 <sup>(3)</sup>
サマーズ女史	取締役	63	はい	フランス-米国	SM 2018年
スーリ氏	取締役 <sup>(4)</sup>	48	いいえ	シンガポール	SM 2018年
エルハージェ氏	取締役 <sup>(4)</sup>	54	いいえ	レバノン-カナダ	SM 2017年
シイラスマー氏	取締役 <sup>(4)</sup>	49	いいえ	フィンランド	SM 2018年
ヴァルセロナ女史	取締役 <sup>(4)</sup>	45	いいえ	イタリア	SM 2017年
イハムオティラ氏	取締役 <sup>(4)</sup>	49	いいえ	フィンランド	SM 2018年

(1) AFEP-MEDEF規範に基づく社外取締役。

(2) 2016年6月21日付で任期満了。

(3) 2016年6月21日付で再任。

(4) 2016年株主総会で承認されたコオプテーション。

2016年6月21日、株主総会は投票によって、ノキア・コーポレーションの最高革新&執行責任者であるマーク・ルアンヌ氏を新任取締役として任命した。

過去5年間におけるルアンヌ氏の取締役職および執行役員職歴は次のとおりである：ノキア・ネットワークスのモバイル・ブロードバンド部門前執行副社長；2010年から2011年までノキア・シーメンス・ネットワークのネットワーク・システム責任者。

取締役	現在の取締役職および専門的職位	任期満了となった過去5年間の取締役職および執行役員職	アルカテル・ルーセント株式保有
カミュ氏	フランス国内：グループマン・デ・アンダストリ・フランセス・アエロナティク・エ・スパシアル(GIFAS)名誉会長。 国外：キーノルト・インク最高経営責任者、アプタミール・インク取締役会会長、エパーコア・パートナーズ・インク* 上席顧問。	フランス国内：2016年6月21日までアルカテル・ルーセント取締役会会長および暫定CEO <sup>(1)</sup> そして、アルカテル・ルーセント*の「技術委員会」の委員、ラガルデル・グループ* 共同経営者、レガルデル・アクティブおよびレガルデル・サービスの監査役会メンバー、エディシオン・P・アマウリの取締役、アシェットSA取締役会におけるレガルデルSCA常任代表、レガルデル・サービス取締役会におけるアシェットSA常任代表、アルジェル・コマンディテ-アルコ副会長兼最高経営責任者代理。 国外：北米レガルデル会長兼最高経営責任者、シュルンベルジェ*およびレガルデル・アンリミテッド・インク取締役	普通株式： 28,083株

チコ女史	フランス国内：アルカテル・ルーセント*の社外取締役、社外取締役委員会のメンバー、監査および財務委員会のメンバー、そしてコーポレート・ガバナンスおよび指名委員会のメンバー。 国外：アレジオン*の社外取締役、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会のメンバー	フランス国内：アルカテル・ルーセント*の技術委員会のメンバー。(3) 国外：アンプロセッティ・コンサルティング(中国)の最高経営責任者、ワールド・デューティー・フリーの社外取締役、コーポレート・ガバナンス委員会のメンバーおよび関係者委員会のメンバー、そしてリヴォリS.p.A.(イタリア)の最高経営責任者、EPTAの取。(4)	普通株式： 36,756株
スピネッタ氏	フランス国内：アルカテル・ルーセント*の社外取締役、社外取締役委員会会長、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会会長、報酬委員会会長監査と財務委員会のメンバーおよびエールフランス-KLM*の名誉会長。	フランス国内：エールフランス-KLM* CEO兼取締役会会長、エールフランス会長、コンパニー・ド・サンゴバン* 取締役、Areva* 監査委員会会長、La PosteおよびGaz de France Suez* の取締役、Conseil National Education Economieの会長、Paris Europlace 諮問委員会メンバー。 国外：アリタリアCAI取締役、IATA理事会メンバー。	普通株式： 36,622株
サマーズ女史	フランス国内：アルカテル・ルーセント*の社外取締役、監査および財務委員会会長、社外取締役会メンバー、そして報酬委員会メンバー。 国外：セムテック社*の取締役ディレクター、コーポレート・ガバナンス委員会のメンバー、およびヘッドウォーター社*取締役、報酬委員会のメンバー、指名およびコーポレート・ガバナンス委員会メンバー。	国外：トライデント・マイクロシステムズ*の取締役社長&CEO。	普通株式： 3,538株
スーリ氏	フランス国内：アルカテル・ルーセント*の技取締役および技術委員会会長。 国外：ノキア・コーポレーション*の社長兼最高経営責任者(CEO)。	国外：NSNのCEO。	(5)
シラスマー氏	フランス国内：アルカテル・ルーセント*の取締役、報酬委員会のメンバー、技術委員会のメンバー。 国外：ノキア・コーポレーション*の取締役会会長、ノキア・コーポレーション*のコーポレート・ガバナンスおよび指名委員会会長、エフセキュア(株)*創業者&取締役会会長、フィンランドの技術産業連盟EKの理事会の副会長、産業人の欧州ラウンドテーブルのメンバー、Nexitベンチャーズ社の共同創設者。	国外：サ・コーポレーションの取締役会会長、Mendor Oy社の取締役、BLYK社の取締役、Fruugo社の取締役会会長、Efecte社取締役、EBLC(欧州ビジネスリーダー・コンベンション)の組織委員会メンバー、Ekahau社の取締役、Vigoワーキング・グループ長、「フィンランドの一般的な徴兵制の未来」のワーキング・グループ長	(5)
イハムオティラ氏	フランス国内：アルカテル・ルーセント*の取締役。 国外：ノキア・コーポレーション*の最高財務責任者、Uponor社の取締役、フィンランドの中央商工会議所の取締役。	ティモ・イハムオティラは、現職に5年以上就いており、5年間に満期となったその他の職務に就いていなかった。	(5)
ヴァルセロナ女史	フランス国内：アルカテル・ルーセント*の取締役、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会のメンバー 国外：ノキア・コーポレーション*の最高財務責任者。	国外：ノキア・コーポレーション*の上席執行副社長、NSN社の法務顧問、テトラバック・グループの法務顧問、シデル・グループ、テトララバル・グループの法務顧問。	(5)

エルハージェ氏	フランス国内：アルカテル・ルーセント*の取締役。 国外：ノキア・コーポレーション*のモバイルネットワーク社長、クイックプレイ・メディア社の取締役	国外：MSN社の最高財務責任者&最高業務責任者(COO)、主要プライベート・エクイティ運用会社およびグローバル経営コンサルタント会社の上級顧問、ノテル社のキャリア・ボイス・オーバーIP・アンド・アプリケーション・ソリューション(CVAS)事業部の社長。	(5)
モウザ氏	フランス国内：アルカテル・ルーセント*のエンジニアおよび取締役会立会人、アクシオナリア・ノキア投資信託(FCP AN)の監査役会メンバー。		FCP ANの1,311 投資口
ル・ディッセ氏	フランス国内：アルカテル・ルーセント*のエンジニアおよび取締役会立会人、アクシオナリア・ノキア投資信託(FCP AN)の監査役会会長。		FCP ANの5,641 投資口

\* 上場企業。

- (1) 2015年9月1日から2016年6月21日まで暫定CEOとして任命された。2016年6月21日時点で、オリヴィエ・デュラン氏は最高経営責任者に任命された。
- (2) 2015年に任期満了となった。
- (3) 2016年1月7日まで勤務した。
- (4) 2015年に任期満了となった。
- (5) フランス商法L. 225-25条に基づき、当社定款には各取締役が就任から6ヶ月以内(最新の期限は2016年7月8日)に、当社の少なくとも500株を保持する要件がある。2016年6月21日以降、当社の規定は修正され、この要件はもう存在しない。

#### (b) 経営委員会とリーダーシップ・チーム

ノキア・オファーの成功の後、経営委員会の組成が変更された。2016年4月26日現在および2016年6月21日まで、経営委員会は横断機能と企業機能の管理者を含み、次のように構成されている。

- フィリップ・カミュ、最高経営責任者 (CEO)
- オリヴィエ・デュラン、最高財務責任者 (CFO)
- バーバラ・ラーセン、法務顧問
- フィリップ・ギルモ、最高執行責任者 (COO)

2016年6月21日以降、経営委員会は次のように構成されている。

- オリヴィエ・デュラン、最高経営責任者 (CEO)
- バーバラ・ラーセン、法務顧問
- フィリップ・ギルモ、最高執行責任者 (COO)
- ロイク・ル・グルイエ、人事担当
- フランク・モーロワ、最高財務責任者 (CFO)

経営委員会は主としてグループの戦略と組織を担当し、政策を実行し、長期的な財務計画と人材戦略を行う。グループの計画やプロジェクトの実行監督を担当し、各セグメントの業績を監視し、異なるセグメント間でリソースを配分する。

2016年1月8日まで、リーダーシップ・チームは次の役員で構成されていた。

最高経営責任者：ミシェル・コンプであったが、2015年9月1日からはフィリップ・カミュが就任。

ビジネスラインのマネージャー達：

- バジル・アルワン (IPルーティング&トランスポート)
- バスカー・ゴージェ (IPプラットフォーム)

- デイブ・ギアリー（ワイヤレス）
- フェデリコ・ギーエン（固定ネットワーク）

横断機能のマネージャー達：

- フィリップ・ギルモ（オペレーション）
- フィリップ・カーイエ（戦略&イノベーション）
- ミシェル・コンブ（営業）（2015年8月31日まで<sup>(1)</sup>）

(1) 2015年9月1日以降、独立した機能としてのこの職務は消滅し、オペレーション部門が営業を担当する。

企業機能のマネージャー達：

- ニコール・ジオネ（人事）
- ティム・クラウゼ（マーケティング）
- ジャン・ラビー（財務および法務）。

横断機能と起業機能のマネージャー達は、最高経営責任者と共に、6人のメンバーから成る経営委員会を構成する。2016年1月8日以降、リーダーシップ・チームは無くなり、経営委員会のみとなった。

2015年度および2016年度初めに任命されたリーダーシップおよび経営委員会のメンバーは次のとおり。

オリヴィエ・デュラン氏が、2016年6月21日以降フィリップ・カミュ氏に代わり最高経営責任者となった。

フィリップ・カミュ氏が、2015年9月1日以降2016年6月21日までミシェル・コンブ氏に代わり暫定CEOとなった。

バスカー・ゴートィ氏が、2015年1月12日以降アンドリュウ・マクドナルド氏に代わりにIPプラットフォームのマネージャーとなった。

オリヴィエ・デュラン氏が、2016年3月1日以降ジャン・ラビー氏に代わり最高財務責任者となった。

2015年度および2016年度に退任した、リーダーシップ・チームおよび経営委員会のメンバーは次のとおり。

ミシェル・コンブ氏は、2015年8月31日まで、リーダーシップ・チームと経営委員会のメンバーを務めた。

アンドリュウ・マクドナルド氏は、2015年1月12日まで、経営委員会のメンバーを務め、バスカー・ゴートィ氏がその後任となった。

ジャン・ラビー氏は、2016年2月29日まで経営委員会のメンバーだった。

## (2) 執行取締役および役員の方況

### (2.1) 当社執行役員および役員への報酬方針

執行取締役の報酬への方針は、AFEP-MEDEF 法の勧告に従っている。報酬委員会の勧告に基づき、取締役会は取締役会会長および最高経営責任者が解任された場合、彼らの報酬全額および長期給付を、決定する。

#### 取締役会および報酬委員会の職務

取締役会は、執行役員報酬の様々な要素（定額報酬と変動報酬、ストック・オプションの付与、業績連動単位株、離職手当、そして状況に応じて追加年金給付）の均衡を確保する。また、AFEP-MEDEF 法で定める規則と妥当性の包括性と明確性、バランスと妥当性、ベンチマーキングと一貫性に関する原則に則りこれらの要素を定めるものである。

最高経営責任者と取締役の報酬は、報酬委員会の責任で設定される。報酬委員会は、退職金や離職手当、適用される場合非競争手当、そしてその他あらゆる種類の給付を含み、該当人物に支払われるあるいは帰属するすべての役員報酬について評価を行う。

委員会は、アルカテル ルーセントのマネージメントの年次評価、および執行役員に対して支払われる定額および変動報酬の設定に関する勧告を行う。これには役員報酬のベース給与と昇給、変動部分の決定に関する規則も含まれる。当該人物の業績はこの目標に対して評価され、目標の達成レベルで評価される。

報酬委員会はまたアルカテル ルーセントの従業員に対するストック・オプションや業績連動株式の付与に関する方針も検討する。

#### 執行役員の長期報酬に適用される一般原則

AFEP-MEDEF法に則り、執行役員に対する業績連動株式およびストック・オプションの付与に関することはすべて、取締役会が定めた1つ以上の業績条件の満足度によって決定される。2014年5月28日および2015年5月26日の株主総会で株主により与えられた権限によると、これらの付与は、権限対象期間の従業員付与総額の6%未満でなければならない。取締役会はまた、フランス商法第 L. 225-197-1条に則り、執行役員に分配される株式の保有期間、およびAFEP-MEDEF 法に規定されている業績連動株式の付与に関するアルカテル・ルーセントの株式購入義務に関する特定の条件も定めている。

2008年12月3日に施行された法律に則り、雇用からの収入を促進する目的で、これらの付与は補足の利益分配を支払うため、フランスのグループ会社のスタッフの90%以上にグループの業績での利益を提供するメカニズムを伴っていた。

#### 当社執行役員への報酬方針

2015年には、取締役会は報酬委員会の提案により、特に当社の変換計画に定義されている、アルカテル・ルーセント・グループの戦略と変換目標と一致するよう、執行役員の報酬方針を決定した。

最高経営責任者の変動・長期的な報酬に適用された業績基準はこれらの原則と一致している。2015年度における彼の変動報酬に適用される業績基準は、変換計画目標の50%を達成出来たかどうかにかかわらず依存していた。長期報酬に関しては、報酬は、在職条件および業績基準、特にパネルと対比した株価推移（50%加重）と、会社の戦略の実施状況（50%加重）に基づいた業績連動単位株から構成されている。

会長の報酬は、定額部分と業績基準の対象となる長期報酬で構成されており、取締役会の会長としての役割と責任についての特有の評価基準が適用されている。

2015年9月1日から2016年6月21日まで、フィリップ・カミュ氏は、取締役会会長に加え、暫定CEOも務めた。この任期が非常に特別で暫定的な状況であることから、フィリップ・カミュ氏の報酬は、ノキア・オファーが承認されるまで、取締役会の会長としての彼の報酬のレベルを維持した。この承認の後、フィリップ・カミュ氏が取締役会会長とCEOとして留まったため、彼の報酬は「(2.3)取締役会会長および最高経営責任者（2016年1月8日から2016年6月21日まで）」としての報酬に変更された。

## (2.2) 取締役会会長（2015年8月31日まで）および会長兼CEO（2015年9月1日から2016年1月7日まで）

フィリップ・カミュ氏の取締役会会長として報酬は定額年棒および、2年の権利確定期間終了時に在職していることと取締役会会長の職位にリンクした業績基準の達成度を条件とした業績連動単位株の形での長期報酬で構成されている。この報酬は、フィリップ・カミュ氏が会長兼CEOとして就任した後も、2016年1月8日の取締役会でノキア・オファーが承認されるまで変更されなかった。

### 現金年俵

2008年就任時のフィリップ・カミュ氏の報酬は200,000ユーロに設定された。

この報酬額は、当社の取締役の平均報酬の2倍であるが、変動部分は含まれていない。この報酬額はノキア・オファーが成功するまで維持された。

### 変動報酬

フィリップ・カミュ氏は、変動報酬を受け取っていない。

### 役人の報酬と現物給付

フィリップ・カミュ氏は、役員報酬も現物給付も受けていない。

### 長期報酬

#### ストック・オプション

フィリップ・カミュ氏は、アルカテル・ルーセントのストック・オプションの給付を一切受けなかった。

#### 業績連動株式

フィリップ・カミュ氏は、2015年業績連動株式の付与を受けなかった。アルカテル・ルーセント・グループの回復に向けての個人的な責任を示すため、フィリップ・カミュ氏は、2013年業績連動株式の付与を一切放棄したことを補足しておく。取締役会はこの決定を十分に受け止めた。フィリップ・カミュ氏は、2013年以前には業績連動株式の給付を受けたが、それらは全て業績基準の対象であった。取得した業績連動株式を彼の職務終了まで保持する義務については、下記のサブセクション「ノキア・オファーに関連するフィリップ・カミュ氏の株式保有義務の取扱い」を参照。

#### ノキア・オファーに関連するフィリップ・カミュ氏の株式保有義務の取扱い

フィリップ・カミュ氏は彼が執行役員の職務を終了する時まで、彼が役員である期間に業績連動株式としてまたは、株式ベースの報酬として取得した当社の株式を保持する必要がある。これは適用法（「特定持株義務」）および、一般的に当社の判断に基づいて、カミュ氏が取締役会会長としての任期中に取得したアルカテル・ルーセントの全株式に適用され、それらは彼が市場で取得した株式を含む（「一般的な持株義務」）。

ノキア・オファーの後の流動性の低下が、フィリップ・カミュ氏が保有する当社株式に影響を与えることを考慮し、取締役会は、2015年12月1日コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会の勧告に基づき、「一般的な持株義務」を放棄し、フィリップ・カミュ氏がアルカテル・ルーセントの株式をノキア・オファーで提供することを許可する決定をした。ただし、アルカテル・ルーセントの株式と交換で受け取ったノキアの株式は「特定持株義務」の対象となるため、フィリップ・カミュ氏が執行役員としての職務を終了するまで、保持義務の対象となることを条件とする。

フィリップ・カミュ氏は最初のノキア・オファー時に合計1,103,269株の当社株式を差出した。その内訳は、彼が市場で取得した株式合計250,000株（2008年9月12日に50,000株、2011年8月2日に50,000株、そして2013年11月25日に150,000株）および業績連動株式計画で付与された株式合計853,269株となっている。

## 業績連動単位株

フィリップ・カミュ氏が2013年に彼の業績連動株式の交付を放棄して以来、取締役会は会長としての氏への報酬が、当社のガバナンスに関する彼の貢献の大きさと質を反映していないことを考慮し、2014年報酬委員会の勧告に従って、彼の年間定額報酬200,000ユーロに加えて、業績連動単位株で構成される長期的な報酬を付与することを決定した。2014年3月19日、取締役会は2年の権利確定期間終了時（2016年3月19日）に取締役会会長として在職していることを条件として、また業績基準の達成度に従って、400,000の業績連動単位株をフィリップ・カミュ氏に付与する決定をした。

フィリップ・カミュ氏は、2015年と2016年初頭に業績連動単位株を受け取らなかった。

業績連動単位株は、受益者に現金で報酬を受け取る権利を与える条件付き権利である。業績目標の達成度は、2015年3月13日の取締役会議の決定に従い、権利確定期間の終了時に評価される。当初、業績基準の達成度が権利確定期間の初年度と権利確定期間の終了時に評価されていた。

業績連動単位株の権利確定は、2つの業績基準を満たすことが求められる。

- 50%は2014年初頭に実施された取締役会評価による勧告の実施に基づいた取締役会の承認に従う。
- 50%は当社戦略に関する会長の貢献に基づく。

**権利確定期間。**業績連動単位株に対する権利は、業績基準の達成度に準じて2年間にわたり付与する。各業績連動単位株の価値は、2年間の権利確定期間終了時の2016年3月19日以前の20営業日のアルカテル・ルーセント株式の平均価格に基づき、各株式の平均株価で評価され決定される。

**在職条件。**フィリップ・カミュ氏が、2年間の権利確定期間の終了時である2016年3月19日時点で取締役会の会長である場合、業績連動単位株付随する権利は確定される。

権利確定期間中に観察された達成度（会計年度2014年および2015年）。2016年1月8日の取締役会義において、取締役会はフィリップ・カミュ氏が、2014年の初めに開催された取締役会の評価の結果なされた勧告を順調に実施していたと判断した。それらは次に関連する。(i) 組織、資源、主要なプロセスおよびインターフェイスについて、リーダーシップ・チームとそのチームの業務モードを特に重視、(ii) 当社とそのポジションについての、業界アナリストの報告、特定の取締役会での役員と業界アナリスト、顧客、重要な株主などの間で交わされた討論を通して彼らの意見を聞くため、それを整理して当社の取締役会に提示した広範な様々な情報。および (iii) 取締役会の議題に応じて、アルカテル・ルーセント・グループの特定の活動に関して、より詳細な情報を取締役会の提示すること。

取締役会は、また当社の戦略、特に当社とノキアの戦略の組み合わせに関して、フィリップ・カミュ氏の貢献は極めて良好であると判断した。

上記の取締役会での勧告の実施および当社の戦略へのフィリップ・カミュ氏の強い関与を考慮して、当委員会は2014年業績連動単位株制度への業績基準は満たされ、2014年度および2015年度のグローバル達成率は100%と判断した。その結果、400,000株の業績連動単位株が授与された。フィリップ・カミュ氏が、業績連動株式の権利確定期間が終了する2016年3月19日まで取締役会長を務めるという、業績連動単位株制度に基づく2014年の在職条件もまた満たされた。

## 退任後の給付

フィリップ・カミュ氏は、当社またはその他のアルカテル・ルーセント・グループ会社から、取締役会会長またはCEO職の退任について、あるいは退任後の期間について適用されるいかなる約定も受け取っていない。彼は競争禁止条項に関連する報酬の恩恵を受けていない。さらに、カミュ氏は追加年金または補足年金制度を受給する権利を有していない。

## 例外的な報酬

報酬委員会の勧告、およびアルカテル・ルーセントとノキアの戦略の組み合わせにおいて、フィリップ・カミュ氏が成し遂げた仕事、そして特に新しい経営陣への移行を達成したことを考慮して、取締役会は2016年1月8日にフィリップ・カミュ氏に対して例外的な手当を支給することを決定した。これ

はAFEP MEDEF法の第23.2.3条に基づき「非常に特殊な状況」において執行役員に付与することが許可されるものである。

実際、当社の会長兼CEO就任以来フィリップ・カミュ氏は、当社取締役会の新組織を推進し、当社とノキアの戦略的な組み合わせを実現するために尽力した。

フィリップ・カミュ氏は、特にノキア経営陣とアルカテル・ルーセント・チームとの間をつなぐ役割を果たしてきた。彼はまた、当社の新たなコーポレート・ガバナンスの実現に取り組んだ。これは当社に少数株主が存在する限り少数株主の利益が適切に保護されることを保証した。フィリップ・カミュ氏はまた、当社の企業利益と少数株主の利益を保護することを保証するため、リード取締役の役割を強化する社外取締役委員会の設定に尽力し、この委員会の組織と機能を強化する規則の実施に取り組んだ。

この例外的手当額は350,000ユーロである。

## (2.3) 取締役会会長および最高経営責任者（2016年1月8日から2016年6月21日まで）

### 現金年俸

ノキア・オファー締結後、取締役会はその2016年1月8日の会議で、当社の支配権を変更しフィリップ・カミュ氏の報酬構成を再検討した後、彼を取締役会長兼CEOとして承認した。2016年1月8日を有効日として、取締役会は彼の定額年俸を900,000ユーロと設定することを決めた。

### 報酬の他の要素

フィリップ・カミュ氏の報酬の他の要素は変更されない。フィリップ・カミュ氏は変動報酬、取締役の報酬、または現物給付を受けない。

またフィリップ・カミュ氏の報酬にはいかなる種類の長期インセンティブ報酬もふくまれない。

## 株主の意見に対して提出される、2015年度の取締役会会長とCEOへの報酬の要約

フランス商法第225-37条の規定に従い当社が使用する規範であるAFEP-MEDEF法（第24.3条）に則り、各家計年度終了後に各執行役員に対して支払う予定の、あるいは付与される次のような報酬要素は、株主の意見の対象となる。

- 定額分、
- 変動額分を決定するために使用される、年間変動額分そして場合によっては複数年変動額分、
- 特別報酬、
- ストック・オプション、業績連動株、およびその他の長期報酬の構成要素、
- 入社手当および離職手当、
- 補足年金制度、
- あらゆる種類の給付。

## (2.4) 最高経営責任者（2015年8月31日まで）

ミシェル・コンブ氏は2015年8月31日まで、当社の最高経営責任者（CEO）だった。彼は2015年9月1日付けで辞任した。取締役会は2015年7月29日および2015年9月10日の会議で、彼の離職に関連した報酬要素を定義した。

ミシェル・コンブ氏の年俸総額は、定額分と変動分、および長期の報酬と給付で構成されている。彼の報酬は報酬委員会の勧告に基づいて取締役会が毎年決定する。

最高経営責任者の変動報酬は、事前に定義された業績基準に則って毎年決定される。長期報酬に適用される業績基準は、シフト計画によって反映される通り、グループの戦略と変革の目標、ならびに会社の戦略の実施を示す。

ノキア・オファーを踏まえて、取締役会は2015年4月14日、アルカテル・ルーセント・グループの従業員のためのメカニズムと同様、ミシェル・コンブ氏の長期報酬も加速することを決定した。このメカニズムは、特別な状況、特にノキア・オファーの完了を考慮して、AFEP-MEDEF法の第23.2.3条に基づく、報酬に関する在職条件および将来の業績条件の放棄を含む。

ミシェル・コンブ氏の最高経営責任者としての職務の終了について、取締役会は彼に非競争契約に署名することを求め、および彼の長期報酬の金額を買収期間に応じて算出する方式を適用することを要求する決定をした。それは次に基づく。(i) ミシェル・コンブ氏が2015年度在職していたこと、(ii) 取締役会によって2016年2月10日に審査された初期の経済パフォーマンス基準の達成度（以下のサブセクション「ノキア・オファーと彼の最高経営先任者としての職務終了に伴うミシェル・コンブの氏報酬についての諸条件」を参照）。

## 年俵

最高経営責任者の報酬を決定する基準はAFEP-MEDEF法に準じて具体的に事前に確立されている。取締役会は2015年3月13日の会議において、ミシェル・コンブ氏の最高経営責任者としての報酬を決定した。

*2015年の固定年俵。* ミシェル・コンブ氏は120万ユーロの固定年俵を報酬として受け取ったが、その額は彼が就任した2013年4月1日以来変更されていない。2015年度の固定年俵に関しては、彼の職務の終了日である2015年8月31日までの期間に応じて計算され、その額は800,000ユーロとなった。

*2015年変動報酬。* 最高経営責任者は変動報酬も受けとるが、その額は固定年俵の0%~200%であり、目標が達成すると100%のボーナスを受け取る。目標は会計年度開始時に設定される。

2015年度の達成度は次に挙げる2つの業績基準に従って決定された。

- 50%はセグメント営業キャッシュ・フロー、顧客満足度といった、当社の目標達成度に基づくが、これはグループの従業員全員に適用される達成ボーナス計画（ABP）の目標と同じである。
- 50%は2015年度のシフト計画を目標とした満足度に基づくが、これは主に固定費削減に注目する。

会社の業績評価指標の内訳は次のとおり：合計業績基準の40%のセグメントの営業キャッシュ・フロー、10%が顧客満足度（併せて業績基準の50%となる）。顧客満足度は、当社の主要顧客13社への調査を通して測定した。

2016年2月10日の会議で取締役会は、報酬委員会の勧告に基づき、監査および財務委員会による財務要素の承認を経て、2015年度の各基準への達成度を決定した。それによると、セグメント営業キャッシュ・フローに基づく達成度は154%、顧客満足度の達成度は133%、シフト計画の目標の達成度は149%であった。その結果、ミシェル・コンブ氏への2015年度の変動報酬は1,195,000ユーロで、これは彼の固定報酬の149.4%に相当し、彼の2015年度中の在職期間に応じて比例配分している。

*現物給付。* 運転手付きの社用車は、同氏に必要な職務の一環として利用可能となっている。

## 長期報酬

取締役会は2013年、権利確定期間が3年間で在職条件と業績条件がある業績連動単位株をミシェル・コンブ氏に付与することを決定した。業績連動単位株は、受益者に現金で報酬を受け取る権利を与える条件付き権利である。2013年から2015年の間に、取締役会が決定した付与は、このセクションで説明されている。取締役会は更に2014年、ミシェル・コンブ氏にストック・オプションを付与する原則を決定した。

提案されたノキア・オファーとミシェル・コンブ氏の職務が停止されることを考慮し、取締役会は彼の全ての業績連動単位株の権利授与を加速させる決定をした。これは当グループの従業員の長期報酬に対する処置と同様であり、彼の権利の確定を決定するために存在条件を放棄し、権利授与の期間を彼の離職までの期間（期間に応じた比例配分）とした。また、2014年3月の事業をミシェル・コンブ氏へのストック・オプション付与と、下に説明された条件、特にノキア・オファーの成功を条件とし交換す

る（下記のサブセクション「ノキア・オファーと彼の最高経営責任者としての離職を背景としたミシェル・コンブ氏の報酬の諸条件」を参照）。

#### 2015年業績連動単位株の付与

取締役会は、2015年3月13日の会議にて、ミシェル・コンブ氏に対して685,000株の業績連動単位株を2015年度について付与することを決定した。全報酬を受け取るためには、3年間の権利確定期間（2018年）が終了するまで最高経営責任者として在職するという在職条件と、業績基準の達成という条件が満たされる必要がある。取締役会は2015年9月10日の会議で、ミシェル・コンブ氏の最高経営責任者としての職務停止後には、2015年度の業績連動単位株を付与することは出来ないと判断した。なぜなら、これらの業績連動単位株は将来の会計年度（2016年度から2018年度）に対して付与されるものだからである（下記のサブセクション「ノキア・オファーと彼の最高経営責任者としての離職を背景としたミシェル・コンブ氏の報酬の諸条件」を参照）。

2つの業績基準は次のとおりである。

- 当社の戦略の実行：50%の権利確定はシフト計画の実施と成果、具体的には2015年度のコスト削減、に基づいて決定される。
- 株価評価：50%の権利確定は、アルカテル・ルーセントの株価推移、および電気通信機器セクターのソリューションとサービス・プロバイダーの代表的な10社（Adtran、Amdocs、Arris、Ciena、Cisco、CommScope、Ericsson、Juniper、Nokia、ZTE）のパネルの株価との対比に基づいている。アルカテル・ルーセントの株価の推移は、以下で説明する2014年の業績連動単位株の付与に適用されるものと同じ評価方法を使用して評価されるものとする。

付与の特徴：これらの業績条件が満たされたかどうかは、3年間の権利確定期間終了時に判断される。各業績連動単位株の評価額は、2018年3月13日以前の20営業日のアルカテル・ルーセントの平均株価に基づいて決定される。取締役会はその金額の上限を、目標報酬総額の200%とする決定を下した（固定と変動の目標）。ただし、AFEP-MEDEF法を順守した在職条件と業績条件に従うものとする。

#### 2014年業績連動単位株の付与

取締役会は、2014年3月19日の会合でミシェル・コンブ氏に対して700,000株の業績連動単位株を付与することを決定した。報酬は3年間の権利確定期間があり、全ての付与を受け取るためには、権利確定期間の終了時（2017年）まで同氏が最高経営責任者を務めるという在職条件と、業績基準の達成という条件がある。

当社の戦略の実行：権利確定の50%は、権利確定期間の財務計画で設定された当社の戦略目標の達成に基づくものであり、参照計画は2014年度のシフト計画であることが記載されている。目標の達成度は毎年評価される。

取締役会は、2015年に適用される会社の戦略実施に伴う業績目標を定めた。

これは、政府および大企業（石油・ガス、輸送、公益事業などのセクター）への販売など、当社の従来の事業の範囲（サービスプロバイダー）を超えて達成した売上高の成長に基づいて測定される、分散化に基づくものとする。

株価の推移：50%の権利確定は毎年3月19日に測定されるアルカテル・ルーセントの株価推移、および電気通信機器セクターのソリューションとサービス・プロバイダーを代表する10社（Adtran、Amdocs、Arris、Ciena、Cisco、CommScope、Ericsson、Juniper、Nokia、ZTE）のパネルの株価との対比に基づいている。2014年5月28日の株主総会の新たな授権に従い、従業員に付与される業績連動単位株に使用されるものと同様の評価グリッドと方法論を用いている。業績率は、リーダーシップ・チームのメンバーの業績の推移に適用される方法に従い、パネルと比較されたアルカテル・ルーセントの株価に基づいており、0%～100%の範囲で変化する。毎年の付与に当日に、業績率が付与の3分の1に適用され、3年の権利確定期間終了時の在職条件が達成された時点で、最終の権利確定が決定される。

- アルカテル・ルーセントの株価がパネル企業の株価を下回った（当社株価がパネルの中央値より低い）場合は、権利は付与されないものとする。
- アルカテル・ルーセントの株価がパネル企業の株価と同等の成績（当社株価がパネルの中央値の株価と同等）である場合は、該当権利確定期間の権利の75%を付与するものとする。

- アルカテル・ルーセントの株価が、パネル企業の株価の中央値を10%以上上回った場合は、該当権利確定期間の権利の100%を付与するものとする。
- これら2つの制限の間では（中央値と、中央値より10%高い場合）、付与する権利の数値は75%～100%の範囲で比例するものとする。

取締役会は、この目的で契約関係にある監査事務所が確認した分析内容に基づき、上記の業績条件を満たしているか否かを決定する。

**段階的な権利確定期間。**3年間にわたって権利確定する業績連動単位株に対する権利は、次に挙げる業績基準を満たす必要がある。各業績連動単位株の価値は、3年間の権利確定期間終了時に、2017年3月19日以前の20日間の営業日のアルカテル・ルーセント株式の平均株価に基づき、各株式の平均株価と等価で決定される。

**2015年度の達成度。**次のサブセクション、「ノキア・オファーと彼の最高経営責任者としての離職を背景としたミシェル・コンブ氏の報酬の諸条件」を参照。

**2014年度の達成度。**報酬委員会の勧告に従い、監査および財務委員会による財務要素の承認を経て、取締役会は、2014年度に関する最初の基準の達成度、とりわけシフト計画の目標達成に100%基づく会社の戦略の実施を決定した。2014年度の会社の業績はすべて、同年中の成長によるものである。

2つ目の基準に関する目標の達成度、すなわち、アルカテル・ルーセントの株価の業績は、契約当日の2015年3月19日に評価された。アルカテル・ルーセントの株価は、参照パネルの株価の中央値を3.1%超えたため、この条件の達成率は82.7%となった。2つの業績条件が達成したことを考慮すると、2014年度のグローバルの達成率は91.35%となる。（これは213,150口の業績連動単位株の権利確定となった）。

**在職条件。**業績連動単位株に付属する権利は、ミシェル・コンブ氏が3年間の権利確定期間の終了時（2017年3月19日）に最高経営責任者の職位にある場合に確実に付与される。しかしこの条件は、提案されたノキア・オファーを受けてミシェル・コンブ氏が最高経営責任者としての職位を停止したことを考慮し、取締役会によって放棄された。

#### 2013年業績連動単位株の付与

取締役会は、2013年3月7日の会議にて、ミシェル・コンブ氏に対して2013年4月1日の同職就任日から3年を1期間とした権利確定期間の業績連動単位株を1,300,000口の付与することを決定した。これは、3年の権利確定期間の終了時（2016年）まで同氏が最高経営責任者を務めるという在職条件と、全付与に適用される業績基準の達成度に従うものである。

当社の戦略の実行：2013年度については、権利確定の50%は、2012年12月4日に公開された貸手への情報の覚書に記載されたパフォーマンス・プログラム達成に向けた当社の戦略の定義と実施に基づくものである。

報酬委員会の勧告を受け、取締役会は、2013年6月19日に発表されたシフト計画、そして特に当計画の実施において2014年度に行った事業分割の構成要素を考慮するために、2014年度の当社の戦略の定義と実行に関連する業績基準の更新を行うことを決定した。目標の達成度は毎年評価される。

取締役会は、2015年に適用する会社の戦略を実施するにあたっての業績目標を定めた。これは、売上総利益の指標に基づいて測定される利益性に基づくものとする。

株価の推移50%の権利確定は、毎年4月1日に測定されるアルカテル・ルーセントの株価推移、および電気通信機器セクターのソリューションとサービス・プロバイダーの代表的10社（Adtran、Arris、Ciena、Cisco、Ericsson、F5 Networks Juniper、Motorola Solutions Inc.、Nokia、ZTE）のパネル株価との対比に基づいている。ここでは、従業員に付与される業績連動株式に使用されるもの同一の評価グリッドと方法論を用いている。業績率は、本パネル内のアルカテル・ルーセントの株価の順位に従って変化する。すなわち、アルカテル・ルーセントの株価が上位2社に入っている場合は100%、3～5位の場合は75%、6～9位の場合は50%、最下位になった場合は0%となる。

**段階的な権利確定期間。**業績連動単位株に対する権利は3年の期間に付与され、業績基準の達成度が条件となる。各業績連動単位株の価値は、3年間の権利確定期間終了時に、2016年4月1日以前の20日間の営業日のアルカテル・ルーセント株式の平均株価に基づき、各株式の平均株価と等価で決定される。

2015年度の達成度。サブセクション、「ノキア・オファーと彼の最高経営責任者としての離職を背景としたミシェル・コンブ氏の報酬の諸条件」を参照。

2014年度の達成度。報酬委員会の勧告に従い、監査および財務委員会による財務要素の承認を経て、取締役会は、2014年度に関する最初の基準の達成度、とりわけシフト計画の目標達成100%に基づく、特に2014年度の10億ユーロの目標に対する達成の進捗を基準に、会社の戦略の定義と実施を決定した。2014年度の終了時に完了または発表された事業分割は、シフト計画の目標の70%以上に達した。2つ目の基準に関する目標の達成度である、アルカテル・ルーセントの株価の推移は、付与の応当日である2015年4月1日に評価された。アルカテル・ルーセントの株価順位が4位であったため、その条件の75%が達成したとみなされた。2つの業績条件が達成したことを考慮すると、2014年度のグローバルの達成率は87.5%となる。（これは379,166口の業績連動単位株の権利が確定された）。

2013年度の達成度。報酬委員会の勧告に従い、監査および財務委員会による財務要素の承認を経て、取締役会は2013年度に関する最初の基準、すなわち100%がパフォーマンス・プログラム目標達成に基づいている会社の戦略の定義と実施を決定した。2つ目の基準に関する目標の達成度、アルカテル・ルーセントの株価の推移は、付与の応当日である2014年4月1日に評価された。アルカテル・ルーセントの株価順位が1位であったため、その条件は100%に達成したことになる。2つの業績条件が達成したことを考慮すると、2013年度のグローバルの達成率は100%となる。（これは433,333口の業績連動単位株の権利が確定された）。

在職条件。業績連動単位株に付属する権利は、ミシェル・コンブ氏が3年間の権利確定期間の終了時（2016年4月1日）に最高経営責任者の職位にある場合に確実に付与される。しかしこの条件は、提案されたノキア・オファーを受けてミシェル・コンブ氏が最高経営責任者としての職位を停止したことを考慮し、取締役会によって放棄された。

### ノキア・オファーとミシェル・コンブ氏の最高経営責任者としての離職を背景とした同氏の報酬の諸条件」を参照。

ノキア・オファーに関連して、当社の取締役会は2015年4月14日の会議において、ミシェル・コンブ氏の業績連動単位株の付与および当社株式との支払いを加速する原則の適用を決定した。またその会議において、彼に2014年のストック・オプションの代わりに株式付与を決定した。これは当グループの従業員の長期報酬に対する処置と同様で、在職条件と将来の業績達成条件を放棄するものである。ただし、これはノキア・オファーの完了が条件となる。

2015年7月29日の会議において、取締役会はミシェル・コンブ氏に対して、最高経営責任者としての職位を停止する上で、会社の利益を保護するため非競争契約に署名することを要求した。この非競争契約に基づき、ミシェル・コンブ氏は、ノキアとの提案の組み合わせに応じて、当社かノキアの株式で支払われる非競争報酬を受ける権利がある。

2015年9月10日に、取締役会はコーポレート・ガバナンス高委員会が発行した勧告を受けて、ミシェル・コンブ氏の長期報酬及び非競争契約の条項の要素を検討した。その結果、取締役会は業績連動単位株および非競争報酬を再考し、業績連動株式の取得は比例配分されること、そして非競争報酬の支払いは、株式ではなく現金で行うことを決定した。

### 年金制度

就任以降、最高経営責任者は年間のフランス社会保障年金上限の8倍を超える報酬部分について、当グループのフランスの子会社の役員全員の適用される個人年金制（AUXAD制度）の給付を受けている。ただし、これを超える額に関しては、適用法に則り業績条件に従った、法的なまたは契約に基づく年金制度はない。AUXAD制度のシステムおよび計算方法は、AGIRC制度と類似している。1976年に設立された年金制度は、322人の受益者がいる。この中には、アルカテル・ルーセント、およびアルカテル・ルーセントが50%超を保有するフランス子会社によって現在雇用されている約25人のグループの役員が含まれる。AUXADでは、退職時に同社に在職することを受益者に義務付けていない。

参考報酬および潜在的な権利。参照報酬には、基本の年俸（年間の定額報酬と変動報酬）が含まれるが、長期報酬計画に従う特別項目や変動項目は含まれない。業績基準が100%達成されるという前提

のもと、AUXAD計画は1.20万ユーロの報酬について年間約1%の終身年金を生み出す可能性がある。これ以上の場合、この年金の確定年金は1.2%まで上昇する可能性がある。このメカニズムは、参照所得の45%を上回る将来的権利については提供しない。

年金給付を算出するための参照期間は最高経営責任者としてのミシェル・コンブ氏の合計在籍期間である。

**業績基準。**年金制度の給付は3つの量的業績基準に基づくものであり、3つで75%（各25%）と2つで25%（各12.5%）で加重された質的業績基準を示す。

- 3つの量的業績基準は、次の進化に対応する。(i) 収益、(ii) 営業利益（損失）、および (iii) 前年度と比較したアルカテル・ルーセントの前年の株価。これらを、ストック・オプションと業績連動株式制度に使用するセクター企業を代表するサンプル企業のパネルと比較する。
- パフォーマンス・プログラムの実施および顧客満足度指数の向上を対象とした2つの質的基準に対応する。

**定量的基準の達成度。**業績率は次に挙げる3つの量的業績基準の達成度に基づく。アルカテル・ルーセントが上位2位（1位と2位）にランクされた場合は100%、3位～5位にランクされた場合は75%、6位～10位にランクされた場合は50%、10位以下にランクされた場合は0。

**グローバル業績率。**参照期間中、グローバル業績率は、この年金プランに従って最高経営責任者の権利を決定するために量的基準と質的基準の達成度に基づき算出された。もしグローバル業績率が、(i) 85%以上であった場合、100%の権利が確定、(ii) 50%～85%であった場合、75%の権利が確定、(iii) 25%～50%であった場合、50%の権利が確定となる。そして、もしグローバル業績率が25%未満であった場合、この制度での権利は確定しない。

**ミシェル・コンブ氏の職位終了時の業績評価。**ミシェル・コンブ氏の退職時に、取締役会はこれらの基準に対して全体的な業績率を測定する。これは当社の年間業績とその競合他社を比較して、AUXAD制度下でミシェル・コンブ氏が累積した権利の100%が彼に起因するものか否かを決定する。

明らかに取得した権利。最終的なポイント数は、2015年の変動報酬が支払われた後に計算され、年間最大約36,000ユーロの年金に相当する。これらのポイントは、ミシェル・コンブ氏が彼のフランスでの補足年金制度の下で、彼の権利を決済する際年金に変換される。

## 退任後の給付

ミシェル・コンブ氏が2013年3月に就任した時、当社は彼が退職する際退職手当を受け取ることに同意した。その額は、適用法で定められた業績条件に基づいて、目標報酬の1年分（定額および変動目標）に相当する金額となっている。退職手当は、当社の状況に関連する一連の業績条件によって決定される。これらの条件には、当社の監査済み財務諸表に記載のフリー・キャッシュフローが、ミシェル・コンブ氏の最高経営責任者退任までの1年以上、プラスであることが含まれる。フリー・キャッシュフローとは、営業活動から発生した（または使われた）現金（リストラクチャリングの現金支出、年金および退職後給付のための資金供給など）から、有形および無形の設備投資額を差し引いた額のことである。この業績条件は、完全達成(100%)または未達成(0%)のいずれかのみとなる。

AFEP-MEDEF法に従い、この退職手当は以下の条件を満たしている場合のみ支払われる：(a) 統制や戦略の変更により、取締役会が最高経営責任者を解雇した、および (b) 上記の業績条件が満たされた。

次に該当する場合、退職手当は授与されない：ミシェル・コンブ氏が、(a) 重大な過失または違法行為を犯した、(b) 自らの意思で当社を退職する、(c) 当グループ内での役職が変更された場合、(d) 短期間中に年金を請求する権利が与えられた場合。

**ミシェル・コンブ氏の辞任時の決意。**2015年7月29日の会議において、取締役会はミシェル・コンブ氏の辞任時点で上記のいずれの条件も満たされていないと判断したため、同氏に退職手当が支払われるべきだという結論に達した。

**雇用契約。**AFEP-MEDEF法に則ると、ミシェル・コンブ氏とアルカテル・ルーセントまたはその子会社間に雇用契約は存在しない。

株主の意見に対して提出される、2015年度の最高経営責任者への支払われる、または付与される報酬の要約

フランス商法第L. 225-37条の規定に従い当社が使用する規範であるAFEP-MEDEF法（第24.3条）に則り、各執行役員に対する終了後の会計年度に関して支払う予定の、あるいは付与される次の報酬要素は、株主の意見に従うものとする。

- 定額分、
- 年間変動額分、場合に応じて多年度にわたる変動額分（変動額分を決定するうえで使用される目標を伴う）
- 特別報酬、
- スtock・オプション、業績連動株、およびその他の長期報酬の構成要素、
- 入社手当および離職手当、
- 補足年金制度、
- あらゆる種類の給付。

## (2.5) 経営委員会

経営委員会の委員の報酬<sup>(1)</sup>は、報酬委員会が審査する当グループの業績基準に基づいた、定額部分、変動部分（会長およびCEOは除く）、長期報酬および給付から構成されている。これは当グループの多数のグループ管理者該当職務にある個人の業績に適用されるものと同様である。

2015年度の経営委員会の定額および変動報酬の総額は9百万ユーロとなり、その内の定額報酬は4百万ユーロである。報酬の定額分には現物給付も含まれているが、適用可能な場合は、国外赴任手当または帰国手当のほか、国外赴任者住宅手当も含まれている。翌年に支払われる各会計年度の変動部分は、達成ボーナス計画(ABP)で定められる。

年次報告書のいずれの箇所にも含まれている財務諸表の注記29「関連当事者取引」は、上席執行役員に支給されている報酬総額およびその他の給付を要約している。

さらに、当グループ企業の取締役会会議への出席について上席執行役員が受け取った役員報酬がある場合は、支払報酬総額から控除されている。

さらに、報酬委員会の勧告を受け、2014年4月から2016年1月8日まで、経営委員会の各メンバーは、経営委員会のメンバーとしての義務が終了するまで、1年間の給与と同額のアルカテル・ルーセントの株式を保有する義務がある。経営委員会のメンバーは、この義務を果たすために3年間の任期が求められる。この義務は、経営委員会のメンバーではないリーダーシップ・チームのメンバーについても適用され、この期間はリーダーシップ・チームの役職期間に相当する。ノキア・オファーに関連して、ノキア・オファーが成功した後の流動性の低下がアルカテル・ルーセントの株式に影響を与える可能性があるため、取締役会は報酬委員会の勧告に基づき、リーダーシップ・チームのメンバーがノキア・オファーに参加できるよう株式保有義務を放棄することを決定した。

## グローバルの年金給付準備金

年金に関する合計義務額（総合給付債務（権利確定された、またはされていない権利）を考慮）、および2015年12月31日現在の当社の取締役会の取締役および経営委員会委員に付与されたその他の給付は、710万ユーロ（2014年12月31日は590万ユーロ）となった。本金額の内訳は次のとおり。取締役に対して0万ユーロ。<sup>(2)</sup>（2014年には70万ユーロ<sup>(3)</sup>）、経営委員会のメンバーに対して710万ユーロ（2014年には520万ユーロ）。

- (1) 2016年1月8日までは、経営委員会は6人のメンバーがおり、その中には2015年8月31日まではCEOが含まれ、2015年9月1日から2016年6月21日までは会長兼CEOが含まれていた。2016年1月8日以降2016年6月21日まで、4人のメンバーが含まれ、2016年6月21日以降は5人のメンバーが含まれる（「(1) - (b) 経営委員会とリーダーシップ・チーム」参照）。

- (2) 2015年9月1日以降、取締役は年金コミットメントからの給付は受けていない。2015年9月1日前は、当グループのフランス子会社の企業幹部に適用される個人年金制度（AUXADプラン）の恩恵を受けていた取締役は、ミシェル・コンブ氏のみであった。
- (3) ミシェル・コンブ氏を含む。

### (3) 規制対象の契約

#### 規制対象の契約、契約義務、および関連当事者取引

フランス法に則った「規制対象」の契約とは、最高経営責任者、または最高経営責任者代理、ある場合は取締役、あるいは10%超の議決権を有する株主と、会社との契約のことであり、フランス法で承認されている限り、一般的な諸条件の元に行われる通常業務の過程で発生する取引を行わないことになっている。

かかる契約に加え、例えば取締役会会長または最高経営責任者の職務の退任時に新たに生じる契約義務については、特定の法的手続きを踏んで取締役会が事前に承認したうえで、特別の法定監査人報告書で報告を行い、株主総会に提議して相談しなければならない。

関連当事者契約および取引（米国法）とは、特に会社取締役、上席執行役員、会社の資本の5%超を保有する株主、および前述の当事者の親族と結んだ契約である。かかる取引は、「規制対象の」契約に適用される規則に沿っている限り、フランス法では事前の承認手続きを必要としない。

#### 2015年9月1日に最高経営責任者を辞任したミシェル・コンブ氏に対し、当社が2015年に約束したコミットメント

##### 競争禁止賠償

取締役会は当社の利益を保護するために、2015年7月29日の会議で、報酬委員会及びコーポレート・ガバナンスおよび指名委員会の勧告に基づき、ミシェル・コンブ氏が当社に勤務する間に取得した通信分野での専門知識を考慮し、彼がCEOとしての職位を終了した時点で非競争契約へ署名することを要求する決定をした。

取締役会は、2015年9月10日に開催された会議で、次の決定をした。

- 競争禁止賠償額は3,100,000ユーロで、3年間にわたり3回の分割払いで支払われる。最初の支払は2015年11月である。
- 非競争契約は2018年12月31日まで40ヶ月有効である。
- 賠償額は、ミシェル・コンブに代わって当社が支払日に支払う雇用者の社会保障負担額を差し引いて支払われる。

##### ミシェル・コンブ氏に付与された業績連動単位株に連動されていた、在職条件と業績条件の放棄

ノキア・オファーに関連して、取締役会は2015年4月14日の会議で、シェル・コンブ氏の業績連動単位株の付与および彼に対する当社株式の支払いを加速することを決定した。これは当グループの従業員の長期報酬に対するメカニズムと同様で、この報酬に関する在職条件と将来の業績条件を放棄する。ただし、ノキア・オファーが完を条件とする。

2015年9月10日の会議で、取締役会はコーポレート・ガバナンス高委員会が発行した勧告を受けて、ミシェル・コンブ氏の長期奨励報酬の要素を検討した。その結果、取締役会は2013年と2014年の業務連動株式についての対応を再検討し、業績連動単位株はミシェル・コンブ氏が離職するまでの期間についてのみ取得できることを決定した。これは期間に応じて算出された額となり、支払いは株式の代わりに現金でなされる。業績連動単位株は4,167,085ユーロと評価された（「長期報酬」のサブセクションである「(2.4) 最高経営責任者（2015年8月31日まで）」を参照）。

取締役会はまた2015年9月10日の会議で、これらの業績連動単位株は将来の会計年度（2016年から2018年）に関するものであり、それがミシェル・コンブ氏が最高経営責任者を退いた後であることから、業績連動株式の部分的または全部の買収を意図しないことを決定した。（「(2.4) 最高経営責任者（2015年8月31日まで）」を参照）。

これらのコミットメントは、2016年の株主総会で株主が承認し、フランス商法第L. 225-38条に遵守できるようにした。

ミシェル・コンブ氏の就任時のコミットメントは、フランス商法第L. 225-38条を準拠し、2013年5月7日の株主総会で承認された。これらのコミットメントは、ミシェル・コンブ氏が職務を退く日である2015年9月1日に終了する。（詳細は、(2.4)「最高経営責任者（2015年8月31日まで）」およびサブセクション「年金制度」と「機能の終了後の給付」を参照）。

## その他のコミットメントおよび関連当事者取引

2016年に締結した株主が議決権の10%以上を保持している取引

取締役会は2016年1月8日、社外取締役委員会の勧告に基づき、そして当社およびその少数株主の利益を保護するため、2016年1月8日付のノキアとのマスターサービス契約への署名を承認した。本契約は統合計画を実施する各社が相手会社にコミットする、または各社の子会社が諸条件に応じて、管理サービスと他のサービスを提供することを確実にするための契約である。

その他の関連会社取引

IAS 24 法で定義されているように、当グループ会社が2013年、2014年および2015年に締結した関連当事者取引の詳細は、連結財務諸表の「関連当事者取引」への注記29に示されている。

かかる取引は、主に共同支配企業（比例連結法を用いた連結）および持分法を用いた連結会社に関するものである。

## (4) 報酬および長期報奨

下記「ノキア・オファーの成功を受けて採用された長期報酬制度」は、当グループの従業員および管理者のための長期的な給付に関する一般的な原則についての記述である。これらはノキア・オファー（「第6 - 3.- (1) 後発事象 - 最近の事象 - ノキア取引と関連事項の最新情報」で定義されている）の完了前に適用された。役員および執行役員の報酬については、特に「(2) 執行取締役および役員の状況」で詳述している。

### ノキア・オファーの成功を受けて採用された長期報酬制度

ノキア・オファーの成功で、アルカテル・ルーセントは2016年1月の初めにノキアの子会社となった。アルカテル・ルーセントの従業員は現在、ノキア・グループ内で合意され実施されている長期奨励制度を受ける権利があり、それによってノキア・コーポレーションの株式を受け取ることができる。

ノキア・オファー実行の際、当社はストック・オプションや業績連動株式の受取人に対して加速メカニズムを提案した。それは「(4.1.5) ノキア・オファーに関連して導入された長期報酬手段のメカニズム」に詳述されている。

加えて、加速メカニズムが実行されていないストック・オプションおよび業績連動株式も一定の条件の下で、ノキアが提案した流動性契約の恩恵を受けることができる。同契約については「(4.1.5) ノキア・オファーに関連して導入された長期報酬手段のメカニズム」に詳述されている。

## (4.1) 長期報酬メカニズム

### (4.1.1) 一般原則

当社資本における報酬および長期利益分配メカニズムは、グループおよび株主の利益のために、アルカテル・ルーセントの開発目標に対して従業員および管理職を関与させることを目的としている。ここで使用する主な手段は、業績連動株式やストック・オプションの付与、ならびにフランスにおける利益分配契約および従業員貯蓄制度の実施であった。

## 業績連動株式およびストック・オプションの付与方針

業績連動株式およびストック・オプションの付与については、上席執行役員の勧告を受け、報酬委員会の審査を経て、取締役会が毎年決定する。これらは当社の長期報酬方針の一環として行っているが、これには次のような目的がある。それらは、従業員をアルカテル・ルーセント・グループの業績結果に關与させること、そして個人の業績を奨励してそれに報いること、競争が激しい業界で能力ある人材を引き付けて定着させることなどである。

本報酬方針は、グローバルに適用されるものの、異なる慣行、および各国に適用される規制の特異性を考慮している。2014年にフランスの法律が変更したことを受けて、アルカテル・ルーセント・グループはフランスおよびその他の国における適用規定と条件を遵守するよう調整した。本制度の主たる特徴は拡大する市場の需要を満たしている。

## 業績条件

取締役会は毎年、制度の諸条件を定め、特に業績連動株式およびストック・オプションの付与に付随する業績基準を決定する。

取締役会は、業績連動株式の付与を単一の量的基準に置くことを選択した。当該基準は、アルカテル・ルーセントの株価と、電気通信機器セクターのソリューションおよびサービス・プロバイダーの代表10社のパネルの株価の推移を比較したものを参照している。執行役員へのストック・オプション付与に際し、1つの業績基準を選択しているが、この基準はフリー・キャッシュ・フローに基づいたものである。

以下の表は、業績連動株式およびストック・オプション制度に対して適用された最貧の業績基準である。

	従業員	リーダーシップ・チーム
業績連動株式	アルカテル・ルーセント 株式の業績	アルカテル・ルーセント 株式の業績
ストック・ オプション <sup>(1)</sup>	業績条件の対象外	フリー・キャッシュ・ フローの進化

(1) 従業員に対するストック・オプションの付与は2013年以降なく、リーダーシップ・チームへの不要は2012年以来ない。

## 段階的な権利確定および在職

2014年、ストック・オプションと業績連動株式の権利確定条件が再考された。特にシリコンバレー企業の報酬の慣行が非常に積極的である米国において、特別に競争が厳しい状況が続く電気通信業界の新たな課題を達成することがその目的である。

こうした点を踏まえ、当社は2つの重要な変更を行うことを決定した。フランスの従業員と他国の従業員間の条件を調和させること、そして忠誠心と長期的な奨励の概念を強化するために、権利確定の50%を初回の2年間の終了時に段階的に付与する原則を採用することの2点である。

そのためストック・オプションについては、受益者を雇用するグループ会社に関わらず、権利確定期間はすべての受益者に対して3年となった（「(4.1.4) スtock・オプション」を参照）。

- 2年間の最初の権利確定期間の終了時に、受益者は権利の50%を取得する。ただし、この2年の権利確定期間の終了時に受益者が会社に在職していることが条件である。
- 第2の権利確定期間がそれに続く。これは3年目に対応するものでその期間の終了時に残りの権利の50%を取得するもの。ただし、3年目の終了時に受益者が会社に在職していることが条件である。

当社の戦略的な進化を受けて、2013年以來いかなるストック・オプション制度も実施されなかったため、これらの新しい条件は実行されなかった。

業績連動株式については、受益者を雇用するグループ会社に関わらず、総権利確定期間はすべての受益者に対して4年となった（「(4.1.2) 業績連動株式」を参照）

- 在職条件が満たされたか否かは、1番目の期間である2年間（1年目と2年目）の終了時に決定され、最初の50%が付与される。そして、2番目の期間である2年間（3年目と4年目）の終了時に残りの50%が決定され付与される。
- 業績条件が満たされたか否かは、同じ第1の2年間の終了時、および4年の権利確定期間の終了時に決定される。

## 権限の使用

アルカテル・ルーセントの取締役会は2015年5月26日の株主総会で、株式資本の1.5%に限定される業績連動株式を26ヶ月間にわたって付与する権限を株主から与えられた。また、同取締役会は2014年5月28日の株主総会で、株式資本の2%に限定される業績連動株式を38ヶ月間にわたって付与する権限を株主から与えられた。

これらの新しい授権に則って実施される制度については、受益者全員に対する業績連動株式の全付与は業績条件を満たす必要がある。また、同じ原則が、リーダーシップ・チームのメンバーに付与される全ストック・オプションにも適用される。

2015年5月26日の株主総会で採択された権限に基づき、2015年度には980万株の業績連動株式が付与された。これは当社資本1の0.35%である。リーダーシップ・チームのメンバーは、この制度の恩恵を受けていない。

## 付与の再調整およびその希薄化効果の安定化

近年当社では、徐々にストック・オプションよりも業績連動株式を高い優先順位で付与している。

2015年12月31日現在、流通しているストック・オプションおよび業績連動株式による株式は、87.6百万証券（調整後）であり、アルカテル・ルーセントの希薄化資本の2.32%、および当該株式資本の2.88%に相当した。

2013年12月9日に完了する優先新株予約権付株式による増資を受け、有価証券の転換メカニズムが調整され、ストック・オプションの受益者および有価証券保有者の、当社の資本にアクセスできる権利を確保できるよう調整した。そのため本章では、上述の増資前の制度の調整前および/または後の有価証券数、およびストック・オプションの行使価格について報告する。

フローに関しては、業績連動株とストック・オプションの年間付与合計は、2013年には26.2百万株（調整後）、2014年には10.47百万株、2015年には9.81百万株となった。平均付与率、すなわち「平均パーセンテージ」は、1年以内の業績関連株式およびストック・オプションの付与数の平均に相当する。このため、「過去のパーセンテージ」は直近3回分の付与の平均に基づいて算出されており、年間で15.03百万株を占める。これは2015年12月31日現在の株式資本の約0.49%を占める。

### (4.1.2) 業績連動株式

#### 予備ノート

「(4.1.5) ノキア・オファーに関連して導入された長期報酬手段のメカニズム」は、ノキア・オファーに関連して適用された業績連動株式のメカニズムについて説明している。

## 新規付与の特徴

受益者が業績連動株式を取得するには、4年間の段階的な権利確定期間を通して当グループへの受益者の在職条件と、業績条件が満たされている必要がある。業績連動株式は今後、最低限の保有期間の対象とはならない。

## 2015年7月29日の制度

取締役会は、アルカテル・ルーセント・グループの3,745名の従業員と取締役に対して、1,000万株の業績連動株式を付与することを決定した。ただし、在職条件および当グループ株価の業績基準を満たすことが条件である。この付与は、最高経営責任者を含むリーダーシップ・チームのメンバーに付与された業績連動株式を含まない。実際に付与された業績連動株式数は、特定の国での法的制約を受けて減少し、9,807,615株を3,664人の従業員に付与した。キャンセルされた業績連動株式の受益者は代わりに業績連動単位株を付与された。

在職条件と業績条件、段階的な権利確定：受益者の権利の取得は、4年を1期間とした全権利確定期間の終了時となる。ここでは在職条件と業績条件を満たす必要がある。

- 在職条件が満たされたか否かは、1番目の期間である2年間（1年目と2年目）の終了時に決定され、最初の50%が付与される。そして、2番目の期間である2年間（3年目と4年目）の終了時に残りの50%が決定され付与される。
- 業績条件を満たしているか否かは、同じ第1の2年間の終了時、および4年の権利確定期間の終了時に決定される。4年間の終了時の業績水準が第1の2年間の終了時に記録されたものを上回っている場合には、4年間の終了時に、この業績条件が全期間の付与に適用されるものとする。

アルカテル・ルーセント株価の業績基準：業績連動株の付与時に、取締役会は通常全ての業績連動株式制度に適用される基準を設定する。しかし例外として、ノキア・オファー完了後、「流動性が低下」した場合は、参照株式パネルの構成について、アルカテル・ルーセントの株価業績をノキア株価の業績と置き換える構成を採用する決定をした。ノキア・オファー完了後、次のような条件の内一つが満たされた場合、「流動性の低下」があると見なされる：

- 当社株式が、フランスの通貨金融法L. 421-1を遵守する、いかなる規制市場で上場されていない場合、
- ノキアが直接的または間接的に当社株式の少なくとも85%を保持している場合、または
- ユーロネクスト（パリ）における、当社株式の20連続取引日の1日平均売買高が500万株を下回った場合。

2番目の条件が満たされているため、現在は流動性を低下があるとみなされる。

流動性の低下が認められない場合、アルカテル・ルーセントの株価は、電気通信機器セクターのソリューションとサービス・プロバイダー企業の代表的な10社のパネルと照らして測定される。この参照パネルは、企業の上場に影響しうる企業構造に関する取引の場合、変更内容に基づいて改定される場合がある。2014年9月15日制度以来、参照パネルは以下の企業で構成されている：Adtran、Amdocs、Arris、Ciena、Cisco、CommScope、Ericsson、Juniper、Nokia、ZTE。Amdocs および CommScope はF5 Networks および Motorola Solutions Inc. に取って代わった。旧2社の活動は、現在では当グループの活動と大きく異なっているためである。確実に取得される株式数は、同期間の参照パネルの会社の株式と対比させた、アルカテル・ルーセントの株価の推移に基づく。流動性の低下に関わる、このメカニズムの調整については、下記の「ノキア・オファーに関する受益者の権利」を参照。

業績レベルの決定：付与時には、アルカテル・ルーセントとパネル各社の最初の参考株価、それぞれ、付与日前の20の始値の平均値となる。（「最初の参考株価」）。各比較期間の終了時に、参考株価はアルカテル・ルーセントとパネル各社に同一の方法を使用して決定される。すなわち、比較期間の終了日前の20始値の平均値（「最終参考株価」）で決まる。アルカテル・ルーセントと参照パネル各社の業績条件の評価に使用される割合は、最終参考株価を最初の参考株価で割って計算される。

グループの従業員である受益者の業績評価：業績は各2年の期間の最後に評価される。確実な取得は、在職条件を満たし、上述した4年の権利確定期間の終了時の最後の評価を経て決定される。

- アルカテル・ルーセントの株価が、パネル企業の株価と比較して、大幅に下回った（中央値と比較して40%以上の差異がある）場合は、該当期間の権利は付与されないものとする。
- アルカテル・ルーセントの株価が、パネル企業の株価と同様である（中央値に基づいて測定）場合、該当期間の株式の100%を付与するものとする。
- 権利確定株式数はこれらの2つの限度の間で比例するものとする。

取締役会は、本目的で契約関係にある監査事務所により評価される分析内容に基づき、上述の業績条件を満たしているか否かを決定する。

業績水準。本制度における業績審査はまだなされていないが、最初の業績審査は、2番目の応当日である2017年7月29日に実施されることになっている。

ノキア・オファーに関連する受益者の権利。この制度の受益者は、一定の条件の下で、また適用規制が許す範囲内で、流動性のメカニズム（「4.1.5）ノキア・オファーに関連して導入された長期報酬手段のメカニズム」を参照）から恩恵を受ける。

また、流動性の低下を考慮して株価の業績基準は次のように調整された：初期の参考株価は、付与時のアルカテル・ルーセントの株価に替えられているが、これはノキア・オファーの交換比率に基づいて調整されている（1アルカテル・ルーセントの株式に対して0.55ノキア株式）、また、比較期間終了日にノキアの株価に基づいて、最終参照株価が決定されるが、それにはノキアの株価が除外されている。

## 2014年9月15日制度

取締役会は、アルカテル・ルーセント・グループの4,641名の従業員と取締役に対して、10,466,473の業績連動株式を付与することを決定した。ただし、在職条件および当グループ株価の業績基準を満たすことが条件である。本制度には、リーダーシップ・チームの一部のメンバーへの業績連動株式495,000株の配分（最高経営責任者を除く）が含まれている。

在職条件と業績条件、段階的な権利確定：2015年7月29日制度に適用される在職条件と株価業績基準は、2014年9月15日制度にも適用される。

授与日における受益者であるリーダーシップ・チームのメンバーの業績評価：業績は各2年の期間の最後に評価される。確実な取得は、在職条件を満たし、上述した4年の権利確定期間の終了時の最後の評価を経て決定される。計算の方法は、業績条件がより高い当グループの従業員に使用される方法と同じである。

- アルカテル・ルーセントの株価がパネル企業の株価を下回る（当グループの株価がパネルの中央値を下回る）場合は、権利は付与されないものとする。
- アルカテル・ルーセントの株価が、パネル企業の株価と同様の成績である（当グループの株価がパネルの中央値と等しい）場合、関連期間の権利の75%を付与するものとする。
- アルカテル・ルーセントの株価がパネル企業の株価の中央値を+ 10%以上期待を上回っている場合は、関連期間に関して付与される権利の100%を付与するものとする。
- これら2つの制限（中央値と、中央値より10%高い値）の間では、権利確定株式数は75%～100%の範囲で比例するものとする。

業績水準。本制度における業績審査はまだなされていないが、最初の業績審査は、2番目の応当日である2016年9月15日に実施されることになっている。

ノキア・オファーに関連する受益者の権利。この制度の受益者は、加速メカニズム、または該当する場合、流動性のメカニズムの恩恵をうけることができる（「4.1.5）ノキア・オファーに関連して導入された長期報酬手段のメカニズム」を参照）。また、株価業績条件と代表パネル企業の構成は、2015年7月29日制度と同じ原理に基づいて修正された。

## 2011年から2013年の制度

在職条件および業績条件。権利確定は、付与日から2年を1期間とした期間以降に受益者が従業員として在籍していること、そして電気通信機器セクターのソリューションとサービス・プロバイダー10社（Adtran、Arris、Ciena、Cisco、Ericsson、F5 Networks Juniper、Motorola Solutions Inc.、Nokia、ZTE）の代表パネルの株価との対比で測定された、アルカテル・ルーセントの株価の推移に基づく。

留意事項として、2009年に定めた14社のプロバイダーの当初のリストは、2009年のノルテル上場廃止、2010年後半のADCテレコム上場廃止、2013年初頭のコンバース上場廃止、2013年末のテラブ上場廃止で終了した構造的事業運営の結果として改正された。

基準価格は、アルカテル・ルーセント株式会社については各1年間の終了時前の20取引日のユーロネクスト（パリ）取引所の平均始値に基づいており、他社の株式については上場している重要な取引所の同様の基準に基づいて計算される。

雇用主がどの法人であるかにかかわらず、グループの従業員である全受益者について、権利確定される業績連動株式は、付与後の4年目の終了時に利用できる。

業績審査、段階的な権利確定。アルカテル・ルーセントの株価および他社の株価推移をすべての受益者について、2回の最初の各1年間の後に測定する（期間1～2）フランス国外に拠点を置くグループ会社の従業員については、3回目のアルカテル・ルーセント株価業績審査は4年目終了時に行われるが、これは、1年目と2年目に計算された権利が、権利確定期間の終了時（すなわち4年目終了時に）に確実に取得されるかどうかを判断するために行われる。フランス国内に拠点を置くグループ会社の従業員の受益者については、追加的な業績審査はない。ただしフランス国外に拠点を置くグループ会社の従業員の受益者に関しては、付与後の第4年の終了時に業績連動株式が取得できるように、2年間の追加の1保有期間が必要となる。

参考期間第1期と第2期。アルカテル・ルーセントの株価をパネルの他の発行企業の株価と比較した順位に基づき、0%～100%の範囲の係数を使用して、第1および第2期間中の権利確定株式数を計算する。取締役会は、本目的で契約関係にある監査事務所により毎年評価される分析内容に基づき、業績条件を満たしているか否かを決定する。

第2期間に用いられる係数は、第1期間中に権獲得されなかった権利の残高に適用される。アルカテル・ルーセントの株価の順位が最下位である場合は権利が確定されない。2年間の権利確定期間の終了時にフランスのグループ従業員である受益者に最終的に権利確定される業績連動株式の総数は、第1期と第2期の権利確定された総株式数となる。

参考期間第1期と第4期。フランス国外アルカテル・ルーセント・グループ会社の従業員である受益者に関しては、権利確定株式数は、4年間の権利確定期間の終了時に決定される。アルカテル・ルーセント株価（またはノキア・オファー後はノキア株価。これは下記の段落「ノキア・オファーに関連する受益者の権利」に説明されている）の参考株価および代表的企業パネルのその他の発行体の参照株価は、各付与日の応当日に測定され、他の発行体の株価と比較したアルカテル・ルーセント株価の順位が決定される。アルカテル・ルーセント株価の順位が最下位でない場合は、参考期間第1～第2の終了時に決まる株式の総数は確実に権利確定されるものとする。

2015年度と2016年度に観察された達成度。2011年3月16日制度（8,177名の受益者と9,939,786株の業績連動株式（調整前）を含む）に関して、816,552株のアルカテル・ルーセント株式（調整前）が、50%の達成度に基づき、本制度の2番目の応当日に、フランスを拠点としたグループ会社の従業員956名に対して以前発行されたことを指摘する。フランス国外を拠点とするグループ会社の従業員である受益者については、最終業績審査が、本制度の4番目の応当日にスケジュールされている。その最終業績審査によって、最初の2つの期間(50%)の終了時に取得される権利が、確定期間の終了時に確実に確定されるかどうかが決まる。

2015年3月13日の会議で、上述の規定と一貫して、アルカテル・ルーセントの株価がパネル内の発行者の株式との比較で8位になり、結果的にアルカテル・ルーセントの株式は最下位ではないため、第2期間の終了時に取得される50%の達成度が、フランス国外を拠点とする会社の従業員である6,109名の受益者の権利総数を決めるために使用されることを、取締役会は決定した。これにより、かかる従業員の利益のために、業績連動株式総数3,771,094株が確実に権利確定された。

10,474,215株の業績連動株式（調整前）が7,936受益者に付与された、2012年3月14日制度に関しては、2014年に2番目の業績審査が行われた。合計1,830,056株のアルカテル・ルーセント株式（調整後）がフランス国内を拠点としたグループ会社の従業員で、本制度の2番目の応当日に在籍していた（死亡や障害による場合を除く）885名に対して発行された。フランス国外を拠点とした当社のグループ会社の従業員で、加速メカニズムを受け入れなかった936人に対して、取締役会は2016年3月16日、上記の規定に従って、アルカテル・ルーセント株式の他の発行体パネルと比較した順位は2位であったと決定した。アルカテル・ルーセントの株式が最下位ではなかったため、当制度の2番目の応当日に100%の達成度を使用して受益者に対し、合計974,121株の業績連動株式の権利を確定した。

2,368,500株の業績連動株式（調整前）が47人の受益者に付与された、2013年7月12日制度に関して、取締役会は2015年7月29日に、アルカテル・ルーセント株式の他の発行体パネルと比較した順位は2位であったと決定した。それは当制度の2番目の応当日に100%の達成度を使用して、フランス国内を拠点とした受益者で2番目の応当日に在籍していた（死亡や障害による場合を除く）9人に対し権利の確定を決定した。これらの受益は合計464,977株の業績連動株式の取得を確定した。フランス国外を拠点とした当社のグループ会社の従業員で、「(4.1.5)ノキア・オファーに関連して導入された長期報酬手段のメカニズム」で説明された加速メカニズムを受け入れた従業員に対しては、当制度における4番目の応当日の業績審査はない。

ノキア・オファーに関連する受益者の権利。この制度の受益者は、加速メカニズム、または該当する場合、流動性のメカニズムの恩恵をうけることができる（「(4.1.5)ノキア・オファーに関連して導入された長期報酬手段のメカニズム」を参照）。また、株価業績条件と代表パネル企業の構成は、2015年7月29日制度と同じ原理に基づいて修正された。

#### (4.1.4) スtock・オプション

##### 予備ノート

「(4.1.5)ノキア・オファーに関連して導入された長期報酬手段のメカニズム」は、ノキア・オファーに関連して適用されたストック・オプションのメカニズムについて説明している。

#### 新規付与の特徴

##### 2011年3月16日から2013年までの年間制度

段階的な権利確定。受益者は、各権利確定期間の終了時に在職しているかが考慮され、付与されるストック・オプションへの権利を4年間を1期間とした期間にわたり段階的に獲得することになっている。このオプションへの権利は、フランス国外が拠点のアルカテル・ルーセント・グループの従業員である受益者に対して毎年25%の率で権利確定する。フランスを拠点とする当グループ会社の従業員である受益者については、4年間の権利確定期間には、受益者が権利の50%を獲得した後の最初の2年の権利確定期間があり、次に第3年の終了時に25%、第4年の終了時に25%の段階的な権利確定が可能である。この制度で2012年及び2013年に受益者となった者は、加速メカニズム、または該当する場合、流動性のメカニズムの恩恵をうけることができる。（「(4.1.5)ノキア・オファーに関連して導入された長期報酬手段のメカニズム」のサブセクション「ストック・オプション」を参照）。

権利の行使。ストック・オプションは、一度確実に権利確定されると行使可能であるが、各国法で課される保有期間の規定に則る。例えば、フランス国内に拠点をおくグループ会社の従業員である受益者は、2012年9月28日以前に付与されたストック・オプションの行使を、付与日から4年間である保有期間終了前にはできない。2012年9月28日以降に付与されるストック・オプションに適用される新しいフランス税制に従い、取得に伴うキャピタルゲインは、保有期間に関連する恩恵がなく累進所得税の対象となる。したがって雇用主がどの法人であるかにかかわらず、当グループの全従業員について、段階的な権利確定を考慮して、付与された全ストック・オプションは、最終的に付与後第4年の終了時のみ利用可能である。ストック・オプションの行使は、当制度が終了する前、すなわち付与から8年以内に行わなければならない。

割引なし。ストック・オプションの行使価格は、ストック・オプションが付与される取締役会会議の前の20取引日の、ユーロネクスト・パリ証券取引所でのアルカテル・ルーセント株式の平均始値に対する割引や減額を含まない平均始値と等しい。ただし、行使価格は2013年6月以降は、株式の額面価格0.05ユーロを下回ってはならない（本日以前は2.00ユーロ）。

授与日にリーダーシップ・チームのメンバーであった受益者の業績条件。執行役員およびリーダーシップ・チームのメンバーのためのストック・オプションの権利確定は全ての従業員に適用されるものと同様の原理によって規定されるが、業績基準の対象ともなる。この基準は、AFEP-MEDEF法の推奨により、当グループの執行役員に付与されるオプションの100%、ならびにリーダーシップ・チーム（最高経営責任者を除く）に付与されるオプションの50%に適用される。2012年にリーダーシップ・チームのメンバーに対してストック・オプションの付与はなかった。

リーダーシップ・チームのメンバーへの2011年および2012年の付与については、フリー・キャッシュ・フローの推移を財務基準として選定している。4年を1期間とする各事業年度末に業績を評価する。

達成した業績に応じて、0～100%の範囲にある係数を使用して、各期間についての権利確定権数を算出する。

付与日にリーダーシップ・チームのメンバーであった受益者で彼らの権利について、「(4.1.5) ノキア・オファーに関連して導入された長期報酬手段のメカニズム」に説明されている、加速メカニズムを選択した者に対しては、ストック・オプションについての業績条件はこれ以上適用されない。

2015年度と2016年度に観察された達成度。2011年3月16日制度（初期に付与された1,400,000株のストック・オプション（調整前））に関し、2014年3月14日と2015年3月13日に実施された年間業績審査の結果は、それぞれ0%と89%であった。したがって、計画の権利確定期間終了時に取得された全体的な達成度は30.5%である。

2012年3月14日制度（初期に付与された1,100,000株のストック・オプション（調整前））に関し、2015年3月13日に実施された年間業績審査の結果は89%であった。全受益者が加速メカニズムを利用したため、2016年には本計画の業績審査は行われなかった。そのため、当計画の全体的な達成度は73.7%である。

ノキア・オファーに関連する受益者の権利。2012年および2013年に本制度の受益者と成った者は加速メカニズム、または該当する場合、流動性のメカニズムの恩恵を受けることができる。このメカニズムは「(4.1.5) ノキア・オファーに関連して導入された長期報酬手段のメカニズム」に説明されている。

#### (4.1.5) ノキア・オファーに関連して導入された長期報酬手段のメカニズム

加速メカニズムによれば、5,110万株が適格制度の受益者に届けられた（2,000万株が、業績連動株式制度と2014年ストック・オプション制度の代替えとしての株式付与で子会社が保有する株式、そして3,100万株は、ストック・オプションの新しい該当者に対して新規発行された株式）。そして、多くの株式が再開されたノキア・オファーの最終日の遅くとも2取引日前に市場で売却された。

#### 業績連動株式

当社は、2008年から2014年の間に、数回の制度の下業績連動株式を付与した。その主な特徴は、上記、「(4.1.2) 業績連動株式」に記載されている。追加の業績連動株式制度が2015年7月29日に実施された。それも(4.12)項に説明されている。

当社は2015年4月15日の「覚書」締結以前に付与された業績連動株式の受益者およびまだ権利確定期間中の対象者に対して、業績連動株式制度における彼らの権利を放棄する代わりに当社の株式を提供する提案をした。これは初期のノキア・オファーの最終日以降の在籍条件を問わないものである。ただし、ノキア・オファーが成功すること、そして受益者が初期ノキア・オファーの最終日における在籍条件を満たすこと、そして受け取った株式を再開されたノキア・オファーの最終日の少なくとも最後の2取引日まで市場で売却することが条件であった。

この業績連動株式加速メカニズムにより、16,689,074株の株式が付与され、同数の株式が2016年1月11日から2016年1月20日の間に市場で売却された。該当受益者は、売却した株について1株当たり3.7228ユーロを受け取ったが、これは本メカニズムの結果市場で売却された51,191,586株の株式の平均株価である。このメカニズムは本セクション(4.1.5)の「ストック・オプション」と「2014年ストック・オプション制度の受益者の状況」項で説明されている。特定の司法権区間では、上記のメカニズムは、このような区域の適用法、規制または他のタイプの制約を遵守して採用された。

業績連動株式の受益者で、そのような放棄を受け入れなかった者に関しては、彼らの業績連動株式の在籍および業績条件を含む諸条件は変更されていない。ただし、当社取締役会が、流動性の低下が起こった場合（上記「(4.1.2)業績連動株式」で定義）、業績条件を変更する決定をした場合は除く。これは、アルカテル・ルーセントの株式価格を、参照価格としてのノキア・オファーの交換率ベースで調整するためと、代表サンプル株価との調整をするためである。また、一部の受益者は、一定の条件の下で適用される規制と許容される範囲で、流動性メカニズムから恩恵を受ける（以下のサブセクション「ストック・オプションの保有者および業績連動株式の受益者に提供される流動性」を参照）。

2015年7月29日制度（「覚書」に署名された後）に基づいて2015年に付与された権利未確定の業績連動株式会社については、受益者は、一定の条件の下で適用される規制と許容される範囲で、流動性メカニズムから恩恵を受ける（以下の見出し「ストック・オプションの保有者および業績連動株式の受益者に提供される流動性」を参照）。

2016年3月31日現在、および当社が知る限りにおいて、権利未確定の業績連動株式の数は10,173,400であった。

## ストック・オプション

当社は、2006年から2013年の間にいくつかの制度の下、ストック・オプションを付与した。その主な特徴は、上記、「(4.1.4) スtock・オプション」に記載されている。

当社は2015年4月15日の「覚書」締結以前に付与されたストック・オプションの受益者およびまだ権利確定期間中の対象者および税制保有期間の対象者に対して、彼らのストック・オプションの権利行使を加速する案を提示した。ただし、ノキア・オファーが成功すること、そして受益者が初期ノキア・オファーの最終日における在籍条件を満たすこと、そして加速メカニズムの対象となったストック・オプションおよび権利確定したストック・オプション（フランスおよびベルギー法の下で税制保有期間の対象となっている者でその受益者がストック・オプションについての加速メカニズムを受け入れなかった場合を除く）を行使し、その結果受け取った株式を、再開されたノキア・オファーの最終日の少なくとも最後の2取引日までに市場で売却することが条件であった。

しかし、そのような株式の行使価格合計と行使と売却に関するコストや費用が、株式の売却価格より高い場合、ストック・オプションを行使し受け取った株式を売却する条件から放出される。権利の加速メカニズムを受け入れた場合、受益者は取消不能な形で、流動性契約の諸条件（下記の行使されなかったストック・オプションについての説明参照）を受け入れたことになる。フランスおよびベルギー法の下で税制保有期間の対象となっているストック・オプションの受益者はまた、そのようなストック・オプションを対象とした加速契約を選択しない限り、流動性契約の諸条件の説明参照を取消不能な形で受け入れたことになる。

本ストック・オプションの加速メカニズムの下で31,115,833のストック・オプションが行使され、同数の株式が2016年1月11日から1月20日の間に市場で売却された。該当受益者は、売却した株について1株当たり3.7228ユーロを受け取ったが、これは本メカニズムの結果市場で売却された51,191,586株の株式の平均株価である。このメカニズムは本セクション(4.1.5)の「ストック・オプション」と「2014年ストック・オプション制度の受益者の状況」項で説明されている。特定の司法権区間では、上記のメカニズムは、このような区域の適用法、規制または他のタイプの制約を遵守して採用された。

ストック・オプション保有者でそのような加速を受け入れなかった者に対しては、在職条件と該当する場合業績条件を含むストック・オプションの契約条件は変更されていない。特定の保有者は、一定の条件の下で適用される流動性のメカニズムから、規制が許す範囲に恩恵を受けることができる。

2016年3月31日現在、および当社が知る限りにおいて、権利確定されたストック・オプション数は299,300であり権利未確定のストック・オプション数は16,550,948であった。

## 2014年ストック・オプション制度の受益者の状況

当社は会計年度2014年のストック・オプション制度を検討していたが、この計画は、最終的には実行されなかった。このストック・オプション制度の代わりに、当社は全ストック・オプションについて、2つのストック・オプションに対して1株の株式の割合で受益者に株式を付与することを決定した。この株式付与は、キア・オファーが成功すること、そして受益者が初期ノキア・オファーの最終日における在籍条件を満たすこと、そして受け取った株式を再開されたノキア・オファーの最終日の少なくとも最後の2取引日までに市場で売却することが条件であった。

この交換制度の下で3,386,679株が付与され、同数の株式が2016年1月11日から年1月20日の間に市場で売却された。該当受益者は、売却した株について1株当たり3.7228ユーロを受け取ったが、これは本メカニズムの結果市場で売却された51,191,586株の株式の平均株価である。このメカニズムは本セクションおよび(4.1.5)の「業績連動株式」および「ストック・オプション」項で説明されている。

特定の司法権区間では、上記のメカニズムは、このような区域の適用法、規制または他のタイプの制約を遵守して採用された。

## ストック・オプション保有者および業績連動株式の受益者に提供された流動性

2015年以前に付与されたストック・オプション保有者および業績連動株式の受益者に提供された流動性

「覚書」に基づき、ノキアは、フランスの税務居住者である次のような制度の受益者に、税制の目的上必要な保有期間を満たすため流動性契約を提供した：

- 2014年9月15日付けの業績連動株式制度。
- 2012年8月13日付けのストック・オプション制度。
- 2012年3月14日付けのストック・オプション制度。

ベルギーの税務居住者である次のような制度の受益者にも流動性契約が提供された。ただし、彼らがストック・オプションを付与される際、減税ベースの課税を選択し、これらのストック・オプションを保有する条件を満たす必要がある。

- 2013年7月12日付けのストック・オプション制度。

保有期間終了後これらのストック・オプションを行使した場合、流動性低下（「(4.1.2) 業績連動株式」で定義）が起こった場合には、流動性契約に基づき、ストック・オプションの保有者が受け取った株式は自動的にノキア株式に交換されるか、ノキア株式の市場価格相当の現金と交換される。この流動性契約の下では、保有期間終了後の関連業績連動株式も、自動的にノキア株式に交換されるか、ノキア株式の市場価格相当の現金と交換される。

交換比率はノキア・オファーの交換率と同じであるが、ノキアまたはアルカテル・ルーセントの金融取引があった場合には調整の対象となり、この場合、ストック・オプションの保有者および業績連動株式の受益者は、そのような取引がなかった場合に獲得できたであろう額のノキア株式または同等の現金を取得する。

2016年3月31日現在、および当社が知る限りにおいて、流動性契約の対象となったストック・オプション数は179,405であり、業績連動株式数は75,323であった。2016年2月12日以来、再開されたノキア・オファーの決済後、ノキアは当社株式の85%以上を保持しているため、当社の株式は現在、流動性低下の対象となっている。

加えて、ノキアによる流動性契約は、権利確定したストック・オプションで、上記で説明された加速メカニズムの売却の対象となっていないストック・オプションに対しても提供されている。また、そのような株式の行使価格合計と行使と売却に関するコストや費用が、再開されたノキア・オファーの最終日のユーロネクスト・パリ市場における当社株式の終値の90%以上である場合も同様に提供される。

権利確定および未確定のストック・オプションの受益者で、彼らの権利の加速メカニズムを要求したものの、そのようなストック・オプションの行使価格合計よりも、権利行使と売却に関するコストや費用の方が高かったため、加速メカニズムを行使しなかった受益者は、自動的に本流動性契約の対象となる。2016年3月31日現在、および当社が知る限りにおいて353,892のストック・オプションが本流動性契約の対象となっている。

上記で説明されている通り、本流動性契約はノキア株式またはその株式の市場価値と同等の現金で決済される。

特定の司法権区では、これらのメカニズムは該当法、規制、またはその他の種類の制約を遵守して2015年に採用された。それに基づいて、該当権利確定期間終了時に流動性低下の事象が起こった業績連動株式数は、当社が知る限りにおいて、2016年3月31日現在、最高で9.645百万株であり、それらは自動的にノキアによってノキアの株式に交換されるか、そのような権利確定期間終了直後のノキア株式の市場価格と同等の現金と交換される。

交換比率はノキア・オファーの交換率と同じであるが、ノキアまたはアルカテル・ルーセントの金融取引があった場合には調整の対象となり、この場合、業績連動株式の受益者は、そのような取引がなかった場合に獲得できたであろう額のノキア株式または同等の現金を取得する。

特定の司法権区間では、このようなメカニズムは、このような区域の適用法、規制または他のタイプの制約を遵守して採用された、または採用される。

#### 2015年に付与されたスト業績連動株式の受益者に提供された流動性

ノキアおよび当社は、2015年に業績連動株式を付与された全受益者と流動性契約を締結することに同意した。それに基づいて、該当権利確定期間終了時に、流動性低下の事象が起こった業績連動株式数は、当社が知る限りにおいて、2016年3月31日現在、最高で9.645百万株であり、それらは自動的にノキアによってノキアの株式に交換されるか、そのような権利確定期間終了直後のノキア株式の市場価格と同等の現金と交換される。

交換比率はノキア・オファーの交換率と同じであるが、ノキアまたはアルカテル・ルーセントの金融取引があった場合には調整の対象となり、この場合、業績連動株式の受益者は、そのような取引がなかった場合に獲得できたであろう額のノキア株式または同等の現金を取得する。

特定の司法権区間では、このようなメカニズムは、このような区域の適用法、規制または他のタイプの制約を遵守して採用された、または採用される。

#### (4.1.6) 共同利益分配契約および共同年金貯蓄制度 (PERCO)

当グループのフランス国内の会社は、上席執行役員の勧告に基づき、フランスの共同利益分配契約および従業員貯蓄制度を設立した。さらに、国外子会社は適用法に則り従業員向けの利益分配制度を導入している。

2009年2月23日、当グループのフランスの会社および当会社を代表する労働組合は、共同年金貯蓄制度(PERCO)の創設に関する労働協約に署名した。PERCOは、今後の年金を補足する、または住宅購入等の計画を実行するために、当グループのフランスの会社の従業員が利用可能である。この制度により、従業員は長期貯蓄制度への積立を行い、それと同等の拠出をアルカテル・ルーセントから受け取ることができる。PERCOは、当社の既存の従業員貯蓄制度に上乘せする形で創設された。

2009年6月25日まで、アルカテル・ルーセント従業員株主基金(Fonds Actionnariat Alcatel-Lucent)に対する支払のみが、雇用主拠出の対象となる(保有期間条件は5年)。年金貯蓄制度への拠出を従業員に奨励するために、PERCO契約の署名者は、当グループのフランスのすべて会社を対象とするPERCOとアルカテル・ルーセント従業員株主基金の共同対応拠出積立金の設立に賛成した。アルカテル・ルーセントは、利益分配や制度に対する自発的拠出分を補足する予定である。

毎年、従業員はPERCOおよび/またはアルカテル・ルーセント従業員株主基金に上限3,000ユーロを投資することができ、雇用主総拠出金の最高額は2,000ユーロとなる。雇用主拠出金は、以下の通り計算される。

- 累積支払額1,000ユーロを上限とし、従業員の支払分の100%
- 累積支払額が1,001ユーロから2,000ユーロの場合、従業員の支払分の70%
- 累積支払額が2,001ユーロから3,000ユーロの場合、従業員の支払分の30%

ノキア・オファーについて、FCP 2ALの監査役会(フランス語でFonds Commun de Placement Actionnariat Alcatel-Lucent)は、2015年11月30日に会議を開催し、2015年12月23日現在所有する全アルカテル・ルーセント株式を付与する決定をした。監査役会はまた、2016年1月22日にAMFの承認を得て、FCPという名称をFCP ANと改名した(フランス語名はFonds Commun de Placement Actionnariat Nokia)。

## 5 【コーポレート・ガバナンス等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (a) コーポレート・ガバナンスの原則

##### 職務と権限の分離

2015年8月31日までは、取締役会会長と最高経営責任者の職務は分離していた。取締役会は当時、このコーポレート・ガバナンス様式が最も適した形体であると考え、取締役会の年間評価でもそのように結論付けられ確認された。

取締役会会長と最高経営責任者は、それぞれフィリップ・カミュ氏（2008年10月1日以降）とミシェル・コンブ氏（2013年4月1日以降）が担っていた。

2015年9月1日から2016年6月21日まで、取締役会は、会長と最高経営責任者の役割をまとめる方がより適しているとの考えからフィリップ・カミュ氏をその取締役としての任期中（すなわち2015年12月31日に終了する期間に係る財務書類を承認する株主総会まで）につき暫定的に会長兼最高経営責任者として任命することを決定した。

2016年6月21日に開催された会合で、取締役会は、2016年6月21日付で、取締役会会長と最高経営責任者の役職を分割することを決定し、マーク・ルアンヌ氏を取締役会会長に、オリヴィエ・デュラン氏を最高経営責任者に任命することを決議した。

##### 取締役会会長

取締役会会長と最高経営責任者の機能が分離されている場合の取締役会会長の役割は、取締役会会長として議長を務め、取締役会を組織、管理し、年次株主総会で会社の業績を報告することである。同氏はまた、当社の法人の事業、特に取締役会の委員会の事業を監督し、より一般的にはアルカテル・ルーセントがコーポレート・ガバナンスのベスト・プラクティスに準拠するよう徹底する。加えて、取締役会は取締役会会長に対し、国内と海外の拠点において、特に政府代表者とのハイレベル協議において当グループを代表する権限を委任している。

##### 取締役会副会長

2013年2月21日、取締役会はジャン・C・モンティ氏を取締役会副会長に任命した。彼は取締役会の特別な要求に従い、アメリカ大陸での高レベルな会合でグループを代表するなどの一部の事項について会長を支援する役割を負う。2013年5月7日付の株主総会で、取締役としての3年間の任期更新を受けた。この任期は2015年12月31日を期末とする会計年度の財務諸表を承認する株主総会の終了時点で終了した。2016年1月8日のジャン・C・モンティ氏の辞任を受けて、現在取締役会の副会長はいない。

##### 最高経営責任者

2013年4月1日に取締役会がミシェル・コンブ氏を最高経営責任者に任命した後、彼は2013年5月7日の株主総会で、取締役として3年間の任期更新の承認を受けた。この任期は、2015年12月31日を期末とする会計年度の財務諸表を承認する株主総会の終了時点で終了した。ミシェル・コンブ氏の辞任は、2015年9月1日に有効となった。

##### 取締役会の構成

取締役会は、専門知識と広範な各種技能を組み合わせ当グループのハイテク事業に資すると共に、様々な地理的市場における通信専門技能や知識、当社が事業を展開する地域の事業環境、および十分な財務上の専門知識を兼ね備えることを目指している。深い財務知識を備えることで、取締役会は、財務諸表および会計基準への順守について、十分な情報に基づいた独立した判断を下すことが可能となる。

ノキア・オファアの成功を反映するための辞任しおよび共同事業

ノキア・オファーの成功後、取締役会の構成は、当社の新しい資本構造を反映するよう再編された。AFEP-MEDEFコード法第9.2条により、当社の株式がユーロネクスト・パリに上場されている限り、取締役会の少なくとも3分の1は社外取締役でなければならない。当社の新大株主であるノキアとの特定の関係を有する取締役（特に執行役員または従業員として）は、社外取締役とは考慮されない。

本要件を満たすためには、取締役6人が辞任し、ノキアの利益を代表する5人新しい取締役が入会し、4人の取締役が現在の任務を維持する。従って、2016年1月8日には：

- ジャン・C・モンティ氏、ルイ・R・ヒューズ氏、オリヴィエ・ピウ氏、スチュアート・E・アイゼンスタット氏、およびフランスコ・カイオ氏及びキム・クロフォード・グッドマン女史は、アルカテル・ルーセントの取締役を辞任。ジャン・C・モンティ氏、ルイ・R・ヒューズ氏とオリヴィエ・ピウ氏は、2015年12月2日のノキア・コーポレーション株主総会でノキア・コーポレーションの取締役として任命された。
- リスト・シラスマ氏（ノキア・コーポレーションの取締役会会長）、ラジーブ・スリ氏（ノキア・コーポレーションの最高経営責任者）、ティモ・イハムオティラ氏（ノキア・コーポレーションの最高財務責任者）とサミー・エルハージュ氏（ノキア社のモバイルネットワーク部門社長）およびマリア・ヴァルセロナ女史（ノキア・コーポレーションの最高法務責任者）が、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会の勧告を受け、2016年株主総会ではこれらのコオプテーションを承認した。

2016年6月21日、株主総会は投票により、ノキア・コーポレーションの最高革新&執行責任者であるマーク・ルアンヌ氏を新任取締役に任命した。

#### 取締役の選任

コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会は、取締役に当社の将来の取締役選任、および取締役会の構成に関する年次の最新情報を提供する。

2015年2月には、上場企業の取締役の少なくとも40%を女性にするという新たな法定要件を2017年6月までに遵守することを進展させるため、委員会は取締役に對して、シルビア・サマー女史の3年の任期を2015年5月26日の株主総会で株主の承認を得るため提案することを勧告した。その目的のためは、取締役会は2014年7月から候補に関する独自の調査を実施した。そして、社外アドバイザーの支援を受け、当委員会は可能性のある女性候補者のショートリストを作成した。候補者は、技術的なバックグラウンドのある米国市民であり、この選任は取締役内の多様性を高める目的がある。ショートリストにある候補者については、委員会メンバー、および取締役会会長と最高経営責任者との面談が行われ、候補者の関心事および個人の技能が評価された。2015年5月26日の株主総会で、株主がシルビア・サマーズ女史を取締役に任命したことで、女性の取締役が3人から4人となり、12人の取締役の内33%が女性となった。

ノキア・オファーの成功を受けて、2016年1月には取締役会は、その全体の組成をより詳細に検討した。新会員を選出する前は、5人の取締役がノキアに所属していたため、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会は、新たな取締役の、特に技術、財務、法務および新興市場分野におけるスキルの多様性を強調した。当社の9人の取締役に3人の女性取締役があり、現在は取締役会と同じ33%割合である。

#### 取締役の更新

コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会は毎年、任期切れになる前の取締役の状況を審査する目的で会議を開き、特定の取締役の更新の有無を提案する。その際、さまざまな基準（特に、技能、取締役業務への効果的な貢献度、対応可能性、および個人的な深い関与）、および新取締役の任命について検討する。

#### 従業員の代表

当社は従業員を代表する取締役（「administrateur salarié」）が不在であるため、従業員代表が取締役会における2名の取締役会立会人として確保されている。アルカテル・ルーセントは、2013年6月14日付けのフランス法の条件を満たしていないため、当社は従業員の代表を務める取締役の任命を要求する規定の対象になっていない。

2人の取締役会立会人（「Censeurs」）は、アルカテル・ルーセント社の従業員であり、Actionnariatノキア投資信託(FCP AN)（フランス語で「Fonds Commun de Placement」または「FCP」）（旧Actionnariat Alcatel Lucent Fonds Commun de Placement (FCP 2AL)）のメンバーである。ノキア・オファーが完了した2016年1月7日まで、FCPは当社の定款の第14条に従い、アルカテル・ルーセントの株式を保有していた。FCPの監査役会は、FCPが所有するアルカテル・ルーセント株式を、ノキア・オファーに提供することを決定した。そのため、FCPは今日当社の株式を保有せず、ノキア株式を保有している。この変更は2016年1月22日にAMFにより承認されたFCPの定款に反映された。取締役会立会人の地位は、ノキアのオファーの完了の結果として、また、当社のガバナンスの変更の結果として、2016年株主総会（議題の特別事項）で再検討される（第1 - 1 - (2) - 会社 (g) の経営を参照のこと）。

取締役会立会人は、法令第14条に従って指名される。取締役会立会人の在任期間は1年間であり、更新可能である。

取締役会立会人の任命時点で、同氏が当社またはグループ会社の給与支払いを受ける従業員となることとなった。グループ会社は、アルカテル・ルーセントが直接的または間接的に議決権の半分以上を有する会社や、直接的または間接的に議決権の半分以上を有するグループ会社として定義されるものとする。

いかなる理由で、株主総会で任命された取締役会立会人が、当社やグループ会社の給与と受け取り従業員としての条件を満たさなくなった場合、その取締役会立会人は、満たさなくなった日から15日後に自動的に辞任することとなる。当社の株式が、ユーロネクスト・パリの規制市場での取引が得られなくなった場合も同様に適用される。

会長の提案を受けて、取締役会は、取締役会立会人が6名を超えないと指定し、上記の要件を満たしていない取締役会立会人について株主総会に提案できる。

2015年5月26日の株主総会の終了時にベルトラン・ラブローヤ氏が任期切れとなったため、ローレンス・モウザ氏（アルカテル・ルーセント・サブマリン・ネットワークスの従業員であるエンジニアでFCPのメンバー）を株主総会で株主に任命された。彼の任期は、2017年12月31日を期末とする事業年度の財務諸表の承認にあたって招集される株主総会の終了時までの3年である。

2人の取締役会立会人、ローレンス・モウザ氏とジル・ル・ディッセ氏は2016年1月7日に辞任したとみなされる。FCPがアルカテル・ルーセントの株式をノキア・オファーに差し出したため、彼らは当社の株式を保有する投資信託のメンバーではなくなったためである。但し、ローラン・ドゥ・ムーザ氏とジル・ル・ディッセ氏については法令第14条に従い、2016年6月21日付で1年間の任期で任命された。

## **取締役の独立性**

取締役会が選定した独立性基準はAFEP-MEDEF法に基づいている。2016年3月7日にアルカテル・ルーセント株式がニューヨーク証券取引所（「NYSE」）から上場廃止したことで、アルカテル・ルーセントは、NYSE規則の対象ではなくなった。

AFEP-MEDEF法によれば、株式資本が広く拡散され、支配株主を持たない会社の取締役の半数、そして非支配取締役の取締役会の少なくとも3分の1は、社外取締役でなければならない。取締役会は、独立性基準が満たされているかどうかを定める必要がある。

### **全取締役の年次審査**

2016年1月8日に、取締役会はその構成を変更した後、各取締役の状況、および彼または彼女とアルカテル・ルーセント・グループ、および（今年からは）ノキアとの間に存在するかもしれない関係の年次評価を実施した。AFEP-MEDEF法の独立性基準、およびNYSEの勧告に従い、提出された宣言、質問票への取締役の回答などに基づいて、臨機応変に状況を評価した。

取締役会は、次のAFEP-MEDEF法の独立性基準、および2016年1月8日にて改正し拡張された取締役会営業規則に依存した。

- 取締役は当社の従業員でも執行役員(mandataire social)でもない。また親会社や連結子会社の従業員や取締役でもない。そして過去5年間そのような職位にあったことはない。

- 取締役は当社が直接的または間接的に所有する会社の執行役員ではない。また当社が指名した従業員が取締役となっている、または当社の現在または元役員が取締役となっている会社の実務取締役ではない。
- 取締役は（直接的または間接的に）次のいずれでもない：顧客、サプライヤー、投資銀行や商業銀行家。そして、いずれの場合にも、(i) 当社または当社グループにとって重要である、または(ii) 当社または当社グループが、その事業体の活動の大きな部分を占める。
- 取締役は、当社または当社グループの執行役員(mandataire social)と親密な家族関係がない。
- 取締役は、過去5年間に当社のまたはグループ会社の監査人であったことはない。
- 取締役は、当社の、または当社の親会社の、または連結子会社の取締役を12年以上務めていない。
- 取締役には、当社の実務取締役の報酬に加えて、当社または当社のグループ会社から大きな報酬を受けていない。これは、業績ベースの報酬制度への参加を含むがそれに限定されない。
- 当社の実務取締役は、当社の執行役員が取締役となっている会社の執行役員ではない（クロス関係）。
- 取締役は、過去12カ月間に、役員が不在だったり職務を遂行することが出来なかった間に、一時的に当社の経営に関わったことはない。

取締役会は次を決定した：

- リスト・シラスマ氏、ラジブ・スリ氏、ティモ・イハムオティラ氏、マリア・ヴァルセロナ女史は、改訂された取締役会の内規に基づき、独立した社外取締役とはみなされない。なぜなら彼らはアルカテル・ルーセントの親会社であるノキア・コーポレーションの従業員、執行委員(mandataires sociaux) または取締役だからである。
- フィリップ・カミュ氏は、独立した社外取締役とはみなされない。なぜなら彼はCEOとして当社の役員だからである。
- ジャン-シリル・スピネッタ氏、ルビア・サマーズ女史、そしてカルラ・チコ女史は、改訂された取締役会の内規に基づき独立した社外取締役とみなされる。
- 結果として、必要な数の独立した社外取締役（取締役9名のうち3名が社外取締役）の最低限の要件が満たされた。

#### 2015年5月26日の株主総会でシルビア・サマーズ女史を指名し株主の承認を得るための、彼女の独立性に関する審査

2015年2月5日の年次株主総会において、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会の勧告に基づき、新たな取締役としてシルビア・サマーズ女史を任命する案を、AFEP-MEDEF法に基づき独立性基準に関して、シルビア・サマーズ女史の状況を審査する。

取締役会は、シルビア・サマーズ女史が、彼女の独立した判断に影響を与える可能性がある、当社アルカテル・ルーセント・グループ、またはその経営者との関係が一切ないことを留意した。

シルビア・サマーズ女史がAFEP-MEDEFコードの基準を満たしているため、彼女は独立した社外取締役と見なされる。2016年6月21日、2016年株主総会にてシルビア・サマーズ女史が取締役に再任された。

#### 2016年1月8日に設定された社外取締役委員会のメンバーの独立性の検討

2016年1月8日付けの改訂版取締役会の内規の採用によって設立された社外取締役委員会について、取締役会は、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会の勧告に基づき、本委員会のメンバーとして指名される予定の実務取締役の状況を、改訂版取締役会の内規第4条に定める独立性基準の全てについて審査した。

これらの基準に照らして、取締役会は、ジャン-シリル・スピネッタ氏、ルビア・サマーズ女史、そしてカルラ・チコ女史は、AFEP-MEDEF法および取締役会の内規が定める基準の下で独立していると結論付けた。

取締役会会長

2015年3月13日、取締役会は、2013年6月に改正されたAFEP-MEDEF法の新たな規定に照らし、フィリップ・カミュ氏の状況を調査した。本法律では、執行役員である取締役会会長は、この法律が規定する独立基準を満たし、独立取締役としてみなされる場合があると記述している。取締役会は、取締役会会長には、当社アルカテル・ルーセント・グループ、またはその独立した判断に影響を与えうる経営陣との間にいかなる種類の関係も一切ないことを留意した。これに従い、AFEP-MEDEF法の基準を満たすフィリップ・カミュ氏は、本法律の基準に従い、独立した社外取締役とみなされた。

2015年9月1日から2016年6月21日まで暫定会長兼CEOに任命された後、フィリップ・カミュ氏は、AFEP-MEDEF法に基づき、社外取締役としてみなされる基準を満たさなくなった。

#### 委員会内の独立性

2016年1月8日以来、監査および財務委員会のおよび社外取締役委員会のメンバーの全員、そしてコーポレート・ガバナンスおよび指名委員会、そして報酬委員会のメンバーの3分の2が独立している。従って、アルカテル・ルーセントは、取締役会が採用した、新しいAFEP-MEDEF法の規則の推奨を超えて準拠している。

2016年1月8日までは、監査および財務委員会の全メンバー、およびコーポレート・ガバナンスおよび指名委員会、報酬委員会、テクノロジー委員会を構成した3分の2の取締役は、取締役会の内規に基づいて独立している。（「(a)コーポレート・ガバナンスの原則」のサブセクション「取締役の独立性」を参照）。各委員会に所属する独立した社外取締役の人数は、AFEP-MEDEF法の勧告を上回っている。

#### 取締役会の評価

AFEP-MEDEF法および当社の取締役会の内規に従うと、取締役会の議題では、取締役会の内容と組織に関する年次の考察を命じている。すなわち、個別のアンケート調査に基づく自己評価、および社外コンサルタントの支援で実施される評価を行うこととなる。

当社取締役会は、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会の指揮のもと、2015年初頭に独自の業務に関する年次評価を実施した。この評価の結果は2015年3月13日、取締役が審査した。

取締役会は、大変有益な総合的な見解を示し、前回の自己評価以降に大幅な成長がみられたことを指摘した。

取締役会は、メンバーの満足いく多様性の度合い、技能、および高い水準の経験から恩恵を受けていた。取締役会の環境が、建設的な話し合いとコミュニケーションを支持し、取締役会、その委員会、および会長とCEO間のやり取りはバランスが取れている。取締役会は、グループの戦略の開発と、その実施のフォローアップの双方において、グループの戦略に深く関与し続けている。このようにグループの戦略を十分に理解することで、取締役はグループの利益を念頭に行動することが可能である。

この自己評価を受けて、取締役会が行った提案は次のようなものであった。第1に、リーダーシップ・チーム・メンバーが業務を行う方法に、ならびに組織、リソース、主なプロセスやインターフェイスという点でチームを管理する方法に特化した重点領域など、特定の改善を要する事柄。第2に、業界アナリストの報告書や、取締役とセクターアナリスト、クライアント、および重要な株主間での取締役会専用セッション中の意見交換の組織化など、取締役会が利用できる情報の多様性を拡大し、当社の見解とその位置付けについて共有できるようにすること。第3に、取締役会の議題に基づき、グループの特定の活動に関して、取締役会がより具体的な情報を利用できるようにすることであった。

特に、ノキア・オファーを考慮し、取締役会は年次評価を延期することを決定した。

#### 倫理

各取締役および取締役会立会人は、取締役憲章で規定されている行動規範に順守し、特に適用される証券法に加え、インサイダー取引の阻止を目的としてアルカテル・ルーセントが作成した「アルカテル・ルーセント・インサイダー取引規定」の規則を順守する責任がある。本規定は、当社の株式に付随する取引を承認しない限定された期間、各取締役が保有しなければならない最低株式数、およびアルカテル・ルーセント株式に関係する個人的な取引についてAutorité des Marchés Financiers（フランスの証券規制当局）に通知する義務について定めている。

## 利害の対立

取締役憲章の3条は次のとおり：「取締役は、潜在的利害の対立で生じるあらゆる情報について取締役会会長に通知する義務を有する。かかる対立が特定の対象に関わる場合には、該当する解決法の投票への参加は差し控えるようにする必要がある。」加えて、2016年1月8日に取締役会の内規が改訂されて以来、当規則の第8条に基づいて：「取締役員は、彼または彼女が当社または当グループのいずれかの会社と、実際の利害の対立がある、またはその可能性があることを認識した場合、取締役会と社外取締役委員会に対して通知しなければならない。またそれについての議論や採決を棄権する必要がある」。

取締役会が認識している限りにおいて、2016年1月8日のノキアに関係ある5名の取締役の任命までは、利害の衝突の状況は存在していなかった。

2016年1月8日以降、ノキアに連携されている5名の取締役は、取締役会会長に対し、ノキア内での経営者としての地位（執行役員または従業員）から生じる利害衝突の可能性について通知した。その5名の取締役は次の各氏である。リスト・シラスマ氏、ラジーブ・スリ氏、サミー・エルハーージュ氏、ティティモ・イハムオティラ氏とマリア・ヴァルセロナ女史。利害の衝突があった場合、潜在的なものであっても、この状況を解決するためには幾つかの決定をする。取締役会内規第8条は、当該取締役は当該事項について議論と採決への参加を棄権することを要求している。

取締役会の知識の範囲：

- 当社の取締役会の取締役と当社の上席執行役員との間に家族関係はない。
- 取締役会の取締役、または経営委員会委員がそのような地位、またはCEOとして任命されることに合意する、株主、クライアント、サプライヤー、または第三者との協定や契約は一切ない。
- 当社の取締役は過去5年間、不正行為で起訴されていない。
- 当社の取締役会は、法的もしくは規制当局により告訴されていないか、公的な制裁を受けていないこと、または証券発行企業の運営管理、経営、もしくは監督機関の委員としての役職への就任や、過去5年間証券発行企業の経営もしくは事業活動への関与を裁判所から禁止されていないものとする。
- 当社の取締役で、過去5年間に破産、裁判所による第三者預託、または清算に関連した企業の執行役員であったものはいない。

### (b) 出席手数料

取締役会会長および最高経営責任者を除いて、取締役は次から構成される、役員報酬を受け取る、(i) 取締役会における任務遂行、ならびに状況に応じ、取締役会の委員会のひとつにおける任務遂行に関する定額分、(ii) AFEP-MEDEF法に準じた各種の会議への出席に関する変動分。追加の役員報酬は、取締役間で均等に配分されるが、税引後の追加料金として付与される金額のアルカテル・ルーセントの株式への投資、および取締役としての在任期間中に取得した株式の保有を行う必要がある。

2015年までは、取締役の報酬は、半年毎に支払われた。株式を取得し保持することに対する義務と関連する追加の出席手当については、出席手当の2回目の支払いの時点で支払われる。

<b>定額分</b>	<b>€395,000</b>
監査および財務委員会会長	€25,000
コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会、および技術委員会の会長、ならびに監査および財務委員会のメンバー	€15,000
取締役会メンバーである委員会のメンバー（監査および財務委員会のメンバー以外）	€10,000
取締役間で均等に配分	残高
会議の出席に応じて配分される変動分	€395,000
<b>追加部分</b>	<b>€200,000</b>
<b>合計</b>	<b>€990,000</b>

2015年度の取締役会立会人への支払総額は、100,000ユーロであった。

上述した規定に加え、2014年度および2015年度中に各取締役および各取締役会立会人が受け取った役員報酬およびその他の報酬、および2014年度および2015年度中の報酬総額は以下の通りであった。

取締役	2014		2015	
	総額	総額	委員会メンバーとして受け取った金額*	委員会会長として受け取った金額*
ベルナール氏	44,238	-	-	-
カイオ氏	52,789	72,276	10,000	-
チコ女史	86,373	83,574	10,000	-
アイゼンスタット氏	110,426	111,725	20,000	-
グッドマン女史	97,905	109,408	22,500	-
ヒューズ氏	125,426	136,170	25,000	15,000
ジェイ女史	44,576	-	-	-
モンティ氏	109,042	119,872	10,000	25,000
モラリ氏	52,789	21,611	6,071	-
ピウ氏	131,810	132,650	30,000	-
サマーズ女史	該当なし	55,436	7,500	-
スピネッタ氏	134,626	147,278	15,000	30,000
合計	990,000	990,000	156,071	70,000
取締役会立会人				
ラプライエ氏	50,000	25,000	-	-
ル・ディッセ氏	50,000	50,000	-	-
モウザ氏	該当なし	25,000	-	-

上記表で示す報酬は、2014年度および2015年度中にアルカテル-ルーセントとその子会社が取締役に對して支払った唯一の報酬である。ただし、「4.-(2)執行取締役および役員の状況」に記述されている執行役員に対して支払った金額を除く。取締役は、取締役会会長とCEOを除き、当社の資本にアクセスできる一切のストック・オプション、業績連動株式、またはその他の有価証券を保有しないものとする。

加えて当グループには、前CEOを除く取締役に対して、退任または職務の変更の結果として支払い義務が生ずる、あるいは支払い義務が生ずる可能性のある報酬、手当、給付を構成する契約義務はない。

さらに取締役は、ノキア・グループの全執行役員および取締役会のメンバーを対象とする、ノキア・グループの「取締役および役員」民事責任保険から恩恵を受けることができる。

ノキア・オファーの成功と新しいガバナンスが実行されたことで、取締役会は、2016年1月8日、取締役会の内規への改訂を承認した。それには、次の4つの委員会への出席についての、新しい出席手当が含まれる。社外取締役委員会、コーポレート・ガバナンス及び指名委員会、報酬委員会、および監査および財務委員会。当社またはノキア・グループの執行役員であるが、取締役員としての報酬を受け取っていない取締役会会長、最高経営責任者、およびその他の取締役。2016年6月21日の株主総会では、2010年6月1日の株主総会で承認された条項を削除することを決定した。これは、追加の取締役手数料に適用されるアルカテル・ルーセント株式を取得・保有する約束に関して、これまで既に取得した株式について必要な約束を排除するものである。当社の証券に関してノキアが開始した公開交換オファーが成功したのを受け、当社の新しい株式保有に関してはもう正当化されていない。

(c) AFEP-MEDEF法

アルカテル・ルーセントは、AFEP-MEDEF法を順守している（MEDEFのウェブサイト：www.medef.frを参照）2008年10月29日と12月11日の会議で、取締役会は本原則に準拠することを確認し公表したが、本原則は、なかでも取締役会の内規に定めるとおり、当社の取締役会および委員会の運営規則を定めている。

当社のコーポレート・ガバナンス制度は、かかる原則が当社の組織、状況、および手段に沿う範囲でAFEP-MEDEF法の原則を反映している。2015年度にはミシェル・コンブ氏の報酬パッケージに関してはそうならなかった。それは次の2つの観点による。

AFEP-MEDEF法	アルカテル・ルーセントの立場
少なくとも2年間の社内での年功に関する合理的要件は、定義された給付の年金制度の支払いで給付を受けるものである	ミシェル・コンブ氏が給付を受ける年金制度には年功に関する条項が一切含まれていないが、年功により徐々に権利確定する権利の付与がある（ミシェル・コンブ氏については、この年金給付算出の参照期間は同氏が最高経営責任者として任務を果たした期間）こととなっており、毎年、同氏の報酬の限られた一部（毎年1.2百万ユーロの報酬のうち1年に約1%、これに加えて将来的な年金は約1.2%と見積もられる）となっている。
追加年金制度の給付が当社の受益者の在職完了に条件づけられる基準	追加年金制度の他の受益者への給付と同様に、最高経営責任者の追加年金制度の給付は、当社における在職によって決定される。しかし、取締役会は、3つで75%となる質的業績基準（個別に25%）の年金制度の下と、2つで25%となる質的基準（個別12.5%）年金制度で、最高経営責任者(CEO)の権利を条件付ける決定をした。  ミシェル・コンブ氏の退職時に、取締役会は、年金制度の下でミシェル・コンブ氏が獲得した権利は100%確実に彼に起因するものであったと判断した（「(2.4) 最高経営責任者（2015年8月31日まで）」のサブセクション「年金制度」を参照）。

2015年9月1日以来、取締役会会長兼CEOであったフィリップ・カミュ氏は、補足年金制度の給付を受けていない。その日以来、当社は完全にAFEP-MEDEF規範を遵守している。

(d) 取締役会の権限および活動

(d.1) 取締役会

法的または規制上の機能に関する事項に加えて、取締役会は、当グループの戦略的方向性および活動に影響を与える主要な決定について定期的に判断するものとする。また取締役会は、アルカテル・ルーセントの研究開発活動から得られる見通しを分析し、選定した主な技術に関する情報を提供する。さらに取締役会は、当グループの経営を経済面および財務面から監視し、アカウントに大きな影響を与える財務取引を承認する。

取締役会の内規では、取締役が職務を行使する条件、特にCEOの決定について、それ以上の場合取締役会の事前の承認が必要である最低条件を規定している。

(d.2) 取締役会内規

アルカテル・ルーセントの取締役は、取締役会内規を構成する内容（取締役会内規）を施行した。これは現在効力あるコーポレート・ガバナンスの規則に従う取締役会の運営手続きを定義するためのものである。これらの規則は真に社内向けのものであり、適用される法律や当社の定款の代わりとなることを目的としたものではない。むしろ、実践的に実施することを意図しており、その結果、当社、第三者や株主に対して適用されるものではない。

取締役会で承認されたこれらの内規は主として以下のことを意図している。

- 現存する法律の諸条項と当社の定款とそのメンバーの職位を明確にし、一方で株主総会に対して、もう一方では取締役会長および最高経営責任者に対する、取締役会の役割を定義する。
- 会合や話し合いの効率性を高める。なかでも、会長の役割を具体的にし、当社のコーポレート・ガバナンスに関する方針を念頭に当社の経営管理を監督する機関の適正な手順を進展させる。

ノキア・オファーの成功に続き、アルカテル・ルーセントの取締役会は、2016年1月8日および2016年4月26日に、取締役会内規を修正した。(「(d.4) 取締役会の2015年、2016年初頭の活動」のサブセクション「コーポレート・ガバナンス」参照)。

取締役会内規は、当社のウェブサイト上閲覧できる。また、株主総会で取締役会の報告書の一部として、株主に開示する。

#### (d.3) 取締役会会議の編成

取締役会の業務を管理する内規に則り、取締役会は少なくとも四半期に1度会議を開くものとする。ただし実際には、取締役会はそれより頻繁に開かれており、当社に対する会長と取締役のコミットメントを表している。

出席を促進するため、取締役はビデオ会議やその他の電気通信手段で会議に出席が可能であり、この場合は、取締役は法律で規定される場合を除き、定数および大多数の計算に考慮される。

実際または潜在的に取締役が利害の対立の状況下にある場合は、取締役会会長に通知し、該当する議決案への決議を控えるものとする。

#### 2015年の取締役および委員会会議の出席状況

2015年取締役会および委員会会議	取締役会	監査および財務委員会	コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会	報酬委員会	技術委員会
カイオ氏	8	-	-	-	2
カミュ氏	12	-	-	-	-
チコ女史	11	-	-	-	4
コンブ氏 <sup>(1)</sup>	9	-	-	-	-
アイゼンスタット氏	11	-	5	7	-
グッドマン女史	12	5	-	-	4
ヒューズ氏	11	5	5	-	4
モンティ氏	12	5	3	-	-
ピウ氏	12	-	5	7	4
サマーズ女史 <sup>(2)</sup>	5	2	-	-	-
スピネッタ氏	11	5	5	7	-
モラリ氏 <sup>(3)</sup>	1	-	-	1	-
ドゥ・モウザ氏 <sup>(4)</sup>	5	2	3	3	2
ラブライエ氏	7	3	2	4	2
ル・ディッセ氏	12	5	5	7	4
会議総数:	12	5	5	7	4
2015年12月31日までの 全体の出席率 <sup>(5)</sup>	88%	100%	92%	88%	90%

(1) 2015年9月1日付でミシェル・コンブ氏が取締役および最高経営責任者を退任した。

- (2) 2015年5月26日、シルビア・サマーズ女史が取締役に任命された。
- (3) 2015年7月15日付で、ヴェロニック・モラリ女史が取締役を退任し、報酬委員会としての役職も終了した。
- (4) 2015年5月26日、株主総会にて、ローラン・ドゥ・ムーザ氏が取締役会立会人に任命された。
- (5) 取締役会立会人は、全体の出席率の計算を考慮されない。

取締役会会議は、ブローニュ・ピヤンクールの当グループの本社、または米国アルカテル-ルーセント・インクの本社所在地の米国ニュージャージー州マレーヒルにて通常は開催されている。ただし会議は、役員、従業員、および取締役間の対話を促進し、取締役がグループの広範囲において事業活動だけでなく、重要な市場でアルカテル-ルーセント・グループが直面する特定の課題について深く理解できる視点を持つよう、アルカテル-ルーセント・グループの他の所在地でも定期的に開催する場合もある。

同様の目的でまた、取締役会は適切とみなされる議題でアルカテル-ルーセント・グループ内の上席執行役員の意見を求め、大半は取締役会会議の前に開催される非公式会議にて対面することができる。取締役はまた、定期的にアルカテル-ルーセント・グループの、特に潜在的に有力な経歴を持つ従業員と定期的に会う場を設定している。従業員の職務の業績支援にあたり、取締役会の取締役は、会社に関する、特に財務分析報告書の関連情報をすべて入手する。取締役会は、専用の保護されたイントラネットサイト経由で、いつでもこの情報を閲覧することができる。

加えて、取締役会の会議開催前には、5つの専門委員会のうちの1つまたは複数の委員会の会議が開催される。特に、年次、半期、および四半期の財務諸表を準備する四半期の取締役会議に先立ち体系的に、監査および財務委員会によって財務諸表が検討される。

監査および財務委員会は、当社の最高財務責任者、および彼のチームメンバー、ならびに開示委員会、取締役会会長（または、取締役会会長や最高経営責任者の出席が計算されない場合、取締役会会長または最高経営責任者）のメンバーを、取締役会会長またはグループの役員の出席の可否を問わず、会議に招待することができる。また同委員会は、各会議の終了時に別途、内部監査の部門長および法定監査人をアルカテル-ルーセント・グループの役員の出席なく招集することができる。

特定の取締役のスケジュールの問題や、勤務地が遠隔であることが理由で、取締役会は、監査および財務委員会会議、および取締役会議を2日間連続で実施するよう手配するようになっている一方で、取締役が、書類や情報を十分に検討する時間を確保できるようにしている。

2015年8月31日まで、AFEP-MEDEF法に順守して、大半の取締役会議の終盤には、会長は、CEOおよび役員と、会議出席の召集を受けた従業員を退席させて取締役の間で議論を主導する。

特に、内規第13条では、当社役員または従業員である取締役が同席しない状態で取締役会を開催し、執行役員の業績を評価すべきであると定めている。取締役会会長および暫定CEO（またはCEO）はこういった会議には参加しない。

#### 委員会会議への参加

取締役会会長、暫定CEO（取締役会会長と最高経営責任者の地位が累積されない場合は取締役会会長および最高経営責任者）、および委員会のメンバーでない取締役は、個人的状況について話し合いが行われる際の報酬委員会、およびコーポレート・ガバナンスおよび指名委員会の会議を除き、コンサルベースの投票のある会議に出席できる。

#### 取締役会立会人の参加

アルカテル・ルーセント附属定款第14条に従い、取締役会立会人は、取締役会議に招集され、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会、および報酬委員会の会議を含む、コンサルベースに参加する。コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会の勧告を受け、取締役会は、取締役会立会人の参加をすべての委員会会議に拡大した。取締役会立会人は、すでに監査および財務委員会、および技術委員会の会議に参加している。この参加は、従業員を代表する取締役が報酬委員会の会議に参加することを推奨するAFEP-MEDEF法の新たな規定に準拠している。

#### (d.4) 2015年および2016年初頭における取締役会の活動

取締役会の会議は、2015年度は12回の開催で出席率は88%であり、2016年度前半は11回の開催で出席率は89%であった。取締役会が扱った主な議題は以下のとおりである。

#### グループの戦略および変革

取締役会は以前に決定された戦略的ガイドラインと2015年についてグループが適用する行動計画の実行を精査した。こうして取締役会は、2013年6月19日に発表されたシフト計画に従いグループが引き続き変革に向かうことを確認したほか、グループの構成、手順、および生産リソースの成功に向けた採用と合理化を確保するために講じられた主な方法を審査した。

2015年度中、取締役会の活動は、ノキアとの取引に焦点を当てており、会合で毎回話し合いが行われた。交渉の進捗状況に関して、グループの経営陣から公表を受け取った。重大な段階に達した会合について、以下に簡単に要約する。

ノキアとの取引に関連して、取締役会は、財務専門家のZaoui & Coの分析による支援を受けた。同社は、当社が様々な評価を実行することに携わった。Zaoui & Coは数多くのフリージングを提供し、様々な書面による意見を提出した。Sullivan & Cromwell法律事務所が当社の取引に関する法的側面について支援し、当社とノキアが締結する了解覚書の草稿を作成した。

2015年2月5日の会合で、取締役会は、当社の将来的なワイヤレス事業のノキアへの売却、バリュエーション分析、将来的な価値創造の分析、将来的な実行リスク、取引に関して考えられるタイムテーブルについて検討した。取締役会は、アルカテル・ルーセントのノキアに対する売却についての戦略的合理性、2つのグループの統合とこういった統合の財務面の産業要素、業務要素、市場要素についても検討した。

公開交換オファーによる2つのグループの統合は、2015年3月13日の会合にて、当社とノキアの株価に基づく交換レート、および、今回のオファーが完了する可能性についてバリュエーション分析を行った。但し、取締役会は、ノキアとの戦略的取引に対する代替手段についても検討した。これには、アルカテル・ルーセントのワイヤレス事業の売却、別の形での事業統合や戦略的パートナーシップなども含まれ、その時点では、他に実行できる戦略的な代替手段はないと結論付けた。取締役会は、アルカテル・ルーセントの重要顧客についての考えうる反応についても検討した。

2015年3月29日に行われた会合で、取締役会は、Zaoui & Coが用意した財務プレゼンテーションを受け取り、提案されている取引のプロセスに関する質問、提案された交換レートの公平性、交換レート交渉の可能性について表明した。取締役会はサポートを提供し、経営陣に対し、引き続きノキアとの話し合いを行うことを承認した。2015年4月14日の取締役会会合で、上席執行役員は、ノキアとの話し合いに関するアップデートを表明した。取締役会は、了解覚書やノキアのオファー、その財務面や法務面に関する規約について検討した。これらは、それより前に、Zaoui & CoとSullivan & Cromwellが見直しを行ったものである。取締役会は、全会一致で了解覚書を承認し、2015年4月15日に取引についてプレスリリースで公表した。

了解覚書に署名した後、取締役会は、様々な当局に対して行ったアプローチや、これらの当局から得られた回答について見直しを行った。この中には、フランス政府、AMFやSECなどの金融当局、こういった手続が必要な国々、特にアメリカ、中国、欧州連合における規制・統括当局が含まれる。

2015年10月28日の取締役会会合で、上席執行役員は、ノキアとの話し合いに関するさらなるアップデートを表明した。これは、了解覚書の財務面や法律面について、Zaoui & CoとSullivan & Cromwellによる見直しを行った後のことである。Zaoui & Coは取締役会に対し、了解覚書の財務条件について最新の意見を提示した。この意見に因れば、想定した前提、従った手順、検討事項、記載されている資格や制限に基づけば、オファーに従って、ADSを含め、アルカテル・ルーセント株式の保有者に対して提案され、支払われる予定の公開レートは、財務面から見て公平なものだということだった。取締役会は、Associés en Financeによる独立専門家レポートについても認識した。このAssociés en Financeは、2015年6月4日に、AMF一般規則の第261-1条と、2つのグループが署名した了解覚書に従って行われる取引の財務規約について報告を行う目的で、任命されたものである。ノキアのオファーの規約に関する追加的話し合いと検討を経て、取締役会は、再度、取引を続行することに賛成する表を投じ、AMF規則第231-19条の規定に準拠した合理的意見を発行し、全会一致で、ノキアのオファーはアルカテル・ルーセント、その従業員、株

主およびADSの保有者を含む利害関係者（ノキアの取締役が3名の取締役が参加することが提案されていることについては話し合いがなく、合理的意見に投票されなかった）にとっての最善の利益となることを決定した。

業務面についても取締役会がモニタリングし、2つのグループの業務統合を実行するうえでの統合チームを設定する手順を開始し、チームの動きについてモニタリングした。取締役会は、中国のものを含め、新しい業務モデルに対する関心も取り組んだ。

詳細は、アルカテル-ルーセントがAMFに提出した草稿版の対応オファー文書(projet de note en réponse)を参照すること。

## 財務諸表と財政状態

取締役会は、2014年度のアカテル・ルーセント財務諸表および連結財務諸表を審査、承認し、この内容は2015年5月26日の株主総会で株主が承認した。さらに2016年2月10日の取締役会議において、監査および財務委員会の勧告に従い、法定監査人の出席のもと、取締役会は、2015年度のアカテル・ルーセントおよび連結財務諸表を承認した。さらに2016年4月26日の取締役会議においてアカテル・ルーセントおよび連結財務諸表を承認した。これは、2016年の株主総会にて株主に承認された。取締役会は、留保利益勘定に実績を配分すること、および2015年12月31日を期末とする年度も配当金分配の停止を維持することを提案した。

さらに、監査および財務委員会が情報提供した後に、取締役会は、キャッシュ・フロー、年金基金管理、および当グループ全体の財務状況、ならびに想定される状況の展開を審査した。

取締役会は、アカテル-ルーセント・グループが直面するリスク、および全体的リスク管理プログラムで実施している手段を調査したうえで、2015年度向けに作成された会長のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制およびリスク管理報告書も承認した。

## コーポレート・ガバナンス

取締役会は引き続き、当社の経営体の職務を監督し、また当社がコーポレート・ガバナンスのベスト・プラクティスを遵守していることを確認した。2015年、取締役会は、株主総会で、シルヴィア・サマーズ女史を新しい取締役とし、スチュワート・E・アイゼンスタット氏、オリヴィエ・ピウ氏、ルイ・R・ヒューズ氏の取締役の更新を提案する意見を提出した。

2015年7月29日の会合にて、取締役会は、ミシェル・コンブ氏が当社の最高経営責任者兼取締役の役職を辞任することを承認した。取締役会が、ノキアとの統合プロセスの開始を希望し、会合で決定された新しい経営陣への円滑な移行を確保するため、ミシェル・コンブ氏の辞任は2015年9月1日付で発効されることで合意された。

報酬委員会とコーポレート・ガバナンス委員会が共同でブリーフィングを行った後、取締役会は、会長と最高経営責任者の役割を統合する方が適切だと考え、これに従い、フィリップ・カミュ氏を会長兼CEOの地位に暫定ベースで任命することに決定した。期間は同氏の取締役の期間と同じ、つまり、2015年12月31日を期末とする会計年度の株主総会までである。

取締役会は、ノキアとの提案された統合について、アカテル-ルーセントのガバナンス、移行後の取締役会の公正、ノキアのオファーの成功から生じるグループの経営陣に関する影響についても検討した。

ノキアのオファーが成功したのを受けて、取締役会の公正は2016年1月8日に大幅に修正され、新しい株式保有を反映するようにした。一方で、取締役会は、ジャン・C・モンディ氏、ルイ・R・ヒューズ氏、オリヴィエ・ピウ氏、スチュワート・E・アイゼンスタット氏、フランチェスコ・カイオ氏、キム・クロフォード・グッドマン女史の辞任を承認した。一方で、辞任した取締役の後任として、取締役会は、リスト・シラスマー氏、ラジーヴ・スーリ氏、ティモ・イハムオティラ氏、サミー・エルハジェ氏、マリア・ヴァルセロナ女史を取締役にコオプトした。これらメンバーのコオプテーションの承認は、2016年株主総会で株主によって決定された。コーポレート・ガバナンス委員会および指名委員会は、新しい取締役、特に、テクノロジー、財務、法律、新興国の分野で様々なスキルを強調した。

新しい取締役会は、コーポレート・ガバナンスに関するAFEP-MEDEFの推奨に従い、社外取締役の3分の1、つまり、9名の取締役のうち3名（ジャン・シリル・スピネッタ氏、シルヴィア・サマーズ女史、カルラ・チコ女史）を、新しく作成された社外取締役委員会の構成員とした。

取締役会は、フィリップ・カミュ氏を会長兼最高経営責任者とすることも確認した。

さらに、取締役会は、取締役会業務規則を修正し、取締役会のガバナンスの拡張、独立性基準の強化、社外取締役に開示する情報の補完、社外取締役委員会の設定が行えるようにした。新しく形成された社外取締役委員会の役割は、意思決定が会社の利益に合うよう行われるようにし、少数株主の利益を保護し、取締役会の機能が正しく機能するようにするものである。社外取締役委員会のメンバーは2016年1月8日に任命された。社外取締役委員会は、2016年2月10日の取締役会会合で最初の報告書を提出した。これは、ノキアのオファーの再開、MSA（マスターサービス契約）、中国における組織のアップデートに関するものである。

ノキアのオファーの具体的なコンテキストを検討し、取締役会は、当社の内規に準じて、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会の監督の下、取締役会の業務について年次評価を実施した。

取締役会は、2015年5月26日の株主総会で、株主は、グループの状況やコーポレート・ガバナンスについて、ノキアとの取引後に採用されるガバナンス措置も含め、公開交換オファーが成功した場合に、会長兼CEOが直接通知する詳細報告書を通じて連絡が行われることを確認した。また取締役会は、フランスおよび米国の証券取引所の規定に従い、確実に投資家および一般人が適切な情報を受けられるようにした。

さらには前年どおり取締役会は、当社が倫理および職業上の行為について最も厳格な原則に則っていることと、営業拠点がある国々に適用される規則および規定に従うことを徹底するように努めた。最高経営責任者の主導の下、前年通り、グループ内の従業員全員に、当グループの倫理行動規範に規定されている原則を個別に理解することが求められた。

最後に、2016年前半に、取締役会は、新しい取締役会会長および新しい最高経営責任者の任命について検討し、取締役会会長の職にマーク・ルアンヌ氏を、また最高経営責任者の職にはオリヴィエ・デュラン氏を、2016年6月21日付で任命することを決議した。

## 人事管理および報酬方針

取締役会は、人事管理および報酬に関し、当グループの方針で主要な方向性について定期的に情報提供した。特に、従業員および主要役員の変動報酬の決定を左右する業績基準を承認し、業績として支払った金額を再検討した。

さらに取締役会は、従業員および執行役員の業績連動株式制度、および執行役員向けのストック・オプション制度について業績審査を決定し、グループの業績基準、および当該業績基準に関連する目標を設定した。2015年5月26日の株主総会で付与された新たな授権に際し、業績連動株式を付与する目的で、取締役会は2015年7月29日の会議にて、業績連動株式制度を作成することを決定した。

アルカテル・ルーセントとノキアとの統合について、取締役会は、グループ従業員および最高経営責任者に対する現行の長期報酬スキームに対するいくつかの修正を承認した。ノキアとアルカテル・ルーセントとの取引の例外的事情を考えると、取締役会は、グループ従業員が保有している全てのストック・オプションは、特定の条件の元、決定的に権利確定し、さらには、実行されなかった2014年のストック・オプションのプランに代わるため、取締役会は、未制限株式を関与している従業員に付与する原則を承認した。2015年4月14日以前に付与された業績連動株式については、公開オファー時点で権利確定していない場合、取締役は、受益者に対し、一定の条件の元、こういった業績連動株式の権利を放棄する権利を付与した。権利放棄と引き換えに、これらの受益者は、関連するプランに基づいて得られるはずだった業績連動株式と同じだけの株数のアルカテル・ルーセントの株式を受け取った。これらの修正のメリットは、株式を売却しようとする受益者であり、ノキアのオファーの再開の最終日より最低でも2日前に市場で受け取られる（「(4.1.5)ノキアのオファーを背景とした長期報酬手段に関して実施されるメカニズム」を参照のこと）。

ノキアとの取引の例外的事情を考慮した結果、取締役会は、特定の条件で、権利確定条件と保有条件の放棄を検討し、これが、ミシェル・コンプ氏に付与された業績連動株式にも適用されることを同日に

決定した。そして、同氏にストック・オプションを付与する（実行できない）という2014年の取り組みを変更し、一定の条件に基づき、ノキアのオファー完了のもと、未制限のアルカテル・ルーセントの株式を付与することに決定した。

ミシェル・コンブ氏が最高経営責任者としての役職を辞任した後、取締役会は、ミシェル・コンブ氏と非競争契約を締結し、比例配分ベースで同氏の長期報酬を調整することを決定した。比例配分は、(i) 2015年度中のミシェル・コンブ氏の在籍期間、(ii) 2016年2月10日の取締役会会合で評価を行う経済パフォーマンス基準の達成度（「(2.4)最高経営責任者（2015年8月31日まで）」のサブセクション「ノキアのオファーと最高経営責任者としての役職の終了にかかわるミシェル・コンブ氏の報酬に関する規約」を参照のこと）である。

フィリップ・カミュ氏については、取締役会は、報酬委員会の推奨を以て、2014年の業績連動株式に付随している業績基準の達成度について認知し、当社とノキアとの戦略的統合の一環としてフィリップ・カミュ氏が行った仕事を検討したうえで、取締役は、AFEP-MEDEF規範の第23.2.3条に従い、例外報酬を与えることを決定した。例外報酬は、「非常に例外的な事情」に基づいて付与されるものである。ノキアのオファーの成功を経て、取締役会は、フィリップ・カミュ氏の会長兼CEOとしての役職を確認し、会社のガバナンスの修正の結果として、フィリップ・カミュ氏の報酬構造を修正した（「(2.3) 取締役会会長および最高経営責任者（2016年1月8日から2016年6月21日まで）」を参照のこと）。

報酬委員会の推奨および引続きノキア・コーポレーションの最高革新&執行責任者の職にあるマーク・ルアンヌ氏の同意を以て、取締役会は、ルアンヌ氏が2016年6月21日以降の取締役会会長としての新たな職務について、出席料、長期奨励報酬または退職手当を含む一切の報酬を受取らないことを決定した。報酬委員会の推奨を以て、取締役会はまた、デュラン氏の報酬を年間総額900,000ユーロの固定額に設定し、これを最高経営責任者としての在任期間について比例的に支払うこととした。オリヴィエ・デュラン氏は、2016年6月21日以降の最高経営責任者としての職務に関していかなる変動報酬も長期奨励報酬も受け取らない。

## (e) 取締役会委員会の権限および活動

取締役会には、監査および財務委員会、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会、報酬委員会、技術委員会、社外取締役委員会の5つの専門委員会がある。各委員会には取締役会で承認された独自の内規がある。各委員会は、提示された議題に関する決定をする唯一の権限を有する取締役会に報告を行う。

### (e.1) 監査および財務委員会

監査および財務委員会の会議は、2015年度は5回の開催で平均出席率は100%であり、2016年度の初頭は3回の開催で出席率は100%であった。

#### 役割

関連のある本委員会の活動の主な分野：

- 財務諸表
- 内部統制およびリスク管理
- 財務状況、および法定監査人との関係。

また、取締役会に職務の業績について知らせ、直面するあるあらゆる問題について即時通知する。

監査および財務委員会の役割および運営方法は、フランス商法第L. 823-19条、コーポレート・ガバナンスに関する各種のフランスの報告書で勧告されているベスト・プラクティスに従っている。

#### 財務諸表

取締役会内規の定めによる監査および財務委員会の役割は、当社が採用する会計基準、当社のリスクおよび重要なオフバランス債務、ならびに最高経営責任者または最高財務責任者から同委員会に提出されたすべての財務または会計上の事項を審査することである。

同委員会は、連結財務諸表および親会社の財務諸表の作成に使用される会計方法の適切性および一貫性に加え、アルカテル・ルーセント・グループ・レベルの重大な取引における適切な会計処理を審査、承認している。

同委員会は、連結の範囲、また状況に応じ、この範囲に特定企業が含まれるべきではない理由を審査する。

同委員会は、IFRSおよびフランスGAAP（親会社の財務諸表についてはフランスGAAPによる）の双方に従い、当グループに適用され、アルカテル・ルーセント・グループが適用する会計基準、ならびにそれらを使った場合の影響と、生じる会計処理での差異について審査する。

同委員会は、四半期、半期、および年間のアルカテル・ルーセント財務諸表および連結財務諸表ならびにアルカテル・ルーセント・グループの予算案を検討する。

### 内部統制およびリスク管理

監査および財務委員会は、財務情報の収集や検討のための内部手続きが当該情報の信頼性を確保できる状態で実施されているかどうか検証する。同委員は、存在するリスク、特に会計および財務報告で重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクについて特定および分析するプロセスを確保する。アルカテル・ルーセント・グループ内の内部監査部門の部長は、当該部門の業務の業績を同委員会に定期的に報告する。さらに、同委員会は年に2回、アルカテル・ルーセント・グループの内部監査計画ならびに内部監査部の運営方法および組織について審査する。同委員会は、内部監査部門の部長の選任、および実施の可能性のある同人の交代について必要に応じて相談を受ける。

同委員会は、アルカテル・ルーセント・グループ内で構築された財務および連結のプロセスが機能していない可能性を示唆するあらゆる苦情、警告、またはその他の報告（匿名によるものを含む）について審査する。

当社の監査および財務委員会は、当社のコンプライアンス・プログラムの適切性、当該プログラムへの潜在的な重大な違反、および当社が講じる是正措置を確認するために、最高コンプライアンス責任者と定期的に会議する。

### 財務情報

当社の監査および財務委員会はまた、アルカテル・ルーセント・グループの債務、資産計上、および本資産計上へのあらゆる変更の可能性、ならびに取締役会会長または最高経営責任者により同委員会に提示されたあらゆる財務または会計上の事項（リスクの範囲および資金管理の一元化等）を審査する。

同委員会はまた、400百万ユーロを超えるあらゆる有価証券の発行など、アルカテル・ルーセント・グループの財務諸表に重大な影響を及ぼすすべての金融取引を審査し、取締役会の承認を受けることとする。

### 法定監査人

当社の監査および財務委員会は、AFEP-MEDEF法を順守し、法定監査人の選任プロセスを監督し、取締役会に対してかかる監査人の選任について勧告する。

ある場合は、当社の会計の監査に関係しない任務、または付随的でもかかる監査を直接補完するものでもないが法定監査人の職務と矛盾しない任務は、その重大性に関わらず、監査および財務委員会の承認を受けなければならない。同委員会は、これらの任務が特に、フランス商法第L. 822-11条の規定に違反しないことを確認する。

監査および財務委員会はまた、法定監査人の独立性を審査および判断し、財務諸表監査に対する当該監査人の報酬額に関して意見を表明する。

同委員会は、特定の会計年度中において当社の財務諸表の監査に対して支払われた報酬総額に基づき、報酬の上限を定める。この水準を超えた場合、委員会は事前に承認された任務について個別に権限を付与しなければならない。

#### 2015年および2016年前半における委員会の取り組み

同委員会は、その各会議において、最高財務責任者および法定監査人による説明を受け、法定監査人の出席のもと、財務諸表の作成中に最高財務責任者と議論した主な点について審査した。

同委員会は、2014年度と2015年度の当社財務諸表および連結財務諸表、2015年度の半期および四半期の連結財務諸表、ならびに2016年度の第1四半期計算書を審査した。この審査の準備に当たり、同委員会は、特にアルカテル-ルーセント・グループに関する信頼性のある情報の開示を確保するために作成された開示委員会の業務に依拠している。

いくつかの状況で、同委員会は、アルカテル-ルーセント・グループの主な契約およびその他の契約義務の結果、財政状況の主要要素、特に資産計上、債務、および年金基金の状況について取り組んだ。

委員会は、ノキアのオファーに関連する詳細文書、特に、社外専門家が発行した報告書を詳細に見直した。委員会は、特に、今回の取引により生み出される費用、年度末財務諸表の締めプロセスの変更に関する将来的なインパクトや、取引のリスクについて見直しを行った。これらの要素を元に、委員会は、取締役会に対し、当社の株式の所有者および当社のその他の有価証券の所有者に対し、ノキアのオファーについて証券を買付することを推奨する合理的意見を発行した。

委員会はまた、2015年5月26日の株主総会にて株主に提出される2015年のアルカテル-ルーセント・グループ予算、および財務上の権限に関する議決案原稿を審査した。このため、委員会は、エクスポージャーと交換比率、および、対米ドルのユーロ安の影響や予算への影響について何回か話し合いを行った。さらに、参照書類の財務セクション、および2014年と2015年のフォーム20-F、ならびに内部統制およびリスク管理のうち、特に会計および財務報告書に関する部分について取締役会会長の報告書の一部を審査した。

財務報告プロセスのモニタリングに関して、委員会は、グループ内の会計手順の変更、特に、特定の繰延税資産の扱いに関して、委員会は変更について明記した。これにより、過去2年間（2013年と2014年）の連結財務諸表を再表示することとなった。委員会は、連結財務諸表の注記4の見直しを行った。これは、これらの変更（「第6 - 1. -連結財務諸表」、注記4「会計取扱と提示の変更」を参照）の見直しを行い、取締役会が、2015年度連結財務諸表を、暫定の未監査の財務諸表と比較して承認することを推奨した。

内部統制およびリスク管理手順の効率性をモニタリングするミッションのなかで、委員会は、グループの経営陣の意見を聞き、経営陣の所見についてメモを取った。特に、サーバン・オクスレー法の404条が要求する承認プロセスに関するものである。これらの所見は、当社の財務報告に関する内部統制の重大な弱みを見出した。これは、まず、繰延税資産を認識するプロセスに関する統制、次に、米国における収益認識プロセスに関する統制である。

また、2014年と2015年向けの内部監査部門の年次報告書に加え、2015年と2016年向けの内部監査計画も受け取った。社内外の監査人の報告書の見直しを行った。委員会は、2015年3月13日の会合にて、エンタープライズリスクマネジメント(ERM)プロセスについても見直しを行った。

最後に委員会は、法定監査人の報告書を審査し、法定監査人報酬の決定に参加した。委員会の2014年と2015年に設定されたコンプライアンス・プログラム、および2016年に設定された目標について、最高コンプライアンス責任者が簡単に説明した。

#### (e.2) コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会

コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会は、2015年度は5回の開催で平均出席率は92%であり、2016年度初頭は3回の開催で平均出席率は73%であった。

#### 役割

取締役会内規の定義に則り、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会の役割は、以下のとおりである。

- 取締役会およびその委員会の構成、組織および運営に関する事項を審査する。
- 取締役の役職を保持し、委員会の職務に当たる要件を満たしている個人を特定し、取締役会に提案する。
- 当社に適用される一連のコーポレート・ガバナンス原則を策定し、取締役会に勧告する。
- 取締役会およびその委員会の評価を監督する。
- 監査および財務委員会とのジョイントセッションでコンプライアンスの事柄を調査する。
- 報酬委員会とのジョイントセッションで、人事管理方針、およびグループの企業の社会的責任(CSR)方針の様々な要素を審査する。
- 最高経営責任者のための継承プランを見直す。

#### 2015年および2016年前半における委員会の取り組み

内規に従い、委員会は2015年度から2016年初頭の間に起こった数多くの事柄を担当したが、主として、ミシェル・コンブ氏退任後の経営陣の変更、取締役会の構成、修正された委員会の構成、および取締役会の年次評価に関するものである。

取締役の一部の委任更新に際し、委員会は、在任期間が2015年5月26日の株主総会終了時に切れる各取締役の状況を調査し、提案を行った。次の通り提案を行った。(i) スチュワート・E・アイゼンスタット氏、レイ・R・ヒューズ氏、オリヴィエ・ピウ氏の在任期間の更新、(ii) ヴェロニク・モラリ氏、フランチェスコ・カイオ氏の3年の取締役としての任命。これは、2017年12月31日を期末とする事業年度の財務諸表の承認にあたって招集される株主総会の終了時点で任期切れとなる。委員会は、FCP 2AL (旧称FCP AN) が提案した、取締役会立会人についての候補者のプロフィールについても見直しを行った。この結果、ローラン・ドゥ・ムーザ氏を取締役会立会人としての3年間の期間で任命することが提案された。これは、2017年12月31日を期末とする事業年度の財務諸表の承認にあたって招集される株主総会の終了時点で任期切れとなる。

優先購入権が付いていない増資について、2014年5月28日の株主総会で承認された制限額全額の使用を検討すれば、取締役会は、財務決議を早期に更新し、全ての財務決議が最新の法律・規制の進展に準拠できるようにすることを提案した。

これらの代表任命の更新により、2014年3月29日の「フロランジュ法」第2014-384号の規定も考慮できるようになった。これは、実体経済を再補足することを目的としており、会社の株式の公開オフラー中の経営母体の中立原則の必須適用を終わらせるものである。この変更に関係なく、取締役会は、当社株式の公開オフラー中は、経営母体の中立原則を維持することを決定した。この結果、取締役会は、株主総会の事前承認なくして、公開オフラー期間中は、財務代表任命を使用することはできない。

委員会はまた、AFEP-MEDEF法の規定に照らし、取締役の独立性を審査した(「(a)コーポレート・ガバナンスの原則」を参照のこと)。

ミシェル・コンブ氏が最高経営責任者としての役職を辞任するにあたって、委員会は、同氏の離職条件、および、ノキアが公表した公開交換オフラー後までの暫定の経営陣の擁立について、報酬委員会と共同で見直しを行った。委員会は、ミシェル・コンブ氏と非競争契約を締結することを推奨した。これは、フィリップ・

カミュ氏の会長兼CEOとしての地位を統合し、ジャン＝シリル・スピネッタ氏を主導取締役として任命するものである。

ノキアのオフラーの一環として、委員会は、フィリップ・カミュ氏の、取締役会会長就任から辞任までの間に付与または取得されたアルカテル・ルーセント株式に対する義務についても分析した。2015年12月1日、委員会は、フィリップ・カミュ氏の、アルカテル・ルーセント株式の維持義務を排除し、ノキアのオフラーで株式を買い付けできるようにすることを推奨した。

委員会は、マンデートが無効になるまでの追加の出席料に関して購入する株式を維持する義務についても取締役の状況を分析した。委員会は、辞任する取締役は、辞任後、インサイダー情報がない

限り、再開されたノキアのオファーに対応する株式を買い付けることができることを発見した。3名の残る取締役に関しては、委員会は、追加の出席料で購入した株式を維持する義務を維持することを推奨した。

ノキアのオファーに関して、委員会は、AFEP MEDEF規範とNYSEのコーポレート・ガバナンス規則に遵守できるよう実行されているガバナンスメカニズムの見直しを行う一方で、ユーロネクスト・パリとNYSEに上場されているアルカテル・ルーセントの株式とADSについて、少数株主の利益を守れるようにした。委員会は、特に、独立基準や社外取締役委員会の確立の強化について推奨した。社外取締役委員会の主な責任は、利害衝突の回避である。さらに、委員会は、アルカテル・ルーセントとノキアとの間でマスターサービス契約を実施することで、2社の統合を可能にしながら少数株主の利益を尊重できるようにする。

ノキアのオファーが完了した後、委員会は、2016年1月8日、ノキアが提案した候補者のステータスについて、辞任する取締役に関して取締役としてコオプテーションすることについても検討した。委員会は、新しい取締役のスキルの多様性について触れたうえで、任命を推奨した。取締役会を構成する取締役全員の独立性について見直しを行った。

最後に、2016年に、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会は、マーク・ルアンヌ氏を新たな取締役会会長に、またオリヴィエ・デュラン氏を新たな最高経営責任者に任命するよう、勧告した。

### (e.3) 報酬委員会

報酬委員会は、2015年度は7回の開催で出席率は88%であり、2016年初頭は4回の開催で出席率は100%であった。

#### 役割

取締役会内規の定義に則り、報酬委員会の役割は、以下のとおりである。

- 取締役、会長、最高経営責任者、および経営委員会の主要役員とメンバーの報酬について、提案事項を策定し、取締役会に提案を行うこと
- 上席執行役員の長期報酬に関する提案を審査すること。特に、アルカテル-ルーセント・グループの従業員と上席役員への会社の株価にリンクされた業績連動株式の付与、ストック・オプションの付与、および他の利益分配のスキームを含む
- 制度の導入を取締役に提案し、これらの長期証券の条件（権利確定条件、出席、および業績）に関する勧告を行う
- 実施した長期報酬証券の業績を審査し、委員会に状況の最新情報を伝える
- 当社が従業員に保留している増資に対するすべての提案の見直しを行うこと
- コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会とのジョイントセッションで、人事管理方針、およびアルカテル-ルーセント・グループのCSR方針の様々な部分を審査する

#### 2015年および2016年前半における委員会の取り組み

委員会は、会社の長期報酬方針（業績連動株式とストック・オプションの付与を含む）の構成要素を審査した。以前の業績連動株式およびストック・オプション制度に適用される業績基準を審査した。2015年5月26日の株主総会で、早期更新を推奨し、草稿版の法律が提供する柔軟性を成長と活動に向けて活用できるよう、業績連動株式の発行を推奨した。これは、その後採用された（経済機会の成長、活動、公平性について2015年8月6日の法律第2015-990号）。2015年7月、3,745名に業績連動株式を付与する制度の実施を承認した。

また委員会は、2015年度の当社の新しい変動報酬制度（達成ボーナス計画- ABP）に関係する基準と目標を承認した。当社のリーダーシップの定めによる。委員会は、セグメントの営業キャッシュフローに基づく当社の2015年全体の業績レベルと、顧客満足度調査を通じて測った顧客満足度レベルについて見直し、承認を行った。

ノキアのオファーについては、委員会は、まだ権利確定や利用可能になっていないストック・オプションや業績連動株式の受益者のための繰上と流動性メカニズムを推奨した。また、2014年に承認され、株式付与プランが実行されていないストック・オプションプランの置き換えについても推奨した。ノキアのオファー後のアルカテル・ルーセント株式に影響を与える可能性がある流動性の減少について、委員会は、フィリップ・カミュ氏の義務の放棄と、リーダーシップ・チームのメンバーがアルカテル・ルーセント株式を保有することの義務の放棄を推奨した。

委員会は、2014年と2015年度の取締役会会長と最高経営責任者の報酬の構成要素を審査した。特に、最高経営責任者の変動報酬、およびその業績連動株式の権利確定を条件付ける業績基準に関わる部分を確認した。特に、2014年に取締役会会長に割り当てられた業績連動株式のための業績基準の2年間という評価の権利確定期間の終了まで延期することを推奨した。

アルカテル・ルーセントとノキアとの統合について、グループの従業員にとってメリットとなる長期報酬の金融商品に対して行われる修正を考慮したうえで、報酬委員会は、ミシェル・コンブ氏の報酬の一定部分、特に、業績連動株式と2014年ストック・オプションプランの変更（実行できなかったもの）を、「(4.1.5) ノキアのオファーに関する長期報酬金融商品に関して実施されているメカニズム」および「(2.4) 最高経営責任者（2015年8月31日まで）」に記載されている、従業員に適用される原則に従い、修正を行うことを推奨した。ミシェル・コンブ氏が最高経営責任者を辞任するという意思決定を受けて、委員会は、非競争契約に署名することを推奨し、同氏の年金権は、業績の見直しを条件とし、退職手当が満たされていないという支払条件についても認識してもらうということを知らせた。

2016年1月8日、当社とのノキアとの間の戦略的統合でフィリップ・カミュ氏が達成した実績、特に、新しい経営陣への移行についての尽力について、委員会は、フィリップ・カミュ氏に対して、AFEP-MEDEF法の第23.2.3条に記載されている「非常に例外的事情」をベースにした例外的報酬を同氏に付与することを推奨した。ノキアのオファーの成功を経て、取締役会は、フィリップ・カミュ氏の会長兼CEOとしての役職を確認し、会社のガバナンスの修正の結果として、フィリップ・カミュ氏の報酬構造を修正した。「(2.3)取締役会会長および最高経営責任者（2016年1月8日から2016年6月21日まで）」に記載されている。

同委員会は、報酬グループレベルの人事関連事項を分析したほか、コーポレート・ガバナンスおよび指名委員会とのジョイントセッションでは、主要社員の能力開発戦略、および専門的かつ報酬の公平性に関わる方針に注目した。

委員会は、本文書でかかる情報が公表される前に、執行役員の報酬に関する情報も分析した（「4.-(2) 執行取締役および役員の状況」）。

最後に、同委員会は、マーク・ルアンヌ氏が取締役会会長としての新たな職務について出席料、長期奨励報酬または退職手当を含む一切の報酬を受取らないことを勧告した。報酬委員会はまた、デュラン氏の報酬を比例的に支払われる年間総額900,000ユーロの固定額に設定すること、およびオリヴィエ・デュラン氏は最高経営責任者としての職務に関していかなる変動報酬も長期奨励報酬も受け取らないことを提案した。

#### (e.4) 技術委員会

技術委員会は、2015年度は4回の開催で出席率は90%であった。

##### 役割

取締役会内規の定義に則り、当委員会の役割は、以下のとおりである。

- 研究開発業務(R&D)の基準、および新製品発売における主な技術上のオプションを審査する。
- 委員会に対しては、アルカテル・ルーセントが学会や研究団体と連携して行う科学的、技術的共同プロジェクトの進捗状況について常に情報が提供される。
- R&D費用、R&Dプログラムに関連するリスクとリスク緩和制度、技術の傾向、および破壊をもたらす脅威または機会について審査する。
- 競合他社のベンチマークを行い、当グループのR&Dの効率とコストを評価する。

委員会は次の点について取締役会に勧告を行う。

- 製品戦略および業績（市場占有率、サービス品質、およびアクションプラン）
- プログラム管理
- 研究開発資金の配分
- 長期の技術戦略および改革の機会

#### 2015年における委員会の取り組み

会合のなかで、委員会は、アルカテル・ルーセントのための戦略的ビジョンについて話し合った。例えば、IPやクラウドにおける可能性のある加速やギャップ、ノキアとの取引発表後の業界ダイナミクスなどである。また、アルカテル・ルーセントの製品ポートフォリオや年間品質プログラムを審査した。特に、公共データに関する主要なテクノロジーのトピックに関して、ノキアとの統合や分離について注意が注がれた。同委員会は、パートナーシップ戦略、クラウドコンピューティング分野の成長、およびネットワークの仮想化など、アルカテル・ルーセントの主要プロジェクトの一部を詳細に審査した。最後に委員会は、一連のプロファイル審査、および一部の競合他社の戦略的な位置付けの審査を実施した。

#### (e.5) 社外取締役委員会

社外取締役委員会は、2016年1月8日の取締役会の意思決定で設立された。ここでは、構成、任期、ミッションについて確率した。

社外取締役委員会は、設立から6回の会合を行い、出席率は100%だった。

#### 役割

取締役会内規の定義に則り、社外取締役委員会のミッションは、以下のとおりである。

- 全体的な経営組織の選択の審査、コーポレート・ガバナンスの規則の適用の変更の見直し、取締役会の機能の評価の準備、倫理的問題の見直し、ガバナンス機関の適切な機能についての確認、特に、社外取締役が要求する情報の伝達
- 取締役会会長に依頼し、特定の議題や既にスケジュールされている取締役会会合の議題に記載されている追加事項について、いかなる時でも、ミッションに関連して招集を依頼できる
- ガバナンスに関して株主が行った要求を見直し、回答を株主に必ず提供すること
- 取締役会の議決の前に、取締役会内規第2条 (8) および (9) に従い、取締役会の承認を条件とする意思決定について、合理的に必要な情報を全て受け取ること
- 取締役会の推奨の前に、取締役会内規第2条 (8) および (9) に従い、取締役会の承認を条件とする意思決定について、合理的に必要な情報を全て提出すること
- 利害衝突に関して、取締役全員の認識を問う予防的役割を果たすこと。目的は、認識される可能性があり、実際の利害衝突またはその可能性を特定し、回避するため、それを停止すること、取締役に対して、実際の利害衝突またはその可能性について、執行役員や取締役会メンバーに知らせ、推奨を取締役会の行うこと
- ノキアと当社が締結したマスターサービス契約の実行に関連した一切の情報を要求してもよい
- ノキアと当社が締結したマスターサービス契約の実行を監督することを担当する運営委員会の会合の議事録を提供される
- 規約に従い、マスターサービス契約に基づき確立された運営委員会がエスカレートした一切の紛争の調停を行う
- 自身の活動について、取締役会の決定した日に、毎年報告を行う

そのためにも、委員会は、当社のその他のあらゆる委員会のメンバーに対し利益相反、関連する当事者の契約、当社と関連会社との間の契約で、委員会の事前確認を条件するものに関連したことについて相談できる。

委員会は助言と推奨を行い、取締役会に報告を行う。取締役会は、提出された事柄に対する意思決定について単独権限を持っている。

#### 2016年前半における委員会の取り組み

ノキアとアルカテル・ルーセントとの戦略的統合の実行について、社外取締役委員会は、ノキアとアルカテル・ルーセントが締結する予定の将来のサービス契約を管轄するマスターサービス契約とフレームワーク契約の承認に関して、特定の推奨を発行した。マスターサービス契約は、関連する当事者の取引に関するもので、フレームワーク契約は、関連しない当事者の取引に関するものである。そのためにも、社外取締役委員会は草稿版契約の見直しを行った。委員会は、関連する当事者の取引に関して、当社、もっと広く言えば、アルカテル・ルーセント・グループにとってのマスターサービス契約の利益を認識した。これは、「4.-(3)規制対象の契約」に記載されている承認手順を条件とし、関連しない当事者の取引に関してはフレームワーク契約の利益を認識する。これは、この手順を条件としない。特に、委員会は、両方の契約の財務条件が、当社、そして、適用される場合は子会社にとって公平で合理的になるように検討した。この結果、委員会は、これらの契約の規約を承認し、取締役会に対して、当社と子会社にとっての両方の契約の利益を認識し、その規約を承認した。

さらに、委員会は、ノキア・コーポレーションがアルカテル・ルーセントUSAインクに対して、2017年と2020年の優先債の償還の資金調達のためのリボルビング流動性サポート枠や、アルカテル・ルーセント・グループと子会社の一般的目的について見直しを行った。委員会は、この枠の条件は、アルカテル・ルーセント・グループの会社利益に一致していると検討した。この結果、委員会は、取締役会が新しいリボルビング枠を承認することを推奨した。

最後に、委員会は、ノキア・コーポレーションとアルカテル・ルーセント・パーティシペーションズが締結したリボルビング信用枠の主な条件の見直しを行った。このリボルビング融資枠は、アルカテル・ルーセント・パーティシペーションズの一般的な目的で利用できる。委員会は、このリボルビング融資枠は、アルカテル・ルーセント・パーティシペーションズ、およびもっと広範にはアルカテル・ルーセント・グループの会社利益に合っていると考えた。この結果、委員会は、取締役会がリボルビング融資枠を承認することを推奨した。

## (2) 【監査報酬の内容等】

2014年および2015年における法定監査人の報酬および国際ネットワークは以下のとおりである。

(パーセントを除き、 単位は千ユーロ)	デロイト・アソシエ (デロイト・トゥシェ・トーマツ・ ネットワーク)				アーンスト・アンド・ヤング (アーンスト・アンド・ヤング・ ネットワーク)			
	2014年		2015年		2014年		2015年	
<b>1. 監査</b>								
監査報酬(法定監査、連結財務諸表の 監査および認証)	7,372	81%	8,544	75%	6,795	78%	7,256	74%
証券発行企業	2,438	27%	2,877	25%	2,398	28%	2,822	29%
連結事業体	4,934	54%	5,667	50%	4,397	50%	4,434	45%
監査関連報酬	1,638	18%	2,331	21%	1,723	20%	1,614	17%
証券発行企業	140	2%	2,268	20%	1,289	15%	1,322	14%
連結事業体	1,498	16%	63	1%	434	5%	292	3%
<b>小計</b>	<b>9,010</b>	<b>99%</b>	<b>10,875</b>	<b>96%</b>	<b>8,518</b>	<b>98%</b>	<b>8,870</b>	<b>91%</b>
<b>2. その他のサービス(非監査関 連)</b>								
税務サービス	123	1%	195	2%	122	1%	36	0%
その他サービス	25	0%	299	3%	98	1%	865	9%
<b>小計</b>	<b>148</b>	<b>1%</b>	<b>494</b>	<b>4%</b>	<b>220</b>	<b>2%</b>	<b>901</b>	<b>9%</b>
<b>合計</b>	<b>9,158</b>	<b>100%</b>	<b>11,369</b>	<b>100%</b>	<b>8,738</b>	<b>100%</b>	<b>9,771</b>	<b>100%</b>

上表は、2014年および2015年に関する、当グループの連結企業におけるアルカテル-ルーセントの独立監査人の報酬および国際ネットワークを示している。

独立監査人の独立性をめぐる米国の規制要件に従って、監査および財務委員会は、当社の独立監査人が提供する、特定の監査および容認可能な非監査サービスの事前承認に関する方針を導入した。当社の独立監査人は、これらのサービスが監査および財務委員会により事前に承認されたサービスの一覧に含まれていることを確認した後のみ、かかるサービスを提供する委託が可能となる。禁止されていないが事前に承認されたサービスには含まれていないサービスは、監査および財務委員会による個別の承認を得なければならない。

### 注記1 監査報酬(法定監査、連結財務諸表の監査および認証)

この項目には、適用ある法律または規則により課せられるサービスが含まれている。より具体的には、第2、第5、および第6章の専門基準に関するCNCC指針において想定されるサービスが含まれている。監査報酬は、当グループの連結財務諸表およびすべての連結企業(フランスおよび国外)の法定計算書類の年次監査について請求された報酬で構成されている。これらにはまた、SECへの提出書類、およびサーベンス-オクスリー法第404条に従った内部統制に関する手続きを含む文書の審査が含まれる。

### 注記2 監査関連報酬

監査関連報酬は、独立監査人あたり、または当社(またはその関連会社)の財務諸表の監査を実施することに合理的に関連するサービスに関わるそのネットワークあたりに請求される報酬で構成されている。かかるサービスは、IFAC(国際会計士連盟)倫理規範の第10条、第23条、および第24条にそれぞれ該当するものである。かかる手続きまたはサービスは一般に非経常的であり、独立監査人のみが合理的に提供し得る。

### 注記3 その他のサービス(非監査関連)

非監査関連のサービスとは、独立監査人によって提供されるサービスである。これらのサービスはIFAC倫理規範の第24条に従って実施される。監査以外のサービスには、税務サービスおよび多くの場合コンサルティングとして分類されるその他のサービスが含まれる。

### 注記4 税務サービス

税務サービスには、税務コンプライアンス、税務助言、および税務計画が含まれる。これらには国外居住者へのサービス全般を含めることができる。かかるサービスは一般に非経常的である。

注記5 その他サービス

その他のサービスは、当社の独立監査人が提供するすべてのサービスで、上記の個別の分類に該当しないものである。かかるサービスはほとんどが個別のおよび非経常的である。

## 第6【経理の状況】

- (a) 本書記載のアルカテル-ルーセント（以下「アルカテル-ルーセント」または「当社」という）とその連結子会社（以下併せて「当グループ」という）の原文の連結財務諸表は、欧州連合が承認した国際会計基準（以下「IFRS」という）に準拠して作成されている。また、本書記載の親会社財務書類は、フランスにおける諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されている。邦文の連結財務諸表および親会社財務諸表（以下、併せて「邦文の財務諸表」という）は、原文の連結財務諸表および親会社財務諸表（以下、併せて「原文の財務諸表」という）を翻訳したものである。当グループの財務諸表の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の規定が適用されている。

なお、日本とIFRS、および日本とフランスとの一般に認められた会計および報告原則の主要な差異については、「第6 - 4. IFRSと日本の会計原則の差異、およびフランスと日本で適用される会計原則の差異」に記載されている。

- (b) 原文の財務諸表は、フランスの独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤング・エ・オトルおよびデロイト・アソシエの監査を受けている。独立監査人の報告書原文、およびその訳文は、本年次有価証券報告書に掲載されている。

なお当社および当グループの財務諸表には、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号）第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の3の規定が適用されるため、日本の公認会計士または監査法人による監査は必要とされていない。

- (c) 邦文の財務諸表には、原文の財務諸表中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円は、1ユーロ = 119.11円の為替レートでユーロの金額から換算されている。日本円への換算には2016年6月16日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場の仲値の為替レートが使用されている。
- (d) 日本円および第6の2.から4.までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記(b)の監査の対象になっていない。

## 1【財務書類】

### (1)【連結損益計算書】

(単位：1株当りの金額を除き、百万)	注記	2015年	2014年 <sup>(1)</sup>	2013年 <sup>(1)</sup>
収益	(5) & (6)	€ 14,275	€ 13,178	€ 13,813
売上原価		(9,132)	(8,770)	(9,491)
売上総利益		5,143	4,408	4,322
(十億円)		612	525	515
一般管理費および販売費		(1,761)	(1,621)	(1,862)
研究開発費		(2,378)	(2,215)	(2,268)
再編費用、訴訟、取引関連費用、連結持分売却益 / (損)、資産の減損および退職後給付制度の改訂計上前営業活動からの利益 (損失)	(5)	1,004	572	192
(十億円)		120	68	23
リストラクチャリング費用	(25)	(401)	(574)	(518)
訴訟		(31)	7	(2)
連結持分売却益 / (損)		(1)	20	2
取引関連費用	(3)	(104)	-	-
資産の減損	(11)	(193)	-	(548)
退職後給付制度の改定	(23)	404	112	135
営業活動からの利益 (損失)		678	137	(739)
(十億円)		81	16	(88)
金融費用	(7)	(269)	(291)	(392)
その他の金融収益 (損失)	(7)	(136)	(211)	(318)
関連会社および合併企業の純利益 (損失) 持分		2	15	7
所得税および廃止事業計上前利益 (損失)		275	(350)	(1,442)
法人所得税損益	(8)	(24)	327	106
継続事業の利益 (損失)		251	(23)	(1,336)
廃止事業からの (利益) 損失	(9)	(16)	(49)	(25)
純利益 (損失)		235	(72)	(1,361)
(十億円)		28	(6)	(162)
うち以下に帰属する分				
・ 親会社の株主		206	(107)	(1,371)
・ 非支配株主持分		29	35	10
1株当たり利益 (損失) (ユーロ)	(10)			
・ 基本的1株当たり利益 (損失)				
- 継続事業		0.08	(0.02)	(0.55)
(円)		9	(2)	(66)
- 廃止事業		(0.01)	(0.02)	(0.01)
(円)		(1)	(2)	(1)
- 親会社の持分保有者に帰属		0.07	(0.04)	(0.56)
(円)		(8)	(5)	(67)
・ 希薄化後1株当たり利益 (損失) :				
- 継続事業		0.08	(0.02)	(0.55)

(円)	10	(2)	(66)
- 廃止事業	(0.01)	(0.02)	(0.01)
(円)	(1)	(2)	(1)
- 親会社の持分保有者に帰属	0.07	(0.04)	(0.56)
(円)	(8)	(5)	(67)

(1) 2013年および2014年の金額は、会計処理変更の影響を反映して再提示されている(注記4を参照のこと)。

## (2)【連結包括利益計算書】

(単位:百万ユーロ)	注記	2015年	2014年 <sup>(1)</sup>	2013年 <sup>(1)</sup>
<b>当年純利益(損失)</b>		<b>€ 235</b>	<b>€ (72)</b>	<b>€ (1,361)</b>
(十億円)				
それ以降損益計算書に再分類される項目		419	551	(242)
売却可能金融資産	(15)	2	8	11
為替換算差額		417	544	(253)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(26b/iii)	-	(1)	-
自己資本に直接認識された項目に係る税金	(8)	-	-	-
後に損益計算書に再分類されない項目		922	(1,817)	1,584
保険数理上の(損)益および資産制限ならびにIFRIC 14号による調整	(23c)	933	(1,822)	1,667
自己資本に直接認識された項目に係る税金	(8)	(11)	5	(83)
当年度その他の包括損益合計		1,330	(1,266)	1,342
当年度の包括損益合計		1,576	(1,338)	(19)
(十億円)		188	(159)	(2)
うち以下に帰属する分				
・ 親会社の株主		1,493	(1,453)	(14)
・ 非支配株主持分		83	115	(5)

(1) 2013年および2014年の金額は、会計処理変更の影響を反映して再提示されている(注記4を参照のこと)。

## (3)【連結財政状態計算書】

(単位:百万ユーロ)		2015年	2014年	2013年
資産	注記	12月31日	12月31日 <sup>(1)</sup>	12月31日 <sup>(1)</sup>
<b>非流動資産:</b>				
のれん	(11)	€ 3,215	€3,181	€3,156
無形資産、純額	(12)	1,435	1,011	1,001
のれんおよび無形資産、純額		4,650	4,192	4,157
有形固定資産、純額	(13)	1,382	1,132	1,075
関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資	(14)	20	51	35
その他の非流動金融資産、純額	(15)	361	406	322
繰延税金資産	(8)	2,334	2,061	1,742
前払年金費用	(23)	2,935	2,636	3,150
その他の非流動資産	(21)	509	429	413

非流動資産計		12,191	10,907	10,894
(十億円)		1,452	1,299	1,298
<b>流動資産：</b>				
棚卸資産および仕掛品、純額	(17) & (18)	1,600	1,971	1,935
営業債権およびその他の債権、純額	(17) & (19)	2,535	2,528	2,482
前渡金および未成工事支出金	(17)	45	43	46
その他の流動資産	(21)	778	877	751
当期法人所得税		64	64	33
市場性のある有価証券、純額	(15) & (24)	1,626	1,672	2,259
現金および現金同等物	(16) & (24)	4,905	3,878	4,096
売却目的で保有する資産を除く流動資産		11,553	11,033	11,602
売却目的で保有する資産および売却目的で保有する処分グループに含まれる資産	(9)	39	65	142
流動資産計		11,592	11,098	11,744
(十億円)		1,381	1,322	1,399
資産合計		23,783	22,005	22,638
(十億円)		2,833	2,621	2,696

(単位：百万ユーロ)		2015年	2014年	2013年
自己資本および負債	注記	12月31日	12月31日 <sup>(1)</sup>	12月31日 <sup>(1)</sup>
<b>自己資本：</b>				
資本金		€ 152	€ 141	€ 140
株式払込剰余金		21,232	20,869	20,855
控除自己株式(原価)		(1,084)	(1,084)	(1,428)
累積赤字、利益剰余金、公正価値およびその他の準備金		(16,281)	(17,043)	(13,931)
自己資本に直接認識されたその他の項目		34	(24)	218
為替換算差額		17	(345)	(808)
親会社の所有者に帰属する純利益(損失)		206	(107)	(1,371)
親会社の持分保有者に帰属する持分		4,276	2,406	3,675
非支配株主持分	(14d)	904	833	730
自己資本合計	(22)	5,180	3,239	4,405
(十億円)		617	386	525
<b>非流動負債：</b>				
年金、退職金およびその他の退職後給付	(23)	4,506	5,163	3,854
(転換社債およびその他の社債 - 1年超)	(24)	4,394	4,696	4,711
その他の長期債務	(24)	238	179	211
繰延税金債務	(8)	946	872	990
その他の非流動負債	(21)	561	175	188
非流動負債計		10,645	11,085	9,954
(十億円)		1,268	1,279	1,186
<b>流動負債：</b>				
引当金	(25)	1,139	1,364	1,416
長期および短期債務 - 1年内返済予定	(24)	579	402	1,240
前受金	(17) & (19)	794	810	681
営業債務およびその他の債務	(17)	3,578	3,571	3,518
当期法人所得税負債		65	73	93

その他の流動負債	(21)	1,789	1,429	1,237
売却目的で保有する処分グループに関連する当期負債		7,933	7,649	8,185
売却目的で保有する処分グループに関連する負債	(9)	14	32	94
流動負債計		7,958	7,681	8,279
(十億円)		948	915	986
自己資本および負債合計		23,783	22,005	22,638
(十億円)		2,833	2,621	2,696

(1)2013年および2014年の金額は、会計処理変更の影響を反映して再提示されている(注記4を参照のこと)。

#### (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万ユーロ)	注記	2015年	2014年 <sup>(1)</sup>	2013年 <sup>(1)</sup>
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
親会社の所有者に帰属する純利益(損失)		€ 206	€ (107)	€ (1,371)
非支配株主持分		29	35	10
調整	(27)	780	681	1,546
運転資本の増減、利息および税金計上前営業活動によるキャッシュ・フロー	(27)	1,015	609	185
<b>流動資産および流動負債の純増減(財務活動を除く):</b>				
棚卸資産および仕掛品	(17)	342	(72)	(216)
営業債権およびその他の債権	(17)	93	18	138
前渡金および未成工事支出金	(17)	5	4	5
営業債務およびその他の債務	(17)	(227)	(167)	25
前受金	(17)	(53)	88	(19)
その他の流動資産および負債		275	(35)	34
利息および税金計上前営業活動によるキャッシュ・フロー		1,450	445	152
利息受取額		66	65	66
支払利息		(264)	(290)	(362)
税金(支払)/受取		(75)	(93)	(77)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,177	127	(221)
(十億円)		140	15	(26)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>				
有形・無形資産売却収入		77	92	36
設備投資		(580)	(556)	(463)
貸付金およびその他の非流動金融資産の減少(増加)		26	19	19
連結会社または持分法適用会社の支配権取得のための現金支出	(27)	(109)	(14)	-
連結会社の支配権喪失による現金収益	(27)	(1)	84	-
従前の連結会社および非連結会社の売却収入		34	(7)	3
市場性のある有価証券取得の売却による現金収益 (取得のための現金支出)		68	617	(723)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(485)	235	(1,128)
(十億円)		(58)	28	(134)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>				
短期借入金の発行/(返済)		(73)	117	(643)

長期債務の発行		85	1,143	4,087
長期債務の返済 / 買戻		(270)	(2,575)	(2,062)
支配権喪失を伴わない連結会社の持分変動に関連する現金収益 (支出)		-	-	-
通貨換算を伴う借入金の為替レート変動の影響、純額		(23)	(86)	9
増資 <sup>(2)</sup>		82	30	965
支払配当金		(12)	(12)	(6)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(211)	(1,383)	2,350
(十億円)		(25)	(165)	280
廃止事業の営業活動によるキャッシュ・フロー	(9)	11	34	65
廃止事業の投資活動によるキャッシュ・フロー	(9)	30	71	(64)
廃止事業の財務活動によるキャッシュ・フロー	(9)	-	65	(15)
為替レートの変動の影響、純額		505	633	(292)
現金および現金同等物の純増加(減少)		1,027	(218)	695
現金および現金同等物の期首残高		3,878	4,096	3,401
(十億円)		462	488	405
現金および現金同等物の期末 / 年末残高 <sup>(3)</sup>		4,905	3,878	4,096
(十億円)		584	462	488
売却目的で保有する資産に分類された現金および現金同等物の 期末残高		-	-	-
(十億円)		-	-	-
売却目的で保有する現金および現金同等物と分類された 現金および現金同等物の期末残高		4,905	3,878	4,096
(十億円)		584	462	488

(1)2013年および2014年の金額は、会計処理変更の影響を反映して再提示されている(注記4を参照のこと)。

(2)のうち82百万ユーロ、15百万ユーロ、16百万ユーロは、それぞれ2015年、2014年、2013年に行使されたストックオプション関連(注記22cを参照)。

(3)この金額には、為替管理規制のある国において保有する現金および現金同等物が、2015年12月31日時点で1,505百万ユーロ(2014年12月31日時点で1,019百万ユーロ、2013年12月31日時点で756百万ユーロ)が含まれている。

#### (5)【連結自己資本変動計算書】

(株式数以外は 百万ユーロ)	株式数 <sup>(1)</sup>	追加払込 資本金	追加払込 剰余金	累積赤字、	自己資本に	自己 株式	為替 換算 差額	純利益 (損失)	親会社の 保有者帰 属分	少数 株主 持分	合計
				利益剰余金 およびその 他の準備金	直接認識さ れたその他 の項目						
利益処分後 2012 年12月31日現在、 以前に報告した通 り	2,268,383,604	4,653	15,352	(15,963)	34	(1,567)	(571)	-	1,938	745	2,683
調整(注記4を参照 のこと)	-	-	-	657	-	-	-	-	657	-	657
利益処分後 2012 年12月31日現在、 以前に報告した通 り	2,268,383,604	4,653	15,352	(15,306)	34	(1,567)	(571)	-	2,595	745	3,340
2013年における自己 資本変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2013年包括損益合計											
(2)	-	-	-	1,410	184	-	(237)	(1,371)	(14)	(5)	(19)
減資	-	(4,542)	4,542	-	-	-	-	-	-	-	-
増資	455,568,488	23	903	-	-	-	-	-	926	-	926
OCEANE 2015の転換	15,658,262	1	47	(1)	-	-	-	-	47	-	47
その他の変動	10,763,621	5	11	-	-	-	-	-	16	-	16
株式報酬	-	-	-	19	-	-	-	-	19	-	19
自己株式	6,285,811	-	-	(116)	-	139	-	-	23	-	23
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(10)	(10)
2013年発行のOceane											
2018の											
資本部分、税抜き	-	-	-	66	-	-	-	-	66	-	66
その他の調整	-	-	-	(3)	-	-	-	-	(3)	-	(3)
繰入	-	-	-	(1,371)	-	-	-	1,371	-	-	-
利益処分後 2013											
年12月31日現在、											
以前に報告した通											
り	2,756,659,786	140	20,855	(15,302)	218	(1,428)	(808)	-	3,675	730	4,405
(十億円)		17	2,484	(1,823)	26	(170)	(96)	-	438	87	525
2014年における											
自己資本変動											
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2014年包括損益											
合計 <sup>(2)</sup>	-	-	-	(1,566)	(242)	-	462	(107)	(1,453)	115	(1,338)
その他の変動	11,878,073	1	14	-	-	-	-	-	15	-	15
株式報酬	-	-	-	16	-	-	-	-	16	-	16
自己株式	11,774,084	-	-	(314)	-	344	-	-	30	-	30
2014年発行の											
Oceane 2019											
および2020の資											
本部分、											
税抜き	-	-	-	121	-	-	-	-	121	-	121
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(12)	(12)
その他の調整	-	-	-	2	-	-	-	-	2	-	2
繰入	-	-	-	(107)	-	-	-	107	-	-	-
利益処分後											
2014年12月31											
日現在、以前											
に報告した通											
り	2,780,311,943	141	20,869	(17,150)	(24)	(1,084)	(345)	-	2,406	833	3,239
(十億円)		17	2,486	(2,043)	3	(129)	(41)	-	287	99	386
2015年における											
自己資本変動											
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2015年包括損益											
合計 <sup>(2)</sup>	-	-	-	866	58	-	362	206	1,493	83	1,576
その他の変動 <sup>(3)</sup>	42,831,440	2	80	-	-	-	-	-	82	-	82
自己株式	4,627	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
OCEANE 2018の転換											
(4)	147,958,658	7	204	(15)	-	-	-	-	196	-	196

OCEANE 2019の転換											
(5)	15,220,628	1	48	(3)	-	-	-	-	46	-	46
OCEANE 2020の転換											
(6)	9,894,363	1	31	(4)	-	-	-	-	28	-	28
株式報酬	-	-	-	26	-	-	-	-	26		26
配当金	-	-	-		-	-	-	-	-	(12)	(12)
その他の調整	-	-	-	(1)	-	-	-	-	(1)	-	(1)
利益処分前 2015年											
12月31日現在	2,996,221,659	152	21,232	(16,281)	34	(1,084)	17	206	4,276	904	5,180
(十億円)		18	2,529	(1,939)	4	(129)	2	25	509	108	617
利益処分(案)	-	-	-	206	-	-		(206)	-	-	-
利益処分後2015年											
12月31日現在	2,996,221,659	152	21,232	(16,075)	34	(1,084)	17	-	4,276	904	5,180
(十億円)		18	2,529	(1,945)	4	(129)	2	-	509	108	617

(1)注記22を参照のこと。

(2)連結包括利益計算書を参照のこと。

(3)オプションの行使と業績連動株の権利確定を主要因とし、42,831,440株が発行された(注記22を参照のこと)。

(4)2018年に満期の到来するOCEANE転換社債の発行済み分の転換の結果、147,958,658株が発行された(注記22を参照のこと)。

(5)2019年に満期の到来するOCEANE転換社債の発行済み分の転換の結果、15,220,628株が発行された(注記22を参照のこと)。

(6)2020年に満期の到来するOCEANE転換社債の発行済み分の転換の結果、9,894,363株が発行された(注記22を参照のこと)。

## 12 連結財務書類注記

---

注記1	会計方針の概要	192
注記2	見積りの使用に関連する主要な不確実性	202
注記3	買収および分割	205
注記4	会計処理および会計提示の変更	207
注記5	事業セグメント別および地域セグメント別の情報	207
注記6	収益	209
注記7	金融収益（損失）	210
注記8	法人所得税	210
注記9	廃止事業、売却目的で保有する資産、売却目的で保有する処分グループに関連した負債	213
注記10	1株当たり利益	214
注記11	のれんおよび減損損失	215
注記12	無形資産	218
注記13	有形固定資産	219
注記14	関連会社、合併会社および子会社の株主持ち分への投資	221
注記15	金融資産	223
注記16	現金および現金同等物	224
注記17	営業運転資金	224
注記18	棚卸資産および仕掛品	225
注記19	営業債権および関連勘定	226

注記20	振替金融資産	226
注記21	その他の資産および負債	227
注記22	自己資本	227
注記23	年金、退職金およびその他の退職後給付	233
注記24	金融負債	247
注記25	引当金	255
注記26	市場関連エクスポージャー	256
注記27	連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記	265
注記28	契約債務およびオフバランス債務	266
注記29	関連会社取引	270
注記30	従業員給付経費と監査報酬	272
注記31	偶発事象	272
注記32	財政状態計算書の作成日以降の事象	274
注記33	主要連結企業	275

## (6)【連結財務書類注記】

アルカテル・ルーセントS.A.（「アルカテル・ルーセント」）は、フランス商法およびフランスにおける事業会社が準拠すべき全ての法的要請の適用を受けるフランスの公開有限責任会社である。アルカテル・ルーセントは1898年6月18日に設立され、2086年6月30日に解散する予定だが、株主の決議によって期限が延長または短縮される可能性もある。アルカテル・ルーセントは、主に、パリおよびニューヨーク証券取引所に上場している。

本連結財務諸表は、アルカテル・ルーセントおよびその子会社（「グループ」）ならびに関連会社（「持分法適用会社」）および合弁会社への投資損益および財政状態を反映したものである。本財務諸表はユーロで表示されており、百万ユーロ単位未満は四捨五入されている。

グループは、テクノロジー、アプリケーションおよびサービスを開発・統合して、革新的でグローバルなコミュニケーション・ソリューションを提供している。

2016年2月10日、アルカテル・ルーセントの取締役会は、2015年12月31日現在の予備連結財務書類の公表を承認した。

## 注記1 会計方針の概要

アルカテル・ルーセントの有価証券がユーロネクスト・パリに上場されているため、また、欧州連合の2002年7月19日付の規則1606/2002号に従って、グループの連結財務書類は、当社の取締役会の連結財務書類の公表承認日現在で欧州連合（「EU」）が採用しているIFRS（国際財務報告基準）に準拠して作成されている。

IFRS は以下で閲覧できる。[http://ec.europa.eu/finance/accounting/index\\_en.htm](http://ec.europa.eu/finance/accounting/index_en.htm)。

IFRSには、国際会計基準審議会（「IASB」）が承認した基準である国際会計基準（「IAS」）、およびIFRS解釈指針委員会（IFRIC）ないしその前身の解釈指針委員会（SIC）が公表した会計解釈指針が含まれる。

2015年12月31日現在、IASBが公表したIFRSおよび義務付けられているIFRSはすべて、以下の二点を除き、EUから承認されているもの、およびEUで義務付けられているものと同じである。

- ・ IAS 39号「金融商品：認識と測定」（2003年12月改訂）。EU では部分的にしか採用されていない。EUが採用していない部分は、アルカテル・ルーセントの財務書類に影響はない。

従って、グループの連結財務諸表は、IASBが公表する国際財務報告基準に準拠している。

2015年12月31日時点の、同日締め要約中間連結財務諸表において採用されている会計方針ならびに測定の原則は、2014年フォーム20-F（「2014年監査済み連結財務諸表」）上の年次報告書に含まれる、2014年12月31日時点の同日年度締めの監査済み連結財務諸表で使用されているものと同じである。但し、EUが課している、2014年7月1日以降に開始される年度に必須となっているIFRSへのそれ以降の修正や改善で、アルカテル・ルーセントの財務状態に影響がないものは既に適用されている。

- ・ 改訂IAS第19号「確定拠出制度：従業員拠出金」（2013年11月公表）
- ・ IFRSの年次改善（2010～2012年）（2011～2013年）（2013年12月公表）

2014年第1四半期、IASBは以下のIFRSを公表した。これは、2016年1月1日以降にのみ適用され、EUによる承認はまだ行われておらず、実施後もグループの財務諸表に影響を与えるものではない。この暫定基準は、グループの財務諸表に影響を与えるものではない。

- ・ IFRS第14号「規制繰延勘定」（2014年1月公表）。

2014年第2四半期、IASBは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を公表し、2015年7月に明確事項を提案した。2015年9月、IASBはIFRS第15号への修正を公表し、発効日を1年間遅らせて2018年1月1日とした。この新しいIFRSには、顧客との契約に適用される5段階の認識モデルが含まれており、収益が、顧客に移送される商品やサービスに対して認識されることを要求するものである。この基準は全ての現行のIFRS収益認識ガイダンスに取って代わる。現時点では、不ループの連結財務諸表へのこの新しいIFRSによる効果は決定しておらず、現在、報告手順やシステムが、将来の発効日に備えて適用・準備できるよう、影響について評価しているところである。EUはこの基準をまだ承認していない。

2014年第2四半期、IASBは既存IFRS改訂を2点公表した。これは、2016年1月1日以降にのみ適用され、EUによる承認はまだ行われておらず、実施後もグループの財務諸表に重大な影響を与えるものではないと予測される：

- ・ IFRS第11号「共同営業事業における持分取得の会計処理」の改訂（2014年5月公表）。
- ・ IAS第16号およびIAS第38号「減価償却及び償却の許容される方法の明確化」の改訂（2014年5月公表）

IAS第38号の改訂に関して、グループは現在、(a) ある製品の現在の総収益がその製品の現在および将来の予想総収益の合計に占める割合を使用して計算した金額と (b) その製品の見積残りの経済的有効期間にわたる定額法により計算した金額とのいずれか大きい方として、

資産計上されたソフトウェア開発費を償却している。但しこの改訂には、無形資産の使用を含む事業活動によって生まれた利益に基づく償却方法が適切ではない覆えしうる推定が存在する。この方法の使用は限定されており、償却方法の変更がグループの財務諸表に重大な影響を与えることはないと考えている。

2014年第3四半期、IASBは以下のIFRSを公表した。これは、2018年1月1日以降にのみ適用され、EUによる承認はまだ行われておらず、実施後はグループが報告する資産、負債および利益の金額および時期に影響を与える可能性がある。影響の範囲は現時点では不明であり、合理的な推測はできない段階にある：

- ・ IFRS第9号「金融商品」（2014年7月公表）。

2014年第3四半期、IASBは既存IFRS改訂を2点公表した。これは、2016年1月1日以降にのみ適用され、EUによる承認が行われており、実施後もグループの財務諸表に重大な影響を与えるものではないと予測される：

- ・ IAS第27号「個別財務諸表における持分法」の改訂（2014年8月公表）。
- ・ IFRSの年次改善（2012～2014年）（2014年9月公表）。

2014年第4四半期、IASBは既存IFRS改訂を公表した。これは、2016年1月1日以降にのみ適用され、EUによる承認が行われており、実施後もグループの財務諸表に重大な影響を与えるものではないと予測される：

- ・ IAS第1号「開示イニシアティブ」の改訂（2014年12月公表）。

2014年第4四半期、IASBは既存IFRS改訂を公表した。これは、2016年1月1日以降にのみ適用され、EUによる承認はまだ行われておらず、実施後もグループの財務諸表に重大な影響を与えるものではないと予測される：

- ・ IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第28号「投資事業体：連結の例外の適用」の改訂（2014年12月公表）

## a/ 作成の基準

連結財務諸表は、IFRSに準拠して取得原価主義に基づき作成されている。ただし、一定の種類の資産および負債については、例外とされている。例外とされた種類については、以下の注記に詳細が記載されている。

## b/ 連結方法と持分変動

グループが単独で支配している子会社は、全部連結法により連結されている。

IFRS第11号「共同協定」に基づき、グループが共同で支配している会社は、共同経営または合弁企業のいずれかとして計上されることになっている。当グループが共同で支配している場合、契約から生じる個別の資産、負債、相当する収益や費用を考慮している。合弁企業への投資はIAS第28号に基づいて会計処理が行われた。

IAS第28号「関連会社および合弁企業への投資」に従い、その他グループが重要な影響力を有する会社（「関連会社」への投資または持分法適用会社）は、持分法により会計処理されている。グループによる議決権の所有割合が20%以上である場合には重要な影響力があると推測される。

IFRS第10号「連結財務諸表」に従って、仕組企業は、仕組企業がグループによって支配されていることがグループと仕組企業との関係の実体によって示されている場合に、連結対象となる。グループ内取引および配当金によって発生するグループ内の残高、取引、未実現損益は、全額除外されている。

支配権の喪失には至らないアルカテル-ルーセントの子会社持分変動は、自己資本に計上される。アルカテル-ルーセントが子会社の支配権を喪失した場合、前子会社の資産（のれんを含む）、負債、関連する自己資本、および非支配株主持分の帳簿価額については認識を中止する。その子会社に関連するその他の包括利益において以前に認識された利益または損失およびあらゆる金額は、損益において認識される。前子会社に関連する投資があれば、支配権を喪失した日付時点の公正価値で測定する。

## c/ 企業結合

IFRS第3号に基づき、企業結合はパーチェス法により会計処理されている。ある目標以上の支配を獲得すると、その資産、負債および債務は、IFRSに準拠して、取得日現在の公正価値により測定される。IFRS第3号（改定）では、対象に対する支配権を取得する場合、非支配株主持分は、公正価格あるいは対象の正味識別可能資産のいずれかで測定する。現在までに記録されているすべての企業結合は、IFRS 3号（改定）の発効日である2010年1月1日以前に発生したものであるため、当グループが公正価格で支配権を取得した対象の少数株主持株分の測定は現時点ではまだ行っていない。旧IFRS 3号では、少数株主持分は常に、対象の正味識別可能資産の正味公正価格の割合に基づいて評価される。従って当グループでは、対象の正味識別可能資産の持分に基づいてすべての非支配株主持分を測定している。企業結合の費用とグループが取得した純資産の公正価値のグループ持分との間の差額は、のれんとして認識される（有形および無形資産を参照）。

企業結合が発効した会計年度の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了できない場合には、当初の会計処理は取得日から12カ月以内に完了しなければならない。買収に帰属する取引費用は経費勘定として処理される。ただし、企業結合に関連する債券または持分金融商品の発行費用は除外となり、これらは商品の帳簿価額に含まれる。

企業結合に関連する繰延税金の会計処理については、以下の注記11に記載されている。

企業結合に関連して取得した会社のストック・オプションの会計処理は、以下の注記1sに記載されている。

## d/ 外貨表示財務書類の計算

ユーロ以外を機能通貨とする連結子会社の財政状態計算書は、期末日現在の為替レート（財政状態計算書日のスポット・レート）で、また当該連結子会社の損益計算書、包括利益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は期中平均為替レートでユーロに換算される。その結果生ずる為替換算差額は、自己資本の「為替換算差額」に計上される。

在外事業体の取得から生じたのれんおよび公正価値修正は、その事業体の資産および負債とみなされる。それゆえ、これらは、その事業体の機能通貨により計上され、期末日現在の為替レートによりユーロに換算される。

## e/ 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引時の為替レートで換算される。期末における外貨建貨幣性資産および負債は、同日現在の為替レートで換算される。その結果生ずる差額は、損益計算書のその他の金融収益（損失）に計上される。

取得原価で評価される外貨建非貨幣性資産および負債は、取引日時点の為替レートを使って換算される。公正価格で評価される外貨建非貨幣性資産および負債は、公正価格が決定された日の為替レートを使って換算される。

機能通貨がユーロではない在外子会社への純投資に対する経済的ヘッジである外貨建金融商品にかかる換算差額は、その投資の売却時まで、自己資本の「為替換算差額」に表示される。

## f/ 研究開発費および資産計上開発費

研究開発費は、以下を除き、IAS 38号「無形資産」に従って、発生年度に費用計上される。

- ・ **開発費**：次の基準を満たす場合には、無形資産として資産計上される。
  - 当該プロジェクトが明確に定義されており、コストが個別に識別され、正確に測定されている。
  - 当該プロジェクトの技術的実現可能性が論証されている。
  - プロジェクトにおいて完成した製品を使用あるいは販売するための能力が実証されている。
  - 当該プロジェクトを完了し、プロジェクトにおいて完成した製品を使用または販売する意図がある。
  - 当該プロジェクトにより完成した製品の潜在市場があるか、社内利用の場合には、その有用性が明らかになっている。当該プロジェクトが、将来的に経済的利点をもたらし得ると信じる根拠がある。
  - 当該プロジェクトを完成させるために十分な技術および財源が利用できる。

これらの開発費は、関連するプロジェクトまたはそれが具体化された製品の見積有効期間にわたって償却される。資産計上された開発費の償却は、関連する製品の発売などの直後から開始する。

特にソフトウェアについては、有効期間は以下のように決定される。

- ・ 社内利用される場合は、使用見込年数による
- ・ 外部で利用される場合は、販売、賃貸またはその他の全ての流通手段における予測に基づく。

資産計上されたソフトウェア開発費は、プログラミング、コーディングおよびテストの段階で発生した原価である。設計および企画、製品の定義書および仕様書の段階で発生した原価は、費用として会計処理される。

資産計上されたソフトウェア開発費の報告期間中の償却費は、(a) ある製品の現在の総収益がその製品の現在および将来の予想総収益の合計に占める割合を使用して計算した金額と (b) その製品の見積残りの経済的有效期間にわたる定額法により計算した金額とのいずれか大きい方とする。

社内利用ソフトウェアの資産計上された開発費の償却は、恩恵を受ける機能に応じて機能別に会計処理される。

- ・ **顧客設計エンジニアリング費**（顧客との契約条件に基づき請求可能な費用）は、工事契約にかかる仕掛品に含まれる。

企業結合に関して、アルカテル-ルーセントは重要と見込まれる研究開発中プロジェクトに取得原価の一部を配分している。かかる企業結合の分析過程で、アルカテル-ルーセントは未商業化技術について、内部開発ではなく、購入という決定をすることがある。こうした決定

に際しては、アルカテル-ルーセントが電気通信/データ・ネットワーキング産業における急速な技術進歩の最先端にとどまるための既存の機会を考慮している。

企業結合により取得された研究開発中プロジェクトの公正価値は、収益の現在価値の計算、プロジェクトの進捗状況の分析、プロジェクトの全体的な貢献の評価およびプロジェクトのリスク、市場参加者が使用するであろう仮定を示す情報に基づき評価される。

研究開発中プロジェクトの評価に使用される予測収益は、市場の規模および成長要因、技術進歩の動向およびアルカテル-ルーセントとその競争企業による新製品の性質と時期に関する予測に基づいている。これらのプロジェクトの純将来キャッシュ・フローは、プロジェクトに関連した売上原価、営業費用および税金の影響についての経営陣による見積りに基づいている。

購入した研究開発中プロジェクトに配分された価額はまた、進捗段階、その段階までの仕事の複雑性、その後の開発の困難性、既に発生した費用、およびプロジェクト完成までの見込費用を考慮して修正される。

この価額は、純キャッシュ・フローを現在価値に割引計算して決定される。割引率は、アルカテル-ルーセントの加重平均資本コストに開発ライフサイクルに内在する追加的リスクを考慮した上で選択されている。

資産とみなされる資産計上された開発費（社内で発生して資産計上されたものまたは企業結合の取得価額に反映される資産のいずれか）は、通常3年ないし10年の期間にわたり償却される。

減損テストは、注記1gに記載の方法を用いて実施される。

## g/ のれん、無形資産と有形固定資産

IAS16号「有形固定資産」およびIAS38号「無形資産」に従って、原価が信頼性をもって測定でき、かつ将来の経済的便益がグループに流入すると見込まれるものだけが、資産として認識される。

IAS 36号「資産の減損」に従って、一定の事象または市場環境の変化によって無形資産および有形固定資産に減損のリスクがある場合には必ず、かかる資産の正味帳簿価額が回収可能価額（公正価値（売却費用控除後）と使用価値のいずれか高い方の価額として定義される）を下回っているかどうかを判断するために、詳細な検討が行われる。使用価値は、資産の継続的な使用およびその最終的な処分による見積将来キャッシュ・フローを割引いて測定される。有効期間が無限である無形資産（商標権等）については、最低年に1回減損テストが行われる。

回収可能価額が正味帳簿価額を下回る場合には、これら2つの金額の差額が減損損失として計上される。有形固定資産または無形資産の減損損失は、回収可能価額が正味帳簿価額を上回る場合には戻入が認められる（ただし、当初計上された損失を上限とする）。

### のれん

企業結合によって発生するのれんは、支払われる対価の合計と、企業結合後に未払いとして残る非支配株主持分、該当する場合は取得企業が被取得企業において以前保有していた株式持分の買収日時点での公正価値の差額から、買収日時点での取得した識別可能資産と負債を差し引いたものに相当する。こののれんは、連結財政状態計算書の資産で認識される。

のれんについては、最低年に1回、当年の第4四半期中に減損テストを行う。減損テストは、グループの資金生成単位（CGU）（減損テストが実施されるレベルの製品部門または製品部門のグループとして考えられる）の回収可能価額と各製品部門の純資産（のれんを含む）の帳簿価額との比較に基づいて行われる。すべてののれんはCGUに割り当てられる。アルカテル-ルーセントの報告体系上、製品部門は、2つの報告セグメント（中核ネットワーク、接続事業）の二階層下に位置するものである。かかる回収可能価額は、主として、今後5年間の割引キャッシュ・フローと割引後の残りの価値を用いて決定される。

CGUの回収可能価額の潜在的な減少を示す事象が発生した時点で、追加的な減損テストも実施される（注記2cおよび注記11参照）。のれんの減損損失は、戻入することができない。

持分法適用会社ののれんは、関連会社との関連する投資額とあわせて計上される。関連会社への純投資に関して減損損失の認識が必要かどうかを判断するにあたっては、IAS第39号の規定が適用される。減損損失はIAS 36号の規定に準拠して計算される。

のれんが配分された一つ以上のCGUの構成が変わるような報告体系の見直しが行われた場合には、基礎となるCGUに変動があったのれんについては、新たに減損テストが行われる。2013年1月1日、事業体がCGU内の業務を処分する場合に使用するのと同様の相対価値アプローチを用いてこうした再配分が行われた。

### 無形資産

無形資産は、物理的な実体のない金銭以外の識別可能資産を指す。無形資産は、価額から償却累計額と減損損失の累計額を差し引いて計上される。資産に起因する予測される将来の経済的利点がグループにもたされる可能性があり、資産の価額が信頼性の高い形で計測可能な場合にのみ計上される。

無形資産は、主に、資産計上された開発費および主として取得技術または顧客との関係など企業結合において取得された資産を含む。特定の商標権を除く無形資産は、通常、定額法により3年ないし10年の見積耐用年数にわたって償却される。売上原価、研究開発費（取得技術、進行中の研究開発費（IPR&D等）または一般管理費および販売費（顧客関係）の範囲で、資産割当に応じて償却が考慮される。減損損

失は上記の科目またはリストラクチャリング計画の一部であればリストラクチャリング費用として会計処理され、非常に重要であれば区分掲記される場合もある（注記1n を参照）。資産計上された開発費の償却は、関連する製品の発売などの直後から開始する。商標権は無限の有効期間を持つ可能性があり、それゆえ償却されない。

無形資産の売却に係るキャピタル・ゲイン（ロス）は通常、原資産に応じて、損益計算書において、対応する費用項目（売上原価、一般管理費および販売費または研究開発費）のもとで会計処理される。

## 有形固定資産

有形固定資産は、グループにとっての取得原価で評価され、減価償却累計額および減損損失累計額が控除される。減価償却費は、一般に以下の耐用年数にわたり計算される。

建物および建物改造費	5～50年
インフラストラクチャー設備	5～20年
施設および機械装置	1～10年

減価償却費は定額法により計算される。

ファイナンス・リース契約または長期レンタル契約を通じて取得した固定資産で、資産の所有に付随する事実上すべてのリスクおよび利益がグループ（テナントとして）に移転するものは、資産計上される。

残余価値が重要とみなされる場合には、減価償却費の計算にあたり考慮される。有形固定資産は、それぞれの構成要素の見積耐用年数に大きな差がある場合には、構成要素ごとに別途計上され、これに従って減価償却される。

減価償却費および減損損失は、損益計算書上、対象資産の性質に応じて、売上原価、研究開発費ないし一般管理費および販売費として、会計処理される（注記1n参照）。

さらに、有形固定資産の売却に係るキャピタル・ゲイン（ロス）は通常、原資産に応じて、損益計算書において、対応する費用項目（売上原価、一般管理費および販売費、研究開発費またはリストラクチャリング費用）のもとで会計処理される。

## h/ 棚卸資産および仕掛品

IAS第2号「棚卸資産」に従い、棚卸資産および仕掛品は、取得原価（適用ある場合には製造間接費を含む）と正味実現可能価額のいずれか低い方の価額で評価される。価額は、資本加重平均コスト計算式、または先入先出法（FIFO）コスト計算式を使って割り出される。

正味実現可能価額は、正常な事業期間における見積販売収益から販売に要する見積費および完成に要する見積費を控除した金額である。

## i/ 自己株式

アルカテル・ルーセントまたはその子会社が所有する自己株式は、取得原価で評価され、自己資本から控除される。かかる株式の売却収入は、自己資本に直接計上される。

## j/ 年金および退職給付債務ならびにその他の従業員および退職後給付債務

アルカテル・ルーセントが設立されている各国の法律および慣行に従って、グループは従業員給付制度に加入している。

確定拠出型制度に関しては、グループは、拠出期限到来時に拠出額を費用として計上する。グループは拠出額を超える部分については、かかる制度に関する法的ないしは擬制的債務を負っていないため、引当ては行っていない。確定給付型制度およびその他の長期従業員給付制度のための引当金は、以下の方法により決定される。予測単位給付積増方式（退職時の予測給与に基づく）を用いて、勤続期間毎に追加の給付単位受給権が与えられ、それぞれの単位が別々に測定されて最終的な債務が計算される。死亡率、従業員離職率および将来の給与水準の予測等の保険数理上の仮定が債務の計算に使用される。保険数理上の仮定の変更は、財政状態計算書の持分において認識される。

勤務費用は「営業活動からの利益」において認識され、利息費用および制度資産の期待収益は、「金融収益（損失）」において認識される。制度改訂の影響は、重要であれば、損益計算書の特定の項目において表示される（注記1nを参照）。

生命保険や健康保険（特に米国）などのその他一定の退職後給付または長期勤続メダル（特にフランスおよびドイツの会社において従業員の長期勤続に対して与えられるボーナス）もまた、引当金として認識される。これらについては、退職給付引当金に使用されるものに類似した保険数理計算によって決定される。

従業員株式オプションの会計処理については、以下の注記1sに詳述されている。

## k/ リストラクチャリング引当金およびリストラクチャリング費用

IAS第37号「偶発債務および偶発資産」に従い、リストラクチャリング準備金の識別基準は、(i) 当社が財政状態計算書の日付時点で第三者に対して負債を負っている場合、(ii) 負債（返済を遂行するための将来的な流出）が発生している可能性が（50%を超える確率で）ある場合、および (iii) この負債が妥当な方法で推測できる場合、である。

かかる基準を満たすためにリストラクチャリング活動費用を準備するにあたり、当社では適切なレベルの経営幹部が、特にリストラクチャリング活動の実施を特定するために、リストラクチャリング計画を承認し、財政状態計算書の作成日までに発表を行わなければなら

ないものとしている（例えば、対象となる従業員の数、各従業員の職種、担当業務、勤務地など）。財政状態計算書の作成日より前に、従業員が自分が受け取ることになる給付の種類や金額を十分に予測できるような形で、計画の詳しい内容を従業員に伝えなければならない。また、実行が求められるその他の関連リストラクチャリング活動は、変更の可能性なしで、比較的短期間（一般的には1年未満）で実現できるよう見積もる必要がある。

リストラクチャリング費用は、主に解雇退職金、早期退職、役務提供のない解雇通知期間における費用、退職する従業員の訓練費用、設備閉鎖または製品ラインの廃止に関連する費用、およびグループが行う事業の範囲または事業の方法に重要な変更をもたらす計画に起因する費用である。

その他の費用（移転費用、移転する従業員の訓練費用等）ならびにリストラクチャリングのための措置に直接関係する固定資産、棚卸資産および仕掛品その他の資産の除却費用もまた、損益計算書においてリストラクチャリング費用に含まれる。

リストラクチャリング計画に関連する解雇退職金の支払見込額に対する引当金は、その支払日が会社の正常営業循環を超える場合で、かつ貨幣の時間的価値が重要であるとみなされる場合には、現在価値により評価される。時間経過が支払額の現在価値に与える影響は「その他の金融収益（損失）」に計上される。

## l/ 税

### 当期法人所得税

当期所得税の資産および負債は、税務当局から回収する、あるいは税務当局に支払うことが予測される金額に基づいて算出され、財政状態計算書に反映される。金額を算出するために使用する税率や税法は、当グループが事業を行い、課税所得を生み出す国において、報告日時点で制定されているもの、あるいは実質的に制定されているものである。

株式に直接認識された項目に関連する当期法人税またはその他の包括利益はそれぞれ、損益計算書ではなく、株式またはその他の包括利益において認識される。解釈が適用される税規制の影響を受ける状況に関して、経営幹部が定期的にグループの納税を考慮した上で状況を評価し、必要に応じて規定を定める。

### 繰延税金

繰延税金は、資産および負債の課税基礎とその帳簿価額との間に生じるすべての一時差異に対して、負債法により計算される。この計算には、もっぱら税務目的で計上された子会社の個別財務諸表上の仕訳の振戻しが含まれる。税率の変更から生じる金額はすべて税率変更が決定された期の自己資本、純利益（損失）、またはその他の包括利益に反映される。

繰延税金資産は、将来において税額還付が実現する可能性が高い場合に、連結財政状態計算書に計上される。繰延税金資産および負債に対して割引は行われない。

グループの繰延税金資産の回収可能性を評価するために、以下の要素が勘案される。

- ・ 課税所得を生じさせるか、取崩しにより税控除を減らすことが予想される繰延税金負債の存在。
- ・ 将来の課税所得の予測。
- ・ 近年の利益ないしは損失に含まれるが、今後は発生しないと見込まれる一時的な費用の影響。
- ・ 過去の課税所得に関する実績データ。
- ・ 必要に応じ、帳簿価額よりも価値の高い資産の売却計画などのタックス・プランニング。

企業結合の結果、取得企業が、企業結合前に認識していなかった繰延税金資産を回収する可能性が高いと考える場合がある。例えば、取得企業は、その企業の未使用の税務上の損失の潜在的な税金軽減効果を被取得企業の将来の課税所得に対して使用することができる。そうした場合には、取得企業は繰延税金資産を認識するが、それについては、企業結合の会計処理の一部には含めず、そのため、のれん、または、被取得企業の識別可能資産、負債および偶発債務の正味の公正価値に対する取得企業の持分が企業結合原価を超過する額の決定に当たり、考慮されていない。

企業結合の当初の会計処理時には、被取得企業の税務上の繰越欠損金またはその他の繰延税金資産による潜在的な税金軽減効果が修正IFRS第3号の区分認識の要件を満たさなかったが、事後的に実現した場合には、取得企業は、その結果生じる繰延税金利益を損益計算書上で認識する。ルーセントとの企業結合に関連する繰延税金資産が、結合後企業の将来の財務諸表上で認識される場合には、その影響は、（旧アルカテルおよびルーセント両社の事業体に関連する未認識の税務上の損失について）損益計算書上で会計処理される。

納税請求に関して認識された罰金は、損益計算書上の「法人所得税（費用）収益」に計上される。

## m/ 収益

収益には、付加価値税（VAT）控除後のグループの主要な事業活動における物品、設備およびサービスの純売上高、ならびにライセンス手数料および収益補助金による収入が含まれる。

顧客との合意についての説得力のある証拠が存在し、引渡しが行われ、製品の所有に付随する重要なリスクと便益が顧客に移転し、収益の金額が信頼性をもって測定でき、当該取引に関連する経済的な便益がグループに移転する可能性が高いときに、物品および設備の販売にかかる収益の大部分がIAS第18号「収益」で認識される。物品、設備、サービスないしはソフトウェアの正式の実質的な受入れに関する顧客の特別な指定がある契約については、その受入れ基準をすべて満足する現在まで、収益は認識されない。

製品のレポートやボリューム・ディスカウントは、販促活動により無償で配布される製品を含め、収益から控除される。

収益は、一般に、受け取ったか受け取ることになる対価の公正価値で測定される。延べ払いが公正価値の計算に重大な影響を与える場合には、将来の支払額を割り引いて会計処理される。

回収可能性の評価は収益または費用が認識されるべきかどうかを判断するにあたり重要である。収益認識過程の一環として、グループは、取引に伴う経済的な便益がグループに流入する可能性が高いかどうかを評価する。グループに経済的な便益が流入するかどうかの不確定であれば、収益は繰延べられ、現金主義で認識される。しかし、既に収益に計上されている金額の回収可能性に疑義が生じた場合には、回収可能性が高くなった金額については、費用計上され、「売上原価」に含められる。

据え付けおよび統合サービスを伴う製品を含む契約のような、複数の契約要素からなる契約による収益は、内部または第三者による市場価格の分析、または引渡未済要素の公正価値の繰延によって決定された各会計単位の相対的な公正価値に基づき、各会計単位の収益が稼得されるに応じて、認識される。引渡済みの要素は、顧客にとって単独でも価値があり、引渡未済の要素の引渡または履行がほぼ確実に、実質的にグループの管理下にあるとみなされる場合には、独立した会計単位とみなされる。これらの基準を満たさない場合には、その契約による収益は全体として、前段落に記載された基準に準拠して、単一の会計単位として会計処理される。

残りの収益は、IAS 11号「工事契約」に基づき、工事契約で認識される。工事契約は、単一の資産または設計、技術および機能またはその最終的な使用目的について相互に密接に関連しているかもしくは相互に依存している資産（主として顧客仕様のネットワーク・ソリューションおよび2四半期を超える期間にわたるネットワークの構築）の組合せの工事について特別に取決められた契約として定義されている。工事契約から生じる収益については、グループは、上記基準の適用にあたって、特定の条件が満たされた場合には、契約上定められたマイルストーンの達成または総見積原価に対する発生原価のいずれかに基づく工事進行基準を採用している。工事契約に基づく損失が見込まれる場合には、直ちに売上原価として認識される。顧客の受入れが不確定である場合または契約期間が比較的短期の場合には、発生原価のうち回収可能な部分を限度として収益を認識するか、または工事完成時に認識する。工事契約原価は、工事契約の成果を確実に見積もることができない場合には、発生時に認識される。こうした状況下では、発生原価のうち回収可能と見込まれる範囲までを収益として認識する。工事契約に基づく仕掛品（未成工事支出金）は、製造原価で計上されており、一般管理費および販売費は含まれていない。遅延賠償金ないし契約履行上の瑕疵に対する引当金の繰入額は収益に含められ、売上原価に計上されることはない。

工事契約に関連して、実施前の業務について受取った前受額は、前受金に計上される。その段階までに発生した費用に認識済利益を加算し認識済損失（契約損失引当金の場合）と中間請求額の合計を控除した金額が契約毎に決定される。この金額が正の値であれば、「工事契約に係る顧客債権」の資産として注記17に開示される。この金額が負の値であれば、「工事契約に係る顧客債務」の負債として注記17に開示される。

ソフトウェアがグループのハードウェアに組み込まれ、ソフトウェアおよびハードウェアがともに機能して製品の重要な機能を引き渡す場合、当該取引はハードウェア取引とみなされ、IAS第18号が適用される。ソフトウェア・ソリューションのライセンス供与、販売その他の市場化から生ずる収益については、グループもIAS第18号の指針を適用するが、複数のソフトウェア要素を区別するには、複数のソフトウェア要素が必要である。この場合、グループは、販売者特有の客観的証拠（VSOE）が必要である。さらに、こうした取引の引渡未済の要素が引渡済要素の機能に不可欠である場合には、当該要素が引き渡されるか、または最後の要素が引き渡されるまで収益を繰り延べる。最後の引渡未済の要素がサービスである場合は、当該取引の収益はサービス期間にわたり比例的に認識される。

サービスのみを販売する契約については、トレーニングないしコンサルティング・サービスからの収益は、サービス提供時に認識される。販売後の顧客サポートを含む保守管理サービス収益は、繰延べられ、サービス契約期間にわたり比例的に認識される。その他のサービスからの収益は、通常、サービス提供時に認識される。

小売業者や流通業者を経由して行われる製品販売については、他のすべての収益認識基準が満たされている場合には、そうした売上がその製品を流通業者が第三者に販売することを条件としておらず、販売契約が返品権を定めていなければ、収益は流通経路への出荷現在で認識される。そうでない場合には、収益は、再販業者または流通業者が製品をエンド・ユーザーに販売した現在で認識する。

## リストラクチャリング費用、訴訟、連結持分売却益 / (損)、資産の減損および退職後給付制度の改訂計上前営業活動からの利益 (損失)

アルカテル・ルーセントは、グループの財務業績理解のために、損益計算書上で営業活動からの利益 (損失) 中に小計を表示することが適切であると考えている。

この「リストラクチャリング費用、訴訟、連結持分売却益 / (損)、資産の減損および退職後給付制度改正計上前営業活動からの利益 (損失)」という小計には、その性質、発生頻度および / または重要性の観点から予測価値がないと考えられる要素が除かれている。

そうした要素は、以下の2つの類型に分けることができる。

- ・発生が稀で金額が大きい要素。例えば、資産の多額の減損、投資の売却、重要な影響のある訴訟の解決または年金もしくはその他の退職後給付制度の重要な改訂など。
- ・その性質から、重要な場合に、その重要性および/または発生頻度を予測できない要素。アルカテル・ルーセントは、その金額をその期の営業活動からの利益（損失）とだけ比較するのではなく、その項目の過去の推移との関係で評価すべきだと考えている。例えば、リーストラクチャリング費用は期間によって大きく変動する。

営業活動からの利益（損失）には売上総利益、一般管理費および販売費、研究開発費（注記1fを参照）ならびに特に、年金費用（財務項目を除く、注記1jを参照）、従業員利益分配、債権にかかる評価引当金（注記1qに記載された2種類の顧客への資金供与を含む）ならびに無形資産および有形固定資産の処分によるキャピタル・ゲイン（ロス）、その他のすべての営業費用または収益が、性質、発生頻度および/または重要性の観点からの予測価値の有無にかかわらず、含まれる。

「営業活動からの利益（損失）」は、「金融収益」および「その他の金融収益（損失）」（これには退職給付費用の財務項目、金融費用および金融資産（非連結会社または持分法により連結された会社における持分およびその他の非流動金融資産、純額）の処分によるキャピタル・ゲイン（ロス）が含まれる）計上前、かつ、持分法適用会社純利益（損失）持分および廃止事業からの法人所得税損益および利益（損失）計上前で算出されている。

## o/ 金融費用およびその他の金融収益（損失）

金融費用には、社債、OCEANEおよびその他の転換社債などの複合金融商品の負債部分、その他の長期借入金（ファイナンス・リース債務を含む）、すべての現金および現金類似項目（現金、現金同等物および市場性のある有価証券）の受取利息、ならびに公正価値で損益計上される市場性のある有価証券の公正価値変動からなる連結純債務にかかる支払利息が含まれる。

資産の取得、建設または製造に直接対応する借入費用は、その資産の原価の一部として資産計上される。

税法によって法人所得税の支払不足（過払）に係る利息の支払（受取）が必要な場合には、当該利息は損益計算書上の「その他の金融収益（費用）」に計上される。

## p/ 連結財政状態計算書の構造

様々な事業セグメントにおけるグループの事業活動のほとんどは、営業循環が長期であり、流動資産および流動負債には1年超の特定要素が含まれている。

## q/ 金融商品

### i. 金融資産および負債

金融資産には、売却可能および満期保有目的として分類される資産、損益計上を通じて公正価値で測定される資産、資産デリバティブ商品、貸付、債権、現金、現金同等物が含まれる。

金融負債には、借入、その他の資金調達および銀行の当座借越、負債デリバティブ商品、債務が含まれる。

金融資産および金融負債の認識および測定は、IAS第39号に基づく。

当グループは、初期認識に基づいて自社の金融資産および金融負債の分類を決定する。財政状態計算書では、金融資産は「その他の非流動金融資産、純額」、「市場性有価証券」および「その他の流動負債および非流動資産」に分類され、金融負債は「転換社債およびその他の社債-長期」、「その他の長期債務」、「その他の流動および非流動負債」および「長期および短期債務-1年内返済予定」に分類される。

### 公正価値で損益計上される金融資産および負債

損益計上を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債には、取引資産および金融資産向けに保有される金融資産および金融負債、初期認識において損益計上を通じて公正価値で指定された金融資産および金融負債が含まれる。金融資産および金融負債は、今後短期間に売却または再購入目的で取得される場合、取引目的保有として分類される。デリバティブもまた、IAS第39号で定める有効なヘッジ商品として指定されていない限り、取引用に保持しているものとして分類される。

損益計上を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債は、損益計算書で金融費用として認識された公正価値の変動と併せて、公正価値で財政状態計算書に記録される。

### 貸付金、債権、および借入金

初期測定後、貸付、債権および借入は、実効利率法（EIR）を用いて償却原価で測定される。減損がある場合は差し引く。償却原価は、買収における割引や割増、取引の不可欠な要素となる料金や費用を考慮した上で算出される。EIRを用いて算出された償却は、損益計算書の

金融費用に含まれる。正味帳簿価額と回収可能価額との差額によって示される貸付と債権の減損は、損益計算書上で認識され、将来において回収可能額が増加した場合には戻入れが可能である。

金融負債の一部となる金融商品のなかには、負債部分と資本部分の双方を含むものがあり、これには新株ないし発行済株式へ転換または交換することができる社債、新株ないし発行済株式で強制償還可能な債券が含まれる。複合金融商品の異なる構成要素は、IAS 32号「金融商品：表示」に定められたように、その分類に応じて、自己資本および社債として会計処理される。

IAS32号のAG33号およびAG34号に従って、複合金融商品の期限前償還に関して支払われる対価は、当初用いられた方法と同じ配分方法で、償還日に債務部分と資本部分とに配分される。負債部分に関連した損益の額は、「その他の金融収益（損失）」において認識され、資本部分に関連する対価の額は自己資本において認識される。

## 満期保有投資

当グループは、2015年12月31日、2014年12月31日および2013年12月31日に終了する年度中、満期保有目的投資を保有していなかった。

## 売却可能な金融資産

売却可能金融資産には、非連結会社における投資が含まれ、取引費用を含む買収時点の原価で計上される。

初期測定後、売却可能金融資産は公正価値で測定される。活発に取引されている市場における上場有価証券の公正価値はその市場価格である。信頼できる公正価値が確立できない場合には、有価証券は原価で評価される。公正価値の変動はその他の包括利益に直接計上される。その他の包括利益において売却可能な金融資産の公正価値の減損が見られる場合、および減損について客観的な証拠がある場合（例えば、資産の価値に重大なまたは長期的な減価が見られる場合）には、損益計算書において戻入れできない減損損失が計上される。この損失は、関連する有価証券が売却された場合のみ戻入れされる。

非連結有価証券およびその他金融資産のポートフォリオについては、四半期末ごとに減損に関する客観的な証拠があるかどうかを検討する。

## 金融資産の認識中止：

IAS第32号「金融商品：開示および表示」で定義される金融資産は、グループが今後それによるキャッシュ・フローの生成がないと考え、これに付随する実質的にすべてのリスクと便益を移転する場合、完全に認識を中止する（財政状態計算書から除去する）。

営業債権については、債務者によるデフォルトに際して遡及権のない譲渡は、所有権に伴う実質的にすべてのリスクと便益の移転とみなされる。これにより、支払遅延のリスクはほとんどないと見込まれるため、IAS第39号「金融商品：認識と測定」に基づき、かかる債権は認識中心の要件を満たすことになる。ただし、「実質的なリスクと便益の移転」という概念をより限定的に解釈すると、採用された会計処理が問題となる可能性がある。遡及権なしで売却された債権金額については注記20に記載されている。

## 金融商品の相殺

現時点で認識済み金額を相殺する強制的な法律上の権利がある場合で、資産を換金し、同時に負債を相殺するために、純額ベースで相殺する意図がある場合は、金融資産および金融負債は相殺され、純額が連結財政状態計算書に計上される。

### ii. 金融商品の公正価値

各報告日時点において活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、取引費用を差し引くことなく、参考市場価格または販売業者の見積価格（買い持ちの場合は入札価格、売り持ちの場合は売り呼値）を参考にして決定される。

活発な市場で取引されていない金融商品については、公正価値は適切な評価法を用いて決定される。評価方法には以下が含まれる。

- ・最近のアームズ・レングスの市場取引を使用する
- ・実質的に同等な他の商品の最新公正価値を参照する
- ・割引キャッシュ・フロー分析またはその他の評価モデル

金融商品の公正価値に関する分析、およびこれらの測定方法に関する詳細は注記26に記載されている。

金融商品の公正価値は、3レベルの公正価値の階層に分類される。レベルは金融商品の評価に使われるインプットによって異なる。

レベル1：同等の資産または負債に対する、活発な市場における最終取引価格（未修正）

レベル2：レベル1に含まれる最終取引価格以外のインプット。直接的（すなわち、価格通り）あるいは間接的（すなわち、価格から得られるもの）に資産または負債を観測できる。

レベル3：観測可能な市場データに基づいていない資産または負債のインプット（観測不可能なインプット）。

### iii. 現金および現金同等物

IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」に準拠して、連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、現金（現金資金）および現金同等物（定期預金、および流動性が非常に高く容易に一定の金額に換金可能であり、価格変動のリスクがほとんどない短期投資）を含む。キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物は、上場有価証券、当初の満期日が3カ月超で期限前償還条項のない投資、または特定の国や業界セクターに適用される規制に基づく制限（外国為替の管理等）以外の使用制限を付された銀行預金を含まない。

銀行の当座借越はファイナンス債務とみなされ、現金および現金同等物から除かれる。

連結財政状態計算書の現金および現金同等物は、上記の定義に相当するものである。

### iv. デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

グループは、外国為替レートや金利の変動リスクを回避するために、先物通貨契約や金利スワップなどのデリバティブ金融商品を利用している。このようなデリバティブ金融商品は、デリバティブ契約を交わした日付における公正価値ではじめに認識され、その後公正価値で測定される。デリバティブは、公正価値が高い場合は金融資産として、公正価値が低い場合は金融負債として計上される。

デリバティブの公正価値の変動によって生じる損益は、損益計算書に直接反映される。ただし、その他の包括利益として認識されるキャッシュ・フロー・ヘッジの有効な部分は除外される。

ヘッジ会計の目的上、ヘッジは以下として分類される。

- ・公正価値ヘッジ：認識されている資産や負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ：認識されている資産や負債に関連する特定のリスク、または可能性の非常に高い予定取引に起因するキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合
- ・海外事業における純投資のヘッジ

当グループは、2015年12月31日、2014年12月31日および2013年12月31日に終了する年度中、海外事業における純投資のヘッジとしての条件を満たすデリバティブを保有していなかった。

ヘッジの開始時において、当グループは、ヘッジ会計を適用したいヘッジ関係、およびヘッジの実施についての企業のリスク管理目的および戦略の正式な指定および文書化を行う。その文書には、ヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目または取引、ヘッジされるリスクの性質、およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性について、企業がどのように評価するかが含まれる。このようなヘッジは、公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し、きわめて有効であると見込まれ、指定されていた財務報告期間を通じて、実際に極めて有効であったと判断するために継続的に評価される。

ヘッジ会計に関する厳しい条件を満たすヘッジとは、以下を指す。

### 公正価値のヘッジ

ヘッジ・デリバティブの公正価値の変動は、損益計算書で認識される。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の変動は、ヘッジ対象項目の帳簿価額の一部として記録され、これもまた損益計算書で認識される。

償却原価で記録される対象に関連した公正価値ヘッジについて、帳簿価額に調整がある場合は、実効金利（EIR）方式を使用して残りのヘッジ期間にわたり損益計算書で償却される。EIR償却は、調整が発生した時点ですぐに開始され、ヘッジされたリスクに起因する公正価値の変動によって調整を行うためにヘッジ対象項目が終了された時点で終了する。

ヘッジ対象項目が再認識されると、ヘッジ商品の未償却の公正価値が損益計算書において即座に認識される。

詳細は注記26を参照のこと。

### キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段の損益の有効な部分は、自己資本（キャッシュ・フロー・ヘッジのための準備金におけるその他の包括利益）で直接的に認識され、その他の無効な部分は損益計算書の「その他の金融収益（損失）」において即座に認識される。

その他の包括利益として認識される金額は、ヘッジ対象となる金融収益や金融損失が認識される場合や予定販売が発生する場合など、ヘッジ対象取引が損益に影響を及ぼす場合、損益計算書に移行される。

予定取引や確定約定の発生が見込まれない場合は、自己資本において以前認識された累計損益が損益計算書に移行される。ヘッジ手段が交換や繰越なしで失効、売却、終了または行使された場合、あるいはヘッジとしての指定が無効になった場合、以前その他の包括利益で認識されていたすべての損益の累計額は、予定取引または確定約定が損益に影響を及ぼすまで、その他の包括利益に残す。

詳細は注記26を参照のこと。

## r/ 顧客への資金供与。

グループは、顧客に対して2種類の資金供与を行っている。

- ・ 営業循環に関係するものでかつ実際の契約に直接関係する資金供与。
- ・ 顧客への融資、非支配株主持分投資ないしは他の資金供与形態による長期的な（営業循環を超える）資金供与。

上記2つの資金供与分類は両方とも「その他の流動資産または非流動資産、純額」として会計処理される。

これら2つの分類の資産の変動は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに表示されている。

これらに加えて、グループは顧客への資金供与に関連して銀行に対する保証を行うことができる。これらは、財政状態計算書には記載されない確約に含まれる。

## s/ スtock・オプション

IFRS第2号「株式報酬」に則り、従業員に付与されるStock・オプションは、以下の原則を用いて財務書類に計上される。Stock・オプションの公正価値は、オプションの対価として従業員が提供したサービスの公正価値を反映すると考えられるものであり、付与日現在で決定される。これは付与日現在で累積赤字（貸方）として会計処理され、相手勘定は繰延報酬（借方）である。繰延報酬は、権利確定期間にわたり償却され、経費として損益計算書に計上される。

Stock・オプションの公正価値は、付与日（すなわち、取締役会が制度を承認した日）に、コックス・ロス・ルビンシュタインの二項モデルを用いて計算される。このモデルによれば、行使価格および満期日といったオプションの特性、無リスク証券の金利、株価、付与日現在の予測ボラティリティおよび予想配当といった発行日現在の市場データならびに期限前行使の可能性などの受益者の行動傾向などを考慮に入れることができる。受益者は潜在的利得が行使価格の50% 超になるとオプションを行使するものと仮定されている。

IFRS第2号の採用が純利益（損失）に与える影響は、受益者の機能に応じて、損益計算書上の「売上原価」、「研究開発費」または「一般管理費および販売費」中で会計処理される。

企業結合によりアルカテル・ルーセントが取得した会社の取得日現在におけるStock・オプションの残高は、通常、ターゲット会社の取得された株式に対する交換比率と同率で、アルカテル・ルーセント株式購入オプションに転換される。IFRS第3号「企業結合」およびIFRS2号「株式報酬」の要件に従って、買収に際して取得されたStock・オプションの公正価値は、事業結合費用を考慮して会計処理される。

## t/ 売却目的で保有する資産および廃止事業

IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および廃止事業」には、廃止事業に伴う売却対象となる保有資産、表示および開示に関する要件に適用される会計処理が定められている。

売却予定の非流動資産または処分グループ（複数の資産の組合せもしくは一つの資金生成単位）は、その帳簿価額が継続使用ではなく売却取引により回収される場合には、売却目的での保有とみなされる。これに該当するには、その資産が売却可能であり、売却の可能性が非常に高くなければならない。売却目的保有に分類される資産または処分グループは、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれかが低い方により測定される。

廃止事業とは、売却が進行中であるか売却目的で保有するグループの区分された主要な事業部門または地域の業務である。こうした廃止事業に関連する純利益（損失）およびキャッシュ・フロー計算書の要素は、すべての表示期間の連結財務諸表上、特別の項目中表示される。

有形固定資産および無形資産は、売却目的保有として分類されると、償還または償却されない。

## u/ 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、連結子会社が所有する株式の加重平均株式数を控除し、期中に発行された株式の影響を加重した発行済株式数に基づいて算出されている。

ストック・オプション制度および株式購入制度による希薄化効果は、「自己株方式」を用いて算出されている。この方式は、オプション行使および株式購入による払込金を、まず、市場価格で株式を購入することに使用すると仮定することを定めている。転換社債の希薄化効果は、社債が体系的に株式に転換されるという仮定にもとづき計算されている（「転換仮定方式」）。

希薄化後1株当たり利益は、連結子会社が所有する株式同等物の加重平均数量を控除後の希薄化効果のある株式同等物を考慮しているが、希薄化効果のない株式同等物は考慮していない。純利益（損失）は、転換社債に係る税引後支払利息について修正されている。

## 注記2 見積りの使用に関連する主要な不確実性

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり、グループは、現実的かつ合理的と考えられる見積りおよび仮定を多数行う必要がある。現在の世界経済環境の背景を鑑みると、2015年12月31日現在、一定のボラティリティや見通しの不透明性が非常に顕著である。ただし、新たな事実や状況が生じると、これらの見積りないし仮定が変更され、グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を与える可能性がある。

### a/ 棚卸資産および仕掛品の評価引当金（注記18参照）

棚卸資産および仕掛品は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方で測定される。棚卸資産および仕掛品の評価引当金は、棚卸資産および仕掛品の陳腐化ないし過剰を判断することを目的として、需要、技術または市場の予測可能な変化の分析に基づき計算される。

### b/ 顧客債権の減損（注記19参照）

将来の受取額の期待現在値が帳簿価額を下回る顧客債権に対しては、減損損失が計上される。減損損失の金額は、顧客の債務支払能力とその債務の発生時期の両者を反映する。予測を上回るデフォルト率または当社の主要顧客の信用度の悪化により、当社の将来の損益がマイナスの影響を受ける可能性がある。

### c/ のれん、その他の無形資産および資産計上された開発費

#### のれん（注記11参照）

純額ののれんは、必要に応じて、アルカテル-ルーセントの報告体系において、製品部門または製品部門のグループに相当する資金生成単位に割り当てられる。製品部門は当社の2つの報告セグメントから2レベル下である。のれんを減損の対象にすべきかどうかを評価するにあたり、各資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額と比較する。回収可能価額は、使用価値または公正価値から売却費用を差し引いた値のいずれか大きい方の値である。

各資金生成単位の使用価値は、5年後の正規化キャッシュ・フローの永久分の資産計上に応じ、5年間の割引キャッシュ・フローと割引後の残存価値に基づき計算する。

上記のゴードン・シャピロ法の加重平均と以下の二つの方法に基づき、公正価値から各資金生成単位の売却費用を差し引いた値を確定し、これを市場参加者が使用するであろう仮定を示す情報とする。

- ・5年間の割引キャッシュ・フロー分析と売上倍数（企業価値 / 売上）から割引残存価値を求める
- ・5年間の割引キャッシュ・フロー分析と営業利益マルチプル（企業価値 / 税引前利益に支払利息と減価償却費を加算したもの（EBITDA））から割引残存価値を求める。

年次減損テストで使用された割引率は、当グループの資本加重平均コスト（「WACC」）に基づく。キャッシュ・フローの決定に特定の製品または市場に固有のリスクが反映されていることを基準として、単一の割引率が使用されている。

使用される成長率および継続成長率は、予測される市場傾向に基づく。

#### その他の無形資産（注記12参照）

市場傾向または新しい技術によって無形資産の価値の潜在的な減少を示す事象が発生した場合、減損テストが実施される。回収可能価額は、割引後の将来キャッシュ・フローまたは関連資産の公正価値に基づく。

#### 資産計上された開発費（注記12参照）

グループは費用が資産計上される開発プロジェクトの営業的および技術的実現可能性を評価し、プロジェクトの成果である製品の有効期間を見積もる。評価したとおりの製品が出来上がらなければ、将来、グループは、資産計上した開発費の減損を求められる可能性がある。

## d/ 製品保証費用およびその他の製品販売関連引当金（注記25参照）

これらの引当金は、過去の返品率や計上された製品保証費用ならびに見積りを基に計算される。実際に支払われる費用や賠償金は当初の引当額とは大きく異なる可能性があり、それにより、将来の損益に重要な影響を及ぼす場合もある。

## e/ 訴訟引当金（注記25および31参照）

一部の訴訟手続が保留になっており、その内容は多岐にわたる。訴訟の固有の性質により、示談の結果や費用は見積りとは大幅に異なる可能性がある。

## f/ 繰延税金資産（注記8参照）

当グループが税務上の繰越欠損金を利用する能力の評価は、重要な判断に依存している。グループは、過去の事象、ならびに近い将来当社の事業に影響を与える可能性のある特定の経済的要素を分析して、税務上の繰越欠損金を将来利用できるかどうかを判断する。この分析は、主に米国内の各税務管轄地において定期的に行われ、重大な繰延税金資産は記録される。

将来の課税所得が繰延税金資産計上の根拠となる予測と大きく異なれば、グループは、繰延税金資産の金額を下方修正または上方修正する必要が生じる。それにより、当社の財務実績に多大な影響が及ぶ可能性がある。

## g/ 年金および退職給付債務ならびにその他の従業員および退職後給付債務（注記23参照）

### 保険数理上の仮定

アルカテル・ルーセントの業績には、保険数理上の評価を使用して測定された重要な年金および退職後給付の影響が含まれる。これらの評価に内在する主要な仮定には、退職金給付制度および医療給付制度の割引率に関するものが含まれる。この仮定は、毎年、期首現在で更新される。ただし、重要な事象が発生した場合には、より頻繁に更新される。加えて、割引率は、仮定の変更が当社の財務に重要な影響を与える可能性のある制度については、四半期毎に見直される。

### 割引率

当社の米国年金制度の割引率は、AA格に格付けされた社債をベースにしたシティグループ年金割引曲線（CitiGroup Pension Discount Curve）の「原文」で公表された値を用いて決定される。今後の各年の予想給付支払はシティグループ曲線に記載されている適用年の割引率で割り引かれる。当社が予想給付支払のあるシティグループ曲線に記載されている昨年以降の年に対しては、曲線に記載されている昨年の割引率を適用する。今後の給付すべてに割引率を適用した後、単一の割引率を計算すると、個々の割引率を適用した場合と同じ次期の金利負担が生じる。米国外におけるアルカテル・ルーセントの年金制度の割引率は、2012年12月31日までブルームバーグAA 企業の利回りに基づいて決定された。ブルームバーグがこの利回りの公表を中止したため、米国外におけるアルカテル・ルーセントの年金制度の割引率は、2013年1月1日以降、Iboxx AA企業の利回りに基づいて決定される。

他の仮定をすべて一定とした場合、割引率の0.5%の上昇（ないし0.5%の低下）により、2015年の年金および退職後給付純額（改訂IAS第19号「従業員給付」）は、70百万ユーロ増加（38）百万ユーロ減少）していた。

### 医療費の傾向

当社の米国の制度の医療費の傾向については、一部退職者への保険料の払い戻しに当たり、アルカテル・ルーセントの外部の保険数理士が、多数の医療機関の期待費用傾向、最近の医療の発達、医療サービスの活用およびメディケア・アンド・メディケード・サービス・センター（CMS）発表の医療保険料率を、毎年再調査している。保険数理士は勧告書の作成にあたって、当社の米国退職後医療給付制度に特化した規定および経験の調査結果を適用する。仮定を決定する際、当社は保険数理士の勧告と併せ当社の最近の経験を評価する。

### 退職後医療給付制度への予想加入率

当社の米国退職後医療給付制度では、加入者は毎年、補償から脱退することが可能で、随時加入し直すことができる。仮定は、今後毎年、当グループの制度に加入する有資格者の数について作成される。保険数理士は、退職者の当グループのアメリカの制度への加入から期待される支払費用増加および最近の加入履歴に基づいて勧告書を作成する。当グループは毎年、加入期間終了後に本勧告書を再検討し、必要に応じて更新する。

### 死亡率の仮定

2014年9月30日までは、米国保険数理基準AA協会 (U.S. Society of Actuaries Scale AA) に基づく世代予測を組み入れたRP-2000死亡率表を使用していた。2014年10月27日、米国アクチュアリー会 (SOA) が新しい死亡率表を発行した。2014年12月31日以降、当社はこれらの仮定を、経営上の記録のための改善された死亡率 (MP-2014) を記載したRP-2014ホワイトカラー表、従業員の記録のための改善された死亡率 (MP-2014) を記載したRP-2014ブルーカラー表に変更した。これらの変更により、米国制度の給付債務に26億米ドルのマイナス影響が生じた。この影響は2014年の包括損益計算書で認識された。

2015年10月8日、米国SOAは、死亡率改良前提 : scale MP-2015の一連の最新版を公開した。この新しい死亡率改良スケールは、MP-2014の死亡率改良の進展以降、社会保障庁が公開した2年分の追加データを表している。これらの2年分の追加データは、過去よりも死亡率改良の程度が低くなっていることを示している。スケールMP-2015への変更により、米国のプランの2億1,800万ドルの負債が削減された。この影響は2015年の包括損益計算書で認識された。

## 制度資産の投資

制度資産は、多種多様な資産分類 (例えば現金、株式、債券、不動産、未公開株式等) で投資されている。制度資産公正価値の四半期毎の最新情報では、およそ84%が決算日の公正価値に基づくものであり、16% が1ヶ月から3ヶ月遅れた数値となっている。これは、未公開株式、ベンチャー・キャピタル、不動産および絶対収益投資の公正価値を短期間で確認することができないからであり、投資運用業界では標準的な慣行である。2015年12月31日に、未公開株式、ベンチャー・キャピタル、不動産および絶対収益投資の実質公正価値が、2015年12月31日現在で会計目的で使用されている実質公正価値より10% 低いと1か月から3か月の遅れの後に確認され、米国経営幹部向け年金制度はこれらの投資クラスで大規模な投資を行っているため (以下の資産計上額の上限は本制度には適用されない)、自己資本に約344百万ユーロのマイナス影響が及ぶものと考えられる。

## 資産計上額の上限

米国通信労働者組合と国際電工労働組合の代表を務めた退職者については、現行の退職後医療費および団体生命保険給付を米国停職年金制度の歳入法第420条に基づく振替でまかなう予定である。米国内国歳入法第420条は、確定給付年金制度による年金制度資産剰余分の一部を、退職後医療給付金の支払いを目的に開設された退職後医療給付、および退職後の生命保険給付の支払いを目的に開設された団体生命保険の口座に振り替える作業について規定している。これは、資産上限を設定する際は年金制度からの引き出しとみなされる。

第420条の種類に応じて、積立債務の120% または125% のいずれかを超える資産を振り替えることができる。積立目的の制度資産および制度債務の評価用に選択した方式を使用して (注記23参照)、当社は2015年12月31日時点で制度債務120% を超える過剰資産は11億米ドル (10億ユーロ)、制度債務125% を超える過剰資産は9億米ドル (8億ユーロ) であると見積もった。

## h/ 収益の認識（注記6参照）

グループの売上の大部分は、特に複数の契約要素からなる関連サービスを伴う物品および設備の販売、工事契約ならびにソフトウェアを含む契約において、重要な収益認識の判断を要する複雑な契約上の取決めから生じている。対応する債権の回収可能性の評価においてもまた判断が必要とされる。

工事契約からの収益および費用については、グループは、特定の条件が充足された場合には、契約上に定められたマイルストーンの達成ないし総見積原価に対する発生原価にもとづく進行基準を採用している。進行状況および認識すべき収益の決定は、発生原価および実績に基づく様々な見積りに依存する。ただし、契約期間中に当初見積りへの修正が発生する可能性があり、それにより財務状況が大きく影響を受ける場合がある。

工事契約に内在する見積りには不確実性が伴うものの、経営陣が工事契約の成果について信頼性をもって見積ることができない状況がある。こうした状況は、実績がないことに起因して契約の初期段階に発生したり、追加費用、クレームおよび特に新技術に関する履行義務に関連して重要な不確実性が増大する場合には契約全体を通して発生したりする可能性がある。

複数の契約要素から成る契約には、例えばハードウェア製品、スタンドアロンのソフトウェア、インストールや統合サービス、保証延長サービス、製品ロードマップなどが含まれる場合がある。各会計単位の収益は、内部または第三者による市場価格の分析により決定された各会計単位の相対的な公正価値に基づき、各会計単位の収益が稼得されるに応じて、認識される。各会計単位の契約の配慮を行い、当該契約が単一の会計単位か複数の会計単位かを判断するには、重要な判断が必要となる。こうした判断が行われる方法によっては、認識されたタイミングおよび認識される収益額は明らかに異なるであろう。

主にソフトウェア・ソリューションのライセンス供与、販売その他の市場化に基づく複数の契約要素については、こうした契約がIAS第18号またはIAS第11号に基づいて会計処理されているか否かについて、判断が必要となる。重大な生産、修正、カスタマイズを必要とするソフトの契約については、IAS第11号に基づき工事契約として記載されている。その他のソフトウェア契約はすべて、IAS第18号に基づいて会計処理される。この環境に適用するのに最適な会計モデルを特定し、複数のソフトウェア要素を分離できる公正価値のあるVSOEが存在するかどうかを決定するには、確かな判断力が必要とされる。

流通業者を経由して行われる製品販売については、契約債務と過去の販売統計に基づいて見積られた返品が売上高の控除項目として認識される。これについても、実際の返品が見積りと大きく違えば、それにより、純利益（損失）が重要な影響を受ける可能性がある。

## i/ レストラクチャリング費用とのれんの回収可能価額への影響（注記11参照）

2013年6月19日、当社はシフト計画の立ち上げを発表した。この計画と残りのパフォーマンス・プログラムを通じて、当社では、(i) 直接チャネルを通じた事業運営の採用、販売費および一般管理費機能の追加的統合、研究開発能力への再注力により、固定費を2012年との比較で950百万ユーロ削減すること、(ii) 2015年中に中核ネットワーク事業において、収益70億ユーロ以上、営業利益率12.5%以上を達成すること、(iii) 2015年末までに接続事業において、200百万ユーロ以上のセグメント営業キャッシュフローを実現することをめざしている。

シフト計画に関連する再編費用は、2013年から2015年に予想される行動すべてについて950百万ユーロという予測から、実際は944百万ユーロになった。2015年12月31日現在のレストラクチャリング経費は、358百万ユーロであった。このうち、306百万ユーロが使用された。シフト計画に関連する残りのレストラクチャリング経費は、今後の四半期に使用される。

IAS第36号「資産の減損」の第44条および第45条に従い、当社は経費をまかなえないレストラクチャリングプログラムは実施していないはずであるという点を鑑みて、年次のれん減損テストで使用価値を決定する際に、費用処理されていない場合は、将来のレストラクチャリング費用（およびそれに伴うコスト削減）は除外する。一方、当社は、注記2cに記載されている方法に従い、繰越税金資産の回収可能性の評価、および資金生成単位（CGU）を売却するにあたっての費用を差し引いた公正価値の決定において、これらの将来の資金収入および支出を十分に考慮した。3つの割引キャッシュ・フロー・アプローチ（3つのうち2つは、それぞれ売上倍数および営業利益倍数に基づく割引残存価値を使用するもの）の加重平均に基づき、CGU売却のための経費を差し引いた公正価値を算出し、CGUの価格決定に際して市場参加者が使用するであろう仮定を反映させた公正価値を算出した。

## 注記3 買収および分割

2015年

### アルカテル・ルーセントの有価証券のノキアへの公開交換オファー（「ノキアのオファー」）

2015年4月15日、ノキアとアルカテル・ルーセントは、次世代テクノロジーとIPで接続された世界のためのサービスにおけるイノベーションリーダーとなるべく、統合する意思を発表した。両社は覚書を締結した。覚書には、ノキアがアルカテル・ルーセントの発行分の持分証券全てについて、フランスと米国の公開交換オファーを通じて提案を行い、これは一定の条件に従い、アルカテル・ルーセントの株式1株について新しいノキアの株式0.55とする。全て株式による取引はアルカテル・ルーセントを希薄化後で15.6億ユーロとして評価しており、

完全希薄化プレミアムの34%（1株あたり4.48ユーロ相当）、および、28%の株主に対するプレミアム（1株あたり4.27ユーロ相当）に対応している。これは、アルカテル・ルーセントの発表の3か月前の加重平均株価を基準とする。これは、2015年4月13日時点のノキアの終値である7.77ユーロに基づいている。各会社の取締役会が、予定されている取引の条件を承認した。

2015年11月18日、AMFによるノキアのオファーに関する通過決定後、ノキアはアルカテル・ルーセントの発行済み株式、アメリカ預託証券、OCEANEについて公開交換オファーを開始した。アルカテル・ルーセントの株式とOCEANEの入札引受の締切は2015年12月23日であった。

## ストック・オプションと業績連動株

また、2015年第2四半期中、アルカテル・ルーセントは従業員に対し、アルカテル・ルーセントの株式を、ノキアが提示する将来の株式交換プロジェクトに寄与することに従業員が同意する場合、従業員に与えられるストックオプションや業績連動株式プランに付随する条件について、取得日時点で、全ての権利確定と業績条件が満足行くものとなるよう知らせた。予定されているノキアのオファーを元に作成されたこれらの修正以降、2015年12月31日時点で、IFRS第2号による関連する財務上の影響は考慮されていない。

ノキアのオファー終了時点での特定の株式パッケージについても、2015年9月1日までグループのCEOを務めたミシェル・コンブ氏に与えられた。2015年9月10日、取締役会は、最初の株式パッケージを修正し、以下の決定を行った。

- ・業績連動株式：2013年と2014年のプランに基づく2013年と2014年の業績連動基準は既に評価されており、権利確定済み業績連動ユニットの1,025,649ユニットを占める。2015年の達成度は2016年初頭に取締役会が評価し、2015年にミシェル・コンブ氏が勤務していた期間（2/3）について比例配分方式でユニット数が付与され、これは最高で444,444株の業績連動株式となる。
- ・ストック・オプション：ミシェル・コンブ氏に対して700,000株のストック・オプションを付与するという2014年3月の契約は、在任と業績基準に基づき、アルカテル・ルーセントの株式を最高で350,000株を受け取る権利に変更された。2015年の達成度は2016年初頭に取締役会が評価し、2015年にミシェル・コンブ氏が勤務していた期間（2/3）について比例配分方式でユニット数が付与され、これは最高で58,333株の株式となる。

業績連動株式とストック・オプションのいずれも、2016年初頭の業績基準の評価後1か月以内に現金で決済された。

2015年7月29日、取締役会は、報酬委員会とコーポレート・ガバナンス&任命委員会の推薦を受け、会社の事業を今後進めていくうえで、ミシェル・コンブ氏に対して非競合契約を実行することを要求した。

2015年9月10日、取締役会は、非競合契約の主条件を維持するもの、支払については310万ユーロに減額した。これは、3回に分割で支払われ、2015年11月に最初の支払が行われた。給与税を含め、410万ユーロの経費が、「取引関連費用」の項目として2015年9月30日付で記録された。

2015年の取引関連費用は104百万ユーロであった。

## その他の変動

2015年3月18日、当社の海底通信ケーブル業務においてLouis Dreyfus Armateurs (LDA) と新たなパートナーシップ契約を締結した。当社子会社のアルカテル・ルーセント・サブマリン・ネットワークスは、以前にLDAが保有していた、アルダ・マリンの株式を49%、76百万ユーロの現金で取得した。LDAは依然として当社の戦略的海底通信パートナーである。アルダ・マリンに対する以前の51%の当社持分の再評価に対応する102百万ユーロのキャピタル・ゲインは、当社の損益計算書の「その他の金融収益（損失）」項目内に認識された。また、アルカテル・ルーセント・サブマリン・ネットワークスは、ケーブル船「Ile d' Aix」を26百万ユーロで取得した。

アルダ・マリンはこの買収以降、完全に連結された。対応するのれんは多額ではなかった。

2015年中、この他には連結会社に重大な変更は発生しなかった。

## 2014年

2014年3月31日、アルカテル・ルーセントは、売却益1億1,000万米ドル（81百万ユーロ）（すべての運転資本の調整を考慮した後の金額）で、マディソン・ディアボーン・パートナーズが率いる投資家グループが所有し、CoVantを含む米国拠点の企業に当社子会社であるLGSイノベーションズLLCを売却した。この契約には、2014年度の業績にも基づく最高1億米ドルのアンアウトが含まれるが、多額の金額を受け取ることはない。区分科目「連結会社の売却益 / (損)」において、11百万ユーロの損失が認識された。

2014年9月30日、アルカテル・ルーセントは、売却益205百万ユーロで、China Huaxinにエンタープライズ事業の85%を売却した。そのうち、61百万ユーロは締結時に支払われ、141百万ユーロは2014年10月9日に支払われた（注記9参照）。

2014年12月31日、アルカテル・ルーセントは、売却益41百万ユーロ（通常の運転資金の調整後の金額）で、サイバーセキュリティ・サービスおよびソリューションと通信セキュリティ事業をタレスに売却した。区分科目「連結会社の売却益 / (損)」において、39百万ユーロの損失が認識された。

2014年中、この他には連結会社に重大な変更は発生しなかった。

## 2013年

2013年度中、2013年12月20日に当社子会社のLGSイノベーションズLLCの売却に関する契約を締結した以外は、連結会社には重大な変更はなかった（上記参照）。

## 注記4 会計処理および会計提示の変更

2015年、当社はIAS第12号「所得税」、特に、2014年5月のIAS第12号「所得税：項目が損失となっている場合の繰延税資産の認識と計測」に関する2014年5月のIFRS解釈指針委員会の最近の公表に基づき、特定の繰延資産の認識について会計処理の変更をおこないました。

以前は、課税可能な一時的な差異の特定の種類については、繰延税資産の認識をサポートする課税収益の適切な源泉として考慮しなかった。特に、アメリカおよびベルギーにおける余剰年金や雇用後の給付プランに関連する課税可能な一時的な差異については、繰延税資産の認識については無視された。この理由は、期限日がない損失先送りがある場合でも、戻入のタイミングの予想が難しいことや、将来的な戻入の非常に長期的プロフィールが難しいことが原因である。従って、繰延税資産は、こういった繰延税負債を根拠に、繰延税資産は認識されなかった。

2015年、繰延税資産は (i) 未使用の税損失がこれらの課税可能な一時的な差異が未使用の税損失を可能にする程度まで未使用の税損失の先送り、(ii) 控除される差異として同じ期間で戻入される適切なタイプの既存の課税可能な一時的な差異に十分な限り、控除可能な一時的な差異、について、認識されるようになった。この処理は、エンティティの将来の税損失予想に関係なく適用される。

IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従い、当社はこの会計処理を遡及的に適用し、以前に公表した、関連注記を含めた連結財務諸表の再提示を行った。

この修正の影響を以下に提示する。

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年	2013年1月1日
公表した自己資本	2,694	3,663	2,683
調整	545	742	657
再提示した自己資本	3,239	4,405	3,340

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年
公表した繰延税金資産	1,516	1,000
調整	545	742
再提示した繰延税金資産	2,061	1,742

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年
公表した当期包括損益合計	(1,141)	(104)
調整	(197)	85
再提示した当期包括損益合計	(1,338)	(19)

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年
公表した法人所得税	316	173
調整	11	(67)
再提示した法人所得税（損失）	327	106

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年
公表した純利益(損失)	(83)	(1,294)
調整	11	(67)
再提示した純利益(損失)	(72)	(1,361)

(ユーロ)	2014年	2013年
公表した親会社の保有者に帰属する1株当たり利益(損失)	(0.04)	(0.54)
調整	-	(0.02)
再提示した親会社の保有者に帰属する1株当たり利益(損失)	(0.04)	(0.56)

## 注記5 事業セグメント別および地域セグメント別の情報

IFRS第8号「事業セグメント」に従って、事業セグメント別の情報がアルカテル-ルーセントの事業組織および活動から得られている。

2013年6月19日に発表されたシフト計画の一環として、新組織は2013年7月1日から有効である。この新組織は3つの報告可能なセグメントであった。3つの報告可能なセグメントで構成されている。LGSイノベーションズの売却が原因で、当社の政府事業は2014年3月に、エンタープライズ事業の売却は2014年9月に、「その他」セグメントには入っていない。この「その他」のセグメントは「その他および未割当金額」に含まれていた。当社の報告可能なセグメントは次のように構成されている。

- ・「中核ネットワーク」は、IPルーティング、地上光通信、ワイヤレス送電、海底通信とネットワークビルドおよびインプリメンテーションIP、プラットフォームおよびプラットフォーム・プロフェッショナル・サービス、戦略産業で構成されている。
- ・「接続事業」は、ワイヤレスおよびネットワークビルド&インプリメンテーションIPワイヤレス、RFS（高周波システム）、固定アクセスおよびネットワークビルド & インプリメンテーション固定、マルチベンダー型保守作業、ライセンス供与、マネージド・サービスで構成されている。

2014年と2013年の比較期間はこれに従い再提示された。

報告可能なセグメント別の情報は、これらの連結財務書類に適用され記載された会計方針と同じ会計方針に基づいている。

すべてのセグメント間の営業上の関係は、物品およびサービス提供に際しての第三者に対する取引条件を基にした公正なものである。

### a/ 報告可能なセグメント別の情報

(単位：百万ユーロ)	中核 ネットワーク	接続事業	報告可能な セグメント 合計	その他および 未割当金額 <sup>(1)</sup>	合計	PPA 調整 <sup>(2)</sup>	連結 合計
2015年							
外部顧客からの収益	6,780	7,482	14,262	13	14,275	-	14,275
他の報告可能なセグメントとの取引による収益	-	-	-	-	-	-	-
報告可能なセグメントからの収益	6,780	7,482	14,262	13	14,275	-	14,275
営業利益（損失） <sup>(3)</sup>	678	423	1,101	(72)	1,029	(25)	1,004
営業利益（損失）に含まれる金額							
・ 減価償却費および償却費	328	260	588	1	589	26	615
・ 減価償却費および償却費以外の重要な非現金項目	-	-	-	-	-	-	-

(1) 報告可能なセグメントに分配されていない非コア事業の収益および17百万ユーロの株式報酬に関する報酬費用を含む。

(2) ルーセントの事業統合に関連する取得価格の配分調整（構造改革費および資産の減損を除く）を示す。

(3) 営業利益（損失）とは、再編費用、訴訟、連結持分売却益／（損）、資産の減損および退職後給付制度の改訂計上前営業活動からの利益（損失）を表している。

(単位：百万ユーロ)	中核 ネットワーク	接続事業	報告可能な セグメント 合計	その他および 未割当金額 <sup>(1)</sup>	合計	PPA 調整 <sup>(2)</sup>	連結 合計
2014年							
外部顧客からの収益	5,959	7,151	13,110	68	13,178	-	13,178
他の報告可能なセグメントとの取引による収益	7	6	13	(13)	-	-	-
報告可能なセグメントからの収益	5,966	7,157	13,123	55	13,178	-	13,178
営業利益（損失） <sup>(3)</sup>	630	42	672	(49)	623	(51)	572

営業利益（損失）に 含まれる金額								
・ 減価償却費および 償却費	290	204	494	1	495	50	545	
・ 減価償却費および 償却費以外の重要な 非現金項目	-	-	-	-	-	-	-	

- (1) 報告可能なセグメントに分配されていない非コア事業の収益41百万ユーロおよび 21百万ユーロの株式報酬に関する報酬費用を含む。  
(2) ルーセントの事業統合に関連する取得価格の配分調整（構造改革費および資産の減損を除く）を示す。  
(3) 営業利益（損失）とは、再編費用、訴訟、連結持分売却益／（損）、資産の減損および退職後給付制度の改訂計上前営業活動からの利益（損失）を表している。

（単位：百万ユーロ） 2013年	中核 ネットワーク	接続事業	報告可能な セグメント 合計	その他および 未割当金額 <sup>(1)</sup>	合計	PPA 調整 <sup>(2)</sup>	連結 合計
外部顧客からの収益	6,130	7,437	13,567	246	13,813	-	13,813
他の報告可能なセグメン トとの取引による収益	21	10	31	(31)	-	-	-
報告可能なセグメントか らの収益	6,151	7,447	13,598	215	13,813	-	13,813
営業利益（損失） <sup>(3)</sup>	479	(85)	394	(116)	278	(86)	192

営業利益（損失）に 含まれる金額							
・ 減価償却費および 償却費	293	208	501	15	516	84	600
・ 減価償却費および 償却費以外の 重要な非現金項目	-	-	-	-	-	-	-

- (1) 報告可能なセグメントに分配されていない非コア事業の収益210百万ユーロおよび26百万ユーロの株式報酬に関する報酬費用を含む。  
(2) ルーセントの事業統合に関連する取得価格の配分調整（構造改革費および資産の減損を除く）を示す。  
(3) 営業利益（損失）とは、再編費用、訴訟、連結持分売却益／（損）、資産の減損および退職後給付制度の改訂計上前営業活動からの利益（損失）を表している。

#### d/ 地域セグメント別情報

（単位：百万ユーロ）	フランス	その他 西欧	その他 欧州	中国	その他 アジア 太平洋地域	米国	その他 北南米	その他 諸国	連結
2015年									
顧客所在地別収益	817	2,101	281	1,459	1,499	5,913	1,192	1,013	14,275
非流動資産 <sup>(1)</sup>	872	193	25	292	43	1,321	60	11	2,817
2014年									
顧客所在地別収益	771	1,929	282	1,342	1,289	5,488	1,009	1,068	13,178
非流動資産 <sup>(1)</sup>	315	202	24	266	47	1,222	56	11	2,143
2013									
顧客所在地別収益	798	2,125	361	1,097	1,230	5,986	1,209	1,007	13,813
非流動資産 <sup>(1)</sup>	280	215	28	213	45	1,137	51	14	1,983

- (1) 無形資産および有形資産を示す。

## e/ 集中度

少数の大手サービス・プロバイダーに対する収益が当グループの収益の大部分を占めている。2015年、ベライゾン、AT&T、スプリントがそれぞれ、当社収益の15%、14%、5% をそれぞれ占めている（2014年はそれぞれ14%、11%、10%、2013年はそれぞれ12%、11%、10%）。

## 注記6 収益

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2013年
工事契約収益	2,060	2,314	2,643
その他製品収益	7,743	7,440	6,922
その他のサービス収益	4,305	3,234	4,087
ライセンス収益	22	22	41
貸借収益およびその他の収益	145	168	120
総収益	14,275	13,178	13,813

## 注記7 金融収益（損失）

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2013年
総金融負債にかかる金利	(327)	(359)	(462)
現金および市場性有価証券の利息受取額	58	68	70
金融費用（純額）	(269)	(291)	(392)
金融資産の減損損失の戻入れ	(4)	15	(3)
為替差益（差損）	7	2	(24)
年金および退職後給付費用の財務項目	(121)	(44)	(84)
金融資産（持分法適用会社持分または非連結有価証券および金融債権）および市場性のある有価証券にかかるキャピタル・ゲイン（ロス） <sup>(1)</sup>	131	-	3
その他 <sup>(2)</sup>	(149)	(184)	(210)
その他の金融収益（損失）	(136)	(211)	(318)
金融収益（損失）合計	(405)	(502)	(710)

(1)2015年：アルダ・マリンに対する以前の51%の当社持分の再評価に対応する102百万ユーロのキャピタル・ゲイン、および、アルカテル・ルーセント・サブマリン・ネットワークスが保有するジョイントベンチャーへの持ち分40%の売却によるキャピタル・ゲイン26百万ユーロは、当社の損益計算書の「その他の金融収益（損失）」項目内に認識された。

(2)2015年：主に、特定の株式に対するプット・オプションの公正価格への変更21百万ユーロ、2020年に満期が到来する優先債の一部買戻しに関連した損失25百万ユーロ、特定のライセンス契約に基づくクアルコムとの負債の現在価値の再評価から生じる29百万ユーロから構成される。

2014年：主に2016年満期の優先債券の一部買戻しに関連する30百万ユーロの損失（注記24参照）および2014年8月19日に償還した優先信用融資契約の再評価の影響に関連する101百万ユーロが含まれる。

2013年：うち、転換社債と社債の買戻しに関連する134百万ユーロ（2013年第2四半期は26百万ユーロ、2013年第3四半期は87百万ユーロ、2013年第4四半期は21百万ユーロ）、2013年における米アルカテル・ルーセント・インクの資産売却の返済に起因する未払い費用の繰り上げ償却に関連した24百万ユーロの損失、米アルカテル・ルーセント・インクのユーロ建ての担保付優先債契約の返済に関連する未払い費用の繰り上げ償却に関連した21百万ユーロの損失、2013年第4四半期中の債務返済目的で行った取消不能契約を原因とするルーセント・テクノロジー・キャピタル・トラストIの7.75%のトラスト型転換優先証券に関する予想キャッシュフローの変更に関連した39百万ユーロ（52百万米ドル）の損失に関連するもの（注記24aを参照のこと）。

## 注記8 法人所得税

### a/ 法人所得税損益の分析

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年 <sup>(1)</sup>	2013年 <sup>(1)</sup>
当期法人所得税（費用）収益	(82)	(61)	(56)
一時差異の繰延税金	3	(6)	43
認識された繰延税金 / (戻入れ)	54	394	119
繰延法人所得税収益（費用）、純額	57	388	162
法人所得税損益	(24)	327	106

(1)2013年および2014年の金額は、会計処理変更の影響を反映して再提示されている（注記4を参照のこと）。

2015年の認識された繰延税金 / (戻入れ) は主に、前年の純営業損失の回収可能性の再評価、そして一部には前年の損金控除可能な一時差異の再評価に基づくものである。

### b/ その他の包括利益の各構成要素に関する税効果の公開

(単位：百万ユーロ)	2015年		2014年 <sup>(1)</sup>		2013年 <sup>(1)</sup>					
	税引き 前価額	税 (費用) 収益	税引き 後価額	税引き 前価額	税 (費用) 収益	額面 抜額	税引き 前価額	税 (費用) 収益	税引き後 価額	
売却可能金融資産	2	-	2	8	-	8	11	-	11	
為替換算差額	417	-	417	544	-	544	(253)	-	(253)	
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	-	-	-	(1)	-	(1)	-	-	-	
保険数理上の(損)益	933	(11)	922	(1,822)	5	(1,817)	1,667	(83)	1,584	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の包括利益	1,352	(11)	1,341	(1,271)	5	(1,266)	1,425	(83)	1,342	

(1)2013年および2014年の金額は、会計処理変更の影響を反映して再提示されている（注記4を参照のこと）。

## c/ 実効所得税率

実効税率は以下の通り分析される。

(単位：パーセンテージを除き、百万ユーロ)	2015年	2014年 <sup>(1)</sup>	2013年 <sup>(1)</sup>
所得税および廃止事業計上前利益(損失)	275	(350)	(1,442)
法人所得税率(フランス)	38%	38%	38%
予想税(費用)収益	(105)	133	548
税(費用)収益の影響			
・ 税率の差 <sup>(2)</sup>	24	35	20
・ 特定収益の課税軽減	9	-	8
・ 資産の減損	(73) <sup>(3)</sup>	-	(209)
・ 永久差異および未認識の税務上の損失の使用	215 <sup>(4)</sup>	230	136
・ 過年度の当期課税額の調整	(23)	(14)	11
・ 未認識の繰延税金資産の認識	539 <sup>(5)</sup>	395	162
・ 認識されていない繰延税金資産	(73) <sup>(6)</sup>	7	(76)
・ 不承認の税損失	(536) <sup>(7)</sup>	(519)	(506)
・ 税額控除	19	41	25
・ その他	(20)	19	(13)
<b>実質税(費用)収益</b>	<b>(24)</b>	<b>327</b>	<b>106</b>
<b>実効税率</b>	<b>(8)%</b>	<b>93%</b>	<b>7%</b>

(1)2013年および2014年の金額は、会計処理変更の影響を反映して再提示されている(注記4を参照のこと)。

(2)アルカテル-ルーセントは、税率がフランスの法定税率とは異なる管轄地域でも事業を展開しているため、税の金額に差が生じる。

(3)海底通信部門ののれんの減損に関連する。

(4)主に米国の税損失と税消却に関連。

(5)米国(Alcatel-Lucent USA Inc)における繰延税金資産の回収可能性の再評価に関連する。2015年末時点で、米国の改善された収益履歴と更新した5カ年事業計画(2016年~2020年)に基づき、繰延税金資産の認識に関する税計画について、予想を3年間から5年間に修正した(損失先送り)。複合的效果の結果として、2015年に追加の97百万ユーロを認識し、この結果、2015年12月31日時点で1,526百万ユーロになった。これについて、スタンドアローンベースで、グループには、未使用の税損失を5年間の期間にわたって活用できる十分な課税収益があるという説得力のある証拠が欠けていると考えた。特に、グループの、ワイヤレス事業における現在の市場シェアと今後の5Gにおけるスケールとキャパシティが限定されていることを考えれば、ワイヤレスからの収益ストリームレベルが米国における当社事業の鍵となり、2020年以降は不透明性が高い。

(6)主に、アルカテル・ルーセント海底通信ネットワークスUKの繰延税金資産の戻入に関連している。

(7)主にフランス税グループ関連。

## d/ 繰延税金残高

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年 <sup>(1)</sup>	2013年 <sup>(1)</sup>
<b>残高</b>			
繰延税金資産：			
・ 認識された繰延税金資産	13,936	13,758	12,460
・ うち、認識されていないもの	(11,602)	(11,697)	(10,718)
認識された純繰延税金資産	2,334	2,061	1,742
繰延税金債務	(946)	(872)	(990)
<b>純繰延税金資産(債務)</b>	<b>1,388</b>	<b>1,189</b>	<b>752</b>

(1)2013年および2014年の金額は、会計処理変更の影響を反映して再提示されている(注記4を参照のこと)。

## 期間中の変更

(単位:百万ユーロ)	2014年 12月31日 <sup>(1)</sup>	法人所得税 損益	為替換算 差額	その他	2015年 12月31日
認識された繰延税金資産	2,061	24	192	57	2,334
繰延税金負債	(872)	33	(55)	(52)	(946)
純繰延税資産(負債)	1,189	57	137	5	1,388

(1)2014年の金額は、廃止事業の影響を反映して再提示されている(注記4を参照のこと)。

一時的な差異別の、繰延税金資産と負債の分析

(単位:百万ユーロ)	2014年 12月31日 <sup>(1)</sup>	純利益 (損失) の影響	為替換算 差額	組替および その他	2015年 12月31日
企業結合による税金資産および 負債の公正価値の調整	(300)	68	(35)	-	(267)
引当金	265	(17)	5	(3)	250
年金引当金	1,578	(36)	156	(323)	1,375
前払年金	(983)	(35)	(79)	4	(1,093)
有形固定資産および無形資産	588	(174)	47	1	462
その他の財務状況報告書から生じる一時差異	271	(139)	11	18	161
財務上の繰越欠損金および税額控除	11,467	84	560	(9)	12,102
繰越税資産(負債)、総額	12,886	(249)	665	(312)	12,990
認識されていない繰延税金資産	(11,697)	306	(528)	317	(11,602)
純繰延税資産(負債)	1,189	57	137	5	1,388

(1)2014年の金額は、廃止事業の影響を反映して再提示されている(注記4を参照のこと)。

(単位:百万ユーロ)	12月31日 2015年	12月31日 2014年 <sup>(1)</sup>	12月31日 2013年 <sup>(1)</sup>
認識された繰延税金資産			
米国関連	1,870	1,549	1,254
その他の税務管轄関連	464	512	488
合計	2,334	2,061	1,742

(1)2013年および2014年の金額は、会計処理変更の影響を反映して再提示されている(注記4を参照のこと)。

子会社、持分法適用会社および合併会社の投資における一時差異に関係する、認識されていない繰延税金は、2015年12月31日、2014年12月31日、2013年12月31日時点でゼロであった。

## e/ 税務上の繰越欠損金および一時差異

### 税務上の繰越欠損金

税務上の繰越欠損金総額は、2015年12月31日現在で12,102百万ユーロ(2014年12月31日現在で11,467百万ユーロ、2013年12月31日現在で10,618百万ユーロ)節税した可能性があることを示している。2014年から2015年にかけての税務繰越欠損金の増加は、新しい税務上の損失(未認識)によるもので、フランス税グループでは523百万ユーロが発生し、その内一部は主に米国税グループにおいて、従前に認識された損失または認識されていない損失の使用によって417百万ユーロが相殺された。以前は無限として報告したドイツの税損失620百万ユーロは、2016年について以下の表に示す通りである。米国に関する2014年から2015年にかけての税務上の損失への為替レートの影響により、税務上の繰越欠損金が505百万ユーロ増加した。税務繰越欠損金に関する節税の可能性の期限は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

年度	認識済み	未認識	合計
2016年	39	632	671
2017年	136	22	158
2018年	152	15	167
2019年	275	3	278
2020年	147	15	162
2021年以降	880	3,025	3,905
無限	292	6,469	6,761
合計	1,921	10,181	12,102

#### 一時差異

(単位：百万ユーロ)

	認識済み	未認識	合計
2013年12月31日時点	263	589	852
2014年12月31日時点	(295)	1,714	1,419
2015年12月31日時点	(533)	1,421	888

2015年の認識済みの課税対象となる533百万ユーロの一時差異は主に、OCEANEの前払いされた年金、取得価格の分配調整、資本部分に関する繰延税金負債に関連するものである。

[次へ](#)

## 注記9 廃止事業、売却目的で保有する資産および売却目的で保有する処分グループに関連する負債

2015年、2014年および2013年の廃止事業は以下の通りである。

- ・2015年：追加的なエンタープライズのカーブアウト費用に関連する。
- ・2014年：2014年2月6日、アルカテル・ルーセントは、中国のアルカテル・ルーセント・シャンハイ・ベル（ASB）合併事業の既存パートナーであるChina Huaxinからエンタープライズ・ビジネスの85%を売却するためのバイディング・オファーを受けたことを発表した。必要となる承認を得た後、2014年9月30日に契約が締結され、エンタープライズ事業の大部分が振り替えられた。振り替えられたエンタープライズ事業は、連結損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書で提示した全期間について廃止事業として提示されている。
- ・2013年：当期より前に処分した事業とジェネシス事業の処分に関連して終了後の購入価格の調整に関連した訴訟解決。

（単位：百万ユーロ）

廃止事業の損益計算書	2015年	2014年	2013年
収益	5	437	623
売上原価	(5)	(222)	(302)
売上総利益	-	216	321
一般管理費および販売費	(2)	(169)	(203)
研究開発費	-	(33)	(106)
再編費用、訴訟、取引関連費用、連結持分売却益 / (損)、資産の減損および退職後給付制度の改訂計上前営業活動からの利益 (損失)	(2)	14	12
リストラクチャリング費用	-	(1)	(20)
連結持分売却益 / (損)	-	-	-
退職後給付制度の改定	-	-	2
営業活動からの利益 (損失)	(2)	12	(6)
金融収益 (損失)	-	(3)	(1)
法人所得税損益	-	(1)	(2)
キャピタル・ゲイン (ロス) 前の廃止事業からの利益 (損失)	(2)	8	(9)
廃止事業の売却にかかるキャピタル・ゲイン (ロス)、純額	(14)	1	(17)
関連費用および税金抜きエンタープライズ事業売却におけるキャピタル・ゲイン	-	(58)	-
関連費用および税金抜きジェネシス売却におけるキャピタル・ゲイン	-	-	1
廃止事業からの (利益) 損失	(16)	(49)	(25)

### 売却目的で保有する資産

2013年については、グループが売却目的で保有していた資産と負債には、(i) E-Plusマネージド・サービスのZTEへの譲渡を背景として2014年1月7日に完了したアルカテル・ルーセント・ネットワークス・サービスGmbHの売却と(ii) LGSイノベーションズ(下記)が含まれている。

2013年12月20日、当社は、マディソン・ディアボン・パートナーズが率いる投資家グループが所有し、CoVantを含む米国拠点の企業に対し、当社子会社であるLGSイノベーションズLLC売却について正式契約を締結した。2014年3月31日、売却益1億1,100万米ドル(81百万ユーロ)(すべての運転資本の調整を考慮した後の金額)で売却を完了した。この契約には、2014年度の業績にも基づく最高1億米ドルのアーンアウトが含まれるが、多額の金額を受け取ることはないものと予想する。

売却目的で保有されるその他の資産は、2015年12月31日、2014年12月31日、および2013年12月31日現在で処分した不動産売却に関するものである。

2014年12月31日時点で、売却目的で保有する処分グループの資産と負債には、残りのまだ振り替えられていないエンタープライズ事業の資産と負債のみが含まれ、これらは契約の締結日(2014年9月30日)から1年以内に振り替えられる見込みである。2013年12月31日時点の売却目的で保有する資産および負債に記載されていたアルカテル・ルーセント・ネットワークス・サービスGmbHおよびLGSイノベーションズはそれぞれ、2014年1月7日と2014年3月31日に売却された。

(単位：百万ユーロ)	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日
<b>財政状態計算書</b>			
のれん	-	-	-
無形資産および有形資産	-	2	21
営業運転資金 <sup>(1)</sup>	-	13	38
現金	-	-	-
年金引当金	-	-	(7)
その他の資産および負債	(14)	(20)	(13)
売却目的で保有する処分グループの資産および負債	(14)	(5)	39
売却目的で保有する処分グループに関連する資産 (A)	-	20	133
売却目的で保有する処分グループに関連する負債 (B)	(14)	(25)	(94)
売却目的で保有する不動産およびその他資産 (C)	39	45	9
売却目的で保有するその他の負債 (D)	-	(7)	-
売却目的で保有する資産および売却目的で保有する処分グループに含まれる資産合計 (A) + (C)	39	65	142
売却目的で保有する処分グループに関連する負債合計 (B) + (D)	(14)	(32)	(94)

(1)注記17にて定義。

廃止事業のキャッシュ・フローは以下の通りであった。

(単位：百万ユーロ)	2015年 12月31日 終了年度	2014年 12月31日 終了年度	2013年 12月31日 終了年度
廃止事業からの純利益（損失）	(16)	(49)	(25)
運転資本の増減計上前営業活動による純キャッシュ・フロー	11	11	60
営業活動による純キャッシュのその他の増加（減少）	-	23	5
営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	11	34	65
設備投資 (B)	-	(48)	(65)
フリー・キャッシュ・フロー：(A) + (B)	11	(14)	-
投資活動によるキャッシュ・フロー（設備投資を除く）(C)	30	119	1
財務活動によるキャッシュ・フロー (D)	-	65	(15)
合計(A)+ (B)+ (C)+ (D)	41	170	(14)

## 注記10 1株当たり利益

以下の表は、開示された会計期間の基本的1株当たり利益から希薄化後1株当たり利益への調整に使用された要素を表わしている。

株式数	2015年	2014年	2013
発行済普通株式数（株式資本）	3,036,337,359	2,820,432,270	2,808,554,197
自己株式	(40,115,700)	(40,120,327)	(51,894,411)
社外流通株式数	2,996,221,659	2,780,311,943	2,756,659,786
発行株式の加重効果（うち、ストック・オプションの行使にかかるもの）	(187,611,934)	(3,867,299)	(317,578,166)
自己株式の加重効果	(1,059)	(9,418,294)	(7,912,902)
加重平均発行済み株式数 - 基本的1株当たり利益の計算に使用される基本 株式数	2,808,608,666	2,767,026,349	2,431,168,718
希薄化効果：			
・ 株式制度（ストック・オプション、RSU）	44,064,974	-	-

・ 2003年6月12日および2009年9月10日発行のアルカテル-ルーセントの転換社債 (OCEANE)	-	-	-
・ 2013年7月3日発行のアルカテル-ルーセントの転換社債 (OCEANE)	-	-	-
・ 2014年6月10日発行のアルカテル-ルーセントの転換社債 (OCEANE)第一および第二期間	-	-	-
・ 7.75%トラスト型転換優先証券	-	-	-
・ 2.875% シリーズA転換証券	-	-	-
・ 2.875% シリーズB転換証券	-	-	-

加重平均発行済み株式数 - 希薄化	2,852,673,640	2,767,026,349	2,431,168,718
-------------------	---------------	---------------	---------------

2013年と2014年の正味結果が損失であったことを受け、ストック・オプションと業績連動株式の計画に逆希薄化効果が及んだ。そのため、これらの商品に関連付けられている潜在株式は、希薄化後加重平均株式数または希薄化後1株当たり利益（損失）の計算では考慮されなかった。また、転換社債に逆希薄化効果が及んだ。そのため、これらの商品に関連付けられている潜在株式は、希薄化後加重平均株式数または希薄化後1株当たり利益（損失）の計算では考慮されなかった。

(単位：百万ユーロ)

純利益（損失）	2015年	2014年 <sup>(1)</sup>	2013年 <sup>(1)</sup>
親会社の所有者に帰属する純利益（損失） - 基本	206	(107)	(1,371)
純利益に対して希薄化効果のある有価証券についての調整： 転換証券に関連した支払利息	-	-	-
純利益（損失） - 希薄化後	206	(107)	(1,371)

(1)2013年および2014年の金額は、廃止事業の影響を反映して再提示されている（注記4を参照のこと）。

以下の表は、逆希薄化効果があるために希薄化後1株当たり利益の計算において考慮されていない潜在普通株式の数を要約したものである。

	2015年	2014年	2013
株式制度（ストック・オプション、RSU）	-	48,335,993	25,156,350
2003年6月12日および2009年9月10日発行のアルカテル-ルーセントの転換社債 (OCEANE)	-	-	-
2013年7月3日発行のアルカテル-ルーセントの転換社債 (OCEANE)	245,905,350	370,378,501	370,379,561
2014年6月10日発行のアルカテル-ルーセントの転換社債 (OCEANE)第一および第二期間	262,378,907	281,999,995	-
7.75%トラスト型転換優先証券	-	-	37,557,287
2.875%シリーズA転換証券	-	-	-
2.875%シリーズB転換証券	-	-	-

## 注記11 のれんおよび減損損失

### a/ のれん

(単位：百万ユーロ)

	純
2012年12月31日時点ののれん	3,820
追加	-
売却および廃棄事業	-
のれん配分期間の変更	-
当該期間の減損損失	(568)
為替レートの変動の影響、純額	(99)
その他の変動	3
2013年12月31日時点ののれん	3,156

追加	10
売却および廃棄事業	(222)
のれん配分期間の変更	-
当該期間の減損損失	-
為替レートの変動の影響、純額	237
その他の変動	-
2014年12月31日時点ののれん	3,181
追加	9
売却および廃棄事業	-
のれん配分期間の変更	-
当該期間の減損損失	(193)
為替レートの変動の影響、純額	218
その他の変動	-
2015年12月31日現在ののれん	3,215

### 以下の年度に会計処理された主な変更点

- ・2015年：193百万ユーロの減損損失は、2015年第3四半期に行った減損テスト後のアルカテル・ルーセント・サブマリン・ネットワークスに関連している。
- ・2014年：222百万ユーロの増加はエンタープライズ事業の売却に関連するものである。10百万ユーロの増加はノルウェーの会社であるオプトプランの買収によるものである。
- ・2013年：2013年中、合計568百万ユーロの減損損失が計上された。

### 回収可能価値を決定する上で使用された主要な想定

CGUの回収可能価額は、連結財務書類に大きな影響を及ぼした可能性がある主要な想定に基づくものである。主要な想定は以下の通りである。

	2015年	2014年	2013年
出典	事業計画	事業計画 シフト計画	事業計画 シフト計画
回収可能価額の基準	公正価値 <sup>(1)</sup> および 使用価値	公正価値 <sup>(1)</sup>	公正価値 <sup>(1)</sup>
割引率 (WACC)	9.5%	9.8%	11%
継続成長率 <sup>(2)</sup>	0%～2.0%	0%～2.0%	0%～2.5%

(1)売却のための経費を差し引いた公正価値

(2)注記2cに記載のとおり、キャッシュフロー分析に使用した成長率はグループの予算に使用された率であり、その後の期間については業界の率である。残存価値の計算に使用された継続成長率は、当グループのCGUに応じて、0%から+2.5%の範囲である。

回収可能価額を決定する上で使用された方法は注記2cに説明されている。

### 2015年年次減損テスト

使用された年次減損テストの想定は、5年間の事業計画に由来するものであった。

2015年年次減損テストの結果、のれんの減損損失は計上されなかった。2015年第3四半期に行った減損テストの結果、サブマリンCGUに関する193百万ユーロののれんに関する減損損失が認識された。

重要なのれんのある資金生成単位（注記1g）において、のれんの減損テストに使用されるデータおよび具体的な想定は以下のとおりである。

(単位:百万ユーロ)	のれんの	回収可能価額と	継続 成長率
	帳簿価額、 純額	帳簿価額の差額 (A) 純資産 (B) (A) - (B)	
	2015年12月31日		
IPルーティング	903	4,762	1.5%
固定ネットワーク	758	2,157	1.0%
海底通信	422	31	1.5%
IPプラットフォーム	588	1,132	1.0%
IPトランスポート	323	416	1.5%
その他のCGU	221		0%~2.0%
合計、純額	3,215		

## 感応度分析

他の仮定をすべて一定とした場合、割引率の0.5%の上昇または低下により、2015年ののれんおよび無形資産を含むCGUまたはCGUのグループの回収可能価額がそれぞれ606百万ユーロおよび681百万ユーロ増減していた可能性がある。割引率が0.5%上昇した場合、減損損失を引き起こした可能性があると考えられる。

サブマリンCGUに関する他の仮定をすべて一定とした場合、

- ・割引率0.7%の上昇により、回収可能価額がそれぞれの帳簿価額と同等になっていた可能性がある。
- ・継続成長率の0.5%の低下により、回収可能価額が10百万ユーロ低下していた可能性がある。
- ・継続成長率の5%の上昇により、フリーキャッシュフローが10百万ユーロ上昇または低下していた可能性がある。

## 2015年9月30日時点のアルカテル・ルーセント海底通信ネットワークの減損テスト

アルカテル・ルーセント・サブマリン・ネットワークスを完全子会社として保持し、開始された売却プロセスを停止するという決断の結果、2015年第3四半期に、関連した全ての事情を考慮したサブマリンの現金生成ユニットの減損テストを実行した。この減損テストの結果、相当する罰金と193百万ユーロののれんの減損が生じた。

サブマリン現金生成ユニットの回復可能価値は、コア報告セグメントも含め、公正価値から売却手法のコストを引いて評価された。以下の主要な想定が用いられた。

- ・更新版事業計画、ほとんどがサブマリン事業の周期性を表した通常年度の更新版に関連するもの
- ・9.8% (税引後) の割引率
- ・1.5% の継続成長率、2014年の年次減損テストに使用した継続成長率は2%

## 2014年年次減損テスト

2014年年次減損テスト年次ののれん減損テストでは、減損損失は発生しなかった。使用された年次減損テストの想定は、シフト計画に由来するものであった。光通信製品の波長分割多重方式 (WDM) 収益の大幅な増大もまた、IPトランスポートの主要な想定として使用された。

## 2013年年次減損テスト

2013年年次ののれん減損テストでは、2013年6月に実施した選択減損テストから生じた568百万ユーロに加えて減損損失は発生しなかった (以下を参照)。

年間減損テストで当社が使用した前提は2013年6月に開始したシフト計画 (詳細は注記2iを参照) に基づくもので、特定のCGUの回収可能価額を決定するにあたって使用する5年間のキャッシュ・フロー予測や終価の修正に7反映された。

また、ITトランスポート CGUの回収可能価額に関連する以下の主要な想定も適用した。(i) 1.5% の継続成長率、(i) 今後数年間におけるWDM収益の大幅な増大。

2013年7月1日付けで組織が発足するため (注記5参照)、のれんはCGUに対応して、この日に新しい製品部門または製品部門のグループに再配分され、この段階でのれんは減損に関して監視され、テストされる。

## 2013年6月30日締め半期の選択的追加減損テスト

2013年6月19日の、シフト計画に記載された当グループの新たな戦略に関する報告は、追加の再編費用につながる。こういった追加費用が、特定のCGU、主としてワイヤレス製品部門における当社ののれんの回収可能価額にマイナスの影響を及ぼし、また及ぼす可能性がある。

ワイヤレス製品部門における全てののれんと無形資産のかなりの割合が2012年第4四半期中に行われる年次のれん減損テスト時点で減損されたものの、2013年1月1日からの新組織の結果として、さらに詳しく言えば、以前は別の製品部門であった新しい製品部門の保守活動を含めた結果、新しいワイヤレス製品部門にのれんのかなりの量を割り当てている。2013年7月1日以降、シフト計画はさらに組織構造を調整したが、製品部門間の保守活動の配分については変更しなかった。

特定のCGUの回収可能価額に関するシフト計画の予想インパクトに基づき、3つの製品部門（ワイヤレス、光学地上波、エンタープライズ）に関する2013年6月30日時点の選択的減損テストを実行することが決定された。2012年12月に実施した2012年年次減損テストで採用した前提は、シフト計画で考慮した前提に基づき更新した。

この追加的な選択的減損テストの結果、ワイヤレス製品部門に関連する全てののれんは減損され、減損損失は568百万ユーロに上った。

### b/ 減損損失

2015年（単位：百万ユーロ）	中核 ネットワーク	接続事業	その他	割当なし	グループ 合計
のれんの減損損失	(193)	-	-	-	(193)
資産計上された開発費の減損損失	-	-	-	-	-
無形資産の減損損失	-	-	-	-	-
有形固定資産の減損損失	-	-	-	-	-
合計、純額	(193)	-	-	-	(193)
うち、減損損失の戻入れ	-	-	-	-	-

2014年（単位：百万ユーロ）	中核 ネットワーク	接続事業	その他	割当なし	グループ 合計
のれんの減損損失	-	-	-	-	-
資産計上された開発費の減損損失	-	-	-	-	-
無形資産の減損損失	-	-	-	-	-
有形固定資産の減損損失	-	-	-	-	-
合計、純額	-	-	-	-	-
うち、減損損失の戻入れ	-	-	-	-	-

2013年（単位：百万ユーロ）	中核 ネットワーク	接続事業	その他	割当なし	グループ 合計
のれんの減損損失	-	(568)	-	-	(568)
資産計上された開発費の減損損失	-	-	-	-	-
無形資産の減損損失	-	4	-	-	4
有形固定資産の減損損失	-	18	-	(2)	16
合計、純額	-	(546)	-	(2)	(548)
うち、減損損失の戻入れ	-	22	-	-	22

## 注記12 無形資産

### a/ 無形資産

(単位：百万ユーロ)	資産計上された 開発費	その他の 無形資産	合計
2013年12月31日時点			
原価または評価	2,380	5,358	7,738
割賦償却と減損	(2,002)	(4,735)	(6,737)
純帳簿価額	378	623	1,001
2014年12月31日時点			
原価または評価	2,370	6,048	8,418
割賦償却と減損	(2,041)	(5,366)	(7,407)
純帳簿価額	329	682	1,011
2015年12月31日時点			
原価または評価	2,630	7,061	9,691
割賦償却と減損	(2,239)	(6,017)	(8,256)
純帳簿価額	391	1,044	1,435

その他の無形資産には、企業結合で取得した主な無形資産（取得技術、進行中の研究開発および顧客との関係）、特許、商標およびライセンスが含まれる。

### b/ 無形資産の変動、純額

(単位：百万ユーロ)	資産計上された 開発費	その他の 無形資産	合計
2012年12月31日時点	421	754	1,175
資産計上	189	32	221
追加	-	7	7
償却	(223)	(148)	(371)
減損損失	-	4	4
売却目的で保有する資産、廃止事業および売却	-	(2)	(2)
為替レートの変動の影響、純額	(9)	(27)	(36)
その他の変動	-	3	3
2013年12月31日時点	378	623	1,001
資産計上	162	73	235
追加	-	5	5
償却	(164)	(97)	(261)
減損損失	-	-	-
売却目的で保有する資産、廃止事業および売却	(77)	(3)	(80)
為替レートの変動の影響、純額	30	74	104
その他の変動	-	7	7
2014年12月31日時点	329	682	1,011
資産計上	203	55	258
追加 <sup>(1)</sup>	-	354	354
償却	(172)	(113)	(285)

減損損失	-	-	-
売却目的で保有する資産、廃止事業および売却	-	2	2
為替レートの変動の影響、純額	25	69	94
その他の変動	6	(5)	1
2015年12月31日	391	1,044	1,435

(1)2015年4月1日、当社は、既存の一部のライセンス契約を終了し、クアルコム社との新しい12件のライセンス契約を締結した。金額は335百万ユーロで、無形資産を考慮し、四半期決済される。

## 注記13 有形固定資産

### a/ 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	土地	建物および 船舶	工場、 機器 およびツール	その他	合計
2013年12月31日時点					
原価または評価	90	931	2,716	768	4,505
割賦償却と減損	(10)	(558)	(2,277)	(585)	(3,430)
純帳簿価額	80	373	439	183	1,075
2014年12月31日時点					
原価または評価	88	943	2,867	709	4,607
割賦償却と減損	(11)	(545)	(2,362)	(557)	(3,475)
純帳簿価額	77	398	505	152	1,132
2015年12月31日時点					
原価または評価	79	1,247	3,027	728	5,081
割賦償却と減損	(12)	(616)	(2,507)	(564)	(3,699)
純帳簿価額	67	631	520	164	1,382

### b/ 有形固定資産の変動、純額

(単位：百万ユーロ)	土地	建物および 船舶	工場、機器 およびツール	その他	合計
2012年12月31日時点	107	427	456	143	1,133
追加	-	13	90	220	323
償却費	(1)	(51)	(206)	(37)	(295)
減損損失 <sup>(1)</sup>	(4)	-	(1)	-	(5)
無形資産の戻入 <sup>(1)</sup>	4	2	12	-	18
売却目的で保有する資産、廃止事業および 売却	(28)	(15)	(8)	-	(51)
連結グループの変動	-	-	-	(2)	(2)
為替レートの変動の影響、純額	(4)	(13)	(13)	(5)	(35)
その他の変動	6	10	109	(136)	(11)
2013年12月31日時点	80	373	439	183	1,075
追加	-	32	96	199	327
償却費	(1)	(49)	(208)	(36)	(294)

減損損失 <sup>(1)</sup>	-	-	-	-	-
無形資産の戻入 <sup>(1)</sup>	-	-	-	-	-
売却目的で保有する資産、廃止事業および売却	(9)	(20)	(20)	(11)	(60)
連結グループの変動	-	-	-	-	-
為替レートの変動の影響、純額	9	33	35	7	84
その他の変動	(2)	29	163	(190)	-
2014年12月31日時点	77	398	505	152	1,132
追加	-	24	87	213	324
償却費	(1)	(59)	(232)	(38)	(330)
減損損失 <sup>(1)</sup>	-	-	-	-	-
無形資産の戻入 <sup>(1)</sup>	-	-	-	-	-
売却目的で保有する資産、廃止事業および売却	(19)	9	56	(2)	44
連結グループの変動	-	223	(1)	(1)	221
為替レートの変動の影響、純額	7	30	27	8	72
その他の変動	3	5	80	(168)	(80)
2015年12月31日	67	631	520	164	1,382

(1)注記11bを参照。

## c/ ファイナンス・リース

ファイナンス・リースの有形固定資産の正味帳簿価額は、2015年12月31日現在41百万ユーロである（2014年12月31日現在では45百万ユーロ、2013年12月31日現在では51百万ユーロ）。こうしたファイナンス・リースは、主にヒューレット・パカードとの共同部品調達契約（注記28参照）に伴って、売却および貸借した情報システム機器やIT機器に関するものである。

解約不能なファイナンス・リースに基づいた、将来の最低リース支払額は注記28a「オフバランス債務」に表示している。

## 注記14 関連会社、合併会社および子会社の株主持ち分への投資

### a/ 関連会社および合併会社への投資

(単位：百万ユーロ)	額面		
	2015年	2014年	2013年
アルカテル・ルーセント・シャンハイ・ベルの持分法適用会社	9	9	9
アルダ・マリン <sup>(1)</sup>	-	16	13
AMIRIB <sup>(1)</sup>	-	12	7
Tetron	10	8	5
その他（各5百万ユーロ未満）	1	6	1
関連会社および合併会社への投資	20	51	35

(1)アルダ・マリンとAMIRIBは2015年3月18日付で完全連結された（注記3を参照のこと）。

### b/ 関連会社および合併会社への投資における変動

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2013年
------------	-------	-------	-------

1月1日時点の帳簿価額	51	35	29
持分法により会計処理された持分法適用会社における変更 <sup>(1)</sup>	(34)	-	-
純利益（損失）持分	2	15	7
為替レートの変動の影響、純額	1	1	-
その他の変動	-	-	(1)
12月31日時点の帳簿価額	20	51	35

(1) アルダ・マリンの完全連結に関連する（注記3を参照のこと）。

## c/ 関連会社および合併会社の財務情報の概要

100% 連結されたと仮定した場合の関連会社および合併会社の総合財務情報

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2013年
資産合計	230	305	234
負債（持分を除く）	177	186	148
自己資本	53	119	86
収益	63	118	107
親会社の持分保有者に帰属する純利益（損失）	(3)	24	19

## d/ 子会社の株主持ち分

当グループは、重要な非完全所有子会社アルカテル-ルーセント・上海ベル・カンパニー・リミテッドを所有しており、同社は重要な非支配株主持分を所有している（50% - 1の株式）。アルカテル-ルーセント・上海ベル・カンパニー・リミテッドおよびRFSグループを含め、中国その他世界各国にある同社の子会社は、「アルカテル-ルーセント・上海ベル・グループ」を形成している。非支配株主持分の重要性は、アルカテル-ルーセント上海ベルグループの収益、財政状態計算書、同グループの財務書類の重要性に基づいて決定された。その他子会社における非支配株主持分は個別で見れば重要ではない。

(単位：百万ユーロ)	うち、アルカテル-ルーセント・上海ベルグループ			
	非支配株主持分	純拠出金	消去	グループ間消去前
2012年12月31日時点の残高	745	666	-	-
2013年の収益における非支配株主持分	10	2	(4)	6
その他の変動 <sup>(1)</sup>	(25)	(13)	-	-
2013年12月31日時点の残高	730	655	-	-
2014年の収益における非支配株主持分	35	18	5	13
その他の変動 <sup>(1)</sup>	68	75	-	-
2014年12月31日時点の残高	833	748	-	-
2015年の収益における非支配株主持分	29	16	1	15
その他の変動 <sup>(1)</sup>	42	53	-	-
2015年12月31日時点の残高	904	816	-	-

(1) この金額は主に、少数株主持分に帰属する自己資本に直接計上された純利益（損失）、支払配当金、為替換算の影響に関連するものである。

## アルカテル-ルーセント・上海ベルグループ - 要約財務情報

(単位：百万ユーロ)

グループ間消去前の金額	2015年	2014年	2013年
<b>損益計算書</b>			
収益	2,486	2,949	2,130
営業活動からの利益(損失)	4	35	(8)
純利益(損失)	30	26	3
うち以下に帰属する分			
・ 親会社の株主	15	13	(3)
・ 被支配株主持分	15	13	6
<b>財政状態計算書</b>			
非流動資産	552	517	430
非流動負債	(35)	(127)	(115)
営業運転資金 <sup>(1)</sup>	(214)	76	(10)
現金および現金同等物 <sup>(2) (4)</sup>	1,648	1,217	1,139
金融負債	(134)	(142)	(44)
<b>キャッシュ・フロー計算書</b>			
営業活動によるキャッシュ・フロー	446	(30)	101
フリー・キャッシュ・フロー <sup>(3)</sup>	351	(139)	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	(137)	28	(28)
財務活動によるキャッシュ・フロー	8	83	(76)
うち非支配株主持分に対する支払配当金	-	-	-

(1)注記17にて定義。

(2)注記24にて定義。

(3)注記27bにて定義。

(4)この金額には、為替管理規制のある国において保有する現金および現金同等物が、2015年12月31日時点で1,505百万ユーロ(2014年12月31日時点で988百万ユーロ、2013年12月31日時点で652百万ユーロ)が含まれている。

## 注記15 金融資産

	2015年12月31日			2014年12月31日			2013年12月31日		
	その他非流動金融資産、純額	市場性のある有価証券 <sup>(2)</sup>	合計	その他非流動金融資産、純額 <sup>(1)</sup>	市場性のある有価証券 <sup>(2)</sup>	合計	その他非流動金融資産、純額 <sup>(1)</sup>	市場性のある有価証券 <sup>(2)</sup>	合計
(単位：百万ユーロ)	(1)								
売却可能金融資産	228	159	387	226	167	393	172	158	330
損益計上を通じて公正価値で測定される金融資産	103	1,467	1,570	100	1,505	1,605	91	2,101	2,192
償却原価で測定される金融資産 <sup>(3)</sup>	30	-	30	80	-	80	59	-	59
<b>合計</b>	<b>361</b>	<b>1,626</b>	<b>1,987</b>	<b>406</b>	<b>1,672</b>	<b>2,078</b>	<b>322</b>	<b>2,259</b>	<b>2,581</b>

(1)うち、18百万ユーロは2015年12月31日時点で満期まで1年以内のもの(2014年12月31日時点で22百万ユーロ、2013年12月31日時点で22百万ユーロ)。

(2)すべて、2015年、2014年、2013年12月31日時点で最新のものである。

(3)うち、32百万ユーロは、2015年に返済された2014年12月31日時点の旧エンタープライズ事業への貸付に関連するものである。それぞれ2013年12月31日時点で7百万ユーロ、2012年12月31日時点で24百万ユーロを示していたアルダ・マリンとAMIRIBへの貸付は、2014年に弁済された。

満期まで保有している金融資産は考慮されていない。

売却可能金融資産の累積公正価値の変動は、2015年12月31日現在の潜在的利得で、自己資本に計上された50百万ユーロである（2014年12月31日時点では48百万ユーロ、2013年12月31日時点では40百万ユーロ）。

## a/ 売却可能金融資産

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日			2014年12月31日			2013年12月31日		
	その他の 非流動 金融資産	市場性のある 有価証券	合計	その他の 非流動 金融資産	市場性のある 有価証券	合計	その他の 非流動 金融資産	市場性のある 有価証券	合計
1月1日 時点の 正味帳簿価額	226	167	393	172	158	330	181	146	327
追加 / (売却)	(3)	(10)	(13)	43	-	43	(3)	-	(3)
公正価値の変動	(1)	2	1	(1)	9	8	(1)	12	11
減損損失 <sup>(1)</sup>	(1)	-	(1)	(1)	-	(1)	(1)	-	(1)
連結グループの変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動	7	-	7	13	-	13	(4)	-	(4)
12月31日時点の 正味帳簿価額	228	159	387	226	167	393	172	158	330
内訳：									
・公正価値 <sup>(2)</sup>	8	159	167	9	167	176	7	158	165
・原価	220	-	220	217	-	217	165	-	165

(1)注記11bで報告された金額に含まれる。

(2)公正価値の階層は、注記1-q-iiと26-cに表示されている。

売却可能な金融資産は、信頼できる公正価値が存在しない場合は、非上場株式の金融資産以外は償却原価による公正価値で提示する。

(単位：百万ユーロ) 公正価値変動：	2015年	2014年	2013年
その他の包括利益で直接認識された公正価値の変動	2	8	11
以前はその他の包括利益で認識されていたが、 現在は売却によって純利益（損失）で認識されている損益から生じる変動	-	-	-
合計	2	8	11

## b/ 損益計上を通じて公正価値で測定される金融資産

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2013年
1月1日時点の正味帳簿価額	1,605	2,192	1,480
追加 / (売却)	(63)	(626)	715
公正価値の変動	-	6	6
その他の変動 (CTA評価)	28	33	(9)
12月31日時点の正味帳簿価額	1,570	1,605	2,192

## c/ 償却原価で測定される金融資産

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2013年
1月1日時点の正味帳簿価額	80	59	62
追加 / (売却)	(45)	23	(16)
減損損失 <sup>(1)</sup>	(2)	16	(2)
連結グループの変動	-	-	-
その他の変動 (組替)	(3)	(18)	15
12月31日時点の正味帳簿価額	30	80	59

(1)注記11bで報告された金額に含まれる。

## 注記16 現金および現金同等物

### 現金および現金同等物

(単位：百万ユーロ)	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日
現金	3,355	2,399	2,473
現金および同等物	1,550	1,479	1,623
うち、短期金融資産投資信託	1,170	1,096	1,476
うち、その他 (定期預金証券、財務省短期証券など)	380	383	147
現金および現金同等物 - 廃止事業を除く	4,905	3,878	4,096
廃止事業における現金	-	-	-
現金および現金同等物 - 廃止事業を含む	4,905	3,878	4,096

為替管理規制のある国において (主に中国)、2015年12月31日現在1,505百万ユーロの現金および現金同等物を保有している (2014年12月31日時点で1,019百万ユーロ、2013年12月31日時点で756百万ユーロ)。

## 注記17 営業運転資金

### a/ 営業運転資金

営業運転資金は、以下に記載するとおり、流動営業資産および負債から生じた運転資金を示す。営業運転資金は、その他の流動資産およびその他の流動負債を除外することで定義する。

(単位：百万ユーロ)	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日
棚卸資産および仕掛品、純額	1,600	1,971	1,935

営業債権およびその他の債権、純額 <sup>(1)</sup>	2,535	2,528	2,482
前渡金および未成工事支出金	45	43	46
前受金	(794)	(810)	(681)
営業債務およびその他の債務	(3,578)	(3,571)	(3,518)
営業運転資金、純額	(192)	161	264

(1) 遡及権なしで売却された営業債権の金額、およびこれらの譲渡がキャッシュ・フローに及ぼす影響については、注記20に詳細が記載されている。

(単位：百万ユーロ)	12月31日 2014年	キャッシュ・フ ロー	連結 グループの 変動 <sup>(1)</sup>	為替相場 およびその他	2015年 12月31日
棚卸資産および仕掛品	2,366	(342)	10	(41)	1,993
営業債権およびその他の債権 <sup>(2)</sup>	2,721	(93)	7	68	2,703
前渡金および未成工事支出金	43	(5)	4	3	45
前受金	(810)	53	-	(37)	(794)
営業債務およびその他の債務	(3,571)	227	(2)	(232)	(3,578)
営業運転資金、総額	749	(160)	19	(239)	369
評価引当金	(588)	-	(3)	30	(561)
営業運転資金、純額	161	(160)	16	(209)	(192)

(1) 主に、2013年12月31日現在で「廃止事業」に再分類されたエンタープライズ事業に関連する（注記9を参照）。

(2) 遡及権なしで売却された営業債権の金額、およびこれらの譲渡がキャッシュ・フローに及ぼす影響については、注記20に詳細が記載されている。

## b/ 工事契約を交わす顧客の債権と債務

(単位：百万ユーロ)	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日
工事契約にかかる顧客債権 / 顧客債務金額の分析			
工事契約にかかる顧客に対する債権	382	613	757
工事契約にかかる顧客に対する債務	(75)	(96)	(82)
合計	307	517	675
工事契約にかかる仕掛品、総額	314	499	487
工事契約にかかる仕掛品、減価償却費	(3)	(7)	(2)
工事契約にかかる未払収益	87	117	270
製品売上引当金 - 工事契約	(91)	(92)	(80)
合計	308	517	675

## 注記18 棚卸資産および仕掛品

### a/ 正味価値の分析

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2013年
原材料および物品	184	231	265
工事契約を除く仕掛品	728	842	817
工事契約にかかる仕掛品、総額	314	499	487
完成品	767	794	761
粗価値	1,993	2,366	2,330

評価引当金	(393)	(395)	(395)
合計、純額	1,600	1,971	1,935

## b/ 評価引当金の変動

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2013年
1月1日時点	(395)	(395)	(448)
(追加) / 戻入	(144)	(139)	(106)
使用	28	54	45
連結グループの変動	(3)	9	9
為替レートおよびその他の変動の影響、純額	121	76	105
12月31日時点	(393)	(395)	(395)

## 注記19 営業債務および関連勘定

### a/ 営業債権およびその他の債権、純額

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2013年
金利が生じる債権	5	1	5
その他の営業債権	2,698	2,720	2,634
粗価値	2,703	2,721	2,639
減損損失累計額	(168)	(193)	(157)
合計、純額	2,535	2,528	2,482
うち、1年後に支払われる金額の純額	99	108	39

### b/ 前受金

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2013年
工事契約に関する前受金	63	57	68
顧客から受け取ったその他前受金	731	753	613
前受金合計	794	810	681
内訳：			
・1年以内に期日を迎える分	742	767	640
・1年先以降に期日を迎える分	52	43	41

## 注記20 振替金融資産

### a/ 遡及権なしで売却された営業債権

#### 残高

(単位：百万ユーロ)	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日
遡及権なしで売却された流動債権 <sup>(1)</sup>	1,978	1,678	1,343

(1)債務者による支払不履行があった場合に遡及権がない。当グループには、全額の承認が取り消されない遡及権なしで売却された債権に関し、継続して深く関与しているものはない。

## 遡及権なしで売却された債権の増減

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2013
営業活動によるキャッシュ・フローへの影響	300	335	232

## b/ 全額が取り消されない振り替え対象の債権

フランスの研究開発費の税額控除に伴う債権（「Crédits d'Impôt Recherche」）は、銀行に売却されたものの、これらの債権関連のリスクや便益をすべて多額に保持しているため、財政状態計算書から取り消されていない。これは、特定の状況下で購入者が販売を遡及して取り消す能力と、契約満期（3年）前後の債権の償還時に売却価格調整が存在することに起因する。

これは、金融負債（その他の金融負債）に含まれる2015年12月31日現在の金額230百万ユーロ（2014年12月31日時点で233百万ユーロ、2013年12月31日時点で248百万ユーロ）を表している。

## 注記21 その他の資産および負債

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2013年
その他の資産	12月31日	12月31日	12月31日
その他の流動資産	778	877	751
その他の非流動資産	509	429	413
合計	1,287	1,306	1,164
内訳：			
・ 通貨デリバティブ	174	149	18
・ 金利デリバティブ - ヘッジ	4	2	11
・ 金利デリバティブ - その他	-	-	-
・ 商品デリバティブ	-	-	-
・ その他の税金債権	716	730	747
・ その他の流動負債および非流動資産	393	425	388

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2013年
その他負債	12月31日	12月31日	12月31日
その他の流動負債	(1,789)	(1,429)	(1,237)
その他の非流動負債	(561)	(175)	(188)
合計	(2,350)	(1,604)	(1,425)
内訳：			
・ 通貨デリバティブ	(108)	(51)	(54)
・ 金利デリバティブ - ヘッジ	-	-	(21)
・ 金利デリバティブ - その他	(11)	(9)	-
・ 商品デリバティブ	-	-	-
・ その他の税債務 <sup>(1)</sup>	(434)	(352)	(287)
・ 未払給与および社会保障費	(1,092)	(850)	(794)
・ その他の流動および非流動負債	(705)	(343)	(269)

(1)フランス税当局のVATによる2015年12月31日時点の131百万ユーロ、2014年12月31日時点の64百万ユーロは宣言されていません。支払遅延金利の条項は2015年12月31日時点で6百万ユーロと記録された。

## 注記22 持分

### a/ 資本金および株式払込剰余金

2015年12月31日に、資本金は額面価格0.05ユーロの普通株式3,036,337,359株から構成されていた（2014年12月31日時点では額面価格0.05ユーロの普通株式2,820,432,270株、2013年12月31日時点では額面価格0.05ユーロの普通株式2,808,554,197株）。

2015年、資本金の純増加および株式払込剰余金は374百万ユーロに達した。この純増加は以下の取引によるものである。

- ・ オプションおよび業績連動株式の行使によって、42,831,440株を82百万ユーロで発行（80百万ユーロの株式払込剰余金を含む）。
- ・ 発行済の2018年に満期が到来するOCEANE転換社債147,958,658口をアルカテル-ルーセント株に転換して211百万ユーロの増資を生成（204百万ユーロの株式支払剰余金を含む）。
- ・ 発行済の2019年に満期が到来するOCEANE転換社債15,220,628口をアルカテル-ルーセント株に転換して48百万ユーロの増資を生成（48百万ユーロの株式支払剰余金を含む）。
- ・ 発行済の2020年に満期が到来するOCEANE転換社債9,894,363口をアルカテル-ルーセント株に転換して32百万ユーロの増資を生成（31百万ユーロの株式支払剰余金を含む）。

2014年は資本金を増加し株式払込剰余金は15百万ユーロに達した。この純増加は以下の取引によるものである。

- ・ オプションおよび業績連動株式の行使によって、11,878,073株を15百万ユーロで発行（14百万ユーロの株式払込剰余金を含む）。

2013年、資本金の純増加および株式払込剰余金は990百万ユーロに達した。この増加は以下の取引によるものである。

- ・ 455,568,488株を926百万ユーロで発行（903百万ユーロの株式払込剰余金を含む）。
- ・ オプションおよび業績連動株式の行使によって、10,763,621株を16百万ユーロで発行（11百万の株式払込剰余金を含む）。
- ・ 発行済の2015年に満期が到来するOCEANE転換社債15,658,262口をアルカテル-ルーセント株に転換して48百万ユーロの増資を生成（47百万ユーロの株式支払剰余金を含む）。
- ・ 株価の名目価値を1株当たり2から1.95ユーロに減資し、0.05ユーロの減資により株主 資本の名目価額が4,542百万ユーロ減、株式払込剰余金が4,542百万ユーロ増。

資本構成の維持および調整のため、グループは株主に支払われる配当金の金額を調整し（注記22d参照）、自社の持分を買い戻し（注記22c参照）、新株または転換社債および類似商品を発行することができる。

グループは、追加株式の発行を制限する契約当事者ではない。

### b/ スtock・オプション、業績連動株および株式報酬

#### 株式報酬

権利確定期間中、報酬費用の決定にあたり、付与された株式報酬については5%の見積年間失効率が適用されている。見積失効率は最終的に実績値に調整されている。

権利確定期間後に取消された株式報酬および行使されなかった株式報酬については、従前に認識された費用の修正はない。

#### ストックオプション制度、株式購入制度、制限付株式および制限付現金ユニットによる株式報酬が営業活動からの利益（損失）に与えた影響

株式報酬に関してIFRS 2号に準拠して認識された報酬費用の内訳は以下のとおりである。

（単位：百万ユーロ）	2015年	2014年	2013年
株式報酬に関する報酬費用	30	23	27
うち、株式による決済 <sup>(1)</sup>	26	16	19
うち、現金による決済 <sup>(2)</sup>	4	7	8

(1) うち、11百万ユーロは、損益計算書の「取引関連費用」に分類される保有プランに関連する。

(2) ファントム株の付与、および2008年1月1日以降付与されたストック・オプション、制限付株式ユニット、および業績連動株式に対し、アルカテル-ルーセントが付与日時点で支払ったフランスの税金を含む。

現金決済商品の準備金は、2015年12月31日現在で14百万ユーロ（2014年12月31日時点では12百万ユーロ、2013年12月31日時点では6百万ユーロ）。

## ストック・オプション

2015年12月31日時点でのストック・オプションの詳細は以下の通りである。

付与日	行使期間	行使 価格 <sup>(1)</sup>	付与された ストック・ オプションの数 <sup>(1)</sup>	残存する ストック・ オプションの数 <sup>(1)</sup>	権利確定 ストック・ オプションの数 <sup>(1)</sup>
3/25/08	3/25/09～3/24/16	€ 3.596	49,601,042	18,024,133	18,024,133
7/1/08	7/1/09～6/30/16	€ 4.164	229,515	69,703	69,703
12/31/08	12/31/09～12/30/16	€ 1.893	2,099,746	26,686	26,686
3/18/09	3/18/10～3/17/17	€ 1.893	54,344,640	15,359,749	15,359,749
7/1/09	7/1/10～6/30/17	€ 1.893	458,597	15,370	15,370
10/1/09	10/1/10～9/30/17	€ 2.744	287,390	27,479	27,479
12/1/09	12/1/10～11/30/17	€ 2.366	110,985	19,024	19,024
3/17/10	3/17/11～3/16/18	€ 2.271	19,492,023	3,055,705	3,055,705
7/1/10	7/1/11～6/30/18	€ 2.082	739,569	23,781	23,781
10/1/10	10/1/11～9/30/18	€ 2.176	892,366	259,968	259,968
12/9/10	12/9/11～12/8/18	€ 2.082	130,655	21,667	21,667
3/1/11	3/1/12～2/28/19	€ 3.028	635,597	86,488	86,488
3/16/11	3/16/12～3/15/19	€ 3.501	11,738,649	5,582,778	5,582,778
6/1/11	6/1/12～5/31/19	€ 3.974	427,713	151,175	151,175
9/1/11	9/1/12～8/31/19	€ 2.366	178,297	71,670	71,670
12/1/11	12/1/12～11/30/19	€ 1.893	152,467	42,808	42,808
3/14/12	3/14/13～3/13/20	€ 1.893	11,286,981	4,415,051	2,763,011
8/13/12	8/13/13～8/12/20	€ 1.893	399,202	76,101	51,784
12/17/12	12/17/13～12/16/20	€ 1.893	99,628	24,581	17,438
7/12/13	7/12/14～7/11/21	€ 1.419	23,655,950	12,283,090	3,078,771

(1)増資を反映するよう価値は最新のものに更新されている。

## 決済方法

旧アルカテルまたは旧ルーセント（それぞれ事業統合以前）またはアルカテル-ルーセントにより付与されたストック・オプションはすべて、株式のみにより決済される。但し、上記注記3に記載されている、オファー後に加速される権利確定は除く。

ノキアのオファー後も発行済みとなっているアルカテル・ルーセントのストックオプションについては、オプションはノキアの株式で決済され、以下の権利確定条件が条件となる。

## IFRS 2の対象となる制度の権利確定条件

権利確定	2010年5月以前に付与されたオプションの権利（全従業員に対して2009年3月に付与されたもの、および経営委員会委員に対して2008年5月以降に付与されたオプションを除く）				
	経営委員会委員に対して2008年5月以降に付与されたオプション	経営委員会委員に対して2008年5月以降、および2010年12月以前に付与されたオプション	経営委員会に対して2011年1月以降に付与されたオプション	全従業員に対して2009年3月に付与されたオプション	従業員に対して2010年6月以降に付与されたオプション（経営委員会委員は除く）
勤労条件	4年間にわたる連続した期間：12カ月後にオプションの25%の権利が確定し、勤続1年目以降に毎月48分の1のオプションの権利が確定する。	フランスの雇用契約を有する従業員の場合：4年間にわたる連続した期間：勤続2年で50%、勤続3年で25%、勤続4年で25%の権利が確定する。 その他の従業員の場合：4年間にわたり定額（年に25%）。	フランスの雇用契約を有する従業員の場合：4年間にわたる連続した期間：勤続2年で50%、勤続3年で25%、勤続4年で25%の権利が確定する。 その他の従業員の場合：4年間にわたり定額（年に25%）。	2回連続で、2年間で毎年50%ずつ権利が確定する。	フランスの雇用契約を有する従業員の場合：4年間にわたる連続した期間：勤続2年で50%、勤続3年で25%、勤続4年で25%の権利が確定する。 その他の従業員の場合：4年間にわたり定額（年に25%）。
業績	該当なし	付与の50%に対して適用される。 アルカテル-ルーセントの株価は、通信機器セクターのソリューションおよびサービスプロバイダー14社の同業グループ企業の代表サンプルに関連し、毎年定められる。権利確定は、同業企業と比較した上でのアルカテル-ルーセントの順位によって決まる。	付与の50%に対して適用される。 業績条件は、「フリー・キャッシュ・フロー」に基づく財務条件と関連付けられる。各期間末に、達成した業績レベルに応じて、100%、75%、50%、20%または0%の係数を用いて、当該期間中に権利が確定される株式数を算出する。	該当なし	該当なし

## オプションの数および行使価格

ストップ・オプションの数と行使価格に関する情報は、以下の通りである。

	すべての制度	
	ストック・オプション数	加重平均行使価格（ユーロ）
2012年1月時点	175,879,780	5.58
付与	11,255,155	2.00
行使	(46,596)	0.76
失効	(10,926,218)	4.91
期限切れ	(12,437,061)	13.20
2012年12月31日時点	163,725,060	4.80

2013年12月9日まで付与	22,417,900	1.50
2013年12月9日までに行使	(5,396,922)	2.06
2013年12月9日までに行執行	(18,274,115)	4.46
2013年12月9日まで期限切れ	(12,636,462)	9.76
増資前の2013年12月9日現在	149,835,461	4.03
増資効果	8,553,374	(0.22)
増資後の2013年12月9日現在	158,388,835	3.81
2013年12月10日から2013年12月31日までに行使切れ	(2,537,051)	1.97
2013年12月10日から2013年12月31日まで失効	(1,693,337)	4.68
2013年12月10日から2013年12月31日まで期限切れ	(1,422)	1.19
2013年12月31日時点	154,157,025	3.83
行使	(7,500,665)	1.96
失効	(12,631,995)	3.91
期限切れ	(9,568,388)	10.99
2014年12月31日現在残高	124,455,977	3.38
行使	(38,595,366)	2.13
失効	(6,295,635)	2.98
期限切れ	(19,927,969)	8.61
2015年12月31日現在残高	59,637,007	2.49

## 公正価額

ストック・オプションの公正価値は、付与日現在で、コックス-ロス-ルビンシュタインによる二項モデルを用いて測定される。このモデルによれば、ストック・オプション行使行動傾向を考慮に入れて、行使期間末までにすべてのオプションが例外なく行使されるとは限らないと考えることも可能である。予測ボラティリティは、付与日現在のインプライド・ボラティリティであるとして決定される。

主な制度の仮定および公正価格は以下の通りである。

制度	付与日	付与日時点 での株価(ユーロ)	予測 ボラティリティ	リスクフリー・ レート	将来 利益の 配当率	公正価値 (ユーロ)
2009年3月	2009/03/18	1.228	64%	3.00%	0.8% / 年間	0.49
2009年3月 すべての従業員	2009/03/18	1.228	64%	3.00%	0.8% / 年間	0.46
2010年3月	2010/03/17	2.400	45%	3.00%	0.8% / 年間	0.95
2011年3月	2011/03/16	3.700	40%	3.00%	0.8% / 年間	1.40
2012年3月	2012/03/14	1.800	60%	1.50%	0.8% / 年間	0.82
2013年7月	2013/07/12	1.500	58%	1.50%	0.8% / 年間	0.68

その他の制度の公正価値は0.28ユーロから2.13ユーロの間であり、加重平均公正価値は1.04ユーロである。

## 取得企業に関する制度

企業結合において取得した会社の制度の一部は、旧アルカテルまたはアルカテル-ルーセントの申込みストック・オプション制度または株式購入制度に転換された。取得された会社の制度については、当初の制度の権利確定条件およびオプションの期間に変更はない。

アルカテルの取得企業のオプション制度では、アルカテル-ルーセント株またはADSを発行し、かかる制度のもとで付与されたオプションを行使して、取得に用いた転換比率を取得企業の株式数に適用して金額を決定し、付与する。以上がオプションの内容である。

行使時に、アルカテル-ルーセントは新規ADS（および結果的に株式）を発行する。

## 業績連動株式

### 決済方法

アルカテル・ルーセントが付与する業績連動株式は、アルカテル・ルーセントがこのような業績連動株式のサービスや業績条件を放棄することと引き換えにオファーを行うことに合意した従業員に対して、ノキアのオファーの終了時点で現金で決済される。それ以外の場合、業績連動株式は、流動性契約に従って決済される。

アルカテル・ルーセントが2009年および2010年に付与したすべての業績連動株式制度に対し、以下の規則が適用される。

- ・勤労条件：登記上本社がフランスにある当グループ内企業の従業員あるいは役員である受益者の場合、その業績連動株式は2年間の権利確定期間末に権利が確定される。当該業績連動株式は、2年間の保有期間終了後に利用可能となる。登記上本社がフランス国外にある当グループ内企業の従業員あるいは役員である受益者の場合、権利確定期間は4年であり、追加の保有期間はない。
- ・業績条件：グループの業績評価は、グローバル年間報奨計画で用いられるものと同じ基準に基づくものでなければならない。各基準について、当該会計年度の年初に数量目標を定める。2年あるいは4年の権利確定期間末に、受益者が2年間当グループの従業員であった場合に限り（一部例外あり）、権利確定される業績連動株式数は、平均に基づき、2年間ないし4年間について取締役会が定めた年間グループ業績目標の達成度に左右されることになる。

### 2011年に付与された業績連動株式の権利確定条件

アルカテル・ルーセントが2011年に付与したすべての業績連動株式制度に対し、以下の規則が適用される。

- ・勤労条件：登記上本社がフランスにある当グループ内企業の従業員あるいは役員である受益者の場合、その業績連動株式は2年間の権利確定期間末に権利が確定される。当該業績連動株式は、2年間の保有期間終了後に利用可能となる。登記上本社がフランス国外にある当グループ内企業の従業員あるいは役員である受益者の場合、権利確定期間は4年であり、追加の保有期間はない。
- ・業績条件：アルカテル・ルーセントの株価の業績に基づき、他の通信機器セクターのソリューションおよびサービスプロバイダー12社の代表サンプルと照らし合わせて、2年間にわたって測定される。以下の企業に対するアルカテル・ルーセントの順位を確認するため、サンプルを選定した：（F5 Networks、Ciena、Juniper、ZTE、Tellabs、Arris、Cisco、ADTRAN、Comverse、Nokia、Ericsson、およびMotorola Solutions）。これらサンプル・プロバイダーは、該当企業の状況変化（合併や破産等）に応じて変更される場合がある。参考株価は、1年間の各期間に先立つ20取引日を対象に、ユーロネクスト・パリ取引所におけるアルカテル・ルーセント株式の始値に基づいて計算される。サンプルのアルカテル・ルーセントと他社の株価変動は、2回にわたる1年間の参照期間末に測定され、それぞれ付与される権利の50%を占める。アルカテル・ルーセントの株価の業績に応じて、異なる係数を用いて、各期間中取得される権利の数を算出する。係数は、100%、70%、50%、20% または0% である。0% は、アルカテル・ルーセントが最下位となった場合に適用される。2回目の期間に用いられる係数は、1回目の期間に取得されなかった残りの権利に対して適用される。権利確定期間の期限が切れる時点での権利確定業績連動株の最終的な数を決定するために、フランス国外に登記事務所を構えるグループ企業については、当社および代表サンプルを構成する他社の株価の業績は、付与日の4年後の応答日に再度算出するものとする。当社と他社の4年間全体の株価の業績に基づき、各社の順位を決定するために、付与日時点でのすべての企業の参照株価を、4年間の権利付与期間中、付与日の各応答日に決定されるすべての企業の参照株価の平均と照らし合わせるものとする。当社が最下位に位置付けられない場合、2回目の期間末に決定される業績連動株式数は最終的に、権利確定期間末に権利が確定する。

### 2014年および2015年に付与した業績連動株式の権利確定条件

- ・勤労条件：業績連動株の50% は2年間の権利確定期間末に権利が確定され、残りの50% は4年間の権利確定期間末に確定される。
- ・業績条件：本条件は、通信機器セクターのソリューションおよびサービス・プロバイダー10社の代表サンプルと照らし合わせて、2年間および4年間の期間にわたり測定されたアルカテル・ルーセントの株価の推移に基づいている。以下のグループの平均株価と比較した場合のアルカテル・ルーセントの株価の推移を確認するため、サンプルを選定したADTRAN、Amdocs、Arris、Ciena、Cisco、CommScope、Ericsson、Juniper、Nokia、ZTE。当該サンプルは、これらの企業の上場に影響する企業構造に関する取引の場合には、特にかかる企業の変更内容に基づいて改定される場合がある。各期間は付与された権利の50% を占める。
  - 第1期間1年目から2年目までの2年間：アルカテル・ルーセントの株価の推移に応じて、0から100% の範囲の、同じグループの平均と比較した場合のアルカテル・ルーセントの株価の推移の順位に基づく係数は、第1期間中の権利確定株式数の計算に使用される。
  - 第2期間1年目から4年目までの4年間：アルカテル・ルーセントの株価の推移に応じて、0から100% の範囲の、同じグループの平均と比較した場合のアルカテル・ルーセントの株価の推移の順位に基づく係数は、第2期間中の権利確定株式数の計算に使用される。権利確定期間末に権利が確定される株価の最終的な数を決定するにあたり、次の最低条件が考慮される：アルカテル・ルーセントの業績連動株式が同一グループの60% に満たない場合、第1期間末に取得できるはずであったものであっても、権利は確定されない。また、第2期間末の業績条件の達成レベルが、第1期間よりも優れている場合、第2期間末の業績条件の達成レベルが業績連動株式の権利確定全体に適用されるものとする。

## 付与された業績連動株式数および業績連動株式数の変動

業績連動株式数の変動は以下のとおりである。

(業績連動株式数)							
付与日	03/18/09	03/17/10	03/16/11	03/14/12	07/12/13	09/15/14	07/29/15
2012年12月31日現在残高	5,222,867	5,448,012	9,245,341	10,289,863	-	-	-
2013年12月9日まで付与	-	-	-	-	2,368,500	-	-
2013年12月9日までに取得	(1,880,603)	(3,716)	(988,790)	(10,350)	-	-	-
2013年12月9日までに執行	(3,342,264)	(17,496)	(1,085,897)	(1,227,938)	-	-	-
増資前の2013年12月9日現在	-	5,426,800	7,170,654	9,051,575	2,368,500	-	-
増資効果	-	312,876	410,201	517,299	134,497	-	-
増資後の2013年12月9日現在	-	5,739,676	7,580,855	9,568,874	2,502,997	-	-
2013年12月10日から 2013年12月31日までに取得	-	-	-	-	-	-	-
2013年12月10日から 2013年12月31日までに失効	-	(2,617)	(1,639)	(194,254)	(84,544)	-	-
2013年12月31日現在残高	-	5,737,059	7,579,216	9,374,620	2,418,453	-	-
付与	-	-	-	-	-	10,466,473	-
取得	-	(2,393,947)	(1,797)	(2,041,408)	-	-	-
失効	-	(3,343,112)	(13,022)	(364,375)	(126,813)	(96,865)	-
2014年12月31日現在残高	-	-	7,564,397	6,968,837	2,291,640	10,369,608	-
付与	-	-	-	-	-	-	9,807,615
取得	-	-	(3,771,623)	(4,598)	(464,977)	-	-
失効	-	-	(3,792,774)	(22,781)	(314,921)	(666,628)	-
2015年12月31日現在残高	-	-	-	6,941,458	1,511,742	9,702,980	9,807,615

## アルカテル-ルーセントによって付与される業績連動株式の公正価値

勤労条件のみが付いた業績連動株式の公正価値は、年率0.8%で設定される将来利益の予定配当率によって割り引かれたアルカテル-ルーセントの株価として、付与日に定められる。その他の業績連動株式の公正価値は、付与日現在で、確率論的モデルを用いて測定される。

この仮定に基づき、株式報酬に関する報酬費用の計算に用いられたアルカテル-ルーセント業績連動株式の公正価値は、以下の通りである。

- ・2009年3月18日の計画：公正価値は1.19ユーロ
- ・2010年3月17日の計画：公正価値は2.40ユーロ
- ・2011年3月16日の計画：公正価値は3.05ユーロ
- ・2012年3月14日の計画：公正価値は1.41ユーロ
- ・2013年7月12日の計画：公正価値は1.09ユーロ
- ・2014年9月15日の計画：公正価値は1.82ユーロ
- ・2015年7月29日の計画：公正価値は2.61ユーロ

## c/ 自己株式

アルカテル-ルーセントは、普通株式の買い戻しプログラムを構築し、2013年5月7日に開催された株主総会で更新されたが、これは、法で定められた条項の下でグループの従業員に株式を配分し、当社の資本に対する権利を与え、有価証券を発行することによって生じる責任に敬意を払うこと、または取得の際に交換や支払いとして使用することが目的であった。購入は資本金の10%を上限として制限され、授権は直近の株主通常総会から18カ月で期限切れとなる。同プログラムの一環として2015年12月31日までに購入された株式はなかった(2014年または2013年も購入された株式はなかった)。

グループが所有するアルカテル-ルーセント株の帳簿価額は、2015年12月31日現在で1,084百万ユーロであった（2014年12月31日時点で1,084百万ユーロ、2013年12月31日時点で1,428百万ユーロ）。これらは取得原価で利益剰余金から控除される。

[次へ](#)

## 注記23 年金、退職金およびその他の退職後給付債務

各国の法律および通関制度に従い、グループは企業年金制度、特定の医療保険および医療費の払戻しを行っている。制度は、各国の法律、当該子会社の事業および従来の慣行によって異なる。

### 公的制度

西欧の特定の国では、グループは、国および業界レベルで組織された社会保障制度に強制加入し、その公的機関等への保険金に相当する額を負担している。こうした制度は確定拠出制度とみなされている。しかし、一部の国では、年金制度に関連する社会保険負担の支払を明確に識別できない。

### その他の確定拠出制度

給付額は、単に制度に支払った拠出金の金額および拠出から生じた投資収益の金額によって異なる。グループの債務は支払った拠出金の金額に限定される。

2015年に確定拠出制度（国または業界レベルで組織された強制社会保障制度を除く）に支払った拠出金は、55百万ユーロであった（2014年が58百万ユーロ、2013年が103百万ユーロ）。

### 確定拠出制度

以下に記載する国での年金とその他の退職後給付制度は、2015年12月31日時点で当社の給付債務の99%を占めている。

給付債務合計の79%が退職者に関するものである。従って、当社の計画は非常に高度であり、死亡リスクや割引率の変化にさらされやすい。寿命が1年伸びた場合、2015年12月31日時点の給付債務は（27,370）百万ユーロから（28,414）百万ユーロに増加する。さらに、割引率が50ベースポイント増減した場合、2015年12月31日時点の給付債務はそれぞれ、1,311百万ユーロ増加、1,440百万ユーロ減少となる。

年金および退職の債務は、注記1j に示す会計方針に従って決定される。

### 米国

旧ルーセント・グループの従業員については、アルカテル・ルーセントは、従業員および退職者に対する確定給付年金制度を維持しており、その大半は米国で実施されている。さらに、米国の退職者向けに向けて、医療・歯科給付および生命保険をはじめとするその他の退職後給付も維持している。これらの年金制度は、従来のサービスベースのプログラムだけでなく、キャッシュ・バランス型プログラムを特徴としている。キャッシュ・バランス型プログラムは1998年12月31日以降に採用された米国の管理職従業員用の確定給付年金制度に加えられた。従来のプログラムからキャッシュ・バランス型プログラムに移行した従業員はいなかった。さらに、キャッシュ・バランス型プログラムの対象となる従業員は、企業給付の退職後医療およびグループの生活給付金を受ける資格はない。2001年6月30日時点で勤続15年未満の米国経営幹部従業員は、退職後グループ生活給付金ならびに医療給付金を受ける資格はない。2008年1月1日以降、米国の経営幹部向け確定給付年金制度への新規加入者は認められていない。2009年10月21日、米国アルカテル・ルーセント・インクは、米国の経営幹部向け確定給付年金制度および2010年1月1日発効の米国追加年金制度を凍結した。グループで勤務し続ける制度加入者に関しては、2009年12月31日以降、これらの制度における追加の給付は発生しない。2014年1月1日以降、米国の経営幹部向けに新しい現金残高プログラムを適用した。

### ドイツ

いくつかの例外を除き、従来の計画は全て（最終給与ベースの計画やキャリア平均給与ベース計画）は2012年12月31日時点で凍結され、現金残高計画に置き換えられた。これは、拠出金が給与の0.75%であり、以下の保証を提供し、上限は3.0%である。給付金は退職時に一括で支払われ、金額は、個別の口座と保証された利息で徴収された年金額に等しい。

### オランダ

2011年12月31日以降、キャリア平均給与ベースの制度は凍結され、現金残高プログラムと置き換えられた。これは、拠出金が保険会社に支払われ、年金はインフレに対して指数化されるものである。2014年から、このプランは規定拠出金プランに変更された。この制度は既に保全されておらず、年間拠出金は連結損益計算書に認識されている。

### ベルギー

現職の従業員は最終的な給与ベースの年金制度の恩恵を受け、この制度では、給付は退職時に一括で支払われる。

## フランス

定年退職実費給付補償型制度に加え、当社では、フランスで法人化されているグループ企業の経営陣全員に対してプライベートな年金制度（AUXAD制度）を提供している。この年金制度は、年間社会保障年金上限の8倍を超える利益部分について、フランスのAGIRC（管理職年金制度連合会）のもとで給付を補完するものである。ただし、これを超える額に関しては、法的なまたは契約に基づく年金制度はない。AUXAD制度のシステムおよび計算方法は、AGIRC制度と類似している。AUXADでは、退職時に同社に在職することを受給者に義務付けていない。

## 英国

英国、アルカテル年金制度、ルーセント・テクノロジーズ退職給付制度で提供されている給付年金には2つの定義された制度がある。いずれの制度も2002年と2001年の新制度導入で終了したが、現職の従業員は依然として給付を受けている。これらの計画はいずれも給与をベースとしたプログラムである。

### a/ 保険数理上の仮定

保険数理上の評価を決定するため、保険数理士は国ごとに、または企業ごとの特定の仮定（従業員退職率、給与昇給）によって一般的な仮定を決定した。2015年、2014年および2013年の仮定は以下の通りである（表示レートは加重平均利益率）。

	2015年	2014年	2012年
割引率	3.56%	3.31%	4.07%
将来の昇給	2.49%	2.56%	3.36%
退職後費用の趨勢率	6.00% から4.90%	6.60% から4.90%	5.90% から4.90%

上記レートは、2015年、2014年および2013年の地域セグメントによって、以下の通り分類される。

	2015年		2014年		2013年	
	割引率	将来の昇給	割引率	将来の昇給	割引率	将来の昇給
フランス	2.00%	2.00%	1.75%	1.99%	3.25%	2.00%
ベルギー	2.00%	3.00%	1.75%	3.00%	3.25%	3.25%
英国	3.75%	4.50%	3.42%	4.27%	4.50%	4.56%
ドイツ	2.00%	3.00%	1.75%	3.00%	3.25%	3.00%
その他欧州	1.57%	0.43%	1.48%	0.35%	2.94%	2.45%
米国	3.78%	2.11%	3.49%	2.12%	4.53%	2.67%
その他	4.04%	3.72%	4.35%	3.92%	5.63%	4.22%

割引率は、各国で当該制度に匹敵する満期日を持つ高格付債（AAまたはAAAの政府および優良企業）の市場利回りを参照して得たものである。

ユーロ地域と英国についてはブルームバーグ・コーポレートAA格が割引率として用いられており、米国については、「オリジナル」のシティグループ年金割引曲線が用いられている。これらのレファレンスはIAS第19号の要件に従っており、当社が2012年12月31日まで継続的に使用してきた。ブルームバーグが2013年からこの利回りの公表を中止したため、ユーロ圏と英国におけるアルカテル・ルーセントの年金制度の割引率は、Iboxx AA企業の利回りに基づいて決定される。

### b/ 退職後給付金の定期費用純額の内訳

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2013年
勤務費用と過去勤務費用	(112)	(100)	(68)
実績の調整に関する金利費用	(1,067)	(1,026)	(927)
一般管理費控除後の制度資産金利収入	989	1,037	886
未認識剰余金の金利費用	(43)	(55)	(43)

制度縮小および決済の影響	(69)	(44)	(19)
制度修正	396	112	133
期間給付(費用)の純額	94	(76)	(38)
内訳:			
・ リストラクチャリング費用、訴訟、連結持分売却益/(損)および 退職後給付制度の改定計上前営業活動からの利益(損失)において認識済み	(112)	(99)	(68)
・ リストラクチャリング費用で計上	(69)	(44)	(19)
・ 退職後給付制度の改定	396	112	133
・ その他の金融収益(損失)で計上	(121)	(44)	(84)
・ 廃止事業からの利益(損失)において認識済み	-	(1)	-

## c/ 財政状態計算書に計上される債務の変動

(単位:百万ユーロ)	2015年	2014年	2013年
給付債務の増減			
1月1日時点の給付債務	(31,570)	(25,398)	(30,104)
勤務費用	(112)	(100)	(68)
実績の調整に関する金利費用	(1,067)	(1,026)	(927)
制度加入者の拠出金	(151)	(138)	(150)
改定	(23)	112	133
企業結合	-	-	(8)
売却	6	46	7
制度縮小	(12)	(14)	6
決済	5,184	43	28
特別な契約解除による給付	(57)	(29)	(24)
財務予想の変更に伴う保険数理上の(損)益	896	(2,276)	2,092
地域予想の変更に伴う保険数理上の(損)益	184	(1,905)	(29)
保険数理上の(損)益 - その他	(187)	(10)	221
制度資産からの給付支払	2,614	2,304	2,329
雇用主からの給付支払	60	73	86
メディケア・パートD補助金	(20)	-	(19)
外貨の換算およびその他	(3,116)	(3,252)	1,029
12月31日時点の給付債務	(27,370)	(31,570)	(25,398)
将来的な昇給の影響を除外した給付債務	(27,136)	(31,331)	(25,148)
将来的な昇給の影響	(234)	(239)	(250)
給付債務	(27,370)	(31,570)	(25,398)
退職金積立制度に関するもの	(24,127)	(28,583)	(22,766)
その他退職後制度に対するもの	(3,243)	(2,987)	(2,632)

(単位:百万ユーロ)	2015年	2014年	2013年
制度資産の増減			
1月1日時点の制度資産の公正価額	30,220	25,944	28,796
一般管理費控除後の制度資産金利収入	989	1,037	886
保険数理上の(損)益	(982)	2,113	(596)

雇用主の拠出金	82	118	120
制度加入者の拠出金	151	138	150
改定	-	-	-
企業結合	-	-	-
売却	-	(6)	-
制度縮小	-	-	-
決済	(4,765)	(42)	(27)
支払済み給付金 / 特別解雇給付	(2,614)	(2,304)	(2,329)
外貨の換算およびその他	(3,022)	3,222	(1,056)
12月31日時点の制度資産の公正価額	26,099	30,220	25,944

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2013年
未認識剰余金（資産上限とIFRIC第14号の適用による）			
1月1日時点で未認識の剰余金	(1,177)	(1,250)	(1,233)
未認識剰余金の金利費用	(43)	(55)	(43)
未認識剰余金の変更	1,023	256	(21)
外貨の換算	(103)	(128)	47
12月31日時点で未認識の剰余金	(300)	(1,177)	(1,250)

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2013年
全体的または部分的に積み立てられた確定給付債務の現在価値	(25,893)	(29,971)	(23,979)
制度資産の公正価値	26,099	30,220	25,944
全体的または部分的に積み立てられた確定給付債務の積立（未積立）状況	206	249	1,965
全額が積立られていない確定給付債務の現在価値	(1,477)	(1,599)	(1,419)
積立（資金不足）状況	(1,271)	(1,350)	546
未認識剰余金（資産上限とIFRIC第14号の適用による）	(300)	(1,177)	(1,250)
認識済み純額	(1,571)	(2,527)	(704)
内訳：			
・前払年金費用	2,935	2,636	3,150
・年金、退職金およびその他の退職後給付債務	(4,506)	(5,163)	(3,854)

### 認識された年金および退職後制度純資産（負債）の変動：

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日			2014年12月31日			2013年12月31日		
	年金 給付	退職後 給付	合計	年金 給付	退職後 給付	合計	年金 給付	退職後 給付	合計
当期首に認識された純資産 (負債)	(132)	(2,395)	(2,527)	1,392	(2,096)	(704)	95	(2,636)	(2,541)
運営費用	(111)	(1)	(112)	(97)	(2)	(99)	(66)	(2)	(68)
金融収益	(28)	(93)	(121)	39	(83)	(44)	(3)	(81)	(84)
制度縮小 <sup>(1)</sup>	(65)	(4)	(69)	(41)	(3)	(44)	(18)	(1)	(19)
年金および医療制度の改定 (2)	395	1	396	7	105	112	78	55	133
廃棄事業（ジェネシス事 業）	-	-	-	(1)	-	(1)	-	-	-

利益（損失）認識額合計	191	(97)	94	(93)	17	(76)	(9)	(29)	(38)
当期の保険数理上損（益）	(31)	(59)	(90)	(1,870)	(208)	(2,078)	1,417	271	1,688
資産上限およびIFRIC 14号の影響	1,023	-	1,023	256	-	256	(21)	-	(21)
包括利益計算書にて認識された総額 <sup>(3)</sup>	992	(59)	933	(1,614)	(208)	(1,822)	1,396	271	1,667
拠出金および給付支払	120	2	122	182	10	192	177	12	189
歳入法第420条の振替	(180)	180	-	(169)	169	-	(196)	196	-
連結範囲の変更	6	-	6	40	-	40	7	-	7
その他（組替および為替変動の変動）	96	(295)	(199)	130	(287)	(157)	(78)	90	12
当期末に認識された純資産（負債）	1,073	(2,644)	(1,571)	(132)	(2,395)	(2,527)	1,392	(2,096)	(704)
内訳：									
・前払年金費用	2,935	-	2,935	2,636	-	2,636	3,150	-	3,150
・年金、退職金および退職後給付債務	(1,862)	(2,644)	(4,506)	(2,768)	(2,395)	(5,163)	(1,758)	(2,096)	(3,854)

(1) リストラクチャリング費用として会計処理された。

(2) 損益計算書上の区分科目「退職後給付制度の改訂」として会計処理された。

(3) 上記表の包括利益計算書にて直接認識された金額は、上記一覧から除かれている廃止事業に関連する金額があるため、包括利益計算書において開示されている金額とは異なる。

積立要件は通常、年金制度別に決定されるため、積立超過となった年金制度の資産余剰分を積立不足の年金制度に用いることはできない。当社の主な積立不足の制度は、当社の米国の退職後給付と、フランスとドイツの年金制度である。給付債務の積立は、各国の法的要件および拠出金による税控除に基づいて決定される。フランスとドイツでは、年金債務の積み立ては主に確定拠出制度に依存しており、その他の資金調達手段の構築は一般的ではない。さらにドイツでは、倒産時に従業員が手にする給付は、類似制度に加入するすべての企業を対象に、共通の相互保険システムを通じて保証される。米国年金制度の情報については、以下の注記23fを参照のこと。

当年および前年度以前に生成された給付債務、制度資産の公正価値および保険数理上の（損）益は、以下の通りである。

(百万ユーロ)	給付債務	制度資産	積立 (資金不足) 状況	給付債務によって生じる 実績の調整		制度資産によって生じる 実績の調整	
				金額	給付債務の割合	金額	制度資産の割合
2013	(25,398)	25,944	546	221	0.87%	(596)	2.30%
2014年	(31,570)	30,220	(1,350)	(10)	0.03%	2,113	6.99%
2015年	(27,370)	26,099	(1,271)	(172)	0.63%	(982)	3.76%

医療制度に関しては、仮定した医療費が1パーセントポイント変動すると以下の影響がある。

(単位：百万ユーロ)	1% 増加	1% 減少
現在の勤務費用および金利の影響	4	(3)
給付債務の影響	95	(85)

退職制度の制度資産は、以下に投資されている。

(単位：百万ユーロ)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2015年12月31日時点の資産配分				

株式（米国市場）	891	128	-	1,019
株式（その他市場）	1,138	138	-	1,276
国債と長期債券	4,407	1,466	-	5,873
社債	382	10,056	12	10,450
不動産（物件）	16	-	984	1,000
不動産（投資）	414	-	-	414
現金および現金同等物	443	816	-	1,259
オルタナティブ（未公開株）	-	-	1,716	1,716
オルタナティブ（絶対リターン及びその他）	10	335	1,185	1,530
保険会社の商品	55	797	710	1,562
2015年12月31日現在の制度資産の公正価値	7,756	13,736	4,607	26,099

レベル1 - 企業が測定日時点でアクセスできる、同等の資産または負債に対する、活発な市場における最終取引価格（未修正）

レベル2 - アクティブまたは金融商品とみなされない、市場（全ての入力値が観測できる）での価格は、直接的であれ間接的であれ（入力値にはアクティブな市場における同様の資産や負債の相場価格、金利、イールドカーブ、信用リスク評価などが含まれる）、いずれもみなされる。

レベル3 - 資産や負債に関する重大な観測できない入力値

（単位：百万ユーロ）

2014年12月31日時点の資産配分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
株式（米国市場）	910	124	-	1,034
株式（その他市場）	1,218	156	-	1,374
国債と長期債券	4,373	2,405	-	6,778
社債	499	10,710	17	11,226
不動産（物件）	16	-	911	927
不動産（投資）	427	-	-	427
現金および現金同等物	395	3,515	-	3,910
オルタナティブ（未公開株）	-	-	1,700	1,700
オルタナティブ（絶対リターン及びその他）	31	320	1,007	1,358
保険会社の商品	116	1,040	330	1,486
2014年12月31日現在の制度資産の公正価値	7,985	18,270	3,965	30,220

（単位：百万ユーロ）

2013年12月31日時点の資産配分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
株式（米国市場）	864	135	-	999
株式（その他市場）	1,259	171	-	1,430
国債と長期債券	4,438	2,759	-	7,197
社債	427	9,049	43	9,519
不動産（物件）	13	-	1,089	1,102
不動産（投資）	408	-	-	408
現金および現金同等物	329	933	-	1,262
オルタナティブ（未公開株）	-	-	1,503	1,503
オルタナティブ（絶対リターン及びその他）	1	268	867	1,136
保険会社の商品	141	947	300	1,388
2013年12月31日現在の制度資産の公正価値	7,880	14,262	3,802	25,944

旧アルカテルについては、グループ内の年金資産制度に関する投資方針は、現地の慣行によって異なる。いかなる場合においても、株式の比率が制度資産の80%を超過してはならず、個々の株式が制度の株式総額の5%超を占めてはならない。制度が保有する株式は、認定された証券取引所に上場している必要がある。制度が保有する社債は、スタンダード・アンド・プアーズまたはムーディーズの格付基準に従って、最低でも「A」格でなければならない。

グループが2016年に退職者に直接支払うと見込まれる拠出金と給付金は、年金給付制度およびその他退職後給付制度に対して145百万ユーロとなっている。

2025年までの確定給付制度から受益者に給付される予想給付額は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	予想給付 支払
<b>合計</b>	
2016年	2,127
2017年	1,993
2018年	1,942
2019年	1,903
2020年	1,882
2021年から2025年	8,657

#### d/ 積立（資金不足）状況

(単位：百万ユーロ)	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日
給付債務	(27,370)	(31,570)	(25,398)
制度資産の公正価値	26,099	30,220	25,944
積立（資金不足）状況	(1,271)	(1,350)	546
未認識の過去勤務債務および剰余金 (資産上限およびIFRIC14号の適用による)	(300)	(1,177)	(1,250)
期末現在純負債認識額	(1,571)	(2,527)	(704)

#### 国別の積立状況

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2013年
米国 <sup>(1)</sup>	(1,023)	(990)	823
ベルギー	890	866	842
英国	236	225	137
ドイツ	(1,050)	(1,124)	(979)
その他	(324)	(327)	(277)
積立（資金不足）状況合計	(1,271)	(1,350)	546

(1)制度別の詳しい情報については、注記23fを参照。

#### e/ 年金制度および医療制度の改訂

##### 2015年の一括払い

2015年6月26日、アルカテル・ルーセントは以前の従業員およそ85,000名に対し書簡の送付を開始し、現在、US Management Pension PlanまたはU.S. Inactive Occupational Pension Planのいずれかのもと、月次年金支払いを受けている受益者に対し、現在の月次年金支払を

一括払いに変更するための一度きりの機会に関する情報を知らせた。この申し出はアルカテル・ルーセント退職者一括払いウィンドウプログラムと呼ばれ、正式には2015年7月20日に開始され、2015年9月25日に終了した。プログラムは完全に自主的なものであった。合計で、およそ26,000名の資格を満たす個人、全社員の約30%が、既存の年金給付について一括支払いを受けるよう変更することを選択した。これは、総支払額のうち48億ユーロとなった。支払は2015年11月2日と2015年12月1日に行われ、既存のプラン資産から全て支払われた。支払は、このオファーを選択した個人に関して、当社の年金債務の完全な決済とみなされる。48億ユーロの給付債務に対応するものは52億ユーロである。この制度修正の差額4億50万ユーロは2015年監査済み損益計算書の「退職後給付制度の改訂」項目に計上された。

## 2014年の過去の米国経営幹部向け医療制度改定

アルカテル・ルーセントの米国団体交渉合意は、いくつかの項目の中で特に元幹部退職者向けの退職後医療給付を2016年12月31日まで提供するものである。2014年7月31日に、アルカテル・ルーセントと同社組合は、退職後医療給付について、2019年12月31日まで3年間延長することに合意した。ただし、年間上限額が適用される退職者向けの当グループ負担金については、2017年が30百万ユーロ分、2018年が30百万ユーロ分、2019年が30百万ユーロ分の上限がある。この既存負担金の減額は連結損益計算書の「退職後給付制度の改定」項目に会計計上され、金額は81百万ユーロであった。

## 2014年米国経営幹部向け医療制度改訂

アルカテル・ルーセントは現在、以前の経営陣の退職者で、1990年3月1日前後に退職し、65歳未満の人物について、退職者医療給付の補助を行っている。2015年1月1日以降、アルカテル・ルーセントは、補助を停止することになり、これは25百万ユーロ増となる。この制度修正は2014年監査済み損益計算書の「退職後給付制度の改訂」項目に計上された。

## 2014年のオランダの制度改定

2014年、アルカテル・ルーセントは現在在籍している従業員に対する既定の給付年金プランを、規定の拠出年金プランに転換した。新しいプランでは、アルカテル・ルーセントは年金の増額は保証しない。この制度修正は2014年監査済み損益計算書の「退職後給付制度の改訂」項目に計上された。計上額は7百万ユーロとなった。

## 2013年のフランスのAUXAD制度改定

年間のフランス社会保障年金上限の8倍を超える利益部分について、当グループのフランスの子会社の役員全員の適用される個人年金制がフランスの補足年金（AUXAD制度）である。これを超える額に関しては、法的なまたは契約に基づく年金制度はない。2013年1月1日以降、この制度は改訂され、フランスのAGIRC（幹部職員退職年金制度総連合会）スキームの条件に完全に合致するようになった。この変更には、一定数の子供を持つ受益者に対する年金、一定の専門的要素、そして、退職年齢に対する拠出率の変更が含まれる。2013年中、この制度改定は損益計算書の「退職後給付制度の改定」項目に会計計上され、41百万ユーロの収益となった。

## 2013年のドイツの年金制度改定

当社のドイツの現職の従業員のほとんどは従来の年金制度を離れ、新しい現金残高制度に移行した。これは、以前の制度よりも給付が低い。この制度改定は損益計算書の「退職後給付制度の改定」項目に会計計上され、35百万ユーロの収益となった。

## 2013年米国経営幹部向け医療制度改定

アルカテル・ルーセントの2004年米国団体交渉合意は、いくつかの項目の中で特に元幹部退職者向けの退職後医療給付を提供するものである。当該団体交渉合意は2014年5月24日に期限を迎えた。2013年2月15日に、アルカテル・ルーセントと同社組合は、退職後医療給付について、2016年12月31日まで2年間延長することに合意した。ただし、年間上限額が適用される退職者向けの当グループ負担金については、2015年が30百万ユーロ分、2016年が30百万ユーロ分減額された。この既存負担金の減額は連結損益計算書の「退職後給付制度の改定」項目に会計計上され、金額は55百万ユーロであった。

## f/ 米国アルカテル・ルーセントの年金債務および退職後債務（補足情報）

以下の表や情報は全て、米国の年金および退職後給付プランにのみ関連するものである。これらのデータはすべて、注記23a、b、cおよびdに連結ベースで表示される数字に含まれている。ドル表記である。

## 主要な仮定

決定に用いられる仮定	2015年12月	2014年12月	2013年12月
<b>給付債務 - 割引率</b>			
年金	3.79%	3.49%	4.19%
退職後医療給付等	3.44%	3.21%	3.72%
退職後団体生活給付	4.02%	3.69%	4.49%
報酬率の増加	2.11%	2.12%	2.44%
<b>純給付費用または戻入 - 割引率</b>			
年金	3.49%	4.19%	3.30%
退職後医療給付等	3.21%	3.72%	2.84%
退職後団体生活給付	3.69%	4.49%	3.60%

  

	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日
<b>仮定された医療費の趨勢率</b>			
来年仮定される医療費の趨勢率	5.90%	6.50%	5.80%
来年仮定される医療費の趨勢率（退職後歯科給付を除く）	6.00%	6.60%	5.90%
費用の趨勢率の漸減率	4.90%	4.90%	4.90%
維持すべく仮定した趨勢率に達する年度	2028年	2024年	2024年

仮定した医療費の趨勢率は、報告した金額に重大な影響を与える。仮定した医療費の趨勢率に1%の変動が生じると、以下の影響がある。

(単位：百万米ドル)	1パーセント分	
	増加	減少
勤務費用および金利の構成要素の合計に与える影響	4	(3)
退職後給付債務に与える影響	103	(92)

アルカテル・ルーセントの米国年金制度の割引率は、AA-格に格付けされた社債をベースにしたシティグループ年金割引曲線 (CitiGroup Pension Discount Curve) の「原文」で公表された値を用いて決定される。今後、各年の予想給付支払はシティグループ・カーブに記載の相当する値で割り引かれる。シティグループ・カーブに記載されていない年については、カーブの最終年を超えると予想される給付支払を記載した、最新年の値を用いる。その後、1つの割引率を選択すると個々の割引率が適用されるため、次期の金利負担と同一となる。割引率は主な制度ごとに設定され、このプロセスで非常に小規模な一部制度がグループ化される。アルカテル・ルーセントの主な年金債務および退職後医療債務の平均期間は、2015年12月31日現在でそれぞれ10.06年と7.70年であった（2014年12月31日時点でそれぞれ10.43年と7.96年、2013年12月31日時点でそれぞれ9.30年と7.09年）。

2014年9月30日までは、米国保険数理基準AA協会 (U.S. Society of Actuaries Scale AA) に基づく世代予測を組み入れたRP-2000死亡率表を使用していた。2014年10月27日、米国アクチュアリー会 (SOA) が新しい死亡率表を発行した。2014年12月31日以降、当社はこれらの仮定を、経営上の記録のための改善された死亡率 (MP-2014) を記載したRP-2014ホワイトカラー表、従業員の記録のための改善された死亡率 (MP-2014) を記載したRP-2014ブルーカラー表に変更した。これらの変更により、米国制度の給付債務に26億米ドルのマイナス影響が生じた。この影響は2014年の包括損益計算書で認識された。

2015年10月8日、米国SOAは、死亡率改良前提：scale MP-2015の一連の最新版を公開した。この新しい死亡率改良スケールは、MP-2014の死亡率改良の進展以降、社会保障庁が公開した2年分の追加データを表している。これらの2年分の追加データは、過去よりも死亡率改良の程度が低くなっていることを示している。スケールMP-2015への変更により、米国のプランの2億1,800万ドルの負債が削減された。この影響は2015年の包括損益計算書で認識された。

## 退職後期間純給付費の純額の構成要素

(単位:百万米ドル)	年金給付			退職後給付		
	2015年	2014年	2013年	2015年	2014年	2013年
<b>年金戻入/退職後給付(費用)</b>						
勤務費用	(77)	(77)	(9)	(1)	(2)	(3)
実績の調整に関する金利費用	(960)	(1,058)	(949)	(125)	(137)	(125)
制度資産金利収入	980	1,188	1,018	21	26	18
未認識剰余金の金利費用	(36)	(53)	(41)	-	-	-
小計	(92)	-	19	(105)	(113)	(110)
特別な契約解除による給付	(55)	(36)		(8)	(3)	
制度縮小	(17)	(53)	(22)	4	(2)	3
決済	465	-	(27)	-	-	(5)
年金戻入/退職後給付(費用)	300	(89)	(30)	(109)	(118)	(112)
制度修正	(26)		-	1	140	73
年金戻入/退職後給付(費用)	274	(89)	(30)	(108)	22	(39)

### 財政状態計算書に計上される債務の変動

以下の表は、米国アルカテル-ルーセント年金および退職後の給付制度における給付債務、制度資産および積立状況だけでなく、主要な仮定を含め、期間給付費の純額の構成要素もまとめたものである。制度資産および負債の測定日は2015年12月31日、2014年12月31日および2013年12月31日であった。

(単位:百万米ドル)	年金給付			退職後給付		
	2015年	2014年	2013年	2015年	2014年	2013年
<b>給付債務の増減</b>						
1月1日時点の給付債務	(29,512)	(26,166)	(29,973)	(3,627)	(3,630)	(4,150)
勤務費用	(77)	(77)	(9)	(1)	(2)	(3)
実績の調整に関する金利費用	(960)	(1,058)	(949)	(125)	(137)	(125)
制度加入者の拠出金	-	-	-	(166)	(182)	(192)
改定	(26)	-	-	1	140	73
企業結合	-	-	-	-	-	(9)
売却	-	-	-	-	-	-
制度縮小	(17)	(53)	(22)	4	(2)	3
決済	5,745	-	-	-	-	-
特別な契約解除による給付	(55)	(36)	(27)	(8)	(3)	(5)
財務予想の変更に伴う 保険数理上の(損)益	743	(1,910)	2,237	107	(245)	311
地域予想の変更に伴う 保険数理上の(損)益	201	(2,505)	(37)	17	(38)	-
保険数理上の(損)益 - その他	(15)	(154)	169	(165)	1	(9)
制度資産からの給付支払	2,287	2,415	2,412	455	494	502
雇用主からの給付支払	-	32	33	-	-	-
メディケア・パートD補助金	-	-	-	(22)	(23)	(26)
外貨の換算およびその他	-	-	-	-	-	-
12月31日時点の給付債務	(21,686)	(29,512)	(26,166)	(3,530)	(3,627)	(3,630)

(単位:百万米ドル)

年金給付

退職後給付

制度資産の増減	2015年	2014年	2013年	2015年	2014年	2013年
1月1日時点の制度資産の 公正価額	31,218	30,192	32,705	719	739	672
一般管理費控除後の 制度資産金利収入	980	1,188	1,018	21	26	18
保険数理上の(損)益	(1,013)	2,476	(861)	(23)	5	58
雇用主の拠出金	33	2	2	24	36	41
制度加入者の拠出金	-	-	-	166	182	192
改定	-	-	-	-	-	-
企業結合	-	-	-	-	-	-
売却	-	-	-	-	-	-
制度縮小	-	-	-	-	-	-
決済	(5,280)	-	-	-	-	-
支払済み給付金/特別解雇給付	(2,287)	(2,415)	(2,412)	(455)	(494)	(502)
歳入法第420条の振替	(200)	(225)	(260)	200	225	260
その他(社外譲渡および 為替変動の変動)	-	-	-	-	-	-
12月31日時点の制度資産の公正価額	23,451	31,218	30,192	652	719	739

(単位:百万米ドル)

年金給付

退職後給付

未認識剰余金(資産上限と  
IFRIC第14号の適用による)

	2015年	2014年	2013年	2015年	2014年	2013年
1月1日時点で未認識の剰余金	(1,044)	(1,260)	(1,250)	-	-	-
未認識剰余金の金利費用	(36)	(53)	(41)	-	-	-
未認識剰余金の変更	1,080	269	31	-	-	-
外貨の換算	-	-	-	-	-	-
12月31日時点で未認識の剰余金	-	(1,044)	(1,260)	-	-	-

(単位:百万米ドル)

年金給付

退職後給付

未認識剰余金(資産上限と  
IFRIC第14号の適用による)

	2015年	2014年	2013年	2015年	2014年	2013年
積立(資金不足)状況	1,765	1,706	4,026	(2,878)	(2,908)	(2,891)
未認識剰余金(資産上限と IFRIC第14号の適用による)	-	(1,044)	(1,260)	-	-	-
認識済み純額	1,765	662	2,766	(2,878)	(2,908)	(2,891)
内訳:						
前払年金費用	2,225	2,146	3,176	-	-	-
年金、退職金および その他の退職後給付債務	(460)	(1,484)	(410)	(2,878)	(2,908)	(2,891)

## 追加情報

(単位:百万ユーロ)

2015年12月31日

債務

資産

積立状況

年金給付

米国経営幹部向け <sup>(1)</sup>	(17,246)	17,587	341
米国企業年金制度 <sup>(1)</sup>	(4,007)	5,864	1,857
追加年金制度	(433)	-	(433)
年金給付総額	(21,686)	23,451	1,765

**退職後給付**

非労組幹部向け医療制度	(187)	-	(187)
元幹部向け医療制度	(1,681)	300	(1,381)
非労組幹部グループ生涯給付	(1,060)	259	(801)
元労組幹部グループ生涯給付	(601)	93	(508)
その他	(1)	-	(1)
退職後給付総額	(3,530)	652	(2,878)

(1) 2015年12月1日、当グループは20,000人の受益者を米国企業年金制度から米国経営幹部向け年金制度に移した。IFRSに則り確定された資産約2億864百万米ドル、債務1億773百万米ドルを振り替えた。

(単位：百万ユーロ)

2014年12月31日	債務	資産	積立状況
<b>年金給付</b>			
米国経営幹部向け年金制度	(21,095)	20,111	(984)
米国企業年金制度	(7,952)	11,107	3,155
追加年金制度	(465)	-	(465)
年金給付総額	(29,512)	31,218	1,706
<b>退職後給付</b>			
非労組幹部向け医療制度	(259)	-	(259)
元幹部向け医療制度	(1,764)	322	(1,442)
非労組幹部グループ生涯給付	(979)	301	(678)
元労組幹部グループ生涯給付	(624)	96	(528)
その他	(1)	-	(1)
退職後給付総額	(3,627)	719	(2,908)

(単位：百万ユーロ)

2013年12月31日	債務	資産	積立状況
<b>年金給付</b>			
米国経営幹部向け <sup>(1)</sup>	(18,296)	19,287	991
米国企業年金制度 <sup>(1)</sup>	(7,475)	10,905	3,430
追加年金制度	(395)	-	(395)
年金給付総額	(26,166)	30,192	4,026
<b>退職後給付</b>			
非労組幹部向け医療制度	(276)	-	(276)
元幹部向け医療制度	(1,765)	327	(1,438)
非労組幹部グループ生涯給付	(987)	321	(666)
元労組幹部グループ生涯給付	(600)	91	(509)
その他	(2)	-	(2)
退職後給付総額	(3,630)	739	(2,891)

(1)2013年12月1日、当グループは30,000人の受益者を米国企業年金制度から米国経営幹部向け年金制度に移した。IFRSに則り確定された資産約1,813百万米ドル、債務1,173百万米ドルを振り替えた。

## 制度資産

以下の表は、対象資産の配分範囲および、当社の年金および退職後信託の実際の配分をまとめたものである。

	年金の目標 配分範囲	年金制度 資産の割合	退職後の 目標配分	退職後 制度資産の割合
2013年12月31日				
資産分類				
持分証券	7% - 13%	9%	46%	46%
確定利付証券	62% - 85%	74%	16%	16%
不動産	4% - 8%	7%	-	-
未公開株等	7% - 13%	10%	-	-
現金	-	-	38%	38%
<b>合計</b>		100%		100%
2014年12月31日				
資産分類				
持分証券	7% - 13%	8%	46%	46%
確定利付証券	64% - 84%	67%	15%	15%
不動産	4% - 8%	5%	-	-
未公開株等	7% - 13%	10%	-	-
現金	-	10%	39%	39%
<b>合計</b>		100%		100%
2015年12月31日				
資産分類				
持分証券	7% - 13%	8%	45%	45%
確定利付証券	62% - 83%	73%	15%	15%
不動産	5% - 9%	7%	-	-
未公開株等	8% - 15%	12%	-	-
現金	-	-	40%	40%
<b>合計</b>		100%		100%

米国アルカテル-ルーセントの年金制度資産の多くは、マスター・ペンション・トラストが保有している。米国アルカテル・ルーセントの退職後制度資産は、退職者医療のマスター・ペンション・トラストの積立金に加え、2つの別々のトラストが保有している。制度資産は、剰余金リスクを慎重に抑えながら剰余金収益を最大化するために、独立した投資アドバイザーが管理する。アルカテル-ルーセントは将来の給付債務に対応するため、最良の資産配分を確実に維持しようと、定期的に資産負債について研究している。取締役会は、社外アドバイザーおよび社内投資管理者による調査を完了し、2~3年ごとに目標配分範囲を正式に承認する。年金制度資産のポートフォリオ全体が、株式（この目的に関してはオルタナティブ投資を含む）および確定利付証券との、およそ27.0/73.0という投資分割の収支を反映している。制度資産を管理する投資アドバイザーは、市場リスクを管理するため、先物取引、先物契約、オプションおよび金利割賦などのデリバティブ金融商品を用いる可能性がある。

年金制度資産には、2015年12月31日現在、アルカテル-ルーセント普通株式0.0百万米ドルおよびアルカテル-ルーセント社債8.5百万米ドルが含まれていた（2014年12月31日時点と2013年12月31日時点で、アルカテル-ルーセント普通株式はそれぞれ0.0百万米ドルと8.1百万米ドル、アルカテル-ルーセント社債はそれぞれ0.0百万ドルと7.8百万ドル）。

## 拠出金

アルカテル・ルーセントは、制度加入者および信託基金による貸付先行給付への給付支払を行うため、年金および退職後給付制度に拠出している。米国アルカテル・ルーセントの年金制度については、積立方針は、従業員給付規定および税法に記載されている最低積立要件を満たすのに十分な金額に加え、アルカテル・ルーセントが適切だと判断する追加金額を拠出することである。給付制度への拠出は、制度加入者の給付のためだけに行われる。

## 米国年金制度積立方法

当社の主要な米国年金制度の積立要件は、適用法、すなわち、1974年の退職者所得保障法（「ERISA」）と1986年の内国歳入法（「歳入法」）、および米国内国歳入庁（「IRS」）により公表される規則によって決定される。2006年の年金保護法（「PPA」）では、必要な拠出を決定するための積立目標を積立債務の90% から100% に引き上げた。2008年から開始して、毎年1月1日 の評価日に2% ずつ引き上げ、2011年1月1日には4% 引き上げて完了する。PPAは、2008年の労働者、退職者、雇用主回復法（WRERA）によって改訂され、積立債務および制度資産価値を決定する追加的な代替方法を提供したが、これには24ヶ月までのルックバック・アベレージ期間も盛り込まれた。IRSは制度資産を評価する際、および割引率を決定する際に使用する方法をいくつか提示している。制度資産の評価には、評価日時点での公正価格か資産の平滑化公正価格のいずれかを選択することができる（評価日を過年度の最終日とする最高2年間のいずれかの過年度に基づく）。割引率の決定には、評価日時点でのスポット割引率（実質的には評価日以前の月の1日当たりの率の平均イールド・カーブ）または各期間枠の24ヶ月間の平均率（24ヶ月間の最終日が評価日から5ヶ月以上前にならなければ、どの期間でも認められる）のいずれかを選択することができる。2012年7月6日に施行された世紀法（MAP-21）における今後の進展は、規制上で求められる資金を満たすうえでのプランの責任のための金利を採用している。このようなプランについては、2012年以降、MAP-21ではこのような金利について25年間の平均値での「コリドー」を設立している。MAP-21はグループの米国での経営と現在有効となっている年金制度に適用されるものであり、ここでは規制上求められる資金プランについて時間セグメントの金利を採用しているが、2013年（2012年については）から始まる年金制度についてはこの目的のためイールドカーブを採用している。2014年8月8日に施行された高速道路および交通機関資金法（HATFA）では、金利「コリドー」を修正・延長している。2015年11月2日に施行された超党派予算法（BBA）は、金利安定をさらに3年間延長した。米国の経営と現在有効な年金制度については、HATFA /BBAが修正・延長し、MAP-21は規制で求められる資金目的のために金利の増加を行うことが求められている。これら制度の当社による評価によれば、HATFA /BBAが修正・延長し、MAP-21は規制で2017年までに求められる資金目的のために金利の増加を行うことが求められている。MAP-21/HATFA/BBAは現在グループの年金制度には適用されていないものの、その制度に関して、規制の資金目的での負債と比較した場合の資産を考慮すると、グループでは拠出金の必要性を感じていない。

## 米国歳入法第420条の振替

PPAに先立ち、歳入法第420条は、年金制度の退職加入者の医療費に使用される年金制度積立債務の125% を上回る年金資産の振替について規定している（「歳入法第420条の振替」）。歳入法は、課税年度1年度中に振替を1回のみ認めており、振替金額は振替年度中にすべて使用する。歳入法は、退職者に対して振替年度から5年間（費用積立期間）は、振替年度直前の2年間のいずれかの年に経験した従業員1人当たりの費用の最高額で、医療給付を継続することを企業に求めている。制限付きで、5年間のうちに、退職者人口の最大20% まで給付を削減するか、退職者人口の100% について最大20% まで給付を減額することができる。2007年、米軍整備、退役軍人支援、ハリケーン・カトリーナ復興支援、委託責任予算法により改正されたPPA 法では、振替の種類が拡大され、積立義務の120% を超える資産を1年超カバする振替も含まれるようになった。また、費用積立期間が振替期間後4年間まで延長され、積立状況は振替期間の1月1日評価日ごとに最低120% を維持することが定められた。このPPAは、単年度および複数年度の団体交渉振替を規定し、強制力のある労働協約が費用積立期間の代わりとして機能している。2012年7月6日、歳入法第420条の規定は、（医療費に加えて）生命保険給付にまで範囲が拡大され、期間も2021年12月31日まで延長された。2015年7月31日、歳入法第420条の規定は、2025年12月31日まで延長された。

2015年12月2日、アルカテル・ルーセントは、2015年12月1日から2016年11月30日の間と2015年12月1日から2016年12月30日の間に米国通信労働者組合と国際電工労働組合の幹部を務めた退職者の医療給付を積み立てるため、米国企業年金制度からの余剰資産200百万米ドルの、歳入法第420条に基づく「団体交渉振替」を行った。2016年度中の米国通信労働者組合と国際電工労働組合の幹部を務めた退職者については、2016年の残り2017年の始めの9ヶ月にかけて、現行の退職後医療費および団体生命保険給付を米国退職年金制度の歳入法に基づく振替でまかなう予定である。

## 拠出金

以下の表は、2025暦年のアルカテル・ルーセントの各種米国年金および退職後制度（メディアケアパートDの補助金は除く）の予想される給付支払をまとめたものである。アルカテル・ルーセントは、2015暦年中は、適格な米国企業年金制度に対して拠出金を行う必要はなかった。2015年12月31日現在の未公開株および不動産価値などの一部データ、および2016年1月1日 の国勢調査データは、2016年第2四半期まで終了せず、2018年初めまでに必要な拠出金を予想できない。アルカテル・ルーセントは、2018暦年については、従業員向けの適格な米国企業年金制度（経営&職務上の年金制度）に対して予想される拠出金の信頼できる予想を行っていない。実際の拠出金は予想拠出金と異なる場合があり、これは、制度資産の業績、金利、将来的な法制変更といった様々な要因によるものである。以下の表は、元経営幹部退職者の2016年から2021年まで（2015年、歳入法第420条の規定は2025年12月31日まで延長された）の医療費と団体生命保険給付を積み立てる制度資産の剰余分の用途を示すものである。

年金

退職後給付

(単位：百万米ドル)	非適格の 企業年金	元労組代表 退職者向け 医療制度 <sup>(1)</sup>	非経営幹部 退職者向け 医療給付制度	その他の 給付制度 <sup>(2)</sup>
2016年	30	(21)	14	3
2017年	30	(21)	15	3
2018年	30	(20)	15	3
2019年	29	(19)	16	3
2020年	29	(19)	17	3
2021年から2025年	139	(83)	84	203

(1)2025年12月31日(現行の歳入法第420条の期限)までの医療費に歳入法第420条に基づく振替が行われることを考慮した上での予測。これらの予測は、メディケア・パートD補助金の正味金額である。

(2)2025年12月31日(現行の歳入法第420条の期限)までの団体生命保険給付に歳入法第420条に基づく振替が行われることを考慮した上での予測。

年金制度積立が必要かどうかを判断するために用いられる保険数理上の仮定は、予測し難い市場で重要になるという意味で、会計を目的として用いられたものとは異なる。いずれの場合の割引率も作成の基本となるのは社債利回りであり、会計上、現暦年12月の最終営業日終了現在、当社はシティグループが作成したイールド・カーブを使用しているが、一方でPPAは12月1ヶ月分は1日平均イールド・カーブまたは2年平均のイールド・カーブを許可している。12月の最終営業日終了現在、資産の平均公正価値は会計目的に使用されるが、PPAは、制限付き期待収益率を用いる2年間の平均公正価値は、アベレージングに含まれているという「アセット・スムージング」オプションを規定している。この2つのオプションは、予測し難い使用において資産価値と社債利回りが急変した場合の影響を最小限に抑える。規制積立評価のための米国経営幹部者向け年金制度の積立状況の予備的評価は、この制度が2015年度末には100%以上の積立になっていると示している。さらに、PPAの移行対象ルールでは、積立率が100%を下回る場合のみこの制度に積み立てる必要が生じる。

医療給付に関しては、経営幹部と元労組幹部退職者の給付のどちらも、1990年2月28日以降の退職者について上限がある点に留意する必要がある(この退職者グループに関する給付債務は、2015年12月31日現在の米国退職者医療債務の約46%を占める)。メディケアは、65歳以上でその大半が上限のない退職者である人々に対する一次支払者(最初に支払う)である。

## 給付支払

以下の表は、2025暦年のアルカテル-ルーセントの各種米国年金および退職後制度の予想される給付支払をまとめたものである。実際の給付支払は予想された給付支払と異なる可能性がある。これらの金額は、予想される制度加入者の正味拠出金およびメディケア・パートD補助金の約24百万米ドルを示している。

(単位：百万米ドル)	年金		退職後給付			
	適格な米国 経営幹部向け 年金制度	適格な 米国企業 年金制度	非適格の 企業年金	元労組代表 退職者向け 医療制度	非経営幹部 退職者向け 医療給付制度	その他の 給付制度
2016年	1,410	400	30	169	14	89
2017年	1,329	347	30	158	15	90
2018年	1,297	334	30	140	15	91
2019年	1,265	321	29	132	16	92
2020年	1,231	307	29	162	17	93
2021年から2025年	5,632	1,336	139	656	84	478

## 注記24 金融負債

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2013年
市場性のある有価証券 - 短期、純額	1,626	1,672	2,259
現金および現金同等物	4,905	3,878	4,096

現金および現金同等物ならびに市場性のある有価証券	6,531	5,550	6,355
転換社債およびその他の社債 - 長期	(4,394)	(4,696)	(4,711)
その他の長期債務	(238)	(179)	(211)
長期および短期債務 - 1年内返済予定	(579)	(402)	(1,240)
うち(社債および信用供与 - 短期分)	(190)	-	(964)
(長期および短期債務 - 1年内返済予定)	(389)	(402)	(276)
金融債務、総額	(5,211)	(5,277)	(6,162)
金利デリバティブ商品 - その他の流動および非流動資産	4	1	11
金利デリバティブ商品 - その他の流動および非流動負債	-	-	(21)
合併事業への貸付金 - 金融資産(共同ベンチャーへの貸付)	-	-	7
外国為替デリバティブ計上前の現金(金融負債)、純額	1,325	274	190
金融負債のデリバティブ外国為替商品 - その他の流動および非流動資産 <sup>(1)</sup>	158	123	5
金融負債のデリバティブ外国為替商品 - その他の流動および非流動負債 <sup>(1)</sup>	(20)	(4)	(46)
デリバティブ商品の信用補完契約に関して支払われた/ (受け取った)純額 - その他の流動資産/負債	(54)	(67)	-
現金(金融負債)、純額 - 廃止事業を除く	1,409	326	149
現金(金融負債)、純額 - 売却目的で保有する資産	-	-	-
現金(金融負債)、純額 - 廃止事業を含む	1,409	326	149

(1)外国為替(FX)デリバティブは、企業間融資に関連する外国為替スワップ(主に米ドル/ユーロ)である。

## a/ 満期時の社債および信用供与の名目価値

(単位:百万ユーロ)	2015年12月31日 時点の帳簿価額	株式部分 および 公正価値調整	満期時の名目価値		
			2015年 12月31日	2014年 12月31日	
8.50% 優先債権 <sup>(1)</sup>	190百万ユーロ 2016年1月	190	-	190	192
4.625% 優先債権 <sup>(2)</sup>	650百万米ドル 2017年7月	595	3	598	535
4.25% OCEANE	417百万ユーロ 2018年7月	372	45	417	629
0.00% OCEANE	640百万ユーロ 2019年1月	568	72	640	688
0.125% OCEANE	429百万ユーロ 2020年1月	362	67	429	460
8.875% 優先債権 <sup>(2)</sup>	500百万米ドル 2020年1月	451	8	459	412
6.75% 優先債権 <sup>(2)(3)</sup>	700百万米ドル 2020年11月	636	7	643	824
6.50% 優先債権 <sup>(2)</sup>	300百万米ドル 2028年1月	255	19	274	247
6.45% 優先債権	1,360百万米ドル 2029年3月	1,156	94	1,250	1,120
社債合計		4,585	315	4,900	5,108
ASN 融資枠 <sup>(4)</sup>	86百万ユーロ 2022年3月	80	1	4	-
社債および 信用供与合計		4,665	316	4,904	5,108

(1)米アルカテル-ルーセント・インクとアルカテル-ルーセントの一部の子会社による保証。

(2)この優先債券は2014年7月および2015年9月の公開買付の対象となった。以下を参照。

(3)アルカテル-ルーセントとその一部の子会社が保証している。

(4)この枠には2022年3月まで四半期毎の償還が必要。

## 2015年における変動

### 2015年12月 - OCEANE 2015の転換

ノキアのオファーの一環として、2018年に満期を迎えるOCEANE 117,427,511件、2019年に満期を迎えるOCEANE 11,891,116件、2020年に満期を迎える7,729,972件が転換され、合計額は291百万ユーロとなった。

### 2015年7月 - 2020年満期の優先債券の公開買付

2015年8月の公開買付け募集要項に従い、2015年9月4日、現金総額324百万ドル（289百万ユーロ）にて6.75%の2020年満期の優先債の名目価額総額300百万ドル（268百万ユーロ）の購入を行うことに同意した。公開買付に出された債券は取り消された。

## 2014年における変動

### 2014年11月 / 12月 - 2016年優先債券の部分買戻し

同様に2014年第4四半期に3百万ユーロの2016年優先債券が買い戻され、3百万ユーロに相当する現金が取り消された。

### 2014年8月 - 担保付き優先信用融資の償還

OCEANE 2019 および2020の発行による収入は2014年8月19日に始まる優先担保付枠の発行済み金額の返済に全額が使用される。名目価額は1,724百万米ドルである。この枠の簿価は既にIAS第39号 § AG 8要件に従い、この予想される返済を考慮するため、2014年6月末に既に調整された。従って、2014年8月19日、この枠の名目価値は簿価と等しくなった。2014年第2四半期中の見積変更は、101百万ユーロ（133百万ドル、注記7参照）の「その他金融損失」として表れ、金融負債の帳簿価額がその分増加した。

### 2014年7月 - 2016年優先債券の公開買付

2014年6月24日に開始した公開買付に関連し、2014年7月4日、額面価210百万ユーロの2016年優先債券の、現金総額235百万ユーロで購入に同意した。公開買付に出された債券は取り消された。

2014年第2四半期中、額面価額19百万ユーロの2016年優先債券が買い戻され、現金22百万ユーロ相当分が償却された（未払利息を除く）。

### 2014年6月 - 2019年と2020年のOCEANEの発行および担保付き優先信用融資枠の予定支払い

2014年6月10日、アルカテル-ルーセントは転換社債（OCEANE）を2つのトランシェで発行した。内容は以下の通りである。

④⑤ トランシェ1 額面価額688百万ユーロ 2019年1月30日満期

④⑤ トランシェ2 額面価額460百万ユーロ 2020年1月30日満期

社債の金利は年率はそれぞれ0.00%と0.125%であり、毎年1月30日と7月30日に年2回の割合で金利が支払われ、金利支払いの開始は2015年1月30日である。アルカテル-ルーセントの裁量により、社債は一定条件下で早期償還される場合がある。

発行日の負債部分の帳簿価額はそれぞれ576百万ユーロと364百万ユーロであった。発行日の額面および負債部分の帳簿価格の差異は、208百万ユーロに相当し、負債の残りの期間にかかる金融費用の範囲内で償却される。

### 2014年4月 - 6.375%の優先債券の返済

2014年4月7日、アルカテル-ルーセントは満期日に、6.375%の優先債券につき残額274百万ユーロを返済した。

### 2014年2月 - 担保付き優先信用融資の修正

2013年12月20日、米アルカテル-ルーセント・インクは1,750百万ドルの担保付き優先信用融資を修正し、2014年2月18日を発効日として、クレジットスプレッドを4.75%から3.50%に下げることを選んだ。この結果、Libor 1%のフロアを考慮し、適用される金利は5.75%から4.50%に減少した。IAS 39号に従い、担保付き優先信用融資の条件に対するこの修正は、元々の融資にかなりの変更を記録することにつながるものではない。この理由は、金利の変化は元々の融資の条件の大きな修正にならないからである。

### 2014年1月 - 7.75%トラスト型転換優先証券（優先証券を発行している信託子会社に対する債務）の返済

2014年1月13日、当社は931百万米ドルの元本と発行済みの7.75%の2017年満期のトラスト型転換優先証券を全額返済した。2013年12月31日時点で、この債務の帳簿価額は既に名目価額（2013年監査済み連結財務諸表の注記25を参照）と等しくなっていた。この理由は、2013年12月12日時点から既に債務は全額返済されると予想していたからである。

## 2013年における変動

### 2020年11月15日満期の6.75%優先債

2013年11月15日と12月4日、米アルカテル・ルーセント・インクは2020年11月15日を満期とする優先債を、それぞれの日に、750百万米ドル、250百万米ドル発行した。債券の金利は年率6.75%であり、毎年5月15日と11月15日に年2回の割合で金利が支払われ、金利支払いの開始は2014年5月15日である。これらはアルカテル・ルーセントとその一部の子会社が保証している。

この発行による収入は、次に挙げる債務の返済と償還に使用された。

- ・ 2.875%シリーズA転換社債：
  - 発行済買戻社債の額面価額：95百万米ドル
  - 当社が支払った現金金額（未払利息を除く）：95百万米ドル
- ・ 2.875% シリーズ B転換社債：
  - 発行済買戻社債の額面価額：1百万米ドル
  - 当社が支払った現金金額（未払利息を除く）：1百万米ドル
- ・ 2013年1月30日に締結した担保付優先債298百万ユーロ（下記参照）：
  - 返済した発行済買戻社債の額面価額：298百万ユーロ
  - 当社が支払った現金金額（未払利息を除く）：298百万ユーロ

2013年12月27日、14,772,054口のOCEANE 2015の債券の名目価額は一口あたり3.23ユーロであり、総額名目価額の48百万ユーロは15,658,262株のアルカテル・ルーセントの新しい普通株式に転換された。株式に対する影響は45百万ユーロであり、転換直前（損益の影響は考慮されていない）の債務部分の帳簿価額に対応している。2013年12月27日、転換後の11百万ユーロの名目価額の発行済債務の全てが、現金11百万ユーロで返済された（未払利息なし）。

これらの買戻しに伴う42百万ユーロの純損失（シリーズA転換社債に20百万ユーロ、ユーロ建ての担保付優先債に21百万ユーロ、2015年を満期とするOCEANEに1百万ユーロ）が、2013年第4四半期に「その他の金融収益（損失）」に計上された（注記7参照）。

### 2017年7月1日満期の4.625% 優先債

2013年12月12日、アルカテル・ルーセントは2017年7月1日満期の優先債券を、額面総額650百万米ドルで発行した。債券の金利は年率4.625%であり、毎年1月1日と7月1日に年2回の割合で金利が支払われ、金利支払いの開始は2014年7月1日である。当社は2014年1月13日時点でこの発行の正味受取額を使用して、利用可能な現金とともに、2017年を満期とする7.75%のトラスト型転換優先証券の発行済み分の元本を総額931百万米ドルの返済を行った。

#### 担保付き優先信用融資の修正

2013年12月20日、米アルカテル・ルーセント・インクは1,750百万ドルの担保付き優先信用融資を修正し、2014年2月を発効日として、クレジットスプレッドを4.75%から3.50%に下げることを選んだ。この結果、Libor 1%のフロアを考慮し、適用される金利は5.75%から4.50%に減少した。

### 2020年1月1日満期の8.875% 優先債

2013年8月7日、アルカテル・ルーセントは2020年1月1日満期の優先債券を、額面総額500百万米ドルで発行した。債券の金利は年率8.875%であり、毎年1月1日と7月1日に年2回の割合で金利が支払われ、金利支払いの開始は2014年1月1日である。これらはアルカテル・ルーセントとその一部の子会社が保証している。この発行による収入は2013年1月30日（下記参照）に契約した500百万米ドルの資産売却契約の返済と停止に使用され、これには505百万米ドルの現金での決済が伴った。2013年第3四半期中のその他の金融収益（損失）には、発行済みの未償却の資産売却枠の発行費用が残高に記載され、これは24百万ユーロの損失である（注記7を参照のこと）。

#### 担保付き優先信用融資の修正

2013年8月16日、米アルカテル・ルーセント・インクは、2013年1月30日に契約した担保付き優先信用融資を修正した。この修正には融資枠を統括する一部の契約を変更するものであり、特に、制限された資産の売却や資産売却の場合に必須の返済、2019年を満期とする1,750百

万米ドルの担保付き優先信用融資のスプレッドを6.25% から4.75% に引き下げ（合計金利は5.75% に引き下げ）、300百万ユーロの担保付き優先信用融資のスプレッドを6.50% から5.25% に引き下げるものだった。

## OCEANE 2018年

2013年7月3日、アルカテル・ルーセントは2018年7月1日を満期とする転換 / 交換可能債券（OCEANE）を名目価額629百万ユーロで発行した。社債の金利は年率4.25%であり、毎年1月1日と7月1日に年2回の割合で金利が支払われ、金利支払いの開始は2014年1月1日である。アルカテル・ルーセントの裁量により、社債は一定条件下で早期償還される場合がある。発行日の負債部分の帳簿価額は505百万ユーロであった。発行日の額面および負債部分の帳簿価格の差異は、124百万ユーロに相当し、負債の残りの期間にかかる金融費用の範囲内で償却される。

2015年1月に満期を迎える額面価格748百万ユーロのOCEANE 5.00%（帳簿価額691百万ユーロ）が、現金780百万ユーロ（未払利息を除く）で買戻しが行われた。損益計算書へのマイナスの影響は、2013年第3四半期中のその他の金融収益（損失）に表記され、87百万ユーロの損失となる見込みである（注記8を参照のこと）。

## 2.875% シリーズ B転換社債義務的公開買い付け

社債保有者の任意で、ルーセント2.875% シリーズB転換社債は、元本100%に2013年6月15日の初回任意償還日時点の未払い利息を加算した額で、償還可能であった。

2.875%シリーズB転換社債の発行済み額面金額は、2013年6月15日直前の段階で765百万米ドルだった。この日付時点で、額面金額764百万米ドルの社債が、764百万米ドルの現金に未払い利息を加算した額で償還・失効された。

2012年第2四半期に適用された新たな会計処理（注記2i - フォーム20-Fに関するアニュアルレポートの一部として提出された2013年12月31日を期末とする年度の連結財務諸表）参照）により、ルーセントの2.875%シリーズB転換社債の帳簿価額は、2013年6月15日現在の額面金額と等しくなった。従って、一部償還に伴う損益は計上されなかった。

## 債務の買戻し

2013年5月21日、以下の社債が一部買戻しと償却が行われた。

- ・アルカテル・ルーセントが発行した2014年4月を満期とする6.375% の債券：
  - 買戻社債の額面価額：172百万ユーロ
  - 当社が支払った現金金額（未払利息を除く）：180百万ユーロ

当社が発行した2014年4月を満期とする6.375% の社債は2013 年第2 四半期と第3 四半期を通じて追加的に買戻しが行われ、その名目価額は16百万ユーロであり、これは当社が支払った現金金額である（未払利息を除く）17百万ユーロである。さらに、社債買戻しの一環としてのヘッジ取引である金利スワップは償還され、現金収入7百万ユーロが生じた。

- ・アルカテル・ルーセントが発行した5.00% OCEANE 2015：
  - 買戻社債の額面価額：193百万ユーロ
  - 当社が支払った現金金額（未払利息を除く）：196百万ユーロ

転換社債の期限前償還に関して支払われる対価は、当初用いられた方法と同じ配分方法で、償還日に債務部分と資本部分とに配分される。負債部分に関連した損益の額は、「その他の金融収益（損失）」において認識され、資本部分に関連する対価の額は自己資本において認識される。

追加の名目価額748百万ユーロは2013年8月に買戻しが行われた（上記参照）。

- ・2016年1月満期アルカテル・ルーセント発行による8.50%優先債：
  - 買戻社債の額面価額：75百万ユーロ
  - 当社が支払った現金金額（未払利息を除く）：80百万ユーロ

これらの買戻しに伴う26百万ユーロの純損失が、2013年第2四半期に「その他の金融収益（損失）」に計上された（注記7参照）。

## 担保付き優先信用融資

2013年1月30日、当グループの一部の子会社（特にアルカテル・ルーセント）を米アルカテル・ルーセント・インクの義務の保証者として、以下で構成される担保付き優先信用融資枠契約を交わした（2013年1月に共同融資枠とされた）。

- ・ Liborの利付き優先債券（1.00% を下限とする）に525ベース・ポイント、およびABR（一部調整後、最大のクレジット・プライムレート、フェデラル・ファンド実効レートに0.5% および1カ月のLibor 1% を追加）に425ベース・ポイント（借手は一定の間隔を置いて選択）を加えた2016年8月に満期を迎える合計額面金額500百万米ドルの資産売却枠
- ・ Liborの利付き優先債券（1.00% を下限とする）に625ベース・ポイント未満、ABRに525ベース・ポイント（借手は一定の間隔を置いて選択）を加えた2019年1月に満期を迎える合計額面金額1,750百万米ドルの融資枠（四半期毎の名目価額の0.25% の債務返済付き）
- ・ Liborの利付き優先債券（1.00% を下限とする）に650ベース・ポイントを加えた2019年1月に満期を迎える合計額面金額300百万ユーロの融資枠（四半期毎の名目価額の0.25% の債務返済付き）

これらの融資枠は、(i) 米アルカテル-ルーセント・ホールディングス・インクおよびほぼすべてがその子会社で構成されるその他の保証者が保有する株式持分、(ii) 米アルカテル-ルーセント・インク、アルカテル-ルーセントおよびその他の保証者の実質上すべての特許およびその他の知的財産権、(iii) 米アルカテル-ルーセント・インク、アルカテル-ルーセント・ホールディングス・インクおよびその他の保証者が支払うべき実質上すべての企業間融資、(iv) 米アルカテル-ルーセント・インクおよび米国内の保証者の実質上すべてのその他の有形および無形資産を最優先担保として保証される。

この融資枠には、維持財務制限条項（通常、四半期ごとに負債返済能力の審査と測定が実施され、それに基づいて算出が行われる制限条項）は含まれないが、特に当グループが以下を行うことができないよう制限する約款が含まれる。(i) 追加負債を負ったり保証したり、あるいは優先株を発行したりすること、(ii) 一定の先取特権を生成すること、(iii) 資産を売却したり特許を収益化すること、(iv) 配当金支払い、持分買戻し、投資を行うこと、(v) 融資の担保となっているグループの資産を処分したり譲渡したりすること。

IAS 39号に従い、これらの与信に対する変動金利へのフロアの条件は、組込デリバティブとして検討され、ホスト契約（与信）とは分けられている。3つのフロアの開始時点での公正価額は、500百万ドル資産売却ファシリティが10百万ドル、1,750百万ドルの与信が46百万ドル、300百万ユーロの与信が7百万ユーロとなっている。これらの公正価額は、与信の名目価額から差し引かれ、金利デリバティブとして記録され、上記で定義・公開の通り、純負債現金に含まれる。2013年12月31日終了会計年度における26百万ユーロと言うこれらの公正価額の変動は、「その他の金融収益（損失）」に記録されている。

さらに、これらの与信発行に関連した手数料についても名目価額から差し引かれ、以下に挙げる帳簿価額になる。500百万ドル資産売却ファシリティが470百万ドル、1,750百万ドルの与信が1,633百万ドル、300百万ユーロの与信が283百万ユーロとなっている。2013年12月31日終了会計年度の純現金受取額については、キャッシュフロー計算書の「長期債務の発行」の項目に報告され、総額は1,917百万ユーロである。発行日時点の当該債券の額面と帳簿価格の差異は社債の残存期間にかかる金融費用の範囲内で償却される。

## b/ 金融負債（総額）のタイプ別分析

（単位：百万ユーロ）	2015年	2014年	2013年
転換社債	1,302	1,498	1,191
その他の債券	3,283	3,198	4,485
全額が取り消されない振り替え対象の債権 <sup>(1)</sup>	230	233	248
銀行借入、当座借越およびその他の金融負債	279	239	119
ファイナンス・リース債務	28	18	24
未払利息	89	91	95
金融負債、総額	5,211	5,277	6,162

(1)注記20「振替金融資産」を参照。

## c/ 償還日およびレート別の分析

（単位：百万ユーロ）	2015年	2014年	2013年
一年以内返済予定長期負債	190	-	1,054
短期借入金 <sup>(1)</sup>	389	402	186
1年以内に期日を迎える金融債務 <sup>(3)</sup>	579	402	1,240
内訳：			
・ 3ヶ月以内	463	274	791

・ 3ヶ月から6ヶ月	92	104	406
・ 6ヶ月から9ヶ月	12	12	22
・ 9ヶ月より先	12	11	21
2015年	-	-	114
2016年	-	280	515
2017年	675	604	494
2018年	435	539	401
2019年	588	588	1,154
2020年	1,450	1,589	1,068
2021年以降	1,484	1,275	1,176
<b>1年以降に期日を迎える金融債務 (2)(3)</b>	<b>4,632</b>	<b>4,875</b>	<b>4,922</b>
合計	5,211	5,277	6,162

(1)2015年12月31日現在の額には、89百万ユーロの未払い利息が含まれる(2014年12月31日時点で91百万ユーロ、2013年12月31日時点で95百万ユーロ)。

(2)転換証券は早期償還あるいは買い戻しオプションに基づき早期に償却される可能性がある。債券の契約満期以前に発生する任意償還期間/日の場合、契約満期以前の償還の可能性により、支払見積額に変動が生ずる可能性がある。IAS 39号で規定される通り、確実な新規見積に基づき事業体が支払見積額を修正する場合、修正された見積りキャッシュ・フローを反映させるため、金融負債の元の実効金利で残りのキャッシュ・フローの現在価値を計算し、商品の帳簿価額を調整しなければならない。調整分は、損益における収支として認識される。

(3)金融債務の契約キャッシュ・フローは注記28において開示する。

#### d/ 金利による負債分析

(単位:百万ユーロ)	金額	実効金利	ヘッジ後の金利
2013年			
転換社債	1,191	9.50%	9.50%
その他の債券	4,485	7.50%	7.28%
銀行借入、当座借越およびファイナンス・リース負債	391	2.66%	2.66%
未払利息	95	該当なし	該当なし
金融負債、総額	6,162	7.58%	7.42%
2014年			
転換社債	1,498	5.83%	5.83%
その他の債券	3,198	7.27%	7.27%
銀行借入、当座借越およびファイナンス・リース負債	490	2.02%	2.02%
未払利息	91	該当なし	該当なし
金融負債、総額	5,277	6.36%	6.36%
2015年			
転換社債	1,302	5.46%	5.46%
その他の債券	3,283	7.27%	7.27%
銀行借入、当座借越およびファイナンス・リース負債	537	2.01%	2.01%
未払利息	89	該当なし	該当なし
金融負債、総額	5,211	6.26%	6.26%

## e/ 金利の種類別の負債分析

(単位:百万ユーロ)	2015年		2014年		2013年	
	ヘッジ前	ヘッジ後	ヘッジ前	ヘッジ後	ヘッジ前	ヘッジ後
固定金利負債の合計	5,207	5,207	5,269	5,269	6,154	5,880
変動金利負債の合計	4	4	8	8	8	282
合計	5,211	5,211	5,277	5,277	6,162	6,162

## f/ 通貨別の負債分析

(単位:百万ユーロ)	2015年		2014年		2013年	
	ヘッジ前	ヘッジ後	ヘッジ前	ヘッジ後	ヘッジ前	ヘッジ後
ユーロ	1,827	2,286	1,976	2,388	1,544	1,544
米ドル	3,242	2,783	3,150	2,738	4,608	4,608
その他	142	142	151	151	10	10
合計	5,211	5,211	5,277	5,277	6,162	6,162

## g/ 負債の公正価値

アルカテル-ルーセントの負債の公正価値は、グループの信用レートリスクで調整された、負債利回りに相当する割引率で、将来キャッシュフローを割引くことによって、各借入に対して決定される。変動金利における負債および当座借越の公正価値は、ほぼ正味帳簿価額に近い。負債をヘッジする金融商品の公正価値は、将来キャッシュ・フローの正味現在価値に基づき、同じ方法に従って計算される。

- ・2015年12月31日現在、ヘッジ前の負債の公正価値（信用格差を含む）は、6,405百万ユーロで、ヘッジ後の公正価値（信用格差を含む）は、6,401百万ユーロであった。
- ・2014年12月31日現在、ヘッジ前の負債の公正価値（信用格差を含む）は、6,299百万ユーロで、ヘッジ後の公正価値（信用格差を含む）は、6,297百万ユーロであった。
- ・2013年12月31日現在、ヘッジ前の社債の公正価値（信用格差を含む）は、7,221百万ユーロで、ヘッジ後の公正価値（信用格差を含む）は、7,231百万ユーロであった。

## h/ 信用格付

### アルカテル-ルーセントおよびアルカテル-ルーセントUSAインクの信用格付

2015年12月31日現在のアルカテル-ルーセントおよびアルカテル-ルーセントUSAインクの信用格付は以下のとおりである。

格付機関	コーポレート・ファミリー格付		長期債	短期債	見通し	CFR / 債券格付け最終更新日	見通しの直近の更新
ムーディーズ:							
アルカテル-ルーセント S.A.	B2	B2/B3 (1)	投資不適格		アップグレードのレビュー	2015年8月28日	2015年4月20日
米アルカテル-ルーセント・インク	該当なし	B2 (2)	該当なし		アップグレードのレビュー	2015年8月28日	2015年4月20日
スタンダード & プアーズ:							
アルカテル-ルーセント S.A.	B+	B+	B		Cr. ウォッチ・ポジティブ	2015年8月5日	2015年4月17日
米アルカテル-ルーセント・インク	B+	B+	該当なし		Cr. ウォッチ・ポジティブ	2015年8月5日	2015年4月17日

(1)OCEANE 2018およびOCEANE 2019と2020はB3と格付けされている。アルカテルが発行したその他全ての長期債はB2格付けされている。

(2)8.875%の優先債、6.75%の優先債、4.625%の優先債はそれぞれB2と格付けされている。アルカテル・ルーセントの2028年満期の6.50%の社債と2029年満期の6.45%の社債は2012年1月20日に撤回された。

ムーディーズ：2015年8月28日、ムーディーズはアルカテル・ルーセントのコーポレート・ファミリー格付をB3からB2に、転換社債(OCEANE)格付をCaa1からB3に、優先無担保格付をB3からB2に引き上げた。格付けは全てアップグレードのレビューがなされている。

2015年4月20日、ムーディーズはアルカテル・ルーセントの全てのアップグレードのレビューを行った。

2014年11月17日、ムーディーズは、アルカテル・ルーセントおよび米アルカテル・ルーセント・インクの格付けの見通しを「ポジティブ」から「安定的」へと変更し、B3格付けとして確認した。

2013年12月19日、ムーディーズはアルカテル・ルーセントが発行した2016年に満期を迎える8.50%の優先債の格付けをCaa1からB3に引き上げた。

2013年11月7日、ムーディーズはアルカテル・ルーセントの社債のB3親会社格付見通しをネガティブから安定的に変更し、グループの債券の既存の格付けを確認した。

2013年8月23日、ムーディーズは米アルカテル・ルーセント・インクが発行した2020年に満期の到来する8.875%の優先債のB3格付けを確認し、アルカテル・ルーセントの親会社格付をB3とした。

2013年6月26日、ムーディーズはアルカテル・ルーセントが発行した新しいOCEANE転換社債について暫定的にCaa1の格付けを行い、2018年に米アルカテル・ルーセント・インクが締結した3件の担保付き優先信用融資に関する暫定的B1格付けを、決定的なものとしてB1格付けに変更を行った。

ムーディーズの格付グリッドは、最高格付のAAA格から最低格付のC格に分けられている。アルカテル・ルーセントの親会社の格付け、アルカテル・ルーセントの長期債(OCEANE 2018および2019/2020を除く)、米アルカテル・ルーセント・インクの長期債はBカテゴリ内のB3と格付けされており、このカテゴリにはB1とB2の格付けも含まれる。

ムーディーズは、B格カテゴリについて以下のように定義している。「Bに格付けされた債務は投機的とみなされ、高信用リスクの対象となる。」

スタンダード&プアーズ：2015年8月5日、スタンダード・アンド・プアーズは、アルカテル・ルーセントおよびアルカテル・ルーセントUSAインクの長期発行体格付の見通しをBからB+に引き上げた。格付けは全てCreditWatchにポジティブなインプリケーションとなっている。

2015年4月17日、スタンダード&プアーズはアルカテル・ルーセントの格付についてCreditWatchにポジティブなインプリケーションを与えた。

2014年8月18日、スタンダード・アンド・プアーズは、アルカテル・ルーセントおよび米国アルカテル・ルーセント・インクの発行体格付の見通しをB-からBに引き上げた。グループが発行した無担保社債もCCC+/B-からBに引上げられた。同日、格上げにより、見通しは、ポジティブから安定的に変更された。

2013年11月7日、スタンダード・アンド・プアーズは、アルカテル・ルーセントおよびアルカテル・ルーセントUSAインクの見通しを、「安定的」から「ポジティブ」に修正し、両社ともに社債格付けをB-とした。2013年11月7日、スタンダード・アンド・プアーズは、アルカテル・ルーセントの短期債の格付けをBとした。

2013年9月3日、スタンダード・アンド・プアーズは、アルカテル・ルーセントおよびアルカテル・ルーセントUSAインクが発行した優先無担保証券の格付けをCCCからCCC+に引き上げた。

2013年6月26日、スタンダード・アンド・プアーズはアルカテル・ルーセントが同日発行した新しい2018年OCEANE転換社債について、CCCの信用格付けを行った。

2013年6月21日、スタンダード・アンド・プアーズは、アルカテル・ルーセントおよびアルカテル・ルーセントUSAインクの長期発行体格付の見通しをBからB-に引き下げた。スタンダード・アンド・プアーズはアルカテル・ルーセントの短期債に対する格付けをBと再確認し、上位信用供与に対する格付けをBB-からB+へと引き下げ、また、グループの長期無担保債の格付けをCCC+からCCCへと引き下げた。ルーセント・テクノロジー・キャピタル・トラストが発行した信託優先証券の格付は、CCCからCCC-に引き下げられた。

2013年2月18日、スタンダード・アンド・プアーズは、アルカテル・ルーセントおよび米アルカテル・ルーセント・インクに対するすべての発行済み信用格付をB長期信用格付とし、ネガティブな見方を示した上でクレジット・ウォッチから排除した。ネガティブの見通しが確認された。同時に、当グループの担保付き優先信用融資枠の発行済み格付BB-格が確認された。その他の格付についても確認が行われた。

スタンダード・アンド・プアーズの格付グリッドは、AAA格(最高格付)からD格(最低格付)に分けられている。

アルカテル・ルーセント及びアルカテル・ルーセントの親会社の格付けと長期負債はB+に格付けされ、B格カテゴリに属している。

スタンダード・アンド・プアーズは、Bカテゴリについて以下のように定義している。「B格」の債務は、「BB格」の債務よりも不払いに対して脆弱であるが、現在のところ債務者は債務に対する財務的確約を満たす能力を備えている。事業、財務あるいは景気環境の悪化により、債務に対する財務的確約を満たす債務者の能力あるいは意欲が損なわれる可能性がある。」

## 2015年12月31日現在のアルカテル-ルーセントおよび米国アルカテル-ルーセントの債務に影響を与える格付条項

当社の現行の短期格付けや、フランスのコマーシャル・ペーパー / 「billets de trésorerie」市場の流動性の欠如を考慮し、アルカテル・ルーセントはしばらく同市場には参入しないことを決定した。

アルカテル-ルーセントと米アルカテル-ルーセント・インクの既発債には、それぞれの信用格付が引下げられた場合に繰上げ償還事由が発生することを定めたトリガー条項は含まれていない。

## i/ 銀行与信契約

### アルカテル-ルーセント銀行共同融資枠

2013年12月17日、アルカテル-ルーセントは国際銀行12社からなるシンジケートとともに、3年間の504百万ユーロのリボルビング融資枠を設けることで合意した。共同融資枠が利用できるかどうかは、アルカテル-ルーセントの信用格付に左右されることはない。この融資枠の可用性については、アルカテル-ルーセントが、金利費用をカバーできるかどうかという能力にかかっている。2015年12月31日時点で、融資枠は撤退していない。

2007年4月5日に締結されたシンジケートの銀行枠は、2013年1月の担保付優先債の終了を受けて停止された。

### 2015年3月 - 融資枠契約

2015年3月18日、当社の合弁事業パートナーが保有するアルダ・マリンに対するエクイティの取得に関連し、アルカテル-ルーセント・サブマリン・ネットワークス (ASN) は7年満期の86百万ユーロの融資枠に合意した。3 船は融資枠の元、モーゲージを条件とする。

[次へ](#)

## 注記25 引当金

### a/ 決算時残高

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2013年
製品売上引当金	376	387	402
リストラクチャリング引当金	291	439	433
訴訟引当金	106	122	122
その他の引当金	366	416	459
合計 <sup>(1)</sup>	1,139	1,364	1,416
(1)のうち、1年内使用見込額	897	959	966
1年超使用見込額	242	405	450

### b/ 2015年中の変動

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日	繰入	使用	戻入	連結企業 の変動	その他	2015年 12月31日
製品売上引当金	387	393	(361)	(41)	-	(2)	376
リストラクチャリング引 当金	439	170	(298)	(31)	1	10	291
訴訟引当金	122	45	(30)	(16)	-	(15)	106
その他の引当金	416	206	(212)	(63)	-	19	366
合計	1,364	814	(901)	(151)	1	12	1,139

損益計算書への影響：

- リストラクチャリング費用、 訴訟、連結持分売却益 / (損)および 退職後給付制度の改訂計上前 営業活動からの利益(損失)	(602)	106	(496)
- リストラクチャリング費用	(164)	25	(139)
- 訴訟	(32)	1	(31)
- 連結持分売却益 / (損)	-	-	-
- 退職後給付制度の改訂	-	-	-
- その他の金融収益(損失)	(10)	6	(4)
- 法人所得税	(5)	13	8
- 廃止事業からの利益(損失)	(1)	-	(1)
合計	(814)	151	(663)

年末時点で、係属中の税務争議や訴訟に関し偶発債務が存在している。これらの訴訟のいずれかについて不利な判決があった場合の財務的な影響や現金支払いの時期については、現時点で予測することはできない。したがって、2015年12月31日時点では引当金を計上していない。

特に、2006年の鉄道信号事業のタレスの出資による税金への影響に関し、ドイツの税務当局の見解を確認するために、2012年末に当社は税務監査を受けた。これにより、140百万ユーロ(利息および罰金差引前)のマイナス影響が及ぶ可能性があった(利息及び罰金差引後では2015年12月31日時点で194百万ユーロ)。これらの税金を支払わなくて済むというよりも、一切何も確保することができない可能性が高い。もし当社が今後、この税務訴訟に関連して何かを維持できたとしたら、それは2006年に発生した基本的取引として、廃止事業に分類されることになる。税金が支払われるべきであると最終的に決定された場合、債務に対して利息が発生することになるが、適用法に則り、当社は支払いを拒否している。これにより、当社のキャッシュフロー計算書は影響を受けていない。

## c/ リストラクチャリング引当金の分析

(単位:百万ユーロ)	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日
期首残高	439	433	456
当期使用	(298)	(364)	(522)
リストラクチャリング費用(社会的費用とその他金銭的費用)	139	373	473
割引影響の戻入(金融損失)	1	1	1
連結子会社の取得(売却)の影響	-	(16)	-
為替換算差額およびその他の費用	10	12	25
決済残高	291	439	433

## d/ リストラクチャリング費用

(単位:百万ユーロ)	2015年	2014年	2013年
社会的費用 - リストラクチャリング引当金	(121)	(245)	(302)
その他金銭的費用 - リストラクチャリング引当金	(18)	(128)	(171)
その他の金銭的費用 - 支払	(172)	(156)	(25)
その他の金銭的費用 - 年金準備金	(69)	(32)	(19)
評価引当金または資産の評価減およびその他	(21)	(13)	(1)
リストラクチャリング総費用	(401)	(574)	(518)

## e/ 訴訟引当金の分析

(単位:百万ユーロ)	2014年 12月31日	繰入	使用	戻入	連結企業 の変動	その他	2015年 12月31日
パセーイク・リバー訴訟	-	18	-	-	-	-	18
フォックス・リバー訴訟	7	-	(3)	(1)	-	1	4
その他	-	14	(1)	-	-	-	13
小計 - 重大な訴訟 <sup>(1)</sup>	7	32	(4)	(1)	-	1	35
その他の引当金	115	13	(26)	(15)	-	(16)	71
合計	122	45	(30)	(16)	-	(15)	106

(1)フォックス・リバー訴訟は2012年監査済み連結財務諸表の注記33(「ルーセントの分離契約」)に記載される通りである。

## 注記26 市場関連エクスポージャー

当グループは、金利リスク、為替リスクおよび取引先リスクを含めた市場リスクに対するグループのエクスポージャーを最小限に抑えるため、集中資金管理方式を採っている。グループは、金利、外国為替レートの変動リスクを管理し軽減するために、デリバティブ金融商品を利用している。

アルカテル-ルーセントの社債はユーロ建ておよび米ドル建てで発行されている。金利デリバティブは主に固定金利債務から変動金利債務への転換に使用される。

見積将来キャッシュ・フロー(例えば、企業の商取引または営業上のオファー)は、先物為替取引によりヘッジされる。

## a/ 金利リスク

2015年12月31日に保有したデリバティブ金融商品は、負債コストの軽減と、金利リスクのヘッジを意図したものである。2015年、2014年、2013年の12月31日現在、未払いの金利デリバティブには以下の特徴がある。

### i. 12月31日現在の未払いの金利デリバティブ

#### 種類および償還日別の分析

(単位：百万ユーロ)

	2015年				2014年		2013年		
	名目元本契約償還日				市場	市場	市場	市場	
	1年未済	1年から5年	5年後以降	合計	価値	合計	価値	合計	
<b>金利スワップ</b>									
固定金利支払	-	459	4	463	-	416	-	9	-
変動金利支払	-	462	-	462	(7)	416	(6)	272	11
<b>フロア</b>									
買い	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売り	-	-	-	-	-	-	-	1,256	(21)
<b>米ドルLiborの金利スワップのオプション</b>									
買い	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売り	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市場価値の総額					(7)		(6)		(10)

#### 会計分類別の分析

(単位：百万ユーロ)

	市場価値		
	2015年	2014年	2013年
公正価値のヘッジ	(7)	2	11
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-
ヘッジ会計に不適切な商品	-	(8)	(21)
合計	(7)	(6)	(10)

#### 市場価値および償還日別の分析

(単位：百万ユーロ)

	満期日			
	1年未満	1年から5年	5年後以降	合計
<b>資産としてのデリバティブの市場価値</b>				
公正価値のヘッジ	-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-
ヘッジ会計に不適切な商品	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(単位：百万ユーロ)

	満期日			
	1年未満	1年から5年	5年後以降	合計

負債としてのデリバティブの市場価値			
公正価値のヘッジ	-	(7)	(7)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-
ヘッジ会計に不適切な商品	-	-	-
合計	-	(7)	(7)

## ii. 金利感応性

### 財務費用における金利感応性

1%の金利が急激に上昇すると、金融負債に当てはまり、その影響はヘッジ商品を考慮に入れてから損益計算書に計上されるが、2015年の場合、支払利息に大きな変更はない(2014年、2013年も影響はない)。

1%の金利が急激に上昇すると、金融資産に当てはまり、その影響はヘッジ商品を考慮に入れてから損益計算書に計上されるが、2015年の場合、支払利息が62百万ユーロ減少することになる(2014年の場合は52百万ユーロ、2013年の場合は59百万ユーロ)。

金融資産は主に短期のものであり、同種の資産に再投資されると仮定している。

### 時価における金利感応性

金利カーブが1%上昇すると、市場性のある株式に適用され、その影響はヘッジ商品を考慮に入れてから自己資本に計上されるが、2015年の場合、自己資本を5百万ユーロ増加させることになる(2014年の場合は4百万ユーロ増加、2013年の場合は2百万ユーロ減少)。

金利カーブが1%上昇すると、市場性のある株式に適用され、その影響はヘッジ商品を考慮に入れてから自己資本に計上されるが、2015年の場合、1百万ユーロのマイナス影響を与えることになる(2014年は2百万ユーロ、2013年は4百万ユーロ)。

金利カーブが1%上昇し公正価値のヘッジとなる金利デリバティブに適用されると、2015年の場合、115百万ユーロのプラス影響を与えることになる(2014年は13百万ユーロのプラス影響、2013年は1百万ユーロのマイナス影響)。

(単位:

百万ユーロ)

	2015年				2014年				2013年			
	帳簿 価値	公正 価値	公正 価値 金利が 下降し た場合 の変動 1% (1)	公正 価値 金利が 上昇し た場合 の変動 1%	帳簿 価値	公正 価値	公正 価値 金利が 下降し た場合 の変動 1% (1)	公正 価値 金利が上 昇した場 合の変動 1%	帳簿 価値	公正 価値	金利が 1%低下 した場 合の公 正価値 の変動 (1)	金利が 1%上昇 した場 合の公 正 価値
<b>資産</b>												
市場性のある有価証券	1,626	1,626	(4)	4	1,672	1,672	(2)	2	2,259	2,259	6	(6)
現金および現金同等物 <sup>(2)</sup>	4,905	4,905	-	-	3,878	3,878	-	-	4,096	4,096	-	-
小計	6,531	6,531	(4)	4	5,550	5,550	(2)	2	6,355	6,355	6	(6)
<b>負債</b>												
転換社債	(1,302)	(2,270)	(32)	31	(1,498)	(2,346)	(55)	53	(1,191)	(1,988)	(21)	20
非転換社債	(3,283)	(3,509)	(218)	196	(3,198)	(3,372)	(229)	205	(4,485)	(4,745)	(269)	244
その他金融債務	(626)	(625)	-	-	(581)	(581)	-	-	(486)	(486)	-	-
小計	(5,211)	(6,404)	(250)	227	(5,277)	(6,299)	(284)	258	(6,162)	(7,219)	(290)	264

金利デリバティブ商品												
- その他の流動および非流動資産	4	4	93	115	1	1	37	13	11	11	-	(1)
金利デリバティブ商品												
- その他の流動および非流動負債	-	-	-	-	-	-	-	-	(21)	(21)	(3)	17
共同ベンチャー企業への貸付金 - 金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	7	7	-	-
デリバティブ外国為替前の(負債)/現金の状態	1,325	131	(161)	346	274	(748)	(249)	273	190	(867)	(287)	274

金融負債のデリバティブ												
外国為替商品 - その他の流動および非流動資産	158	158	-	-	123	123	-	-	5	5	-	-
金融負債のデリバティブ												
外国為替商品 - その他の流動および非流動負債	(74)	(74)	-	-	(71)	(71)	-	-	(46)	(46)	-	-
(負債)/現金の状態	1,409	217	(161)	346	326	(696)	(249)	273	149	(908)	(287)	274

(1) 1%の金利下降で金利がマイナスとなる場合、金利感応性は金利0%で計算する。

(2) 現金および現金同等物の場合、帳簿価額は公正価値の十分な見積りとしてみなされる。

金利カーブが1%上昇し公正価値のヘッジとなるヘッジ負債に適用されると、2015年の場合5百万ユーロのマイナス影響を与えることになる(2014年は13百万ユーロのマイナス影響、2013年は1百万ユーロのマイナス影響)。

損益計算書に与える影響はゼロである。

金利カーブが1%上昇し公正価値のヘッジとなる金利デリバティブに適用されないと、2015年の場合、9百万ユーロのプラス影響を与えることになる(2014年は18百万ユーロのマイナス影響、2013年は13百万ユーロのマイナス影響)。

金利カーブが1%上昇し、ヘッジ商品を考慮に入れた上で金融債務に適用されると、2015年の市場価格で346百万ユーロのプラス影響が生じる(2014年は273百万ユーロ、2013年は263百万ユーロ)。しかし、負債はヘッジされる場合のみ公正価値を再評価されるため、この影響は計上されない。その結果、損益計算書にも自己資本にも影響を与えないことになる。

## b/ 通貨リスク

### i. 12月31日時点の通貨デリバティブの残高

#### 種類および通貨別の分析

(単位: 百万ユーロ)	2015年				2014年		2013年		
	米国ドル	英ポンド	その他	合計	市場価値	合計	市場価値	合計	市場価値
外貨の購入/貸付									

先物為替契約	238	157	153	548	1	963	10	222	(5)
短期為替スワップ	3,370	639	211	4,220	22	2,866	63	4,614	(42)
クロス・カレンシー・スワップ	459	-	-	459	108	412	56	-	-
通貨オプション取引：									
・ コール買い	-	-	-	-	-	-	-	-	-
・ プット売り	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,067	796	364	5,227	131	4,241	129	4,836	(47)
<b>外貨の売却/借用</b>									
先物為替契約	298	135	160	593	(1)	366	(15)	350	2
短期為替スワップ	771	112	188	1,071	(58)	944	(16)	1,214	9
クロス・カレンシー・スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨オプション取引：									
・ コール売り	-	-	-	-	-	-	-	-	-
・ プット買い	-	-	-	-	-	39	-	-	-
合計	1,069	247	348	1,664	(59)	1,349	(31)	1,564	11
市場価値の総額					72		98		(36)

## 種類および満期別の分析

(単位：百万ユーロ)

	満期日			合計
	1年未満	1年から5年	5年後以降	
<b>購入/貸付</b>				
先物為替契約	548	-	-	548
短期為替スワップ	4,220	-	-	4,220
クロス・カレンシー・スワップ	-	459	-	459
通貨オプション取引：				
・ コール買い	-	-	-	-
・ プット売り	-	-	-	-
合計	4,768	459	-	5,227

(単位：百万ユーロ)

	満期日			合計
	1年未満	1年から5年	5年後以降	
<b>売却/借用</b>				
先物為替契約	593	-	-	593
短期為替スワップ	1,071	-	-	1,071
クロス・カレンシー・スワップ	-	-	-	-
通貨オプション取引：				
・ コール買い	-	-	-	-
・ プット売り	-	-	-	-
合計	1,664	-	-	1,664

## 市場価値および償還日別の分析

満期日

(単位：百万ユーロ)	満期日			合計
	1年未満	1年から5年	5年後以降	
資産としてのデリバティブの市場価値の合計	-	119	-	119

満期日

(単位：百万ユーロ)	満期日			合計
	1年未満	1年から5年	5年後以降	
資産としてのデリバティブの市場価値の合計	(58)	-	-	(58)

会計分類別の分析

市場価値

(単位：百万ユーロ)	市場価値		
	2015年	2014年	2013年
公正価値のヘッジ	119	112	(39)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(12)	1	(1)
ヘッジ会計に不適切な商品	(46)	(15)	4
合計	61	98	(36)

ii. 為替レートにおける金利感応性

当グループで最もよく使われるクロス・カレンシーは、米ドル対ユーロ、英国ポンド対ユーロ、英国ポンド対米ドルである。金利感応性は米ドルの価値をその他の通貨に対して6%増減させることによって計算される。

外国通貨為替レートがユーロに対して6%高いと、外国為替デリバティブに適用され、2015年の場合173百万ユーロのプラス影響を与えることになる(2014年は101百万ユーロ、2013年は201百万ユーロ)。この影響は外国為替デリバティブの損益計算書に影響を及ぼすが、ヘッジ会計の対象とはならない。

正価値のヘッジにふさわしい外国為替デリバティブについては、外国通貨為替レートが6%増加すると、2015年の場合185百万ユーロのプラス影響を与えることになる(2014年は138百万ユーロ、2013年は245百万ユーロ)。しかし、このプラス影響は、基本項目の再評価によるマイナスの影響によって相殺される。損益計算書に与える影響はゼロである。

キャッシュ・フローのヘッジ対象となる外国為替デリバティブについては、外国為替レートが6%上昇すると、2015年の場合、19百万ユーロのマイナス影響を与えることになる(2014年は1百万ユーロのプラス、2013年は1百万ユーロのマイナス)。

(単位：百万ユーロ)	2015年			2014年			2013年		
	公正 価値の 変動	公正	公正	公正 価値の 変動	公正	公正	公正 価値の 変動	公正	公正
		米ドル 低下6%	米ドル 上昇6%		米ドル 低下6%	米ドル 上昇6%		米ドル 低下6%	米ドル 上昇6%
外国為替デリバティブの残高									
公正価値のヘッジ	119	(182)	185	112	(135)	138	(39)	(244)	245
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(12)	19	(19)	1	(1)	1	(1)	1	(1)
ヘッジ会計に不適切なデリバティブ	(46)	(8)	7	(15)	39	(38)	4	44	(43)
デリバティブの残高合計	61	(171)	173	98	(97)	101	(36)	(199)	201
デリバティブの残高による業績への影響	(46)	7	(8)	(15)	39	(38)	4	44	(43)

デリバティブ残高による営業活動からの収益（損失）への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デリバティブの残高による自己資本への影響	(12)	19	(19)	1	(1)	1	(1)	1	(1)

### iii. 自己資本に当初から認識されていたヘッジ取引における、収益または損失の損益計算書の再分類

(単位：百万ユーロ)

2012年12月31日時点で自己資本に計上されていたキャッシュ・フロー・ヘッジ	1
公正価値の変動	(1)
損益計算書への収益または損失の再分類 <sup>(1)</sup>	1
2013年12月31日時点で自己資本に計上されていたキャッシュ・フロー・ヘッジ	1
公正価値の変動	(1)
損益計算書への収益または損失の再分類 <sup>(1)</sup>	-
2014年12月31日時点で自己資本に計上されていたキャッシュ・フロー・ヘッジ	-
公正価値の変動	(11)
損益計算書への収益または損失の再分類 <sup>(1)</sup>	8
2015年12月31日時点で自己資本に計上されていたキャッシュ・フロー・ヘッジ	(3)

(1)この表で示され、自己資本で直接認識された金額は、上記表で除外されている廃止事業および商品デリバティブに関する金額により、包括利益計算書に開示されている額とは異なる。

### c/ 公正価値の階層

(単位：百万ユーロ)	2015年				2014年				2013年			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>												
	-	159	7	166	3	167	6	176	-	158	7	165
損益計上を通じて公正価値で測定される金融資産 <sup>(1)</sup>	-	1,570	-	1,570	-	1,605	-	1,605	-	2,192	-	2,192
通貨												
デリバティブ <sup>(2)</sup>	-	175	-	175	-	149	-	149	-	18	-	18
金利デリバティブ - ヘッジ <sup>(2)</sup>	-	4	-	4	-	2	-	2	-	11	-	11
金利デリバティブ - その他 <sup>(2)</sup>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金同等物 <sup>(3)</sup>	1,170	380	-	1,550	1,096	383	-	1,479	1,476	147	-	1,623
合計	1,170	2,288	7	3,464	1,099	2,306	6	3,411	1,476	2,526	7	4,009
<b>負債</b>												
通貨												
デリバティブ <sup>(2)</sup>	-	(108)	-	(108)	-	(51)	-	(51)	-	(54)	-	(54)

金利 デリバティブ - ヘッジ (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(21)	-	(21)
金利 デリバティブ - その他 (2)	-	(11)	-	(11)	-	(9)	-	(9)	-	-	-	-
合計	-	(119)	-	(119)	-	(60)	-	(60)	-	(75)	-	(75)

(1)注記15を参照のこと。

(2)注記21を参照のこと。

(3)注記16を参照のこと。取引が活発な金融市場のファンドは、ファンドの純資産価値で測定され、レベル1に分類される。当グループの残りの現金同等物はレベル2に分類され、償却原価で測定される。これは、商品の購入から予定されている現金化までの期間が短いことを考慮すると、妥当な予測公正価値である。

レベル2に分類される公正価値での売却可能な金融資産に含まれる、利益もしくは損失と市場性のある有価証券を通じた公正価値での金融資産は、同様の金融商品の市場価格もしくは観察可能な市場データで裏付けられる拘束力のない市場価格で価格が付けられる。当グループでは、市場価格、独立した価格提供者、その他の情報源から入手可能な実際の売買データ、指標銘柄利回り、ブローカーの呼値、その他同様のデータといった値を使用して、これらの資産の最終的な公正価値を決定している。

当グループのデリバティブ商品についてはレベル2に分類される。理由は、活発に取引がなされておらず、観察可能な市場データ（為替レート、ボラティリティ指標、金利）を使用した価格モデルで価値が決定されているからである。

2014年と2015年、および2013年と2014年に定期的に行われた資産と負債の測定における公正価値の階層については、レベル1とレベル2の間では移行はなかった。

公正価値の階層のレベル3に分類される金融資産は、連結前の企業に対する投資に対応している。危機に瀕した金額については重大なほど大きくない。

(単位：百万ユーロ)

2013年12月31日時点のレベル3の額	7
追加 / (売却)	-
株主資本の公正価値の変動	(1)
減損損失	-
連結グループの変動	-
その他の変動	-
2014年12月31日時点のレベル3の額	6
追加 / (売却)	-
株主資本の公正価値の変動	1
減損損失	-
連結グループの変動	-
その他の変動	-
2015年12月31日時点のレベル3の額	7

不定期に公正価値で測定される資産および負債：

不定期に公正価値で再測定される資産および負債には次のものが含まれる。

- ・売却目的で保有されている場合に公正価値に削減されたローンや固定資産
- ・以前は連結対象であった子会社（当社で支配持ち分を売却したものの、非支配持ち分は保有し、結果として子会社が連結非対象となった）で保有されている投資の再測定
- ・事業統合による認識可能な有形・無形資産および負債（のれんを除く）

2015年12月31日、2014年12月31日、2013年12月31日の時点では、不定期に公正価値で測定される資産および負債で当グループにはその資産と負債はなかった。

## d/ 株式市場リスク

アルカテル-ルーセントおよびその子会社は、株式市場において投機的な取引は行わない。アルカテル-ルーセントの承認に従って、子会社は優良企業に株式投資を行う。

## e/ 信用リスク

### i. 信用リスクの最大エクスポージャー

当グループは、エクスポージャーは以下の通りであると考えている。

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2013年
営業債権およびその他の債権 <sup>(1)</sup>	2,535	2,528	2,482
市場性のある有価証券 <sup>(2)</sup>	1,626	1,672	2,259
現金および現金同等物 <sup>(3)</sup>	4,905	3,878	4,096
その他の金融資産 <sup>(2)</sup>	361	406	322
外国為替デリバティブ資産 <sup>(4)</sup>	174	149	18
金利デリバティブ資産 <sup>(4)</sup>	4	2	11
その他の資産 <sup>(4)</sup>	1,106	1,120	1,135
金融保証およびオフバランス債務 <sup>(5)</sup>	2	2	8
信用リスクに対する最大エクスポージャー	10,713	9,757	10,331

(1)注記19を参照のこと。

(2)注記15を参照のこと。

(3)注記16を参照のこと。

(4)注記21を参照のこと。

(5)注記28を参照のこと。

### ii. 信用リスクの集中

顧客の多様化および地理的分散により、経営幹部は、重大な信用リスクの集中はないと考えている。上位5番目までの顧客の信用リスクは、取引債権の30%を超えない。

### iii. 正常な金融資産の残高

(単位： 百万ユーロ)	2015年 12月31日 時点の 帳簿価額	うち、 未払い でも減損 でもない価額	決算日時点で減損ではないが未払の金額				合計
			1ヶ月未満	1ヶ月から 6ヶ月以内	6ヶ月 から 1年以内	1年超	
営業債権および その他の債権							
金利が生じる債権	5	5	-	-	-	-	-
その他の営業債権	2,703	2,262	75	106	56	37	274
粗価値	2,708	-	-	-	-	-	-
評価引当金	(168)	-	-	-	-	-	-
正味価値	2,541	2,267	75	106	56	37	274

(単位： 百万ユーロ)	2014年 12月31日 時点の 帳簿価額	うち、 未払い でも減損 でもない価額	決算日時点で減損ではないが未払の金額				合計
			1ヶ月未満	1ヶ月から 6ヶ月以内	6ヶ月 から 1年以内	1年超	
営業債権および その他の債権							
金利が生じる債権	1	1	-	-	-	-	-
その他の営業債権	2,720	2,144	109	154	72	49	384
粗価値	2,721	-	-	-	-	-	-
評価引当金	(193)	-	-	-	-	-	-
正味価値	2,528	2,145	109	154	72	49	384

(単位： 百万ユーロ)	2013年 12月31日 時点の 帳簿価額	うち、 未払い でも減損 でもない価額	決算日時点で減損ではないが未払の金額				合計
			1ヶ月未満	1ヶ月から 6ヶ月以内	6ヶ月から 1年以内	1年超	
営業債権および その他の債権							
金利が生じる債権	5	5	-	-	-	-	-
その他の営業債権	2,634	2,190	82	130	45	30	287
粗価値	2,639	-	-	-	-	-	-
評価引当金	(157)	-	-	-	-	-	-
純額	2,482	2,195	82	130	45	30	287

未払いだが減損ではないその他の金融資産については考慮しない。

#### iv. 営業債権評価引当額の変動

(単位：百万ユーロ)	金額
2012年12月31日時点の評価引当額	(120)
正味財務結果の影響	(62)
償却	20
為替換算差額	4
その他の変動	1
2013年12月31日時点の評価引当額	(157)
正味財務結果の影響	(24)
償却	4
為替換算差額	(8)
その他の変動	(8)
2014年12月31日時点の評価引当額	(193)
正味財務結果の影響	20
償却	33
為替換算差額	(2)
その他の変動	(26)

**v. 市場性のある有価証券、現金、現金同等物および金融デリバティブ商品の信用リスク**

相手方が債務の履行を怠った場合、当グループは、市場性のある有価証券、現金、現金同等物および金融デリバティブ商品の信用リスクにさらされる。当グループは、信用リスクを抑えるために相手方を分散している。相手方の格付に基づいた厳格な制限によって、日々リスクを監視している。相手方の95%以上は、2015年12月31日、2014年12月31日および2013年12月31日時点で投資グレード・カテゴリーに分類される。各相手方に関しては、エクスポージャーは、市場性のある有価証券、現金、現金同等物および金融デリバティブ商品の公正価値を考慮に入れて計算されている。

**f/ 流動性リスク****i. 金融債務の流動性リスク**

2015年12月31日現在、当グループは、利用可能な市場性有価証券、現金および現金同等物、利用可能な共同銀行融資枠（注記24を参照）が業務経費ならびに資本経費をまかない、そして今後12ヶ月間の金融債務要件に対応するのに十分なものであると考えている。

**ii. 外国為替デリバティブの流動性リスク**

外国為替デリバティブの値洗いにより（第b/部第i項「12月31日時点の通貨デリバティブ残高」を参照のこと）、流動性リスクを適切に移す。

外国為替デリバティブに関連する資産と負債については、注記21「その他の資産および負債」に記載されている。

**iii. 保証およびオフバランス債務の流動性リスク**

注記28「契約債務およびオフバランス債務に関連する開示」を参照のこと。

**注記27 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記****a/ 運転資本の増減、利息および税金計上前営業活動によるキャッシュ・フロー**

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年 <sup>(1)</sup>	2013年 <sup>(1)</sup>
親会社の所有者に帰属する純利益（損失）	206	(107)	(1,371)
非支配株主持分	29	35	10
調整：			
・ 有形・無形資産の減価償却費および償却費	615	545	600
うち資産計上された開発費の影響	172	164	163
・ 資産の減損	193	-	548
・ 退職後給付制度の改訂	(404)	(112)	(135)
・ 年金およびその他の退職後給付債務の増減、純額	119	(50)	(38)
・ 引当金、その他の減損損失および公正価値の変動	107	252	53
・ 転換社債に関連する見積りの変動および社債買戻し <sup>(2)</sup>	-	132	226
・ 資産売却損益純額	(176)	(88)	(31)
・ 持分法適用会社純利益（損失）持分（受取配当金控除後）	(2)	(15)	(6)
・ 廃止事業からの（利益）損失	16	49	25
・ 税務訴訟における金融費用および金利	273	279	391
・ 株式報酬	15	16	19
・ 法人所得税	24	(327)	(106)
調整額小計	780	681	1,546

運転資本の増減、利息および税金計上前営業活動による純キャッシュ・フロー	1,015	609	185
-------------------------------------	-------	-----	-----

(1)2013年および2014年の金額は、会計処理変更の影響を反映して再提示されている(注記4を参照のこと)。

(2)注記7および24を参照。

## b/ フリー・キャッシュ・フロー

(単位:百万ユーロ)	2015年	2014年	2013年
運転資本の増減、利息および税金計上前営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015	609	185
営業運転資金の変動 <sup>(1)</sup>	160	(129)	(67)
その他の流動資産および負債 <sup>(2)</sup>	275	(35)	34
利息および税金計上前営業活動による正味現金 うち	1,450	445	152
- リストラクチャリング現金支出	(424)	(463)	(511)
- 年金およびその他の退職後給付で支払った拠出金と給付支払	(122)	(192)	(189)
受取(支払)利息	(198)	(225)	(296)
受取(支払)税金	(75)	(93)	(77)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177	127	(221)
設備投資	(580)	(556)	(463)
知的財産の破棄	29	9	27
フリー・キャッシュ・フロー - 廃止事業を除く <sup>(3)</sup>	626	(420)	(657)
廃止事業からのフリー・キャッシュ・フロー	11	10	9
フリー・キャッシュ・フロー	637	(410)	(648)

(1)割引受取債権から得られる金額を含む(注記20参照)。

(2)注記20に開示されたフランスの研究開発売却の税額控除(「crédits d'impôt recherche」)から得られる金額を含む。

(3)2015年、取引関連費用前のフリー・キャッシュ・フローは660百万ユーロだった。

## c/ 連結企業体の支配権取得/喪失による現金(支出)収益/発行収益

(単位:百万ユーロ)	2015年	2014年	2013年
連結企業体の支配権取得			
新規連結企業体の取得における現金(経費)	(109)	(14)	-
新規連結企業体の現金と現金同等物	-	-	-
合計 - 支配権取得によるキャッシュ・フローへの正味影響 <sup>(1)</sup>	(109)	(14)	-
連結企業体の支配権喪失	-		
前連結企業体の売却による売却益	-	113	-
前連結企業体の現金と現金同等物	(1)	(29)	-
合計 - 支配権喪失によるキャッシュ・フローへの正味影響	(1)	84	-

(1)2015年は、当社の合併事業パートナーであるLouis Dreyfus Armateurs (LDA) が所有するアルダ・マリンおよびケーブル船Ile d'Aixの持ち分の買収金額76百万ユーロ、および、2015年3月18日に締結した新しいパートナーシップ契約の一部としての26百万ユーロ(注記3を参照のこと)の設備に関連するもの。

## 注記28 契約債務およびオフバランス債務

### a/ 契約債務

以下の表は、2015年12月31日現在、契約および確定契約によりグループが将来支払わなければならない最低額を示している。金融負債、ファイナンス・リース債務ならびに転換社債のエクイティ部分に関連した金額の全額は、当社の連結財務諸表にすべて反映されている。

契約支払債務	支払期日				合計
	2016年 12月31日 以前	2017年 -2018年	2019年 -2020年	2021年以降	
金融負債（ファイナンス・リースを除く）	559	1,103	2,037	1,484	5,183
ファイナンス・リース債務	20	8	-	-	28
転換社債の資本部分	-	46	139	-	185
確定購入義務 <sup>(1)</sup>	27	94	173	53	347
小計 - 財政状態計算書に計上	606	1,251	2,349	1,537	5,743
金融負債にかかる金融費用	241	396	276	2	915
オペレーティング・リース	151	200	138	135	624
固定資産購入契約	33	-	-	-	33
確定購入義務 <sup>(2)</sup>	737	566	290	110	1,703
小計 - 財政状態計算書に計上されていない契約債務	1,162	1,162	704	247	3,275
契約債務合計 <sup>(3)</sup>	1,768	2,413	3,053	1,784	9,018

(1)2015年4月1日、当社は、一部のライセンス契約を終了し、クアルコム社との新しい12件のライセンス契約を締結した。この契約期間は6年から10年と様々である。2015年12月31日現在、合計契約額の残余额は347百万ユーロであった。

(2)うち425百万ユーロが販売協力契約に従ってHPに行われた契約に関連するものであり、438百万ユーロが、以下の「アウトソーシング取引」の記述にあるように、HPと締結した販売協力契約およびITアウトソーシング取引に準じたHPとの二社間の約定である。その他の確定購入義務は、主として、第三者への事業売却に伴う複数年の供給契約に基づく購入義務によるものである。

(3)企業年金、退職後の医療・福利厚生給付、ならびに退職後給付に関連した債務は、上記表には含まれていない（注記23を参照のこと）。

解約不能なオペレーティング・サブリースで、将来受け取ると予想される最低サブリース貸借収益は、2015年12月31日現在で101百万ユーロである（2014年12月31日現在で97百万ユーロ、2013年12月31日現在で81百万ユーロ）。うち、21百万ユーロは財務状態に記載している。

損益計算書で費用と認識されるオペレーション・リースの正味リース支払額を、以下で分析している。

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2013年
リース支払額 - 最低	181	204	232
リース支払額 - 条件付き	6	4	2
サブリース貸借収益	(35)	(30)	(26)
損益計算書で認識された合計額	152	178	208

**b/ オフバランス債務 - 付与した契約債務**

グループのオフバランス債務は主に、グループの顧客に対する特定の契約履行保証に関連するものである（金融機関が発行した、履行保証および前受金にかかる保証など）。アルカテル・ルーセントは、これらのリスクを連結から除外する目的で特別目的事業体を利用しては

いない。  
グループの通常の事業において付与される保証は以下のとおりである。契約履行に対して付与される保証については、金融機関による保証を裏づけするために当グループが発行した保証についてのみ以下に示す。

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2013年
グループ契約に関する保証	1,368	1,637	1,180
割引手形 <sup>(1)</sup>	-	-	-
その他の偶発債務 <sup>(2)</sup>	688	737	671
小計 - 偶発債務	2,056	2,374	1,851
担保付借入 <sup>(3)</sup>	-	2	8
合計 <sup>(4)</sup>	2,056	2,376	1,859

(1)この項目に計上されている額は、遡及権のある債権の割引のみに関するものである。遡及権なしで売却された債権金額については注記20に記載されている。

(2)以下に記載のあるルイ・ドレフュス・アマチュアズ(「LDA」)に付与された保証は除外する。

(3)特定の社債に関して以下に記載のある劣後保証は除外する。

(4)企業年金、退職後の医療・福利厚生給付、ならびに退職後給付に関連した債務は、上の表には含まれていない。これらの給付制度に対して予想される資金拠出の要約については、注記23を参照。

**2015年12月31日現在の偶発債務**

(単位：百万ユーロ)	満期日				合計
偶発債務	1年未満	2年から3年	4年から5年	5年後	
グループ契約に対する保証	934	95	33	288	1,350
第三者契約に対する保証	13	4	-	1	18
割引債その他	-	-	-	-	-
その他の偶発債務 <sup>(1)</sup>	68	215	208	197	688
合計	1,015	314	241	486	2,056
付与されたカウンター保証	23	34	31	10	98

(1)財政状態計算書への計上分：68百万ユーロ

上記の表に示契約で付与された保証す金額は、グループが付与した現在の保証に基づいて履行を要求され得る将来支払の最大見込額（割引前）を示している。将来支払う可能性のある最大額は、効果的に支払われ得る最大の額の、割り引かれていない信頼に足る最適な見積額を反映するものとする。これは、こうした支払いが発生する可能性はごくわずかだとしても、遡及権の行使や担保保証条項によって可能な回収に関するいかなる減額も考慮しない。このような信頼できる最適な見積りが利用できない場合には、公表する金額は、その他の性質をすべて同じままで、グループが支払いを要求しうる最大の額とする。また、顧客のために提供された親会社保証および契約履行保証の大部分には、保険が付されている。従って、上記の表に記載された保証に関連したエクスポージャーの見積額は、請求があった場合に当社が受け取ることのある保険金によって減額される可能性がある。

製品保証ならびに年金給付および退職後給付に関連した契約債務は、上記の表には含まれていない。これらの契約債務は、連結財務書類に全額計上されている。訴訟、調停、または規制当局の措置から生じる偶発債務も、当社の長期契約について付与された保証に関連したものを除き、上記の表に含まれていない。偶発債務について詳しくは、注記31を参照のこと。

長期契約に付与される保証は、金融機関から顧客に対して発行された履行契約保証、そして顧客から受領した前受金を担保するために付与された銀行保証で構成される（本注記の下表「2015年12月31日時点で付与された、負債、受領前受金、偶発債務および先取特権に対する保証」に記載される先取特権と制限付き現金は除く）。アルカテル・ルーセントは、顧客から受領した前受金や支払に関連する保証を

付与し、請負業者が契約条項に則り契約を履行しない場合は顧客に補償を行うことを約束している。引渡しの遅延や基本的契約不履行に伴う訴訟等の状況が発生した場合は、アルカテル・ルーセントが当該保証についての責任を負うことになる可能性が高い。見込まれるリスクについては、連結財政状態計算書の「引当金」（注記25を参照のこと）または棚卸資産引当金の科目において引当金が計上されている。当該金額は、前記表の特記「(1) 財政状態計算書への計上分」に記載されている。

顧客の債務不履行または破産を原因として解約され、または中断された契約に関連した契約債務は、法的な保証の免除が得られない限り、上記の「グループに関する保証」に含まれている。

第三者の工事契約に対する保証により、当グループは、非連結会社による契約の不履行を根拠に被保証当事者に対する支払を要求されるおそれがある。これらの偶発債務の公正価値は、保証を発行するために保証人が受領する保証料に相当し2015年12月31日現在では約0（2014年12月31日時点では0、2013年12月31日時点では0）であった。

アルカテル・ルーセントは顧客に対し、ソフトウェアの使用許諾、ならびに知的財産の使用権を付与している。これにより、特許、著作権または商標権侵害に関する第三者の申立てによって生ずる法的責任について被許諾者を補償することになる可能性もある。侵害が申し立てられるまで、侵害申立ての性質や範囲について十分な情報が得られない場合が多いため、アルカテル・ルーセントは、この種の補償によってアルカテル・ルーセントが被る可能性のある最高額を算定することはできない。

取締役や役員としての信任義務違反に関する第三者からの申立てにつき、アルカテル・ルーセントは取締役、そして一部の現役員および元役員を補償する。かかる補償を提供するために発生する特定費用は、各種保険契約でカバーされる場合がある。これらのエクスポージャーには上限がなく、各契約に伴う債務には条件的な性質があり、独自の事実および状況があるため、アルカテル・ルーセントは、これらの取り決めに則り支払う必要が生ずる可能性のある最高額を適切に見積もることができない。これまで、これらの契約に則り行われた支払いは、アルカテル・ルーセントの事業、財政状態、業績あるいはキャッシュ・フローに対して甚大な影響を及ぼすことはなかった。

2015年12月31日時点で付与された、負債、受領前受金、偶発債務および先取特権に対する保証

借入金および 受領前受金に対する保証	満期日				合計	財政状態 報告書の 合計	財政状態 報告書の割 合
	1年未満	2年から 3年以内	4年から 5年以内	5年後			
付与された先取特権	-	-	-	-	-		
付与された其他保証	-	-	-	-	-		
合計	-	-	-	-	-		
保証で付与された資産の純帳簿価額：							
・ 無形資産	-	-	-	-	-	1,435	0.00%
・ 有形資産	-	-	-	-	-	1,381	0.00%
・ 金融資産	-	-	-	-	-	361	0.00%
・ 棚卸資産および仕掛品	-	-	-	-	-	1,600	0.00%
合計	-	-	-	-	-	4,777	

## アウトソーシング取引

2015年に契約された重要なアウトソーシング契約はない。

### アクセンチュアとのアウトソーシング取引

2014年2月28日、シフト計画のコスト削減目標に関連して当社は、会計機能のアウトソーシングを含め、金融機能の事業転換に関連して、アクセンチュアと7年間のサービス実施契約を締結した。この契約は、人事および情報技術に関する同様のサービス契約を補完するものである。Accentureとの契約により、契約期間中に当社が業務を行う国において、財務のデータ処理サービス（バックオフィス）、経理、人事、およびITサービス、ITアプリケーションのサポートや保守のコスト削減およびカバーが実現されると予想されている。

全体として、当社は2020年までに、約757百万ユーロ分のAccenture製品およびサービスを購入することを約束した。この契約債務の2015年12月31日時点での残高438百万ユーロは、上記の契約支払債務に関する表の「確定購入義務」の欄に記載されている。

### HCLテクノロジーとのアウトソーシング取引

2014年7月1日、シフト計画のコスト削減目標に関連してアルカテル・ルーセントは、一部の旧技術の研究開発部門の一部の移転に関連し、HCLテクノロジー・リミテッドとの7年間のマスター・サービス契約を締結した。この契約により、契約期間中に以下を対象とするコス

ト削減を実現することが見込まれる。最初の3年間の移行および転換段階の一環として、アルカテル・ルーセントはこれらの活動を構造改革することに尽力しており、そのコストは40百万ユーロと予測される。

全体として、アルカテル・ルーセントは約276百万ユーロ分のHCLのサービスを2021年までに購入することを確約している。うち186百万ユーロは2015年12月31日までの購入に残り、残高は、上記の契約支払債務に関する表の「確定購入義務」の欄に記載されている。

## ヒューレット・パッカートとのアウトソーシング取引

2009年10月29日、アルカテル・ルーセントは2009年12月1日を発効日として、ヒューレット・パッカート・カンパニー（HP）と重要なITアウトソーシング取引を締結し、同時に10年間の販売協力契約を締結した。

IT外部委託取引契約では、HPがアルカテル・ルーセントのITインフラの大半を転換し管理することを定めている。最初の移行および転換段階（「T&T段階」と言う）の一環として、HPは自社の資源を投じアルカテル・ルーセントのグローバルIT/ISプラットフォームを転換する計画である。その結果、アルカテル・ルーセントは2010年から2015年の間におおよそ263百万ユーロを投じてIT/IS事業を構造改革することに尽力している。パフォーマンス・プログラムは2015年末日までに完了する予定である。

経営資源移行の一環として、当社はHPに対し、売却およびファイナンス・リースバック協定に則り、ITインフラストラクチャー資産を売却した。これは、上記の契約上の支払義務の表に記載された「ファイナンス・リース債務」に含まれる支払義務であり、2015年12月31日時点のファイナンス・リース債務総額は10百万ユーロにのぼる（2014年12月31日時点で3百万ユーロ、2013年12月31日時点で10百万ユーロ）。

さらにHPとの全体的な取り決めの一環として、アルカテル・ルーセントは、約514百万ユーロ分のHP製品およびサービスを購入することを約束した。グループは2014年末までのこの約束を果たした。

また、全体の契約の一部として、以下のがHPとの協定に含まれていた。

- ・アルカテル・ルーセントがHPまたはHP関連会社から10年間にわたり購入あるいは調達するIT管理サービスの額に関する最低額契約、総額1,422百万ユーロ（以前は1,408万ユーロ）（2015年12月31日時点の契約債務残高は411百万ユーロである）。
- ・専任のチームを結成するなど、販売協力協定に準じて販売拡大を目指した特定の商業的な取り組みを行う義務として、投資を行うこと（2015年12月31日時点の契約債務残高は14百万ユーロ）。

これらの2つの契約債務の2015年12月31日時点での残高は、上記の契約支払債務に関する表の「確定購入義務」の欄に記載されている。

## その他の契約債務 - 委託製造業者 / 電子機器受託製造サービス (EMS) 業者。

アルカテル・ルーセントは、製造業務の多くの部分を限定された電子機器受託製造サービス（EMS）業者に外部委託している。EMS製造業者は、アルカテル・ルーセントの設計仕様を使用して製品を製造し、アルカテル・ルーセントが確立した品質保証プログラムおよび基準に沿ってプラットフォームをテストする。アルカテル・ルーセントが承認するサプライヤ・リストにあるサプライヤから、EMSは、アルカテル・ルーセントの需要予測に基づいて製品の製造に使用する部品および部分組立品を調達する必要がある。

一般に、アルカテル・ルーセントはEMSが購入する部品および部分組立品を所有していないほか、製品の所有権は、通常は納入時にEMS業者からアルカテル・ルーセントに移転される。アルカテル・ルーセントは、EMSからのアルカテル・ルーセントへの所有権の移転時に在庫購入を記録する。アルカテル・ルーセントは、過去の傾向や将来見込まれる需要に基づき、過剰在庫や陳腐化在庫に関する規定を確立する。この分析に含める在庫は、アルカテル・ルーセントの代行製造業者であるEMSが所有する過剰在庫と陳腐化在庫、ならびにアルカテル・ルーセント製品に統合される予定の部品に対してEMSのサプライヤを使用してEMSが持っている、取り消し不可で、返品不可の（「NCNR」）部品および部分組立品の注文から成る過剰在庫と陳腐化在庫である。当社は、2015年にEMS業者の持つ過剰在庫の契約債務を3百万ユーロ、そして2014年に32百万ユーロを記録した（2013年は26百万ユーロの費用であった）。

通常、アルカテル・ルーセントはEMS業者との委託製造関係において最低購入義務を有していない。そのため、上述の「契約債務」に示される契約支払債務表には、EMS業者に関連する契約債務は含まれていない。

## アルカテル・ルーセントおよび米アルカテル・ルーセント・インク一部公債に関して付与された保証

### アルカテル・ルーセント2014年満期 6.375% 公募社債に関する米国アルカテル・ルーセントの劣後保証

この6.375% 公募社債に関連する保証は、2014年4月にこれらの社債の全額償還の一環として解除された。

### アルカテル・ルーセント2016年満期 8.50% 公募社債に関する米国アルカテル・ルーセントの優先保証

2013年11月15日、米アルカテル・ルーセント・インクは、アルカテル・ルーセントの他の子会社とともに、アルカテル・ルーセントの2016年満期8.50% 優先債（2015年12月31日現在の元本金額は190百万ユーロ）に関して、完全かつ無条件の保証を行った。保証は優先無担保を

ベースとして行われ、既存および将来の米アルカテル-ルーセント・インクの優先負債額の支払いという理由で、また、保証によって明示される既存および将来の負債額という理由で、パリパス条項として順位が付けられる。保証は米アルカテル-ルーセント・インクの資産によって保証された全ての債務への支払いという理由で、効果的に劣後される。

## アルカテル-ルーセントの公募社債にかかるアルカテル-ルーセントUSAインクの優先保証

2013年12月17日、米アルカテル-ルーセント・インクは、アルカテル・ルーセントの他の子会社とともに、アルカテル-ルーセントの504百万ユーロのリボルビング融資枠（2015年12月31日現在）に関して、完全かつ無条件の保証を行った。保証は優先無担保をベースとして行われ、既存および将来の米アルカテル-ルーセント・インクの優先負債額の支払いという理由で、また、保証によって明示される既存および将来の負債額という理由で、パリパス条項として順位が付けられる。保証は米アルカテル-ルーセント・インクの資産によって保証された全ての債務への支払いという理由で、効果的に劣後される。

## 特定の米アルカテル-ルーセント・インクの優先債に関するアルカテル-ルーセントの優先保証

アルカテル-ルーセントUSAインクは当社の (i) 2013年8月発行の2020年1月1日満期8.875% 利付社債（2015年12月31日現在の元本金額は459百万ユーロ）、(ii) 2013年11月発行の2020年11月15日満期6.750% 利付社債（2015年12月31日現在の元本金額は643百万ユーロ）、ならびに (iii) 2013年12月発行の2017年7月1日満期4.625% 利付転換および/または交換社債（2015年12月31日現在の元本金額は598百万ユーロ）に関して、完全かつ無条件の保証を行った。これらの債券は完全に、かつ無条件で、アルカテル-ルーセントおよびアルカテル-ルーセントのその他の子会社により、優先無担保ベースで保証が行われている。保証は、既存および将来のアルカテル-ルーセントの優先負債額の支払いという理由で、また、保証によって明示される既存および将来の負債額という理由で、パリパス条項として順位が付けられる。保証はアルカテル-ルーセントの資産によって保証された全ての債務への支払いという理由で、効果的に劣後される。

## 特定の契約債務

### アルカテル-ルーセントUSA Inc. の分離契約

米アルカテル-ルーセント・インクは、AT&T、アパイア、LSIコーポレーション（2007年4月にLSIコーポレーションに合併されるまでの旧アギア・システムズ）ならびにNCR コーポレーションを含むかつての関連会社との分離に関連して締結された各種契約の当事者である。これらの契約に従い、米アルカテル-ルーセント・インクとかつての関連会社は相互の事業に関連する債務の一部を配分することに合意するとともに、一定の配分割合と基準額に基づいて債務を分担することに合意した。米アルカテル-ルーセント・インクは、米国ウィスコンシン州のフォックス・リバーの環境清掃に伴うNCRコーポレーションの債務に関して同社が申し立てた請求に対し、2015年12月31日付で2百万ユーロの引当金を計上した。フォックス・リバー請求の今後の進展次第では、既存の引当金をさらに調整する場合もある。当社は、米アルカテル-ルーセント・インクのかつての関連会社に対する分離契約締結に伴う重大な債務については、2015年の連結財務諸表に表示されているものを除き、認識していない。上記にかかわらず、かつての関連会社が一義的な責任を負う潜在的な債務に対し、米アルカテル-ルーセント・インクは現在の引当額を超える資金を拠出する可能性がある。

### 米国アルカテル・ルーセントの保証および補償契約

米アルカテル-ルーセント・インクは、第三者である購入者への売却と共通の株主に対する事業のスピンオフを通じて、一部の事業と資産を売却した。このような取引に関連し、買い手企業または売却された企業と取引を行っているそれ以外の第三者に対して、直接または間接的に一定の補償が提供された。このような補償には、売却された企業に割り当てられた不動産と設備のリース取引の一部に対する二次的賠償責任、ならびに法律上および環境上の一定の偶発事象に対する一定の特定補償のほか、ベンダー供給契約債務が含まれている。このような補償の期間は様々ではあるが、この種の取引では一般的なものである。

米アルカテル-ルーセント・インクは、2015年12月31日現在、アパイア、LSIコーポレーション、および売却された他の事業の購入者に譲渡された約7百万米ドルのリース債務（2014年12月31日時点で7百万米ドル、2013年12月31日時点で23百万米ドル）について、引き続き二次的賠償責任を負っている。譲渡されたリース取引とそれに対応する保証の残存期間は、1か月から8年に及んでいる。譲渡されたリース取引の主たる債務者は、本来の満期日前にリースを解約または更改し、それにより米アルカテル-ルーセント・インクの二次的賠償責任を免除することができる。一般的に、米アルカテル-ルーセント・インクには譲受人から補償または払戻しを受ける権利が付与されており、この種の保証に基づく損失に対する引当金を計上していない。

米アルカテル-ルーセント・インクはAT&Tを補償する租税分担契約の当事者で、事業部門に帰属する租税調整額とAT&Tから分離される前の期間における他の特定の分担租税調整額の一部について責任を負っている。米アルカテル-ルーセント・インクはアパイア及びLSIコーポレーションと同様の契約を行っている。提案または評価されている一定の租税調整額は、これらの租税分担契約に従ったものである。これらのその他事項の帰結によって当社の連結経営成績、連結財政状態、あるいは短期的流動性が重大な悪影響を受けることはない予想される。

### ルイ・ドレフュス・アマチュアズのための補償状。

2011年上半年中に、当グループは、当社と共同で支配するアルダ・マリンの共同ベンチャー企業であるルイ・ドレフュス・アマチュアズ（「LDA」）のために補償状（「LOI」）を提供した。これは、LDAが管理する船舶を使用する必要があった、2011年第2四半期に当グ

ループが行った海底ケーブルシステムの修繕に伴い、船舶の乗組員が東京電力福島第一原子力発電所からの放射線に被曝したことによる損失を補償することで合意したものである。

このL0Iに則り発生する可能性のある債務は、LDAが乗組員に付与する給与の (i) 5%あるいは (ii) 給与再評価の率のいずれか低い方で毎年増加することから、総額で50百万ユーロを超えることはないものと考えられる。L0Iは2081年4月15日に失効する。

修繕作業中に測定された放射線レベルは、IRSN（フランス放射線防護原子力安全研究所）が定める臨界値を常に下回っていたため、2015年12月31日現在、補償に則る支払いリスクは迫っていないものと考えられる。

### c/ オフバランス債務 - 付与された契約債務

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2013年
付与された保証あるいは貸付に際し付与された先取特権	-	-	46
契約で付与した保証に対して付与されたカウンター保証	1	1	1
付与されたその他の契約債務 <sup>(1)</sup>	97	90	94
合計	98	91	141

(1)主に将来のサブリース貸借収益（注記28aを参照のこと）。

## 注記29 関連会社取引

主な関連当事者は以下のとおりである。

- ・アルカテル-ルーセント株主
- ・共同支配の事業体（持分法により会計処理）
- ・関連会社への投資（持分法により会計処理）
- ・非連結企業
- ・主要経営陣

当グループが把握する限り、2015年12月31日現在で親会社の株式資本のうち5%以上を保有している株主はオデッセイ・アセット・マネジメントLLP、キャピタル・グループ・カンパニー・インク、ブラックロック・インクのみである。

2015年、2014年および2013年中に行われた関連当事者との取引（IAS 24号「関連当事者の開示」によって定義される）は、以下のとおりである。

（単位：百万ユーロ）

収益	2015年	2014年	2013年
非連結関連会社	-	5	15
共同展開	6	9	5
合併企業	-	-	-
持分関連会社	19	2	9
売上原価			
非連結関連会社	(7)	(32)	(48)
共同展開	(4)	(7)	(5)
合併企業	-	-	-
持分関連会社	(46)	(98)	(104)

2015年、2014年および2013年12月31日時点における関連当事者取引の未決済残高は、以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）

その他の資産	2015年	2014年	2013年
非連結関連会社	4	6	7
共同展開	5	2	-
合併企業	-	-	-
持分関連会社 <sup>(1)</sup>	9	11	21
その他負債			
非連結関連会社	(4)	(5)	(10)
共同展開	(18)	(6)	-
合併企業	-	-	-
持分関連会社 <sup>(1)</sup>	(1)	(22)	(17)
現金（金融債務）、純額			
非連結関連会社	-	-	-
共同展開	3	-	(2)
合併企業	-	-	-
持分関連会社	-	-	-

(1)2014年に返済を受けた共同ベンチャー企業への貸付（注記15および24を参照のこと）。

取締役会およびグループの執行役員委員会メンバーは、当年中に在任し、年次報告書のコーポレート・ガバナンスのセクションに記載されている者である。2015年、2014年および2013年の取締役会および執行役員委員会メンバー（以下「主要経営陣」という）に対する報酬、給付、社会保障給付は、以下のとおりである。

## 当年度中に主要経営陣に帰属した報酬および関連給付に関する計上費用

(単位：百万ユーロ)

短期給付	2015年	2014年	2013年 <sup>(1)</sup>
定額報酬	4	4	5
変動報酬 <sup>(2)</sup>	5	3	2
役員報酬	1	1	1
雇用主の社会保障拠出金	7	2	2
退職手当と退職金 <sup>(3)</sup>	14	-	3
その他給付			
退職後給付	2	1	(1) <sup>(4)</sup>
株式報酬	1	5	8
<b>合計</b>	<b>34</b>	<b>16</b>	<b>20</b>

(1)2013年のフランスの、1百万ユーロを上回る個人に対する例外追加的個人所得税は、2013年損益計算書の営業経費として計上された(上記の数字にはこれらの例外税の将来的影響は含まれない)。

(2)残留特別手当を含む。

(3)競合しないボーナスとコントロール条項を含まない。

(4)プラスの効果は主としてフランスのAUXAD年金制度の修正によるものである(注記23eを参照)。

## 注記30 従業員給付経費と査報報酬

### a/ 従業員給付経費

(単位：百万ユーロ)

	2015年	2014年	2013年
賃金と給与 <sup>(1)</sup>	4,388	4,148	4,630
リストラクチャリング費用 <sup>(2)</sup>	121	245	302
退職後給付制度改訂 <sup>(3)</sup>	(396)	(112)	(133)
年金および退職後給付費用の財務項目 <sup>(4)</sup>	121	44	84
<b>従業員給付経費純額</b>	<b>4,234</b>	<b>4,325</b>	<b>4,883</b>

(1)社会保障経費と運営年金経費を含む。リストラクチャリング費用、資産の減損、取引関連費用、連結持分売却益/(損)および退職後給付制度の改定計上前営業活動からの利益(損失)にて計上されている。

(2)注記25dを参照。

(3)注記23eを参照。

(4)注記7を参照。

### b/ 監査報酬

デロイト・エ・アソシエ  
(デロイト・トウシュ・  
トーマツ・ネットワーク)

アーンスト・アンド・ヤング  
(アーンスト・アンド・  
ヤング・ネットワーク)

(単位：千ユーロ)

	デロイト・エ・アソシエ			アーンスト・アンド・ヤング		
	2015年	2014年	2013年	2015年	2014年	2013年
<b>1. 監査</b>						
監査報酬(法定監査、 連結財務諸表の監査 および認証)	8,544	74%	7,372	81%	7,270	63%
				7,272	74%	6,795
					78%	7,121
						7%

証券発行企業	2,827	24%	2,438	27%	2,365	20%	2,822	29%	2,398	28%	2,445	25%
連結事業体	5,717	49%	4,934	54%	4,905	42%	4,450	45%	4,397	50%	4,676	48%
監査関連報酬	2,402	21%	1,638	18%	3,874	33%	1,637	17%	1,723	20%	2,447	25%
証券発行企業	2,383	21%	140	2%	578	5%	1,322	13%	1,289	15%	2,123	22%
連結事業体	19	0%	1,498	16%	3,296	28%	315	3%	434	5%	324	3%
小計	10,946	95%	9,010	99%	11,144	96%	8,909	91%	8,518	98%	9,568	97%

## 2. その他のサービス (非監査関連)

税務サービス	132	1%	123	1%	101	1%	36	0%	122	1%	64	1%
その他サービス	487	4%	25	0%	325	3%	865	9%	98	1%	212	2%
小計	619	5%	148	1%	426	4%	901	9%	220	2%	276	3%
合計	11,565	100%	9,158	100%	11,570	100%	9,810	100%	8,738	100%	9,844	100%

## 注記31 偶発債務

アルカテル-ルーセントは、財務書類上十分な引き当てがなされておりグループにとって重大な損失とはならないと経営陣が考える（注記25e参照）、通常の事業活動に伴って生じる一部訴訟（フランスおよび米国における雇用に関する集団訴訟を含む）の他、以下の訴訟手続にも関与している。

### a/ 政府に対する訴訟および捜査

#### コスタリカ訴訟

2004年10月の初旬、アルカテル-ルーセントは、コスタリカにおいて、フランスの子会社であるアルカテルCIT (CIT)（現社名アルカテル-ルーセント・フランス）による、国有電話会社Instituto Costarricense de Electricidad (ICE) からのネットワーク機器およびサービスに関する数件の契約獲得に関連して、CITまたは他のアルカテルの子会社のためにコンサルタントが行ったとされた、コスタリカの多数の公務員、コスタリカの2つの政党およびICEの代表者に対する支払に関して、コスタリカの検事と国会による捜査が始まったことを把握した。

アルカテル-ルーセントは、CITが約10百万米ドルを支払う代わりに、司法当局の社会的損害賠償請求について和解した。

2015年6月30日、アルカテル-ルーセント、アルカテル-ルーセント・インターナショナル（以前のアルカテル-ルーセント・フランス）、アルカテル-ルーセント・トレード・インターナショナルAGはInstituto Costarricense de Electricidad (ICE) と和解契約、および、当事者間での訴訟の最終決着について締結した。より具体的には次に挙げる訴訟手続である。

- ・2004年の収賄の疑いの結果として、複数のコスタリカの個人に対する刑事訴訟を背景とした、ICEがアルカテル-ルーセント・インターナショナルに対して起こした民事訴訟
- ・ICEのCITが400,000 GSM携帯電話線を設置する（「400KL GSM契約」）の終了に関して2008年10月にICEに対してアルカテル-ルーセント・インターナショナルが起こした請求
- ・コスタリカ当局及び米国当局が調査・解決を行った腐敗問題に基づく損害について、アルカテル-ルーセント、アルカテル-ルーセント・インターナショナル及びアルカテル-ルーセント・トレード・インターナショナルAGに対して2012年5月に起こされた民事訴訟。

和解契約の一環として、アルカテル-ルーセント・インターナショナルは、現金決済と特定の受取勘定の相殺の組み合わせを通じ、合計で10百万米ドルをICEに支払うことで合意した。ICEおよびアルカテル・ルーセントは、複数のコスタリカの裁判所に対し、3件の事件の解任を求めて共同で要求を提出した。

当事者は、また、400KL GSMの契約上請求を裁判所が処理し、アルカテル-ルーセント・インターナショナルが行った15百万米ドルのデポジットを解放し、資金を移行させることを要求した。この金額は2015年8月に全額、アルカテル・ルーセント・インターナショナルに支払われている。3件全てが個々の裁判所に却下されている。コスタリカおよび世界のその他の地域におけるICEに関する2004年の贈収賄疑惑に関してあらゆる係争中の訴訟がなくなることになる。

#### フランスにおける調査と手続

フランス当局は、コスタリカおよびフランス領ポリネシアのアルカテル-ルーセント子会社による特定の行為に関して、捜査を行っている。

コスタリカに関しては、フランス当局は、2004年以前の汚職の疑いについて調査を行っている（コスタリカとアメリカ合衆国の両国での犯罪手続に沿う同じイベントは2012年以前に解決された）。

フランス領ポリネシアに関する捜査は、アルカテル-ルーセントの海底通信ケーブル子会社であるアルカテル-ルーセント・サブマリン・ネットワークス（ASN）と一部のアルカテル-ルーセント元社員の行為に関するものである。その行為とは、フランス領ポリネシアの国有通信企業（OPT）から2007年にASNが受注したタヒチ - ハワイ間の海底通信ケーブルプロジェクトに関するものであった。2009年9月23日、元従業員のうちの4名が、OPTからの公的調達プロジェクトの受注に関する便宜供与および教唆の罪で告訴された。2009年11月23日、ASNは、便宜供与の疑いに関して公的調査の対象となった。2011年3月、フランス領ポリネシアの一部の現職公務員と元公務員が便宜供与および教唆の罪で告訴された。2014年2月6日付けの判決により、裁判官は、便宜により利益を受けたとされる訴えに対して、ASNは裁判を受ける必要があるという判決を下した。これは2016年2月初頭に起こった。判決は2016年3月末までには予想される。

ASNが犯罪行為で有罪判決を受けた場合、フランス裁判所はまずASNに罰金を科し、フランス公的調達契約への参加を一定期間禁ずる可能性がある。2015年、ASNがフランスの公的調達契約から生み出した収益は8百万ユーロであった。従って、アルカテル-ルーセントは、禁止令による事業損失がアルカテル-ルーセントグループ全体に及ぼす影響は大きくはないと確信している。

## ナイジェリアにおける捜査

2013年2月21日、当社は、ナイジェリアの汚職防止当局より、National Rural Telephonyプロジェクトの不正管理とアルカテル-ルーセント・ナイジェリア社（「ALUナイジェリア」）及びその他のベンダーの同プロジェクトへの関与に関する疑惑について捜査を開始した旨の通知を受けた。当社の中国の合併事業であるアルカテル-ルーセント上海ベル（ASB）が2002年6月5日にナイジェリア政府と第1段階の契約を締結した。2003年4月4日付の改正により、この契約はASBと国営の中国のエンジニアリング会社中国機械設備進出口総公司（CMEC）を含むコンソーシアムに割り当てられた。ALUナイジェリアはこのコンソーシアムの当事者ではなかったものの、プロジェクトの下請け関係にあった。当プロジェクトの第1段階はナイジェリア政府が承認した。2006年12月27日、ASBとCMECはナイジェリア政府と第2段階の契約を締結し、契約に関する当社の部分は2007年2月1日にCMECに割り当てられた。当プロジェクトの第2段階は、金銭的問題により、実行されることがなかった。本件の不正管理の疑惑については、当社では詳細情報がない。この調査に関して当社は協力しており、これに関して社内見直しを行った。

## b/ その他の手続

### オランダにおける年金基金の法的手続

2011年12月31日にオランダのアルカテル-ルーセントの従業員向けの年金資金に関連する管理契約を終了したことに伴い、この年金資金はハーグの裁判所に対して、この取消に伴い、最高で182百万ユーロの損害賠償を求めた。2012年10月11日、裁判所は完全に請求を棄却した。年金基金は2013年1月8日にハーグの裁判所に異議を申立て、元本の請求金額を最高で276百万ユーロにするよう申し立て、低い金額については最低で14百万ユーロと他の請求も行った。2014年9月9日、裁判所は地方裁判所の裁判を棄却する決定を上告した。2014年12月9日、年金基金はオランダ最高会議に無効を要求した（決定を控えること）。最高会議による決定は2016年第2四半期に行われる。この件に関して進展はない。

## c/ 各種訴訟手続きの影響

政府による捜査および訴訟手続きは不確実性を伴い、その結果を予測することは困難である。そのためアルカテル-ルーセントは、これらの事項に関連する金銭負債の額または財務上の影響の最終的な総額を見積ることはできない。政府の調査および法的手続きには不確実性が伴うため、これらの事項の1つ以上により、最終的にアルカテルが、注31に記載した各種和解契約に則り支払う額を超える多額の金銭的支払を行わざるを得ない事態が生ずる可能性がある。

これらの政府による捜査や訴訟手続き、そして上記の予想される結果を除き、本書公開日時点で、当社は、当グループの財務状況や収益性に重大な影響を及ぼし得るアルカテル-ルーセントおよびその子会社に対する訴訟手続きや政府による捜査に関して（保留中あるいは切迫した状況にある訴訟）一切関知していない。

2015年12月31日以降、新たに始まった重要な訴訟はない。

## 注記32 連結財政状態計算書の作成日以降の事象

2016年1月4日、フランスの金融当局である金融市場監視局（Autorité des marchés financiers「AMF」）は、ノキアが開始した全てのアルカテル・ルーセントの発行済み株式、ADS、OCEANE転換社債をノキアの株式またはノキアの米国預託証券に交換するという公開交換オファー（「ノキアのオファー」）についての暫定結果を公開し、ノキアのオファーが成功したことを宣言した。

2016年1月7日、ノキアはフランスとイギリスにおけるアルカテル・ルーセント証券の公開交換オファーがクローズされたことを発表し、新しい株式はフィンランド商業登記に記載され、ノキアがCAC 40指数に採用されたことを発表した。

2016年1月8日、新しく構成されたアルカテル・ルーセントの取締役会は、初回のノキアのオファーを受け、ADSのためのアルカテル・ルーセントのプログラムの停止を決定し、再開したオファーのクローズを受け、アルカテル・ルーセントのADSをニューヨーク証券取引所から上場停止を求めることを決定した。

2016年1月11日、アルカテル・ルーセントはアルカテル・ルーセントUSA・インクがオプションを行使し、2020年に満期が到来する6.750%優先債権の元本の発行済み全額700百万米ドル、2020年に満期が到来する8.875%優先債権の元本の発行済み全額500百万米ドル、および、2017年に満期が到来する4.625%優先債権の元本の発行済み全額650百万米ドルを償還することを発表した。この債権は2016年2月10日に、「期限前」償還価格で償還される。「期限前」償還価格は110百万ユーロ（120百万米ドル）である。ノキアは債権の償還と同時に、アルカテル・ルーセントに対してリボルピングクレジット流動性サポート枠を提供する。

2016年1月15日、アルカテル・ルーセントは満期日に、発行済の8.50%の優先債券につき残額190百万ユーロを返済した。

2016年2月3日、ノキア・コーポレーションとアルカテル・ルーセントUSAインクは、以下の3件のトランシェに分けて、20米ドルのリボルピング流動性サポート枠を締結した。枠A：満期日を2017年6月30日を満期日とする686百万米ドル、枠B：満期日を2019年12月31日を満期日とする546百万米ドル、枠C：2020年11月15日を満期日とする768百万米ドル。適用される利率は引き出し金額に対して年率2.40%である。手数料は引き出されていない金額の2.40%の30%である。

2016年2月4日、2013年12月17日に契約した504百万ユーロのリボルピング融資枠について停止通知を送付した。

2016年2月4日、クアルコムは当社に対し、権利を行使して当社の2件のライセンス契約（2015年4月1日に契約したもの）を、ノキアのオファー終了と同時に停止することを通知してきた。ライセンス契約に従い、クアルコムは、管轄権の変更に際してライセンス契約を数量する権利が与えられていた。停止により、未払いの毎四半期のロイヤルティ支払全額278百万ユーロ（302.5百万ドル）をクアルコムに停止から30日以内に支払うことになった。「その他無形資産」で認識された特許権の簿価全額は、2016年3月31日を期末とする第1四半期に287百万ユーロで減損される。これで、ノキアとクアルコムとの間で有効となるライセンス契約に縛られることとなる。

2016年2月10日、AMFはフランスと米国において再開したアルカテル・ルーセントの証券のノキアのオファーの結果を公開した。アルカテル・ルーセント普通株式426,695,572株、ADS 52,286,499株、OCEANE 2018転換社債4,795,096株、OCEANE 2019転換社債19,971,720株、OCEANE 2020転換社債56,644,832株が、フランスや米国においてノキアのオファーで再開された。この再開されたノキアのオファーは2016年2月12日に行われた。ノキアがアルカテル・ルーセントの株式資本91.25%と最低91.17%の議決権、99.62%の発行済みOCEANE 2018転換社債、37.18%の発行済みOCEANE 2019転換社債、68.17%の発行済みOCEANE 2020転換社債、株式資本の88.07%（完全希薄化ベース）を保有することで生じた、最初に発表した数字は、その後修正された。この結果、以下の再開されたノキアのオファーの清算直後、ノキアはアルカテル・ルーセントの株式資本90.34%と最低90.25%の議決権、株式資本の87.33%（完全希薄化ベース）を保有することとなった。

2016年3月21日、残りの発行済みの421,910株のOCEANE 2018が全額償還された。

2016年3月22日、フランス領ポリネシアの懸念に関して、パペーテの裁判所は、非合法的な活動の存在に関して、証拠が欠けている全ての被告を放免した。検察は決定に対する控訴を行った。

再開されたノキアのオファーに関して、207,585,358株のOCEANE 2018、46,274,021株のOCEANE 2019、22,899,206株のOCEANE 2020が転換または償還された。2016年3月31日時点で、残りの発行済みOCEANE 2019は367百万ユーロにのぼり、残りの発行済みOCEANE 2020は109百万ユーロにのぼっている。

2016年4月13日、ノキア・コーポレーションとアルカテル・ルーセント・パーティシパシヨナズは10億ユーロの2年間のリボルピングクレジット枠を締結した。適用される利率は引き出し金額に対してEURIBOR +0.95% マージンである。枠の使用レベルに応じて、年率0.10%、0.20%、または0.40%の使用料も適用される。手数料は引き出されていない金額の2.40%の35%である。

## 注記33 主要連結会社

企業	国名	持分 (%)	連結方法
アルカテル・ルーセント <sup>(2) (3)</sup>	フランス		親会社
事業会社 <sup>(1)</sup>			
アルカテル・ルーセント・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア		完全連結
アルカテル・ルーセント・オーストリアAG	オーストリア		完全連結
アルカテル・ルーセント・ベルNV	ベルギー		完全連結
アルカテル・ルーセント・ブラジルS/A	ブラジル		完全連結

アルカテル-ルーセント・カナダ・インク	カナダ		完全連結
アルカテル-ルーセント・ドイチェランドAG	ドイツ		完全連結
アルカテル-ルーセント・エスパーニャS.A.	スペイン		完全連結
アルカテル-ルーセント・インディア・リミテッド	インド		完全連結
アルカテル-ルーセント・インターナショナル	フランス		完全連結
アルカテル-ルーセント・イタリアS.p.A.	イタリア		完全連結
アルカテル-ルーセント・メキシコS.A.de C.V.	メキシコ		完全連結
アルカテル-ルーセント・ネーデルラントB.V.	オランダ		完全連結
アルカテル-ルーセント・ポルスカSp Z.o.o.	ポーランド		完全連結
アルカテル-ルーセント・ポルトガルS.A.	ポルトガル		完全連結
アルカテル-ルーセント・シュヴァイツAG	スイス		完全連結
アルカテル-ルーセント・上海ベル・カンパニー・リミテッド	中国	50	完全連結 <sup>(4)</sup>
アルカテル-ルーセント・サブマリン・ネットワークス	フランス		完全連結
アルカテル-ルーセント・テレコム・リミテッド	英国		完全連結
米アルカテル-ルーセント・インク	米国		完全連結
<b>持ち株</b>			
<b>金融持ち株</b>			
アルカテル-ルーセント・ホールディングス・インク	米国		完全連結
アルカテル-ルーセント・パーティシパシヨンス	フランス		完全連結
フロレック	フランス		完全連結
<b>金融サービス</b>			
エレクトロ・バンク	フランス		完全連結
エレクトロ・リー	ルクセンブルク		完全連結

(1) 別途記載がない限り、持分率は100%である。

(2) 株式公開。

(3) 親会社であるアルカテル-ルーセントの事業は、「その他」の事業セグメントに記載される。

(4) グループが 50% + 1の株式を保有するグループ完全支配企業。

## (7)【親会社の年次法定会計】

## 2015年12月31日現在のアルカテル-ルーセントSAの法定会計

## 主要な数値

前年の純損失が890.1百万ユーロであったのに対し、2015年12月31日に終了した年の財務書類には、純収益794.9百万ユーロが計上されている。

## 純利益の処分および配当

親会社であるアルカテル-ルーセントの2015年の純収益は、総額794,896,527.00ユーロであった。

2015年会計の承認を行う年次株主総会には、配当金は提案されない。

従って、以下の利益処分が、2015年会計の承認を行う年次株主総会に提案される予定である。

配当金として利用可能な金額	(ユーロ)
当年度利益(損失)	794,896,527.00
繰越利益剰余金	(12,306,827,303.36)
合計	(11,511,930,776.36)
繰入	
法的準備金への移行	-
提案される配当金	-
利益剰余金	(11,511,930,776.36)
合計	(11,511,930,776.36)

フランスの法的要件に従い、過去3年間の1株当たりの配当金の詳細を以下の表に示す。

	2015年(案)	2014年	2013年	2012年
配当金に適格な株式の数	3,036,337,359	2,820,432,270	2,808,554,197	2,326,563,826
額面	0.05	0.05	0.05	2.00
1株当たりの純配当金	-	-	-	-

## (8)【親会社の損益計算書】

(単位:百万ユーロ)	注記	2015年	2014年	2013年
純売上高		556.3	370.5	348.7
その他収益		76.4	39.7	57.5
営業利益		632.7	410.2	406.2
サービス購入やその他支出		(672.9)	(406.1)	(401.1)
税等の支払(所得税を除く)		(1.7)	(4.3)	(2.2)
人件費		(15.8)	(33.6)	(15.2)
営業経費		(690.4)	(444.0)	(418.5)
営業利益(損失)	(3)	(57.7)	(33.8)	(12.3)
(十億円)		(6.9)	(4.0)	(1.5)

子会社や関連会社への投資による収益	(4)	11.8	412.0	12.0
利息収益および同様の収益		382.7	334.4	205.2
利息経費および同様の経費		(204.3)	(229.9)	(283.8)
財務準備金および社債発行プレミアム償却の純変化	(3)	7,727.4	459.8	2,095.1
その他の金融収益(損失)		0.2	11.6	6.5
金融収益(損失)	(3)	7,917.8	987.9	2,035.0
(十億円)		943.1	117.7	242.4
臨時科目や所得税前の収益(損失)	(3)	7,860.1	954.1	2,022.7
経常外利益		1,691.4	1.0	7.6
経常外経費		(8,785.9)	(111.2)	(145.7)
臨時収益(損失)	(3)	(7,094.5)	(110.2)	(138.1)
法人所得税	(3)/(5)	29.3	46.2	25.0
税引後純利益(損失)		794.9	890.1	1,909.6
(十億円)		94.7	106.0	227.5

(9)【12月31日付 親会社貸借対照表】

資産(単位:百万ユーロ)	注記	2015年			2014年	2013年
		粗価値	減価償却	純額	純額	純額
無形資産	(7)	523.3	(203.1)	320.2	16.5	16.5
子会社や関連会社への投資	(8)	30,741.7	(22,455.9)	8,285.8	9,275.5	8,888.9
子会社や関連会社からの受取債権	(9)	0.6	(0.6)	-	-	-
その他金融資産	(9)	11,135.4	(216.6)	10,918.8	8,476.0	9,044.3
投資およびその他非流動資産		41,877.7	(22,673.1)	19,204.6	17,751.5	17,933.2
非流動資産計		42,401	(22,876.2)	19,524.8	17,768.0	17,949.7
(十億円)		5,050.4	(2,724.8)	2,325.6	2,116.3	2,138.0
受取勘定およびその他流動資産	(15)/(16)	695.7	-	695.7	685.7	690.2
市場性のある有価証券	(10)	1,179.9	-	1,179.9	1,070.4	1,679.4
現金	(10)	2,938.6	-	2,938.6	2,543.0	2,643.0
流動資産計		4,814.2	-	4,814.2	4,299.1	5,012.6
(十億円)		573.4	-	573.4	512.1	597.1
前払費用および繰延費用		20.2	-	20.2	39.9	41.3
資産合計	(6)	47,235.4	(22,876.2)	24,359.2	22,107.0	23,003.6
(十億円)		5,626.2	(2,724.8)	2,901.4	2,633.2	2,740.0

負債および自己資本 (単位:百万ユーロ)	注記	2015年		2014年	2013年
		利益 処分前	利益 処分後(1)	利益 処分後	利益 処分後
資本金		151.8	151.8	141.0	140.4
株式払込剰余金		21,290.9	21,290.9	20,928.1	20,914.0
準備金		2,237.9	2,237.9	2,237.9	2,237.9
利益剰余金		(12,306.8)	(11,511.9)	(12,306.8)	(13,196.9)
当年純利益(損失)		794.9	-	-	-
自己資本	(12)	12,168.7	12,168.7	11,000.2	10,095.4
(十億円)		1,449.4	1,449.4	1,310.2	1,202.5

負債および費用の準備金	(13)/(19)	35.2	35.2	38.2	59.5
新規または既存株式に転換可能な社債 (OCEANE)	(14)/(15)/(16)	1,486.3	1,486.3	1,777.7	628.9
その他発行済み社債および債券	(14)/(15)/(16)	190.4	190.4	192.1	698.5
銀行借入と当座貸越	(15)/(16)	2.5	2.5	3.8	-
その他借入	(15)/(16)	1,226.6	1,226.6	1,414.1	1,310.3
金融負債		2,905.8	2,905.8	3,387.7	2,637.7
(十億円)		346.1	346.1	403.5	314.2
税および社会保障	(15)/(16)	12.9	12.9	8.2	11.0
その他負債	(15)/(16)	9,222.7	9,222.7	7,669.1	10,191.4
負債		9,235.6	9,235.6	7,677.3	10,202.4
(十億円)		1,100.0	1,100.0	914.4	1,215.2
未実現為替差益		13.9	13.9	3.6	8.6
負債および自己資本合計		24,359.2	24,359.2	22,107.0	23,003.6
(十億円)		2,901.4	2,901.4	2,633.2	2,740.0

(1) 提案済み。

(10) 【親会社の資金収支表（2015年純利益の利益処分案調整後）】

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2013年
資金源			
純利益（損失）	794.9	890.1	1,909.6
減価償却と割賦償却	43.1	-	0.2
評価引当金およびその他準備金の増減（純額）（注記8、9および13）	(7,730.1)	(481.5)	(2,129.9)
非流動資産売却損益（純額） <sup>(1)</sup>	7,059.0	83.3	97.2
営業活動による資金流入（流出）	166.9	491.9	(122.9)
(十億円)	19.9	58.6	(14.6)
株主資本の増加（注記12）	373.6	14.7	989.8
その他社債の増加（注記14）	-	1,148.8	628.9
長期債務の増加（注記15）	-	121.3	702.4
売却済み有形固定資産	23.8	-	-
売却済み投資 <sup>(1)</sup>	1,667.6	15.9	18.2
その他資金源	-	-	-
資金源合計	2,231.9	1,792.6	2,216.4
(十億円)	265.8	213.5	264.0
資金の使途			
有形固定資産および無形固定資産の増加	346.8	-	-
投資の増加	20.0	-	-
未払配当金	-	-	-
社債の株式転換	291.4	-	47.7
その他資金使途	2,481.9	(32.9)	3,121.8
使途合計	3,140.1	(32.9)	3,169.5
(十億円)	374.0	(3.9)	377.5
運転資金の増減に関する分析			
受取勘定およびその他流動資産	(78.2)	(4.3)	(60.8)

その他負債	(453.9)	(8.0)	(114.4)
現金および現金同等物：			
・ 短期負債 <sup>(2)</sup>	(904.9)	2,546.7	(2,277.6)
・ 現金	419.3	(99.9)	1,190.4
・ 市場性のある有価証券	109.5	(609.9)	309.3
運転資金の増減	(908.2)	1,825.5	(953.1)
(十億円)	(108.2)	217.4	(113.5)

(1) 売却された投資は基本的にごらレックの株式。

(2) 子会社とのグループ財務慣例 (1,104.4) 百万ユーロ。

## (11)【年次法定会計に関する注記】

### 注記1 会計方針

年次財務書類は、フランスの会計規則および原則に準拠して作成された（フランス個別会計基準、会計規制委員会（CRC）規則第99-03号に準拠）。以下に説明する会計原則が適用されている。以下に説明する会計原則が適用されている。

#### a/ 無形資産

無形資産は取得原価に計上され、主に完全償却のれんと買収後の5年間で償却される知的所有権が含まれる。現在価値が総帳簿価額を下回る場合、減損損失が認識される。

#### b/ 金融資産

##### b1 子会社・関連会社への投資

子会社・関連会社への投資は取得原価（付随費用は除く）で計上されるが、フランス法に基づき再評価の対象となる場合がある。

当該投資の繰越簿価額が総帳簿価額を下回る場合、差額に対して評価引当金が設定される。

繰越簿価額は以下の規定に基づく。

- ・長期間保有する子会社・関連会社に対する投資の使用価値。投資の使用価値は、原資産の回収可能価額、純資産の再評価、推定市場評価額、および上場企業の場合は株式市場価額に基づき、個別に決定される。
- ・市況が有利であると判明した場合に売却される可能性のある関連会社については、市場評価額および上場企業については、会計期間の最終月の平均株価に基づく推定市場評価額。

必要に応じ、投資の帳簿価額が負数となる場合、評価引当金の設定以外にその他の資産の減価償却を行い、必要に応じ一般リスク引当金を計上する。

##### b2/ 長期投資債権

当社が直接的または間接的に保有する会社に対し供与される長期貸付金である。額面価額で計上され、日常的な現金管理に使用される子会社との間の貸借勘定とは区別される。回復できないリスクが発生した場合、減損損失が認識される。

##### b3/ 自己株式

親会社が保有するアルカテル-ルーセント株式は特定の分類基準を満たすものではないため、貸借対照表のその他金融資産に計上される。

繰越簿価額は会計期間の最終月における平均株価に基づいて年度末に算出される。必要な場合は評価引当金が計上される。

#### c/ 市場性のある有価証券

市場性証券は、取得原価と正味実現価額のいずれか低い方の額で計上される（当該期間の最終月における平均市場価格、期末の売却価格、または推定市場価格）。

#### d/ 外貨取引

外貨建収益および費用は、取引日におけるユーロ相当額で計上される。外貨建ての現金、短期金融資産および負債、ならびに関連するオフ・バランスシート金融商品は、期末時点の為替レートに基づき換算される。為替換算の調整結果は、損益計算書に記載する。未実現為替差益と相殺されない未実現為替差損に対して、為替差損引当金を設定する。ただし、ヘッジ機能を有し、満期に大幅な損失を発生させない関連金融商品を使用する場合はこの限りではない。

#### e/ 金利デリバティブ

これらの契約に基づく損益は、ヘッジされた負債の収益および費用の認識に合わせて、計算、認識される。

#### f/ 債務の報告

負債会計に関する2000年12月7日付け「Comité de Réglementation Comptable」のCRC規制第2000-06号に則り、アルカテル-ルーセントは、第三者に対する債務を示す場合、また少なくともも資源の等価流入を相殺することなく当該債務の結果として債務の流出が生じる事態

が見込まれる場合あるいは確実である場合に限り負債を計上する。引当金を認識するためには、当期末に債務が存在していなければならない。

## g/ 発行済み社債

社債の割増発行、または割増償還型社債の発行の場合、割増金を含む総額が負債の部に計上される。当該プレミアムの逆計上は、貸借対照表の資産の部に計上される。割増金は該当社債の期間の全体にわたり、定額法で償却される。発行済み社債の一部買戻しの場合は、この償却が繰り上げられる。

社債発行に関わる手数料および費用は、対応社債期間全体にわたって定額法で損益計算書に計上される。

## h/ 税金

アルカテル・ルーセントと、アルカテル・ルーセントが95%超を直接または間接的に保有する子会社は、フランス一般税法第223 A条の定義に則り税務グループを形成する。本フランス税グループに属する各企業は、当年度の自社の税務計算の結果に基づき、所得税額を計算する。フランス税グループの親会社であるアルカテル・ルーセントは、税務グループの税務計算の結果を決定する際に、自社の税務計算の結果および連結税務項目を考慮する。

アルカテル・ルーセントの損益計算書に計上される所得税額または所得は、以下の項目で構成される。

- ・税金の還付を受ける子会社（租税損金繰越の相殺を含め、課税所得が単独ベースで決定される子会社）による前年度の未収還付所得税と、アルカテル・ルーセントが率いるフランス税グループが支払う前年度の所得税に関し財務省を相手方として計上される未払金との差額
- ・前年までの課税額に対して見込まれる調整
- ・税リスクに対する準備金

## i/ 年金

2004年1月1日以降、アルカテル・ルーセントは、年金およびその他長期給付金に関する国家会計審議会規制第2003-R01号を適用している。

2004年7月22日付国家会計審議会のプレスリリースにて許可された通り、実績による調整および2003年12月31日時点で存在していた数理計算上の仮定の変更の影響に基づく数理計算上の損益は、株主資本に繰り入れられる。

2004年1月1日から2006年12月31日までの間に計算された数理計算上の損益は、「回廊」方式で計上された。その結果、これらの数理計算上の損益は年金積立金に対する調整として計上され、一定の額を超えた場合には償却されることとなった。2007年以降、すべての数理計算上の損益は発生時の会計年度に関連する損益計算書で認識されている。

フランス会計原則当局が2013年11月7日に導入した2013-02勧告を適用し、2013年1月からの会計年度に先行適用した。初年度の適用に伴う変更は、会計方法の変更に関する基準に従って取り扱われた。この勧告を適用すると、修正が発生した期間における損益計算書上で即時認識される。資産価値に関する予定支出は現在、資産の期待収益率ではなく割引率を使用して算出されている。また、アルカテルは、損益計算書上における数理計算上の損益の即時認識を適用したことを確認した。この会計方針の変更は、以前の会計期間の開始には影響しない。

## 注記2 2015年の主要事象

アルカテル・ルーセントは当グループの親会社としての活動を遂行しており、2015年は以下の項目が特徴的であった。

- ・アルカテル・ルーセントの有価証券のノキアへの公開交換オファー（「ノキアのオファー」）

2015年4月15日、ノキアとアルカテル・ルーセントは、次世代テクノロジーとIPで接続された世界のためのサービスにおけるイノベーションリーダーとなるべく、統合する意思を発表した。両社は覚書を締結した。覚書には、ノキアがアルカテル・ルーセントの発行分の持分証券全てについて、フランスと米国の公開交換オファーを通じて提案を行い、これは一定の条件に従い、アルカテル・ルーセントの株式1株について新しいノキアの株式0.55とする。全て株式による取引はアルカテル・ルーセントを希薄化後で15.6億ユーロとして評価しており、完全希薄化プレミアムの34%（1株あたり4.48ユーロ相当）、および、28%の株主に対するプレミアム（1株あたり4.27ユーロ相当）に対応している。これは、アルカテル・ルーセントの発表の3カ月前の加重平均株価を基準とする。これは、2015年4月13日時点のノキアの終値である7.77ユーロに基づいている。

各会社の取締役会が、予定されている取引の条件を承認した。

2015年6月17日、ノキアとアルカテル・ルーセントは、米国司法省が、ノキアとアルカテル・ルーセントの意図的な結合に対する独占禁止法の待機期間の早期終了を許可したことを発表した。

2015年10月19日、ノキアは、中華人民共和国商務省から許可を受けた。

2015年10月21日、提案された取引を承認するフランス経済産業省からの決定を受けて、ノキアは、必要な全ての規制機関の承認を受けたことを発表し、公開交換オファーの提出を進めると発表した。

2015年11月18日、AMFによるノキアのオファーに関する通過決定後、ノキアはアルカテル・ルーセントの発行済み株式、アメリカ預託証券、OCEANEについて公開交換オファーを開始した。アルカテル・ルーセントの株式とOCEANEの入札引受の締切は2015年12月23日であった。

2015年12月2日、ノキアの株主は、特別株主総会にて、アルカテル・ルーセントの提案されている買収に関連する決議を承認した。

また、2015年第2四半期中、アルカテル・ルーセントは従業員に対し、アルカテル・ルーセントの株式を、ノキアが提示する将来の株式交換プロジェクトに寄与することに従業員が同意する場合、従業員に与えられるストックオプションや業績連動株式プランに付随する条件について、取得日時時点で、全ての権利確定と業績条件が満足行くものとなるよう知らせた。

ノキアのオファー終了時点での特定の株式パッケージについても、2015年9月1日までグループのCEOを務めたミシェル・コンブ氏に与えられた。2015年9月10日、取締役会は、最初の株式パッケージを修正し、以下の決定を行った。

- 業績連動株式：2013年と2014年のプランに基づく2013年と2014年の業績連動基準は既に評価されており、権利確定済み業績連動ユニットの1,025,649ユニットを占める。2015年の達成度は2016年初頭に取締役会が評価し、2015年にミシェル・コンブ氏が勤務していた期間（2/3）について比例配分方式でユニット数が付与され、これは最高で444,444株の業績連動株式となる。
- スtock・オプション：ミシェル・コンブ氏に対して700,000株のストック・オプションを付与するという2014年3月の契約は、アルカテル・ルーセントの株式を最高で350,000株を受け取る権利に変更された。2015年の達成度は2016年初頭に取締役会が評価し、2015年にミシェル・コンブ氏が勤務していた期間（2/3）について比例配分方式でユニット数が付与され、これは最高で58,333株の業績連動株式となる。

業績連動株式とストック・オプションのいずれも、2016年初頭の業績基準の評価後1カ月以内に現金で決済された。

2015年7月29日、取締役会は、報酬委員会とコーポレート・ガバナンス & 任命委員会の推薦を受け、会社の事業を今後進めていくうえで、ミシェル・コンブ氏に対して非競合契約を実行することを要求した。

2015年9月10日、取締役会は、非競合契約の主条件を維持するもの、支払については310万ユーロに減額した。これは、3回に分割で支払われ、2015年10月30日に最初の支払が行われた。給与税を含め、410万ユーロの経費が記録された。

・ライセンス契約

2015年4月1日、当社は、一部のライセンス契約を終了し、クアルコム社との新しいライセンス契約を締結した。この契約期間は6年から10年と様々である。総額は400百万米ドルにのぼった（注記7を参照のこと）。

・コラレック株式の処分

コラレック株式をアルカテル・ルーセント・パーティシペーションに処分した（注記8を参照のこと）。

## 注記3 損益計算書分析

純損失について以下の通り分析する。

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年
営業利益	632.7	410.2
営業経費	(690.4)	(444.0)
営業利益（損失）	(57.7)	(33.8)
金融収益（損失）	7,917.8	987.9
臨時科目や所得税前の収益（損失）	7,860.1	954.1
臨時科目	(7,094.5)	(110.2)
法人所得税	29.3	46.2
税引後純利益（損失）	794.9	890.1

### 営業活動

売上高は186百万ユーロ増加し、556.3百万ユーロ（2014年は370.5百万ユーロ）であった。この増加の主な要因は、コスト共有契約の一環として研究開発費を再請求したことである。

営業利益は633百万ユーロとなった。これには、ノキアが開始した交換オファーを経常外経費に移行させた特別費用が含まれている。

営業経費が246百万ユーロ増となった主な要因は、受け取った研究開発費（182百万ユーロ）と公開交換オファーに関連して特別費用が関係している。

## 金融収益（損失） - 臨時科目

金融収益は2014年が987.9百万ユーロであったのに対し、2015年は7,917.8百万ユーロであった。これは主に、子会社における受取利子および投資の評価額変更によるものである。

臨時損失が7,094.5百万ユーロとなったのは、主に、コラレック株式を当社の完全子会社であるアルカテル・ルーセント・パーティシペーションズに処分したことに関連している。関連する準備金は7,078.6百万ユーロとなった。

## 財務準備金と償却の純増減

財務準備金と償却の純増減により、2014年は459.8百万ユーロの収益であったのに対し、2015年は7,727.4百万ユーロの収益であった。

(単位：百万ユーロ)		2015年			2014年		
		(増加)	再記載	純増減	(増加)	再記載	純増減
子会社や関連会社への投資の償却	(注記8)	323.7	(8,040.7)	(7,717.0)	(316.8)	703.4	386.6
その他金融投資やその他金融資産の償却	(注記9)	-	(10.2)	(10.2)	-	73.6	73.6
市場性のある有価証券の償却					-	-	-
金融リスク準備金		-	(0.2)	(0.2)	(0.4)	-	(0.4)
その他流動資産の償却	(注記15)	-	-	-	-	-	-
減価償却長期借入	(注記9)	-	-	-	-	-	-
その他のリスク	(注記13)	-	-	-	(0.2)	-	(0.2)
金利リスクおよびその他	(注記13)	-	(0.2)	(0.2)	(0.2)	-	(0.2)
社債プレミアムの償却		-	-	-	-	-	-
合計		323.7	(8,051.1)	(7,727.4)	(317.2)	777.0	459.8

### 子会社への投資の償却

2015年の純利益は、各投資の棚卸評価額の再評価とコラレック株の放出によるものである。（注記8の評価の解説を参照）。

### その他金融投資の償却

その他金融投資の10.2百万ユーロの減少は主に、12月の終値の株価で記録した自己株式の評価の減価に関連している。

### 市場性のある有価証券の償却

2015年に計上された動きはない。

### 金融リスク準備金

2015年12月31日時点で米ドル建ての債権の評価に関して0.2百万ユーロを計上した。

## 配当金

子会社から受け取った配当金は、2014年の412.0百万ユーロから2015年には11.8百万ユーロに増加した（注記4参照）。

## 金融利息

金融商品および利息による純収益は、2014年が104.5百万ユーロの損失であったのに対して、178.4百万ユーロの収益となった。これは、主に以下による。

- ・ 債務整理による有益な効果（16百万ユーロ）
- ・ 子会社の預金の変化
  - アルカテル・ルーセント・パーティシペーションに対する融資の金利の増加分（+25.6百万ユーロ）
  - アルカテル・ルーセントUSAからの預金に対する金利の減少分（25.9百万ユーロ）

## 法人所得税

法人所得税は以下により、29.3百万ユーロの純益であった。その内訳は、2015年フランス税グループから生じた法人所得税収益20.0百万ユーロ、調査研究控除9.3百万ユーロである（注記5参照）。

## 注記4 子会社や関連会社への投資による収益

（単位：百万ユーロ）	2015年	2014年
子会社		
エレクトロ・バンク	10.6	410.8
アルカテル-ルーセント・ノルウェー	1.2	1.2
合計	11.8	412.0

## 注記5 法人所得税

### フランス税グループ

2015年12月31日、属したフランスの子会社は12社（注記23参照）。

### 税制上の優遇措置（費用）内訳

税制上の優遇措置に関する分析は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2015年		2014年	
	税引前金額	税優遇措置 （費用）	税引前金額	税優遇措置 （費用）
営業利益（損失）	(57.7)	9.3	(33.8)	9.0
金融収益（損失）	7,917.8		987.9	-
臨時科目や所得税前の収益（損失）	7,860.1	9.3	954.1	9.0
臨時科目	(7,094.5)		(110.2)	15.3
フランス税グループ		20.0	-	21.9
税制上の優遇措置（費用）総額	29.3	29.3	46.2	46.2
税引後純利益（損失）	794.9	-	890.1	-

注記：フランス一般税法の第39.4条に定義される控除対象外費用は、2015年には26.3千ユーロで、税金費用は10千ユーロであった。

## 注記6 貸借対照表

総資産は、2015年末の子会社における投資の評価後、24,359百万ユーロに増加した。

## 注記7 無形資産

（単位：百万ユーロ）	租価値			
	2014/12/31	増加 <sup>(1)</sup>	減少	2015/12/31
のれん	39.6	-	-	39.6
特許、商標、知的所有権 <sup>(1)</sup>	136.9	346.7	-	483.7
無形資産	176.5	346.7	-	523.3

(1) 2015年4月1日、アルカテル・ルーセントは、既存の一部のライセンス契約を終了し、クアルコム社との新しい12件のライセンス契約を締結した。金額は335百万ユーロで、無形資産を考慮する。

(単位:百万ユーロ)	2014/12/31	減少	増加	2015/12/31
のれん	(25.1)	-	-	(25.1)
特許、商標、知的所有権 <sup>(1)</sup>	(134.9)	-	(43.1)	(178.0)
無形資産	(160.0)	-	(43.1)	(203.1)

(1) クアルコムからのライセンスの消却。

(単位:百万ユーロ)	純額			2015/12/31
	2014/12/31	増加	減少	
のれん	14.5	-	-	14.5
特許、商標、知的所有権	2.0	346.7	(43.1)	305.7
無形資産	16.5	346.7	(43.1)	320.2

## 注記8 子会社や関連会社への投資

(単位:百万ユーロ)	粗価値			2015/12/31
	2014/12/31	増加	減少	
子会社	39,072.7	-	(8,726.7)	30,346.0
関連会社	375.7	20.0	-	295.7
合計	39,448.4	20.0	(8,726.7)	30,741.7

(単位:百万ユーロ)	減価償却			2015/12/31
	2014/12/31	減少	増加	
子会社	(29,799.3)	8,040.7	(303.0)	(22,061.6)
関連会社	(373.6)	-	(20.7)	(394.3)
合計	(30,172.9)	8,040.7	(323.7)	(22,455.9)

(単位:百万ユーロ)	純額			2015/12/31
	2014/12/31	増加	減少	
子会社	9,273.4	8,040.7	(9,029.7)	8,284.4
関連会社	2.1	20.0	(20.7)	1.4
合計	9,275.5	8,060.7	(9,050.4)	8,285.8

### 粗価値

8,727百万ユーロの減少はエコラレック株のアルカテル・ルーセント・パーティシペーションへの売却に関連するものである。

### 減価償却準備金

当年の子会社および関連会社に対する投資減価償却準備金の増減の主な要因は、以下の通りであった。

主にアルカテル-ルーセント・サブマリン・ネットワークス(296百万ユーロ)、エレクトロ・バンク(7百万ユーロ)、およびアルカテル-ルーセント・ホールディング GmbH(20百万ユーロ)に関連する減価償却準備金の増加。アルカテル-ルーセント・パーティシペーションズ(962.0百万ユーロ)に関連する減価償却の発表。アルカテル-ルーセント・パーティシペーションズ、アルカテル-ルーセント・サブマリン・ネットワークスに関連する減価償却準備金は、アルカテル-ルーセント・グループの回収可能価額に基づいたものであり、各事業部門の企業価値に基づき見積もりを行った。この方法では、2016年から2020年までの割引後将来キャッシュフローと2020年の割引最終価額に基づき、負債と税金を除く公正値を部門毎に計算する。9.50%(2014年は9.80%)という割引率は、グループの加重平均資本コストに基づくものである。税資産や負債、金融資産、その他営業外資産や負債等、連結正味現金およびその他の貸借対照表項目を調整した後の回収可能価額の合計が、グループの公正価値となる。

企業価値は、アルカテル-ルーセント・パーティシペーションズの参加持分と、アルカテル-ルーセント・サブマリン・ネットワークスのその他の子会社の主な投資に割り当てられる。各法人が取得した価額を各投資の過去の帳簿価額と比較し、必要に応じて減価償却準備金を計上する。

その結果生じる事態や状況により、各事業部門の回収可能価額算定に用いた見積りに変動が生じ、結果として投資ポートフォリオ評価も変更される可能性がある。

## 注記9 子会社や関連会社からの受取資産と金融資産

当年の増減は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	租価値			2015/12/31
	2014/12/31	増加	減少	
アルカテル-ルーセント保有株式	259.8	-	-	259.8
子会社への長期貸付金	8,438.8	2,432.6	-	10,871.4
その他金融資産	4.9	-	-	4.9
合計	8,703.5	2,432.6	-	11,136.1

(単位：百万ユーロ)	減価償却			2015/12/31
	2014/12/31	減少	増加	
アルカテル-ルーセント保有株式	(222.7)	10.2	-	(212.5)
子会社への長期貸付金	-	-	-	-
その他金融資産	(4.8)	-	-	(4.8)
合計	(227.5)	10.2	-	(217.3)

(単位：百万ユーロ)	純額			2015/12/31
	2014/12/31	増加	減少	
アルカテル-ルーセント保有株式	37.1	10.2	-	47.3
子会社への長期貸付金	8,438.8	2,432.6	-	10,871.4
その他金融資産	0.1	-	-	0.1
合計	8,476.0	2,442.8	-	10,918.8

### 子会社への長期貸付金

当会計年度中、アルカテル-ルーセント・パーティシパシヨンズに供与された貸付は、2,406百万ユーロ増加した。

### 自己株式

2015年12月の平均株価に基づくアルカテル-ルーセント所有自社株の時価は47.3百万ユーロであった（2014年12月31日時点では37.1百万ユーロ）。

## 注記10 市場性のある有価証券、現金および短期金融債務

短期金融資産と負債の純額（貸借対照表の「受取債権およびその他流動性資産」または「その他負債」に記載される、グループ財務慣例に基づく子会社との間の短期前受金を含む）は以下の通りであった。

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年
現金	2,938.6	2,543.0
子会社とのグループ財務慣例（注記15を参照のこと）	335.7	389.6
現金総額および現金同等物 <sup>(1)</sup>	3,274.3	2,932.6
市場性のある有価証券 <sup>(2)</sup>	1,179.9	1,070.4
短期社債	-	-
短期金融資産合計	4,454.2	4,003.0
短期社債	-	-

短期銀行借入と当座貸越	-	-
その他短期金融債務	(24.7)	(31.5)
子会社とのグループ財務慣例（注記15を参照のこと）	(8,337.9)	(7,233.5)
短期金融債務合計 <sup>(3)</sup>	(8,362.6)	(7,265.1)
合計	(3,908.4)	(3,262.1)

(1) 銀行預金、およびグループ財務慣例による子会社への短期前受金を含む。

(2) 通貨UCITSを含む

(3) 銀行融資、借越および預金、およびグループ財務慣例による子会社の短期前受金を含む。

アルカテル-ルーセントの短期金融資産と負債の増減は、子会社を代表して親会社を引き受けた取引量が多かったことを反映している。

## 注記11 市場関連エクスポージャー

通貨リスクと金利リスクの分析は以下の通りである。

### 通貨リスク

2015年12月31日現在、ヘッジ目的で保有するオフバランスシート金融商品は以下の通りであった。

(単位：百万ユーロ)	買主/貸手			
	元本金額			
	1年以内	1年から5年	5年超	公正価値
先物為替契約	1,022.9	-	-	(1.2)
先物為替スワップ	5,310.4	-	-	80.9
クロス・カレンシー・スワップ	-	459.3	-	108.5
通貨オプション取引：				
・ コール	-	-	-	-
・ プット	-	-	-	-

(単位：百万ユーロ)	売主/借手			
	元本金額			
	1年以内	1年から5年	5年超	公正価値
先物為替契約	(1,044.7)	-	-	0.1
先物為替スワップ	(1,571.6)	-	-	(44.7)
クロス・カレンシー・スワップ	-	-	-	-
通貨オプション取引：				
・ コール	-	-	-	-
・ プット	-	-	-	-

### 金利リスク

2015年12月31日時点で、金利リスク管理のために保有するオフバランスシート金融商品は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	元本金額			公正価値
	1年以内	1年から5年	5年超	
金利スワップ：				
固定金利支払	-	-	-	-
変動金利支払	-	-	-	-

### 流動性リスクと信用格付

2015年12月31日現在のアルカテル-ルーセントの信用格付は以下の通りである。

格付機関	コーポレート・ ファミリー格付	長期債務	短期債務	見通し	CFR / 債券の 最終更新	見通しの 直近の更新
ムーディーズ	B2	B2/B3 <sup>(1)</sup>	投資不適格	アップグレードのレビュー	2015年8月28日	2015年4月20日
スタンダード&プアーズ	B+	B+	B	アップグレードのレビュー	2015年8月5日	2015年4月17日

(1) OCEANE 2018およびOCEANE 2019とOCEANE 2020はB3と格付けされている。アルカテル・ルーセントが発行したその他全ての長期債はB2格付けされている。

## 2015年12月31日現在でアルカテル債務に影響を与える格付条項

当社の現在の短期信用格付や、フランスのコマーシャル・ペーパー（「*billets de trésorerie*」）市場における流動性の欠如を考慮し、アルカテル・ルーセントは当面同市場には参入しないことを決定した。

アルカテル・ルーセントの未償還社債には、信用格付下落時の早期償還トリガー条項は付されていない。

## 金融債務の流動性リスク

2015年12月31日現在、当グループは、利用可能な市場性を有する有価証券、現金および現金同等物、利用可能な共同銀行融資枠が営業費用ならびに資本支出をまかない、今後12か月における金融債務返済に対応するのに十分なものであると考えている。

## アルカテル・ルーセント銀行共同融資枠

2013年12月17日、アルカテル・ルーセントは12社の国際銀行のシンジケートとともに、3年間の504百万ユーロのリボルビング融資枠を終了した。本融資枠の利用は、アルカテル・ルーセントの信用格付に依存しない。この融資枠の可用性については、アルカテル・ルーセントが、金利費用をカバーできるかどうかという能力にかかっている。2015年12月31日時点で、融資枠は撤退していない。

2007年4月5日に締結された銀行シンジケートの融資枠は、2013年1月における米アルカテル・ルーセントの担保付優先債の終了を受けて停止された。

## 注記12 自己資本

2015年中の自己資本の増減は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	残高 株式数	期末	株式払込 剰余金	法定 準備金	法定 準備金	その他の 準備金	利益 剰余金	純期間の 純利益	合計 自己資本
利益処分前2014年									
12月31日現在	2,820,432,270	141.0	20,928.1	369.6	1,673.3	195.0	(13,196.9)	890.1	11,000.2
純利益（損失）の処分	-	-	-	-	-	-	890.1	(890.1)	-
<b>増資：</b>									
・ 転換社債の転換	173,073,649	8.7	282.6	-	-	-	-	-	291.3
・ 応募	4,236,071	0.2	(0.2)	-	-	-	-	-	-
・ ストック・オプション行使分	38,595,369	1.9	80.4	-	-	-	-	-	82.3
当年純利益（損失）	-	-	-	-	-	-	-	794.9	794.9
利益処分前2015年									
12月31日現在	3,036,337,359	151.8	21,290.9	369.6	1,673.3	195.0	(12,306.8)	794.9	12,168.7
純利益（損失）の 利益処分（案）	-	-	-	-	-	-	794.9	(794.9)	-
2015年に分配される 予定配当金（案）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分後2015年									
12月31日現在（案）	3,036,337,359	151.8	21,290.9	369.6	1,673.3	195.0	(11,511.9)	-	12,168.7

額面価額0.05ユーロの普通株3,036,337,359株で構成される資本金は、2015年末時点で151.8百万ユーロであった。

分配可能収益は、当年の純利益から繰越損失、そして準備金に対する法的あるいは法定利益処分を差し引き、プラスの利益剰余金を加えた額である。さらに、利用可能な準備金の分配と株式支払剰余金について株主総会で決定することができる。しかしながら、法的準備

金、法の執行あるいは企業の付随定款によって利用できない準備金そして再評価準備金は、分配することができない。上記の2015年利益処分案を考慮すると、分配可能準備金の額は11,647.3百万ユーロとなる。

## 注記13 負債および費用の準備金

2015年の負債および費用に対する準備金の増減は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)	2014/12/31	増加	(再記載)	(使用)	2015/12/31
未実現為替差損の準備金	0.3	-	(0.2)	-	0.1
金融リスク準備金 (注記4)	-	-	-	-	-
訴訟、売却投資に対する保証の準備金およびその他準備金	4.4 <sup>(1)</sup>	0.4	(1.0)	-	3.8
年金および退職金の準備金 (注17)	33.5	2.1	(4.3)	-	31.3
子会社に関するリスクの準備金	-	-	-	-	-
合計	38.2	2.5	(5.5)	-	35.2
損益計算書への影響:					
・ 営業利益(損失)		2.5	(5.3)	-	
・ 金融収益(損失)		-	(0.2)	-	
・ 臨時収益(損失)		-	-	-	-

(1) 2015年12月31日時点で、訴訟準備金3.7百万ユーロ、ソフト負債保証の投資売却やその他の準備金保証からなる3.4百万ユーロ。

## 注記14 社債

アルカテル・ルーセントの発行済み社債は、2015年12月31日時点は1,676.7百万ユーロであったのに対し、2014年12月31日時点では1,969.8百万ユーロであった。これらの金額は次の通り分析される。

(単位:百万ユーロ)	2014/12/31	社債の株式転換	償還	新規発行	2015/12/31
<b>転換社債</b>					
・ 2016年1月満期優先債券 8.50% - 195百万ユーロ <sup>(1)</sup>	192.1	-	(1.7)	-	190.4
・ 2018年7月満期 OCEANE 4.25% - 629百万ユーロ <sup>(2)</sup>	628.9	(211.4)	-	-	417.5
・ OCEANE 0.00% - 688百万ユーロ 2019年満期 <sup>(3)</sup>	688.5	(48.9)	-	-	639.6
・ OCEANE 0.125% - 460百万ユーロ 2020年満期 <sup>(4)</sup>	460.3	(31.1)	-	-	429.2
合計	1,969.8	(291.4)	(1.7)	-	1,676.7

(1) 米アルカテル・ルーセント・インクとアルカテル・ルーセントの一部の子会社による保証。

(2) ノキアが開始した交換オファーの一環として117,427,501の債券を株式に転換。

(3) ノキアが開始した交換オファーの一環として11,891,116の債券を株式に転換。

(4) ノキアが開始した交換オファーの一環として7,729,972の債券を株式に転換。

## 注記15 受取債権およびその他流動資産の償還日分析

(単位:百万ユーロ)	2015年12月31日 時点の価額	1年未満	1~5年	5年後以降	うち見越し額
<b>金融負債</b>					
・ 転換社債 (OCEANE)	1,486.3	-	1,486.3	-	-
・ その他社債	190.4	190.4	-	-	-
・ 銀行借入と当座貸越	2.5	2.5	-	-	-
・ その他金融債務	1,226.6	583.6	-	643.0	24.7
税および社会債務	12.9	12.9	-	-	12.9
その他の負債 (利益処分後)	9,222.7	8,900.9	321.8	-	208.1
負債合計	12,141.4	9,690.3	1,808.1	643.0	245.7

### 2015年12月31日時点のその他の負債に関する分析

(単位:百万ユーロ)	2015年12月31日 時点の価額	2014年12月31日 時点の価額
子会社からの前受金 - グループ財務慣例	8,337.9	7,233.5
支払勘定 <sup>(1)</sup>	171.3	102.1
その他	713.5	333.5

合計	9,222.7	7,669.1
----	---------	---------

(1) 外部ベンダーの合計額は、30日間で18%を支払い、30日間で82%を支払う。

(単位:百万ユーロ)	2015年12月31日				見越し額
	時点の価額	1年未満	1~5年	5年後以降	
債権					
税および社会的受取債権	31.9	24.1	7.8	-	-
その他受取勘定およびその他流動資産	663.8	563.0	100.8	-	166.5
合計	695.7	587.1	108.6	-	166.5

2015年12月31日時点のその他の受取勘定およびその他の流動資産の分析

(単位:百万ユーロ)	2015年12月31日 時点の価額	2014/12/31 時点の価額
子会社への前受金 - グループ財務慣例	335.7	389.6
債権	49.6	109.7
その他	278.5	164.6
合計	663.8	663.9

注記16 関連会社取引

関連会社取引によって生じた2015年12月31日時点の未決済残高は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)	貸借対照表純額	連結企業 または関連企業分
投資およびその他非流動資産		
・ 子会社や関連会社への投資	8,285.8	8,285.8
・ 子会社や関連会社からの受取債権	-	-
・ その他の金融資産 <sup>(1)</sup>	10,871.4	10,864.7
・ その他投資	47.4	47.2
受取勘定	695.7	507.5
市場性のある有価証券/現金	4,118.5	-
金融負債		
・ 転換社債とその他社債	1,676.7	-
・ 銀行借入と当座貸越	2.5	-
・ その他金融債務	1,226.6	1,210.1
税および社会債務	9,051.3	8,607.2
その他の負債(利益処分後)	-	-

(1) うち、10,218.6百万ユーロの借入金アルカテル-ルーセント・パーティシパシヨンスに付与された。

当期の関連会社取引の内容は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)	損益計算書 純額	連結企業 または関連企業分
金融収益(損失)		
・ 子会社や関連会社への投資による収益	11.8	11.8
・ 利息収益および同様の収益	382.7	329.1
・ 利息経費および同様の経費	(204.3)	(114.1)
・ その他の金融収益(損失)	7,727.6	7,727.1

通常市況外の関連会社取引は成立しなかった。

## 注記17 年金および退職金

2015年12月31日時点で、アルカテル・ルーセントの年金および退職金債務は準備金が引き当てられているか（準備金額は31.3百万ユーロ。注記13参照）、または保険契約で担保されていた。

フランス会計原則当局が2013年11月7日に導入した2013-02勸告を適用し、2013年1月からの会計年度に先行適用した。初年度の適用に伴う変更は、会計方法の変更に関する基準に従って取り扱われた。この勸告を適用すると、修正が発生した会計期間における損益計算書上で当該修正が即時認識される。資産価値に関する予定支出は現在、資産の期待収益率ではなく割引率を使用して算出されている。アルカテル・ルーセントは、損益計算書における数理計算上の損益の即時認識を適用したことを確認した。この会計方針の変更は、以前の会計期間の開始には影響しなかった。

数理計算上の仮定は以下の通りである。

割引率	2,00%
-----	-------

### インフレ率を含めた将来の昇給（年齢別）

・ 44歳未満	:	10,00%
・ 40歳～44歳	:	9,00%
・ 45歳～49歳	:	6,00%
・ 50歳～54歳	:	5,00%
・ 55歳～59歳	:	3,50%
・ 59歳超	:	0,00%

償還日が類似する質の高い社債（政府およびプライム格付け企業 - AAまたはAAA）の市場利回りを参照することにより、使用する割引率を求める。

退職後給付制度の定期給付金純額（費用）の内訳は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）

勤務費用	(1.6)
金利費用	(1.5)
受取利息	0.9
改定	-
数理計算上の認識損益	4.3
削減の影響	-
清算の影響	-
純資産に対する調整の影響	-
定期給付金（費用）純額	2.1

貸借対照表に計上された負債の増減は以下の通りであった。

（単位：百万ユーロ）

給付債務の増減	
1月1日時点の給付債務	(86.6)
勤務費用	(1.6)
金利費用	(1.5)
制度加入者の拠出金	-
改定	-
制度縮小	-
決済	3.5

特別な契約解除による給付	-
数理計算上の損（益）	4.6
給付支払	-
12月31日時点の給付債務	(81.5)
将来的な昇給の影響を除外した給付債務	(80.6)
将来的な昇給の影響	(0.9)
12月31日時点の給付債務	(81.5)
制度資産の増減	
1月1日時点の制度資産の公正価額	53.1
受取利息	0.9
保険数理上の（損）益	(0.3)
従業員の拠出金	-
制度加入者の拠出金	-
改定	-
制度縮小	-
決済	(3.5)
支払済み給付金/特別解雇給付	-
12月31日時点の制度資産の公正価額	50.2
全額あるいは一部が積立てられている確定給付債務の現在価額	(81.5)
制度資産の公正価値	50.2
全額あるいは一部が積立てられている確定給付債務の拠出状況	(31.3)
全額が積立てられていない確定給付債務の現在価額	-
積立状況	(31.3)
認識済み純額	(31.3)

退職制度の制度資産は、以下に投資された。

(単位：百万ユーロおよびパーセント)	市場価値	%
社債	43.2	86%
持分証券	1.7	3%
短期投資	1.8	4%
固定資産	3.5	7%
合計	50.2	100%

## 注記18 契約債務およびオフバランス債務に関連する開示

以下の資金調達契約債務に記載される内容は、会計原則に基づく重要なオフバランス債務の存在を排除するものではない。

### その他の契約債務

アルカテル-ルーセントは、グループの一般業務に関し以下の保証も付与している。

(単位:百万ユーロ)	2015年12月31日			
	時点の価額	1年未満	1~5年	5年後以降
子会社やその他グループ会社に対して付与された保証	-	-	-	-
アルカテル-ルーセントの金融債務の保証担保資産	-	-	-	-
以下に対する保証:				
・ 商業契約	1,663.4	827.0	198.9	637.5
・ 借入	1,791.1	-	1,791.1	-
・ その他	483.1	26.4	403.2	53.5
合計	3,937.6	853.4	2,393.2	691.0

商業契約に対して付与された保証(1,663.4百万ユーロ)には、タレス社に売却あるいは譲渡された事業(46.9百万ユーロ)に対する保証が含まれ、これに対してアルカテル-ルーセントは購入者よりカウンター保証を受けている。

### 付与された保証

(単位:百万ユーロ)	2015年12月31日			
	時点の価額	1年未満	1~5年	5年後以降
融資枠	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 注記19 偶発債務

アルカテル-ルーセントは、財務書類上適切な引当てがなされている(連結財務諸表については注記25eを参照)、またはグループにとって重大な損失とはならないと経営陣が考える、通常の事業活動に伴って生じる法的訴訟(フランスおよび米国における雇用に関する集団訴訟を含む)に加えて、以下の訴訟に関与している。

### a/ 政府に対する訴訟および捜査

#### コスタリカ訴訟

2004年10月の初旬、アルカテル-ルーセントは、コスタリカにおいて、フランスの子会社であるアルカテルCIT(CIT)(現社名アルカテル-ルーセント・フランス)による、国有電話会社Instituto Costarricense de Electricidad(ICE)からのネットワーク機器およびサービスに関する数件の契約獲得に関連して、CITまたは他のアルカテルの子会社のためにコンサルタントが行ったとされた、コスタリカの多数の公務員、コスタリカの2つの政党およびICEの代表者に対する支払に関して、コスタリカの検事と国会による捜査が始まったことを把握した。

アルカテル-ルーセントは、CITが約10百万米ドルを支払う代わりに、司法当局の社会的損害賠償請求について和解した。

2015年6月30日、アルカテル-ルーセント、アルカテル-ルーセント・インターナショナル(以前のアルカテル-ルーセント・フランス)、アルカテル-ルーセント・トレード・インターナショナルAGはInstituto Costarricense de Electricidad(ICE)と和解契約、および、当事者間での訴訟の最終決着について締結した。より具体的には次に挙げる訴訟手続である。

- ・ 2004年の収賄の疑いの結果として、複数のコスタリカの個人に対する刑事訴訟を背景とした、ICEがアルカテル-ルーセント・インターナショナルに対して起こした民事訴訟
- ・ ICEのCITが400,000 GSM携帯電話線を設置する(「400KL GSM契約」)の終了に関して2008年10月にICEに対してアルカテル-ルーセント・インターナショナルが起こした請求

- ・ コスタリカ当局及び米国当局が調査・解決を行った腐敗問題に基づく損害について、アルカテル-ルーセント、アルカテル-ルーセント・インターナショナル及びアルカテル-ルーセント・トレード・インターナショナルAGに対して2012年5月に起こされた民事訴訟。

和解契約の一環として、アルカテル-ルーセント・インターナショナルは、現金決済と特定の受取勘定の相殺の組み合わせを通じ、合計で10百万米ドルをICEに支払うことで合意した。ICEおよびアルカテル・ルーセントは、複数のコスタリカの裁判所に対し、3件の事件の解任を求めて共同で要求を提出した。

当事者は、また、400KL GSMの契約上請求を裁判所が処理し、アルカテル-ルーセント・インターナショナルが行った15百万米ドルのデポジットを解放し、資金を移行させることを要求した。この金額は2015年8月に全額、アルカテル・ルーセント・インターナショナルに支払われている。3件全てが個々の裁判所に却下されている。コスタリカおよび世界のその他の地域におけるICEに関する2004年の贈収賄疑惑に関してあらゆる係争中の訴訟がなくなることになる。

## フランスにおける調査と手続

フランス当局は、コスタリカおよびフランス領ポリネシアのアルカテル-ルーセント子会社による特定の行為に関して、捜査を行っている。

コスタリカに関しては、フランス当局は、2004年以前の汚職の疑いについて調査を行っている（コスタリカとアメリカ合衆国の両国での犯罪手続に沿う同じイベントは2012年以前に解決された）。

フランス領ポリネシアに関する捜査は、アルカテル-ルーセントの海底通信ケーブル子会社であるアルカテル-ルーセント・サブマリン・ネットワークス(ASN)と一部のアルカテル-ルーセント元社員の行為に関するものである。その行為とは、フランス領ポリネシアの国有通信企業(OPT)から2007年にASNが受注したタヒチ-ハワイ間の海底通信ケーブルプロジェクトに関するものであった。2009年9月23日、元従業員のうちの4名が、OPTからの公的調達プロジェクトの受注に関する便宜供与および教唆の罪で告訴された。2009年11月23日、ASNは、便宜供与の疑いに関して公的調査の対象となった。2011年3月、フランス領ポリネシアの一部の現職公務員と元公務員が便宜供与および教唆の罪で告訴された。2014年2月6日付けの判決により、裁判官は、便宜により利益を受けたとされる訴えに対して、ASNは裁判を受ける必要があるという判決を下した。これは2016年2月初頭に起こった。判決は2016年3月末までには予想される。

ASNが犯罪行為で有罪判決を受けた場合、フランス裁判所はまずASNに罰金を科し、フランス公的調達契約への参加を一定期間禁ずる可能性がある。2015年、ASNがフランスの公的調達契約から生み出した収益は8百万ユーロであった。従って、アルカテル-ルーセントは、禁止令による事業損失がアルカテル-ルーセントグループ全体に及ぼす影響は大きくはないと確信している。

## ナイジェリアにおける捜査

2013年2月21日、当社は、ナイジェリアの汚職防止当局より、National Rural Telephonyプロジェクトの不正管理とアルカテル-ルーセント・ナイジェリア社（「ALUナイジェリア」）及びその他のベンダーの同プロジェクトへの関与に関する疑惑について捜査を開始した旨の通知を受けた。当社の中国の合弁事業であるアルカテル-ルーセント上海ベル(ASB)が2002年6月5日にナイジェリア政府と第1段階の契約を締結した。2003年4月4日付の改正により、この契約はASBと国営の中国のエンジニアリング会社中国機械設備進出口総公司(CMEC)を含むコンソーシアムに割り当てられた。ALUナイジェリアはこのコンソーシアムの当事者ではなかったものの、プロジェクトの下請け関係にあった。当プロジェクトの第1段階はナイジェリア政府が承認した。2006年12月27日、ASBとCMECはナイジェリア政府と第2段階の契約を締結し、契約に関する当社の部分は2007年2月1日にCMECに割り当てられた。当プロジェクトの第2段階は、金銭的問題により、実行されることがなかった。本件の不正管理の疑惑については、当社では詳細情報がない。この調査に関して当社は協力しており、これに関して社内見直しを行った。

## b/ その他の手続

### オランダにおける年金基金の法的手続

2011年12月31日にオランダのアルカテル-ルーセントの従業員向けの年金資金に関連する管理契約を終了したことに伴い、この年金資金はハーグの裁判所に対して、この取消に伴い、最高で182百万ユーロの損害賠償を求めた。2012年10月11日、裁判所は完全に請求を棄却した。年金基金は2013年1月8日にハーグの裁判所に異議を申立て、元本の請求金額を最高で276百万ユーロにするよう申し立て、低い金額については最低で14百万ユーロと他の請求も行った。2014年9月9日、裁判所は地方裁判所の裁判を棄却する決定を上告した。2014年12月9日、年金基金はオランダ最高会議に無効を要求した（決定を控えること）。最高会議による決定は2016年第2四半期に行われる。この件に関して進展はない。

## c/ 各種訴訟手続きの影響

政府による捜査および訴訟手続きは不確実性を伴い、その結果を予測することは困難である。そのためアルカテル-ルーセントは、これらの事項に関連する金銭負債の額または財務上の影響の最終的な総額を見積ることはできない。政府による調査および法的手続きには不確実性が伴うため、これらのうち1つあるいは複数の事件で、最終的にアルカテル・ルーセントが、本注記記載の各種和解契約に基づく支払額を超える多額の金銭的支払を余儀なくされる可能性がある。

これらの政府による捜査や訴訟手続き、そして上記の予想される結果を除き、本書公開日時点で、当社は、当グループの財務状況や収益性に重大な影響を及ぼし得るアルカテル-ルーセントおよびその子会社に対する訴訟手続きや政府による捜査に関して（保留中あるいは切迫した状況にある訴訟）一切関知していない。

2015年12月31日以降、新たに始まった重要な訴訟はない。

## 注記20 役員および幹部報酬

2015年の役員報酬は1.1百万ユーロであった。

2015年にアルカテル-ルーセントが幹部に支払った額は2.8百万ユーロである。

## 注記21 法定監査人の報酬

2015年12月31日に終了する会計年度に対し法定監査人に支払った報酬額は、親会社法定会計に対する注記に含まれていない。しかし、監査報酬の未監査金額は、20-Fのセクション11.1.3に開示されており、[www.alcatel-lucent.com](http://www.alcatel-lucent.com)で閲覧可能である。

## 注記22 財政状態計算書の作成日以降の事象

2016年1月4日、フランスの金融当局である金融市場監視局（Autorité des marchés financiers「AMF」）は、ノキアが開始した全てのアルカテル・ルーセントの発行済み株式、ADS、OCEANE転換社債をノキアの株式またはノキアの米国預託証券に交換するという公開交換オファー（「ノキアのオファー」）についての暫定結果を公開し、ノキアのオファーが成功したことを宣言した。

2016年1月7日、ノキアはフランスとイギリスにおけるアルカテル・ルーセント証券の公開交換オファーがクローズされたことを発表し、新しい株式はフィンランド商業登記に記載され、ノキアがCAC 40指数に採用されたことを発表した。

2016年1月8日、新しく構成されたアルカテル・ルーセントの取締役会は、初回のノキアのオファーを受け、ADSのためのアルカテル・ルーセントのプログラムの停止を決定し、再開したオファーのクローズを受け、アルカテル・ルーセントのADSをニューヨーク証券取引所から上場停止を求めることを決定した。

2016年1月11日、アルカテル・ルーセントはアルカテル・ルーセントUSA・インクがオプションを行使し、2020年に満期が到来する6.750%優先債権の元本の発行済み全額700百万米ドル、2020年に満期が到来する8.875%優先債権の元本の発行済み全額500百万米ドル、および、2017年に満期が到来する4.625%優先債権の元本の発行済み全額650百万米ドルを償還することを発表した。この債権は2016年2月10日に、「期限前」償還価格で償還される。「期限前」償還価格は110百万ユーロ（120百万米ドル）である。ノキアは債権の償還と同時に、アルカテル・ルーセントに対してリボルビングクレジット流動性サポート枠を提供する。

2016年1月15日、アルカテル・ルーセントは満期日に、発行済の8.50%の優先債券につき残額190百万ユーロを返済した。

2016年2月3日、ノキア・コーポレーションとアルカテル・ルーセントUSAインクは、以下の3件のトランシェに分けて、20米ドルのリボルビング流動性サポート枠を締結した。枠A：満期日を2017年6月30日を満期日とする686百万米ドル、枠B：満期日を2019年12月31日を満期日とする546百万米ドル、枠C：2020年11月15日を満期日とする768百万米ドル。適用される利率は引き出し金額に対して年率2.40%である。手数料は引き出されていない金額の2.40%の30%である。

2016年2月4日、2013年12月17日に契約した504百万ユーロのリボルビング融資枠について停止通知を送付した。

2016年2月4日、クアルコムは当社に対し、権利を行使して当社の2件のライセンス契約（2015年4月1日に契約したもの）を、ノキアのオファー終了と同時に停止することを通知してきた。ライセンス契約に従い、クアルコムは、管轄権の変更に際してライセンス契約を数量する権利が与えられていた。停止により、未払いの毎四半期のロイヤルティ支払全額278百万ユーロ（302.5百万ドル）をクアルコムに停止から30日以内に支払うことになった。「その他無形資産」で認識された特許権の簿価全額は、2016年3月31日を期末とする第1四半期に287百万ユーロで減損される。これで、ノキアとクアルコムとの間で有効となるライセンス契約に縛られることとなる。

2016年2月10日、AMFはフランスと米国において再開したアルカテル・ルーセントの証券のノキアのオファーの結果を公開した。アルカテル・ルーセント普通株式426,695,572株、ADS 52,286,499株、OCEANE 2018転換社債4,795,096株、OCEANE 2019転換社債19,971,720株、OCEANE 2020転換社債56,644,832株が、フランスや米国においてノキアのオファーで再開された。この再開されたノキアのオファーは2016年2月12日に行われた。ノキアがアルカテル・ルーセントの株式資本91.25%と最低91.17%の議決権、99.62%の発行済みOCEANE 2018転換社債、37.18%の発行済みOCEANE 2019転換社債、68.17%の発行済みOCEANE 2020転換社債、株式資本の88.07%（完全希薄化ベース）を保有することで生じた、最初に発表した数字は、その後修正された。この結果、以下の再開されたノキアのオファーの清算直後、ノキアはアルカテル・ルーセントの株式資本90.34%と最低90.25%の議決権、株式資本の87.33%（完全希薄化ベース）を保有することとなった。

2016年3月21日、残りの発行済みの421,910株のOCEANE 2018が全額償還された。

2016年3月22日、フランス領ポリネシアの懸念に関して、パペーテの裁判所は、非合法的な活動の存在に関して、証拠が欠けている全ての被告を放免した。検察は決定に対する控訴を行った。

再開されたノキアのオファーに関して、207,585,358株のOCEANE 2018、46,274,021株のOCEANE 2019、22,899,206株のOCEANE 2020が転換または償還された。2016年3月31日時点で、残りの発行済みOCEANE 2019は367百万ユーロにのぼり、残りの発行済みOCEANE 2020は109百万ユーロにのぼっている。

2016年4月13日、ノキア・コーポレーションとアルカテル・ルーセント・パーティシパシヨンは10億ユーロの2年間のリボルビングクレジット枠を締結した。適用される利率は引き出し金額に対してEURIBOR+0.95%マージンである。枠の使用レベルに応じて、年率0.10%、0.20%、または0.40%の使用料も適用される。手数料は引き出されていない金額の2.40%の35%である。

注記23 子会社や関連会社に関する情報

(単位:百万ユーロ)	期末 現在 資本金	アルカテル -ルーセン ト保有率 (%)	投資組 価値	保有 投資の 純帳簿 価額	借入と 前受金 残高	純売上高 保証	純利益(損 失) <sup>(1)</sup>	配当金 2014年に アルカテ ル-ルーセ ントが受 領		
									資本金以外の 自己資本内訳 (1)	
帳簿価額がアルカテル-ルーセント資本金の1% を超える子会社および関連会社に関する詳細情報										
子会社(アルカテル-ルーセントが50%以上の資本を保有)										
エレクトロ・バンク - 92100ブローニュ・ピヤン クール、ルート・ドゥ・ ラ・レーヌ148/152 (148/152 route de la Reine 92100 Boulogne- Billancourt)	106.0	162.0	100.0	581.7	287.0	-	-	18.5	9.2	10.6
アルカテル-ルーセント・ サブマリン・ネットワー クス - 92100ブロー ニュ・ピヤンクール、 ルート・ドゥ・ラ・レー ヌ148/152 (148/152 route de la Reine 92100 Boulogne-Billancourt)	112.0	274.5	100.0	1,338.6	901.0	-	-	351.6	5.3	-
アルカテル-ルーセント・ パーティシペーションズ - 92100ブローニュ・ピヤ ンクール、ルート・ ドゥ・ラ・レーヌ148/152 (148/152 route de la Reine 92100 Boulogne- Billancourt)	1,800.6	4,234.8	100.0	28,251.4	7,073.0	10,219.0	-	1.8	278.2	-
アルカテル-ルーセント・ ノルウェーAS Martin Linges vei 25 1367 SNAROYA(Nw)	1.0	0.3	100.0	168.9	18.0	-	-	23.7	0.5	1.3

(1) 監査済の前会計年度(2014年)

(単位:千ユーロ)	持株数	純帳簿 価額	アルカテル- ルーセント 保有率	アルカテル- ルーセント グループ 保有率	
I - 子会社や関連会社への投資					
アルカテル-ルーセント・インターナショナル	(TG)	625,000	-	0.2	100.0
エレクトロ・バンク	(TG)	10,600,422	287,000	100.0	100.0
アルカテル-ルーセント・ホールディングGmbH(ドイツ)		1	-	25.0	100.0
アルカテル-ルーセント・サブマリン・ネットワークス	(TG)	37,337,826	901,000	100.0	100.0
アルカテル-ルーセント・ノルウェー		1,600,000	18,000	100.0	100.0
アルカテル-ルーセント・パーティシペーションズ	(TG)	120,036,232	7,073,000	100.0	100.0
エレクトロ・レー		7,000	5,368	100.0	100.0
その他		-	168	-	-
II - その他金融投資					
アルカテル-ルーセント		13,005,087	47,213	0.4	0.9

III - 不動産会社への投資

- - - -

(TC) フランス税グループに属する子会社。

## 5年間の財務データ概要

	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
<b>期末現在資本金</b>					
a) 資本金(単位:千ユーロ)	151,817	141,022	140,428	4,653,128	4,650,767
b) 株式数	3,036,337,359	2,820,432,270	2,808,554,197	2,326,563,826	2,325,383,328
c) 社債転換により発行される新規株式数	628,147,574	652,378,496	408,912,938	459,636,084	467,543,871
<b>業績(単位:千ユーロ)</b>					
a) 子会社および関連会社に対する 投資からの収益	11,900	411,956	11,994	69,753	59,043
b) 税金、減価償却費、償却費および 引当金計上前利益(損失)	(6,851,613)	383,973	(212,927)	93,403	(2,452,870)
c) 法人所得税	29,363	46,200	24,950	28,082	41,193
d) 従業員利益分配	-	-	-	-	-
e) 税金、減価償却費、償却費および 引当金計上後利益(損失)	794,896	890,086	1,909,568	(2,894,686)	(1,316,134)
f) 配当金(分配税を含む)	(1)	-	-	-	-
<b>一株当たり利益(ユーロ)</b>					
a) 税引き後、ただし減価償却費、償却費および引 当金計上前の利益(損失)	(2.25)	0.15	(0.07)	0.05	(1.04)
b) 税金、減価償却費、償却費および 引当金計上後利益(損失)	0.26	0.32	0.68	(1.24)	(0.57)
c) 額面0.05ユーロの普通株式に 帰属する配当	-	-	-	-	-
<b>人事関連</b>					
a) 期中平均従業員数	7	9	8	9	9
b) 給与(単位:千ユーロ)	11,992	7,861	11,931	4,786	6,579
c) 社会保障費および従業員給付 (単位:千ユーロ)	3,844	25,727	3,244	1,106	2,273

(1) 提案済み。

[次へ](#)

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Comptes consolidés

## 12.1 Comptes consolidés

### Comptes de résultat consolidés

<i>(En millions d'euros sauf résultat par action)</i>	Notes	2015	2014 <sup>(1)</sup>	2013 <sup>(1)</sup>
Revenus	(5) & (6)	14 275	13 178	13 813
Coût des ventes		(9 132)	(8 770)	(9 491)
<b>Marge brute</b>		<b>5 143</b>	<b>4 408</b>	<b>4 322</b>
Charges administratives et commerciales		(1 761)	(1 621)	(1 862)
Frais de R&D		(2 378)	(2 215)	(2 268)
<b>Résultat de l'activité opérationnelle avant coûts de restructuration, litiges, coûts de transaction, résultat de cession de sociétés consolidées, perte de valeur sur actifs et amendements de régime d'avantages postérieurs à l'emploi</b>	(5)	<b>1 004</b>	<b>572</b>	<b>192</b>
Coûts de restructuration	(25)	(401)	(574)	(518)
Litiges		(31)	7	(2)
Résultat de cession de sociétés consolidées		(1)	20	2
Coûts de transaction	(3)	(104)	-	-
Perte de valeur sur actifs	(11)	(193)	-	(548)
Amendements de régime d'avantages postérieurs à l'emploi	(23)	404	112	135
<b>Résultat de l'activité opérationnelle</b>		<b>678</b>	<b>137</b>	<b>(739)</b>
Coût de financement	(7)	(269)	(291)	(392)
Autres produits et charges financiers	(7)	(136)	(211)	(318)
Quote-part dans le résultat net des entreprises associées et coentreprises		2	15	7
<b>Résultat net avant impôt et activités abandonnées</b>		<b>275</b>	<b>(350)</b>	<b>(1 442)</b>
Impôt	(8)	(24)	327	106
<b>Résultat net des activités poursuivies</b>		<b>251</b>	<b>(23)</b>	<b>(1 336)</b>
Résultat net des activités abandonnées	(9)	(16)	(49)	(25)
<b>RÉSULTAT NET</b>		<b>235</b>	<b>(72)</b>	<b>(1 361)</b>
dont :				
- part du Groupe		206	(107)	(1 371)
- part des participations ne donnant pas le contrôle		29	35	10
<b>Résultat par action</b>	(10)			
● Résultat par action de base				
- résultat part du Groupe des activités poursuivies (hors activités abandonnées)		0,08	(0,02)	(0,55)
- résultat des activités abandonnées		(0,01)	(0,02)	(0,01)
- résultat part du Groupe		0,07	(0,04)	(0,56)
● Résultat par action dilué				
- résultat part du Groupe des activités poursuivies (hors activités abandonnées)		0,08	(0,02)	(0,55)
- résultat des activités abandonnées		(0,01)	(0,02)	(0,01)
- résultat part du Groupe		0,07	(0,04)	(0,56)

(1) Les montants 2013 et 2014 sont retravaillés pour refléter l'impact d'un changement de méthode comptable (voir note 4).

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Comptes consolidés

États consolidés du résultat global

(En millions d'euros)	Notes	2015	2014 (1)	2013 (1)
Résultat net de la période		235	(72)	(1 361)
<b>Éléments devant être recyclés en compte de résultat</b>		<b>419</b>	<b>551</b>	<b>(242)</b>
Actifs financiers disponibles à la vente	(15)	2	8	11
Différences de conversion		417	544	(253)
Couverture des flux de trésorerie	(26b/iii)	-	(1)	-
Impôts sur les éléments directement reconnus en capitaux propres	(8)	-	-	-
<b>Éléments ne devant pas être recyclés en compte de résultat</b>		<b>922</b>	<b>(1 817)</b>	<b>1 584</b>
Écarts actuariels et ajustements de plafonnement des actifs et IFRIC 14	(23c)	933	(1 822)	1 667
Impôts sur les éléments directement reconnus en capitaux propres	(8)	(11)	5	(83)
<b>Autre résultat global reconnu en capitaux propres pour la période</b>		<b>1 330</b>	<b>(1 266)</b>	<b>1 342</b>
<b>TOTAL DU RÉSULTAT GLOBAL POUR LA PÉRIODE</b>		<b>1 576</b>	<b>(1 338)</b>	<b>(19)</b>
Attribuable :				
● aux propriétaires de la société mère		1 493	(1 453)	(14)
● aux participations ne donnant pas le contrôle		83	115	(5)

(1) Les montants 2013 et 2014 sont retraités pour refléter l'impact d'un changement de méthode comptable (voir note 4).

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Comptes consolidés

## États consolidés de la situation financière

ACTIFS (En millions d'euros)	Notes	31 décembre 2016	31 décembre 2014 (1)	31 décembre 2013 (1)
<b>Actifs non courants :</b>				
Goodwill	(11)	3 215	3 181	3 156
Immobilisations incorporelles, nettes	(12)	1 435	1 011	1 001
Goodwill et immobilisations incorporelles, nettes		4 650	4 192	4 157
Immobilisations corporelles, nettes	(13)	1 382	1 132	1 075
Participations dans les entreprises associées et coentreprises	(14)	20	51	35
Autres actifs financiers non courants, nets	(15)	361	406	322
Impôts différés actifs	(8)	2 334	2 061	1 742
Charges de retraite payées d'avance	(23)	2 035	2 636	3 150
Autres actifs non courants	(21)	509	420	413
<b>Actifs non courants</b>		<b>12 191</b>	<b>10 907</b>	<b>10 894</b>
<b>Actifs courants :</b>				
Stocks et en cours, nets	(17) & (18)	1 600	1 071	1 035
Clients et autres débiteurs, nets	(17) & (10)	2 535	2 528	2 482
Avances et acomptes versés	(17)	45	43	46
Autres actifs courants, nets	(21)	778	877	751
Impôts courants - court terme		64	64	33
Valeurs mobilières de placement, nettes	(15) & (24)	1 626	1 672	2 250
Trésorerie et équivalents de trésorerie	(16) & (24)	4 005	3 878	4 096
Actifs courants hors actifs détenus à la vente		11 563	11 033	11 602
Actifs détenus en vue de la vente et actifs inclus dans les groupes destinés à être cédés	(9)	30	65	142
<b>Actifs courants</b>		<b>11 592</b>	<b>11 098</b>	<b>11 744</b>
<b>TOTAL ACTIFS</b>		<b>23 783</b>	<b>22 005</b>	<b>22 638</b>

(En millions d'euros)	Notes	31 décembre 2016	31 décembre 2014 (1)	31 décembre 2013 (1)
<b>CAPITAUX PROPRES ET PASSIFS</b>				
<b>Capital émis et réserves attribuables aux propriétaires de la société mère :</b>				
Capital		152	141	140
Primes		21 232	20 860	20 855
Actions détenues par des sociétés consolidées		(1 084)	(1 084)	(1 428)
Réserves et Autres		(16 281)	(17 043)	(13 031)
Autres éléments enregistrés directement en capitaux propres		34	(24)	218
Différence de conversion		17	(345)	(908)
Résultat net attribuable aux propriétaires de la société mère		206	(107)	(1 371)
Capital émis et réserves attribuables aux propriétaires de la société mère		4 276	2 406	3 675
Participations ne donnant pas le contrôle	(14-d)	904	833	730
<b>Capitaux propres</b>	(22)	<b>5 180</b>	<b>3 239</b>	<b>4 405</b>
<b>Passifs non courants :</b>				
Pensions et indemnités de départ à la retraite	(23)	4 506	5 163	3 854
Emprunts obligataires - part à long terme	(24)	4 304	4 606	4 711
Autres emprunts long terme	(24)	238	170	211
Impôts différés passifs	(8)	946	872	900
Autres passifs non courants	(21)	561	175	188
<b>Passifs non courants</b>		<b>10 645</b>	<b>11 085</b>	<b>9 954</b>
<b>Passifs courants :</b>				
Provisions	(25)	1 130	1 364	1 416
Part à court terme des emprunts	(24)	579	402	1 240
Avances et acomptes reçus	(17) & (10)	704	810	681
Fournisseurs et autres créiteurs	(17)	3 578	3 571	3 518
Impôts courants - court terme		65	73	93
Autres passifs courants	(21)	1 789	1 420	1 237
Passifs courants hors passifs liés aux groupes d'actifs détenus en vue de la vente		7 933	7 649	8 185
Passifs liés aux groupes d'actifs destinés à être cédés	(9)	14	32	94
<b>Passifs courants</b>		<b>7 958</b>	<b>7 681</b>	<b>8 279</b>
<b>TOTAL CAPITAUX PROPRES ET PASSIFS</b>		<b>23 783</b>	<b>22 005</b>	<b>22 638</b>

(1) Les montants 2013 et 2014 sont retravaillés pour refléter l'impact d'un changement de méthode comptable (voir note 4).

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Comptes consolidés

Tableaux des flux de trésorerie consolidés

(En millions d'euros)	Notes	2015	2014 (1)	2013 (1)
<b>Flux de trésorerie liés aux activités opérationnelles :</b>				
Résultat net - attribuable aux propriétaires de la société mère		206	(107)	(1 371)
Participations ne donnant pas le contrôle		29	35	10
Ajustements	(27)	780	681	1 546
Capacité d'autofinancement	(27)	1 015	609	185
<b>Variation nette des actifs et passifs courants (hors financement) :</b>				
● Stocks et en-cours	(17)	342	(72)	(216)
● Clients et autres débiteurs	(17)	93	18	138
● Avances versées	(17)	5	4	5
● Fournisseurs et autres créditeurs	(17)	(227)	(167)	25
● Avances et acomptes reçus	(17)	(53)	88	(19)
● Autres actifs et passifs courants		275	(35)	34
Flux de trésorerie liés aux activités opérationnelles avant intérêts et impôts		1 450	445	152
● Intérêts reçus		66	65	66
● Intérêts payés		(264)	(290)	(362)
● Impôts (payés)/reçus		(75)	(93)	(77)
Flux de trésorerie liés aux activités opérationnelles		1 177	127	(221)
<b>Flux de trésorerie liés aux activités d'investissement :</b>				
Valeur de cession des immobilisations corporelles et incorporelles		77	92	36
Investissements corporels et incorporels		(580)	(556)	(463)
Diminution (augmentation) des prêts accordés et autres actifs financiers non courants		26	19	19
Impact de la prise de contrôle de sociétés consolidées	(27)	(109)	(14)	-
Cession des titres consolidés/(en cours) avec perte du contrôle	(27)	(1)	84	-
Cession (coût d'acquisition) des titres non consolidés ou mis en équivalence		34	(7)	3
Variation des valeurs mobilières de placement		68	617	(723)
Flux de trésorerie liés aux activités d'investissement		(485)	235	(1 128)
<b>Flux de trésorerie liés aux activités de financement :</b>				
Émission/(remboursement) d'emprunts à court terme		(73)	117	(643)
Émission d'emprunts à long terme		85	1 143	4 087
Remboursement/rachat d'emprunts à long terme		(270)	(2 575)	(2 062)
Impact du changement du taux de détention de sociétés consolidées avec maintien de leur contrôle		-	-	-
Résultat net de change sur les emprunts intragroupes		(23)	(86)	9
Augmentation de capital et produits des ventes d'actions propres (2)		82	30	965
Dividendes payés		(12)	(12)	(6)
Flux de trésorerie liés aux activités de financement		(211)	(1 383)	2 350
Flux de trésorerie liés aux activités opérationnelles des activités abandonnées	(9)	11	34	65
Flux de trésorerie liés aux activités d'investissement des activités abandonnées	(9)	30	71	(64)
Flux de trésorerie liés aux activités de financement des activités abandonnées	(9)	-	65	(15)
Effet net des variations des taux de conversion		505	633	(292)
<b>AUGMENTATION (DIMINUTION) DE LA TRÉSORERIE ET ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE</b>		<b>1 027</b>	<b>(218)</b>	<b>695</b>
Trésorerie et équivalents de trésorerie en début d'exercice/de période		3 878	4 096	3 401
Trésorerie et équivalents de trésorerie en fin d'exercice/de période (3)		4 905	3 878	4 096
Trésorerie et équivalents de trésorerie en fin de période classés en actifs détenus en vue de la vente		-	-	-
Trésorerie et équivalents de trésorerie y compris trésorerie et équivalents de trésorerie classés en actifs détenus en vue de la vente en fin de période		4 905	3 878	4 096

(1) Les montants 2013 et 2014 sont retravaillés pour refléter l'impact d'un changement de méthode comptable (voir note 4).

(2) Dont 82 millions d'euros, 15 millions d'euros et 16 millions d'euros relatifs à des stock-options exercées respectivement au cours de l'année 2015, 2014 et 2013 (voir note 22b).

(3) Au 31 décembre 2015, ce montant comprend 1 505 millions d'euros de trésorerie et équivalents de trésorerie situés dans des pays faisant l'objet d'un contrôle des changes (1 010 millions d'euros au 31 décembre 2014 et 756 millions d'euros au 31 décembre 2013).

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Comptes consolidés

## Variation des capitaux propres consolidés

<i>En millions d'euros sauf nombre d'actions</i>	Nombre d'actions (1)	Capital	Primes	Reserves et autres	Autres éléments enregistrés directement en capitaux propres	Actions d'auto contrôle	Différence de conversion	Résultat net	Total attribuable aux propriétaires de la société mère	Participations ne donnant pas le contrôle	Total
<b>31 DÉCEMBRE 2012 APRÈS RÉPARTITION TEL QUE REPORTÉ PRÉCÉDEMMENT</b>	<b>2 268 383 604</b>	<b>4 853</b>	<b>15 352</b>	<b>(15 963)</b>	<b>34</b>	<b>(1 567)</b>	<b>(571)</b>	<b>-</b>	<b>1 938</b>	<b>745</b>	<b>2 683</b>
Ajustements (voir note 4)	-	-	-	657	-	-	-	-	657	-	657
<b>31 DÉCEMBRE 2012 APRÈS RÉPARTITION RETRAITES</b>	<b>2 268 383 604</b>	<b>4 853</b>	<b>15 352</b>	<b>(15 306)</b>	<b>34</b>	<b>(1 567)</b>	<b>(571)</b>	<b>-</b>	<b>2 595</b>	<b>745</b>	<b>3 340</b>
<b>Variation des capitaux propres 2013</b>											
Résultat global pour 2013 (2)	-	-	-	1 410	184	-	(237)	(1 371)	(14)	(9)	(19)
Diminution de capital	-	(4 542)	4 542	-	-	-	-	-	-	-	-
Augmentation de capital	455 598 488	23	903	-	-	-	-	-	928	-	928
Conversion d'OCEANE 2015	15 658 262	1	47	(1)	-	-	-	-	47	-	47
Autres modifications de capital	10 763 621	5	11	-	-	-	-	-	16	-	16
Rémunérations différées payées en actions	-	-	-	10	-	-	-	-	10	-	10
Variation nette des actions détenues par des sociétés consolidées	6 285 811	-	-	(116)	-	130	-	-	23	-	23
Dividendes	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(10)	(10)
Composante capitaux propres de l'OCEANE 2018 émise en 2013, net d'impôt	-	-	-	66	-	-	-	-	66	-	66
Autres variations	-	-	-	(3)	-	-	-	-	(3)	-	(3)
Affectation du résultat	-	-	-	(1 371)	-	-	-	1 371	-	-	-
<b>31 DÉCEMBRE 2013 APRÈS RÉPARTITION RETRAITES</b>	<b>2 756 659 786</b>	<b>140</b>	<b>20 855</b>	<b>(15 302)</b>	<b>218</b>	<b>(1 428)</b>	<b>(808)</b>	<b>-</b>	<b>3 675</b>	<b>730</b>	<b>4 405</b>
<b>Variation des capitaux propres 2014</b>											
Résultat global pour 2014 (2)	-	-	-	(1 566)	(242)	-	462	(107)	(1 453)	115	(1 338)
Autres modifications de capital	11 878 073	1	14	-	-	-	-	-	15	-	15
Rémunérations différées payées en actions	-	-	-	16	-	-	-	-	16	-	16
Variation nette des actions détenues par des sociétés consolidées	11 774 084	-	-	(314)	-	344	-	-	30	-	30
Composante capitaux propres de l'OCEANE 2019 et 2020 émises en 2014, net d'impôt	-	-	-	121	-	-	-	-	121	-	121
Dividendes	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(12)	(12)
Autres variations	-	-	-	2	-	-	-	-	2	-	2
Affectation du résultat	-	-	-	(107)	-	-	-	107	-	-	-
<b>31 DÉCEMBRE 2014 APRÈS RÉPARTITION RETRAITES</b>	<b>2 780 311 943</b>	<b>141</b>	<b>20 889</b>	<b>(17 150)</b>	<b>(24)</b>	<b>(1 084)</b>	<b>(345)</b>	<b>-</b>	<b>2 406</b>	<b>833</b>	<b>3 239</b>
<b>Variation des capitaux propres 2015</b>											
Résultat global pour 2015 (2)	-	-	-	866	88	-	362	206	1 493	83	1 576
Autres modifications de capital (3)	42 831 440	2	80	-	-	-	-	-	82	-	82
Variation nette des actions détenues par des sociétés consolidées	4 627	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Conversion d'OCEANE 2018 (4)	147 958 658	7	204	(15)	-	-	-	-	196	-	196
Conversion d'OCEANE 2019 (5)	15 220 628	1	48	(3)	-	-	-	-	46	-	46
Conversion d'OCEANE 2020 (6)	9 804 363	1	31	(4)	-	-	-	-	28	-	28
Rémunérations différées payées en actions	-	-	-	26	-	-	-	-	26	-	26
Dividendes	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(12)	(12)
Autres variations	-	-	-	(1)	-	-	-	-	(1)	-	(1)
<b>31 décembre 2015 avant répartition</b>	<b>2 996 221 659</b>	<b>152</b>	<b>21 232</b>	<b>(16 281)</b>	<b>34</b>	<b>(1 084)</b>	<b>17</b>	<b>206</b>	<b>4 276</b>	<b>904</b>	<b>5 180</b>
Affectation proposée	-	-	-	206	-	-	-	(206)	-	-	-
<b>31 DÉCEMBRE 2015 APRÈS RÉPARTITION</b>	<b>2 996 221 659</b>	<b>152</b>	<b>21 232</b>	<b>(16 075)</b>	<b>34</b>	<b>(1 084)</b>	<b>17</b>	<b>-</b>	<b>4 276</b>	<b>904</b>	<b>5 180</b>

(1) Voir note 22.

(2) Voir l'état consolidé du résultat global.

(3) 42 831 440 actions ont été émises principalement suite à l'exercice d'options et l'acquisition d'actions gratuites de performance (voir note 22).

(4) 147 958 658 actions ont été émises suite à la conversion d'OCEANE à échéance 2018 (voir note 22).

(5) 15 220 628 actions ont été émises suite à la conversion d'OCEANE à échéance 2019 (voir note 22).

(6) 9 804 363 actions ont été émises suite à la conversion d'OCEANE à échéance 2020 (voir note 22).

## Notes annexes

Note 1	Principes comptables	<b>292</b>
Note 2	Principales sources d'incertitudes relatives aux estimations	<b>304</b>
Note 3	Acquisitions et desinvestissements	<b>307</b>
Note 4	Changement de traitement comptable et de présentation	<b>309</b>
Note 5	Information par secteur opérationnel et par zone géographique	<b>310</b>
Note 6	Revenus	<b>312</b>
Note 7	Produits et charges financiers	<b>312</b>
Note 8	Impôts	<b>312</b>
Note 9	Activités abandonnées, actifs détenus en vue de la vente et passifs liés aux groupes d'actifs destinés à être cédés	<b>315</b>
Note 10	Résultats par action	<b>317</b>
Note 11	Goodwill et pertes de valeur	<b>318</b>
Note 12	Immobilisations incorporelles	<b>321</b>
Note 13	Immobilisations corporelles	<b>322</b>
Note 14	Participations dans les entreprises associées, les coentreprises et les participations dans les filiales	<b>324</b>
Note 15	Actifs financiers	<b>326</b>
Note 16	Trésorerie et équivalents de trésorerie	<b>327</b>
Note 17	Besoin en fonds de roulement opérationnel	<b>328</b>
Note 18	Stocks et en-cours	<b>329</b>
Note 19	Créances clients et comptes rattachés	<b>329</b>
Note 20	Actifs financiers cedes	<b>330</b>
Note 21	Autres actifs et passifs	<b>330</b>
Note 22	Capitaux propres	<b>331</b>
Note 23	Régimes postérieurs à l'emploi et indemnités de fin de carrière	<b>337</b>
Note 24	Dette financière nette	<b>355</b>
Note 25	Provisions	<b>364</b>
Note 26	Risques de marché	<b>365</b>
Note 27	Notes concernant les tableaux des flux de trésorerie consolidés	<b>375</b>
Note 28	Engagements au titre d'obligations contractuelles et engagements hors bilan	<b>376</b>
Note 29	Transactions avec les parties liées	<b>381</b>
Note 30	Frais de personnel et honoraires des commissaires aux comptes	<b>383</b>
Note 31	Litiges	<b>384</b>
Note 32	Événements postérieurs à la date de clôture	<b>385</b>
Note 33	Liste des principales sociétés consolidées	<b>387</b>

## Notes annexes

Alcatel Lucent S.A. (Alcatel-Lucent) est une société anonyme de droit français, soumise à l'ensemble des textes régissant les sociétés commerciales en France, et en particulier aux dispositions du code de commerce. Alcatel-Lucent a été constituée le 18 juin 1888 et la société expirera le 30 juin 2086, sauf dissolution anticipée ou prorogation. Alcatel-Lucent est cotée principalement à Paris et New York.

Les états financiers consolidés reflètent la situation comptable d'Alcatel-Lucent et de ses filiales (le « Groupe »), ainsi que les

intérêts dans les entreprises associées et les coentreprises. Ils sont présentés en euros arrondis au million le plus proche.

Le Groupe développe et intègre des technologies, des applications et des services pour fournir des solutions de communication globales et innovantes.

Le 10 février 2016, le conseil d'administration a approuvé les comptes consolidés préliminaires au 31 décembre 2015.

### Note 1 Principes comptables

Du fait de sa cotation dans un pays de l'Union européenne et conformément au règlement CE n° 1606/2002 du 19 juillet 2002, les comptes consolidés d'Alcatel-Lucent et de ses filiales (le « Groupe ») sont établis suivant les normes comptables internationales : International Financial Reporting Standards (IFRS), telles qu'adoptées par l'Union européenne (UE) à la date d'arrêté des comptes par le Conseil d'administration.

Les IFRS sont disponibles sur l'Internet à l'adresse suivante :

[http://ec.europa.eu/finance/accounting/index\\_en.htm](http://ec.europa.eu/finance/accounting/index_en.htm).

Les IFRS comprennent les normes approuvées par l'International Accounting Standards Board (IASB) c'est-à-dire, les IFRS, les International Accounting Standards (IAS) et les interprétations émises par l'ancien International Financial Reporting Interpretations Committee (IFRIC), à présent appelé IFRS Interpretations Committee ou émis par l'organisme qui l'a précédé le Standing Interpretations Committee (SIC).

Au 31 décembre 2015, toutes les IFRS que l'IASB a publiées et qui sont obligatoires sont les mêmes que celles adoptées par l'UE et obligatoires dans l'UE, sauf :

- la norme IAS 39 « Instruments Financiers : Comptabilisation et évaluation » (révisée en décembre 2003), que l'UE n'a que partiellement adoptée. La partie que l'UE n'a pas adoptée est sans effet sur les comptes d'Alcatel-Lucent ;

Par conséquent, les comptes consolidés du Groupe sont établis en conformité avec les normes et interprétations IFRS, telles que publiées par l'IASB.

Les principes comptables et les principes d'évaluation adoptés pour les états financiers consolidés au 31 décembre 2015 sont identiques à ceux utilisés dans les comptes consolidés audités pour l'exercice clos le 31 décembre 2014 inclus dans le Document de Référence de l'année 2014 (les « comptes consolidés audités 2014 ») à l'exception de l'adoption des amendements suivants et des améliorations des IFRS, obligatoires pour les périodes annuelles commençant au, ou

après, le 1<sup>er</sup> juillet 2014, que l'UE a approuvées et qui n'ont soit aucun impact sur les comptes d'Alcatel-Lucent soit ils sont déjà appliqués.

- Amendement à l'IAS 19 « Régimes à prestations définies : contributions des membres du personnel » (émis en novembre 2013); et
- Améliorations annuelles des IFRS (2010-2012) et Améliorations annuelles des IFRS (2011-2013) (émises en décembre 2013).

Au cours du premier trimestre 2014, l'IASB a publié l'IFRS suivante qui n'est applicable que depuis le 1<sup>er</sup> janvier 2016, l'UE a décidé de suspendre le processus d'adoption de cette norme provisoire et d'attendre la version finale. Cette norme provisoire ne devrait pas avoir d'impact sur les états financiers du Groupe :

- IFRS 14 « Comptes de report réglementaires » (émise en janvier 2014).

Au cours du deuxième trimestre 2014, l'IASB a publié l'IFRS 15 « Produits provenant des contrats avec les clients » et a proposé plusieurs clarifications en juillet 2015. En septembre 2015, l'IASB a émis un amendement à l'IFRS 15 et reporté la date effective d'application d'une année, soit le 1<sup>er</sup> janvier 2018. Cette nouvelle norme IFRS comprend un unique modèle de reconnaissance du revenu en cinq étapes qui s'applique aux contrats avec les clients et qui demande à ce que les revenus soient reconnus comme un contrôle sur les biens et services transférés au client. Cette norme remplace toutes les directives IFRS existantes sur la reconnaissance des revenus. A ce jour, le Groupe n'a pas déterminé l'effet de cette nouvelle IFRS sur les états financiers consolidés du Groupe et évalue actuellement son impact afin de s'assurer que les procédures de reporting soient adaptées et prêtes conformément à la future date d'effet obligatoire. L'UE n'a pas encore approuvées cette norme.

Au cours du deuxième trimestre 2014, l'IASB a également publié deux amendements d'IFRS existantes qui sont applicables à

## COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 1

partir du 1<sup>er</sup> janvier 2016, que l'UE a approuvés, et qui une fois entrée en vigueur n'auront pas d'impact significatif sur les états financiers du Groupe :

- Amendements à IFRS 11 « Comptabilisation des acquisitions d'intérêts dans une entreprise commune » (émis en mai 2014) ; et
- Amendements à IAS 16 et IAS 38 « Clarification sur les modes d'amortissement acceptables » (émis en mai 2014).

En ce qui concerne l'amendement à IAS 38, actuellement le Groupe amortit les frais de développement de logiciels capitalisés à comptabiliser sur la période est égal au montant le plus élevé du (a) montant de la valeur brute multiplié par les revenus constatés au cours de la période et divisé par le total des revenus attendus sur ce logiciel et (b) de l'amortissement linéaire sur la durée de vie résiduelle du logiciel correspondant ou des produits dans lesquels ils sont intégrés. Toutefois, selon l'amendement, il y a une présomption réfutable qu'une méthode d'amortissement qui est fonction des revenus générée par une activité qui comprend l'utilisation d'une immobilisation incorporelle soit inappropriée. L'utilisation de cette méthode est très limitée et cette modification de méthode d'amortissement n'aura pas d'impact significatif sur les états financiers du Groupe.

Au cours du troisième trimestre 2014, l'IASB a publié l'IFRS suivante qui ne sera applicable qu'à partir du 1<sup>er</sup> janvier 2018, que l'UE n'a pas encore approuvés, et qui une fois entrée en vigueur pourra avoir une incidence sur le montant et le calendrier des actifs, passifs, les résultats reportés du Groupe; principalement les valeurs mobilières de placement qui seront classées en actifs long-terme et les pertes sur créances attendues qui seront calculées selon une méthode différente, la mesure de l'impact n'est pas encore connue ou raisonnablement estimable à ce stade :

- IFRS 9 « Instruments financiers » (émise en juillet 2014).

Au cours du troisième trimestre 2014, l'IASB a publié deux amendements sur des IFRS existantes qui sont applicables à partir du 1<sup>er</sup> janvier 2016, que l'UE a approuvés, et qui une fois entrée en vigueur n'auront pas d'impact sur les états financiers du Groupe :

- Amendements à l'IAS 27 « La mise en équivalence dans les états financiers individuels » (émis en août 2014); et
- Améliorations annuelles des IFRS (2012-2014) (émises en septembre 2014).

Au cours du quatrième trimestre 2014, l'IASB a publié un amendement sur des IFRS existantes qui est applicable à partir du 1<sup>er</sup> janvier 2016, que l'UE a approuvé, et qui une fois entrée en vigueur n'aura pas d'impact sur les états financiers du Groupe :

- Amendements à l'IAS 1 "Initiative information à fournir" (émis en décembre 2014).

Au cours du quatrième trimestre 2014, l'IASB a publié un amendement sur des IFRS existantes qui est applicable à partir

du 1<sup>er</sup> janvier 2016, que l'UE n'a pas encore approuvé, et qui une fois entrée en vigueur n'aura pas d'impact sur les états financiers du Groupe :

- Amendements aux IFRS 10, IFRS 12 et IAS 28 "Entité d'investissements : application de l'exemption de consolidation" (émis en décembre 2014).

#### a/ Bases d'évaluation utilisées pour l'établissement des états financiers consolidés

Les états financiers consolidés sont établis selon la convention du coût historique à l'exception de certaines catégories d'actifs et passifs conformément aux règles édictées par les IFRS. Les catégories concernées sont mentionnées dans les notes suivantes.

#### b/ Méthodes de consolidation et modifications dans les taux de détention

Les filiales contrôlées exclusivement sont consolidées par intégration globale.

Les sociétés contrôlées conjointement (coentreprises) sont comptabilisées soit en tant qu'opération conjointe ou en tant que joint venture conformément à l'IFRS 11 « Partenariats ». Lorsque le Groupe est un coparticipant, il doit comptabiliser les actifs, les passifs, les produits et les charges relatifs à ses intérêts dans l'entreprise commune. Les investissements dans les joint ventures sont comptabilisés selon l'IAS 28.

Conformément à l'IAS 28 « Participations dans des entreprises associées », la mise en équivalence s'applique à toutes les entreprises associées dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable, laquelle est présumée quand le pourcentage de droits de vote est supérieur ou égal à 20 %.

Conformément à l'IFRS 10 « États Financiers Consolidés », les entités ad hoc sont consolidées, lorsque, en substance, la relation entre le Groupe et l'entité est telle, que le Groupe est jugé contrôler cette dernière. Tous les soldes et transactions intra-Groupe ainsi que les produits et les charges latents provenant de transactions internes et de dividendes sont éliminés.

Toutes modifications de la part d'intérêt d'Alcatel-Lucent dans une filiale qui n'aboutissent pas à une perte de contrôle sont comptabilisées comme des transactions portant sur des capitaux propres. Si Alcatel-Lucent perd le contrôle d'une filiale, les actifs (y compris les goodwill) et passifs, capitaux propres et la valeur comptable de toutes les participations ne donnant pas le contrôle de cette ancienne filiale sont décomptabilisés. Tout gain ou perte résultant de la perte de contrôle et tous montants précédemment reconnus en résultat global sont comptabilisés en résultat (dans la mesure où les éléments peuvent être reclassés en compte de résultat). Toute participation conservée dans l'ancienne filiale est comptabilisée à sa juste valeur à la date de perte de contrôle.

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 1

## c/ Regroupements d'entreprises

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition conformément aux prescriptions d'IFRS 3. Ainsi, lors de la première consolidation d'une entreprise contrôlée exclusivement, les actifs, passifs et passifs de l'entreprise acquise sont évalués à leur juste valeur à la date d'acquisition conformément aux prescriptions des IFRS. Bien que les participations ne donnant pas le contrôle puissent être évaluées soit à la juste valeur, soit à la quote-part de l'actif net identifiable de l'entreprise acquise à la date d'acquisition, le Groupe n'a pas évalué jusqu'à présent de participations ne donnant pas le contrôle à la juste valeur. En effet, tous les regroupements d'entreprises enregistrés jusqu'à présent ont eu lieu avant la date de mise en place d'IFRS 3 révisé au 1<sup>er</sup> janvier 2010. C'est pourquoi toutes les participations ne donnant pas le contrôle ont été évaluées à la quote-part de l'actif net identifiable de l'entreprise acquise. L'écart résiduel représentatif de la différence entre le coût d'acquisition et la quote-part de l'acquéreur dans des actifs nets évalués à leur juste valeur, est comptabilisé en goodwill (cf. immobilisations incorporelles et corporelles).

Si la comptabilisation initiale d'un regroupement d'entreprises ne peut pas être achevée avant la fin de la période annuelle pendant laquelle le regroupement d'entreprises est effectué, cette comptabilisation initiale doit être achevée avant la fin de la période de douze mois commençant après la date d'acquisition. Les coûts relatifs à l'acquisition doivent être comptabilisés en charges pour les périodes au cours desquelles les coûts sont encourus à l'exception des coûts d'émission de titres d'emprunt ou de capitaux propres en lien avec le regroupement d'entreprises qui sont inclus dans la valeur comptable de l'instrument.

Le traitement comptable des impôts différés dans le cadre d'un regroupement d'entreprises est présenté dans la note 11 ci-dessous.

Le traitement des options de souscription d'actions des sociétés acquises dans le cadre d'un regroupement d'entreprises est décrit en note 1s ci-dessous.

## d/ Conversion des comptes exprimés en monnaies étrangères

Les états de la situation financière des sociétés consolidées, dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro, sont convertis en euro au taux de change de clôture et leurs comptes de résultat, état du résultat global et flux de trésorerie au taux de change moyen de la période. La différence de conversion en résultant est inscrite dans les capitaux propres au poste « Différence de conversion ».

Les goodwill et ajustements de juste valeur provenant de l'acquisition d'une entité étrangère sont considérés comme des actifs et passifs de l'entité étrangère. Ils sont donc exprimés dans la monnaie fonctionnelle de cette entité et sont convertis en euro au taux de clôture.

## e/ Conversion des transactions libellées en monnaies étrangères

Les transactions libellées en monnaies étrangères sont converties au taux de change en vigueur au moment de la transaction. En fin d'exercice, les actifs et passifs monétaires libellés en monnaies étrangères sont convertis au taux de change de clôture. Les écarts de conversion en résultant sont inscrits en compte de résultat en « autres produits et charges financiers ».

Les actifs et passifs non monétaires libellés en monnaies étrangères qui sont évalués au coût historique doivent être convertis en utilisant le cours de change à la date de la transaction. Les actifs et passifs non monétaires libellés en monnaies étrangères qui sont évalués à la juste valeur doivent être convertis en utilisant les cours de change de la date à laquelle cette juste valeur a été déterminée.

Les écarts de conversion sur les instruments financiers libellés en monnaies étrangères correspondant à une couverture d'investissement net dans une filiale, dont la devise fonctionnelle n'est pas l'euro, sont inscrits dans les capitaux propres au poste « Différence de conversion » jusqu'à la date de cession de la participation.

## f/ Dépenses de recherche et développement et frais de recherche capitalisés

Conformément à la norme IAS 38 « Immobilisations incorporelles », les dépenses de recherche et développement sont enregistrées en charges de l'exercice au cours duquel elles sont encourues, à l'exception :

• **des frais de développement**, inscrits en immobilisations incorporelles lorsque les conditions d'activation répondant aux critères suivants sont réunies :

- le projet est clairement identifié et les coûts qui s'y rapportent sont individualisés et suivis de façon fiable,
  - la faisabilité technique du projet est démontrée,
  - la capacité à utiliser ou vendre les produits issus du projet est démontrée,
  - il existe une intention de terminer le projet et d'utiliser ou vendre les produits issus de ce projet,
  - l'existence d'un marché potentiel pour la production issue de ce projet ou son utilité en interne est démontrée, de telle sorte qu'il est probable que le projet générera des avantages économiques futurs, et
  - les ressources techniques et financières nécessaires pour mener le projet à son terme sont disponibles.
- Ces frais de développement sont amortis sur la durée de vie estimée des projets ou des produits au sein desquels ils sont capitalisés.
- L'amortissement des frais de développement capitalisés commence lors de la mise à disposition du produit concerné.

## COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 1

Dans le cas spécifique des logiciels, la durée de vie est déterminée comme suit :

- si le logiciel est utilisé en interne, sur la durée de vie probable d'utilisation, et
- si le logiciel est à usage externe, selon les taux d'obsolescence technique, technologique ou commercial dans l'industrie et selon les perspectives de vente, de location ou de toute autre forme de commercialisation.

Les frais de développement de logiciels capitalisés sont ceux encourus pendant les phases de programmation, de codification et de tests. Les dépenses encourues préalablement (phases de planification et de conception, de définition du produit et de son architecture du produit) sont comptabilisées en charges.

L'amortissement des frais de développement de logiciels capitalisés à comptabiliser sur la période est égal au montant le plus élevé du (a) montant de la valeur brute multiplié par les revenus constatés au cours de la période et divisé par le total des revenus attendus sur ce logiciel et (b) de l'amortissement linéaire sur la durée de vie résiduelle du logiciel correspondant ou des produits dans lesquels ils sont intégrés.

L'amortissement des frais de développement capitalisés sur logiciels utilisés en interne est comptabilisé par fonction suivant leur utilisation.

- **des frais de développement spécifiques clients** (dépenses refacturables, engagées dans le cadre de contrats signés avec la clientèle), inclus dans les travaux en cours sur contrats de construction.

En relation avec le traitement des acquisitions, une part, qui peut être significative, du prix d'acquisition est allouée aux projets de recherche et développement en cours. Dans l'analyse de son processus d'acquisition, Alcatel-Lucent peut décider d'acheter des technologies qui ne sont pas encore commercialisées plutôt que de les développer en interne. De telles décisions correspondent à des choix d'opportunités permettant à Alcatel-Lucent de rester à la pointe des avancées technologiques rapides de l'industrie des télécommunications et des réseaux de données.

Les projets de recherche et développement en cours sont habituellement valorisés dans les acquisitions à partir des valeurs actualisées de résultat, d'une analyse de l'avancement des projets et d'une évaluation de toutes les contributions ainsi que de leurs risques, toutes les données qui représentent les hypothèses qu'un acteur du marché utiliserait lors de l'évaluation d'un actif.

La projection des revenus utilisée pour évaluer les projets de recherche et développement en cours est fondée sur des estimations de la taille des marchés et des facteurs de croissance, des évolutions attendues des technologies, ainsi que sur la nature et le délai prévu pour le lancement des nouveaux produits par Alcatel-Lucent et ses concurrents. Les flux de trésorerie nets futurs de tels projets sont basés sur les estimations du management du coût des ventes, des dépenses d'exploitation et de l'effet impôt relatif à ces projets.

La valeur est aussi ajustée pour tenir compte du stade d'avancement, de la complexité du projet, de la difficulté du développement à venir et du coût à l'achèvement des projets.

La valeur des projets de R&D achetées est déterminée en actualisant les flux de trésorerie nets. Le choix du taux d'actualisation est basé sur le coût moyen pondéré du capital, ajusté à la hausse pour refléter le risque additionnel inhérent à la durée du cycle de développement.

Les durées d'amortissement des frais de développement figurant à l'actif (développées en interne et capitalisés ou représentatifs d'une partie du prix d'acquisition d'une activité lors d'un regroupement d'entreprises) sont généralement comprises entre 3 et 10 ans.

Des tests de dépréciation sont effectués selon les modalités décrites dans la note 1g.

### g/ Goodwill, immobilisations incorporelles et corporelles

Conformément à la norme IAS 16 « Immobilisations corporelles » et à la norme IAS 38 « Immobilisations incorporelles », seuls les éléments dont le coût peut être déterminé de façon fiable et pour lesquels il est probable que les avantages économiques futurs iront au Groupe sont comptabilisés en immobilisations.

Conformément à la norme IAS 36 « Dépréciation d'actifs », lorsque des événements ou modifications d'environnement de marché indiquent un risque de perte de valeur des immobilisations incorporelles et corporelles, celles-ci font l'objet d'une revue détaillée afin de déterminer si leur valeur nette comptable est inférieure à leur valeur recouvrable, celle-ci étant définie comme la plus élevée de la juste valeur (diminuée du coût de cession) et de la valeur d'utilité. La valeur d'utilité est déterminée par actualisation des flux de trésorerie futurs attendus de l'utilisation du bien et de sa cession. Les immobilisations incorporelles à durée de vie indéfinie (telles que les marques) font l'objet d'un test de dépréciation au moins une fois par an.

Dans le cas où le montant recouvrable serait inférieur à la valeur nette comptable, une perte de valeur est comptabilisée pour la différence entre ces deux montants. Les pertes de valeur relatives aux immobilisations corporelles et incorporelles peuvent être reprises ultérieurement si le montant recouvrable redevient plus élevé que le montant net comptable (dans la limite de la dépréciation initialement comptabilisée).

### Goodwill

Le goodwill résultant d'un regroupement d'entreprises est égal à la différence entre la somme du montant total de la contrepartie transférée, de la valeur de toute participation ne donnant pas le contrôle et le cas échéant de la juste valeur à la date d'acquisition de la participation antérieurement détenue, moins le solde net des montants, à la date d'acquisition, des actifs identifiables acquis et des passifs repris. Ce goodwill est inscrit à l'actif de l'état de la situation financière.

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 1

Le goodwill font l'objet au moins une fois par an d'un test de dépréciation. Ce test annuel est effectué au cours du quatrième trimestre de chaque année. La méthodologie retenue consiste principalement à comparer les valeurs recouvrables de chaque Unités Génératrice de Trésorerie (UGT) du Groupe (considérées comme une Division Produit ou groupes de Divisions Produits au niveau duquel le test de dépréciation est effectué), au montant net comptable des groupes d'actifs correspondants (y compris goodwill). Tous les goodwill sont alloués aux UGT. Les divisions opérationnelles sont situées deux niveaux en dessous du niveau de nos deux secteurs reportables (Cœur de Réseaux et Accès). Ces valeurs recouvrables sont essentiellement déterminées à partir de projections actualisées de flux de trésorerie futurs d'exploitation sur une durée de 5 ans et d'une valeur terminale.

Un test de dépréciation supplémentaire est également réalisé en cas d'événements indiquant une baisse potentielle de la valeur recouvrable d'une UGT (voir notes 2c et 11). Les pertes de valeur enregistrées sur les goodwill sont définitives.

Les goodwill relatifs aux entreprises associées sont comptabilisés en participations dans les entreprises associées. Lorsque les critères de perte de valeur tels que définis par IAS 39 indiquent que des participations dans les entreprises associées ont pu perdre de la valeur, le montant de cette perte est déterminé selon les règles définies par IAS 36.

En cas de réorganisation de la structure de reporting d'une façon qui modifie la composition d'une ou plusieurs UGT auxquelles le goodwill a été affecté, un nouveau test de dépréciation est réalisé sur le goodwill pour lequel l'UGT a été modifiée. Ces réaffectations ont été effectuées au 1<sup>er</sup> janvier 2013 en utilisant une approche fondée sur la valeur relative, similaire à celle utilisée lorsqu'une entité se sépare d'une activité au sein d'une UGT.

## Immobilisations incorporelles

Les actifs incorporels sont des actifs non monétaires identifiables sans substance physique. Ils sont inscrits au coût d'acquisition initial diminué du cumul des amortissements et des pertes de valeurs. Ces actifs incorporels sont comptabilisés si et seulement s'il est probable que les bénéfices économiques futurs attendus liés aux actifs vont être enregistrés par le Groupe, et si le coût des actifs peut être mesuré de façon fiable.

Les éléments comptabilisés en immobilisations incorporelles sont principalement des frais de développement capitalisés et des actifs acquis dans le cadre de regroupement d'entreprises tels que notamment des technologies acquises ou des relations clientèles autres que certaines marques. Les immobilisations incorporelles sont généralement amorties linéairement sur leur durée de vie estimée (i.e. entre 3 et 10 ans). Les amortissements sont classés en coût des ventes, frais de recherche et développement (technologies acquises, projets de recherche et développement en cours etc.) ou en frais administratifs et commerciaux (relation clientèle) suivant la destination de l'immobilisation. Les pertes de valeur sont comptabilisées de façon similaire ou en coût de restructuration si faisant partie d'un plan de restructuration ou sur une ligne spécifique si elles sont très significatives (voir note 1n). La capitalisation des coûts de développement commence quand la faisabilité technique est

atteinte, et l'amortissement des projets de recherche et développement commence une fois que le développement du produit est achevé. Les marques peuvent avoir une durée de vie indéfinie et par conséquent elles ne sont pas amorties.

Les résultats de cession d'immobilisations incorporelles sont comptabilisés sur la ligne du coût correspondant dans le compte de résultat suivant où dans le compte de résultat l'actif concerné serait normalement imputé (coût des ventes, charges administratives et commerciales ou frais de recherche et développement).

## Immobilisations corporelles

Les immobilisations corporelles sont comptabilisées à leur coût historique d'acquisition pour le Groupe diminué des amortissements cumulés et des pertes de valeurs constatées. Les amortissements sont généralement pratiqués en fonction des durées normales d'utilisation suivantes :

Bâtiments et agencements	5-50 ans
Ouvrages d'infrastructure et installations	5-20 ans
Équipement, matériel et outillage	1-10 ans

Le mode d'amortissement utilisé par le Groupe est le mode linéaire.

Les biens financés par un contrat de crédit bail ou de location de longue durée, qui en substance transfèrent tous les risques et avantages liés à la propriété de l'actif au Groupe (en tant que locataire), sont comptabilisés dans l'actif immobilisé.

Il est tenu compte de la valeur résiduelle dans le montant amortissable, quand celle-ci est jugée significative. Les différentes composantes d'une immobilisation corporelle sont comptabilisées séparément lorsque leur durée de vie estimée et donc leur durée d'amortissement sont significativement différentes.

Les amortissements et pertes de valeur sont classés en coût des ventes, frais de recherche et développement ou en frais administratifs et commerciaux suivant la destination de l'immobilisation ou en coût de restructuration si faisant l'objet d'un plan de restructuration ou sur une ligne spécifique si ces pertes de valeur sont très significatives (voir note 1n).

De plus, les résultats de cession d'immobilisations corporelles sont comptabilisés sur la ligne du coût correspondant dans le compte de résultat suivant où dans le compte de résultat l'actif concerné serait normalement imputé (i.e. coût des ventes, charges administratives et commerciales, frais de recherche et développement ou coûts de restructuration).

## h/ Stocks et en-cours de production industrielle

Conformément à l'IAS 2 « Stocks », les stocks et en-cours de production industrielle sont évalués au plus bas de leur coût de revient (y compris coûts indirects de production) et de leur valeur nette de réalisation. Le coût est généralement déterminé en utilisant la moyenne pondérée du coût ou la formule « FFO » (first-in, first-out) dans certains cas.

## COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 1

La valeur nette de réalisation représente le prix de vente estimé dans le cours normal de l'activité, diminué des coûts attendus pour l'achèvement ou la réalisation de la vente.

**i/ Titres d'autocontrôle**

Les titres d'autocontrôle et d'autodétention sont comptabilisés pour leur coût d'acquisition en diminution des capitaux propres. Les résultats de cession de ces titres sont imputés directement dans les capitaux propres.

**j/ Pensions, indemnités de fin de carrière et autres avantages du personnel**

En accord avec les lois et pratiques de chaque pays dans lequel il est implanté, le Groupe participe à des régimes de retraites.

Pour les régimes de base et autres régimes à cotisations définies, le Groupe comptabilise en charges les cotisations à payer lorsqu'elles sont dues et aucune provision n'est comptabilisée, le Groupe n'étant pas engagé au-delà des cotisations versées. Pour les régimes à prestations définies, les provisions sont déterminées de la façon suivante :

- la méthode actuarielle utilisée est la méthode dite des unités de crédits projetés (« projected unit credit method ») qui stipule que chaque période de service donne lieu à constatation d'une unité de droit à prestation et évalue séparément chacune de ces unités pour obtenir l'obligation finale. Ces calculs intègrent des hypothèses de mortalité, de rotation du personnel et de projection des salaires futurs. Les changements d'hypothèses actuarielles sont reconnus dans les capitaux propres de l'état de la situation financière.

La charge normale de l'exercice est comptabilisée en résultat de l'activité opérationnelle et les intérêts nets sur le passif (l'actif) net au titre des prestations définies sont comptabilisés au sein du résultat financier. L'impact des modifications de plans est présenté sur une ligne spécifique du compte de résultat (voir note 1n) s'il est significatif.

Certains autres avantages postérieurs à l'emploi tels que l'assurance vie et la couverture médicale (principalement aux États-Unis) ou les médailles du travail (gratification accordée aux salariés, notamment en France et en Allemagne, en fonction de leur ancienneté) font également l'objet de provisions qui sont déterminées en procédant à un calcul actuariel comparable à celui effectué pour les provisions pour retraites.

Le traitement comptable des options de souscription ou d'achats d'actions attribuées aux salariés est décrit dans la note 1s ci-après.

**k/ Provisions pour restructuration et coûts de restructuration**

Conformément à l'IAS 37 « Provisions, passifs éventuels et actifs éventuels », les critères de comptabilisation des provisions pour restructuration sont (i) la compagnie a une obligation envers un

tiers à la date du bilan, (ii) il est probable (plus que probable) qu'un passif (une future sortie de ressources est nécessaire pour réaliser l'obligation) a été engagé, et que (iii) le passif peut être estimé de manière fiable.

Pour répondre à ces critères, les provisions pour restructuration ne sont comptabilisées que quand nous estimons que le niveau de direction approprié a approuvé le plan de cessation d'emploi et l'a annoncé à la date de clôture des comptes, avec une identification précise des mesures à prendre (le nombre de salariés concernés, la classification de leur emploi ou de leur fonction et leur localisation). Avant la date de clôture des comptes, les conditions détaillées du plan doivent être communiquées aux salariés afin qu'ils soient capables d'estimer de façon raisonnable le type et le montant des indemnités qu'ils recevront. De plus, le calendrier pour l'achèvement des actions de restructuration doit être relativement court (généralement moins d'un an) sans modifications importantes prévues.

Les coûts pour restructuration correspondent essentiellement aux indemnités de licenciement, aux préretraites, aux coûts des préavis non effectués et coûts de formation des personnes devant partir, coûts liés aux fermetures de sites ou d'arrêt de ligne de produit et tout autre coût résultant de programme qui modifie de façon significative soit le champ d'activité du Groupe, soit la manière dont cette activité est gérée.

Les mises au rebut d'immobilisations, dépréciations de stocks et autres actifs, ainsi que les autres coûts (déménagement, formation des personnes mutées, etc.) liés directement à des mesures de restructuration, sont comptabilisés tels qu'engagés (comme liées aux activités en cours) dans les coûts de restructuration au compte de résultat.

Les montants provisionnés correspondant à des prévisions de décaissements futurs à effectuer dans le cadre des plans de restructuration sont évalués pour leur valeur actuelle lorsque l'échéancier des paiements est tel que l'effet de la valeur temps est jugé significatif. L'effet du passage du temps est comptabilisé en « autres produits et charges financiers ».

**l/ Impôts****Impôt exigible**

Les passifs (actifs) d'impôt exigible de la période sont basés sur le montant que l'on s'attend à payer aux (recouvrer auprès des) administrations fiscales et retranscrits dans nos états financiers. Les taux d'impôt et les réglementations fiscales utilisées pour calculer le montant sont ceux qui ont été adoptés ou quasi adoptés à la fin de la période de reporting dans les pays où le Groupe opère et génère un revenu imposable.

L'impôt exigible qui concerne des éléments qui sont comptabilisés directement en capitaux propres ou en résultat global est comptabilisé respectivement en capitaux propres ou en résultat global et non dans le compte de résultat. Le management évalue périodiquement les positions prises sur la preuve d'impôt du Groupe vis-à-vis des situations dans lesquelles les réglementations fiscales sont sujettes à interprétation et établit des provisions si nécessaires.

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 1

## Impôts différés

Des impôts différés sont calculés sur toutes les différences temporelles entre la base imposable et la valeur en consolidation des actifs et passifs. Celles-ci comprennent notamment l'élimination des écritures constatées dans les comptes individuels des filiales en application des options fiscales dérogatoires. La règle du report variable est appliquée et les effets des modifications des taux d'imposition sont inscrits dans les capitaux propres, le résultat de l'exercice, ou le résultat global au cours duquel le changement de taux est décidé.

Des actifs d'impôts différés sont inscrits dans l'état de la situation financière dans la mesure où il est plus probable qu'improbable qu'ils soient récupérés au cours des années ultérieures. Les actifs et passifs d'impôts différés ne sont pas actualisés.

Pour apprécier la capacité du Groupe à récupérer ces actifs, il est notamment tenu compte des éléments suivants :

- existence d'impôts différés passifs, qui devraient générer du résultat taxable ou limiter les déductions fiscales lors de leur renversement ;
- prévisions de résultats fiscaux futurs ;
- part des charges non récurrentes ne devant pas se renouveler à l'avenir incluse dans les pertes passées ;
- historique des résultats fiscaux des années précédentes ; et
- le cas échéant, stratégie fiscale comme la cession envisagée d'actifs dont la valeur est supérieure à leur valeur comptable.

Suite à un regroupement d'entreprises, un acquéreur peut considérer comme probable qu'il récupérera son propre actif d'impôt différé qui n'était pas comptabilisé avant le regroupement d'entreprises. Par exemple, l'acquéreur peut être en mesure d'utiliser l'avantage que représentent ses pertes fiscales non utilisées en imputant sur elles des bénéfices imposables futurs de l'entité acquise. Dans de tels cas, l'acquéreur comptabilise un actif d'impôt différé mais n'en tient pas compte pour déterminer le goodwill ou le goodwill négatif généré par l'acquisition.

Lorsqu'un actif d'impôt différé de l'entreprise acquise n'a pas été comptabilisé par l'acquéreur en tant qu'actif identifiable à la date d'un regroupement d'entreprises conformément aux critères d'IFRS 3 (révisée) et est comptabilisé ultérieurement dans les états financiers consolidés de l'acquéreur, le produit d'impôt différé qui en résulte est comptabilisé dans le compte de résultat.

Si des actifs d'impôts différés liés au regroupement d'entreprises avec Lucent sont comptabilisés dans les états financiers à venir d'Alcatel-Lucent, l'impact sera pris en compte dans le compte de résultat (pour les pertes fiscales d'Alcatel et de Lucent non encore activées).

Les pénalités reconnues sur les redressements fiscaux sont comptabilisées sur la ligne « Impôt » du compte de résultat.

## m/ Revenus

Les revenus sont constitués par les ventes de marchandises, les ventes de biens et services produits dans le cadre des activités principales du Groupe et les produits des redevances, des licences et des subventions d'exploitation (nets de TVA).

La plupart des revenus relatifs à la vente de biens et d'équipements sont comptabilisés selon IAS 18 « Produits des activités ordinaires » lorsqu'il existe un accord formel avec le client, que la livraison est intervenue et lorsque l'entreprise a transféré à l'acheteur les risques et avantages importants inhérents à la propriété des biens que le montant du revenu peut être mesuré de façon fiable et qu'il est probable que les avantages économiques associés à cette transaction reviendront au Groupe. Dans le cas d'accords prévoyant une acceptation formelle des biens, équipements ou services reçus par le client, la reconnaissance du revenu est en principe différée jusqu'à la date d'acceptation.

Les remises commerciales ou rabais pour quantité sont comptabilisées en déduction du revenu même en cas d'actions commerciales prenant la forme d'attribution de produits gratuits.

D'une manière générale les revenus sont évalués à la juste valeur de la contrepartie reçue ou à recevoir. Dans le cas où l'existence de différés de paiement a un effet significatif sur la détermination de la juste valeur, il en est tenu compte en actualisant les paiements futurs.

L'analyse du caractère recouvrable d'une créance est déterminante pour décider de la comptabilisation ou non d'un revenu. Dans le cadre du processus de reconnaissance des revenus, le Groupe détermine s'il est probable que les bénéfices économiques attendus de la transaction seront reçus. Si le Groupe n'est pas certain de recevoir ces bénéfices, le revenu est différé et reconnu lors de la perception de la trésorerie correspondante. Cependant, en cas d'incertitudes apparaissant postérieurement à la comptabilisation d'une créance, le montant dont la recouvrabilité devient improbable est provisionné en « coût des ventes ».

Les revenus des arrangements prévoyant l'exécution de multiples activités génératrices de produits, tels que ceux comprenant des produits avec des prestations d'installation et d'intégration, sont reconnus dès lors que le revenu de chaque activité est acquis, celui-ci étant déterminé en fonction de la juste valeur relative de l'activité déterminée par des analyses internes ou externes des données de marché, ou en différant la juste valeur associée avec les éléments non encore livrés. Un élément faisant l'objet d'une livraison est considéré comme une activité séparée, s'il a une valeur en tant que tel pour le client, s'il existe des estimations fiables et objectives de la juste valeur des activités non encore livrées ou effectuées et s'il est probable et en substance sous le contrôle de l'entreprise que ces activités seront effectuées ou livrées. Si ces critères ne sont pas respectés, le revenu de l'arrangement dans son ensemble est comptabilisé comme une seule activité génératrice de produit en accord avec les critères décrits dans le paragraphe précédent.

## COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 1

Le reste des revenus est relatif à des contrats de construction selon IAS 11 « Contrats de construction ». Un contrat de construction est un contrat spécifiquement négocié pour la construction d'un actif ou d'un ensemble d'actifs qui sont étroitement liés ou interdépendants en terme de conception, de technologie et de fonction, ou de finalité ou d'utilisation (principalement ceux correspondant à la construction ou à la conception de réseaux sur mesure, d'une durée de plus de deux trimestres). Pour le revenu et les résultats relatifs aux contrats de construction, le Groupe applique la méthode du pourcentage d'avancement en application des principes décrits précédemment sous réserve de certaines spécificités, telles que le respect de jalons définis contractuellement ou les coûts encourus rapportés aux coûts totaux estimés du contrat. Toute perte à terminaison probable est immédiatement comptabilisée en coût des ventes. Si des incertitudes existent concernant l'acceptation par le client ou dans le cas de contrats d'une durée relativement courte, le revenu n'est reconnu qu'à hauteur des coûts engagés récupérables ou à l'achèvement. Les coûts d'un contrat de construction sont comptabilisés en charge dans l'exercice au cours duquel ils sont encourus lorsque le résultat de ce contrat de construction ne peut pas être estimé de façon fiable. Dans ce cas, les revenus sont comptabilisés dans la limite des coûts encourus qui seront probablement recouvrables. Les travaux en cours sur contrats de construction sont comptabilisés pour leur coût de production et n'incorporent ni frais administratifs ni frais commerciaux. La variation des provisions pour pénalités de retard ou relatives à la mauvaise exécution du contrat est comptabilisée en revenus et non en coût des ventes.

Les paiements partiels reçus sur contrats de construction, avant que les travaux correspondant n'aient été exécutés, sont comptabilisés en avances et acomptes reçus au passif. Le montant des coûts encourus augmenté des profits comptabilisés et diminué des pertes comptabilisées (notamment en provisions pour pertes à terminaison) et des facturations intermédiaires, est déterminé, contrat par contrat. Si ce montant est positif, il est comptabilisé à l'actif en « montants dus par les clients pour les travaux des contrats de construction » (voir note 17). S'il est négatif, il est comptabilisé au passif en « montants dus aux clients pour les travaux des contrats de construction » (voir note 17).

Lorsque des logiciels sont compris dans la vente des produits du Groupe et le logiciel et le matériel fonctionnent ensemble pour livrer l'essentiel de la fonctionnalité du produit, la transaction est considérée comme la vente d'un bien et comptabilisée selon IAS 18. Pour les revenus relatifs à des licences ou de la commercialisation de solutions informatiques ou de la vente de logiciels, le Groupe applique aussi les directives de IAS 18 et requiert l'utilisation de la juste valeur afin de séparer les multiples éléments des logiciels. La méthode de la « VSOE » (« Vendor Specific Objective Evidence ») pour séparer les multiples éléments peut être utilisée dans certains cas. De plus, si l'une des activités non encore effectuées est essentielle à la fonctionnalité des activités déjà effectuées, le revenu est différé jusqu'à ce que cette activité soit effectuée ou le dernier élément livré. Si le dernier élément non livré est un service, le revenu est reconnu sur la durée du service.

Pour les transactions ne comprenant que des services, des prestations de formation ou de conseils, le chiffre d'affaires n'est comptabilisé que lorsque les services sont rendus. Les revenus relatifs à de la maintenance, y compris le support client postérieurement à un contrat, sont différés et reconnus au prorata du temps écoulé sur la période contractuelle de service. Les revenus au titre d'autres services sont en général comptabilisés lorsque les services sont rendus.

Pour les ventes de produits effectuées par l'intermédiaire de distributeurs, pour autant que tous les autres critères de reconnaissance du revenu soient respectés, les revenus sont comptabilisés lors de l'expédition au réseau de distribution, dans la mesure où ces ventes ne sont pas subordonnées à la vente par le distributeur de ces produits à des tiers et que les contrats de distribution ne contiennent pas de clause de retour. Sinon, les revenus sont enregistrés lorsque le produit a été vendu au consommateur final.

#### **n/ Résultat de l'activité opérationnelle avant coûts de restructuration, litiges, résultat de cession de sociétés consolidées et amendement de régime d'avantages postérieurs à l'emploi**

Alcatel-Lucent a considéré pertinent de présenter, au compte de résultat, un sous-total au sein du résultat de l'activité opérationnelle pour mieux comprendre la performance financière du Groupe.

Ce sous-total dénommé « Résultat de l'activité opérationnelle avant coûts de restructurations, litiges, résultat de cession des sociétés consolidées et modifications de régimes d'avantages postérieurs à l'emploi », exclut les éléments qui ont peu de valeur prédictive du fait de leur nature, fréquence et/ou importance relative.

Ces éléments peuvent être classés en deux catégories :

- les éléments peu fréquents et significatifs, tels qu'une perte de valeur importante, la cession de titres, le règlement d'un litige ayant un impact significatif ou une modification majeure de plans de retraite ou autres avantages postérieurs à l'emploi ; et
- les éléments qui sont par essence imprévisibles par leur fréquence et leurs montants s'ils sont d'une importance relative. Alcatel-Lucent considère que l'importance relative doit être évaluée non seulement en comparant l'importance du montant concerné par rapport au résultat de l'activité opérationnelle mais aussi en termes d'évolution d'une période à l'autre. Sont concernées par exemple les charges de restructuration du fait de leur évolution significative d'un exercice à l'autre.

Le résultat de l'activité opérationnelle inclut la marge brute, les charges administratives et commerciales et les frais de recherche et développement (voir note 1f). Elle comprend notamment les coûts des pensions et retraites (hors composante financière - voir note 1j), la participation des

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 1

salariés, les provisions sur créances (y compris pour les créances relatives aux deux catégories de financement clientèle décrites en note 1q) et les résultats sur cession des immobilisations incorporelles et corporelles ainsi que tout autre charge et produit opérationnel, abstraction faite de son caractère prédictif en terme de nature, fréquence et/ou d'importance relative.

La notion de résultat de l'activité opérationnelle s'apprécie avant les produits et charges financiers et notamment la composante financière des charges de retraite, le coût de financement et les résultats sur cession des actifs financiers (titres non consolidés, titres des sociétés en équivalence et autres actifs financiers non courants, nets), et avant la quote-part dans le résultat net des entreprises associées, la (charge) produit d'impôt et le résultat net des activités abandonnées.

## o/ Coût de financement et autres produits et charges financiers

Il inclut les charges sur la dette nette consolidée, constituée des emprunts obligataires, de la partie dette des instruments hybrides (OCEANE) et autres emprunts obligataires convertibles, des autres dettes financières (y compris dettes sur les obligations de crédit bail) et produits d'intérêts sur toute la trésorerie totale (trésorerie, équivalents de trésorerie et valeurs mobilières de placement) ainsi que les variations de juste valeur des valeurs mobilières comptabilisées à la juste valeur par le biais du compte de résultat.

Les coûts d'emprunts qui sont directement attribuables à l'acquisition, la construction ou la production d'un actif sont incorporés dans le coût de cet actif.

Les intérêts financiers à payer (ou à recevoir) au titre d'un paiement insuffisant (ou trop élevé) d'impôt sont comptabilisés sur la ligne « autres produits et charges financiers » du compte de résultat.

## p/ Structure de l'état de la situation financière consolidé

Le Groupe exerce dans ses différents secteurs des activités à cycle d'exploitation long. En conséquence, les actifs d'exploitation et les passifs d'exploitation incluent certains éléments à plus d'un an.

## q/ Instruments financiers

### i. Actifs et passifs financiers

Les actifs financiers comprennent les actifs disponibles à la vente, les actifs détenus jusqu'à leur échéance, les actifs évalués à leur juste valeur par le résultat, les instruments dérivés actifs, les prêts et les créances et la trésorerie et équivalents de trésorerie.

Les passifs financiers comprennent les emprunts, les autres financements et découverts bancaires, les instruments dérivés passifs et les dettes d'exploitation.

L'évaluation et la comptabilisation des actifs et passifs financiers sont définies par la norme IAS 39.

Le Groupe détermine la classification de ses actifs et passifs financiers lors de la date d'acquisition. Dans l'état de la situation financière, les actifs financiers sont classés en « Autres actifs financiers non courants, nets », « Valeurs mobilières de placement, nettes » et « Autres actifs courants et non courants », et les passifs financiers sont classés en « Emprunts obligataires—part à long terme », « Autres emprunts long terme », « Autres actifs courants et non courants » et « Part à court terme des emprunts ».

### Actifs et passifs évalués à leur juste valeur par le résultat

Les actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat comprennent les actifs et passifs financiers détenus à des fins de transaction et les actifs et passifs financiers désignés à la juste valeur par le résultat lors de leur comptabilisation initiale. Les actifs et passifs financiers sont désignés comme étant détenus à des fins de transaction s'ils sont acquis dans le but d'être vendus ou rachetés dans un terme proche. Les instruments dérivés sont aussi qualifiés d'actifs et de passifs conclus à des fins de transaction à moins qu'ils ne soient qualifiés de couverture comme défini par IAS 39.

Les actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat sont enregistrés dans les comptes consolidés à leur juste valeur et les variations de valeur sont enregistrées en résultat financier (Coût de financement) dans le compte de résultat consolidé.

### Prêts, créances et emprunts

Après comptabilisation initiale, les prêts, créances et emprunts sont comptabilisés au coût amorti selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (TIE), diminué des dépréciations éventuelles. Le coût amorti est calculé en prenant en compte toutes les primes positives ou négatives payées ou reçues lors de l'acquisition ainsi que les frais et coûts faisant partie intégrante de la transaction. L'amortissement, calculé en utilisant le TIE est inclus dans les coûts financiers du compte de résultat consolidé. Les prêts et créances peuvent faire l'objet d'une perte de valeur s'il existe une indication objective de dépréciation. La perte de valeur correspondant à la différence entre la valeur nette comptable et la valeur recouvrable est comptabilisée en résultat et est réversible si la valeur recouvrable était amenée à évoluer favorablement dans le futur.

Certains instruments financiers contiennent à la fois une composante de dette financière et une composante de capitaux propres. C'est notamment le cas des emprunts obligataires convertibles ou échangeables ou remboursables en actions nouvelles ou existantes. Les différentes composantes de ces instruments sont comptabilisées dans les capitaux propres et dans les emprunts et dettes financières pour leurs parts respectives, telles que définies dans la norme IAS 32 « Instruments financiers : informations à fournir et présentation ».

Conformément aux prescriptions d'IAS 32 AG33 et AG34, le montant payé, pour un remboursement avant échéance, est alloué à la date de remboursement entre la dette et les capitaux propres selon une méthode cohérente avec celle utilisée à l'origine. Le montant de la perte ou du gain relatif à la

## COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 1

composante dette est comptabilisé en résultat financier et le montant du versement relatif à la composante capitaux propres est comptabilisé directement en capitaux propres.

**Actifs détenus jusqu'à leur échéance**

Le Groupe ne détient pas d'actifs détenus jusqu'à leur échéance aux clôtures du 31 décembre 2015, 2014 et 2013.

**Actifs disponibles à la vente**

Les actifs disponibles à la vente comprennent les titres de participation dans les sociétés non consolidées et sont comptabilisés au coût après acquisition y compris les coûts de transaction.

Après comptabilisation initiale, les actifs disponibles à la vente sont enregistrés à leur juste valeur. La juste valeur des titres cotés sur un marché actif est leur prix de marché. Si la juste valeur n'est pas déterminable de façon fiable, les titres sont comptabilisés à leur coût. Les variations de juste valeur sont comptabilisées dans les autres éléments du résultat global. Quand une baisse de la juste valeur d'un actif financier disponible à la vente a été reconnue dans le résultat global et en cas d'indication objective d'une dépréciation de cet actif financier (notamment baisse significative ou durable de la valeur de l'actif), une perte de valeur irréversible est constatée dans le compte de résultat. La reprise de cette perte de valeur par le résultat n'interviendra qu'au moment de la cession des titres.

A chaque clôture, un examen du portefeuille des titres non consolidés et des autres actifs financiers est effectué afin d'apprécier s'il existe des indications objectives de dépréciation de ces actifs.

**Décomptabilisation des actifs financiers**

Un actif financier tel que défini par la norme IAS 32 « Instruments financiers : présentation » est sorti de l'état de la situation financière lorsque notamment le Groupe n'attend plus de flux de trésorerie futurs de celui-ci et transfère la quasi-totalité des risques et avantages qui lui sont attachés.

Pour les créances commerciales, la cession sans recours contre le cédant en cas de défaut de paiement du débiteur a été analysée comme un transfert de la quasi-totalité des risques et avantages associés à l'actif permettant sa sortie de l'état de la situation financière selon IAS 39 « Instruments financiers : Comptabilisation et évaluation », le risque de retard de paiement ayant été jugé marginal. Une interprétation plus restrictive de la notion de « transfert de la quasi-totalité des risques et avantages » pourrait remettre en cause le traitement comptable retenu actuellement. Le montant des encours de créances cédées sans recours est indiqué en note 20.

**Compensation des actifs et passifs financiers**

Les actifs et passifs financiers doivent être compensés et le montant net doit être reporté dans l'état consolidé de la situation financière s'il y a actuellement un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et s'il y a une intention soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

**ii. Juste valeur des instruments financiers**

La juste valeur des instruments financiers qui sont échangés sur des marchés actifs est déterminée à chaque période de reporting par référence aux prix cotés sur le marché ou aux cotations de prix du fournisseur (cours acheteur pour positions longues et cours vendeur pour positions courtes), sans aucune déduction liée aux coûts de transactions.

Pour les instruments financiers qui ne sont pas échangés sur des marchés actifs, la juste valeur est déterminée en utilisant les techniques appropriées de valorisation. Ces techniques peuvent comprendre :

- l'utilisation de transactions de marché récentes ;
- une référence à une juste valeur actuelle d'un autre instrument qui est substantiellement le même ; et
- une analyse des flux monétaires actualisés ou autre modèle de valorisation.

Une analyse des justes valeurs des instruments financiers et des détails supplémentaires sur comment elles sont mesurées est donnée dans la note 26.

Les justes valeurs des instruments financiers sont classées selon les évaluations à la juste valeur en 3 niveaux. Les niveaux de hiérarchie de juste valeur dépendent des données utilisées pour l'évaluation des instruments :

Niveau 1 : des prix (non ajustés) cotés sur des marchés actifs pour des actifs ou des passifs identiques.

Niveau 2 : des données autres que les prix cotés visés au Niveau 1, qui sont observables pour l'actif ou le passif concerné, soit directement (à savoir des prix) ou indirectement (à savoir des données dérivées de prix).

Niveau 3 : des données relatives à l'actif ou au passif qui ne sont pas basées sur des données observables de marché (données non observables).

**iii. Trésorerie et équivalents de trésorerie**

Conformément à la norme IAS 7 « Tableau des flux de trésorerie », la trésorerie et équivalents de trésorerie figurant dans le tableau des flux de trésorerie consolidés, comprend la trésorerie (fonds en caisse) ainsi que les équivalents de trésorerie (dépôts à vue et placements à court terme, très liquides, qui sont facilement convertibles en un montant connu de trésorerie et qui sont soumis à un risque négligeable de changement de valeur). Les placements dans des actions cotées, les placements dont l'échéance initiale est à plus de trois mois sans possibilité de sortie anticipée ainsi que les comptes bancaires faisant l'objet de restrictions (comptes bloqués) autres que celles liées à des réglementations propres à certains pays (contrôle des changes) ou secteurs d'activités sont exclus de la trésorerie et des équivalents de trésorerie du tableau des flux de trésorerie.

Les découverts bancaires, étant assimilés à un financement de passifs, sont exclus de la trésorerie et des équivalents de trésorerie.

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 1

Le montant figurant à l'actif de l'état de la situation financière dans le poste «trésorerie et équivalents de trésorerie» correspond à la trésorerie et équivalents de trésorerie tels que définis ci-dessus.

#### iv. Instruments financiers dérivés et comptabilité de couverture

Le Groupe utilise des instruments dérivés, tel que des contrats à terme de change et des swaps de taux d'intérêt pour couvrir son exposition aux risques de change et de taux d'intérêt. Ces instruments dérivés sont initialement comptabilisés à leur juste valeur à la date de mise en place du contrat et sont ensuite réévalués à leur juste valeur. Les dérivés sont comptabilisés en tant qu'actif financier si leur juste valeur est positive et en tant que passif financier si leur juste valeur est négative.

Tous les gains ou pertes résultant du changement de juste valeur des dérivés est enregistré directement en compte de résultat, à l'exception de la part efficace des dérivés qualifiés de couverture de flux de trésorerie, qui est enregistrée dans les autres éléments du résultat global.

Dans le cadre de la comptabilité de couverture, les couvertures sont définies de la manière suivante :

- la couverture de juste valeur est une couverture de l'exposition aux variations de la juste valeur d'un actif ou passif comptabilisé;
- la couverture de flux de trésorerie est une couverture de l'exposition aux variations de flux de trésorerie qui sont attribuables à un risque particulier associé à un actif ou passif comptabilisé ou à une transaction prévue hautement probable; et
- la couverture d'investissement net à l'étranger.

Le Groupe n'a pas de dérivés qualifiés de couverture d'investissement net à l'étranger aux clôtures du 31 décembre 2015, 2014 et 2013.

À la mise en place de la relation de couverture, le Groupe désigne formellement et documente la relation de couverture sur laquelle le Groupe souhaite appliquer la comptabilité de couverture ainsi que l'objectif et la stratégie en termes de gestion du risque de la relation de couverture. La documentation comprend l'identification de l'instrument de couverture, de l'élément couvert et la nature du risque couvert. Elle comprend également la manière dont l'entité va évaluer la corrélation des variations de juste valeur de l'instrument de couverture avec celles de l'élément couvert ou la variation des flux de trésorerie attribuables au risque couvert. De telles couvertures sont supposées être hautement efficaces dans la compensation des variations de juste valeur ou des flux de trésorerie et leur efficacité est mesurée de manière constante tout au long de la durée de vie de la relation de couverture.

Les couvertures qui remplissent les critères de comptabilité de couverture sont comptabilisées de la manière décrite ci-dessous.

#### Couverture de juste valeur

Les variations de juste valeur du dérivé de couverture sont comptabilisées en compte de résultat. Les variations de juste

valeur de l'élément couvert attribuable au risque couvert sont enregistrées en tant que composant de la valeur comptable de l'élément couvert et sont également enregistrées en compte de résultat.

Pour les couvertures de juste valeur liées aux éléments comptabilisés au coût amorti, tout ajustement de la valeur comptable est amorti dans le compte de résultat sur la durée de vie restante de la couverture en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE). L'amortissement au TIE peut commencer dès que l'ajustement existe et au plus tard quand l'élément couvert cesse de faire l'objet d'ajustement de juste valeur attribuable au risque couvert.

Si l'élément couvert est décomptabilisé, la juste valeur non amortie de l'instrument de couverture est reconnue immédiatement en compte de résultat.

Voir la note 26 pour plus de détails.

#### Couverture de flux de trésorerie

La part efficace des gains ou pertes sur l'instrument de couverture est enregistrée directement en capitaux propres (dans les autres éléments du résultat global), alors que la part inefficace est reconnue immédiatement en compte de résultat en « autres produits et charges financiers ».

Les montants enregistrés en autres éléments du résultat global sont transférés en compte de résultat quand l'élément couvert impacte le compte de résultat, par exemple quand la charge ou le produit financier de l'élément couvert est reconnu ou quand une vente prévue se réalise.

Si la transaction prévue ou l'engagement ferme n'a plus une grande probabilité d'occurrence, les gains ou pertes cumulés précédemment reconnus en capitaux propres sont transférés en compte de résultat. Si l'instrument de couverture expire ou est vendu, terminé ou exercé sans remplacement ou prolongation, ou si la couverture est révoquée, tous les gains ou pertes précédemment reconnus en capitaux propres demeurent en capitaux propres jusqu'à ce que la transaction couverte ou l'engagement ferme affecte le compte de résultat.

Voir la note 26 pour plus de détails.

#### r/ Financement à la clientèle

Les financements client effectués par le Groupe sont de deux natures :

- un financement qui s'inscrit dans le cadre du cycle d'exploitation et directement rattaché à des contrats identifiés ; et
- un financement qui s'inscrit dans un projet à plus long terme dépassant le cadre du cycle d'exploitation et qui prend la forme d'un accompagnement sur une durée longue de certains clients au travers de prêts, de prises de participation minoritaires ou de toute autre forme de financement.

Ces deux catégories sont comptabilisées en autres actifs courants ou non courants.

## COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 1

Les variations des en-cours de ces deux catégories sont incluses dans la variation de la trésorerie opérationnelle du tableau des flux de trésorerie consolidé.

Par ailleurs, le Groupe peut donner des garanties à des banques pour le financement des clients du Groupe. Celles-ci sont comprises dans les engagements hors de l'état de la situation financière.

### s/ Options de souscription ou d'achat d'actions

Conformément aux prescriptions de la norme IFRS 2 « Paiement fondé sur des actions », les options de souscription ou d'achat d'actions attribuées aux salariés sont comptabilisées dans les états financiers selon les modalités suivantes : la juste valeur des options attribuées, estimée correspondre à la juste valeur des services rendus par les salariés en contrepartie des options reçues, est déterminée à la date d'attribution. Elle est comptabilisée au poste « Réserves » à la date d'attribution (crédit), avec une contrepartie d'un compte de rémunération différée (débit). Le montant au compte de rémunération différée est amorti par le résultat sur la période d'acquisition des droits.

La juste valeur des stock-options est déterminée à la date d'attribution (c'est à dire la date de l'approbation du plan par le Conseil d'Administration) selon le modèle binomial de Cox Ross Rubinstein. Ce dernier permet de tenir compte des caractéristiques du plan (prix d'exercice, période d'exercice), des données de marché lors de l'émission (tels que taux sans risque, cours de l'action, volatilité attendue à la date d'attribution, dividendes attendus) et d'une hypothèse comportementale des bénéficiaires, tel que l'exercice des options avant la fin de période d'exercibilité. Il est considéré que le bénéficiaire exercera ses options une fois que le gain potentiel excédera 50 % du prix d'exercice.

L'impact sur le résultat de la période de l'application de la norme IFRS 2 est présenté en « coût des ventes », en « frais de recherche et développement » ou en « charges administratives et commerciales » en adéquation avec les fonctions exercées par les attributaires.

Les options de souscription d'actions existantes au moment de l'acquisition d'une société dans le cadre d'un regroupement d'entreprises sont en général converties en options de souscription d'actions Alcatel-Lucent en appliquant la parité entre la valeur des actions de la cible et celle des actions Alcatel-Lucent. Conformément aux prescriptions d'IFRS 3 « Regroupements d'entreprises » et d'IFRS 2, la juste valeur des options de souscription attribuées au moment de l'acquisition est prise en compte dans le coût du regroupement d'entreprises.

### t/ Actifs détenus en vue de la vente et activités abandonnées

La norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », établit le traitement comptable applicable aux actifs détenus en vue de la vente et la présentation et les informations à fournir sur les activités abandonnées.

Un actif immobilisé ou un groupe d'actifs et de passifs directement liés, est considéré comme détenu en vue de la vente quand sa valeur comptable sera recouvrée principalement par le biais d'une vente et non d'une utilisation continue. Pour que tel soit le cas, l'actif doit être disponible en vue de sa vente immédiate et sa vente doit être hautement probable. Ces actifs ou groupes destinés à être cédés sont évalués au plus bas de la valeur comptable et du prix de cession estimé, nets des coûts relatifs à la cession.

Une activité abandonnée représente une activité ou une zone géographique significative pour le Groupe faisant soit l'objet d'une cession soit d'un classement en actif détenu en vue d'une vente. Les éléments du résultat et du tableau de flux de trésorerie relatifs à ces activités abandonnées sont présentés sur des lignes spécifiques des états financiers consolidés pour toutes les périodes présentées.

Les immobilisations corporelles et les actifs incorporels ne sont pas dépréciés ou amortis une fois classés en tant qu'actifs détenus en vue de la vente.

### u/ Résultats par action

Les résultats nets par action sont calculés à partir du nombre moyen pondéré d'actions en circulation, déduction faite du nombre moyen pondéré d'actions détenues par des sociétés consolidées.

Les effets dilutifs des options de souscription et d'achat d'actions sont calculés selon la méthode du rachat d'actions (« Treasury Stock Method ») selon laquelle les fonds qui seront recueillis lors de l'exercice ou de l'achat sont supposés être affectés en priorité au rachat d'actions au prix de marché. Les effets dilutifs des obligations convertibles et échangeables en actions sont calculés en supposant qu'il y aura conversion ou échange systématique des obligations contre des actions (« if converted method »).

Les résultats nets par action dilués prennent en compte les équivalents actions, déduction faite du nombre moyen pondéré des équivalents actions détenus par des sociétés consolidées, ayant un effet dilutif. Ils ne prennent pas en compte les équivalents actions sans effet dilutif. Le résultat net est corrigé des charges d'intérêt, nettes d'impôt, relatives aux obligations convertibles et échangeables.

## Note 2 Principales sources d'incertitudes relatives aux estimations

L'établissement des états financiers consolidés préparés conformément aux normes comptables internationales « IFRS » implique que le Groupe procède à un certain nombre d'estimations et retienne certaines hypothèses, jugées réalistes et raisonnables. Dans le contexte économique mondial actuel, le degré de volatilité et le manque de visibilité induit sont élevés au 31 décembre 2015, certains faits et circonstances à venir pourraient donc conduire à des changements de ces estimations ou hypothèses, ce qui affecterait la situation financière, le compte de résultat et les flux de trésorerie du Groupe.

### a/ Dépréciation des stocks et en-cours (voir note 18)

Les stocks et en-cours de production industrielle sont évalués au plus bas de leur coût de revient et de leur valeur nette de réalisation. Le calcul de dépréciation des stocks et en-cours est fondé sur une analyse des changements prévisibles de la demande, des technologies ou du marché afin de déterminer les stocks et en-cours obsolètes ou en excès.

### b/ Dépréciation des créances clients (voir note 19)

Une dépréciation des créances clients est comptabilisée si la valeur actualisée attendue des encaissements futurs est inférieure à la valeur comptable. Le montant de la dépréciation prend en compte la capacité du débiteur à honorer sa dette et l'ancienneté de la créance. Un taux de recouvrabilité plus faible que celui estimé ou la défaillance des principaux clients du Groupe peuvent avoir un impact négatif sur les résultats futurs.

### c/ Goodwill, immobilisations incorporelles et frais de développement capitalisés

#### Goodwill (voir note 11)

Le goodwill net est alloué, le cas échéant, aux unités génératrices de trésorerie (UGT) qui sont équivalentes aux Divisions Produits ou aux groupes de Divisions Produits dans la structure de reporting d'Alcatel-Lucent. Les Divisions Produits sont deux niveaux en dessous de nos deux segments reportables. Comme expliqué en note 1g, le goodwill est testé pour dépréciation au moins une fois par an. Pour déterminer si le goodwill doit faire l'objet d'une dépréciation, la valeur nette comptable de chaque unité génératrice de trésorerie est comparée à sa valeur recouvrable. La valeur recouvrable est la plus élevée de la valeur d'utilité et de la juste valeur diminuée des coûts de la vente.

La valeur d'utilité de chaque UGT est fondée sur une projection sur 5 ans des flux de trésorerie estimés actualisés augmentée d'une valeur terminale actualisée qui correspond aux flux de

trésorerie prévisionnels normalisés en année 5 auquel est appliqué un taux de croissance à l'infini (également appelée méthode Gordon Shapiro).

La juste valeur moins le coût des ventes de chaque UGT est fondée sur la valeur moyenne pondérée de l'approche Gordon Shapiro décrite ci-dessus et des deux approches suivantes, en plus des hypothèses qu'un acteur du marché utiliserait pour l'évaluation d'un actif :

- projection sur 5 ans des flux de trésorerie actualisés estimés augmentée de la valeur résiduelle terminale calculée avec des Multiples de vente (valeur d'entreprise / chiffres d'affaires) ; et
- projection sur 5 ans des flux de trésorerie actualisés estimés augmentée de la valeur résiduelle terminale calculée avec des Multiples de résultat opérationnel (valeur d'entreprise / résultat avant intérêts financiers, impôts, dépréciation et amortissement « EBITDA »).

Le taux d'actualisation utilisé pour le test de dépréciation annuel est le taux moyen pondéré du capital spécifique au Groupe (*Weighted Average Cost of Capital* – WACC). Un seul taux d'actualisation a été utilisé, dans la mesure où les risques spécifiques à certains produits ou marchés ont été pris en compte dans les flux de trésorerie prévisionnels.

La croissance et le pourcentage de croissance perpétuelle utilisés sont basés sur les tendances attendues du marché.

#### Autres Immobilisations incorporelles (voir note 12)

Les tests de dépréciation sont réalisés si nous avons des indications de réductions potentielles de la valeur de nos immobilisations incorporelles. Les dépréciations éventuelles résultent d'un calcul de flux de trésorerie futurs actualisés ou de valeurs de marché des actifs concernées.

#### Frais de développement capitalisés (voir note 12)

Le Groupe doit évaluer la faisabilité commerciale et technique de ses projets, pour lesquels les coûts sont capitalisés, et estimer les durées de vie des produits en résultant. S'il s'avérait qu'un produit n'était pas en mesure de satisfaire aux attentes initiales, le Groupe pourrait être dans l'obligation de déprécier dans le futur tout ou partie des frais capitalisés ou de modifier le plan d'amortissement initial.

### d/ Provision pour garantie et autres provisions sur affaires (voir note 25)

Ces provisions sont calculées selon l'historique des taux de rendement et des provisions pour garanties passées en charges ainsi que sur des estimations. Les coûts et pénalités finalement payés peuvent considérablement différer des montants initialement provisionnés, ce qui pourrait avoir un effet significatif sur l'état de la situation financière et le résultat.

## COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 2

**e/ Provisions pour litiges (voir notes 25 et 31)**

Certaines procédures judiciaires sont en cours et couvrent un large éventail de sujets. En raison de la nature même du litige, le résultat ou les coûts de règlement peuvent significativement différer des estimations.

**f/ Impôts différés actifs (voir note 8)**

L'évaluation de la capacité du Groupe à utiliser ces pertes fiscales reportables repose sur une part de jugement importante. Le Groupe fait une analyse de certains facteurs économiques qui peuvent affecter notre activité dans un avenir prévisible ainsi que des événements passés lui permettant de conclure ou non à la probabilité d'utilisation dans le futur des déficits fiscaux reportables. Cette analyse est effectuée régulièrement au sein de chaque juridiction fiscale où des impôts différés actifs significatifs, principalement aux États-Unis, sont reconnus.

S'il s'avérait que les résultats fiscaux futurs du Groupe étaient sensiblement différents de ceux prévus pour justifier la comptabilisation des impôts différés actifs, le Groupe serait alors dans l'obligation de revoir à la baisse ou à la hausse le montant des actifs d'impôts différés, ce qui aurait un effet significatif sur nos résultats financiers.

**g/ Provision pour retraites et autres avantages postérieurs à l'emploi (voir note 23)****Hypothèses actuarielles**

Le compte de résultat d'Alcatel-Lucent inclut des effets significatifs liés aux régimes de retraite et autres avantages postérieurs à l'emploi. Ces régimes et leurs effets sont mesurés par des évaluations actuarielles et sont basés sur des hypothèses telles que le taux d'actualisation et le taux de participation des retraités aux régimes de remboursement de frais médicaux. Cette hypothèse est mise à jour annuellement en début de période et peut être éventuellement revue tout au long de l'année en cas de changement significatif. Par ailleurs, le taux d'actualisation est revu trimestriellement pour les régimes pour lesquels des modifications des hypothèses peuvent avoir des impacts significatifs sur nos états financiers.

**Taux d'actualisation**

Les taux d'actualisation pour nos plans aux États-Unis sont déterminés en retenant les valeurs publiées de l'« *Original CitiGroup Pension Discount Curve* » qui est basée sur les taux de rendement des obligations d'entreprises notées AA. Chaque prestation attendue est actualisée en retenant le taux d'actualisation de la courbe « *CitiGroup* » de la maturité correspondante et pour les années au-delà de la dernière année pour laquelle la courbe « *CitiGroup* » donne une valeur et pour lesquelles des paiements de prestation sont prévus, nous appliquons la valeur de la dernière année présentée dans la courbe. Ensuite, un taux d'actualisation moyen est déterminé de façon à ce que la valeur actualisée de toutes les prestations avec ce taux moyen soit égale à la somme de toutes les prestations actualisées avec la courbe de taux. Jusqu'au 31 décembre

2012, pour les régimes en dehors des États-Unis, Alcatel-Lucent déterminait les taux d'actualisation par référence au taux de rendement des obligations d'entreprises notées AA donné par Bloomberg. Étant donné que Bloomberg a cessé de publier ces taux de rendement, les taux d'actualisation pour nos régimes en dehors des États-Unis sont déterminés à compter du 1<sup>er</sup> janvier 2013 par référence au taux de rendement des obligations d'entreprises notées AA donné par Iboxx.

En figeant toutes les autres hypothèses actuarielles, une hausse de 0,5 % du taux d'actualisation (respectivement une baisse de 0,5 %) aurait eu un effet positif (respectivement négatif) sur le résultat 2015 (déterminé en accord avec la version révisée de l'IAS 19 « *Avantages du personnel* ») d'approximativement 70 millions d'euros et (38) millions d'euros respectivement.

**Évolution des coûts médicaux**

En ce qui concerne l'hypothèse d'évolution des coûts médicaux aux États-Unis, notre actuaire revit annuellement l'évolution des coûts médicaux à partir de différents prestataires médicaux, des nouveaux traitements médicaux, de l'utilisation des services médicaux et des taux de primes pour les retraités éligibles au « *Medicare* » publiés par l'organisme gouvernemental des États-Unis « *Center for Medicare and Medicaid Services (CMS)* » car ces primes sont remboursées pour certains retraités. Il applique ses conclusions au regard des barèmes de remboursement des plans Alcatel-Lucent aux États-Unis et de notre propre expérience pour préparer ses recommandations. Lors de la détermination de ces hypothèses, nous comparons notre expérience récente avec les recommandations de l'actuaire.

**Taux de participation attendus aux régimes de frais médicaux**

Les régimes de remboursement de frais médicaux aux États-Unis autorisent les bénéficiaires à sortir de ce régime lors de la période d'inscription annuelle, et pour pratiquement tous les bénéficiaires de s'y réinscrire dans le futur. Une hypothèse est ainsi retenue sur le nombre de retraités qui vont participer dans le futur aux régimes de remboursement de frais médicaux. Notre actuaire développe cette hypothèse en examinant l'augmentation attendue des frais à la charge des retraités américains et l'historique. Nous revoyons cette hypothèse annuellement après que la période d'inscription soit finie et la mettons à jour si nécessaire.

**Table de mortalité**

Jusqu'au 30 septembre 2014, nous utilisons la table de mortalité « *RP-2000 Combined Health* » avec prise en compte des améliorations sur les générations futures issues des données de la « *U.S. Society of Actuaries Scale AA* ». Le 27 octobre 2014, la « *U.S. Society of Actuaries* » a publié de nouvelles tables de mortalité. À compter du 31 décembre 2014, nous avons changé cette hypothèse et retenons désormais la table de mortalité « *RP-2014 White Collar* » avec prise en compte de l'amélioration de l'espérance de vie « *MP-2014* » pour les bénéficiaires cadres ou anciennement cadres et la table de mortalité « *RP-2014 Blue Collar* » avec prise en compte de l'amélioration de l'espérance de vie « *MP-2014* » pour les

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 2

bénéficiaires non-cadres ou anciennement non-cadres. Suite à ces changements, l'engagement des régimes américains de retraite et autres avantages postérieurs à l'emploi a augmenté de 2,6 milliards de dollars US. Ces effets ont été reconnus dans le résultat global 2014.

Le 8 octobre 2015, la SOA a publié une nouvelle table d'amélioration de l'espérance de vie « MP-2015 ». Cette nouvelle table reflète deux nouvelles années de données de la Sécurité Sociale par rapport au développement de la table « MP-2014 ». Ces nouvelles années montrent une moindre amélioration de l'augmentation de l'espérance de vie. Ce changement de table d'amélioration de l'espérance de vie réduit les engagements des régimes américains de retraite et autres avantages postérieurs à l'emploi de 218 millions de dollars US. Ces effets ont été reconnus dans le résultat global 2015.

## Investissement des actifs financiers

Les fonds sont investis dans différents types d'actifs (trésorerie, actions, obligations, immobilier et capital investissement). Lors de la mise à jour trimestrielle de la valeur de marché des fonds, approximativement 84 % des évaluations correspondent à la valeur de marché à la date de clôture et 16 % à des valeurs datant de 1 à 3 mois par rapport à la date de clôture, la valeur de marché des investissements en actifs immobiliers et titres de sociétés non cotées n'étant pas immédiatement disponible. Ceci est une pratique courante. En considérant qu'au 31 décembre 2015, la valeur de marché des investissements en actifs immobiliers et titres de sociétés non cotées était confirmée, après le délai de 1 à 3 mois, de 10 % inférieure à celle comptabilisée au 31 décembre 2015, il en résulterait un impact négatif d'environ 344 millions d'euros sur le résultat global, puisque le plan de retraite « membres de la direction » a une part importante de ces actifs dans cette catégorie et que le plafonnement d'actif n'est pas applicable à ce plan.

## Plafonnement d'actif

Pour les retraités anciennement syndiqués du « *Communication Workers of America* » et l'« *International Brotherhood of Electrical Workers* », nous prévoyons de financer l'obligation du régime de remboursement de frais médicaux et l'obligation du régime d'assurance-vie par des transferts de type section 420 (l'*Internal Revenue Code* des États-Unis dans sa Section 420 permet le transfert de certains actifs en surplus des fonds de pension à prestations définies vers les comptes établis pour le paiement des remboursements médicaux) et pour le paiement des prestations d'assurance-vie depuis le régime de retraite des « *formerly represented* ». Ceci est considéré comme un remboursement du régime de retraite lors de l'établissement du plafond d'actifs.

Selon le type de transfert de la section 420, les actifs en excès de 120 % ou de 125 % de l'obligation de financement peuvent être transférés. En utilisant la méthodologie que nous avons sélectionnée pour évaluer les actifs financiers et les obligations de financement (voir note 23), nous avons estimé qu'au 31 décembre 2015, les actifs de retraite qui étaient en excès de 120 % de l'obligation sont de 1,1 milliard de dollars US (1,0 milliard d'euros), et ceux en excès de 125 % étaient de 0,9 milliard de dollars (0,8 milliard d'euros).

## h/ Reconnaissance des revenus (voir note 6)

La plupart des revenus du Groupe sont issus de contrats complexes qui requièrent une analyse en termes de reconnaissance des revenus, particulièrement dans le domaine des ventes de biens et équipements associés à des services qui constituent des arrangements prévoyant l'exécution de multiples activités génératrices de produits, des contrats de construction, de l'application des règles spécifiques aux ventes de logiciels et de l'analyse du caractère recouvrable des créances.

Pour les revenus et les résultats relatifs aux contrats de construction, le Groupe applique la méthode du pourcentage d'avancement en application des principes généraux de reconnaissance des revenus, sous réserve de certaines spécificités, telles que le respect de jalons définis contractuellement ou les coûts encourus rapportés aux coûts totaux estimés du contrat. La détermination du pourcentage d'avancement et des revenus à comptabiliser repose sur de nombreuses estimations fondées sur le suivi des coûts ainsi que sur l'expérience acquise. Des ajustements des estimations initiales peuvent cependant intervenir tout au long de la vie du contrat et peuvent avoir des effets significatifs sur la situation financière.

Bien que les estimations inhérentes aux contrats de construction soient soumises à des incertitudes, il existe certaines situations pour lesquelles la Direction n'est pas capable d'estimer de façon fiable le résultat d'un contrat de construction. Ces situations peuvent se produire au début d'un contrat en raison d'un manque d'expérience ou tout au long de la vie du contrat, du fait d'incertitudes significatives relatives à des coûts supplémentaires, des réclamations et des obligations de performance, particulièrement en cas de contrat relatif à des nouvelles technologies.

Les contrats prévoyant l'exécution de multiples activités génératrices de produits peuvent inclure des biens, des logiciels, des prestations d'installation et d'intégration, des garanties allant au-delà de la période de garantie habituelle, des engagements sur le développement d'un produit par exemple. Le revenu pour chaque activité est comptabilisé lorsqu'il est acquis en fonction de la juste valeur relative de chaque activité, déterminée par des analyses internes ou externes des données de marché. L'exercice du jugement est requis pour allouer la valeur du contrat à chaque activité génératrice de produits et pour déterminer si l'arrangement doit être comptabilisé comme une seule activité ou de multiples activités génératrices de produits. Selon la façon dont ce jugement est exercé, le moment et le montant du revenu à comptabiliser pourrait varier de façon significative.

Pour des arrangements comprenant de multiples activités génératrices de logiciels, il faut exercer son jugement pour déterminer si de tels arrangements doivent être comptabilisés selon IAS 18 ou IAS 11. Les livraisons de logiciels qui nécessitent un processus significatif de production, modification ou de personnalisation sont comptabilisées comme un contrat de construction sous IAS 11. Toute autre livraison de logiciel est comptabilisée selon IAS 18 et le Groupe requiert l'utilisation de la juste valeur afin de séparer des multiples activités génératrices

## COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

## Note 2

de logiciels. Ceci nécessite l'exercice du jugement pour choisir la modalité de comptabilisation la plus appropriée dans cet environnement et pour apprécier si la juste valeur existe afin de séparer les multiples activités génératrices de logiciels.

Pour les ventes de produits faites par l'intermédiaire de distributeurs, les retours estimés conformément aux engagements contractuels et aux statistiques sur les ventes passées sont comptabilisés en déduction des revenus. Là encore, si les retours effectifs s'avéraient sensiblement différents de ceux estimés, il en résulterait un impact qui peut être significatif sur la situation financière.

#### i/ Coûts de restructuration et impact de la valeur recouvrable des goodwill (voir note 11)

Le 19 juin 2013, le Groupe annonçait le lancement du Plan Shift. Grâce à ce plan et au reste du Programme Performance, le Groupe entendait : (i) réduire ses coûts fixes de 950 millions d'euros en 2015 comparé à la base de coût de 2012 (en incluant les économies de coûts fixes restant à effectuer dans le cadre du Programme Performance) via l'utilisation de réseaux de distribution directs, la continuation de la consolidation des dépenses administratives et commerciales et le recentrage de sa capacité de R&D, (ii) générer des revenus supérieurs ou égaux à 7 milliards d'euros dans notre segment Cœur de Réseaux avec une marge opérationnelle supérieure ou égale à 12,5 % en 2015 et (iii) générer un cash flow opérationnel de notre segment Accès supérieur ou égal à 200 millions d'euros.

Le total des coûts des restructurations concernant le Plan Shift s'élève à 944 millions d'euros pour toutes les actions mises en oeuvre entre 2013 et 2015 à comparer à la première estimation de 950 millions d'euros. Pour l'exercice clôturant au 31 décembre 2015, les coûts de restructuration relatifs à ces actions étaient de 358 millions d'euros dont 306 millions d'euros de dépenses. Le reste des provisions pour restructuration concernant le Plan Shift sera utilisé dans les trimestres à venir.

Conformément aux sections 44 et 45 de l'IAS 36 « Dépréciation d'actifs » et considérant que nous ne pensons pas être engagés dans une action de restructuration tant que nous ne sommes pas capables de l'imputer, nous avons exclu les futurs coûts de restructuration (et les économies de coûts correspondantes), s'ils ne sont pas imputés de la valeur d'utilité déterminée pour le test de dépréciation annuel des goodwill. En revanche, nous avons entièrement pris en compte ces futures sorties et entrées de flux de trésorerie dans l'évaluation de la recouvrabilité de nos actifs d'impôts différés et dans la détermination de la juste valeur moins les coûts des ventes des unités génératrices de trésorerie (UGT), correspondant à la méthodologie décrite en note 2c. Nous arrivons à une juste valeur moins le coût des ventes d'une UGT en la basant sur la moyenne pondérée de trois méthodes d'actualisation des flux de trésorerie (deux de ces trois méthodes utilisant les valeurs résiduelles estimées qui sont basées respectivement sur des multiples de vente et sur un multiple de résultat opérationnel) amenant à une juste valeur qui reflète les hypothèses que les intervenants du marché utiliseraient pour fixer le prix d'une UGT.

### Note 3 Acquisitions et desinvestissements

#### 2015

##### Offre publique d'échange de Nokia ("Offre Nokia") sur les titres Alcatel-Lucent

Le 15 avril 2015, Nokia et Alcatel-Lucent ont annoncé leur intention de se rapprocher pour créer un leader des technologies innovantes dans les réseaux et les services pour un monde connecté IP. Les deux sociétés ont conclu un protocole d'accord en vertu duquel Nokia fera une offre pour l'ensemble des titres émis par Alcatel-Lucent, à travers une offre publique d'échange en France et aux États-Unis, sous réserve de certaines conditions. Sur la base d'un ratio de 0,55 action Nokia pour une action Alcatel-Lucent, la transaction valorisait Alcatel-Lucent à 15,6 milliards d'euros sur une base entièrement diluée, correspondant à une prime entièrement diluée de 34 % (équivalent à 4,48 euros par action), et à une prime aux actionnaires de 28 % (équivalent à 4,27 euros par action), sur base du prix moyen pondéré des actions de Alcatel-Lucent sur les trois mois précédents l'annonce, et basé sur le cours de clôture de l'action de Nokia de 7,77 euros au 13 avril 2015. Chaque conseil d'administration a approuvé les termes de la transaction proposée.

Le 18 novembre 2015, suite à l'accord de l'AMF sur l'Offre Nokia déposée par Nokia, Nokia a lancé son offre publique d'échange pour toutes les actions en circulation, les American depositary shares et les OCEANE d'Alcatel-Lucent. L'offre pour les actions Alcatel-Lucent et les OCEANE a clôturé le 23 décembre 2015.

##### Stock-options et actions de performance

Alcatel-Lucent a informé ses employés, au cours du deuxième trimestre 2015, que les conditions de présence et de performance des stock-options et actions de performance attribuées seraient considérées comme étant intégralement satisfaites à la date de clôture de l'offre d'échange, sous réserve que les employés acceptent d'apporter leurs titres Alcatel-Lucent à l'offre publique d'échange lancée par Nokia. Puisque ces modifications ont été faites dans le cadre de l'Offre Nokia, aucun impact financier n'a été comptabilisé au titre de la norme IFRS2 au 31 décembre 2015.

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 3

Michel Combes, directeur général d'Alcatel-Lucent jusqu'au 1<sup>er</sup> septembre 2015, s'est vu également octroyé des éléments de rémunération en actions sous réserve du succès de l'Offre initiée par Nokia. Le 10 septembre 2015, le Conseil d'administration a modifié ces éléments de rémunération initialement payés en actions et a pris les décisions suivantes :

- Unités de performance: les critères de performances des tranches 2013 et 2014 des plans 2013 et 2014 ont déjà été appréciés et représentent 1 025 649 unités de performance totalement acquises. La performance de l'année 2015 a été évaluée au début de l'exercice social 2016 par le Conseil d'administration et le nombre d'unités a été attribué au prorata du temps travaillé de M. Michel Combes sur l'année 2015, c'est-à-dire 2/3 (deux tiers), représentant un maximum de 444 444 unités de performance; et
- Options de souscription d'actions: l'engagement de mars 2014 pris envers M. Michel Combes d'attribuer 700 000 options de souscription d'actions a été remplacé par le droit de recevoir jusqu'à 350 000 actions Alcatel-Lucent, sous réserve de critères de présence et de performance. La performance de l'année 2015 a été évaluée au début de l'exercice social 2016 par le Conseil d'administration et le nombre d'unités a été attribué au prorata du temps travaillé de M. Michel Combes sur l'année 2015, c'est-à-dire 2/3 (deux tiers), représentant un maximum de 58 333 actions.

Les unités de performances et options de souscription d'actions ont été payées en cash le mois suivant l'évaluation des critères de performance début 2016.

Le 29 juillet 2015, le Conseil d'administration, sur recommandation du Comité des Rémunérations et du Comité du Gouvernement d'Entreprise et des Nominations, a sollicité, afin d'assurer la protection de la Société, la signature d'un accord de non concurrence avec M. Michel Combes.

Le 10 septembre 2015, le Conseil d'administration a maintenu les principaux termes de l'accord de non concurrence mais a réduit le paiement à 3,1 millions d'euros payables en 3 tiers avec un premier paiement en date du 30 octobre 2015. Une charge de 4,1 millions d'euros, incluant les charges sociales patronales, a été enregistrée sur la ligne "Coûts de transaction" du compte de résultat du troisième trimestre 2015.

Alcatel-Lucent a enregistré 104 millions d'euros de coûts de transaction au cours de l'année 2015.

## Autres changements

Le 18 mars 2015, Alcatel-Lucent a conclu un nouvel accord de partenariat avec Louis Dreyfus Armateurs (LDA) pour ses

activités de câbles sous-marins. La filiale Alcatel-Lucent Submarine Networks a acquis pour 76 millions d'euros en numéraire les 49 % précédemment détenus par LDA dans ALDA Marine. LDA reste notre partenaire maritime stratégique. Un gain de 102 millions d'euros, correspondant à la réévaluation de notre participation historique de 51% dans Alda Marine, a été reconnu sur la ligne « Autres produits et charges financiers » du compte de résultat. Alcatel-Lucent Submarine Networks a également acquis un navire câblé « l'île d'Aix » pour 26 millions d'euros.

Alda Marine est consolidée à 100% depuis l'acquisition. Le goodwill correspondant n'était pas significatif.

Il n'y a pas eu d'autre changement significatif du périmètre au cours de l'année 2015.

## 2014

Le 31 mars 2014, Alcatel-Lucent a finalisé la cession de LGS Innovations LLC à une société américaine détenue par un groupe d'investisseurs dirigé par Madison Dearborn Partners qui comprend CoVent pour 110 million de dollars US (81 millions d'euros) en numéraire après ajustements du besoin en fonds de roulement. L'accord prévoyait un complément de prix pouvant aller jusqu'à 100 millions de dollars US, déterminé en fonction des résultats opérationnels de LGS sur l'exercice fiscal 2014, pour lequel aucun montant n'a été reçu. Une perte de 11 millions d'euros a été reconnue sur la ligne « Résultat de cession de sociétés consolidées ».

Le 30 septembre 2014, la cession de 85 % de l'activité Entreprise d'Alcatel-Lucent à China Huaxin a été finalisée pour un prix de 205 million d'euros, dont 61 millions d'euros ont été encaissés à la clôture et 141 millions le 9 octobre 2014 (voir note 9).

Le 31 décembre 2014, Alcatel-Lucent a finalisé la cession de ses activités de Services de cybersécurité et Sécurité des communications à Thales pour un montant en numéraire de 41 millions d'euros, montant pouvant faire l'objet d'ajustements de prix usuels (fond de roulement). Un gain de 39 millions d'euros a été reconnu sur la ligne « Résultat de cession de sociétés consolidées ».

Il n'y a eu aucun autre changement significatif du périmètre au cours de l'année 2014.

## 2013

Il n'y a eu aucun changement significatif du périmètre au cours de l'année 2013, à l'exception de l'accord de cession de la société LGS Innovations LLC, signé le 20 Décembre 2013 (voir ci-dessus).

## COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 4

## Note 4 Changement de traitement comptable et de présentation

En 2015, le traitement comptable de certains de nos actifs d'impôt différé a été modifié sur la base de récentes publications concernant IAS 12 « Impôts » ; en particulier une interprétation de IFRIC de Mai 2014 sur IAS 12 « Impôts » : comptabilisation et évaluation des actifs d'impôt différé lorsqu'une entité est en perte.

Précédemment, le renversement de certains types de différences temporaires imposables n'était pas considéré comme une source de profit imposable appropriée permettant la comptabilisation d'actifs d'impôt différé. En particulier, les différences temporaires imposables relatives aux fonds de pension et de régimes à prestations postérieurs à l'emploi sur-financés aux États-Unis et en Belgique n'étaient pas prises en compte pour la comptabilisation d'actifs d'impôt différé, en raison de la difficulté à prévoir le moment de leur renversement et/ou du profil de leur renversement à très long-terme, même en cas d'existence de déficits indéfiniment reportables. En

conséquence, aucun actif d'impôt différé n'était comptabilisé sur la base de passifs d'impôt différé.

En 2015, un actif d'impôt différé est maintenant comptabilisé (i) pour les pertes fiscales reportables non utilisées dans la mesure où le renversement des différences temporaires imposables permet l'utilisation de pertes fiscales reportables et (ii) pour les différences temporaires déductibles dès lors qu'il existe suffisamment de différences temporaires imposables de même type dont le renversement est attendu au cours de la même période que ces différences déductibles. Ce traitement s'applique indépendamment de l'anticipation par l'entité de bénéfices fiscaux futurs.

Conformément à IAS 8 - Méthodes comptables, changements d'estimations comptables et erreurs, cette règle a été appliquée de façon rétrospective et nos états financiers consolidés des exercices précédents ont été retraités, y compris les notes.

L'impact de cette correction est présenté comme suit :

<i>(En millions d'euros)</i>	2014	2013	Jan. 1, 2013
Total Capitaux propres tels que publiés	2 694	3 663	2 683
Ajustements	545	742	657
<b>Total Capitaux propres retraités</b>	<b>3 239</b>	<b>4 405</b>	<b>3 340</b>
<i>(En millions d'euros)</i>	2014	2013	
Impôts différés actifs tels que publiés	1 516	1 000	
Ajustements	545	742	
<b>Impôts différés actifs retraités</b>	<b>2 061</b>	<b>1 742</b>	
<i>(En millions d'euros)</i>	2014	2013	
Total du Résultat global tel que publié	(1 141)	(104)	
Ajustements	(197)	85	
<b>Total du Résultat global retraité</b>	<b>(1 338)</b>	<b>(19)</b>	
<i>(En millions d'euros)</i>	2014	2013	
Impôts tels que publiés	316	173	
Ajustements	11	(67)	
<b>Impôts retraités</b>	<b>327</b>	<b>106</b>	
<i>(En millions d'euros)</i>	2014	2013	
Résultat net tel que publié	(83)	(1 294)	
Ajustements	11	(67)	
<b>Résultat net retraité</b>	<b>(72)</b>	<b>(1 361)</b>	
<i>(En euros)</i>	2014	2013	
Résultat par action de base attribuable aux propriétaires de la société mère tel que publié	(0,04)	(0,54)	
Ajustements	-	(0,02)	
<b>Résultat par action de base attribuable aux propriétaires de la société mère retraité</b>	<b>(0,04)</b>	<b>(0,56)</b>	

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 5

## Note 5 Information par secteur opérationnel et par zone géographique

Conformément à IFRS 8 "Secteurs opérationnels", l'information par secteur reportable est dérivée de l'organisation interne des activités d'Alcatel-Lucent.

Suite à l'annonce du Plan Shift le 19 juin 2013, une nouvelle organisation a été mise en place à partir du 1er juillet 2013. Cette organisation était composée de trois segments reportables : Cœur de Réseaux, Accès et Autres. Suite à la cession de LGS Innovations, de la division Gouvernement, en mars 2014 et celle de notre activité Entreprise en septembre 2014, il n'y a plus de segment « Autres ». Le segment « Autres » a été inclus en « Autres et non alloués ». Les segments reportables sont composés de la façon suivante :

- le segment « Cœur de Réseaux » est composé des divisions produits suivantes : Routage IP, Optique terrestre, Transmission sans fil, Sous-marins, Construction de réseaux IP, Plateformes, Plateformes Services aux Professionnels et Industries Stratégiques ; et

- le segment « Accès » est composé des divisions produits suivantes : Mobile, RFS (Radio Frequency Systems) et Construction de réseaux accès mobile, Accès Fixe, Maintenance fournisseurs, Construction de réseaux accès fixe, Licences et Services gérés.

Les résultats d'exploitation au 1er janvier 2014 et pour les périodes comparables de 2013 sont présentés selon cette organisation.

Les données par secteur opérationnel suivent les mêmes règles comptables que celles utilisées et décrites dans ces états financiers consolidés.

Toutes les relations commerciales inter-secteurs sont établies sur une base de marché, à des termes et conditions identiques à ceux prévalant pour des fournitures de biens et services à des tiers externes au Groupe.

### a/ Informations par secteur opérationnel

2015 (En millions d'euros)	Cœur de Réseaux	Accès	Total secteurs	Autres et non alloués (1)	Total	Ajustement de l'allocation du prix d'acquisition (2)	Total consolidé
Revenus des clients externes	6 780	7 482	14 262	13	14 275	-	14 275
Revenus inter-secteurs opérationnels	-	-	-	-	-	-	-
<b>Revenus</b>	<b>6 780</b>	<b>7 482</b>	<b>14 262</b>	<b>13</b>	<b>14 275</b>	<b>-</b>	<b>14 275</b>
<b>Résultat opérationnel (3)</b>	<b>678</b>	<b>423</b>	<b>1 101</b>	<b>(72)</b>	<b>1 029</b>	<b>(25)</b>	<b>1 004</b>
Montants sans impact sur la trésorerie inclus dans le résultat opérationnel :							
● amortissements	328	260	588	1	589	26	615
● autres éléments matériels sans impact sur la trésorerie	-	-	-	-	-	-	-

(1) Comprend les revenus de nos activités non principales et une charge de 17 millions d'euros de rémunérations en actions qui ne sont pas allouées aux secteurs.

(2) Comprend les ajustements liés aux écritures d'allocation du prix d'acquisition de Lucent (à l'exception des coûts de restructuration et des pertes de valeur sur actifs).

(3) Le résultat (perte) opérationnel représente le résultat (perte) de l'activité opérationnelle avant coûts de restructuration, fûtes, coûts de transaction, résultat de cession de sociétés consolidées, perte de valeur sur actifs et amendements de régime d'avantages postérieurs à l'emploi.

2014 (En millions d'euros)	Cœur de Réseaux	Accès	Total secteurs	Autres et non alloués (1)	Total	Ajustement de l'allocation du prix d'acquisition (2)	Total consolidé
Revenus des clients externes	5 959	7 151	13,110	68	13 178	-	13 178
Revenus inter-secteurs opérationnels	7	6	13	(13)	-	-	-
<b>Revenus</b>	<b>5 966</b>	<b>7 157</b>	<b>13,123</b>	<b>55</b>	<b>13 178</b>	<b>-</b>	<b>13 178</b>
<b>Résultat opérationnel (3)</b>	<b>630</b>	<b>42</b>	<b>672</b>	<b>(49)</b>	<b>623</b>	<b>(51)</b>	<b>572</b>
Montants sans impact sur la trésorerie inclus dans le résultat opérationnel :							
● amortissements	290	204	494	1	495	50	545
● autres éléments matériels sans impact sur la trésorerie	-	-	-	-	-	-	-

(1) Comprend les revenus d'une de nos activités non principales pour 41 millions d'euros et une charge de 21 millions d'euros de rémunérations en actions qui ne sont pas allouées aux secteurs.

(2) Comprend les ajustements liés aux écritures d'allocation du prix d'acquisition de Lucent (à l'exception des coûts de restructuration et des pertes de valeur sur actifs).

(3) Le résultat (perte) opérationnel représente le résultat (perte) de l'activité opérationnelle avant coûts de restructuration, fûtes, coûts de transaction, résultat de cession de sociétés consolidées, perte de valeur sur actifs et amendements de régime d'avantages postérieurs à l'emploi.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 5

2013 (En millions d'euros)	Cœur de Réseaux	Accès	Total secteurs	Autres et non alloués (1)	Total	Ajustement de l'allocation du prix d'acquisition (2)	Total consolidé
Revenus des clients externes	6 130	7 437	13 567	246	13 813	-	13 813
Revenus inter-secteurs opérationnels	21	10	31	(31)	-	-	-
<b>Revenus</b>	<b>6 151</b>	<b>7 447</b>	<b>13 598</b>	<b>215</b>	<b>13 813</b>	<b>-</b>	<b>13 813</b>
<b>Résultat opérationnel (3)</b>	<b>479</b>	<b>(85)</b>	<b>394</b>	<b>(116)</b>	<b>278</b>	<b>(86)</b>	<b>192</b>
Montants sans impact sur la trésorerie inclus dans le résultat opérationnel :							
● amortissements	293	208	501	15	516	84	600
● autres éléments matériels sans impact sur la trésorerie	-	-	-	-	-	-	-

(1) Comprend les revenus d'une de nos activités non principales pour 210 millions d'euros et une charge de 26 millions d'euros de rémunérations en actions qui ne sont pas allouées aux secteurs.

(2) Comprend les ajustements liés aux écritures d'allocation du prix d'acquisition de Lucent (à l'exception des coûts de restructuration et des pertes de valeur sur actifs).

(3) Le résultat (perte) opérationnel représente le résultat (perte) de l'activité opérationnelle avant coûts de restructuration, litiges, coûts de transaction, résultat de cession de sociétés consolidées, perte de valeur sur actifs et amendements de régime d'avantages postérieurs à l'emploi.

b/ Informations par zone géographique

(En millions d'euros)	France	Autre Europe de l'Ouest	Reste de l'Europe	China	Autre Asie Pacifique	U.S.A.	Autres Amériques	Reste du Monde	Consolidé
<b>2015</b>									
Revenus par zone d'implantation de la clientèle	817	2 101	281	1 459	1 499	5 913	1 192	1 013	14 275
Actifs non courants (1)	872	193	25	292	43	1 321	60	11	2 817
<b>2014</b>									
Revenus par zone d'implantation de la clientèle	771	1 929	282	1 342	1 289	5 488	1 009	1 068	13 178
Actifs non courants (1)	315	202	24	266	47	1 222	56	11	2 143
<b>2013</b>									
Revenus par zone d'implantation de la clientèle	798	2 125	361	1 097	1 230	5 986	1 209	1 007	13 813
Actifs non courants (1)	280	215	28	213	45	1 137	51	14	1 983

(1) Les actifs non courants incluent les immobilisations corporelles et incorporelles.

c/ Concentration

Un petit nombre de grands opérateurs de télécommunication représentent une part significative de nos revenus. En 2015, Verizon, AT&T et Sprint représentaient respectivement 15 %, 14 % et 5 % des revenus du Groupe (respectivement 14 %, 11 % et 10 % en 2014 et 12 %, 11 % et 10 % en 2013).

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 6

## Note 6 Revenus

(En millions d'euros)	2015	2014	2013
Revenus relatifs aux contrats de construction	2 060	2 314	2 643
Autres ventes de biens	7 743	7 440	6 922
Autres prestations de service	4 306	3 234	4 087
Revenus des licences	22	22	41
Revenus de locations et autres revenus	145	168	120
<b>TOTAL</b>	<b>14 275</b>	<b>13 178</b>	<b>13 813</b>

## Note 7 Produits et charges financiers

(En millions d'euros)	2015	2014	2013
Intérêts payés relatifs à la dette financière brute	(327)	(359)	(462)
Intérêts reçus sur disponibilités et équivalents de trésorerie	58	68	70
Coût de financement (net)	(269)	(291)	(392)
Reprise de pertes de valeur / (pertes de valeurs) sur actifs financiers	(4)	15	(3)
Résultat de change	7	2	(24)
Composante financière des charges de retraite et autres avantages postérieurs à l'emploi	(121)	(44)	(64)
Plus ou (moins) valeurs latentes et réalisées sur actifs financiers (titres en équivalence ou non consolidés et créances financières) et valeurs mobilières de placement (1)	131	-	3
Autres (2)	(149)	(184)	(210)
Autres produits et charges financiers	(136)	(211)	(318)
<b>TOTAL PRODUITS ET CHARGES FINANCIERS</b>	<b>(405)</b>	<b>(502)</b>	<b>(710)</b>

(1) 2015 : comprend un gain de 102 millions d'euros, correspondant à la réévaluation de notre participation historique de 51% dans Alida Marine et 26 millions d'euros suite à la cession de nos 40% dans une co-entreprise détenue par Alcatel-Lucent Submarine Networks

(2) 2015 : comprend principalement le changement dans la juste valeur d'une option de vente sur certaines actions pour € 21 millions, une perte de 25 millions d'euros relative au rachat partiel de l'emprunt obligataire Senior 2020 et 29 millions d'euros provenant de la réévaluation à la valeur actuelle de la dette avec Qualcomm selon certains accords de licence.

2014 : Comprend principalement une perte de 30 millions d'euros relative au rachat partiel de l'emprunt obligataire Senior 2016 (voir note 24) et une perte de 101 millions d'euros relative à la réévaluation de la facilité de crédit sécurisée remboursée le 10 août 2014 (voir note 24).

2013 : Dont 134 millions d'euros de perte nette concernant des rachats d'obligations (26 millions d'euros au cours du deuxième trimestre 2013, 87 millions d'euros au cours du troisième trimestre 2013 et 21 millions d'euros au cours du quatrième trimestre 2013), 24 millions d'euros d'amortissement accélérés des coûts concernant la facilité de crédit « asset sale » remboursée au cours du troisième trimestre 2013 par Alcatel-Lucent USA Inc, 21 millions d'euros d'amortissement accélérés des coûts concernant la facilité de crédit sécurisée libellée en euros remboursée au cours du quatrième trimestre 2013 par Alcatel-Lucent USA Inc et 39 millions d'euros (52 millions de US dollars) suite à la modification d'estimation des flux de trésorerie futurs concernant les titres préférentiels convertibles Lucent Technologies Capital Trust 1 7.75% au quatrième trimestre 2013 (voir note 24a).

## Note 8 Impôts

### a/ Analyse de la (charge) produit d'impôt

(En millions d'euros)	2015	2014 (1)	2013 (1)
(Charge) produit d'impôts exigibles	(82)	(61)	(56)
Impôts différés sur les différences temporaires	3	(6)	43
Impôts différés reconnus / (repris)	54	394	119
<b>(Charge) produit d'impôts différés, net</b>	<b>57</b>	<b>388</b>	<b>162</b>
<b>IMPÔTS</b>	<b>(24)</b>	<b>327</b>	<b>106</b>

(1) Les montants 2013 et 2014 sont retravaillés pour refléter l'impact d'un changement de méthode comptable (voir note 4)

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 8

Les impôts différés reconnus/(repris) en 2015 résultent principalement d'une ré-estimation de la recouvrabilité des pertes reportables des années antérieures, et dans une moindre mesure des différences temporelles déductibles des années antérieures.

b/ Présentation des effets d'impôts concernant chaque élément du résultat global reconnu en capitaux propres

(En millions d'euros)	2015			2014 (1)			2013 (1)		
	Montant avant impôt	(Charge) produit d'impôt	Montant net d'impôt	Montant avant impôt	(Charge) produit d'impôt	Montant net d'impôt	Montant avant impôt	(Charge) produit d'impôt	Montant net d'impôt
Actifs financiers disponibles à la vente	2	-	2	8	-	8	11	-	11
Différence de conversion	417	-	417	544	-	544	(253)	-	(253)
Couverture des flux de trésorerie	-	-	-	(1)	-	(1)	-	-	-
Écarts actuariels	933	(11)	922	(1 822)	5	(1 817)	1 667	(83)	1 584
Autres	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>RÉSULTAT GLOBAL RECONNU EN CAPITALS PROPRES</b>	<b>1 352</b>	<b>(11)</b>	<b>1 341</b>	<b>(1 271)</b>	<b>5</b>	<b>(1 266)</b>	<b>1 425</b>	<b>(83)</b>	<b>1 342</b>

(1) Les montants 2013 et 2014 sont retraités pour refléter l'impact d'un changement de méthode comptable (voir note 4).

c/ Taux effectif d'impôt

La charge ou produit d'impôts sur les bénéfices s'analyse comme suit :

(En millions d'euros) excepté pour les pourcentages	2015	2014 (1)	2013 (1)
Résultat net avant impôt et activités abandonnées	275	(350)	(1 442)
Taux d'imposition corporate (France)	38 %	38 %	38 %
<b>(Charge) produit d'impôt attendu</b>	<b>(105)</b>	<b>133</b>	<b>548</b>
Incidence sur la (charge) produit d'impôt des :			
● différence des taux d'imposition (1)	24	35	20
● résultats taxés à taux réduit	9	-	8
● perte de valeur sur actifs non déductible	(73)(2)	-	(209)
● différences permanentes et utilisation de pertes fiscales non reconnues précédemment	215(3)	230	136
● ajustement de la charge d'impôt courant des périodes précédentes	(23)	(14)	11
● activation d'impôts différés	539(4)	395	162
● non-reconnaissance de pertes fiscales	(73)(5)	7	(76)
● non-activation de déficits reportables	(536)(7)	(519)	(506)
● avoirs fiscaux et crédits d'impôts	19	41	25
● autres	(20)	19	(13)
<b>(CHARGE) PRODUIT D'IMPÔT EFFECTIVEMENT CONSTATÉ</b>	<b>(24)</b>	<b>327</b>	<b>106</b>
<b>Taux effectif d'impôt</b>	<b>(8)%</b>	<b>93 %</b>	<b>7 %</b>

(1) Les montants pour 2013 et 2014 sont retraités pour refléter l'impact d'un changement de méthode comptable (voir note 4).

(2) La présence d'Alcatel-Lucent dans des juridictions dans lesquelles les taux d'imposition diffèrent du taux français génère des différences dans les montants d'impôt.

(3) Concerne la perte de valeur du goodwill de la division Submarine.

(4) Concerne principalement l'utilisation de pertes fiscales et pertes des déficits reportables arrivés à échéance aux États-Unis.

(5) Concerne principalement la ré-estimation de la recouvrabilité des actifs d'impôts différés aux États-Unis (Alcatel-Lucent USA Inc). En 2015, sur la base de l'amélioration de son historique de gains aux États-Unis et de son Plan d'affaires (2016-2020) mis à jour, le Groupe a révisé ses estimations en passant d'une projection de trois à cinq ans de ses résultats fiscaux pour la comptabilisation de ses actifs d'impôt différé (reports déficitaires). En raison de cet effet combiné, il a été reconnu 97 millions d'euros complémentaires en 2015 conduisant à un montant total de 1 526 millions au 31 décembre 2015. Il a été considéré, sur une base autonome, qu'il n'y avait pas d'indication suffisamment forte pour que des bénéfices imposables puissent être générés et permettre l'utilisation des pertes reportables au-delà d'un horizon de cinq ans. Plus précisément, étant donné le part de marché actuelle du Groupe dans le Mobile et sa limitation en termes d'échelle et de capacité dans la future 5G, le niveau des revenus dans l'activité Mobile, qui est clé aux États-Unis, représente une incertitude importante au-delà de 2020.

(6) Concerne principalement la perte de valeur des actifs d'impôts différés d'Alcatel-Lucent Submarine Neworks UK.

(7) Concerne principalement le groupe fiscal français.

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 8

## d/ Impôts différés dans l'état de la situation financière

(En millions d'euros)	2015	2014 <sup>(1)</sup>	2013 <sup>(1)</sup>
<b>Impôts différés actifs :</b>			
• impôts différés activables	13 936	13 758	12 460
• dont non reconnus	(11 602)	(11 697)	(10 718)
<b>Impôts différés actifs reconnus</b>	<b>2 334</b>	<b>2 061</b>	<b>1 742</b>
<b>Impôts différés passifs</b>	<b>(946)</b>	<b>(872)</b>	<b>(990)</b>
<b>IMPÔTS DIFFÉRÉS ACTIFS (PASSIFS) NETS</b>	<b>1 388</b>	<b>1 189</b>	<b>752</b>

(1) Les montants 2013 et 2014 sont retraités pour refléter l'impact d'un changement de méthode comptable (voir note 4).

## Évolution au cours de la période

(En millions d'euros)	31 décembre 2014 <sup>(1)</sup>	(Charge) Produit d'impôt	Change	Autres	31 décembre 2015
Impôts différés actifs comptabilisés	2 061	24	192	57	2 334
Impôts différés passifs	(872)	33	(55)	(52)	(946)
<b>IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS</b>	<b>1 189</b>	<b>57</b>	<b>137</b>	<b>5</b>	<b>1 388</b>

(1) Les montants 2014 sont retraités pour refléter l'impact d'un changement de méthode comptable (voir note 4).

## Décomposition des impôts différés par nature de différences temporaires

(En millions d'euros)	31 décembre 2014 <sup>(1)</sup>	Impact résultat	Change	Reclassements et Autres	31 décembre 2015
Ajustements à la juste valeur des actifs et passifs d'impôts issus de regroupement d'entreprises	(300)	68	(35)	-	(267)
Provisions	265	(17)	5	(3)	250
Pensions et indemnités de départ à la retraite	1 578	(36)	156	(323)	1 375
Charges de retraites payées d'avances	(983)	(35)	(79)	4	(1 093)
Immobilisations corporelles et incorporelles	588	(174)	47	1	462
Différences temporelles générées sur d'autres postes de l'état de la situation financière	271	(139)	11	18	161
Déficits reportables et crédits d'impôts	11 467	84	560	(9)	12 102
<b>Actifs bruts et passifs d'impôts différés</b>	<b>12 886</b>	<b>(249)</b>	<b>665</b>	<b>(312)</b>	<b>12 990</b>
Actifs d'impôts différés non reconnus	(11 697)	306	(528)	317	(11 602)
<b>IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS</b>	<b>1 189</b>	<b>57</b>	<b>137</b>	<b>5</b>	<b>1 388</b>

(1) Les montants 2014 sont retraités pour refléter l'impact d'un changement de méthode comptable (voir note 4).

Impôts différés actifs reconnus (En millions d'euros)	31 décembre 2015	31 décembre 2014 <sup>(1)</sup>	31 décembre 2013 <sup>(1)</sup>
États-Unis	1 870	1 549	1 254
Autres pays	464	512	488
<b>TOTAL</b>	<b>2 334</b>	<b>2 061</b>	<b>1 742</b>

(1) Les montants 2013 et 2014 sont retraités pour refléter l'impact d'un changement de méthode comptable (voir note 4).

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 8

Le montant des impôts différés non reconnus au titre des différences temporaires liées à des participations dans des filiales, entreprises associées et coentreprises est nul au 31 décembre 2015, au 31 décembre 2014 ainsi qu'au 31 décembre 2013.

e/ Déficit fiscal reportable et différences temporaires

Déficit fiscal reportable

Les déficits fiscaux reportables non utilisés représentent une économie potentielle d'impôts de 12 102 millions d'euros au 31 décembre 2015 (11 467 millions d'euros au 31 décembre 2014 et 10 618 millions d'euro au 31 décembre 2013).

L'augmentation des déficits fiscaux reportables entre 2015 et 2014 est due à de nouvelles pertes fiscales non reconnues au titre de l'intégration fiscale française pour 523 millions d'euros partiellement compensée par l'utilisation de pertes fiscales antérieurement reconnues ou non reconnues principalement au titre de l'intégration fiscale U.S. pour 417 millions d'euros. Les déficits fiscaux en Allemagne pour 620 millions d'euros, précédemment reportés en "indéfini", sont donnés dans le tableau ci-dessous sur 2016. L'effet de change relatif aux pertes fiscales de l'intégration fiscale U.S. a représenté un impact négatif de 505 millions d'euros entre 2015 et 2014. Les économies potentielles d'impôts sont relatives à des déficits fiscaux ayant les dates de péremption suivantes :

Années (En millions d'euros)	Activés	Non activés	Total
2016	99	632	671
2017	136	22	158
2018	152	15	167
2019	275	3	278
2020	147	15	162
2021 et suivantes	880	3 025	3 905
Indéfini	292	6 469	6 761
TOTAL	1 921	10 181	12 102

Différences temporaires

(En millions d'euros)	Reconnues	Non-reconnues	Total
Au 31 décembre 2015	(533)	1 421	888
Au 31 décembre 2014	(295)	1 714	1 419
Au 31 décembre 2013	263	589	852

Les différences temporaires taxables reconnues de 533 millions d'euros en 2015 sont principalement relatives aux impôts différés passifs liés aux charges de retraite payées d'avance, aux

ajustements de l'allocation du prix d'acquisition et la composante capitaux propres des OCEANE.

Note 9 Activités abandonnées, actifs détenus en vue de la vente et passifs liés aux groupes d'actifs destinés à être cédés

Les activités abandonnées au titre de 2015, 2014 et 2013 sont les suivantes :

- En 2015 : correspond à des coûts additionnels de détournage des activités Entreprise.
- en 2014 : le 6 février 2014, Alcatel-Lucent a annoncé avoir reçu une offre ferme de China Huaxin, une entreprise partenaire de notre joint venture Alcatel-Lucent Shanghai Bell (ASB) en Chine pour 85 % de l'activité Entreprise. Après avoir

obtenu les accords préalables, la transaction s'est close le 30 septembre 2014 pour la plupart des activités Entreprise transférées. La cession de l'activité Entreprise est présentée en activités abandonnées dans le compte de résultat et dans le tableau des flux de trésorerie pour toutes les périodes présentées ; et

- en 2013 : règlements de litiges liés à des activités vendues au cours de périodes précédentes et ajustement définitif du prix de vente de l'activité Geneeys.

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 9

Compte de résultat des activités abandonnées (En millions d'euros)	2015	2014	2013
Revenus	5	437	623
Coût des ventes	(5)	(222)	(302)
<b>Marge brute</b>	-	<b>216</b>	<b>321</b>
Charges administratives et commerciales	(2)	(169)	(203)
Frais de recherche et développement	-	(33)	(106)
<b>Résultat de l'activité opérationnelle avant coûts de restructuration, litiges, coûts de transaction, résultat de cession de sociétés consolidées, perte de valeur sur actifs et amendements de régime d'avantages postérieurs à l'emploi</b>	<b>(2)</b>	<b>14</b>	<b>12</b>
Coûts de restructuration	-	(1)	(20)
Résultat de cession de sociétés consolidées	-	-	-
Amendements de régime d'avantages postérieurs à l'emploi	-	-	2
<b>Résultat de l'activité opérationnelle</b>	<b>(2)</b>	<b>12</b>	<b>(6)</b>
Résultat financier	-	(3)	(1)
Impôt	-	(1)	(2)
<b>Résultat net avant résultat de cession</b>	<b>(2)</b>	<b>8</b>	<b>(9)</b>
Résultat de cession des activités abandonnées	(14)	1	(17)
Résultat de cession de Entreprise net des coûts et impôts associés	-	(58)	-
Résultat de cession de Geneys net des coûts et impôts associés	-	-	1
<b>RÉSULTAT NET DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES</b>	<b>(16)</b>	<b>(49)</b>	<b>(25)</b>

## Actifs détenus en vue de la vente

En 2013, les actifs et passifs des groupes destinés à être cédés concernent (i) les actifs et passifs d'Alcatel-Lucent Networks Services GmbH, dont la vente est intervenue le 7 janvier 2014 dans le cadre du transfert de l'activité de services de E-plus à ZTE et (ii) les actifs et passifs de LGS Innovations (voir ci-dessous).

Le 20 décembre 2013, Alcatel-Lucent a signé un accord définitif pour la cession de sa filiale, LGS Innovations LLC, à une entreprise américaine et détenue par un groupe d'investisseurs dirigé par Madison Dearborn Partners qui comprend la société CoVent. Le 31 mars 2014, nous avons finalisé la cession pour un montant de 110 millions de dollars US (81 millions d'euros) en numéraire après ajustements du besoin en fonds de roulement. L'accord prévoit un complément de prix jusqu'à 100 millions de

dollars US, déterminé en fonction des résultats opérationnels de l'entreprise cédée sur l'exercice 2014 pour lequel il n'est pas attendu de recevoir un montant significatif.

Les autres actifs destinés à la vente concernent des ensembles immobiliers en cours de cession au 31 décembre 2015, 2014 et 2013.

Au 31 décembre 2014, les actifs et passifs des groupes destinés à être cédés concernent uniquement les actifs et passifs d'Alcatel-Lucent Entreprise non encore transférée et qui devraient l'être dans l'année suivant la date de finalisation de la transaction (30 septembre 2014). Les actifs et passifs d'Alcatel-Lucent Networks Services GmbH et de LGS Innovations, qui étaient présentés en actifs et passifs des groupes destinés à être cédés au 31 décembre 2013, ont été cédés respectivement le 7 janvier 2014 et le 31 mars 2014.

État de la situation financière (En millions d'euros)	31 décembre 2015	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Goodwill	-	-	-
Immobilisations incorporelles et corporelles	-	2	21
Besoins en fonds de roulement opérationnel (1)	-	13	38
Trésorerie	-	-	-
Pensions et indemnités de départ à la retraite	-	-	(7)
Autres actifs et passifs	(14)	(20)	(13)
<b>Actifs et passifs des groupes d'actifs destinés à être cédés</b>	<b>(14)</b>	<b>(5)</b>	<b>39</b>
Groupes d'actifs destinés à être cédés (A)	-	20	133
Passifs liés aux groupes d'actifs destinés à être cédés (B)	(14)	(25)	(94)
<b>Ensembles immobiliers et autres actifs détenus en vue de la vente (C)</b>	<b>39</b>	<b>45</b>	<b>9</b>
Autres passifs destinés à être cédés (D)	-	(7)	-
<b>TOTAL ACTIFS ET GROUPES D'ACTIFS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS (A) + (C)</b>	<b>39</b>	<b>65</b>	<b>142</b>
<b>TOTAL PASSIFS LIÉS AUX GROUPES D'ACTIFS DÉTENUS EN VUE DE LA VENTE (B) + (D)</b>	<b>(14)</b>	<b>(32)</b>	<b>(94)</b>

(1) Tel que défini en note 17.

## COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 9

La variation de trésorerie des activités abandonnées se présente de la façon suivante :

(En millions d'euros)	2015	2014	2013
Résultat net des activités abandonnées	(16)	(49)	(25)
Capacité d'autofinancement	11	11	60
Autres variations de la trésorerie opérationnelle	-	23	5
Variation nette de la trésorerie opérationnelle (A)	11	34	65
Investissements corporels et incorporels (B)	-	(48)	(65)
Free cash flow (A) + (B)	11	(14)	-
Variation nette de la trésorerie d'investissement hors investissements corporels et incorporels (C)	30	119	1
Variation nette de la trésorerie de financement (D)	-	65	(15)
TOTAL (A) + (B) + (C) + (D)	41	170	(14)

## Note 10 Résultats par action

Les tableaux ci-dessous fournissent les éléments utilisés pour le rapprochement entre les résultats (pertes) nets par action et les résultats (pertes) nets par action dilués pour les périodes présentées :

Nombre d'actions	2015	2014	2013
Nombre d'actions ordinaires émises (capital social)	3 036 337 359	2 820 432 270	2 808 554 197
Nombre d'actions d'autocontrôle	(40 115 700)	(40 120 327)	(51 894 411)
Nombre d'actions en circulation	2 996 221 659	2 780 311 943	2 756 659 786
Effet de la pondération des émissions d'actions pour exercices d'options	(187 611 934)	(3 867 299)	(317 578 166)
Effet de la pondération sur le nombre d'actions d'autocontrôle	(1 059)	(9 418 294)	(7 912 902)
Nombre moyen pondéré d'actions en vie - de base	2 808 608 666	2 767 026 349	2 431 168 718
Effets dilutifs :			
• Plans d'émission d'actions (stock-options, restricted stock units "RSU")	44 064 974	-	-
• Emprunts convertibles Alcatel-Lucent (OCEANE) émis le 12 juin 2003 et le 10 septembre 2009	-	-	-
• Emprunt convertible Alcatel-Lucent (OCEANE) émis le 3 juillet 2013	-	-	-
• Emprunt convertible Alcatel-Lucent (OCEANE), 1 <sup>ère</sup> tranche et 2 <sup>ème</sup> tranche émis le 10 juin 2014	-	-	-
• Emprunt convertible 7,75 %	-	-	-
• Emprunt convertible 2,875 % Série A	-	-	-
• Emprunt convertible 2,875 % Série B	-	-	-
Nombre moyen pondéré d'actions en vie- dilué	2 852 673 640	2 767 026 349	2 431 168 718

Comme notre résultat net a été négatif en 2014 et en 2013, les stock-options et actions de performance ont eu un effet anti-dilutif ; ainsi, les actions potentielles liées à ces instruments n'ont pas été prises en compte pour déterminer le nombre moyen pondéré d'actions et le calcul du résultat par action dilué. Les

obligations convertibles en actions ont eu également un effet anti-dilutif ; ainsi, les actions potentielles liées à ces instruments n'ont pas été prises en compte pour déterminer le nombre moyen pondéré d'actions et le calcul du résultat par action dilué.

Résultat net (En millions d'euros)	2015	2014 (1)	2013 (1)
Résultat net attribuable aux propriétaires de la société mère par action de base	206	(107)	(1 371)
Ajustement sur le résultat net des instruments dilutifs: Charge d'intérêt des obligations convertibles	-	-	-
Résultat net attribuable aux propriétaires de la société mère dilué par action	206	(107)	(1 371)

(1) Les montants 2013 et 2014 sont retraités pour refléter l'impact d'un changement de méthode comptable (voir note 4).

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 10

Le tableau suivant donne le nombre d'actions potentielles exclues du calcul du résultat dilué par action du fait de leur effet relatif :

	2015	2014	2013
Plans d'émission d'actions (stock-options, restricted stock units "RSU")	-	48 335 993	25 156 350
Emprunt convertible Alcatel-Lucent (OCEANE) émis le 12 juin 2003 et le 10 septembre 2009	-	-	-
Emprunt convertible Alcatel-Lucent (OCEANE) émis le 3 juillet 2013	245 905 350	370 378 501	370 379 561
Emprunt convertible Alcatel-Lucent (OCEANE), 1 <sup>ère</sup> tranche et 2 <sup>ème</sup> tranche émises le 10 juin 2014	262 378 907	281 999 995	-
Emprunt convertible 7,75 %	-	-	37 557 287
Emprunt convertible 2,875 % Séries A	-	-	-
Emprunt convertible 2,875 % Séries B	-	-	-

## Note 11 Goodwill et pertes de valeur

### a/ Goodwill

(En millions d'euros)	Net
<b>GOODWILL AU 31/12/2012</b>	<b>3 820</b>
Acquisitions	-
Cessions et activités abandonnées	-
Modifications pendant la période d'affectation	-
Comptabilisation d'une perte de valeur	(568)
Variation de change	(99)
Autres variations	3
<b>GOODWILL AU 31/12/2013</b>	<b>3 156</b>
Acquisitions	10
Cessions et activités abandonnées	(222)
Modifications pendant la période d'affectation	-
Comptabilisation d'une perte de valeur	-
Variation de change	237
Autres variations	-
<b>GOODWILL AU 31/12/2014</b>	<b>3 181</b>
Acquisitions	9
Cessions et activités abandonnées	-
Modifications pendant la période d'affectation	-
Comptabilisation d'une perte de valeur	(193)
Variation de change	218
Autres variations	-
<b>GOODWILL AU 31/12/2015</b>	<b>3 215</b>

#### Principaux changements comptabilisés :

- En 2015 : La perte de valeur de 193 millions d'euros concerne Alcatel-Lucent Submarine Networks suite au test de dépréciation réalisé au cours du troisième trimestre 2015 ;
- en 2014 : la baisse de 222 millions d'euros concerne la cession de l'activité Entreprise. L'augmentation de 10 millions d'euros concerne l'acquisition d'Optoplan, une société norvégienne ; et
- en 2013 : une perte de valeur de 568 millions d'euros a été comptabilisée au cours de l'exercice 2013.

## COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 11

**Hypothèses clés utilisées lors de la détermination des valeurs recouvrables**

Les valeurs recouvrables de nos unités génératrices de trésorerie sont basées sur des hypothèses clés, qui pourraient avoir un

impact significatif sur nos états financiers. Ces hypothèses sont les suivantes :

Source	2015	2014	2013
	Business plan	Business plan Plan Shift	Business plan Plan Shift
Montant recouvrable de base	Juste valeur <sup>(1)</sup> et valeur d'utilité	Juste valeur <sup>(1)</sup>	Juste valeur <sup>(1)</sup>
Taux d'actualisation (WACC)	9,5 %	9,8 %	11 %
Taux de croissance à l'infini <sup>(2)</sup>	0 % to 2,0 %	0 % à 2,0 %	0 % à 2,5 %

(1) Juste valeur moins coûts des ventes.

(2) Comme définie en note 2c. Le taux de croissance utilisé est celui retenu pour le budget et pour les périodes suivantes conformes aux taux retenus par le marché. Les taux de croissance à l'infini utilisés pour les valeurs terminales sont compris entre +0 % et + 2,5 % selon les UGT du Groupe.

La méthode utilisée pour déterminer les montants recouvrables est décrite en note 2c.

sélectif de valeurs réalisés au cours du troisième trimestre 2015, une perte de valeur du goodwill de 193 millions d'euros pour l'UGT Sous-marins a été comptabilisée.

**Tests de dépréciation annuel 2015**

Les hypothèses du test de dépréciation annuel qui ont été utilisées proviennent du business plan sur 5 ans.

Les données et hypothèses utilisées pour le test annuel de dépréciation des goodwill, pour les UGT (voir note 1g) dans lesquelles sont compris des goodwill significatifs, sont les suivantes :

Suite au test de dépréciation annuel 2015, aucune dépréciation de goodwill n'a été comptabilisée. Suite au test de dépréciation

(En millions d'euros)	Valeur nette comptable du goodwill au 31 décembre 2015	Différence entre la valeur recouvrable (A) et l'actif net (B) (A) - (B)	Taux de croissance à l'infini
IP Routing	903	4 762	1,5 %
Réseaux Fixes	758	2 157	1,0 %
Sous-marins	422	31	1,5 %
IP Plateforme	588	1 132	1,0 %
IP Transport	323	416	1,5 %
Autres UGT	221		0 % to 2,0 %
<b>TOTAL NET</b>	<b>3 215</b>		

**Analyse de sensibilité**

En considérant toutes les autres hypothèses de calcul constantes, une augmentation ou une diminution de 0,5 % du taux d'actualisation aurait diminué ou augmenté la valeur recouvrable 2015 de l'ensemble des UGT ou groupes d'UGT du Groupe qui comprennent le goodwill et les actifs incorporels du groupe de 606 millions d'euros et 681 millions d'euros, respectivement. Une augmentation de 0,5% du taux d'actualisation n'aurait pas généré de perte de valeur du goodwill.

En considérant toutes les autres hypothèses de calcul constantes pour l'UGT Sous-marins :

- une augmentation du taux d'actualisation de 0,7 % aurait conduit la valeur recouvrable de Sous-marins à un montant égal à la valeur comptable ;
- une diminution de 0,5% du pourcentage de croissance perpétuelle aurait diminué la valeur recouvrable de Sous-marins de 10 millions d'euros ; et
- une augmentation ou une diminution de 5 % du cash flow aurait augmenté ou diminué la valeur recouvrable de 10 millions d'euros.

**Test sélectif de dépréciation d'Alcatel-Lucent  
Submarine Networks au 30 septembre 2015**

Suite à la décision de maintenir Alcatel-Lucent Submarine Networks comme filiale exclusive du Groupe et de stopper le processus de vente qui avait été initié, un test de perte de valeur prenant en compte toutes les circonstances pertinentes a été réalisé sur l'unité génératrice de trésorerie (UGT) « Sous-marins » au cours du troisième trimestre. Ce test a conduit à enregistrer une dépréciation du goodwill de 193 millions d'euros.

La valeur recouvrable de l'UGT « Sous-marins », incluse dans le segment « Cœur de Réseaux », a été déterminée selon la méthode de la juste valeur moins le coût des ventes, telle que décrite en note 2c des états financiers consolidés 2014. Les hypothèses clés suivantes ont été utilisées :

- business plan révisé, portant principalement sur l'année normative reflétant le caractère hautement cyclique de l'activité « Sous-marins » ;
- taux d'actualisation de 9,8 % (après impôts) ; et
- taux de croissance à l'infini de 1,5 % contre 2 % retenu lors du test de dépréciation annuel de 2014.

**Tests de dépréciation annuel 2014**

Suite au test de dépréciation annuel 2014, aucune dépréciation de goodwill n'a été comptabilisée en 2014. Les hypothèses du test de dépréciation annuel qui ont été utilisées proviennent du business plan sur 5 ans, qui est basé sur le Plan Shift lancé mi-2013, comme décrit en note 2i. Le développement significatif de nos revenus de Multiplexage par longueurs d'onde (« Wavelength-Division Multiplexing » (WDM)) des produits Optiques a également été utilisé comme hypothèse clé pour IP Transport.

**Test de dépréciation annuel 2013**

Le test de dépréciation annuel des goodwill n'a pas conduit à enregistrer de perte de valeur supplémentaire aux 568 millions d'euros découlant du test de dépréciation sélectif réalisé en juin 2013 (voir ci-dessous).

Les hypothèses du test de dépréciation annuel qui ont été utilisées découlent du Plan Shift lancé en juin 2013, tel que décrit en note 2i, lequel avait conduit à une révision des prévisions sur cinq ans des flux de trésorerie des valeurs terminales utilisées pour évaluer les valeurs recouvrables de certaines UGT.

**b/ Pertes de valeur**

2015 (En millions d'euros)	Cœur de Réseaux	Accès	Autres	Non alloués	Total Groupe
Perte de valeur des goodwill	(193)	-	-	-	(193)
Perte de valeur des frais de développement capitalisés	-	-	-	-	-
Perte de valeur sur les autres immobilisations incorporelles	-	-	-	-	-
Perte de valeur sur les immobilisations corporelles	-	-	-	-	-
<b>TOTAL - NET</b>	<b>(193)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(193)</b>
Dont reprise de perte de valeur	-	-	-	-	-

Nous avons également appliqué les hypothèses clés suivantes pour l'UGT IP Transport : (i) un pourcentage de croissance perpétuelle de 1,5 % et (ii) un développement significatif de nos revenus WDM dans les années à venir.

Du fait de la nouvelle organisation des activités mise en place au 1<sup>er</sup> Juillet 2013 (voir note 5), le goodwill a été réalloué à cette date aux nouvelles Divisions Produits ou groupes de Divisions Produits, qui correspondent aux UGT, niveau auquel le goodwill est suivi et testé pour dépréciation.

**Test de dépréciation sélectif complémentaire des goodwill au premier semestre 2013**

L'annonce du Plan Shift du 19 juin 2013, concernant la nouvelle stratégie du Groupe donnée dans le Plan Shift, entraîne des coûts de restructuration supplémentaires. Ces coûts ont eu et pourraient avoir un impact négatif sur la valeur comptable des goodwill de certaines UGT, principalement dans la Division Produit des activités Mobiles.

Bien que tous les goodwill et une proportion importante des immobilisations incorporelles de la Division Produit des activités Mobiles ont été dépréciés, au moment du test de dépréciation annuel effectué au cours du quatrième trimestre de 2012, avec la mise en œuvre de la nouvelle organisation à compter du 1<sup>er</sup> janvier 2013 jusqu'au 1<sup>er</sup> juillet 2013 et, plus particulièrement, avec l'inclusion dans les nouvelles Divisions Produits de l'activité de Maintenance qui était autrefois une Division Produit distincte, nous avons alloué un montant significatif de goodwill supplémentaire à la nouvelle Division Produit des activités Mobiles. Le Plan Shift a adapté la structure organisationnelle, au 1<sup>er</sup> juillet 2013, et n'a pas changé la répartition des activités de Maintenance entre les Divisions Produits.

Basé sur l'impact estimé du Plan Shift sur la valeur recouvrable de certaines UGT, il a été décidé d'effectuer un test sélectif de dépréciation au 30 juin 2013 sur trois Divisions Produits (i.e. activités Mobiles, Optique terrestre et Entreprise). Les hypothèses prises en compte pour le test de dépréciation annuel 2012 effectué en décembre 2012 ont été mises à jour suite aux hypothèses prises en compte dans le Plan Shift.

Le résultat de ce test de dépréciation sélectif supplémentaire a conduit à déprécier tout le goodwill relatif à la Division Produit des activités Mobiles, générant une perte de valeur de 568 millions d'euros.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 11

2014 (En millions d'euros)	Cœur de Réseaux	Accès	Autres	Non alloués	Total Groupe
Perte de valeur des goodwill	-	-	-	-	-
Perte de valeur des frais de développement capitalisés	-	-	-	-	-
Perte de valeur sur les autres immobilisations incorporelles	-	-	-	-	-
Perte de valeur sur les immobilisations corporelles	-	-	-	-	-
<b>TOTAL - NET</b>	-	-	-	-	-
<i>Dont reprise de perte de valeur</i>	-	-	-	-	-

  

2013 (En millions d'euros)	Cœur de Réseaux	Accès	Autres	Non alloués	Total Groupe
Perte de valeur des goodwill	-	(568)	-	-	(568)
Perte de valeur des frais de développement capitalisés	-	-	-	-	-
Perte de valeur sur les autres immobilisations incorporelles	-	4	-	-	4
Perte de valeur sur les immobilisations corporelles	-	18	-	(2)	16
<b>TOTAL - NET</b>	-	(546)	-	(2)	(548)
<i>Dont reprise de perte de valeur</i>	-	22	-	-	22

Note 12 Immobilisations incorporelles

a/ Immobilisations incorporelles

(En millions d'euros)	Frais de développement capitalisés	Autres immobilisations incorporelles	Total
<b>Au 31/12/ 2013</b>			
Au coût ou évaluation	2 380	5 358	7 738
Amortissement et perte de valeur	(2 002)	(4 735)	(6 737)
<b>VALEUR NETTE COMPTABLE</b>	<b>378</b>	<b>623</b>	<b>1 001</b>
<b>Au 31/12/ 2014</b>			
Au coût ou évaluation	2 370	6 048	8 418
Amortissement et perte de valeur	(2 041)	(5 366)	(7 407)
<b>VALEUR NETTE COMPTABLE</b>	<b>329</b>	<b>682</b>	<b>1 011</b>
<b>Au 31/12/ 2015</b>			
Au coût ou évaluation	2 630	7 061	9 691
Amortissement et perte de valeur	(2 239)	(6 017)	(3 256)
<b>VALEUR NETTE COMPTABLE</b>	<b>391</b>	<b>1 044</b>	<b>1 435</b>

Les autres immobilisations incorporelles regroupent notamment les immobilisations incorporelles acquises lors de regroupements d'entreprises (technologies acquises, projets de

recherche et développement en cours et relations clientèles), les brevets, les marques et les licences.

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 12

## b/ Valeur nette comptable

(En millions d'euros)	Frais de développement capitalisés	Autres immobilisations incorporelles	Total
<b>AU 31/12/2012</b>	<b>421</b>	<b>754</b>	<b>1 175</b>
Capitalisation	189	32	221
Acquisitions	-	7	7
Amortissements	(223)	(148)	(371)
Pertes de valeur (dotations)	-	4	4
Actifs détenus en vue de la vente, activités abandonnées et cessions	-	(2)	(2)
Variations de change	(9)	(27)	(36)
Autres variations	-	3	3
<b>AU 31/12/2013</b>	<b>378</b>	<b>623</b>	<b>1 001</b>
Capitalisation	162	73	235
Acquisitions	-	5	5
Amortissements	(164)	(97)	(261)
Pertes de valeur (dotations)	-	-	-
Actifs détenus en vue de la vente, activités abandonnées et cessions	(77)	(3)	(80)
Variations de change	30	74	104
Autres variations	-	7	7
<b>AU 31/12/2014</b>	<b>329</b>	<b>682</b>	<b>1 011</b>
Capitalisation	203	55	258
Acquisitions <sup>(1)</sup>	-	354	354
Amortissements	(172)	(113)	(285)
Pertes de valeur (dotations)	-	-	-
Actifs détenus en vue de la vente, activités abandonnées et cessions	-	2	2
Variations de change	25	69	94
Autres variations	6	(5)	1
<b>AU 31/12/2015</b>	<b>391</b>	<b>1 044</b>	<b>1 435</b>

(1) Le 1er avril 2015, le Groupe a résilié certains contrats existants de licence et conclu deux nouveaux accords de licence avec Qualcomm pour un montant de 335 millions d'euros, correspondant au montant réduit des paiements trimestriels, comptabilisés en immobilisations incorporelles.

## Note 13 Immobilisations corporelles

## a/ Immobilisations corporelles

(En millions d'euros)	Terrains	Constructions et navires	Installations, matériel et outillage	Autres	Total
<b>Au 31/12/ 2013</b>					
Au coût ou évaluation	90	931	2 716	768	4 505
Amortissement et perte de valeur	(10)	(558)	(2 277)	(585)	(3 430)
<b>VALEUR NETTE COMPTABLE</b>	<b>80</b>	<b>373</b>	<b>439</b>	<b>183</b>	<b>1 075</b>
<b>Au 31/12/ 2014</b>					
Au coût ou évaluation	88	943	2 867	709	4 607
Amortissement et perte de valeur	(11)	(545)	(2 362)	(557)	(3 475)
<b>VALEUR NETTE COMPTABLE</b>	<b>77</b>	<b>398</b>	<b>505</b>	<b>152</b>	<b>1 132</b>
<b>Au 31/12/ 2015</b>					
Au coût ou évaluation	79	1 247	3 027	728	5 081
Amortissement et perte de valeur	(12)	(616)	(2 507)	(564)	(3 699)
<b>VALEUR NETTE COMPTABLE</b>	<b>67</b>	<b>631</b>	<b>520</b>	<b>164</b>	<b>1 382</b>

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 13

b/ Valeur nette comptable

(En millions d'euros)	Terrains (1)	Constructions et navires (1)	Installations, matériel et outillage (1)	Autres (1)	Total
AU 31/12/2012	107	427	456	143	1 133
Acquisitions	-	13	90	220	323
Amortissements	(1)	(51)	(206)	(37)	(295)
Pertes de valeur (dotation) (1)	(4)	-	(1)	-	(5)
Pertes de valeur (reprises) (1)	4	2	12	-	18
Actifs détenus en vue de la vente, activités abandonnées et cessions	(26)	(15)	(8)	-	(51)
Changement de périmètre de consolidation	-	-	-	(2)	(2)
Variation de change	(4)	(13)	(13)	(5)	(35)
Autres variations	6	10	109	(136)	(11)
AU 31/12/2013	80	373	439	183	1 075
Acquisitions	-	32	96	199	327
Amortissements	(1)	(49)	(208)	(36)	(294)
Pertes de valeur (dotation) (1)	-	-	-	-	-
Pertes de valeur (reprises) (1)	-	-	-	-	-
Actifs détenus en vue de la vente, activités abandonnées et cessions	(9)	(20)	(20)	(11)	(60)
Changement de périmètre de consolidation	-	-	-	-	-
Variation de change	9	33	35	7	84
Autres variations	(2)	29	163	(190)	-
AU 31/12/2014	77	398	505	152	1 132
Acquisitions	-	24	87	213	324
Amortissements	(1)	(59)	(232)	(38)	(330)
Pertes de valeur (dotation) (1)	-	-	-	-	-
Pertes de valeur (reprises) (1)	-	-	-	-	-
Actifs détenus en vue de la vente, activités abandonnées et cessions	(19)	9	56	(2)	44
Changement de périmètre de consolidation	-	223	(1)	(1)	221
Variation de change	7	30	27	8	72
Autres variations	3	5	80	(168)	(80)
AU 31/12/2015	67	631	520	164	1 382

(1) Voir note 11b.

c/ Contrats de location financement

Les immobilisations détenues sous forme de contrats de locations financement représentaient un montant net de 41 millions d'euros au 31 décembre 2015 (45 millions d'euros au 31 décembre 2014 et 51 millions d'euros au 31 décembre 2013). Il s'agit pour l'essentiel de matériels et équipements

informatiques ayant fait l'objet d'une cession bail dans le cadre du contrat d'alliance globale avec Hewlett Packard (voir note 28).

Le montant des loyers futurs de locations financement sont indiqués dans la note 28a-Obligations contractuelles.

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 14

## Note 14 Participations dans les entreprises associées, les coentreprises et les participations dans les filiales

### a/ Montants des participations dans les entreprises associées et coentreprises

(En millions d'euros)	Valeur		
	2015	2014	2013
Sociétés en équivalence d'Alcatel-Lucent Shanghai Bell	9	9	9
Alda Marine <sup>(1)</sup>	-	16	13
AMRIB <sup>(1)</sup>	-	12	7
Tetron	10	8	5
Autres sociétés (montants inférieurs à 5 millions d'euros)	1	6	1
<b>TOTAL DES PARTICIPATIONS DANS LES ENTREPRISES ASSOCIÉES ET COENTREPRISES</b>	<b>20</b>	<b>51</b>	<b>35</b>

(1) Alda Marine et AMRIB sont consolidées à 100 % depuis le 18 mars 2015 (voir note 3).

### b/ Évolution des participations dans les entreprises associées et coentreprises

(En millions d'euros)	2015	2014	2013
<b>VALEUR COMPTABLE AU 1<sup>ER</sup> JANVIER</b>	<b>51</b>	<b>35</b>	<b>29</b>
Variations de périmètre des unités en équivalence <sup>(1)</sup>	(34)	-	-
Quote-part de résultat	2	15	7
Variation de change	1	1	-
Autres variations	-	-	(1)
<b>VALEUR COMPTABLE AU 31 DÉCEMBRE</b>	<b>20</b>	<b>51</b>	<b>35</b>

(1) Concerne l'intégration globale d'Alda Marine (voir note 3).

### c/ Informations financières résumées des entreprises associées

Informations combinées à 100 % des entreprises associées

(En millions d'euros)	2015	2014	2013
Total actifs	230	305	234
Passifs (hors capitaux propres)	177	186	148
Capitaux propres	53	119	86
Revenus	63	118	107
Résultat net – part du groupe	(3)	24	19

### d/ Participations dans les filiales

Le Groupe ne détient pas dans son intégralité une filiale significative, Alcatel-Lucent Shanghai Bell Co. Ltd, qui détient des participations importantes ne donnant pas le contrôle (50 % moins une action). Alcatel-Lucent Shanghai Bell Co. Ltd et ses filiales en Chine et dans le reste du monde, y compris le groupe

RFS, compose le « Groupe Alcatel-Lucent Shanghai Bell ». La matérialité de la participation minoritaire a été déterminée selon l'importance des revenus du groupe Alcatel-Lucent Shanghai Bell et l'état de la situation financière dans les états financiers du Groupe. Les participations ne donnant pas le contrôle dans d'autres filiales ne sont pas significatives individuellement.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 14

(in millions of euros)	Participations ne donnant pas le contrôle	Dont le Groupe Alcatel-Lucent Shanghai Bell		
		Contribution nette	Éliminations	Avant éliminations intragroupe
31 DÉCEMBRE 2012	745	666	-	-
Résultat 2013 revenant aux participations ne donnant pas le contrôle	10	2	(4)	6
Autres variations (1)	(25)	(13)	-	-
31 DÉCEMBRE 2013	730	655	-	-
Résultat 2014 revenant aux participations ne donnant pas le contrôle	35	18	5	13
Autres variations (1)	68	75	-	-
31 DÉCEMBRE 2014	833	748	-	-
Résultat 2015 revenant aux participations ne donnant pas le contrôle	29	16	1	15
Autres variations (1)	42	53	-	-
31 DÉCEMBRE 2015	904	816	-	-

(1) Ce montant correspond principalement aux (pertes) et gains reconnus directement en capitaux propres attribuables aux minoritaires.

Groupe Alcatel-Lucent Shanghai Bell - Information financière résumée

(En millions of euros) Montants avant éliminations intragroupe	2015	2014	2013
<b>Compte de résultat</b>			
Revenus	2 486	2 949	2 130
Résultat de l'activité opérationnelle	4	35	(8)
Résultat net	30	26	3
dont :			
● part du Groupe	15	13	(3)
● part des participations ne donnant pas le contrôle	15	13	6
<b>État de la situation financière</b>			
Actifs non courants	552	517	430
Passifs non courants	(35)	(127)	(115)
Besoin en fonds de roulement (1)	(214)	76	(10)
Trésorerie et équivalents de trésorerie (2) (4)	1 648	1 217	1 139
Dettes financières	(134)	(142)	(44)
<b>Données relatives à la variation de trésorerie</b>			
Flux de trésorerie liés aux activités d'investissement	446	(30)	101
Free cash flow (3)	351	(139)	19
Variation nette de la trésorerie d'investissement	(137)	28	(28)
Variation nette de la trésorerie de financement	8	83	(76)
Dont dividendes payés aux participations ne donnant pas le contrôle	-	-	-

(1) Tel que défini en note 17.

(2) Tel que défini en note 24.

(3) Tel que défini en note 27b.

(4) Dont 1 505 millions d'euros de trésorerie et équivalents de trésorerie détenue dans des pays faisant l'objet d'un contrôle des changes au 31 décembre 2015 (986 millions d'euros au 31 décembre 2014 et 652 millions d'euros au 31 décembre 2013).

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 15

## Note 15 Actifs financiers

(En millions d'euros)	31 décembre 2015			31 décembre 2014			31 décembre 2013		
	Autres actifs financiers non courants <sup>(1)</sup>	Valeurs mobilières <sup>(2)</sup>	Total	Autres actifs financiers non courants <sup>(1)</sup>	Valeurs mobilières <sup>(2)</sup>	Total	Autres actifs financiers non courants <sup>(1)</sup>	Valeurs mobilières <sup>(2)</sup>	Total
Actifs financiers disponibles à la vente	228	159	387	226	167	393	172	158	330
Actifs financiers à la juste valeur par le biais du compte de résultat	103	1 467	1 570	100	1 505	1 605	91	2 101	2 192
Actifs financiers au coût amorti <sup>(3)</sup>	30	-	30	80	-	80	59	-	59
<b>TOTAL</b>	<b>361</b>	<b>1 626</b>	<b>1 987</b>	<b>406</b>	<b>1 672</b>	<b>2 078</b>	<b>322</b>	<b>2 259</b>	<b>2 581</b>

(1) Dont 18 millions d'euros à moins d'un an au 31 décembre 2015 (22 millions d'euros au 31 décembre 2014 et 22 millions d'euros au 31 décembre 2013).

(2) Dont la totalité en actifs financiers courants au 31 décembre 2015, 2014 et 2013.

(3) Dont 32 millions d'euros concernant un prêt à Entreprise au 31 décembre 2014, remboursé en 2015. Les prêts à Aida Marine et AMPRE, qui représentaient respectivement 7 millions d'euros au 31 décembre 2013 et 24 millions d'euros au 31 décembre 2012, ont été remboursés en 2014.

Aucun actif financier n'est considéré comme étant détenu jusqu'à son échéance.

propres représentent un gain potentiel de 50 millions d'euros au 31 décembre 2015 (48 millions d'euros au 31 décembre 2014 et 40 millions d'euros au 31 décembre 2013).

Les variations cumulées de justes valeurs des actifs financiers disponibles à la vente directement comptabilisées en capitaux

### a/ Actifs financiers disponibles à la vente

(En millions d'euros)	31 décembre 2015			31 décembre 2014			31 décembre 2013		
	Autres actifs financiers non courants	Valeurs mobilières	Total	Autres actifs financiers non courants	Valeurs mobilières	Total	Autres actifs financiers non courants	Valeurs mobilières	Total
<b>VALEUR NETTE COMPTABLE AU 1<sup>er</sup> JANVIER</b>	<b>226</b>	<b>167</b>	<b>393</b>	<b>172</b>	<b>158</b>	<b>330</b>	<b>181</b>	<b>146</b>	<b>327</b>
Acquisition/(cession)	(3)	(10)	(13)	43	-	43	(3)	-	(3)
Variation de la juste valeur	(1)	2	1	(1)	9	8	(1)	12	11
Perte de valeur <sup>(1)</sup>	(1)	-	(1)	(1)	-	(1)	(1)	-	(1)
Variation de périmètre	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres variations	7	-	7	13	-	13	(4)	-	(4)
<b>VALEUR NETTE COMPTABLE AU 31 DÉCEMBRE</b>	<b>228</b>	<b>159</b>	<b>387</b>	<b>226</b>	<b>167</b>	<b>393</b>	<b>172</b>	<b>158</b>	<b>330</b>
Dont :									
• à la juste valeur <sup>(2)</sup>	8	159	167	9	167	176	7	158	165
• au coût	220	-	220	217	-	217	165	-	165

(1) Inclues dans le montant figurant note 11b.

(2) Le niveau de hiérarchie des juste valeurs est présenté en note 1q-i et note 26c.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 15

Les actifs financiers disponibles à la vente sont valorisés à leur juste valeur à l'exception des actifs non cotés pour lesquels il n'existe pas de juste valeur fiable, lesquels sont valorisés au coût.

(En millions d'euros)	2015	2014	2013
<b>Variations de juste valeur</b>			
Variations de justes valeurs comptabilisées directement en autres éléments de résultat global	2	8	11
Variations de justes valeurs provenant de gains (pertes) précédemment reconnues en autres éléments de résultat global désormais reconnues dans le résultat net suite à une cession	-	-	-
<b>TOTAL</b>	<b>2</b>	<b>8</b>	<b>11</b>

b/ Actifs financiers à la juste valeur par le biais du compte de résultat

(En millions d'euros)	2015	2014	2013
<b>VALEUR NETTE COMPTABLE AU 1<sup>ER</sup> JANVIER</b>	<b>1 605</b>	<b>2 192</b>	<b>1 480</b>
Acquisition/(cession)	(63)	(626)	715
Variation de la juste valeur	-	6	6
Autres variations (Réévaluation taux de change)	28	33	(9)
<b>VALEUR NETTE COMPTABLE AU 31 DÉCEMBRE</b>	<b>1 570</b>	<b>1 605</b>	<b>2 192</b>

c/ Actifs financiers au coût amorti

(En millions d'euros)	2015	2014	2013
<b>VALEUR NETTE COMPTABLE AU 1<sup>ER</sup> JANVIER</b>	<b>80</b>	<b>59</b>	<b>62</b>
Acquisition/(cession)	(45)	23	(16)
Perte de valeur (1)	(2)	16	(2)
Variation de périmètre	-	-	-
Autres variations (reclassements)	(3)	(16)	15
<b>VALEUR NETTE COMPTABLE AU 31 DÉCEMBRE</b>	<b>30</b>	<b>80</b>	<b>59</b>

(1) Compris dans les montants reportés en note 11b.

Note 16 Trésorerie et équivalents de trésorerie

Trésorerie et équivalents de trésorerie

(En millions d'euros)	31 décembre 2015	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Disponibilités	3 355	2 399	2 473
Équivalents de trésorerie	1 550	1 479	1 623
Dont OPCVM	1 170	1 096	1 476
Dont Autres (certificats de dépôts, bons du Trésor, etc.)	380	383	147
<b>Trésorerie et équivalents de trésorerie - hors opérations abandonnées</b>	<b>4 905</b>	<b>3 878</b>	<b>4 096</b>
Trésorerie des opérations abandonnées	-	-	-
<b>TRÉSORERIE ET ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE - Y COMPRIS OPÉRATIONS ABANDONNÉES</b>	<b>4 905</b>	<b>3 878</b>	<b>4 096</b>

Au 31 décembre 2015, 1 505 millions d'euros de trésorerie et équivalents de trésorerie sont situés dans des pays faisant l'objet d'un contrôle des changes (principalement la Chine) (1 019 millions d'euros au 31 décembre 2014 et 756 millions d'euros au 31 décembre 2013).

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 17

## Note 17 Besoin en fonds de roulement opérationnel

### a/ Besoin en fonds de roulement opérationnel

Le besoin en fonds de roulement opérationnel représente des actifs et dettes opérationnels courants, comme présenté ci-dessous. Le besoin en fonds de roulement opérationnel exclut les autres actifs et dettes courants.

(En millions d'euros)	31 décembre 2015	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Stocks et en-cours, net	1 600	1 971	1 935
Créances clients et comptes rattachés, net (1)	2 535	2 528	2 482
Avances et acomptes versés	45	43	46
Avances et acomptes reçus	(794)	(810)	(881)
Fournisseurs et comptes rattachés	(3 578)	(3 571)	(3 518)
<b>BESOIN EN FONDS DE ROULEMENT - NET</b>	<b>(192)</b>	<b>161</b>	<b>264</b>

(1) Les montants des créances cédées sans recours et l'impact de ces transferts sur la variation de trésorerie opérationnelle sont détaillés en note 20.

(En millions d'euros)	31 décembre 2014	Flux de trésorerie	Périmètre (1)	Change, autres	31 décembre 2015
Stocks et en-cours	2 366	(342)	10	(41)	1 993
Créances clients et comptes rattachés (2)	2 721	(93)	7	68	2 703
Avances et acomptes versés	43	(5)	4	3	45
Avances et acomptes reçus	(810)	53	-	(37)	(794)
Fournisseurs et comptes rattachés	(3 571)	227	(2)	(232)	(3 578)
<b>Besoin en fonds de roulement opérationnel - brut</b>	<b>749</b>	<b>(160)</b>	<b>19</b>	<b>(239)</b>	<b>369</b>
Dépréciations	(588)	-	(3)	30	(561)
<b>BESOIN EN FONDS DE ROULEMENT OPÉRATIONNEL - NET</b>	<b>161</b>	<b>(160)</b>	<b>16</b>	<b>(209)</b>	<b>(192)</b>

(1) Concerne principalement l'activité Entreprise qui a été reclassée en « Activités abandonnées » au 31 décembre 2013 (voir note 9).

(2) Les montants des créances cédées sans recours et les impacts de ces ventes sont détaillés dans l'état des flux de trésorerie en note 20.

### b/ Montants dus (par les) / aux clients pour les travaux des contrats de construction

Analyse des montants dus (par les) / aux clients sur les contrats de construction (En millions d'euros)	31 décembre 2015	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Montants dus par les clients sur contrats de construction	382	613	757
Montants dus aux clients sur contrats de construction	(75)	(96)	(82)
<b>TOTAL</b>	<b>307</b>	<b>517</b>	<b>675</b>
Travaux en cours sur contrats de construction, brut	314	499	487
Travaux en cours sur contrats de construction, dépréciation	(3)	(7)	(2)
Créances clients et comptes rattachés, net	87	117	270
Provisions pour affaires/contrats de construction	(91)	(92)	(80)
<b>TOTAL</b>	<b>308</b>	<b>517</b>	<b>675</b>

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 18

Note 18 Stocks et en-cours

a/ Décomposition du montant net

<i>(En millions d'euros)</i>	2015	2014	2013
Matières premières et marchandises	184	231	265
Travaux en cours hors contrats de construction - brut	728	842	817
Travaux en cours sur contrats de construction - brut	314	499	487
Produits finis	767	794	761
<b>Total - brut</b>	<b>1 993</b>	<b>2 366</b>	<b>2 330</b>
Dépréciation	(393)	(395)	(395)
<b>TOTAL - NET</b>	<b>1 600</b>	<b>1 971</b>	<b>1 935</b>

b/ Évolution de la dépréciation

<i>(En millions d'euros)</i>	2015	2014	2013
Au 1 <sup>er</sup> janvier	(395)	(395)	(448)
(Dotation)/Reprise	(144)	(139)	(106)
Utilisation	28	54	45
Modification de périmètre consolidé	(3)	9	9
Change et autres variations	121	76	105
<b>AU 31 DÉCEMBRE</b>	<b>(393)</b>	<b>(395)</b>	<b>(395)</b>

Note 19 Créances clients et comptes rattachés

a/ Clients et autres débiteurs, nets

<i>(En millions d'euros)</i>	2015	2014	2013
Créances portant intérêts	5	1	5
Créances commerciales	2 698	2 720	2 634
<b>Total - brut</b>	<b>2 703</b>	<b>2 721</b>	<b>2 639</b>
Dépréciation	(168)	(193)	(157)
<b>TOTAL - NET</b>	<b>2 535</b>	<b>2 528</b>	<b>2 482</b>
<i>Dont à plus d'un an sur le total net</i>	<i>99</i>	<i>108</i>	<i>39</i>

b/ Avances et acomptes reçus

<i>(En millions d'euros)</i>	2015	2014	2013
Avances et acomptes reçus pour les travaux des contrats de construction	63	57	68
Avances et acomptes reçus hors travaux des contrats de construction	731	753	613
<b>AVANCES ET ACOMPTES REÇUS</b>	<b>794</b>	<b>810</b>	<b>681</b>
dont :			
● <i>part à moins d'un an</i>	<i>742</i>	<i>767</i>	<i>640</i>
● <i>part à plus d'un an</i>	<i>52</i>	<i>43</i>	<i>41</i>

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 20

## Note 20 Actifs financiers cédés

### a/ Montant des créances cédées sans recours

#### Solde de l'encours cédé

(En millions d'euros)	31 décembre 2015	31 décembre 2014	31 décembre 2013
En-cours des créances cédées sans recours <sup>(1)</sup>	1 978	1 678	1 343

(1) Sans recours en cas de défaut de paiement par le débiteur. Nous n'avons pas d'implication continue significative dans les créances cédées sans recours qui ne sont plus reconnues dans l'état de la situation financière.

#### Variations de l'encours cédé

(En millions d'euros)	2015	2014	2013
Impact sur la variation de trésorerie opérationnelle	300	335	232

### b/ Créances transférées qui ne sont pas dé-comptabilisées dans leur totalité

Les créances liées au crédit d'impôt recherche français ont été vendues à des banques mais n'ont pas été dé-comptabilisées de l'état de situation financière en raison du maintien dans le Groupe de la quasi-totalité des risques et avantages liés à ces créances, du fait de la capacité pour l'acheteur d'annuler

rétroactivement la cession initiale dans certaines circonstances et l'existence d'une clause d'ajustement du prix de vente si la créance est remboursée avant sa maturité contractuelle (soit dans 3 ans).

Ces créances représentaient un montant de 230 millions d'euros au 31 décembre 2015 (233 millions d'euros au 31 décembre 2014 et 248 millions d'euros au 31 décembre 2013) inclus dans notre dette financière (en autre dette financière).

## Note 21 Autres actifs et passifs

Autres actifs (En millions d'euros)	31 décembre 2015	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Autres actifs courants, nets	778	877	751
Autres actifs non courants	509	429	413
<b>TOTAL</b>	<b>1 287</b>	<b>1 306</b>	<b>1 164</b>
Dont :			
• dérivés de change	174	149	18
• instruments dérivés de taux – couverture	4	2	11
• instruments dérivés de taux – autres	-	-	-
• instruments dérivés matières premières	-	-	-
• créances sur autres impôts	716	730	747
• autres actifs courants et non courants	393	425	388

## COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 21

Autres passifs (En millions d'euros)	31 décembre 2015	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Autres passifs courants	(1 789)	(1 429)	(1 237)
Autres passifs non courants	(561)	(175)	(188)
<b>TOTAL</b>	<b>(2 350)</b>	<b>(1 604)</b>	<b>(1 425)</b>
Dont :			
● dérivés de change	(108)	(51)	(54)
● instruments dérivés de taux – couverture	-	-	(21)
● instruments dérivés de taux – autres	(11)	(9)	-
● instruments dérivés matières premières	-	-	-
● dettes sur autres impôts (1)	(434)	(352)	(287)
● dettes sociales	(1 092)	(850)	(794)
● autres passifs courants et non courants	(705)	(343)	(269)

(1) Au 31 décembre 2015 et 2014, respectivement 131 millions d'euros et 64 millions d'euros de TVA qui étaient dus à l'administration fiscale française n'ont pas été déclarés. Une provision de 6 millions d'euros pour intérêts de retard a été enregistrée au 31 décembre 2015.

## Note 22 Capitaux propres

## a/ Capital et primes

Au 31 décembre 2015, le capital est composé de 3 036 337 359 actions d'un nominal de 0,05 euro (2 820 432 270 actions d'un nominal de 0,05 euro et 2 808 554 197 actions d'un nominal de 0,05 euros au 31 décembre 2013).

Au cours de l'exercice 2015, les augmentations de capital ont été, primes incluses, de 374 million d'euros. Ces augmentations correspondent aux opérations suivantes :

- émission de 42 831 440 actions pour 82 million d'euros, principalement suite à l'exercice d'options et d'actions gratuites de performance (dont primes : 80 millions d'euro) ;
- conversion de 147 958 668 OCEANE à échéance 2018 en actions Alcatel-Lucent générant une augmentation de capital de 211 million d'euros (dont primes : 204 million d'euros) ;
- conversion de 15 220 628 OCEANE à échéance 2019 en actions Alcatel-Lucent générant une augmentation de capital de 49 million d'euros (dont primes : 48 million d'euros) ; et
- conversion de 9 894 363 OCEANE à échéance 2020 en actions Alcatel-Lucent générant une augmentation de capital de 32 million d'euros (dont primes : 31 million d'euro).

Au cours de l'exercice 2014, les augmentations de capital ont été, primes incluses, de 15 million d'euros. Ces augmentations correspondent aux opérations suivantes :

- émission de 11 878 073 actions pour 15 million d'euros principalement suite à l'exercice d'options et à l'acquisition d'actions de performance (dont primes : 14 millions d'euros).

Au cours de l'exercice 2013, les augmentations de capital ont été, primes incluses, de 990 million d'euro. Ces augmentations correspondent aux opérations suivantes :

- émission de 455 568 488 actions pour 926 million d'euros (dont primes : 903 millions d'euros) ;
- émission de 10 763 621 actions pour 16 million d'euros principalement suite à l'exercice d'options et d'actions gratuites de performance (dont primes : 11 millions d'euro) ;
- conversion de 15 658 262 OCEANE à échéance 2015 en actions Alcatel-Lucent générant une augmentation de capital de 48 million d'euros (dont primes : 47 million d'euro) ; et
- réduction de 1,95 euro par action d'une valeur nominale de 2 euros à 0,05 euro générant une baisse de la valeur nominale du capital de 4 542 millions d'euros et une augmentation des primes de 4 542 millions d'euros.

Aux fins de maintenir ou d'ajuster la structure du capital, le Groupe peut faire évoluer le montant des dividendes à verser aux actionnaires (voir note 22d), ou racheter ses propres actions (voir note 22c) ou émettre des actions nouvelles, ou émettre des emprunts convertibles ou tout autre instrument similaire.

Le Groupe n'est soumis à aucune contrainte particulière en matière de capital social de la part des tiers.

## b/ Stock options, actions gratuites soumises à des conditions de performance et paiements fondés sur des actions

## Paiements fondés sur des actions

Pendant la période d'acquisition, des taux annuels d'annulation de 5 % pour les plans accordés sont appliqués pour le calcul de la charge. Le taux d'annulation est ensuite ajusté en fonction des options réellement annulées.

Les options annulées après la période d'acquisition des droits et les options non exercées ne donnent pas lieu à régularisation des charges précédemment comptabilisées.

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 22

## Impact sur le résultat de l'activité opérationnelle des options de souscription ou d'achat d'actions de Restricted Cash Units (RCU) et d'actions gratuites

La charge au titre des paiements fondés sur des actions selon FRS 2 est :

(En millions d'euros)	2015	2014	2013
Charges au titre des paiements fondés sur des actions	30	23	27
Dont transactions dénouées en actions <sup>(1)</sup>	26	16	19
Dont transactions dénouées par remise de liquidités <sup>(2)</sup>	4	7	8

(1) Dont 11 millions d'euros correspondant à un plan de rétention classé en « Coût de transaction » dans les comptes de résultat.

(2) Taxes payées en France lors de l'attribution par Alcatel-Lucent d'options de souscription ou d'achat d'actions, de restricted cash units et d'actions gratuites, à compter du 1<sup>er</sup> janvier 2008.

La provision pour les paiements fondés sur des actions dénouées par remise de liquidités est de 14 millions d'euros au 31 décembre 2015 (12 millions d'euros au 31 décembre 2014 et 6 millions d'euros au 31 décembre 2013).

## Stock options

Le détail des stock-options au 31 décembre 2015 est le suivant :

Date d'attribution	Période d'exercice	Prix d'exercice (€)	Nombre de stock options (1) attribuées	Nombre de stock option restant à lever (1)	Nombre de stock options acquises (1)
25/03/08	25/03/09 au 24/03/16	3,596 €	49 601 042	18 024 133	18 024 133
01/07/08	01/07/09 au 30/06/16	4,164 €	229 515	69 703	69 703
31/12/08	31/12/09 au 30/12/16	1,893 €	2 099 746	26 686	26 686
18/03/09	18/03/10 au 17/03/17	1,893 €	54 344 640	15 359 749	15 359 749
01/07/09	01/07/10 au 30/06/17	1,893 €	458 597	15 370	15 370
01/10/09	01/10/10 au 30/09/17	2,744 €	287 390	27 479	27 479
01/12/09	01/12/10 au 30/11/17	2,366 €	110 985	19 024	19 024
17/03/10	17/03/11 au 16/03/18	2,271 €	19 492 023	3 055 705	3 055 705
01/07/10	01/07/11 au 30/06/18	2,082 €	739 589	23 781	23 781
01/10/10	01/10/11 au 30/09/18	2,176 €	892 366	259 968	259 968
09/12/10	09/12/11 au 08/12/18	2,082 €	130 655	21 667	21 667
01/03/11	01/03/12 au 28/02/19	3,028 €	635 597	86 488	86 488
16/03/11	16/03/12 au 15/03/19	3,501 €	11 738 649	5 582 778	5 582 778
01/06/11	01/06/12 au 31/05/19	3,974 €	427 713	151 175	151 175
01/08/11	01/08/12 au 31/08/19	2,366 €	178 297	71 670	71 670
01/12/11	01/12/12 au 30/11/19	1,893 €	152 467	42 808	42 808
14/03/12	14/03/13 au 13/03/20	1,893 €	11 286 981	4 415 051	2 763 011
13/08/12	13/08/13 au 12/08/20	1,893 €	399 202	76 101	51 784
17/12/12	17/12/13 au 16/12/20	1,893 €	99 628	24 581	17 438
12/07/13	12/07/14 au 11/07/21	1,419 €	23 655 950	12 283 090	3 078 771

(1) Les montants ont été actualisés pour tenir compte de l'augmentation de capital.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 22

**Modalités de dénouement**

Toutes les options attribuées par ex-Alcatel ou ex-Lucent (avant le regroupement d'entreprises) ou Alcatel-Lucent sont exclusivement dénouées en actions, à l'exception de celles dont les conditions d'acquisition seront accélérées en cas de succès de l'offre décrite en note 3 ci-dessus.

Pour les options Alcatel-Lucent qui restent en attente après l'Offre Nokia, celles-ci seront réglées en actions Nokia et restent sujettes aux conditions d'acquisition ci-dessous.

**Conditions d'acquisition des plans comptabilisés conformément à IFRS 2**

Acquisition	Options attribuées avant mai 2010 (à l'exception du plan d'attribution de mars 2009 à tous les employés et des options attribuées après mai 2008 aux membres du Comité de direction)	Options attribuées après mai 2008 et avant décembre 2010 aux membres du Comité de direction	Options attribuées après janvier 2011 aux membres du Comité de direction	Options attribuées en mars 2009 à tous les employés	Options attribuées après juin 2010 aux employés (ex membres du Comité de direction)
Conditions de services	Droits acquis par tranche successive sur 4 ans, à raison de 25 % après un délai d'un an et 1/48 <sup>ème</sup> à la fin de chacun des mois suivants après la première année.	Pour les salariés avec un contrat de travail français : droit acquis par tranche successive sur 4 ans : 50 % après 2 ans, 25 % après 3 ans et 25 % après 4 ans.  Pour les autres employés : linéairement sur 4 ans (25 % par an).	Pour les salariés avec un contrat de travail français : droit acquis par tranche successive sur 4 ans : 50 % après 2 ans, 25 % après 3 ans et 25 % après 4 ans.  Pour les autres employés : linéairement sur 4 ans (25 % par an).	Deux tranches successives : 50 % par an pendant 2 ans.	Pour les salariés avec un contrat de travail français : droit acquis par tranche successive sur 4 ans: 50 % après 2 ans, 25 % après 3 ans et 25 % après 4 ans.  Pour les autres employés : linéairement sur 4 ans (25 % par an).
Performance	Non applicable	Appliqué à 50 % des options attribuées.  L'évolution du cours d'Alcatel-Lucent sera mesurée annuellement par rapport à un échantillon représentatif de 14 fournisseurs de solutions et de services dans le domaine des équipements de télécommunications. L'acquisition des droits dépend de notre position dans ce classement.	Appliqué à 50 % des options attribuées.  La condition de performance est liée à un critère financier basé sur le « free cash flow ». A la fin de chaque période, selon le niveau de performance atteint, un coefficient de 100 %, 75 %, 50 %, 20 % ou 0 % est utilisé pour calculer le nombre de droits acquis pour chaque période.	Non applicable.	Non applicable.

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 22

## Nombre d'options et prix d'exercice

L'information sur le nombre de stock options et les prix d'exercice sont présentées ci-dessous :

	Tous les plans	
	Nombre de stock-options	Prix d'exercice moyen pondéré (en euros)
AU 1 <sup>ER</sup> JANVIER 2012	175 879 780	5,58
Attribuées	11 255 155	2,00
Exercées	(46 596)	0,76
Annulées	(10 926 218)	4,91
Expirées	(12 437 061)	13,20
AU 31 DÉCEMBRE 2012	163 725 060	4,80
Attribuées jusqu'au 9 décembre 2013	22 417 900	1,50
Exercées jusqu'au 9 décembre 2013	(5 395 922)	2,06
Annulées jusqu'au 9 décembre 2013	(18 274 115)	4,46
Expirées jusqu'au 9 décembre 2013	(12 636 462)	9,76
AU 9 DÉCEMBRE 2013 AVANT AUGMENTATION DE CAPITAL	149 835 461	4,03
Effet de l'augmentation de capital	8 553 374	(0,22)
AU 9 DÉCEMBRE 2013 APRÈS AUGMENTATION DE CAPITAL	158 388 835	3,81
Exercées du 10 au 31 décembre 2013	(2 537 051)	1,97
Annulées 10 au 31 décembre 2013	(1 693 337)	4,68
Expirées 10 au 31 décembre 2013	(1 422)	1,19
OPTIONS RESTANT À LEVER AU 31 DÉCEMBRE 2013	154 157 025	3,83
Exercées	(7 500 665)	1,96
Annulées	(12 631 995)	3,91
Expirées	(9 568 388)	10,99
OPTIONS RESTANT À LEVER AU 31 DÉCEMBRE 2014	124 455 977	3,38
Exercées	(38 595 366)	2,13
Annulées	(6 295 635)	2,98
Expirées	(19 927 969)	8,61
OPTIONS RESTANT À LEVER AU 31 DÉCEMBRE 2015	59 637 007	2,49

## Justes valeurs

Les justes valeurs des stock-options sont calculées à la date d'attribution selon le modèle binomial de Cox-Ross-Rubinstein. Ce dernier permet de tenir compte d'une hypothèse

comportementale d'exercice des options et de ne pas considérer que toutes les options seront systématiquement exercées à la fin de leur période d'exercice. La volatilité attendue est déterminée comme étant la volatilité implicite au moment de la date d'attribution d'un plan.

Les hypothèses et justes valeurs retenues pour les principaux plans sont les suivantes :

Plan	Date d'attribution	Prix de l'action à la date d'attribution (en euros)	Volatilité attendue	Taux sans risque	Taux de distribution du résultat futur	Juste valeur (en euros)
Mars 2009	18/03/2009	1,228	64 %	3,00 %	0,8 % par an	0,49
Mars 2009 Tous les employés	18/03/2009	1,228	64 %	3,00 %	0,8 % par an	0,46
Mars 2010	17/03/2010	2,400	45 %	3,00 %	0,8 % par an	0,95
Mars 2011	16/03/2011	3,700	40 %	3,00 %	0,8 % par an	1,40
Mars 2012	14/03/2012	1,800	60 %	1,50 %	0,8 % par an	0,82
Juillet 2013	12/07/2013	1,500	58 %	1,50 %	0,8 % par an	0,68

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 22

Les autres plans ont des justes valeurs comprises entre 0,28 € et 2,13 € et une juste valeur moyenne pondérée de 1,04 €.

**Plans d'options relatifs à des sociétés acquises**

Certains plans existants dans des sociétés acquises ont été transformés en anciens plans de souscription ou d'achat en actions ex-Alcatel ou Alcatel-Lucent. Pour les plans de sociétés acquises les conditions d'acquisition et la durée de vie initiales des anciens plans sont conservées.

Les plans d'options existant dans les sociétés qui ont fait l'objet d'une acquisition ouvrent droit à l'attribution d'actions ou d'ADS Alcatel-Lucent en un nombre défini par application du ratio d'échange utilisé lors de l'acquisition au nombre d'actions de la société acquise auxquelles les options donnaient droit.

Au moment de l'exercice des options, Alcatel-Lucent émettra des ADS (et, par conséquent, des actions).

**Actions gratuites soumises à des conditions de performance**

**Modalités de dénouement**

Les actions de performance attribuées par Alcatel-Lucent seront dénouées en numéraire à la clôture de l'Offre Nokia pour les salariés qui ont accepté d'apporter leurs actions à l'Offre en échange dont le Groupe dispense des conditions de service et des conditions de performance de ces actions de performance. Dans le cas contraire, le dénouement se fera selon un contrat de liquidité.

**Les règles suivantes s'appliquent à tous les plans d'attribution d'actions gratuites de performance d'Alcatel-Lucent en 2009 et 2010 :**

- condition de présence et de conservation : L'attribution des actions gratuites de performance à leurs bénéficiaires devient définitive au terme d'une période d'acquisition minimale de deux ans pour les bénéficiaires salariés et/ou aux mandataires sociaux de sociétés du Groupe dont le siège est établi en France, suivie d'une période de conservation minimale de deux ans à compter de l'acquisition définitive. Pour les bénéficiaires salariés et/ou aux mandataires sociaux de sociétés du Groupe dont le siège est établi hors de France la période d'acquisition est de quatre ans et ils ne sont pas soumis à une période de conservation ; et
- condition de performance : L'appréciation de la performance du Groupe Alcatel-Lucent doit être basée sur les mêmes critères que ceux utilisés pour le Plan global de rémunération variable. Pour chacun de ces critères, les objectifs quantifiés seront fixés au début de chaque année pour l'exercice en cours. À l'issue de la période d'acquisition des droits de deux ou quatre ans, l'attribution d'actions gratuites de performance dépendra donc, non seulement de la présence du bénéficiaire en qualité de salarié au terme d'une période de deux ans, mais également de la réalisation moyenne des objectifs annuels du Groupe pendant ladite période.

**Actions gratuites soumises à des conditions de performance en 2011**

Les règles suivantes s'appliquent à tous les plans d'attribution d'actions gratuites de performance d'Alcatel-Lucent en 2011 :

- condition de présence et de conservation : L'attribution des actions gratuites de performance à leurs bénéficiaires devient définitive au terme d'une période d'acquisition minimale de deux ans pour les bénéficiaires salariés et/ou aux mandataires sociaux de sociétés du Groupe dont le siège est établi en France, suivie d'une période de conservation minimale de deux ans à compter de l'acquisition définitive. Pour les bénéficiaires salariés et/ou aux mandataires sociaux de sociétés du Groupe dont le siège est établi hors de France la période d'acquisition est de quatre ans et ils ne sont pas soumis à une période de conservation ; et
- condition de performance : Elle dépend de la performance du cours de l'action Alcatel-Lucent mesurée sur deux ans par rapport à un échantillon représentatif de 12 autres fournisseurs de solutions et de services dans le domaine des équipements de télécommunications afin d'obtenir un classement d'Alcatel-Lucent et des émetteurs suivants : F5 Networks, Ciena, Juniper, ZTE, Tellabs, Aris, Cisco, ADTRAN, Comverse, Nokia, Ericsson et Motorola Solutions Inc. Cet échantillon de fournisseurs est susceptible d'être révisé en fonction des évolutions de ces entreprises, telles que fusions, faillite, etc. Le cours de référence sera calculé sur la base des premiers cours cotés de l'action Alcatel-Lucent au marché Euronext Paris pendant les 20 séances de bourse qui précèdent le terme de chaque tranche d'un an. L'évolution du cours de l'action Alcatel-Lucent et des autres émetteurs composant l'échantillon est mesurée au terme de 2 tranches d'un an dont chacune correspond à 50% des droits attribués. Selon la performance boursière de l'action Alcatel-Lucent, un coefficient est retenu pour calculer le nombre de droits acquis au titre de chaque tranche. Ce coefficient pourra être de 100 %, 70 %, 50 %, 20 % ou 0%, ce dernier correspondant au cas où l'action Alcatel-Lucent serait à la dernière position dans ce classement. Le coefficient retenu pour la deuxième tranche est applicable au solde des droits non acquis au titre de la première tranche. Pour la détermination définitive du nombre de droits à la fin de la période d'acquisition, concernant les bénéficiaires salariés de sociétés du groupe dont le siège est établi hors de France, l'évolution du cours de l'action Alcatel-Lucent et des autres émetteurs composant l'échantillon sera mesurée une nouvelle fois à la quatrième date anniversaire de la Date d'Attribution. Le cours de référence à la date d'attribution de l'ensemble des émetteurs sera comparé avec la moyenne des cours de référence observés à chaque date anniversaire de la date d'attribution afin d'obtenir un classement de la performance boursière de la Société et des autres émetteurs à l'issue de la période d'acquisition de 4 ans. Si la société n'est pas classée en dernière position, le nombre total de droits tels que déterminés au terme de la deuxième tranche sera définitivement acquis à l'issue de cette période.

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 22

## Conditions d'attribution des actions de performance attribuées en 2014 and 2015

- condition de service : 50 % des actions de performance sont acquises à la fin d'une période d'acquisition de deux ans et pour les 50 % restants à la fin d'une période de quatre ans ; et
- conditions de performance : elles dépendent de l'évolution du cours de bourse de l'action Alcatel-Lucent mesurée sur deux ans et sur quatre ans par rapport à un échantillon représentatif de 10 autres fournisseurs de solutions et de services dans le domaine des équipements de télécommunications. Cet échantillon a été sélectionné pour comparer la performance du cours de bourse d'Alcatel-Lucent par rapport à la médiane des performances des émetteurs suivants : ADTRAN, Amdocs, Aris, Ciena, Cisco, CommScope, Ericsson, Juniper, Nokia et ZTE. Cet échantillon est susceptible d'être révisé en fonction des évolutions de ces entreprises, notamment en cas d'opérations structurelles pouvant affecter leur cotation. Chacune des tranches correspond à 50% des droits attribués.

- tranche 1 : période de référence sur les années 1 et 2 : selon la performance du titre Alcatel-Lucent par rapport à la médiane des performances de l'échantillon, un coefficient variant de 0 à 100 % est retenu pour calculer le nombre de droits acquis au titre de la première tranche,
- tranche 2 : période de référence sur les années 1 à 4 : selon la performance du titre Alcatel-Lucent par rapport à la médiane des performances de l'échantillon, un coefficient variant de 0 à 100 % est retenu pour calculer le nombre de droits acquis au titre de la deuxième tranche. Pour la détermination définitive du nombre de droits acquis au terme de la période d'acquisition, une condition minimale est prise en considération : si la performance du cours d'Alcatel-Lucent est inférieure à 60 % à la médiane des performances des cours de l'échantillon, aucun droit n'est acquis, même ceux qui auraient pu avoir été acquis au titre de la première tranche. De plus, si le niveau de réalisation de la condition de performance au terme de la Tranche 2 est supérieur à celui constaté au terme de la Tranche 1, celui-ci sera retenu pour l'ensemble de l'attribution des actions de performance.

## Nombre d'actions gratuites de performance attribuées et évolution pour les plans Alcatel-Lucent

L'évolution du nombre d'actions gratuites donnant lieu à la reconnaissance d'une charge est :

Date d'attribution (En nombre d'actions de performance)	18/03/09	17/03/10	16/03/11	14/03/12	12/07/13	15/09/14	29/07/15
<b>ACTIONS GRATUITES EN CIRCULATION AU 31 DÉCEMBRE 2012</b>	<b>5 222 867</b>	<b>5 448 012</b>	<b>9 245 341</b>	<b>10 289 863</b>	-	-	-
Attribuées jusqu'au 9 décembre 2013	-	-	-	-	2 368 500	-	-
Acquises jusqu'au 9 décembre 2013	(1 880 608)	(3 716)	(988 790)	(10 350)	-	-	-
Annulées jusqu'au 9 décembre 2013	(3 342 264)	(17 496)	(1 085 897)	(1 227 938)	-	-	-
<b>AU 9 DÉCEMBRE 2013 AVANT AUGMENTATION DE CAPITAL</b>	<b>-</b>	<b>5 426 800</b>	<b>7 170 654</b>	<b>9 051 575</b>	<b>2 368 500</b>	-	-
Effet de l'augmentation de capital	-	312 876	410 201	517 299	134 497	-	-
<b>AU 9 DÉCEMBRE 2013 APRÈS AUGMENTATION DE CAPITAL</b>	<b>-</b>	<b>5 739 676</b>	<b>7 580 855</b>	<b>9 568 874</b>	<b>2 502 997</b>	-	-
Acquises du 10 au 31 décembre 2013	-	-	-	-	-	-	-
Annulées du 10 au 31 décembre 2013	-	(2 617)	(1 639)	(194 254)	(84 544)	-	-
<b>ACTIONS GRATUITES EN CIRCULATION AU 31 DÉCEMBRE 2013</b>	<b>-</b>	<b>5 737 059</b>	<b>7 579 216</b>	<b>9 374 620</b>	<b>2 418 453</b>	-	-
Attribuées	-	-	-	-	-	10 466 473	-
Acquises	-	(2 393 947)	(1 797)	(2 041 408)	-	-	-
Annulées	-	(3 343 112)	(13 022)	(364 375)	(126 813)	(96 865)	-
<b>ACTIONS GRATUITES EN CIRCULATION AU 31 DÉCEMBRE 2014</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>7 564 397</b>	<b>6 968 837</b>	<b>2 291 640</b>	<b>10 369 608</b>	-
Attribuées	-	-	-	-	-	-	9 807 615
Acquises	-	-	(3 771 629)	(4 598)	(464 977)	-	-
Annulées	-	-	(3 792 774)	(22 781)	(314 921)	(666 628)	-
<b>ACTIONS GRATUITES EN CIRCULATION AU 31 DÉCEMBRE 2015</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>6 941 458</b>	<b>1 511 742</b>	<b>9 702 980</b>	<b>9 807 615</b>

## COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 22

**Justes valeurs des actions gratuites soumises à des conditions de performance attribuées par Alcatel-Lucent**

Les justes valeurs des actions gratuites de performance uniquement avec des conditions de services sont calculées à la date d'attribution comme étant le cours de bourse de l'action Alcatel-Lucent diminué de l'hypothèse de taux de distribution du résultat futur. Cette dernière est de 0,8 % par an. Les justes valeurs des autres actions gratuites de performance sont mesurées à la date d'attribution en utilisant des modèles stochastiques.

Sur la base de cette hypothèse, les justes valeurs des actions gratuites de performance d'Alcatel-Lucent, prises en compte pour le calcul de la charge au titre des paiements fondés sur des actions, sont les suivantes :

- plan du 18 mars 2009 : 1,19 € de juste valeur ;
- plan du 17 mars 2010 : 2,40 € de juste valeur ;
- plan du 16 mars 2011 : 3,05 € de juste valeur ;
- plan du 14 mars 2012 : 1,41 € de juste valeur ;
- plan du 12 juillet 2013 : 1,09 € de juste valeur ;

- plan du 15 septembre 2014 : 1,82 € de juste valeur ; et
- plan du 29 juillet 2015 : 2,61 € de juste valeur.

**c/ Actions détenues par des sociétés consolidées**

Un programme de rachat d'actions Alcatel-Lucent a été renouvelée lors de l'assemblée du 7 mai 2013 afin, notamment, d'attribuer ces actions aux salariés du Groupe dans les conditions prévues par la loi, d'honorer des obligations liées à l'émission de valeurs mobilières donnant accès au capital ou de les remettre en paiement d'acquisitions. Les rachats sont limités à 10 % du capital sur une période maximale de 18 mois suivant la date de la dernière assemblée qui a donné l'autorisation. Dans le cadre de ce programme de rachat, aucune action n'a été rachetée en 2015 (aucune action n'a été achetée en 2014 et 2013).

La valeur des actions d'Alcatel-Lucent détenues par des sociétés consolidées représente une valeur de 1 084 millions d'euros au 31 décembre 2015 (1 084 millions d'euros au 31 décembre 2014 et 1 428 millions d'euros au 31 décembre 2013) et est éliminée, pour leur coût d'acquisition, des capitaux propres consolidés.

**Note 23 Régimes postérieurs à l'emploi et indemnités de fin de carrière**

Selon les lois et usages de chaque pays, le Groupe accorde à ses salariés des régimes de retraite, prévoyance et de remboursement de frais médicaux. Les caractéristiques de ces plans dépendent de la législation locale, de l'activité et de l'historique de la filiale concernée.

**Régimes de base**

Dans certains pays, et plus particulièrement en Europe de l'ouest, le Groupe participe à des régimes de sécurité sociale de base pour lesquels la charge enregistrée est égale aux cotisations appelées par les organismes d'État. Les régimes de base sont considérés comme étant des régimes à cotisations définies. Suivant les pays, la part des cotisations payées relatives aux retraites n'est pas clairement identifiable.

**Autres régimes à cotisations définies**

Les prestations versées dépendent uniquement du cumul des cotisations versées et du rendement des placements de ces dernières. L'engagement du Groupe se limite aux cotisations versées qui sont enregistrées en charge.

Le montant versé au titre des régimes à cotisations définies (à l'exclusion des régimes de base) s'élève à 55 millions d'euros pour l'année 2015 (58 millions d'euros pour 2014 et 103 millions d'euros pour 2013).

**Régimes à prestations définies**

Les régimes de retraite et autre régimes postérieurs à l'emploi des principaux pays décrits ci-dessous représentant 99 % de la valeur actuelle totale des engagements au 31 décembre 2015.

79 % de la valeur actuelle totale des engagements est due pour des retraités. De fait, nos plans sont très matures et sensibles au risque de mortalité et au risque de taux d'actualisation. Si l'espérance de vie des bénéficiaires augmentait d'un an, la valeur actuelle totale des engagements au 31 décembre 2015 augmenterait de (27 370) millions d'euros à (28 414) millions d'euros. De plus, une hausse de 0,5 % du taux d'actualisation (respectivement une baisse de 0,5 %) diminuerait (respectivement augmenterait) la valeur actuelle totale des engagements au 31 décembre 2015 de 1 311 et 1 440 millions d'euros respectivement.

Les engagements de retraite sont déterminés en accord avec les principes comptables présentés en note 1j.

**États-Unis**

Pour les salariés américains issus de Lucent, le Groupe accorde à ses salariés des régimes de retraite et de remboursement de frais médicaux à prestations définies qui bénéficient à la majeure partie des salariés et retraités. Le régime de retraite américain à prestations définies est basé sur un régime traditionnel de

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

retraite dépendant des années de service rendu et sur un régime de capitalisation d'un compte bancaire. Ce dernier a été mis en place pour les cadres embauchés après le 31 décembre 1998. Aucun bénéficiaire du régime traditionnel n'a été transféré vers le régime à capitalisation de compte bancaire. Par ailleurs, les bénéficiaires du régime par capitalisation de compte bancaire ainsi que les cadres ayant une ancienneté inférieure à 15 ans au 30 juin 2001 ne sont pas éligibles au régime de remboursement de frais médicaux et d'assurance vie pour les retraités. Depuis le 1<sup>er</sup> janvier 2008, aucun nouveau bénéficiaire ne peut rentrer dans le régime de retraite du Management. Le 21 octobre 2009, Alcatel-Lucent USA a figé le régime de retraite américain à prestations définies et le régime de capitalisation supplémentaire à compter du 1<sup>er</sup> janvier 2010. Pour les participants au régime qui continuent de travailler pour le Groupe, aucun avantage supplémentaire n'a été accordé au titre de ces régimes entre le 1<sup>er</sup> janvier 2010 et 31 décembre 2013. A compter du 1<sup>er</sup> janvier 2014, les salariés cadres bénéficient d'un régime de type « cash balance ».

## Allemagne

A quelques exceptions près, tous les plans de retraites traditionnels (basés sur le salaire final ou basés sur le salaire moyen) ont été gelés au 31 décembre 2012 et remplacés par un régime de type « cash balance » dans lequel une cotisation de 0,75% pour la partie de salaire inférieure au plafond de la sécurité sociale et 3,0 % pour la partie de salaire supérieure au plafond de la sécurité sociale est mise. L'accumulation de ces sommes qui sont soumises à des intérêts annuels est payée sous forme de capital.

## Pays-Bas

Depuis le 31 décembre 2011, le régime de retraite basé sur le salaire moyen est gelé et remplacé par un régime de type « cash balance » pour lequel des cotisations sont versées à une société d'assurance. Les rentes versées sont indexées sur un indice lié à l'inflation. A compter de 2014, ce plan est converti en régime à cotisation définie. Il n'est donc plus provisionné et la cotisation annuelle est enregistrée dans les comptes de résultats consolidés.

## Belgique

Les salariés belges bénéficient d'un régime de retraite basé sur le salaire final et pour lequel un capital est versé lors du départ en retraite.

## France

En plus du régime d'indemnités de fin carrière, nous attribuons aux membres du management salariés d'une société française du Groupe, un régime de retraite supplémentaire (plan AUXAD). Ce régime vient en complément du régime AGIRC pour la tranche de rémunération excédent un montant égal à huit fois le plafond annuel de la sécurité sociale française, au-delà duquel il n'existe pas de système légal ou conventionnel de retraite. Le dispositif et la méthode de calcul sont similaires au régime de l'AGIRC. Le régime AUXAD ne conditionne pas l'avantage retraite à la présence du bénéficiaire dans l'entreprise au moment du départ en retraite.

## Royaume-Uni

Il y a deux régimes à prestations définies que nous proposons au Royaume-Uni, le régime « Alcatel Pension Plan » et le régime « Lucent Technologies Retirement Benefits Plan ». Tous deux ont été fermés aux nouveaux entrants en 2002 et 2001 respectivement mais les salariés en activité continuent d'acquies des droits. Ces deux plans sont basés sur le salaire final.

## a/ Hypothèses actuarielles

Afin de réaliser les évaluations actuarielles, les hypothèses de base des calculs ont été déterminées par les actuaires pour chaque pays, les hypothèses spécifiques (taux de rotation du personnel, augmentation de salaire) sont fixées société par société. Les hypothèses prises en compte pour 2015, 2014 et 2013 se déclinent ainsi (les taux indiqués sont des taux moyens pondérés) :

	2015	2014	2013
Taux d'actualisation	3,56 %	3,31 %	4,07 %
Hypothèse de taux de progression des salaires	2,49 %	2,56 %	3,36 %
Taux d'évolution des coûts médicaux	6,00 % à 4,90 %	6,60 % à 4,90 %	5,90 % à 4,90 %

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

Les taux indiqués ci-dessus se décomposent par zone géographique de la manière suivante en 2015, 2014 et 2013 :

	2015		2014		2013	
	Taux d'actualisation	Hypothèse de taux de progression des salaires	Taux d'actualisation	Hypothèse de taux de progression des salaires	Taux d'actualisation	Hypothèse de taux de progression des salaires
France	2,00 %	2,00 %	1,75 %	1,99 %	3,25 %	2,00 %
Belgique	2,00 %	3,00 %	1,75 %	3,00 %	3,25 %	3,25 %
Grande Bretagne	3,75 %	4,50 %	3,42 %	4,27 %	4,50 %	4,56 %
Allemagne	2,00 %	3,00 %	1,75 %	3,00 %	3,25 %	3,00 %
Reste de l'Europe	1,57 %	0,43 %	1,48 %	0,35 %	2,94 %	2,45 %
États-Unis	3,78 %	2,11 %	3,49 %	2,12 %	4,53 %	2,67 %
Autres	4,04 %	3,72 %	4,35 %	3,92 %	5,63 %	4,22 %

Les taux d'actualisation retenus sont obtenus par référence au taux de rendement des obligations d'entités de première catégorie de chaque pays (obligations émises par l'État et les entreprises de premières catégories - AA ou AAA) de maturité équivalente à la durée des régimes évalués.

Pour la zone euro et le Royaume-Uni les taux d'actualisation retenus sont ceux des indices « Bloomberg Corporate AA yields » et pour les États-Unis ceux de l'indice « Original

CitiGroup Pension Discount Curve ». Ces références sont appliquées en conformité avec les règles d'IAS 19 et ont été utilisées de façon permanente jusqu'au 31 décembre 2012. Étant donné que Bloomberg a cessé de publier ces taux de rendement depuis 2013, les taux d'actualisation pour nos régimes en zone euro et au Royaume Uni sont maintenant déterminés par référence au taux de rendement des obligations d'entreprises notées AA donné par Iboxx.

b/ Coûts des régimes postérieurs à l'emploi

Les coûts des régimes postérieurs à l'emploi pris en charges se décomposent de la façon suivante :

(En millions d'euros)	2015	2014	2013
Charge normale de l'exercice et coût des services passés	(112)	(100)	(66)
Charge d'intérêt sur la valeur actuelle des engagements	(1 067)	(1 026)	(927)
Produit d'intérêt sur la valeur de marché des fonds investis net des frais administratifs	989	1 037	886
Charge d'intérêt sur le surplus non reconnu	(43)	(55)	(43)
Effet des réductions et liquidations de régime	(69)	(44)	(19)
Modifications de régime	396	112	133
<b>COÛT NET SUR LA PÉRIODE</b>	<b>94</b>	<b>(76)</b>	<b>(38)</b>
<i>Dont comptabilisé en :</i>			
● résultat de l'activité opérationnelle avant coûts de restructuration, résultat de cession de sociétés consolidées, litiges et amendements de régime d'avantages postérieurs à l'emploi	(112)	(99)	(68)
● coûts de restructurations	(69)	(44)	(19)
● modifications de régime d'avantages postérieurs à l'emploi	396	112	133
● autres produits et charges financiers	(121)	(44)	(84)
● résultat net activités abandonnées	-	(1)	-

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

## c/ Évolution de la provision inscrite dans l'état de la situation financière

<i>(En millions d'euros)</i>	2015	2014	2013
<b>Évaluation des engagements</b>			
Valeur actuelle totale des engagements au 1 <sup>er</sup> janvier	(31 570)	(25 398)	(30 104)
Charge normale de l'exercice	(112)	(100)	(88)
Charge d'intérêt sur la valeur actuelle des engagements	(1 067)	(1 026)	(927)
Cotisations versées par les salariés	(151)	(138)	(150)
Modifications de régime	(23)	112	133
Acquisitions d'activité	-	-	(8)
Cessions d'activité	6	46	7
Réductions de régime	(12)	(14)	6
Liquidations de régime	5 184	43	28
Indemnités supplémentaires de fin de contrat	(57)	(29)	(24)
(Pertes) et gains actuariels suite aux changements d'hypothèses financières	896	(2 276)	2 092
(Pertes) et gains actuariels suite aux changements d'hypothèses démographiques	184	(1 905)	(29)
(Pertes) et gains actuariels – Autres	(187)	(10)	221
Prestations payées par les fonds investis	2 614	2 304	2 329
Prestations payées par l'employeur	60	73	86
Subvention sur frais médicaux – « Part D »	(20)	-	(19)
Variations de change et autres	(3 116)	(3 252)	1 029
<b>VALEUR ACTUELLE TOTALE DES ENGAGEMENTS AU 31 DÉCEMBRE</b>	<b>(27 370)</b>	<b>(31 570)</b>	<b>(25 398)</b>
Dette actuarielle hors effet des augmentations de salaires	(27 136)	(31 331)	(25 148)
Effet des augmentations de salaires	(234)	(239)	(250)
<b>VALEUR ACTUELLE TOTALE DES ENGAGEMENTS</b>	<b>(27 370)</b>	<b>(31 570)</b>	<b>(25 398)</b>
Dont régime de retraite	(24 127)	(28 583)	(22 766)
Dont autres plans de retraite	(3 243)	(2 987)	(2 632)
<b>Couverture des engagements</b>			
Valeur de marché des fonds investis au 1 <sup>er</sup> janvier	30 220	25 944	28 796
Produit d'intérêt sur la valeur de marché des fonds investis	989	1 037	886
(Pertes) et gains actuariels	(982)	2 113	(596)
Contributions de l'employeur	82	118	120
Contributions des salariés	151	138	150
Modifications de régime	-	-	-
Acquisitions d'activité	-	-	-
Cessions d'activité	-	(6)	-
Réductions de régime	-	-	-
Liquidations de régime	(4 765)	(42)	(27)
Prestations payées/Indemnités supplémentaires de fin de contrat	(2 614)	(2 304)	(2 329)
Variations de change et autres	(3 022)	3 222	(1 056)
<b>VALEUR DE MARCHÉ DES FONDS INVESTIS AU 31 DÉCEMBRE</b>	<b>26 099</b>	<b>30 220</b>	<b>25 944</b>

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

<i>(En millions d'euros)</i>	2015	2014	2013
<b>Surplus non reconnu (dû à la limitation d'actif et à IFRIC 14)</b>			
Surplus non reconnu au 1 <sup>er</sup> janvier	(1 177)	(1 250)	(1 238)
Charge d'intérêt sur le surplus non reconnu	(43)	(55)	(43)
Variation du surplus non reconnu	1,023	256	(21)
Variations de change	(108)	(128)	47
<b>SURPLUS NON RECONNU AU 31 DÉCEMBRE</b>	<b>(300)</b>	<b>(1 177)</b>	<b>(1 250)</b>
<b>Provisions et actifs de retraite</b>			
<i>(En millions d'euros)</i>	2015	2014	2013
Valeur actuelle des engagements partiellement ou totalement couverts par des actifs financiers	(25 893)	(29 971)	(23 979)
Valeur de marché des fonds investis	26 099	30 220	25 944
<b>Couverture financière des engagements financés</b>	<b>206</b>	<b>249</b>	<b>1 965</b>
Valeur actuelle des engagements totalement non couverts par des actifs financiers	(1 477)	(1 599)	(1 419)
<b>Couverture financière</b>	<b>(1 271)</b>	<b>(1 350)</b>	<b>546</b>
Surplus non reconnu (dû à la limitation d'actif et à IFRIC 14)	(300)	(1 177)	(1 250)
<b>(PROVISION)/ACTIF DE RETRAITE</b>	<b>(1 571)</b>	<b>(2 527)</b>	<b>(704)</b>
<i>Dont :</i>			
● charges de retraite payées d'avance	2 935	2 636	3 150
● pensions, indemnités de départ à la retraite et autres régimes postérieurs à l'emploi	(4 506)	(5 163)	(3 854)

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

Évolution des montants provisionnés des régimes de retraite et autres régimes postérieurs à l'emploi

(En millions d'euros)	31 décembre 2015			31 décembre 2014			31 décembre 2013		
	Régimes de retraite	Autres régimes postérieurs à l'emploi	Total	Régimes de retraite	Autres régimes postérieurs à l'emploi	Total	Régimes de retraite	Autres régimes postérieurs à l'emploi	Total
<b>MONTANT PROVISIONNÉ AU 1<sup>er</sup> JANVIER</b>	(132)	(2 395)	(2 527)	1 392	(2 096)	(704)	95	(2 636)	(2 541)
Charge opérationnelle	(111)	(1)	(112)	(97)	(2)	(99)	(66)	(2)	(68)
Résultat financier	(28)	(93)	(121)	39	(83)	(44)	(3)	(81)	(84)
Réduction de régime (1)	(65)	(4)	(69)	(41)	(3)	(44)	(18)	(1)	(19)
Effet de la modification du régime de remboursement de frais médicaux (2)	395	1	396	7	105	112	78	55	133
Activités abandonnées (Genesys)	-	-	-	(1)	-	(1)	-	-	-
<b>Total reconnu en profits et (pertes)</b>	<b>191</b>	<b>(97)</b>	<b>94</b>	<b>(93)</b>	<b>17</b>	<b>(76)</b>	<b>(9)</b>	<b>(29)</b>	<b>(38)</b>
Écarts actuariels de la période	(31)	(59)	(90)	(1 670)	(208)	(2 078)	1 417	271	1 688
Limitations d'actif et effet d'IFRIC 14	1 023	-	1 023	256	-	256	(21)	-	(21)
<b>Total reconnu dans l'état consolidé du résultat global (3)</b>	<b>992</b>	<b>(59)</b>	<b>933</b>	<b>(1 614)</b>	<b>(208)</b>	<b>(1 822)</b>	<b>1 396</b>	<b>271</b>	<b>1 667</b>
Contributions et prestations payées	120	2	122	182	10	192	177	12	189
Transfert 420	(180)	180	-	(169)	169	-	(196)	196	-
Évolution du périmètre de consolidation	6	-	6	40	-	40	7	-	7
Autre (reclassifications et modifications de taux de change)	96	(295)	(199)	130	(287)	(157)	(78)	90	12
<b>MONTANT PROVISIONNÉ AU 31 DÉCEMBRE</b>	<b>1 073</b>	<b>(2 644)</b>	<b>(1 571)</b>	<b>(132)</b>	<b>(2 395)</b>	<b>(2 527)</b>	<b>1 392</b>	<b>(2 096)</b>	<b>(704)</b>
Dont :									
● Charges de retraite payées d'avance	2 935	-	2 935	2 636	-	2 636	3 150	-	3 150
● Pension, indemnités de départ à la retraite et autres régimes postérieurs à l'emploi	(1 862)	(2 644)	(4 506)	(2 768)	(2 395)	(5 163)	(1 758)	(2 096)	(3 854)

(1) Comptabilisée en coûts de restructurations.

(2) Comptabilisée sur une ligne séparée du compte de résultat « Amendements de régime d'avantages postérieurs à l'emploi ».

(3) Les montants reconnus directement sur la ligne « Total reconnu dans l'état consolidé du résultat global » comptabilisés dans les exercices indiqués dans le tableau ci-dessus sont différents de ceux indiqués dans « l'état consolidé du résultat global » du fait de l'impact des activités non poursuivies, qui sont exclues du présent tableau.

Les besoins de financement sont généralement déterminés plan par plan et de fait le surplus d'actif des plans surfinancés ne peut être utilisé pour couvrir les plans sous-financés. Nos principaux plans sous-financés sont nos autres régimes postérieurs à l'emploi aux États-Unis, nos plans de retraite en France et Allemagne. Les décisions de couverture des engagements sont prises en fonction des contraintes légales et des conditions de déductibilité de telles couvertures propres à chaque pays. En

France et en Allemagne, le financement des retraites repose principalement sur des régimes à cotisations définies et la mise en place d'un financement externe n'est pas la pratique courante. De plus en Allemagne les droits acquis par les salariés sont garantis en cas d'insolvabilité par un système de mutualisation commun à toutes les sociétés engagées dans des régimes similaires. Voir partie 23f ci-dessous pour les informations sur les plans américains.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

L'historique de l'engagement, de la valeur des actifs financiers, des pertes et gains actuariels d'expérience générés est le suivant :

(En millions d'euros)	Engagement	Actifs financiers	Couverture financière	(Pertes) et gains actuariels d'expérience générés sur l'engagement		(Pertes) et gains actuariels d'expérience générés sur les actifs financiers	
				En valeur	En % de l'engagement	En valeur	En % des actifs financiers
2013	(25 396)	25 944	546	221	0,87 %	(596)	2,30 %
2014	(31 570)	30 220	(1 350)	(10)	0,03 %	2 113	6,99 %
2015	(27 370)	26 099	(1 271)	(172)	0,63 %	(982)	3,76 %

En ce qui concerne les régimes de remboursement de frais médicaux, l'évolution d'un pour cent de l'hypothèse de frais médicaux a les effets suivants :

(En millions d'euros)	Augmentation de 1 %	Diminution de 1 %
Effet sur le coût normal et le coût des intérêts	4	(3)
Effet sur la dette actuarielle	95	(85)

Les placements des fonds de pension sont investis de la manière suivante :

Allocation d'actif au 31 décembre 2015 (En millions d'euros)	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Actions (Cotées aux États-Unis)	891	128	-	1 019
Actions (Cotées sur d'autres marchés)	1 138	138	-	1 276
Obligations d'état	4 407	1 466	-	5 873
Obligations d'entreprise	382	10 056	12	10 450
Immobilier (en propriété)	16	-	984	1 000
Immobilier (en investissement)	414	-	-	414
Trésorerie et équivalents de trésorerie	443	816	-	1 259
Investissements alternatifs (Capital investissement)	-	-	1 716	1 716
Investissements alternatifs (Rendement absolu)	10	335	1 185	1 530
Produits d'assurance	55	797	710	1 562
<b>VALEUR DE MARCHÉ DES FONDS INVESTIS AU 31 DÉCEMBRE 2015</b>	<b>7 756</b>	<b>13 736</b>	<b>4 607</b>	<b>26 099</b>

Level 1 – Des cours/prix cotés non ajustés, issus de marchés actifs pour des actifs identiques et accessibles à la date de mesure.

Level 2 – Données d'entrée, autres que les cours/prix cotés inclus dans les données d'entrée de niveau 1, qui sont

observables soit directement (par exemple des prix), soit indirectement (par exemple, des éléments dérivant de prix).

Level 3 – Données qui ne sont pas fondées sur des données de marché observables (informations non observables).

Allocation d'actif au 31 décembre 2014 (En millions d'euros)	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Actions (Cotées aux États-Unis)	910	124	-	1 034
Actions (Cotées sur d'autres marchés)	1 218	156	-	1 374
Obligations d'état	4 373	2 405	-	6 778
Obligations d'entreprise	499	10 710	17	11 226
Immobilier (en propriété)	16	-	911	927
Immobilier (en investissement)	427	-	-	427
Trésorerie et équivalents de trésorerie	395	3 515	-	3 910
Investissements alternatifs (Capital investissement)	-	-	1 700	1 700
Investissements alternatifs (Rendement absolu)	31	320	1 007	1 358
Produits d'assurance	116	1 040	330	1 486
<b>VALEUR DE MARCHÉ DES FONDS INVESTIS AU 31 DÉCEMBRE 2014</b>	<b>7 985</b>	<b>18 270</b>	<b>3 965</b>	<b>30 220</b>

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

Allocation d'actif au 31 décembre 2013 (En millions d'euros)	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Actions (Cotées aux États-Unis)	864	195	-	999
Actions (Cotées sur d'autres marchés)	1 259	171	-	1 430
Obligations d'état	4 438	2 759	-	7 197
Obligations d'entreprise	427	9 049	43	9 519
Immobilier (en propriété)	13	-	1 089	1 102
Immobilier (en investissement)	408	-	-	408
Trésorerie et équivalents de trésorerie	329	993	-	1 262
Investissements alternatifs (Capital investissement)	-	-	1 503	1 503
Investissements alternatifs (Rendement absolu)	1	268	867	1 136
Produits d'assurance	141	947	900	1 988
<b>VALEUR DE MARCHÉ DES FONDS INVESTIS AU 31 DÉCEMBRE 2013</b>	<b>7 880</b>	<b>14 262</b>	<b>3 802</b>	<b>25 944</b>

Pour les anciennes sociétés Alcatel, la politique de répartition des actifs des fonds de retraites au sein du Groupe dépend des pratiques des pays. Dans tous les cas, la part des actions ne peut pas excéder 80 % du fond et aucune action ne peut représenter plus de 5 % des actions totales du fond. Les actions détenues par le fond doivent être cotées sur un marché organisé. Les obligations détenues par les fonds doivent être au

minimum notées « A » selon les critères de notation de Standard & Poor's ou Moody's.

Les cotisations attendues et les prestations versées directement par le Groupe aux bénéficiaires pour l'année 2016 sont de 145 millions d'euros au titre des régimes de retraite et autres avantages postérieurs à l'emploi.

Les prestations estimées à verser aux bénéficiaires jusqu'en 2025 sont les suivantes :

Total (En millions d'euros)	Prestations estimées
2016	2 127
2017	1 993
2018	1 942
2019	1 903
2020	1 882
2021-2025	8 657

## d/ Couverture financière

(En millions d'euros)	31 décembre 2015	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Engagement	(27 370)	(31 570)	(25 398)
Valeur de marché des fonds investis	26 099	30 220	25 944
<b>Couverture financière</b>	<b>(1 271)</b>	<b>(1 350)</b>	<b>546</b>
Surplus non reconnu (dû aux modifications de régimes, à la limitation d'actif et à IFRIC 14)	(300)	(1 177)	(1 250)
<b>PASSIF NET RECONNU EN FIN DE PÉRIODE</b>	<b>(1 571)</b>	<b>(2 527)</b>	<b>(704)</b>

## COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

## Détail de la couverture financière par pays

(En millions d'euros)	2015	2014	2013
États-Unis (1)	(1 023)	(990)	823
Belgique	890	866	842
Royaume Uni	236	225	137
Allemagne	(1 050)	(1 124)	(979)
Autres	(324)	(327)	(277)
<b>TOTAL DE LA COUVERTURE FINANCIÈRE</b>	<b>(1 271)</b>	<b>(1 350)</b>	<b>546</b>

(1) Voir note 23f pour le détail par plan.

## e/ Modifications des régimes de retraite et de remboursement des frais médicaux

## Offre de sortie en capital en 2015

Le 26 juin 2015, Alcatel-Lucent a proposé à environ 85 000 retraités, ayants droits et conjoints survivants qui reçoivent actuellement une rente mensuelle de retraite du plan « US Management Pension Plan » ou « US Inactive Occupational Pension Plan information » de convertir cette rente mensuelle en un versement unique en capital. Cette offre, appelée « Alcatel-Lucent Retiree Lump-Sum Window Program », a officiellement débuté le 20 juillet 2015 et terminé le 25 septembre 2015. Ce programme est totalement volontaire. Globalement, environ 26 000 individus (soit environ 30%) ont retenu cette option de convertir leur rente mensuelle en un versement unique en capital, représentant un montant total de paiement de 4,8 milliards d'euros. Ces paiements ont été réalisés le 2 novembre 2015 et le 1<sup>er</sup> décembre 2015 et proviennent intégralement des fonds investis. Ces paiements constituent un règlement de l'obligation des avantages du personnel pour les individus ayant souscrit à l'offre. L'obligation correspondant au 4,8 milliards d'euros est de 5,2 milliards d'euros. La différence est un gain de 405 millions d'euros comptabilisé en 2015 sur la ligne « Amendement de régime d'avantages postérieurs à l'emploi » du compte de résultat consolidé 2015.

## Modification du régime de remboursement des frais médicaux des retraités « formerly represented » en 2014

L'accord collectif entre Alcatel-Lucent et les « Communication Workers of America » et « International Brotherhood of Electrical Workers » précise le niveau de remboursement des frais médicaux et dentaires jusqu'au 31 décembre 2016 pour les retraités « formerly represented ». Le 31 juillet 2014, Alcatel-Lucent a accepté d'étendre de 3 ans le régime de remboursement de frais médicaux jusqu'au 31 décembre 2019, tout en réduisant l'engagement du Groupe de 30 millions d'euros en 2017, de 30 millions d'euros en 2018 et de 30 millions d'euros en 2019 pour les retraités « formerly represented » soumis à des plafonds annuels de remboursement. Cette réduction d'obligation de 81 millions d'euros est comptabilisée en 2014 sur la ligne « Amendement de régime d'avantages postérieurs à l'emploi » du compte de résultat consolidé.

## Modification du régime de remboursement des frais médicaux des retraités non représentés en 2014

Alcatel-Lucent subventionne actuellement le régime de remboursement de frais médicaux des retraités non représentés qui sont partis à la retraite après ou le 1<sup>er</sup> mars 1990 et qui ont actuellement moins de 65 ans. A compter du 1<sup>er</sup> janvier 2015, Alcatel-Lucent arrêtera cette subvention, résultant en un gain de 25 millions d'euros. Cet impact est comptabilisé sur la ligne « Amendement de régime d'avantages postérieurs à l'emploi » du compte de résultat consolidé.

## Modification du régime de retraite néerlandais en 2014

Courant 2014, Alcatel-Lucent a converti le régime à prestations définies en régime à cotisations définies suite à la suppression de la garantie d'une revalorisation des rentes. Cette modification de régime réduit l'obligation de 7 millions d'euros et est comptabilisée sur la ligne « Amendement de régime d'avantages postérieurs à l'emploi » du compte de résultat consolidé.

## Modifications du régime français de retraite d'entreprise Auxad en 2013

Auxad est un régime de retraite supplémentaire pour la tranche de rémunération excédant un montant égal à huit fois le plafond de la retraite de la sécurité sociale, au-delà duquel il n'existe pas de système légal ou conventionnel de retraite. A partir du 1<sup>er</sup> janvier 2013, ce plan a été modifié pour être totalement aligné sur le régime complémentaire AGIRC (Association générale des institutions de retraite des cadres). Ces modifications incluent une mise à jour du taux de cotisation, des majorations pour enfants à charge, de paramètres techniques et de l'âge de départ en retraite. Ces changements sont comptabilisés pour 2013 sur la ligne « Amendement de régime d'avantages postérieurs à l'emploi » du compte de résultat consolidé pour un gain de 41 millions d'euros.

## Modification des régimes allemands de retraite en 2013

La majorité des salariés allemands en activité a été transférée de leur régime de retraite traditionnel vers un nouveau régime de type « cash balance » dont les prestations sont inférieures à celles des anciens plans. La réduction de la valeur actuelle des engagements est comptabilisée pour 2013 sur la ligne

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

« Amendement de régime d'avantages postérieurs à l'emploi » du compte de résultat consolidé pour un gain de 35 millions d'euros.

## Modification du régime de remboursement des frais médicaux des retraités « formerly represented » en 2013

L'accord collectif d'Alcatel-Lucent USA Inc. avec « Communications Workers of America » et « International Brotherhood of Electrical Workers », datant de 2004, précise, parmi différents sujets, le niveau de remboursement des frais médicaux pour les retraités « formerly represented ». Cet accord collectif expirerait le 24 mai 2014. Le 15 février 2013, Alcatel-Lucent USA Inc. et ses syndicats ont accepté d'étendre de deux ans le régime de remboursement de frais médicaux jusqu'au 31 décembre 2016 et de réduire l'engagement du Groupe de 30 millions d'euros en 2015 et de 30 millions d'euros en 2016

pour les retraités « formerly represented » soumis à des plafonds annuels de remboursement. Cette réduction d'obligation est comptabilisée en 2013 sur la ligne « Amendement de régime d'avantages postérieurs à l'emploi » du compte de résultat consolidé pour un montant de 55 millions d'euros.

## f/ Retraites et autres avantages postérieurs à l'emploi d'Alcatel-Lucent aux États-Unis (Information complémentaire)

Tous les tableaux ci-dessous concernent uniquement les retraites et autres avantages postérieurs à l'emploi d'Alcatel-Lucent aux États-Unis. Toutes ces données sont comprises dans les données consolidées fournies dans les notes 23a, b, c et d et sont présentées ci-dessous en dollars US.

### Principales hypothèses actuarielles

Hypothèses utilisées pour déterminer :	Décembre 2015	Décembre 2014	Décembre 2013
<b>Valeur des engagements – Taux d'actualisation</b>			
Régime de retraite	3,79 %	3,49 %	4,19 %
Régime de remboursement de frais médicaux	3,44 %	3,21 %	3,72 %
Régime d'assurance vie	4,02 %	3,69 %	4,49 %
Taux d'augmentation des salaires	2,11 %	2,12 %	2,44 %
<b>Coût net sur la période – Taux d'actualisation</b>			
Régime de retraite	3,49 %	4,19 %	3,30 %
Régime de remboursement de frais médicaux	3,21 %	3,72 %	2,64 %
Régime d'assurance vie	3,69 %	4,49 %	3,60 %
	31 décembre 2015	31 décembre 2014	31 décembre 2013
<b>Hypothèse de taux d'évolution des dépenses de santé</b>			
Hypothèse de taux d'évolution des dépenses de santé pour l'exercice suivant	5,90 %	6,50 %	5,80 %
Hypothèse de taux d'évolution des dépenses pour l'exercice suivant (excluant les dépenses de frais dentaires)	6,00 %	6,60 %	5,90 %
Taux « seuil » vers lequel converge le taux d'évolution des dépenses de santé	4,90 %	4,90 %	4,90 %
Année à laquelle le taux « seuil » est atteint	2028	2024	2024

Les montants reportés au titre des régimes de remboursement de frais médicaux sont particulièrement sensibles à l'hypothèse d'évolution des dépenses de santé. Une hausse et une baisse de 1 % de cette hypothèse ont les effets suivants :

(En millions de dollars US)	Augmentation de 1 %	Diminution de 1 %
Effet sur la charge normale de l'exercice et la charge d'intérêt	4	(3)
Effet sur l'engagement des régimes de remboursement de frais médicaux	103	(92)

## COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

Les taux d'actualisation pour les plans aux États-Unis sont déterminés en retenant les valeurs publiées de l'« Original CitiGroup Pension Discount Curve » qui est basée sur les taux de rendement des obligations d'entreprises notées AA. Chaque prestation attendue est actualisée en retenant le taux d'actualisation de la courbe « CitiGroup » de la maturité correspondante, pour les valeurs non présentées dans la courbe CitiGroup, la dernière valeur de la courbe étant retenue pour actualiser les prestations attendues qui sont au-delà de la dernière année de la courbe. Ensuite, un taux d'actualisation moyen est déterminé de façon à ce que la valeur actualisée de toutes les prestations avec ce taux moyen soit égale à la somme de toutes les prestations actualisées avec la courbe de taux. Certains plans non significatifs sont regroupés pour le processus de détermination d'un taux unique d'actualisation. Au 31 décembre 2015, la durée moyenne est de 10,06 ans pour les régimes de retraite américains et de 7,70 ans pour les autres régimes postérieurs à l'emploi (10,43 ans et 7,96 ans respectivement au 31 décembre 2014 et 9,30 ans et 7,09 ans respectivement au 31 décembre 2013).

Jusqu'au 30 septembre 2014, nous retenons la table de mortalité « RP-2000 Combined Health » avec prise en compte des améliorations sur les générations futures issues des données de la « U.S. Society of Actuaries Scale AA ». Le 27

octobre 2014, la « U.S. Society of Actuaries » a publié de nouvelles tables de mortalité. A compter du 31 décembre 2014, nous avons changé cette hypothèse et retenons désormais la table de mortalité « RP-2014 White Collar » avec prise en compte de l'amélioration de l'espérance de vie « MP-2014 » pour les bénéficiaires cadres ou anciennement cadres et la table de mortalité « RP-2014 Blue Collar » avec prise en compte de l'amélioration de l'espérance de vie « MP-2014 » pour les bénéficiaires non-cadres ou anciennement non-cadres. Suite à cette mise à jour, l'engagement des régimes américains de retraite et autres avantages postérieurs à l'emploi a augmenté de 2,6 milliards de dollars US. Ces effets ont été reconnus dans le résultat global 2014.

Le 8 octobre 2015, la SOA a publié une nouvelle table d'amélioration de l'espérance de vie « MP-2015 ». Cette nouvelle table reflète deux nouvelles années de données de la Sécurité Sociale par rapport au développement de la table « MP-2014 ». Ces nouvelles années montrent une moindre amélioration de l'augmentation de l'espérance de vie. Ce changement de table d'amélioration de l'espérance de vie réduit les engagements des régimes américains de retraite et autres avantages postérieurs à l'emploi de 218 millions de dollars US. Ces effets ont été reconnus dans le résultat global 2015.

## Coûts des régimes postérieurs à l'emploi

(En millions de dollars US)	Régimes de retraite			Autres régimes postérieurs à l'emploi		
	2015	2014	2013	2015	2014	2013
Charge normale de l'exercice	(77)	(77)	(9)	(1)	(2)	(3)
Charge d'intérêt	(960)	(1 058)	(949)	(125)	(137)	(125)
Produit d'intérêt sur la valeur de marché	990	1 188	1 018	21	26	18
Charge d'intérêt sur le surplus non reconnu	(36)	(53)	(41)	-	-	-
Sous-total	(92)	-	19	(105)	(113)	(110)
Indemnités de fin de contrat particulières	(55)	(36)	-	(8)	(3)	-
Réduction de régime	(17)	(53)	(22)	4	(2)	3
Liquidation de régime	465	-	(27)	-	-	(5)
Coût net sur la période	300	(89)	(30)	(109)	(118)	(112)
Modification de régimes	(26)	-	-	1	140	73
COÛT NET SUR LA PÉRIODE	274	(89)	(30)	(108)	22	(39)

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

## Évolution des engagements de retraites et autres avantages postérieurs à l'emploi d'Alcatel-Lucent aux États-Unis comptabilisés dans l'état de la situation financière

Les tableaux ci-dessous présentent l'évolution des engagements et de la valeur de marché des fonds investis, la couverture financière des régimes de retraite et des autres régimes

postérieurs à l'emploi d'Alcatel-Lucent aux États-Unis, l'effet de ces régimes dans le compte de résultat ainsi que les principales hypothèses actuarielles. Les dates d'évaluation des engagements et de la valeur de marché des fonds investis sont au 31 décembre 2015, au 31 décembre 2014 et au 31 décembre 2013.

Évaluation des engagements (En millions de dollars US)	Régimes de retraite			Autres régimes postérieurs à l'emploi		
	2015	2014	2013	2015	2014	2013
Valeur actuelle totale des engagements 1 <sup>er</sup> janvier	(29 512)	(26 166)	(29 973)	(3 627)	(3 630)	(4 150)
Charge normale de l'exercice	(77)	(77)	(9)	(1)	(2)	(3)
Charge d'intérêt sur la valeur actuelle des engagements	(960)	(1 058)	(949)	(125)	(137)	(125)
Cotisations versées par les salariés	-	-	-	(166)	(182)	(192)
Modifications de régime/Reclassement	(26)	-	-	1	140	73
Regroupements d'entreprises	-	-	-	-	-	(9)
Cessions	-	-	-	-	-	-
Réductions de régime	(17)	(53)	(22)	4	(2)	3
Liquidations de régime	5 745	-	-	-	-	-
Indemnités supplémentaires de fin de contrat	(55)	(36)	(27)	(8)	(3)	(5)
(Pertes) et gains actuariels suite aux changements d'hypothèses financières	743	(1 910)	2 237	107	(245)	311
(Pertes) et gains actuariels suite aux changements d'hypothèses démographiques	201	(2 505)	(37)	17	(38)	-
(Pertes) et gains actuariels - Autres	(15)	(154)	169	(165)	1	(9)
Prestations payées par les fonds investis	2 287	2 415	2 412	455	494	502
Prestations payées par l'employeur	-	32	33	-	-	-
Subvention sur frais médicaux - « Part D »	-	-	-	(22)	(23)	(26)
Variations de change et autres	-	-	-	-	-	-
<b>VALEUR ACTUELLE TOTALE DES ENGAGEMENTS AU 31 DÉCEMBRE</b>	<b>(21 686)</b>	<b>(29 512)</b>	<b>(26 166)</b>	<b>(3 530)</b>	<b>(3 627)</b>	<b>(3 630)</b>

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

<i>Couverture des engagements</i> (En millions de dollars US)	Régimes de retraite			Autres régimes postérieurs à l'emploi		
	2015	2014	2013	2015	2014	2013
Valeur de marché des fonds investis au 1 <sup>er</sup> janvier	31 218	30 192	32 705	719	739	672
Produit d'intérêt sur la valeur de marché des fonds investis net des frais administratifs	980	1 188	1 018	21	26	18
(Pertes) et gains actuariels	(1 013)	2 476	(861)	(23)	5	58
Contributions de l'employeur	33	2	2	24	36	41
Contributions des salariés	-	-	-	166	182	192
Modifications de régime/Reclassement	-	-	-	-	-	-
Regroupements d'entreprises	-	-	-	-	-	-
Cessions	-	-	-	-	-	-
Réductions de régime	-	-	-	-	-	-
Liquidations de régime	(5 280)	-	-	-	-	-
Prestations payées /Indemnités supplémentaires de fin de contrat	(2 287)	(2 415)	(2 412)	(455)	(494)	(502)
Transfert 420	(200)	(225)	(260)	200	225	260
Autres (transferts et variations de change)	-	-	-	-	-	-
<b>VALEUR DE MARCHÉ DES FONDS INVESTIS AU 31 DÉCEMBRE</b>	<b>23 451</b>	<b>31 218</b>	<b>30 192</b>	<b>652</b>	<b>719</b>	<b>739</b>

<i>Surplus non reconnu (dû à la limitation d'actif et à l'IFRIC 14)</i> (En millions de dollars US)	Régimes de retraite			Autres régimes postérieurs à l'emploi		
	2015	2014	2013	2015	2014	2013
Surplus non reconnu au 1 <sup>er</sup> janvier	(1 044)	(1 260)	(1 250)	-	-	-
Charge d'intérêt sur le surplus non reconnu	(36)	(53)	(41)	-	-	-
Variation du surplus non reconnu	1 080	269	31	-	-	-
Variations de change	-	-	-	-	-	-
<b>SURPLUS NON RECONNU AU 31 DÉCEMBRE</b>	<b>-</b>	<b>(1 044)</b>	<b>(1 260)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

<i>Modification du surplus de la couverture financière (dû à la limitation d'actif et à l'IFRIC 14)</i> (En millions de dollars US)	Régimes de retraite			Autres régimes postérieurs à l'emploi		
	2015	2014	2013	2015	2014	2013
Couverture financière du plan	1 765	1 706	4 026	(2 878)	(2 908)	(2 891)
Surplus non reconnu (dû à la limitation d'actif et à l'IFRIC 14)	-	(1 044)	(1 260)	-	-	-
<b>MONTANTS RECONNUS DANS L'ÉTAT DE LA SITUATION FINANCIÈRE CONSOLIDÉ</b>	<b>1 765</b>	<b>662</b>	<b>2 766</b>	<b>(2 878)</b>	<b>(2 908)</b>	<b>(2 891)</b>
<i>Dont :</i>						
Charges de retraite payées d'avance	2 225	2 146	3 176	-	-	-
Indemnités de départ à la retraite et autres régimes postérieurs à l'emploi	(460)	(1 484)	(410)	(2 878)	(2 908)	(2 891)

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

## Information complémentaire

	Valeur actuelle totale des engagements	Valeur de marché des fonds investis	Couverture financière
<i>31 décembre 2015 (En millions de dollars US)</i>			
<b>Régimes de retraite</b>			
États-Unis - employés non représentés <sup>(1)</sup>	(17 246)	17 587	341
États-Unis - employés représentés <sup>(1)</sup>	(4 007)	5 864	1 857
Plans et régime de retraite supplémentaire	(433)	-	(433)
<b>TOTAL DES RÉGIMES DE RETRAITE</b>	<b>(21 686)</b>	<b>23 451</b>	<b>1 765</b>
<b>Autres régimes postérieurs à l'emploi</b>			
Couverture médicale - employés non représentés	(187)	-	(187)
Couverture médicale - employés représentés	(1 681)	900	(1 381)
Assurance vie - employés non représentés	(1 060)	259	(801)
Assurance vie - employés représentés	(601)	93	(508)
Autres	(1)	-	(1)
<b>TOTAL AUTRES RÉGIMES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI</b>	<b>(3 530)</b>	<b>652</b>	<b>(2 878)</b>

	Valeur actuelle totale des engagements	Valeur de marché des fonds investis	Couverture financière
<i>31 décembre 2014 (En millions de dollars US)</i>			
<b>Régimes de retraite</b>			
États-Unis - employés non représentés	(21 095)	20 111	(984)
États-Unis - employés représentés	(7 952)	11 107	3 155
Plans et régime de retraite supplémentaire	(465)	-	(465)
<b>TOTAL DES RÉGIMES DE RETRAITE</b>	<b>(29 512)</b>	<b>31 218</b>	<b>1 706</b>
<b>Autres régimes postérieurs à l'emploi</b>			
Couverture médicale - employés non représentés	(259)	-	(259)
Couverture médicale - employés représentés	(1 764)	322	(1 442)
Assurance vie - employés non représentés	(979)	301	(678)
Assurance vie - employés représentés	(624)	96	(528)
Autres	(1)	-	(1)
<b>TOTAL AUTRES RÉGIMES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI</b>	<b>(3 627)</b>	<b>719</b>	<b>(2 908)</b>

(1) Le 1<sup>er</sup> décembre 2015, environ 20 000 bénéficiaires du régime de retraite - États-Unis - employés représentés ont été transférés au régime de retraite - États-Unis - employés non représentés. Nous avons effectué un transfert d'environ 2 864 millions de dollars US de fonds investis et de 1 773 millions de dollars US d'engagements correspondants établis suivant les normes comptables internationales « IFRS ».

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

31 décembre 2013 (En millions de dollars US)	Valeur actuelle totale des engagements	Valeur de marché des fonds investis	Couverture financière
<b>Régimes de retraite</b>			
États-Unis - employés non représentés (!)	(16 296)	19 287	991
États-Unis - employés représentés (!)	(7 475)	10 905	3 430
Plans et régime de retraite supplémentaire	(395)	-	(395)
<b>TOTAL DES RÉGIMES DE RETRAITE</b>	<b>(26 166)</b>	<b>30 192</b>	<b>4 026</b>
<b>Autres régimes postérieurs à l'emploi</b>			
Couverture médicale - employés non représentés	(276)	-	(276)
Couverture médicale - employés représentés	(1 765)	327	(1 438)
Assurance vie - employés non représentés	(967)	321	(646)
Assurance vie - employés représentés	(600)	91	(509)
Autres	(2)	-	(2)
<b>TOTAL AUTRES RÉGIMES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI</b>	<b>(3 630)</b>	<b>739</b>	<b>(2 891)</b>

(!) Le 1<sup>er</sup> décembre 2013, environ 30 000 bénéficiaires du régime de retraite - États-Unis - employés représentés ont été transférés au régime de retraite - États-Unis - employés non représentés. Nous avons effectué un transfert d'environ 1 813 millions de dollars US de fonds investis et de 1 173 millions de dollars US d'engagements correspondants établis suivant les normes comptables internationales « IFRS ».

**Actifs financiers**

Le tableau suivant résume les fourchettes d'objectifs d'allocations des actifs de plan de retraite et d'autres régimes postérieurs à l'emploi et les allocations réelles par catégories d'actifs.

	Régime de retraite - Objectifs d'allocation d'actifs	Régime de retraite - Allocation d'actifs réelle	Autres régimes postérieurs à l'emploi - Objectifs d'allocation d'actifs	Autres régimes postérieurs à l'emploi - Allocation d'actifs réelle
<b>31 décembre 2013</b>				
Actions	7 % - 13 %	9 %	46 %	46 %
Obligations	62 % - 85 %	74 %	16 %	16 %
Actifs Immobiliers	4 % - 8 %	7 %	-	-
Titres de sociétés non cotées	7 % - 13 %	10 %	-	-
Cash	-	-	38 %	38 %
<b>TOTAL</b>		<b>100 %</b>		<b>100 %</b>
<b>31 décembre 2014</b>				
<b>Type d'actif</b>				
Actions	7 % - 13 %	8 %	46 %	46 %
Obligations	64 % - 84 %	67 %	15 %	15 %
Actifs Immobiliers	4 % - 8 %	5 %	-	-
Titres de sociétés non cotées	7 % - 13 %	10 %	-	-
Cash	-	10 %	39 %	39 %
<b>TOTAL</b>		<b>100 %</b>		<b>100 %</b>
<b>31 décembre 2015</b>				
<b>Type d'actif</b>				
Actions	7 % - 13 %	8 %	45 %	45 %
Obligations	62 % - 83 %	73 %	15 %	15 %
Actifs Immobiliers	5 % - 9 %	7 %	-	-
Titres de sociétés non cotées	8 % - 15 %	12 %	-	-
Cash	-	-	40 %	40 %
<b>TOTAL</b>		<b>100 %</b>		<b>100 %</b>

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

La majorité des actifs financiers des régimes de retraites américains d'Alcatel-Lucent est détenue par un trust principal. Les actifs des autres régimes postérieurs à l'emploi américains d'Alcatel-Lucent sont détenus par deux fonds séparés en supplément du montant cantonné dans le trust principal pour le régime de remboursement des frais médicaux des retraités. Les actifs financiers sont gérés par des conseillers indépendants en investissement dont le but est de maximiser le rendement supplémentaire tout en minimisant le risque supplémentaire. Des études de gestion actif/passif sont régulièrement réalisées pour s'assurer d'une allocation d'actifs optimale correspondant aux prestations à verser aux bénéficiaires. Le Conseil d'administration approuve l'allocation d'actif cible tous les deux ou trois ans en fonction des études menées par les conseillers externes et les responsables des investissements du Groupe. La nouvelle allocation d'actif est de 27,0 % en actions (comprenant des investissements alternatifs) et 73,0 % en obligations à taux fixe. Les investisseurs externes qui gèrent les actifs financiers sont autorisés à investir dans des instruments dérivés tels que des futures, des contrats à terme, des options et des swaps de taux d'intérêts pour gérer l'exposition à la fluctuation des variables de marché, le risque de change et le risque de taux d'intérêt.

Les actifs financiers des régimes de retraite incluent 0,0 million de dollars US d'actions ordinaires Alcatel-Lucent et 8,5 millions de dollars US d'obligations Alcatel-Lucent au 31 décembre 2015 (0,0 million de dollars US d'actions ordinaires Alcatel-Lucent et 8,1 millions de dollars US d'obligations Alcatel-Lucent au 31 décembre 2014 et 0,0 million de dollars US d'actions ordinaires Alcatel-Lucent et 7,8 millions de dollars US d'obligations Alcatel-Lucent au 31 décembre 2013).

## Cotisations versées par l'entreprise

Alcatel-Lucent cotise aux plans de retraite et autres régimes postérieurs à l'emploi qui payeront les prestations des bénéficiaires. Pour les régimes de retraite américains, la politique d'investissement est de verser des cotisations qui répondent aux contraintes légales et de verser éventuellement des cotisations complémentaires si Alcatel-Lucent le pense souhaitable. Les cotisations sont versées au seul bénéfice des bénéficiaires.

## Méthodes utilisées pour mesurer les obligations de financement des plans de retraites U.S.

Les obligations réglementaires de nos principaux plans de retraite américains sont déterminées par des lois en vigueur, en particulier la loi de 1974 sur la protection des revenus des employés à la retraite (ERISA, Employee Retirement Income Security Act), le « Internal Revenue Code » de 1986 (le Code), et les règlements publiés par l'IRS (Internal Revenue Service). La loi sur la protection des retraites de 2006 (PPA, Pension Protection Act) a augmenté l'objectif de financement afin de déterminer les contributions requises, augmentant la couverture financière requise de 90 % à 100 %, et ce par augmentation annuelle de 2 % chaque 1<sup>er</sup> janvier à partir de 2008 et une augmentation finale de 4 % au 1<sup>er</sup> janvier 2011. Ce PPA a été amendé par la loi de 2006 sur le travail et la retraite (WREPA, Worker, Retiree, and Employer Recovery Act), en proposant différentes options pour mesurer la valeur actuelle de l'engagement et la valeur des actifs de ces plans, incluant entre

autres des méthodes de lissage pouvant aller jusqu'aux vingt-quatre derniers mois. Pour déterminer les besoins de financement des plans de retraite U.S., le « U.S. Internal Revenue Service » propose différentes options pour mesurer la valeur des actifs dédiés de retraite et pour déterminer le taux d'actualisation. Pour mesurer la valeur des actifs dédiés de retraite, on peut choisir entre la juste valeur à la date de mesure ou une juste valeur lissée (fondée sur une période passée à choisir, jusqu'à un maximum de deux ans, avec pour date de fin la date de mesure). Pour le calcul du taux d'actualisation, on peut choisir entre le taux instantané à la date de mesure (en fait la moyenne des taux journaliers de retour sur investissement pour le mois précédant la date de mesure) ou une moyenne sur vingt-quatre mois des taux de chaque segment de temps (n'importe quelle période de vingt-quatre mois pour autant qu'elle ne se termine pas au-delà de cinq mois avant la date de mesure).

La loi « Moving Ahead for Progress in the 21st Century Act » (MAP-21), signée le 6 juillet 2012, affecte le calcul des besoins en financement des plans de pensions dit "tax-qualified" qui retiennent l'hypothèse de taux d'actualisation par segment pour déterminer la valeur actuelle des engagements. Pour ces plans, à compter de l'évaluation de 2012, MAP-21 stabilise les taux d'actualisation retenus pour le calcul des besoins en financement, en établissant un corridor autour de la moyenne des taux sur vingt-cinq ans. MAP-21 est applicable au régime de retraite États-Unis - employés non représentés et au régime de retraite États-Unis - employés représentés en activité pour lesquels les taux d'actualisation par segment sont retenues, mais pas au régime de retraite États-Unis - retraités anciennement représentés pour lequel, à compter de 2013 (évaluation au 1<sup>er</sup> janvier 2012), la courbe de taux d'actualisation est retenue. La loi « Highway and Transportation Funding Act », signée le 8 août 2014 (HATFA), a modifié et étendu les taux d'intérêt "corridors". La loi « Bipartisan Budget Act » (BBA), signée le 2 novembre 2015, a étendu pour 3 années supplémentaires la stabilisation des taux d'intérêt. Pour les régimes de retraite États-Unis - employés non représentés et États-Unis - employés représentés, MAP-21, modifié et étendu par le HATFA/BBA, augmente le taux d'actualisation à retenir. D'après nos estimations de ces plans, MAP-21, modifié et étendu par le HATFA/BBA, résulte en une augmentation des taux d'actualisation à retenir et suggère qu'il n'y aura pas de contribution supplémentaire au financement d'ici 2017 au plus tôt. Même si MAP-21/HATFA/BBA n'est pas actuellement appliquée au régime de retraite États-Unis - retraités anciennement représentés, nous n'anticipons pas de contribution pour ce plan au vu du niveau de la juste valeur des fonds au regard de la valeur actuelle des engagements déterminée selon les règles de besoins en financement.

## « U.S. Section 420 Transfer »

Avant la loi PPA, la section 420 du Code permettait de réaliser des transferts d'actifs de retraite (section 420 Transfer) pour la partie qui était au-delà de 125 % de la valeur actuelle de l'engagement du plan de retraite pour financer le régime de remboursement de frais médicaux si les bénéficiaires retraités sont les mêmes pour les deux plans. Le Code permettait un seul

## COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

transfert par année fiscale; le montant transféré devant être entièrement utilisé l'année même du virement. Il exigeait aussi des entreprises qu'elles continuent à faire bénéficier les retraités de ce plan de remboursement de frais médicaux pour une période de cinq ans à partir de l'année du virement (cost maintenance period), et au coût moyen par personne le plus élevé des deux années qui précède le transfert. Avec quelques restrictions, les prestations pouvaient être éliminées pour 20 % au maximum de la population retraitée, ou réduites de 20 % au maximum pour l'ensemble des retraités, durant cette période de cinq ans. Le PPA a été amendé par la loi de 2007 portant diverses dispositions relatives aux troupes en Irak et à Katrina (US Troop readiness, Veteran's Care, Katrina Recovery, and Irak Accountability Appropriations Act), permettant ainsi l'extension de ce type de transfert, de manière à inclure des transferts couvrant une période de plus d'une année sur la base de la valeur des actifs financiers qui sont au-delà de 120 % de la valeur actuelle de l'engagement, avec une « cost maintenance period » étendue jusqu'à la quatrième année suivant la période de virement, et une obligation de maintenir la couverture financière du régime de retraite à un minimum de 120 % à chaque 1<sup>er</sup> janvier de la période couverte par ce transfert. Ces nouvelles dispositions prévoyaient aussi des transferts négociés collectivement, annuels ou pluriannuels, dans la mesure où un accord social en vigueur peut se substituer à la « cost maintenance period ». Le 6 juillet 2012, la section 420 du Code a été étendue aux prestations d'assurance vie (en addition des prestations de remboursement de frais médicaux) et étendue au 31 décembre 2021. Le 31 juillet 2015, la section 420 du Code a été étendue au 31 décembre 2025.

Le 2 décembre 2015, Alcatel-Lucent a fait un transfert « section 420 » de 220 millions de dollars US des régimes de retraite américain « occupational-inactive pension plan » vers les régimes de remboursement de frais médicaux des retraités américains anciennement syndiqués du « Communications Workers of America » et du « International Brotherhood of Electrical

Workers » pour payer leurs remboursements de frais médicaux du 1<sup>er</sup> décembre 2015 au 30 novembre 2016 environ et pour payer les prestations d'assurance vie pour la période allant du 1<sup>er</sup> décembre 2015 au 30 novembre 2016. Alcatel-Lucent prévoit de réaliser un autre transfert « section 420 » en 2016 afin de financer le remboursement des frais médicaux des retraités américains anciennement syndiqués du « Communications Workers of America » et du « International Brotherhood of Electrical Workers » pour payer leurs remboursements de frais médicaux et prestations d'assurance vie pour le reste de l'année 2016 et les neuf premiers mois de 2017.

## Cotisations

Le tableau suivant résume les cotisations (nettes de la subvention reçue pour le « Medicare Part D ») que l'on s'attendait à verser pour les différents régimes jusqu'en 2025. Alcatel-Lucent n'a pas eu à cotiser en 2015 pour les régimes américains dit « qualifiés » (Régimes assortis d'avantages fiscaux - Membres de la Direction et Autres). Alcatel-Lucent ne peut pas se prononcer avec certitude sur les contributions à verser en 2018 avant que les justes valeurs au 31 décembre 2015 des placements non cotés ne soient disponibles et que les données relatives aux bénéficiaires du plan au 1<sup>er</sup> janvier 2016 n'aient été prises en compte. L'évaluation devrait être finalisée d'ici la fin du deuxième trimestre 2016, nous ne nous attendons pas à ce qu'une contribution soit nécessaire d'ici le début de 2018. Pour les années suivantes, il n'est pas possible d'estimer les cotisations futures de façon fiable. Les cotisations réellement versées peuvent différer des estimations en fonction de la performance des investissements, des taux d'intérêts et des changements réglementaires. Le tableau ci-dessous tient compte de l'utilisation prévue de l'excès d'actif de retraites pour payer les remboursements de frais médicaux et prestations d'assurance vie des retraités « formerly represented » sur la période allant de 2016 à 2021 (la Section 420 du code a été étendue en 2015 jusqu'au 31 décembre 2025).

(En millions de dollars US)	Régimes de retraite	Autres régimes postérieurs à l'emploi		
	Régime sans avantages fiscaux	Couverture médicale - « formerly union-represented » <sup>(1)</sup>	Couverture médicale - « formerly non union-represented »	Autres <sup>(2)</sup>
2016	30	(21)	14	3
2017	30	(21)	15	3
2018	30	(20)	15	3
2019	29	(19)	16	3
2020	29	(19)	17	153
2021 - 2025	139	(83)	84	203

(1) Montants estimés en tenant compte de transferts section 420 pour financer les remboursements de frais médicaux jusqu'au 31 décembre 2025 (date actuelle d'expiration de la loi régissant la section 420). Ces montants sont nets de la subvention reçue pour le « Medicare Part D ».

(2) Montants estimés en tenant compte de transferts section 420 pour financer les prestations d'assurance vie jusqu'au 31 décembre 2025 (date actuelle d'expiration de la loi régissant la section 420).

Certaines des hypothèses actuarielles retenues pour déterminer l'obligation de contribuer à un plan de retraite diffèrent sensiblement de celles utilisées dans le cadre de l'arrêté des comptes et notamment dans le contexte de données de marché très volatiles. Bien que dans les deux calculs les taux

d'actualisation utilisés soient fondés sur des taux de rendement des obligations du secteur privé, dans le cadre du calcul servant à l'arrêté annuel des comptes, le Groupe retient un taux déterminé par CitiGroup au dernier jour du mois de décembre de l'année en cours, alors que le PPA permet l'utilisation du taux

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 23

moyen du mois de décembre ou d'un taux moyen sur deux ans. De même, la juste valeur des actifs retenue pour l'arrêté comptable correspond à la dernière valeur connue à la date de clôture alors que le FPA propose en option des mécanismes de lissage de la juste valeur des actifs (moyenne des justes valeurs sur des périodes pouvant aller jusqu'à deux ans avec une prise en compte limitée des rendements sur actifs attendus dans la détermination des valeurs moyennes). Ces deux jeux d'options minimisent l'impact des changements abrupts des valeurs d'actifs et des taux d'actualisation constatés dans des marchés volatils. Une première estimation de la couverture financière du Management Pension Plan selon les modalités de calcul définies par les textes réglementaires ressort avec une couverture financière positive à la fin de l'année 2015. De plus, selon les règles du FPA, il est obligatoire de contribuer au plan de retraite si le niveau de la couverture financière est inférieur à 100 %.

Concernant les régimes de couverture médicale, il est important de noter que de tels avantages pour les remboursements de

frais médicaux que ce soit pour les membres non syndiqués et les membres syndiqués sont plafonnés pour ceux qui ont pris leur retraite après le 28 février 1990 (l'engagement de cette population représente environ 46 % de l'engagement total des retraités au titre des régimes de couverture médicale au 31 décembre 2015); par ailleurs, le plan américain Medicare est le premier niveau de remboursement (premier payeur) pour les retraités qui ont plus de 65 ans, ce qui couvre quasiment tous les retraités qui n'ont pas de plafond de remboursement.

## Prestations versées

Le tableau suivant présente les prestations estimées qui seront versées aux bénéficiaires américains jusqu'en 2025. Les prestations réelles peuvent varier par rapport aux prestations estimées. Ces montants sont nets des cotisations attendues des bénéficiaires et de la subvention reçue pour le « Medicare Part D » qui est estimée à 24 millions de dollars US.

	Régimes de retraite			Autres régimes postérieurs à l'emploi		
	États-Unis - Plans assortis d'avantages fiscaux - Membres de la Direction	États-Unis - Plans assortis d'avantages fiscaux - Autres	Régime sans avantages fiscaux	Couverture médicale - « formerly represented »	Couverture médicale - « formerly non represented »	Autres régimes
(En millions de dollars US)						
2016	1 410	400	30	169	14	89
2017	1 329	347	30	158	15	90
2018	1 297	334	30	140	15	91
2019	1 265	321	29	132	16	92
2020	1 231	307	29	162	17	93
2021 - 2025	5 632	1 336	139	656	84	478

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 24

Note 24 Dette financière nette

<i>(En millions d'euros)</i>	31 décembre 2015	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Valeurs mobilières de placement à court terme, nettes	1 626	1 672	2 259
Trésorerie et équivalents de trésorerie	4 905	3 878	4 096
<b>Trésorerie, équivalents de trésorerie et valeurs mobilières de placement</b>	<b>6 531</b>	<b>5 550</b>	<b>6 355</b>
Emprunts obligataires-part à long terme	(4 394)	(4 696)	(4 711)
Autres emprunts long terme	(238)	(179)	(211)
Part à court terme des emprunts	(579)	(402)	(1 240)
<i>Dont Emprunts et facilités de crédit - part à court terme</i>	<i>(190)</i>	<i>-</i>	<i>(964)</i>
<i>Dont Part à court terme des autres dettes et dettes court terme</i>	<i>(389)</i>	<i>(402)</i>	<i>(276)</i>
<b>Dette financière brute</b>	<b>(5 211)</b>	<b>(5 277)</b>	<b>(6 162)</b>
Instruments dérivés de taux - autres actifs courants et non courants	4	1	11
Instruments dérivés de taux - autres passifs courants et non courants	-	-	(21)
Prêts aux membres de coentreprises - actifs financiers	-	-	7
<b>Trésorerie (dette financière) nette avant instruments dérivés</b>	<b>1 325</b>	<b>274</b>	<b>190</b>
Instruments dérivés de change sur la dette financière - autres actifs courants et non courants <sup>(1)</sup>	158	123	5
Instruments dérivés de change sur la dette financière - autres passifs courants et non courants <sup>(1)</sup>	(20)	(4)	(46)
Montant net payé/(reçu) au titre des crédits support arrangements (CSA) sur les instruments dérivés - autres actifs/passifs courants	(54)	(67)	-
<b>Trésorerie (dette financière), nette - hors opérations abandonnées</b>	<b>1 409</b>	<b>326</b>	<b>149</b>
Trésorerie (dette financière), nette - actifs détenus en vue de la vente	-	-	-
<b>TRÉSORERIE (DETTE FINANCIÈRE) NETTE - Y COMPRIS OPÉRATIONS ABANDONNÉES</b>	<b>1 409</b>	<b>326</b>	<b>149</b>

(1) Les instruments dérivés de change sont des SWAP de change (principalement US\$/€) concernant des prêts intragroupe.

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 24

## a/ Nominal à maturité des emprunts et facilités de crédit

(En millions d'euros)				Valeur comptable au 31 décembre 2015	Composante capitaux propres et ajustements à la juste valeur	Nominal à maturité	
						31 décembre 2015	31 décembre 2014
8,50 %	Emprunt obligataire Senior <sup>(1)</sup>	190 M€	janvier 2016	190	-	190	192
4,625 %	Emprunt obligataire Senior <sup>(2)</sup>	650 M\$ US	juillet 2017	595	3	598	535
4,25 %	OCEANE	417 M€	juillet 2018	372	45	417	629
0,00 %	OCEANE	640 M€	janvier 2019	568	72	640	688
0,125 %	OCEANE	429 M€	janvier 2020	362	67	429	460
8,875 %	Emprunt obligataire Senior <sup>(2)</sup>	500 M\$ US	janvier 2020	451	8	459	412
6,75 %	Emprunt obligataire Senior <sup>(2)(3)</sup>	700 M\$ US	novembre 2020	636	7	643	824
6,50 %	Emprunt obligataire Senior	300 M\$ US	janvier 2028	255	19	274	247
6,45 %	Emprunt obligataire Senior	1 360 M\$ US	mars 2029	1 156	94	1 250	1 120
<b>Total emprunts obligataires</b>				<b>4 585</b>	<b>315</b>	<b>4 900</b>	<b>5 108</b>
	Facilité de crédit ASN <sup>(4)</sup>	86 M€	mars 2022	80	1	4	-
<b>TOTAL EMPRUNTS OBLIGATAIRES ET FACILITÉS DE CRÉDIT</b>				<b>4 665</b>	<b>316</b>	<b>4 904</b>	<b>5 108</b>

(1) Garanté par Alcatel-Lucent USA Inc. et certaines des filiales d'Alcatel-Lucent.

(2) Ces emprunts obligataires ont fait l'objet d'une offre publique d'achat en juillet 2014 et septembre 2015, voir ci-dessous.

(3) Garanté par Alcatel-Lucent et certaines de ses filiales.

(4) Remboursements trimestriels jusqu'en mars 2022.

### Évolution sur l'exercice 2015

#### Décembre 2015 - Conversion d'OCEANE

Suite à l'offre Nokia, 117 427 511 OCEANE 2018, 11 891 116 OCEANE 2019 et 7 729 872 OCEANE 2020 ont été converties pour un montant total de 291 millions.

#### Septembre 2015 - Offre publique de rachat de l'emprunt obligataire Senior 2020

Suite à une offre publique de rachat lancée en août 2015, le 4 septembre 2015 Alcatel-Lucent USA Inc. a racheté un montant nominal total d'obligations Senior 2020 à 6,75 % de 300 millions de dollars US (268 millions d'euros). Le montant en espèce payé par Alcatel-Lucent USA Inc. hors intérêts courus est de 324 millions de dollars US (289 millions d'euros). Les obligations concernées par cette offre ont été annulées.

### Évolution sur l'exercice 2014

#### Novembre / Décembre 2014 - Rachats partiels de l'emprunt obligataire 2016

Au cours du quatrième trimestre 2014, une valeur nominale de 3 millions d'euros de ces obligations a été rachetée et annulée pour un montant en numéraire de 3 millions d'euros hors intérêts courus.

#### Août 2014 - Remboursement de la facilité de crédit sécurisée

Les produits de l'émission des OCEANE 2019 et 2020 (voir ci-dessous), complétés par des fonds disponibles du Groupe,

ont été utilisés pour rembourser intégralement la facilité de crédit sécurisée le 19 août 2014 pour une valeur nominale résiduelle de 1 724 millions de dollars US. La valeur comptable de cette facilité de crédit avait déjà été ajustée conformément à l'IAS 39 §AG 8 à fin juin 2014 afin de tenir compte de ce remboursement anticipé. Ainsi, au 19 août 2014, la valeur nominale de cette dette était égale à sa valeur comptable. Le changement d'estimation au cours du deuxième trimestre a représenté une « autre perte financière » de 101 millions d'euros (133 millions de dollars US, voir note 7) et une augmentation correspondante de la valeur comptable de cette dette financière.

#### Juillet 2014 - Offre publique de rachat de l'emprunt obligataire Senior 2016

Suite à l'offre publique de rachat lancée le 24 juin 2014, Alcatel-Lucent a conclu de racheter un montant nominal total d'obligations Senior 2016 de 210 millions d'euros le 4 juillet 2014 pour un montant total en numéraire de 235 millions d'euros. Les obligations concernées par cette offre ont été annulées.

Au cours du second trimestre 2014, une valeur nominale de 19 millions d'euros de ces obligations Senior a été rachetée et annulée pour un montant en numéraire de 22 millions d'euros hors intérêts courus.

## COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 24

**Juin 2014 - Émission d'OCEANE 2019 et 2020 et remboursement planifié d'une facilité de crédit sécurisée**

Le 10 juin 2014, Alcatel-Lucent a émis des obligations convertibles ou échangeables en actions (OCEANE) en deux tranches :

- tranche 1 due au 30 janvier 2019 pour une valeur nominale de 688 millions d'euros, et
- tranche 2 au 30 janvier 2020 pour une valeur nominale de 460 millions d'euros.

Les obligations portent un taux d'intérêt annuel respectivement de 0,00 % et de 0,125 %, payable semestriellement à terme échu le 30 janvier et le 30 juillet, à partir du 30 janvier 2015. Au gré d'Alcatel-Lucent, les obligations peuvent faire l'objet d'un remboursement anticipé sous certaines conditions.

Les valeurs comptables de la composante dette à la date de l'émission étaient respectivement de 576 millions d'euros et de 364 millions d'euros. La différence entre la valeur nominale et la valeur comptable de la composante dette à la date de l'émission était de 208 millions d'euros et est amortie en charges financières sur la durée de vie des dettes.

**Avril 2014 - Remboursement de l'emprunt obligataire Senior à 6,375 %**

Le 7 avril 2014, Alcatel-Lucent a remboursé à maturité le solde de 274 millions d'euros de son emprunt obligataire senior à 6,375 %.

**Février 2014 - Amendement sur les crédits garantis de premier rang**

Le 20 décembre 2013, Alcatel-Lucent USA Inc. a amendé sa facilité de crédit sécurisée de 1 750 million de dollars US (Senior Secured Credit Facility), ce qui a eu pour effet d'abaisser de 4,75 % à 3,50 % la marge du taux d'intérêt à partir du 18 février 2014. En conséquence, et prenant en compte le plancher Libor à 1 %, le taux d'intérêt applicable passe de 5,75 % à 4,50 %. En accord avec IAS 39, cette modification de dette n'a pas conduit à l'enregistrement d'une extinction de dette et à la reconnaissance d'une nouvelle dette puisque ce changement de taux ne constitue pas un changement substantiel des conditions de la dette originelle.

**Janvier 2014 - Remboursement des obligations convertibles 7,75 % (dette du trust, filiale du groupe, ayant émis des titres préférentiels)**

Le montant nominal restant des obligations convertibles 7.75% de 931 millions de dollars US à maturité 2017 a été remboursé en totalité le 13 janvier 2014. Ce remboursement total avait été anticipé depuis le 12 décembre 2013 (voir note 25 des comptes consolidés 2013) et ainsi au 31 décembre 2013 la valeur comptable de cette dette était déjà égale à sa valeur nominale.

**Évolution sur l'exercice 2013****Emprunts obligataires seniors 6,75 % échéance 15 novembre 2020**

Le 15 novembre et le 4 décembre 2013, Alcatel-Lucent USA Inc a émis un emprunt obligataire senior de 750 millions de dollars US et un autre de 250 millions de dollars US. Ces emprunts obligataires seniors portent un taux d'intérêt annuel de 6,75 %, payables semestriellement à terme échu au 15 mai et au 15 novembre à partir du 15 mai 2014. Ils sont garantis par Alcatel-Lucent et certaines de ses filiales.

Le produit de cette émission a été utilisé pour rembourser et annuler les dettes suivantes :

- obligations convertibles 2,875 % Série A :
  - montant nominal résiduel racheté : 95 millions de dollars US, et
  - montant en espèces payé par la Société hors intérêts courus : 95 millions de dollars US ;
- obligations convertibles 2,875 % Série B :
  - montant nominal résiduel racheté : 1 million de dollars US, et
  - montant en espèces payé par la Société hors intérêts courus : 1 million de dollars US ;
- facilité de crédit sécurisée émise le 30 janvier 2013, d'une valeur nominale de 298 millions d'euros (voir ci-dessous) :
  - montant nominal résiduel racheté : 298 millions d'euros, et
  - montant en espèces payé par la Société hors intérêts courus : 298 millions d'euros.

Le 27 décembre 2013, 14 772 054 OCEANE échéance 2015, d'une valeur nominale unitaire de 3,23 euros, et représentant un montant nominal total de 48 millions d'euros, ont été converties en 15 658 262 nouvelles actions ordinaires Alcatel Lucent. L'impact sur les capitaux propres est ressorti à 45 millions d'euros, correspondant à la valeur comptable de la composante dette juste avant la conversion (aucun profit ou perte n'a été comptabilisé). Le 27 décembre 2013, le montant nominal total restant après la conversion de 11 millions d'euros a été racheté pour un montant payé en espèces de 11 millions d'euros (hors intérêts courus).

Une perte nette totale de 42 millions d'euros relative aux rachats ci-dessus (20 millions d'euros pour les obligations convertibles Série A, 21 millions d'euros pour la facilité de crédit sécurisée libellée en euros et 1 million d'euros pour les OCEANE 2015) qui se sont produits au cours du quatrième trimestre 2013 a été comptabilisée en « autres produits et (charges) financières » (voir note 7).

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 24

## Emprunt obligataire senior 4,625 % échéance 1<sup>er</sup> juillet 2017

Le 12 décembre 2013, Alcatel-Lucent USA Inc a émis un emprunt obligataire senior de 650 millions de dollars US avec une échéance au 1<sup>er</sup> juillet 2017. Cet emprunt obligataire senior porte un taux d'intérêt annuel de 4,625 %, payable semestriellement à terme échu au 1<sup>er</sup> janvier et au 1<sup>er</sup> juillet à partir du 1<sup>er</sup> juillet 2014. Le produit de cette émission a été utilisé, avec de l'espèce disponible, pour rembourser en totalité le 13 janvier 2014 le montant nominal restant de 931 millions de dollars US relatif aux obligations convertibles 7,75 % à échéance 2017.

## Amendement sur les crédits garantis de premier rang

Le 20 décembre 2013, Alcatel-Lucent USA Inc. a conclu un avenant à son Crédit Garanti de Premier Rang de 1 750 million de dollars US (Senior Secured Credit Facilities). Cet avenant, qui est entré en vigueur en février 2014, a pour effet d'abaisser de 4,75 % à 3,50 % la marge du taux d'intérêt applicable au Crédit à Terme Garanti de Premier Rang (Senior Secured Credit Facility). En conséquence, et prenant en compte le plancher Libor à 1 %, le taux d'intérêt applicable passe de 5,75 % à 4,50 %.

## Emprunt obligataire senior 8,875 % échéance 1<sup>er</sup> janvier 2020

Le 7 août 2013, Alcatel-Lucent USA Inc a émis un emprunt obligataire senior de 500 millions de dollars US avec une échéance au 1<sup>er</sup> janvier 2020. Cet emprunt obligataire senior porte un taux d'intérêt de 8,875 %, payable semestriellement à terme échu au 1<sup>er</sup> janvier et au 1<sup>er</sup> juillet à partir du 1<sup>er</sup> janvier 2014. Il est garanti par Alcatel Lucent et certaines de ses filiales. Le produit de cette émission a été utilisé pour rembourser et annuler la facilité de crédit « asset sale » émis le 30 janvier 2013, d'une valeur totale nominale de 500 millions de dollars US (voir ci-dessous) pour une contrepartie en espèces de 506 millions de dollars US. Le solde des frais d'émission non amortis de cette facilité de crédit a été imputé en Autres Charges/produits financiers au cours du troisième trimestre, ce qui représente une perte de 24 millions d'euros (voir note 7).

## Amendement sur les crédits garantis de premier rang

Le 16 août 2013, Alcatel-Lucent USA Inc. a modifié ses facilités de crédit garanties restantes émises le 30 janvier 2013. Les modifications avaient pour effet de modifier certaines clauses régissant les facilités de crédit, y compris en abaissant la marge du crédit garanti de la facilité de 1 750 millions de dollars US due en 2019 de 6,25 % à 4,75 % (taux d'intérêt total abaissé à 5,75 %) et en abaissant la marge du crédit garanti de la facilité de 300 millions d'euros due en 2019 de 6,50 % à 5,25 % (taux d'intérêt total abaissé à 6,25 %).

## OCEANE 2018

Le 3 juillet 2013, Alcatel-Lucent a émis une obligation convertible donnant droit à l'attribution d'actions nouvelles ou existantes Alcatel-Lucent, à maturité 1<sup>er</sup> juillet 2018 pour une valeur nominale de 629 millions d'euros (OCEANE). Les obligations

portent intérêt à un taux annuel de 4,25 % payable à terme échu semi-annuellement les 1<sup>er</sup> janvier et 1<sup>er</sup> juillet de chaque année, pour la première fois le 1<sup>er</sup> janvier 2014. À l'option d'Alcatel-Lucent, les obligations peuvent faire l'objet d'un remboursement anticipé sous certaines conditions.

La valeur comptable de la composante dette à la date d'émission est égale à 506 millions d'euros. La différence entre le montant nominal et la valeur comptable de la composante dette à la date d'émission, c'est-à-dire 124 millions d'euros, est amortie en coût de la dette sur la durée de vie de l'emprunt.

Le produit de cette émission a été utilisé pour racheter et annuler une valeur nominale de 748 millions d'euros d'OCEANE 5,00 % maturité Janvier 2015 (valeur comptable 691 millions d'euros) pour un montant en espèces payé par la société de 780 millions d'euros (hors intérêts courus). L'impact négatif sur le compte de résultat, qui a été comptabilisé en Autres Charges/produits financiers sur le troisième trimestre 2013, représente une charge de 87 millions d'euros (voir note 7).

## Offre de remboursement obligatoire des obligations convertibles 2,875 % Série B

À l'option du porteur, les obligations convertibles Lucent 2,875 % Série B étaient remboursables à 100 % du montant nominal augmenté de tous les intérêts courus et non payés à la première date optionnelle de remboursement anticipé, soit le 15 juin 2013.

Le nominal restant des obligations convertibles Alcatel-Lucent USA Inc. 2,875 % Série B était égal à 765 millions de dollars US au 15 juin 2013. Les obligations ont fait l'objet d'un remboursement partiel anticipé à cette date, pour un montant en espèces de 764 millions de dollars US augmenté des intérêts courus correspondant à une valeur nominale de 764 millions de dollars US.

En raison du nouveau traitement comptable retenu au deuxième trimestre 2012 (voir note 21 du Document de Référence 2013), la valeur comptable des obligations convertibles Alcatel-Lucent USA Inc. 2,875 % Série B au 15 juin 2013 était égale à leur valeur nominale. Aucun gain ou profit lié au remboursement partiel n'a en conséquence été enregistré.

## Rachats de dettes

Le 21 mai 2013, les obligations suivantes ont fait l'objet de rachats partiels et d'annulations :

- Obligations 6,375 % échéance avril 2014 émises par Alcatel-Lucent :
  - montant nominal racheté : 172 millions d'euros, et
  - montant en espèces payé par Alcatel-Lucent hors intérêts courus : 180 millions d'euros.

Les obligations 6,375 % avril 2014 émises par Alcatel-Lucent ont fait l'objet de rachats supplémentaires au cours des deuxième et troisième trimestres 2013 pour un montant nominal additionnel de 16 millions d'euros et un montant en espèces payé par Alcatel-Lucent hors intérêts courus de 17 millions

## COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 24

d'euros. De plus, les swaps de taux d'intérêt qui couvraient la part de la dette rachetée ont été débouclés et ont généré une soule de 7 millions d'euros.

- OCEANE 5,00 % 2015 émises par Alcatel-Lucent :

- montant nominal racheté : 193 millions d'euros, et
- montant en espèces payé par Alcatel-Lucent: 196 millions d'euros.

Le montant payé pour un remboursement avant échéance sur une obligation convertible est alloué à la date de remboursement entre la composante dette et la composante capitaux propres selon une méthode cohérente avec celle utilisée à l'origine. Le montant de la perte ou du gain relatif à la composante dette est comptabilisé en résultat financier et le montant du versement relatif à la composante capitaux propres est comptabilisé directement en capitaux propres.

Un montant nominal additionnel de 748 millions d'euros a été racheté en août 2013 (voir ci-dessus).

- Emprunt obligataire 8,50 % Senior janvier 2016 émis par Alcatel-Lucent :

- montant nominal racheté : 75 millions d'euros, et
- montant en espèces payé par Alcatel-Lucent hors intérêts courus : 80 millions d'euros.

Les gains et pertes nets relatifs à tous les rachats listés ci-dessus qui ont été effectués sur le deuxième trimestre 2013 ont représenté une perte de 26 millions d'euros comptabilisée en résultat financier dans les « autres produits et (charges) financiers nets » (voir Note 7).

#### Crédits garantis de premier rang

Le 30 janvier 2013, Alcatel-Lucent USA Inc., en tant qu'emprunteur, Alcatel-Lucent et la plupart des entités du Groupe en tant que garantes des engagements, ont conclu des crédits garantis de premier rang qui ont été syndiqués en janvier 2013 et qui se décomposent comme suit :

- Un crédit, dit « asset sale », d'un montant nominal égal à 500 millions de dollars US, servant un coupon égal au plus petit du Libor (avec un taux minimal de 1 %) plus 525 points de base, et de l'Alternate Base Rate (ABR) (le taux le plus élevé du Prime Rate de Crédit Suisse, du Federal Funds Effective Rate plus 0,5 % et du Libor un mois après quelques ajustements plus 1 %) plus 425 points de base (choix à faire périodiquement par l'emprunteur), et arrivant à échéance en août 2016 ;
- Un crédit d'un montant nominal égal à 1 750 millions de dollars US, servant un coupon égal au plus petit du Libor (avec un taux minimal de 1 %) plus 625 points de base, et de l'ABR plus 525 points de base (choix à faire périodiquement par l'emprunteur), et arrivant à échéance en janvier 2019, avec un amortissement trimestriel de 0,25 % de la valeur nominale ; et

- Un crédit d'un montant nominal égal à 300 millions d'euros, servant un coupon égal au Libor (avec un taux minimal de 1 %) plus 650 points de base, et arrivant également à échéance en janvier 2019 et également avec un amortissement trimestriel de 0,25 % de la valeur nominale.

Ces crédits bénéficiaient d'une sûreté de premier rang sur (i) les titres détenus par Alcatel-Lucent USA Inc., Alcatel-Lucent Holdings Inc. et les autres garants dans la majorité de leurs filiales, (ii) la quasi totalité des brevets et autres droits de propriété intellectuelle d'Alcatel-Lucent USA Inc., Alcatel-Lucent et des autres garants, (iii) la plupart des prêts intragroupe réalisés par Alcatel-Lucent USA Inc., Alcatel-Lucent Holdings Inc. et les autres garants, et (iv) la plupart des actifs matériels et immatériels d'Alcatel-Lucent USA Inc., et des garants U.S.

L'accord concernant ces crédits n'incluait pas d'engagement à respecter en permanence (ratio dont le calcul est habituellement testé trimestriellement et qui mesure par exemple, la capacité de l'emprunteur à rembourser sa dette), mais incluait des engagements restreignant, entre autres, la capacité du Groupe à : (i) souscrire ou garantir de nouvelles dettes ou émettre des actions préférentielles, (ii) donner certaines sûretés, (iii) vendre des actifs ou monétiser des brevets, (iv) verser des dividendes, racheter des titres, faire certains investissements et (v) vendre ou transférer des actifs du Groupe donnés en sûreté des crédits garantis.

En accord avec IAS 39, les conditions de taux minimal (floor) sur le taux variable de ces facilités de crédit ont été comptabilisées en tant que dérivés incorporés et séparées du contrat hôte (les facilités de crédit). La juste valeur à la mise en place de ces floors a été évaluée à 10 millions de dollars US pour le crédit de 500 millions de dollars US, 46 millions de dollars pour le crédit de 1 750 millions de dollars US et 7 millions d'euros pour le crédit de 300 millions d'euros. Cette juste valeur a été soustraite de la valeur nominale des facilités de crédit et a été enregistrée en tant qu'instrument dérivé de taux et incluse dans notre trésorerie (dette financière) nette telle que définie et présentée ci-dessus. La variation de juste valeur a représenté un gain de 26 millions d'euros au 31 décembre 2013 et a été enregistrée en autres produits (charges) financiers.

De plus, les frais d'émission de ces facilités de crédit ont également été soustraits de la valeur nominale des facilités de crédit donnant les valeurs comptables suivantes : 470 millions de dollars US pour le crédit de 500 millions de dollars US, 1 633 millions de dollars US pour le crédit de 1 750 millions de dollars US et 283 millions d'euros pour le crédit de 300 millions d'euros. La trésorerie nette dégagée a été reportée dans le tableau des flux de trésorerie sur la ligne "Émission d'emprunts long-terme" au 31 décembre 2013 pour un montant total de 1 917 millions d'euros. La différence entre la valeur nominale et la valeur comptable des facilités de crédit est amortie en coûts financiers au long de la vie de la dette.

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 24

## b/ Analyse de la dette brute par nature

(En millions d'euros)	31 décembre 2015	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Emprunts obligataires convertibles	1 302	1 498	1 191
Autres emprunts obligataires	3 283	3 198	4 485
Créances transférées qui ne sont pas dé-comptabilisées dans leur totalité <sup>(1)</sup>	230	233	248
Emprunts, concours bancaires et autres dettes financières	279	239	119
Obligations de crédit bail	28	18	24
Intérêts courus non échus	89	91	95
<b>TOTAL DE LA DETTE FINANCIÈRE BRUTE</b>	<b>5 211</b>	<b>5 277</b>	<b>6 162</b>

(1) Voir note 20 « Actifs financiers cédés ».

## c/ Analyse par échéance de remboursement

(En millions d'euros)	2015	2014	2013
Part court terme des emprunts long terme	190	-	1 054
Emprunts court terme <sup>(1)</sup>	389	402	186
<b>Partie remboursable à moins d'un an de la dette financière brute<sup>(2)</sup></b>	<b>579</b>	<b>402</b>	<b>1 240</b>
Dont :			
• dans les 3 mois	463	274	791
• de 3 à 6 mois	92	104	406
• de 6 à 9 mois	12	12	22
• de 9 à 12 mois	12	11	21
2015	-	-	114
2016	-	280	515
2017	675	604	494
2018	435	539	401
2019	588	588	1 154
2020	1 450	1 589	1 068
2021 et au-delà	1 484	1 275	1 176
<b>Partie remboursable à plus d'un an de la dette financière brute<sup>(2)(3)</sup></b>	<b>4 632</b>	<b>4 875</b>	<b>4 922</b>
<b>TOTAL</b>	<b>5 211</b>	<b>5 277</b>	<b>6 162</b>

(1) Le montant au 31 décembre 2015 comprend 80 millions d'intérêts courus (81 millions d'euros au 31 décembre 2014 et 95 millions d'euros au 31 décembre 2013).

(2) Les flux de trésorerie contractuels de la dette financière sont détaillés en note 28.

(3) Les emprunts convertibles peuvent être remboursés par anticipation suite à une conversion anticipée ou à l'exercice d'options de rachat. Dans le cas de périodes / dates optionnelles de remboursement antérieures à l'échéance contractuelle, la probabilité de remboursement à ces périodes / dates peut conduire à modifier les paiements estimés au titre de la dette concernée. Conformément aux règles édictées par IAS 39, si une entité révisé les estimations de paiements futurs, du fait de nouvelles estimations faibles, la valeur comptable de la dette doit être ajustée au montant de la valeur actualisée des nouveaux paiements attendus calculée en utilisant le taux d'intérêt effectif initial de la dette financière, afin de tenir compte des flux de trésorerie désormais anticipés. Cet ajustement est comptabilisé en produit ou charge dans le compte de résultat.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 24

d/ Analyse de la dette par taux

<i>(En millions d'euros)</i>	Montants	Taux d'intérêt effectif	Taux d'intérêt après couverture
<b>2013</b>			
Emprunts obligataires convertibles	1 191	9,50 %	9,50 %
Autres emprunts obligataires	4 485	7,50 %	7,28 %
Emprunts et concours bancaires et obligations de crédit bail	391	2,66 %	2,66 %
Intérêts courus non échus	95	NA	NA
<b>TOTAL DE LA DETTE FINANCIÈRE BRUTE</b>	<b>6 162</b>	<b>7,58 %</b>	<b>7,42 %</b>
<b>2014</b>			
Emprunts obligataires convertibles	1 498	5,83 %	5,83 %
Autres emprunts obligataires	3 198	7,27 %	7,27 %
Emprunts et concours bancaires et obligations de crédit bail	490	2,02 %	2,02 %
Intérêts courus non échus	91	NA	NA
<b>TOTAL DE LA DETTE FINANCIÈRE BRUTE</b>	<b>5 277</b>	<b>6,36 %</b>	<b>6,36 %</b>
<b>2015</b>			
Emprunts obligataires convertibles	1 302	5,46 %	5,46 %
Autres emprunts obligataires	3 283	7,27 %	7,27 %
Emprunts et concours bancaires et obligations de crédit bail	537	2,01 %	2,01 %
Intérêts courus non échus	89	NA	NA
<b>TOTAL DE LA DETTE FINANCIÈRE BRUTE</b>	<b>5 211</b>	<b>6,26 %</b>	<b>6,26 %</b>

e/ Analyse de la dette brute par nature de taux

<i>(En millions d'euros)</i>	2015		2014		2013	
	Avant couverture	Après couverture	Avant couverture	Après couverture	Avant couverture	Après couverture
Endettement à taux fixe	5 207	5 207	5 259	5 259	6 154	5 880
Endettement à taux variable	4	4	8	8	8	282
<b>TOTAL</b>	<b>5 211</b>	<b>5 211</b>	<b>5 277</b>	<b>5 277</b>	<b>6 162</b>	<b>6 162</b>

f/ Analyse de la dette brute par monnaie

<i>(En millions d'euros)</i>	2015		2014		2013	
	Avant couverture	Après couverture	Avant couverture	Après couverture	Avant couverture	Après couverture
Euro	1 827	2 286	1 976	2 388	1 544	1 544
Dollar US	3 242	2 783	3 150	2 738	4 608	4 608
Autres	142	142	151	151	10	10
<b>TOTAL</b>	<b>5 211</b>	<b>5 211</b>	<b>5 277</b>	<b>5 277</b>	<b>6 162</b>	<b>6 162</b>

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 24

## g/ Juste valeur de la dette

La juste valeur de la dette du Groupe est déterminée pour chaque emprunt en actualisant les flux de trésorerie futurs avec un taux correspondant à la courbe des taux d'intérêt obligataire corrigé du risque de crédit du Groupe. Pour les emprunts et concours bancaires à taux variable, la juste valeur est approximativement égale à la valeur nette comptable. La juste valeur des instruments financiers qui viennent en couverture de la dette est calculée en actualisant les flux de trésorerie futurs selon la même méthode :

- au 31 décembre 2015, la juste valeur de la dette avant couverture (y compris « spread » de crédit) est de

6 405 millions d'euros et la juste valeur de la dette après couverture (y compris « spread » de crédit) est de 6 401 millions d'euros ;

- au 31 décembre 2014, la juste valeur de la dette avant couverture (y compris « spread » de crédit) est de 6 299 millions d'euros et la juste valeur de la dette après couverture (y compris « spread » de crédit) est de 6 297 millions d'euros ; et
- au 31 décembre 2013, la juste valeur de la dette avant couverture (y compris « spread » de crédit) est de 7 221 millions d'euros et la juste valeur de la dette après couverture (y compris « spread » de crédit) est de 7 231 millions d'euros.

## h/ Notation de la dette du Groupe

### Notation de la dette d'Alcatel-Lucent et d'Alcatel-Lucent USA Inc.

Au 31 décembre 2015, les notations d'Alcatel-Lucent étaient les suivantes :

Agence de notation	Note de la société	Dette à long terme	Dette à court terme	Perspective	Dernière mise à jour de la note	Dernière mise à jour de la perspective
<b>Moody's</b>						
Alcatel-Lucent S.A.	B2	B2/B3 <sup>(1)</sup>	Not Prime	Sous surveillance implication positive	28 août 2015	20 avril 2015
Alcatel-Lucent USA Inc.	n.a	B2 <sup>(2)</sup>	n.a	Sous surveillance implication positive	28 août 2015	20 avril 2015
<b>Standard &amp; Poor's</b>						
Alcatel-Lucent S.A.	B+	B+	B	Sous surveillance implication positive	5 août 2015	17 avril 2015
Alcatel-Lucent USA Inc.	B+	B+	n.a	Sous surveillance implication positive	5 août 2015	17 avril 2015

(1) Les OCEANE 2018, les OCEANE 2019 et les OCEANE 2020 sont notées B3; le reste de la dette à long terme émise par Alcatel-Lucent est noté B2.

(2) Les emprunts obligataires senior à 8,875 %, 6,75 % et à 4,625 % étaient notés B2, au moment de leur rachat. Le 20 janvier 2012, la notation des obligations d'Alcatel-Lucent USA Inc. à échéance en 2028 et 2020 a été arrêtée.

**Moody's :** Le 28 août 2015, Moody's a relevé la note de la société Alcatel-Lucent de B3 à B2, la note des obligations convertibles (OCEANE) de Caa1 à B3, et la note des obligations senior non-garantis de B3 à B2. Toutes les notes demeurent sous surveillance avec implication positive.

Le 20 avril 2015, Moody's a placé toutes les notations d'Alcatel-Lucent sous surveillance avec implication positive.

Le 17 novembre 2014, Moody's a modifié la perspective sur Alcatel-Lucent et Alcatel-Lucent USA Inc de stable à positive, et confirmé les notations B3.

Le 19 décembre 2013, Moody's a amélioré de Caa1 à B3 la notation de l'emprunt obligataire senior 8,50% arrivant à maturité en 2016 émis par Alcatel-Lucent.

Le 7 novembre 2013, Moody's a modifié la perspective de la notation B3 de la société Alcatel-Lucent de Négative à Stable, et confirmé les notations existantes de la dette du Groupe.

Le 23 août 2013, Moody's a attribué définitivement la note B3 aux obligations 8,875 % arrivant à échéance en 2020 émises par Alcatel-Lucent USA Inc. et a confirmé la note B3 du groupe.

Le 26 juin 2013, Moody's a provisoirement attribué la note Caa1 aux OCEANE arrivant à échéance en 2018 émises par Alcatel-Lucent et a rendu définitive la note B1 accordée aux crédits garantis de premier rang de 2013 décrits précédemment.

La grille de notation de Moody's va de la notation Aaa, qui est considérée comme représentant le risque d'investissement le plus faible, à C, qui est la notation la plus faible.

La notation d'Alcatel-Lucent, la dette à long terme d'Alcatel-Lucent, les OCEANE 2018, 2019 et 2020, ainsi que la dette à long terme d'Alcatel-Lucent USA Inc. bénéficiant d'une note sont notées dans la catégorie B, qui comprend les notations B1, B2 et B3.

Moody's donne la définition suivante de cette catégorie B : « les obligations notées B sont considérées comme spéculatives et comportant des risques élevés ».

## COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 24

**Standard & Poor's :** Le 5 août 2015, Standard and Poor's a relevé les notes à long terme des sociétés Alcatel-Lucent et Alcatel-Lucent USA Inc., ainsi que la note des dettes émises par Alcatel-Lucent et Alcatel-Lucent USA Inc. de B à B+. Toutes les notations restent sous surveillance avec implication positive.

Le 17 avril 2015, Standard and Poor's a placé les notations de Alcatel-Lucent sous surveillance avec implication positive.

Le 18 août 2014, Standard & Poor's a relevé ses notations du Groupe Alcatel-Lucent et d'Alcatel-Lucent USA Inc de B- à B. Les obligations non garanties émises par le Groupe ont également été revues à la hausse, de CCC+/B- à B. A la même date, et en conséquence de l'amélioration de la note, la perspective a été changée de Positive à Stable.

Le 7 novembre 2013, Standard & Poor's a revu de Stable à Positive la perspective d'Alcatel-Lucent et d'Alcatel-Lucent USA Inc., et confirmé la notation B- sur les deux sociétés.

Le 7 novembre 2013, Standard & Poor's a également confirmé la notation court terme B d'Alcatel-Lucent.

Le 3 septembre 2013, Standard & Poor's a relevé de CCC à CCC+ la note des obligations senior non assorties de sûretés d'Alcatel-Lucent et Alcatel-Lucent USA Inc.

Le 26 juin 2013, Standard & Poor's a attribué la note de crédit CCC aux OCEANE 2018 émises par Alcatel-Lucent ce jour là.

Le 21 juin 2013, Standard & Poor's a abaissé les notes de crédit long-terme des sociétés Alcatel-Lucent et Alcatel-Lucent USA Inc de B à B- avec une perspective stable. Standard & Poor's a confirmé la note B de crédit court terme d'Alcatel-Lucent et abaissé la note attribuée aux Crédit Garantis de Premier Rang (Senior Secured Credit Facilities) d'Alcatel-Lucent USA Inc de BB- à B+ ainsi que la note de crédit des dettes long terme non assorties de sûretés du Groupe de CCC+ à CCC. La note des titres préférentiels émis par Lucent Technologies Capital Trust I a été abaissée de CCC à CCC-.

Le 18 février 2013, Standard & Poor's a confirmé les notes de crédit long-terme B attribuées à Alcatel-Lucent et à Alcatel-Lucent USA Inc. et les a enlevées de leur mise sous Surveillance avec implication Négative. La perspective est négative. En même temps la note BB- attribuée aux Crédits Garantis de Premier Rang a été confirmée. Les autres notes ont également été confirmées.

La grille de notation de Standard & Poor's va de la notation AAA (la plus élevée) à D (la plus faible).

Les sociétés Alcatel-Lucent et Alcatel-Lucent USA Inc, ainsi que leurs dettes long terme sont notées B+, dans la catégorie B.

Standard & Poor's donne la définition suivante de cette catégorie : « Une obligation notée B est plus susceptible d'être en défaut qu'une obligation notée « BB », mais l'émetteur a pour le moment la capacité de faire face aux engagements attachés à cette obligation. Des conditions économiques ou financières défavorables réduiraient probablement la capacité, ou la volonté, du débiteur de remplir ses engagements pris au titre de l'obligation ».

Clausees sur les notations affectant la dette d'Alcatel Lucent et d'Alcatel-Lucent USA Inc. au 31 décembre 2015

Compte tenu des notes attribuées à sa dette court-terme et de la faible liquidité du marché français des « billets de trésorerie », Alcatel-Lucent a décidé de ne pas intervenir pour le moment sur ce marché.

Les emprunts obligataires en cours d'Alcatel Lucent et d'Alcatel-Lucent USA Inc. ne contiennent pas de clauses qui pourraient déclencher un remboursement accéléré dans le cas d'une baisse de leurs notations respectives.

#### *iv* Accord de crédit bancaire

##### *Crédit bancaire syndiqué d'Alcatel-Lucent*

Le 17 décembre 2013, Alcatel-Lucent a conclu un crédit bancaire « revolving » de 504 millions d'Euros d'une durée de trois ans avec un syndicat de 12 banques internationales. La disponibilité de ce crédit n'est pas liée aux notations d'Alcatel-Lucent. Elle dépend de la capacité d'Alcatel-Lucent à couvrir la charge des intérêts. Au 31 décembre 2015, ce crédit syndiqué n'était pas tiré.

Un crédit bancaire syndiqué signé le 5 avril 2007 avait été annulé lors de la conclusion des contrats de Crédits Garantis de Premier Rang (Senior Secured Credit Facilities) en janvier 2013.

##### *Mars 2015 – Facilité de crédit*

Le 18 mars 2015, en liaison avec l'acquisition de la participation d'ALDA Marine détenue par notre partenaire de co-entreprise, Alcatel-Lucent Submarine Networks (ASN) a conclu une facilité de crédit de 86 million d'euros pour une période de sept ans qui a été entièrement tirée à cette date. Trois navires font l'objet d'un nantissement en vertu de cette facilité de crédit.

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 25

## Note 25 Provisions

### a/ Solde à la clôture

(En millions d'euros)	2015	2014	2013
Provisions sur affaires	376	387	402
Provisions pour restructurations	291	439	433
Provisions pour litiges	106	122	122
Autres provisions	366	416	459
<b>TOTAL (1)</b>	<b>1 139</b>	<b>1 364</b>	<b>1 416</b>
(1) dont : part à moins d'un an	897	959	966
part à plus d'un an	242	405	450

### b/ Évolution au cours de l'exercice 2015

(En millions d'euros)	31 décembre 2014	Dotation	Utilisation	Reprise	Variation de périmètre	Autres	31 décembre 2015
Provisions sur affaires	387	393	(361)	(41)	-	(2)	376
Provisions pour restructurations	439	170	(298)	(31)	1	10	291
Provisions pour litiges	122	45	(30)	(16)	-	(15)	106
Autres provisions	416	206	(212)	(63)	-	19	366
<b>TOTAL</b>	<b>1 364</b>	<b>814</b>	<b>(901)</b>	<b>(151)</b>	<b>1</b>	<b>12</b>	<b>1 139</b>
Impact en résultat par ligne de résultat :							
● résultat de l'activité opérationnelle avant coûts de restructuration, litiges, résultat de cession de sociétés consolidées et modifications de régime d'avantages postérieurs à l'emploi		(602)		106			(496)
● coûts de restructuration		(164)		25			(139)
● litiges		(32)		1			(31)
● résultat de cessions		-		-			-
● modifications de régime d'avantages postérieurs à l'emploi		-		-			-
● autre résultat financier		(10)		6			(4)
● impôt		(5)		13			8
● résultat net des activités abandonnées et résultat de cession de titres consolidés		(1)		-			(1)
<b>TOTAL</b>		<b>(814)</b>		<b>151</b>			<b>(663)</b>

Au 31 décembre 2015, des passifs éventuels existent au titre de contentieux fiscaux en cours et de litiges non réglés. Il n'est pas possible à ce stade d'évaluer ni l'effet financier ni l'échéance de toute sortie de ressources qui pourrait résulter d'une évolution défavorable de certains de ces contentieux, et ceux-ci n'ont, par conséquent, pas été provisionnés au 31 décembre 2015.

En particulier, nous avons reçu un rapport d'audit fiscal, au cours du troisième trimestre 2012, confirmant la position de l'administration fiscale allemande concernant l'impact fiscal de l'apport à Thales de notre ancienne activité de signalisation ferroviaire en 2006. Ce rapport d'audit fiscal pourrait représenter un impact négatif potentiel de 140 millions d'euros avant intérêts

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 25

et pénalités (194 millions d'euros y compris intérêts et pénalités au 31 décembre 2015). Rien n'a été provisionné, notre position étant qu'il est plus probable qu'improbable que nous n'aurons pas à payer ces taxes. Si nous devions provisionner quoi que ce soit à l'avenir concernant ce litige fiscal, l'impact sur le résultat

serait classé dans les activités abandonnées puisque l'activité a été vendue en 2006. Conformément à la réglementation en vigueur, nous avons refusé de procéder au paiement bien que les intérêts continuent à courir sur ce contentieux ; nos états de flux de trésorerie n'ont donc pas été impactés.

c/ Provisions pour restructurations

<i>(En millions d'euros)</i>	31 décembre 2015	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Provision début de l'exercice	439	433	456
Dépenses de la période (dépenses de restructuration)	(298)	(364)	(522)
Coûts de restructuration (coûts sociaux et autres coûts monétaires)	139	373	473
Annulation de l'impact d'actualisation (perte financière)	1	1	1
Effet des acquisitions (cessions) de sociétés consolidées	-	(16)	-
Écarts de conversion et autres mouvements	10	12	25
<b>PROVISION FIN DE L'EXERCICE</b>	<b>291</b>	<b>439</b>	<b>433</b>

d/ Coûts de restructuration

<i>(En millions d'euros)</i>	2015	2014	2013
Coûts sociaux – Provision pour restructurations	(121)	(245)	(302)
Autres coûts monétaires – Provision pour restructurations	(18)	(128)	(171)
Autres coûts monétaires – Autres créiteurs	(172)	(156)	(25)
Autres coûts monétaires – Provisions pour pensions	(69)	(32)	(19)
Dépréciations, mises au rebut d'actifs et autres	(21)	(13)	(1)
<b>TOTAL COÛTS DE RESTRUCTURATION</b>	<b>(401)</b>	<b>(574)</b>	<b>(518)</b>

e/ Provisions pour litiges

<i>(En millions d'euros)</i>	31 décembre 2014	Dotation	Utilisation	Reprise	Variation de périmètre	Autres	31 décembre 2015
Litige Passaic River	-	18	-	-	-	-	18
Litige Fox River	7	-	(3)	(1)	-	1	4
Autres	-	14	(1)	-	-	-	13
<b>Sous-total – litiges significatifs<sup>(1)</sup></b>	<b>7</b>	<b>32</b>	<b>(4)</b>	<b>(1)</b>	<b>-</b>	<b>1</b>	<b>35</b>
Autres litiges	115	13	(26)	(15)	-	(16)	71
<b>TOTAL</b>	<b>122</b>	<b>45</b>	<b>(30)</b>	<b>(16)</b>	<b>-</b>	<b>(15)</b>	<b>106</b>

(1) Le litige Fox River est décrit en note 33 des comptes consolidés audités 2012 (sous le libellé « Accords de séparation de Lucent »).

NOTE 26 Risques de marché

Le Groupe a mis en place une gestion centralisée de la trésorerie dans le but, notamment, de couvrir l'ensemble des risques de marché : risque de taux d'intérêt, risque de change et risque de

contrepartie. Le Groupe utilise des instruments financiers dérivés pour gérer et réduire son exposition aux risques de variation des taux d'intérêts et des cours de change.

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 20

Les dettes émises par le Groupe sont en euros et en dollars. Les opérations de dérivés de taux ont principalement pour objet de convertir en taux variable les émissions à long terme effectuées à taux fixe.

Les flux futurs de trésorerie estimés (par exemple les flux relatifs à des contrats commerciaux entrés en vigueur ou à des offres commerciales) sont couverts au moyen d'opérations de change à terme.

## a/ Risque de taux

Les instruments financiers dérivés détenus au 31 décembre 2015 ont pour objet de réduire le coût de la dette et de couvrir le risque de taux d'intérêt. Au 31 décembre 2015, 2014 et 2013, les dérivés de taux en vie présentent les caractéristiques suivantes :

### i. Dérivés de taux en vie au 31 décembre

#### Analyse par nature et échéance

(En millions d'euros)	2015				Valeur de marché	2014		2013	
	Montants notionnels des contrats Échéances			Total		Total	Valeur de marché	Total	Valeur de marché
	Inférieur à un an	De 1 à 5 ans	À plus de 5 ans						
<b>Swap de taux</b>									
Payeur fixe	-	459	4	463	-	416	-	9	-
Payeur variable	-	462	-	462	(7)	416	(6)	272	11
<b>Floors</b>									
Achats	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ventes	-	-	-	-	-	-	-	1 256	(21)
<b>Options sur swaps de taux Libor USD</b>									
Achats	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ventes	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>TOTAL VALEUR DE MARCHÉ</b>					<b>(7)</b>		<b>(6)</b>		<b>(10)</b>

#### Analyse par catégorie comptable

(En millions d'euros)	Valeur de marché		
	2015	2014	2013
Couvertures de juste valeur	(7)	2	11
Couvertures des flux de trésorerie	-	-	-
Instruments non qualifiés de couverture	-	(8)	(21)
<b>TOTAL</b>	<b>(7)</b>	<b>(6)</b>	<b>(10)</b>

#### Analyse par valeur de marche et échéance

(En millions d'euros)	Échéance			Total
	Inférieur à un an	De 1 à 5 ans	À plus de 5 ans	
<b>Valeur de marché des dérivés actifs</b>				
Couvertures de juste valeur	-	-	-	-
Couvertures des flux de trésorerie	-	-	-	-
Instruments non qualifiés de couverture	-	-	-	-
<b>TOTAL</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 26

(En millions d'euros)	Échéance			Total
	Inférieur à un an	De 1 à 5 ans	À plus de 5 ans	
<b>Valeur de marché des dérivés passifs</b>				
Couvertures de juste valeur	-	(7)	-	(7)
Couvertures des flux de trésorerie	-	-	-	-
Instruments non qualifiés de couverture	-	-	-	-
<b>TOTAL</b>	-	(7)	-	(7)

ii. Sensibilité au taux d'intérêt

**Sensibilité au taux d'intérêt en termes de charge financière**

Une hausse instantanée de 1 % des taux d'intérêts, appliquée aux passifs financiers dont l'impact est comptabilisé en résultat après prise en compte des instruments de couverture n'aurait pas d'impact significatif sur la charge financière en 2015 (pas d'impact en 2014 et en 2013).

Une hausse instantanée de 1 % des taux d'intérêts, appliquée aux actifs financiers dont l'impact est comptabilisé en résultat après prise en compte des instruments de couverture, diminuerait la charge financière de 62 millions d'euros en 2015 (52 millions d'euros en 2014 et 59 millions d'euros en 2013).

Les actifs financiers sont pour la plupart à court terme, mais on suppose qu'ils sont réinvestis en actifs de même nature.

**Sensibilité au taux d'intérêt en termes de Mark-to-market**

Une hausse de 1 % de la courbe des taux d'intérêts, appliquée aux valeurs mobilières de placement dont l'impact est

comptabilisé en capitaux propres après prise en compte des instruments de couverture, augmenterait les capitaux propres de 5 millions d'euros en 2015 (augmentait de 4 millions en 2014 et diminuait de 2 millions d'euros en 2013).

Une hausse de 1 % de la courbe des taux d'intérêts, appliquée aux valeurs mobilières de placement dont l'impact est comptabilisé en compte de résultat après prise en compte des instruments de couverture, aurait un impact négatif de 1 millions d'euros en 2015 (2 millions d'euros en 2014 et 4 millions d'euros en 2013).

Une hausse de 1 % de la courbe des taux d'intérêt, appliquée aux instruments dérivés de taux qualifiés de couverture de juste valeur aurait un effet positif de 115 million d'euros en 2015 (positif de 13 millions d'euros en 2014 contre un impact négatif de 1 million d'euros en 2013).

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 26

(En millions d'euros)	2015				2014				2013			
	Valeur comptable	Juste valeur	Variation de la juste valeur si le taux perd 1 % <sup>(1)</sup>	Variation de la juste valeur si le taux prend 1 %	Valeur comptable	Juste valeur	Variation de la juste valeur si le taux perd 1 % <sup>(1)</sup>	Variation de la juste valeur si le taux prend 1 %	Valeur comptable	Juste valeur	Variation de la juste valeur si le taux perd 1 % <sup>(1)</sup>	Variation de la juste valeur si le taux prend 1 %
<b>Actif</b>												
Valeurs mobilières de placement	1 626	1 626	(4)	4	1 672	1 672	(2)	2	2 250	2 250	6	(6)
Trésorerie et équivalents de trésorerie <sup>(2)</sup>	4 005	4 005	-	-	3 878	3 878	-	-	4 006	4 006	-	-
<b>Sous-total</b>	<b>6 531</b>	<b>6 531</b>	<b>(4)</b>	<b>4</b>	<b>5 550</b>	<b>5 550</b>	<b>(2)</b>	<b>2</b>	<b>6 355</b>	<b>6 355</b>	<b>6</b>	<b>(6)</b>
<b>Passif</b>												
Obligations convertibles	(1 302)	(2 270)	(32)	31	(1 408)	(2 346)	(55)	53	(1 101)	(1 088)	(21)	20
Obligations non convertibles	(3 283)	(3 500)	(218)	106	(3 108)	(3 372)	(220)	205	(4 485)	(4 745)	(260)	244
Autres dettes financières	(525)	(525)	-	-	(581)	(581)	-	-	(485)	(485)	-	-
<b>Sous-total</b>	<b>(5 211)</b>	<b>(5 404)</b>	<b>(250)</b>	<b>227</b>	<b>(5 277)</b>	<b>(5 299)</b>	<b>(284)</b>	<b>258</b>	<b>(5 162)</b>	<b>(7 219)</b>	<b>(290)</b>	<b>264</b>
Dérivé de taux d'intérêt - autres actifs courants et non courants	4	4	03	115	1	1	37	13	11	11	-	(1)
Dérivé de taux d'intérêt - autres passifs courants et non courants	-	-	-	-	-	-	-	-	(21)	(21)	(3)	17
Prêts aux membres de coentreprises - actifs financiers	-	-	-	-	-	-	-	-	7	7	-	-
Trésorerie (dette financière nette) avant instruments dérivés de change	1 325	131	(161)	346	274	(748)	(249)	273	190	(967)	(287)	274
Instruments dérivés de change sur la dette financière - autres actifs courants et non courants	158	158	-	-	123	123	-	-	5	5	-	-
Instruments dérivés de change sur la dette financière - autres passifs courants et non courants	(74)	(74)	-	-	(71)	(71)	-	-	(46)	(46)	-	-
<b>TRÉSORERIE (DETTE FINANCIÈRE NETTE)</b>	<b>1 409</b>	<b>217</b>	<b>(161)</b>	<b>346</b>	<b>326</b>	<b>(595)</b>	<b>(249)</b>	<b>273</b>	<b>149</b>	<b>(908)</b>	<b>(287)</b>	<b>274</b>

(1) Si le taux d'intérêt devient négatif après la baisse de 1 %, on calcule la sensibilité avec un taux d'intérêt égal à 0 %.

(2) Pour la trésorerie et équivalents de trésorerie, la valeur comptable est considérée comme représentative de la juste valeur.

Une hausse de 1 % de la courbe des taux d'intérêt, appliquée à la dette couverte dans le cadre d'une couverture de juste valeur aurait le même effet négatif de 5 million d'euros en 2015 (un impact négatif de 13 millions d'euros en 2014 et 1 million d'euros en 2013).

L'impact en termes de résultat serait donc nul.

Une hausse de 1 % de la courbe des taux d'intérêt, appliquée aux instruments dérivés de taux non qualifiés de comptabilité de couverture aurait un effet positif de 9 millions d'euros en 2015

(un impact positif de 18 million d'euros en 2014 et 13 million d'euros en 2013).

Une hausse de 1 % de la courbe des taux d'intérêt, appliquée à la dette financière après prise en compte des instruments dérivés de taux qualifiés de comptabilité de couverture, aurait un effet positif sur sa valeur de marché de 346 millions d'euros en 2015 (273 millions d'euros en 2014 et 263 millions d'euros en 2013). Mais cet impact ne serait pas comptabilisé, car la dette n'est réévaluée à sa juste valeur que si elle est couverte, donc il n'y aurait pas d'impact ni en résultat, ni en capitaux propres.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 26

b/ Risque de change

i. Dérivés de change en vie au 31 décembre

Analyse par nature et par monnaie étrangère

(En millions d'euros)	2015				Valeur de marché	2014		2013	
	Dollar US	Livre sterling	Autres	Total		Total	Valeur de marché	Total	Valeur de marché
<b>Achats/Prêts de monnaies étrangères</b>									
Contrats à terme	238	157	153	548	1	963	10	222	(5)
Swaps cambistes à court terme	3 370	639	211	4 220	22	2 866	63	4 614	(42)
Swap de devises	459	-	-	459	108	412	56	-	-
Options de change :									
● Achat de call	-	-	-	-	-	-	-	-	-
● Vente de put	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>TOTAL</b>	<b>4 067</b>	<b>796</b>	<b>364</b>	<b>5 227</b>	<b>131</b>	<b>4 241</b>	<b>129</b>	<b>4 836</b>	<b>(47)</b>
<b>Ventes/Emprunts de monnaies étrangères</b>									
Contrats à terme	298	135	160	593	(1)	366	(15)	350	2
Swaps cambistes à court terme	771	112	188	1 071	(58)	944	(16)	1 214	9
Swap de devises	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Options de change :									
● Vente de call	-	-	-	-	-	-	-	-	-
● Achat de put	-	-	-	-	-	39	-	-	-
<b>TOTAL</b>	<b>1 069</b>	<b>247</b>	<b>348</b>	<b>1 664</b>	<b>(59)</b>	<b>1 349</b>	<b>(31)</b>	<b>1 564</b>	<b>11</b>
<b>TOTAL VALEUR DE MARCHÉ</b>					<b>72</b>		<b>98</b>		<b>(36)</b>

Analyse par nature et par échéance

(En millions d'euros)	Échéance			Total
	Inférieur à un an	De 1 à 5 ans	À plus de 5 ans	
<b>Achats/Prêts</b>				
Contrats à terme	548	-	-	548
Swaps cambistes court terme	4 220	-	-	4 220
Swap de devises	-	459	-	459
Options de change :				
● Achat de call	-	-	-	-
● Vente de put	-	-	-	-
<b>TOTAL</b>	<b>4 768</b>	<b>459</b>	<b>-</b>	<b>5 227</b>
<b>Ventes/Emprunts</b>				
Contrats à terme	593	-	-	593
Swaps cambistes court terme	1 071	-	-	1 071
Swap de devises	-	-	-	-
Options de change :				
● Achat de call	-	-	-	-
● Vente de put	-	-	-	-
<b>TOTAL</b>	<b>1 664</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1 664</b>

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 20

## Analyse par valeur de marché et échéance

(En millions d'euros)	Échéance			Total
	Inférieur à un an	De 1 à 5 ans	À plus de 5 ans	
TOTAL VALEUR DE MARCHÉ DES DÉRIVÉS ACTIFS	-	119	-	119
TOTAL VALEUR DE MARCHÉ DES DÉRIVÉS PASSIFS	(58)	-	-	(58)

## Analyse par catégorie comptable

(En millions d'euros)	Valeur de marché		
	2015	2014	2013
Couvertures de juste valeur	119	112	(39)
Couvertures des flux de trésorerie	(12)	1	(1)
Instruments non qualifiés de couverture	(46)	(15)	4
TOTAL	61	98	(36)

## ii. Sensibilité au taux de change

Les couples de devises les plus utilisées dans le Groupe sont l'USD contre EUR, le GBP contre EUR et le GBP contre USD. On calcule la sensibilité en faisant varier l'USD de plus ou moins 6 % contre les autres devises.

Une hausse de 6 % des cours de change des devises étrangères vis-à-vis de l'euro, appliquée aux instruments dérivés de change aurait un impact positif de 173 millions d'euros en 2015 (contre un impact positif de 101 millions d'euros en 2014 et un impact positif de 201 millions d'euros en 2013). Cet impact affecterait le résultat seulement pour les dérivés de change non qualifiés de couverture.

Pour les dérivés de change qualifiés de couvertures de juste valeur, une hausse de 6 % des cours de change aurait un effet positif de 185 millions d'euros en 2015 (contre un impact positif de 138 millions d'euros en 2014 et un impact positif de 245 millions d'euros en 2013). Mais cet effet positif serait compensé par l'impact de sens opposé sur la réévaluation des sous-jacents. L'impact en termes de résultat serait donc nul.

Pour les dérivés de change qualifiés de couvertures des flux de trésorerie, une hausse de 6 % des cours de change aurait un impact négatif de 19 million d'euros sur les capitaux propres en 2015 (contre un impact négatif de 1 million d'euros en 2014 et un impact négatif de 1 millions d'euros en 2013).

(En millions d'euros)	2015			2014			2013		
	Juste valeur	Variation de la juste valeur si le USD perd 6 %	Variation de la juste valeur si le USD prend 6 %	Juste valeur	Variation de la juste valeur si le USD perd 6 %	Variation de la juste valeur si le USD prend 6 %	Juste valeur	Variation de la juste valeur si le USD perd 6 %	Variation de la juste valeur si le USD prend 6 %
<b>Dérivés de change en vie</b>									
Couvertures de juste valeur	119	(182)	185	112	(135)	138	(39)	(244)	245
Couvertures des flux de trésorerie	(12)	19	(19)	1	(1)	1	(1)	1	(1)
Dérivés non qualifiés de couverture	(46)	(8)	7	(15)	39	(38)	4	44	(43)
<b>TOTAL DÉRIVÉS DE CHANGE EN VIE</b>	<b>61</b>	<b>(171)</b>	<b>173</b>	<b>98</b>	<b>(97)</b>	<b>101</b>	<b>(36)</b>	<b>(199)</b>	<b>201</b>
Impact des dérivés en vie en résultat financier	(46)	7	(8)	(15)	39	(38)	4	44	(43)
Impact des dérivés en vie en résultat opérationnel	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Impact des dérivés en vie en capitaux propres	(12)	19	(19)	1	(1)	1	(1)	1	(1)

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 26

ii. Recyclage en résultats de l'impact en capitaux propres des couvertures de flux futurs

(En millions d'euros)

Couverture des flux de trésorerie en capitaux propres au 31 décembre 2012	1
Variation valeur de marché	(1)
Recyclage capitaux propres en résultat (1)	1
Couverture des flux de trésorerie en capitaux propres au 31 décembre 2013	1
Variation valeur de marché	(1)
Recyclage capitaux propres en résultat (1)	-
Couverture des flux de trésorerie en capitaux propres au 31 décembre 2014	-
Variation valeur de marché	(11)
Recyclage capitaux propres en résultat (1)	8
<b>COUVERTURE DES FLUX DE TRÉSORERIE EN CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2015</b>	<b>(3)</b>

(1) Les montants reconnus directement en capitaux propres indiqués dans ce tableau sont différents de ceux indiqués dans l'état consolidé du résultat global du fait de l'impact des activités non poursuivies et des dérivés sur matières premières, qui sont exclus du présent tableau.

c/ Le niveau de hiérarchie des justes valeurs

(En millions d'euros)	2015				2014				2013			
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
<b>Actifs</b>												
Actifs financiers disponibles à la vente à la juste valeur (2)	-	160	7	166	3	167	6	176	-	168	7	166
Actifs financiers à la juste valeur par le biais du compte de résultat (2)	-	1 570	-	1 570	-	1 605	-	1 605	-	2 102	-	2 102
Dérivés de change (2)	-	175	-	175	-	140	-	140	-	18	-	18
Instruments dérivés de taux - couverture (3)	-	4	-	4	-	2	-	2	-	11	-	11
Instruments dérivés de taux - autres (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Équivalents de trésorerie (4)	1 170	360	-	1 530	1 006	363	-	1 369	1 476	147	-	1 623
<b>TOTAL</b>	<b>1 170</b>	<b>2 269</b>	<b>7</b>	<b>3 446</b>	<b>1 009</b>	<b>2 306</b>	<b>6</b>	<b>3 411</b>	<b>1 476</b>	<b>2 628</b>	<b>7</b>	<b>4 009</b>
<b>Passifs</b>												
Dérivés de change (2)	-	(108)	-	(108)	-	(51)	-	(51)	-	(54)	-	(54)
Instruments dérivés de taux - couverture (3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(21)	-	(21)
Instruments dérivés de taux - autres (2)	-	(11)	-	(11)	-	(9)	-	(9)	-	-	-	-
<b>TOTAL</b>	<b>-</b>	<b>(119)</b>	<b>-</b>	<b>(119)</b>	<b>-</b>	<b>(60)</b>	<b>-</b>	<b>(60)</b>	<b>-</b>	<b>(75)</b>	<b>-</b>	<b>(75)</b>

(2) Voir note 15.

(3) Voir note 21.

(4) Voir note 16. Les OPCVM sur marchés actifs sont comptabilisés à leur valeur nette comptable (VNC) et sont classés en niveau 1. Le reste des équivalents de trésorerie du Groupe sont classés en niveau 2 et comptabilisés au coût amorti, ce qui est un estimé raisonnable de la juste valeur étant donné le court délai entre l'achat de l'instrument et sa maturité attendue.

Les actifs financiers à la juste valeur par le biais du compte de résultat et les valeurs mobilières de placement qui sont inclus dans les actifs financiers disponibles à la vente à la juste valeur classés en niveau 2 sont évalués en utilisant les cours de marchés pour des instruments similaires ou des prix de marché non-liés qui sont corroborés par des données de marché

observables. Le Groupe utilise des inputs tels que des données commerciales actuelles, des rendements de référence, des analyses de courtiers et autres données similaires, qui sont obtenus des marchés cotés, des analystes indépendants et autres sources, pour déterminer la juste valeur de ces actifs la plus exacte.

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 20

Les instruments dérivés du Groupe sont classés en Niveau 2, puisqu'ils ne sont pas échangés activement et sont évalués en utilisant des modèles d'évaluation qui utilisent des données de marché observables (taux de change de devises étrangères, indices de volatilité et taux d'intérêt).

Il n'y a pas eu de transferts entre le Niveau 1 et le Niveau 2 pour la hiérarchie de juste valeur pour les actifs et passifs qui sont

évalués à la juste valeur sur une base récurrente entre 2015 et 2014 et entre 2014 et 2013.

Les actifs financiers classés en Niveau 3 de la hiérarchie de juste valeur correspondent à des investissements dans des sociétés non consolidées. Les montants concernés ne sont pas significatifs.

(En millions d'euros)

MONTANT EN NIVEAU 3 AU 31 DÉCEMBRE 2013	7
Acquisition / (cession)	-
Variation de la juste valeur comptabilisée en capitaux propres	(1)
Perte de valeur	-
Variation de périmètre	-
Autres variations	-
<b>MONTANT EN NIVEAU 3 AU 31 DÉCEMBRE 2014</b>	<b>6</b>
Acquisition / (cession)	-
Variation de la juste valeur comptabilisée en capitaux propres	1
Perte de valeur	-
Variation de périmètre	-
Autres variations	-
<b>MONTANT EN NIVEAU 3 AU 31 DÉCEMBRE 2015</b>	<b>7</b>

Actifs et passifs évalués à leur juste valeur sur une base non récurrente :

Les actifs et passifs qui sont évalués à la juste valeur sur une base non récurrente peuvent inclure :

- des prêts et des actifs longs termes qui ont été ramenés à leur juste valeur lorsqu'ils sont destinés à être vendus ;
- des investissements détenus par d'anciennes filiales consolidées (dans lesquelles nous avons vendu une participation majoritaire tout en conservant une part ne donnant pas le contrôle dans l'entité, résultant de la déconsolidation d'une filiale) ; et,
- des immobilisations corporelles et incorporelles et passifs identifiables (hors goodwill) résultant d'un regroupement d'entreprises.

Le Groupe ne possède pas d'actifs et passifs évalués à la juste valeur sur une base non récurrente au 31 décembre 2015, 31 décembre 2014 ou 31 décembre 2013.

## d/ Risque sur action

Alcatel-Lucent et ses filiales ne sont pas engagées dans des opérations boursières spéculatives. Sous réserve d'approbation par Alcatel-Lucent, les filiales peuvent détenir des participations stables non consolidées.

## e/ Risque de crédit

### i. Exposition maximale au risque de crédit

Le Groupe considère que son exposition est la suivante :

(En millions d'euros)	2015	2014	2013
Créances clients et comptes rattachés (1)	2 535	2 528	2 482
Valeurs mobilières de placement (2)	1 626	1 672	2 259
Trésorerie et équivalents de trésorerie (3)	4 905	3 878	4 086
Autres actifs financiers (4)	361	406	322
Instruments financiers dérivés de change actif (5)	174	149	18
Instruments financiers dérivés de taux actif (6)	4	2	11
Autres actifs (4)	1 106	1 120	1 135
Garanties financières et engagements hors bilan (8)	2	2	8
<b>EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE CRÉDIT</b>	<b>10 713</b>	<b>9 757</b>	<b>10 331</b>

(1) Voir note 10.

(2) Voir note 15.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 26

(3) Voir note 16.

(4) Voir note 21.

(5) Voir note 26.

ii. Concentration du risque de crédit

En raison de la diversification de ses clients et de leur dispersion géographique, le management estime qu'il n'y a pas concentration de risque de crédit important. Le risque de crédit sur les 5 premiers clients ne dépasse pas 30 % des créances clients.

iii. Actifs financiers dus et non dépréciés

(En millions d'euros)	Montants comptabilisés au 31/12/2015	Dont montants ni en souffrance ni dépréciés	Dont montants non dépréciés mais en souffrance à la date de clôture				Total
			< à 1 mois	De 1 à 6 mois	De 6 mois à 1 an	> 1 an	
Créances clients et comptes rattachés							
Créances portant intérêts	5	5	-	-	-	-	-
Créances commerciales	2 703	2 262	75	106	56	37	274
<b>Total - Brut</b>	<b>2 708</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
Dépréciation	(168)	-	-	-	-	-	-
<b>TOTAL - NET</b>	<b>2 541</b>	<b>2 267</b>	<b>75</b>	<b>106</b>	<b>56</b>	<b>37</b>	<b>274</b>

(En millions d'euros)	Montants comptabilisés au 31/12/2014	Dont montants ni en souffrance ni dépréciés	Dont montants non dépréciés mais en souffrance à la date de clôture				Total
			< à 1 mois	De 1 à 6 mois	De 6 mois à 1 an	> 1 an	
Créances clients et comptes rattachés							
Créances portant intérêts	1	1	-	-	-	-	-
Créances commerciales	2 720	2 144	109	154	72	49	384
<b>Total - Brut</b>	<b>2 721</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
Dépréciation	(193)	-	-	-	-	-	-
<b>TOTAL - NET</b>	<b>2 528</b>	<b>2 145</b>	<b>109</b>	<b>154</b>	<b>72</b>	<b>49</b>	<b>384</b>

(En millions d'euros)	Montants comptabilisés au 31/12/2013	Dont montants ni en souffrance ni dépréciés	Dont montants non dépréciés mais en souffrance à la date de clôture				Total
			< à 1 mois	De 1 à 6 mois	De 6 mois à 1 an	> 1 an	
Créances clients et comptes rattachés							
Créances portant intérêts	5	5	-	-	-	-	-
Créances commerciales	2 634	2 190	82	130	45	30	287
<b>Total - Brut</b>	<b>2 639</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
Dépréciation	(157)	-	-	-	-	-	-
<b>TOTAL - NET</b>	<b>2 482</b>	<b>2 195</b>	<b>82</b>	<b>130</b>	<b>45</b>	<b>30</b>	<b>287</b>

Les autres actifs financiers en souffrance et non dépréciés ne sont pas significatifs.

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 26

## iv. Variation des provisions sur créances clients

(En millions d'euros)	Montants
PROVISION AU 31 DÉCEMBRE 2012	(120)
Impact résultat net	(62)
Annulation de créances	20
Effet change	4
Autres variations	1
PROVISION AU 31 DÉCEMBRE 2013	(157)
Impact résultat net	(24)
Annulation de créances	4
Effet change	(6)
Autres variations	(6)
PROVISION AU 31 DÉCEMBRE 2014	(193)
Impact résultat net	20
Annulation de créances	33
Effet change	(2)
Autres variations	(26)
PROVISION AU 31 DÉCEMBRE 2015	(168)

## v. Risque de crédit sur les valeurs mobilières de placement, la trésorerie, les équivalents de trésorerie et les instruments dérivés

Le Groupe est exposé au risque de crédit sur les valeurs mobilières de placement, la trésorerie, les équivalents de trésorerie et les instruments dérivés si une contrepartie fait défaut à ses engagements. Le Groupe diversifie les contreparties afin de répartir le risque de crédit. Ce risque est suivi de façon journalière, dans des limites strictes fondées sur le rating des contreparties. Au 31 décembre 2015, 31 décembre 2014 et 31 décembre 2013, plus de 95 % des contreparties sont classées dans la catégorie « Investment Grade ». L'exposition par rapport à chaque contrepartie est calculée en prenant en compte la juste valeur des valeurs mobilières de placement, de la trésorerie, des équivalents de trésorerie et des instruments dérivés.

### f/ Risque de liquidité

#### i. Risque de liquidité sur la dette financière

Au 31 décembre 2015, le Groupe estime que ses valeurs mobilières de placement, sa trésorerie et ses équivalents de

trésorerie disponibles et sa ligne de crédit syndiqué disponible (voir note 24) sont suffisants pour couvrir les dépenses et les investissements nécessaires à son exploitation et le service de sa dette pour les douze prochains mois.

#### ii. Risque de liquidité sur les dérivés de change

Le mark-to-market des dérivés de change (voir partie b/, paragraphe i. Dérivés de change en vie au 31 décembre) est une bonne indication du risque de liquidité.

Les montants à l'actif et au passif figurent dans la note 21 (autres actifs et passifs).

#### iii. Risque de liquidité sur les garanties et engagements hors bilan

Voir note 28 : Engagements au titre d'obligations contractuelles et engagements hors bilan.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 27

Note 27 Notes concernant les tableaux des flux de trésorerie consolidés

a/ Capacité d'autofinancement

(En millions d'euros)	2015	2014 (1)	2013 (1)
Résultat net – attribuable aux propriétaires de la société mère	206	(107)	(1 371)
Participations ne donnant pas le contrôle	29	35	10
Ajustements :			
• Amortissements des immobilisations incorporelles et corporelles	615	545	600
Dont impact de la capitalisation des frais de développement	172	164	163
• Perte de valeur sur actifs	193	–	548
• Amendement de régime d'avantages postérieurs à l'emploi	(404)	(112)	(135)
• Provisions pour pensions et départ à la retraite et autres avantages postérieurs à l'emploi, nettes	119	(50)	(38)
• Provisions, autres pertes de valeurs et variations de juste valeur	107	252	53
• Rachat d'emprunts obligataires et changement d'estimations (2)	–	132	226
• Plus ou moins-values sur cessions d'actifs	(176)	(88)	(31)
• Quote-part dans le résultat net des entreprises associées nette des dividendes reçus	(2)	(15)	(6)
• Résultat des activités abandonnées	16	49	25
• Coût de financement et intérêts sur litiges fiscaux	273	279	391
• Rémunérations payées d'actions	15	16	19
• Impôt	(24)	(327)	(106)
Sous-total ajustements	780	681	1 546
<b>CAPACITÉ D'AUTOFINANCEMENT</b>	<b>1 015</b>	<b>609</b>	<b>185</b>

(1) Les montants 2013 et 2014 sont retraités pour refléter l'impact d'un changement de méthode comptable (voir note 4).

(2) Voir notes 7 et 24.

b/ Free cash flow

(En millions d'euros)	2015	2014	2013
Capacité d'autofinancement	1 015	609	185
Variation du besoin en fonds de roulement opérationnel (1)	160	(129)	(67)
Autres actifs et passifs courants (2)	275	(35)	34
<b>Flux de trésorerie liés aux activités opérationnelles avant intérêts et impôts</b>	<b>1 450</b>	<b>445</b>	<b>152</b>
Dont :			
– montants payés au titre des plans de restructuration	(424)	(463)	(511)
– financement des retraites et des régimes d'avantages postérieurs à l'emploi	(122)	(192)	(189)
Intérêts (payés)/reçus	(198)	(225)	(296)
Impôts (payés)/reçus	(75)	(93)	(77)
<b>Flux de trésorerie liés aux activités opérationnelles</b>	<b>1 177</b>	<b>127</b>	<b>(221)</b>
Investissements corporels et incorporels	(580)	(556)	(463)
Cession de propriété intellectuelle	29	9	27
<b>Free cash flow – Hors activités abandonnées (3)</b>	<b>626</b>	<b>(420)</b>	<b>(657)</b>
Free cash flow des activités abandonnées	11	10	9
<b>FREE CASH FLOW</b>	<b>637</b>	<b>(410)</b>	<b>(648)</b>

(1) Y compris les montants de créances cédées sans recours (voir note 20).

(2) Y compris les montants reçus de la cession des crédits d'impôts recherche Français (voir note 20).

(3) Le free cash flow avant coûts de transaction est de 680 millions d'euros en 2015.

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 27

## c/ Trésorerie (payée) / reçue au titre de la prise ou perte de contrôle des sociétés consolidées

(En millions d'euros)	2015	2014	2013
<b>Prise de contrôle de sociétés consolidées</b>			
Acquisition de sociétés nouvellement consolidées	(109)	(14)	-
Trésorerie et équivalents de trésorerie détenus par des sociétés nouvellement consolidées	-	-	-
<b>TOTAL –IMPACT NET SUR LA VARIATION DE TRÉSORERIE DE LA PRISE DE CONTRÔLE<sup>(1)</sup></b>	<b>(109)</b>	<b>(14)</b>	<b>-</b>
<b>Perte de contrôle de sociétés consolidées</b>			
Trésorerie reçue au titre de la cession de titres de sociétés précédemment consolidées	-	113	-
Trésorerie et équivalents de trésorerie détenus par des sociétés précédemment consolidées	(1)	(29)	-
<b>TOTAL –IMPACT NET SUR LA VARIATION DE TRÉSORERIE DE LA PERTE DE CONTRÔLE</b>	<b>(1)</b>	<b>84</b>	<b>-</b>

(1) Pour 2015 : concerne l'acquisition de la part d'Alda Marine détenue par notre partenaire de co-entreprise, Louis Dreyfus Armateurs (LDA), pour 76 millions d'euros, et d'un navire câblé et équipements pour 26 millions d'euros dans le cadre d'un nouvel accord de partenariat conclu le 18 mars 2015 avec LDA (voir note 3).

## Note 28 Engagements au titre d'obligations contractuelles et engagements hors bilan

### a/ Obligations contractuelles

Le tableau suivant présente une projection sur les exercices à venir des paiements minimums futurs relatifs aux obligations et engagements fermes et irrévocables du Groupe au 31 décembre 2015. Les montants indiqués au titre de la dette financière et des contrats de crédit bail sont comptabilisés dans l'état de la situation financière du Groupe.

(En millions d'euros)	Échéance				Total
	Avant le 31 décembre 2016	2017-2018	2019-2020	2021 et suivantes	
<b>Obligations fermes d'effectuer des paiements</b>					
Dette financière hors crédit bail	559	1 103	2 037	1 484	5 183
Crédit bail	20	8	-	-	28
Composante capitaux propres des obligations convertibles	-	46	139	-	185
Obligations fermes d'achat <sup>(1)</sup>	27	94	173	53	347
<b>Sous-total – comptabilisé dans l'état de la situation financière</b>	<b>606</b>	<b>1 251</b>	<b>2 349</b>	<b>1 537</b>	<b>5 743</b>
Frais financiers sur la dette financière	241	396	276	2	915
Contrats de location simple	151	200	138	135	624
Commandes d'immobilisations	33	-	-	-	33
Autres obligations fermes d'achat <sup>(2)</sup>	737	566	290	110	1 703
<b>Sous-total – engagements</b>	<b>1 162</b>	<b>1 162</b>	<b>704</b>	<b>247</b>	<b>3 275</b>
<b>Total des obligations contractuelles <sup>(3)</sup></b>	<b>1 768</b>	<b>2 413</b>	<b>3 053</b>	<b>1 784</b>	<b>9 018</b>

(1) Le 1er avril 2015, le Groupe a résilié certains contrats existants de licence et conclu deux nouveaux accords de licence avec Qualcomm, pour une période de 6 à 10 ans, qui ont été comptabilisés en immobilisations incorporelles pour leur valeur actualisée. L'engagement total s'élevait à 347 millions d'euros au 31 décembre 2015.

(2) Dont 425 millions d'euros relatifs aux engagements pris envers HP dans le cadre de l'accord global de commercialisation et de l'externalisation de l'infrastructure informatique et 438 millions d'euros relatifs aux engagements pris envers Accenture dans le cadre des accords d'externalisation. Voir « Transactions d'externalisation » ci-dessous. Les autres obligations fermes d'achat résultent d'obligations d'achat principalement prises dans le cadre d'accords pluriannuels de fourniture d'équipements conclues lors de la cession d'activités ou de sites à des tiers ou d'accords d'externalisation.

(3) Les engagements au titre des retraites et autres avantages postérieurs à l'emploi sont exclus de ce tableau (voir note 23).

Le montant des loyers futurs minimaux à percevoir au titre des contrats de sous-location non résiliables était de 101 millions d'euros à la clôture de l'exercice 2015 (97 millions d'euros à la clôture de l'exercice 2014 et 81 millions d'euros à la clôture de l'exercice 2013) dont 21 millions d'euros reflétés dans l'état consolidé de la situation financière.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 28

Les montants nets des loyers relatifs à des contrats de location simple compris dans le résultat de l'exercice se décomposent de la façon suivante :

(En millions d'euros)	2015	2014	2013
Loyers – paiements minimaux	181	204	232
Loyers – paiements conditionnels	6	4	2
Produits des sous-locations	(35)	(30)	(26)
<b>TOTAL COMPTABILISÉ EN RÉSULTAT</b>	<b>152</b>	<b>178</b>	<b>208</b>

b/ Engagements hors bilan – Engagements donnés

Les engagements hors bilan du Groupe concernent essentiellement les engagements pris à l'égard de ses clients d'exécuter des contrats qui lui ont été confiés pour leur montant (engagements de bonne fin, engagements sur avances et

acomptes reçus émis par des organismes financiers). Alcatel-Lucent n'utilise pas de sociétés ad hoc pour déconsolider ses risques.

Les engagements donnés dans le cadre de l'activité courante de l'entreprise sont présentés dans le tableau de synthèse ci-dessous.

Concernant les engagements de bonne exécution, seuls ceux accordés par l'intermédiaire d'institutions financières sont repris dans le tableau ci-dessous :

(En millions d'euros)	2015	2014	2013
Garanties données sur contrats par le Groupe	1 368	1 637	1 180
Effets escomptés non échus et assimilés avec recours (1)	-	-	-
Autres engagements (2)	688	737	671
<b>Sous-total – Engagements conditionnels</b>	<b>2 056</b>	<b>2 374</b>	<b>1 851</b>
Sûretés et autres garanties sur la dette (3)	-	2	8
<b>TOTAL (4)</b>	<b>2 056</b>	<b>2 376</b>	<b>1 859</b>

(1) Les montants reportés sur cette ligne concernent les cessions de créances avec recours. Les montants totaux de cessions de créances sans recours sont donnés en note 20.

(2) À l'exception de la garantie donnée à Louis Dreyfus Armateurs décrite ci-après.

(3) À l'exception des garanties subordonnées décrites ci-après sur les emprunts obligataires convertibles.

(4) Les engagements au titre des retraites et autres avantages postérieurs à l'emploi sont exclus de ce tableau. Voir note 23 pour avoir un résumé des montants estimés de contribution.

Engagements conditionnels donnés au 31 décembre 2015

Engagements conditionnels (En millions d'euros)	Échéance				Total
	À moins d'un an	De 2 à 3 ans	De 4 à 5 ans	À plus de 5 ans	
Engagements sur contrats du Groupe	934	95	33	288	1 350
Engagements sur contrats hors Groupe	13	4	-	1	18
Effets escomptés non échus et assimilés	-	-	-	-	-
Autres engagements (1)	68	215	208	197	688
<b>TOTAL</b>	<b>1 015</b>	<b>314</b>	<b>241</b>	<b>486</b>	<b>2 056</b>
Contre-garanties reçues	23	34	31	10	98

(1) Dont provisionnés : 68 millions d'euros.

Les montants des engagements indiqués dans les tableaux ci-dessus représentent les montants maxima potentiels (non actualisés) que le Groupe serait amené à payer au titre des garanties données. Le montant maximal potentiel reflète la

meilleure estimation du montant le plus élevé non actualisé qui pourrait être effectué, même si la probabilité d'occurrence d'un tel paiement est peu probable, et sans tenir compte des sommes que le Groupe pourrait éventuellement recouvrer dans

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 28

le cadre d'actions de recours ou du fait de contre-garanties reçues. Si la meilleure estimation du montant n'est pas disponible, le montant présenté est le montant maximal que le Groupe pourrait être amené à payer, si toutes les autres caractéristiques restent les mêmes. Par ailleurs, la plupart des garanties données par la maison mère et des garanties de bonne exécution données aux clients du Groupe font l'objet de contrats d'assurance. En conséquence, l'exposition aux risques au titre des garanties pour lesquelles des informations sont fournies dans le tableau précédent devrait être diminuée des montants à recevoir des assurances en cas de réclamation.

Les engagements donnés en matière de garanties sur les produits, de régimes postérieurs à l'emploi et d'indemnités de fin de carrière ne sont pas repris dans le tableau ci-dessus. Les passifs éventuels provenant d'actions de justice et autres litiges ou arbitrages ne sont pas inclus dans les chiffres ci-dessus, à l'exception de ceux liés à des contrats de construction du Groupe. Pour plus de précision sur les litiges, se référer à la note 31.

Les garanties données sur des contrats long terme du Groupe concernent les garanties de bonne exécution données par l'intermédiaire d'institutions financières aux clients et les garanties adossées aux garanties bancaires données en couverture des avances reçues des clients (à l'exclusion des sûretés réelles et autres comptes bloqués qui sont inclus dans le tableau « Garanties données sur la dette, les avances reçues et passifs éventuels-sûretés réelles au 31 décembre 2015 » de la présente note). Alcatel-Lucent, dans le cadre de telles garanties, s'engage à rembourser les avances reçues ou à indemniser le client dans le cas où les termes du contrat ne seraient pas respectés par la filiale contractante. Lorsque des événements, tels que retards de livraison ou litiges sur l'exécution d'un contrat, rendent probable la réalisation d'un risque, celui-ci fait l'objet d'une provision figurant dans les provisions sur affaires (voir note 25) ou les provisions sur travaux en cours et dont le montant est indiqué dans le tableau ci-dessus en ligne « (1) dont provisionnées ».

Les engagements pris au titre de contrats annulés ou interrompus suite à la défaillance du débiteur, en cas notamment de faillite de ce dernier, sont inclus dans les chiffres ci-dessus sur la ligne « Garanties données sur contrats Groupe et hors Groupe » tant que la main levée de la garantie correspondante n'est pas obtenue.

Les garanties données sur des contrats de construction hors Groupe peuvent aboutir à ce que le Groupe soit amené à dédommager le bénéficiaire de la garantie au titre de la défaillance du cocontractant (société non consolidée). La juste valeur de ces engagements, représentative des primes perçues en rémunération de la garantie donnée, est nulle au 31 décembre 2015 (nulle au 31 décembre 2014 et 2013).

Alcatel-Lucent accorde des licences de logiciels à ses clients ainsi que des droits d'utilisation de propriétés intellectuelles qui peuvent donner lieu à indemnisation des bénéficiaires au titre de tout dommage réclamé par des tiers du fait d'infractions aux droits de propriété intellectuelle (brevets, marques et autres). Alcatel-Lucent n'est pas en mesure de déterminer le montant maximum potentiel de telles indemnisations car Alcatel-Lucent ne dispose pas d'informations suffisantes en ce qui concerne la nature et le périmètre de ces réclamations avant leur occurrence.

Alcatel-Lucent indemnise les membres de son conseil d'administration ainsi que certains de ses directeurs actuels et passés contre les réclamations de tiers alléguant le non-respect des droits et devoirs attachés à leurs fonctions. Certains des coûts encourus au titre de ces indemnisations pourraient être couverts par des assurances. Alcatel-Lucent n'est pas en mesure d'estimer de façon fiable les montants qui pourraient devoir être payés au titre de ces engagements, dans la mesure où ceux-ci ne sont pas plafonnés, du fait de leur nature conditionnelle et des faits et circonstances propres à chacun des cas concernés. Dans le passé les montants payés par Alcatel-Lucent au titre de tels engagements n'ont pas eu d'effets significatifs sur l'activité, la position financière, les résultats et les flux de trésorerie liés aux opérations du Groupe.

## Garanties données sur la dette, les avances reçues et passifs éventuels-sûretés réelles au 31 décembre 2015

(En millions d'euros)	Échéance				Total	Total du poste de l'état de la situation financière	% du Poste de l'état de la situation financière
	À moins d'un an	De 2 à 3 ans	De 4 à 5 ans	À plus de 5 ans			
Garanties données sur dette et avances reçues							
Sûretés réelles accordées	-	-	-	-	-		
Autres garanties données	-	-	-	-	-		
<b>TOTAL</b>	-	-	-	-	-		
Valeur nette comptable des actifs donnés en garantie :							
● immobilisations incorporelles	-	-	-	-	-	1 435	0,00 %
● immobilisations corporelles	-	-	-	-	-	1 381	0,00 %
● immobilisations financières	-	-	-	-	-	361	0,00 %
● stocks	-	-	-	-	-	1 600	0,00 %
<b>TOTAL</b>	-	-	-	-	-	<b>4 777</b>	

### Transactions d'externalisation

Aucun engagement d'externalisation n'a été signé en 2015.

#### Transaction avec Accenture

Le 28 février 2014, en lien avec les objectifs de réduction de coûts du Plan Shift, nous avons signé un accord sur sept ans avec Accenture de mise en place de Services concernant la transformation de nos fonctions Finance, et Comptabilité. Cet accord vient compléter deux accords similaires concernant les Ressources Humaines et les Technologies de l'Information. Ce contrat de 7 ans signé avec Accenture devrait permettre des réductions de coût à Alcatel-Lucent sur cette période, et comprend : le traitement de données (back office) en finance, comptabilité et ressources humaines ; ainsi que des services IT, support et maintenance d'applications informatiques dans les pays où opère Alcatel-Lucent.

Dans le cadre de ces contrats, Alcatel-Lucent s'est engagé à acheter au total approximativement 757 millions d'euros de biens et services d'Accenture jusqu'à la fin de 2020. Au 31 décembre 2015, le montant total des engagements restants était de 438 millions d'euros et est compris dans le tableau donnant les obligations fermes d'effectuer des paiements présentées ci-avant dans les chiffres de la ligne « Obligations fermes d'achat ».

#### Transaction avec HCL Technologies

Le 1er juillet 2014, en lien avec les objectifs de réduction de coûts du Plan Shift, nous avons signé un accord cadre sur sept ans avec HCL Technologies Limited concernant le transfert d'une partie de nos activités de recherche et développement pour certaines technologies traditionnelles. Ce contrat signé avec HCL devrait permettre des réductions de coût à Alcatel-Lucent sur sept ans, et concerne les domaines du développement et de la maintenance R&D. Dans le cadre d'une phase initiale de transition et de transformation de trois ans, nous nous sommes engagés à restructurer ces activités, dont le coût est estimé à 40 millions d'euros.

Dans le cadre de ce contrat, Alcatel-Lucent s'est engagé à acheter au total approximativement 276 millions d'euros de services d'HCL jusqu'en 2021. Au 31 décembre 2015, le montant total des engagements restants de 186 millions d'euros est compris dans le tableau donnant les obligations fermes d'effectuer des paiements présentées ci-avant dans les chiffres de la ligne « Obligations fermes d'achat ».

#### Transaction avec Hewlett Packard

Le 29 octobre 2009, Alcatel-Lucent a signé un accord majeur d'externalisation de l'infrastructure informatique avec la société Hewlett Packard (HP) applicable au 1er décembre 2009 et a également signé dans le même temps un accord de coopération sur 10 ans sur les ventes avec HP.

La transaction d'externalisation de l'infrastructure informatique prévoit que HP transforme et gère une grande partie de l'infrastructure informatique d'Alcatel-Lucent. Partie intégrante d'une phase de transition initiale et d'une phase de

transformation (appelée « phase T&T »), HP a investi ses propres ressources pour transformer la plateforme informatique globale d'Alcatel-Lucent. En conséquence, Alcatel-Lucent s'est engagé à restructurer ses opérations informatiques, pour le coût de 263 millions d'euros reconnu dans les coûts de restructuration entre 2010 et 2015, tous les projets de restructuration étant terminés en 2015.

Faisant également partie du transfert de ressources, en 2010 Alcatel-Lucent a vendu à HP des actifs d'infrastructures informatiques dans le cadre d'un accord de cession bail, les obligations de paiements correspondantes étant incluses dans la ligne «Crédit-bail» dans le tableau des obligations fermes d'effectuer des paiements ci-dessus, représentant un montant total de 10 millions d'euros au 31 décembre 2015.

L'ensemble de l'accord avec HP comprenait l'engagement par Alcatel-Lucent d'acheter pour environ 514 millions d'euros de biens et services. Le Group a satisfait cet engagement à la fin de 2014.

Faisant également partie de l'ensemble de l'accord avec HP, les deux engagements suivants avec les soldes restants font partie des contrats HP :

- un engagement d'achat minimum relatif aux services de gestion informatique que HP et/ou des sociétés du groupe HP doivent effectuer ou procurer à Alcatel-Lucent sur une durée de 10 ans et pour un montant total révisé de 1 422 millions d'euros (précédemment 1 408 millions d'euros) avec un engagement restant de 411 millions d'euros au 31 décembre 2015; et
- un engagement de faire des efforts commerciaux pour développer les ventes dans le cadre de l'accord global de commercialisation avec HP, comprenant l'établissement d'une équipe dédiée, avec un engagement restant de 14 millions d'euros au 31 décembre 2015.

Ces deux engagements, pour la part restante au 31 décembre 2015, sont compris dans le tableau donnant les obligations fermes d'effectuer des paiements présentées ci-avant dans les chiffres de la ligne « Obligations fermes d'achat ».

#### Autres engagements – Contrats d'approvisionnement / Fournisseurs de services d'approvisionnement en matériels électroniques (Electronic Manufacturing Services (EMS))

Alcatel-Lucent sous-traite une part significative de ses activités de fabrication à un nombre limité de fournisseurs de services d'approvisionnement en matériel électronique (EMS). Les EMS produisent des produits Alcatel-Lucent en utilisant les spécifications Alcatel-Lucent, des plateformes de test conformes aux programmes d'assurance qualité Alcatel-Lucent, et les normes établies par Alcatel-Lucent. Les EMS doivent se fournir en composants et sous-ensembles qu'ils utilisent ensuite pour produire des produits sur le fondement des prévisions des besoins futurs d'Alcatel-Lucent auprès de fournisseurs agréés par Alcatel-Lucent.

En général, Alcatel-Lucent n'est pas propriétaire des composants et sous-ensembles achetés par les EMS et les titres

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 28

de propriété de ces produits sont transférées à Alcatel-Lucent par les fournisseurs au moment où les EMS livrent ces produits. Le Groupe enregistre les stocks au moment de leur transfert de propriété des EMS à Alcatel-Lucent. Alcatel-Lucent constitue des provisions pour stock en excès ou obsolètes déterminées en fonction des tendances historiques de consommation et des estimations des besoins futurs, y compris pour les produits appartenant aux EMS et produits pour le compte d'Alcatel-Lucent, ainsi que sur les commandes irrévocables et non remboursables (« non-cancellable, non-returnable » – NCNR) que les sous-traitants EMS ont vis-à-vis de leurs fournisseurs pour des composants et sous-ensembles qui seront intégrés dans des produits Alcatel-Lucent. En 2015, Alcatel-Lucent a enregistré une charge de 3 millions d'euros pour les engagements de stocks excédentaires avec ses fournisseurs EMS à comparer à une charge de 32 millions d'euros en 2014 (et une charge de 26 millions d'euros en 2013).

En général, Alcatel-Lucent n'a pas d'engagement d'achat minimum dans ses contrats d'approvisionnement avec les EMS, et de ce fait, aucun engagement à ce titre ne figure dans le tableau des « obligations fermes d'effectuer des paiements » présenté au début de cette note annexe.

## Garanties émises par Alcatel-Lucent ou Alcatel-Lucent USA Inc. dans le cadre de certains financements.

### **Garantie subordonnée d'Alcatel-Lucent USA Inc. sur l'emprunt obligataire à 6,375 % EIR à échéance 2014**

La garantie liée à l'emprunt obligataire de 6,375 % a été levée suite au remboursement intégral des obligations en avril 2014.

### **Garantie senior d'Alcatel-Lucent USA Inc. sur l'emprunt obligataire senior à 8,50% à échéance 2016**

Le 15 novembre 2013, Alcatel-Lucent USA Inc ainsi que certaines filiales d'Alcatel-Lucent, ont donné une garantie entière et inconditionnelle au titre des Obligations Senior à 8,50% à échéance 2016 (dont le montant principal était de 190 millions d'euros au 31 décembre 2015). Cette garantie est de premier rang, non assortie de sûretés, et est *pari passu* en paiement avec les autres dettes senior, existantes ou futures, d'Alcatel-Lucent USA Inc., et senior en paiement à ses autres dettes, existantes ou futures, qui sont expressément subordonnées à cette garantie. La garantie sera subordonnée en paiement à la dette sécurisée par des biens d'Alcatel-Lucent USA Inc.

### **Garantie senior d'Alcatel-Lucent USA Inc sur la facilité de crédit revolving d'Alcatel-Lucent**

Le 17 décembre 2013, Alcatel-Lucent USA Inc., ainsi que certaines filiales d'Alcatel-Lucent, a donnée une garantie entière et inconditionnelle au titre de la facilité de crédit revolving de 504 millions d'euros d'Alcatel-Lucent (n'ayant fait l'objet d'aucun tirage au 31 décembre 2015). Cette garantie est de premier rang, non assortie de sûretés, et est *pari passu* en paiement avec les autres dettes senior, existantes ou futures, d'Alcatel-Lucent USA Inc., et senior en paiement à ses autres dettes, existantes ou futures, qui sont expressément subordonnées à

cette garantie dans le cas où la facilité de crédit revolving serait utilisée. La garantie sera subordonnée en paiement à la dette sécurisée par des biens d'Alcatel-Lucent USA Inc.

### **Garanties senior d'Alcatel-Lucent sur certains emprunts obligataires senior d'Alcatel-Lucent USA, Inc.**

Alcatel-Lucent USA, Inc. a émis (i) en août 2013 des Obligations Senior à 8,875% à échéance 1er janvier 2020 (dont le montant principal était de 459 millions d'euros au 31 décembre 2015), (ii) en novembre 2013 des Obligations Senior à 6,750% à échéance 15 novembre 2020 (dont le montant principal était de 643 millions d'euros au 31 décembre 2015) et (iii) en décembre 2013, des Obligations Senior à 4,625% à échéance 1er juillet 2017 (dont le montant principal était de 598 millions d'euros au 31 décembre 2015). Ces Obligations sont entièrement et inconditionnellement garanties par Alcatel-Lucent et certaines de ses filiales sur la base d'une garantie de premier rang non assortie de sûretés. La garantie d'Alcatel-Lucent est *pari passu* en paiement avec les autres dettes senior, existantes ou futures, d'Alcatel-Lucent et senior en paiement à ses autres dettes, existantes ou futures, qui sont expressément subordonnées à cette garantie. La garantie sera subordonnée en paiement à la dette sécurisée par des biens d'Alcatel-Lucent.

## Engagements spécifiques

### **Engagements liés aux cessions d'activités d'Alcatel-Lucent USA Inc.**

Alcatel-Lucent USA Inc. est partie prenante de plusieurs accords qui ont été passés en relation avec la cession par Alcatel-Lucent USA Inc. de certaines de ses filiales dont notamment AT&T, Avaya, LSI Corporation (ex-Agere Systems qui a fusionné avec LSI Corporation en avril 2007) et NCR Corporation. Conformément à ces accords, Alcatel-Lucent USA Inc. et ses anciennes filiales ont convenu de répartir certaines des dettes entre chacune des activités et de partager ces dettes sur le fondement de clés d'allocations et de seuils divers. Alcatel-Lucent USA Inc. a une provision de 2 millions de dollars US au 31 décembre 2015 au titre d'une réclamation faite par NCR Corporation concernant ses engagements environnementaux sur la dépollution de la rivière Fox dans le Wisconsin aux États-Unis. Toute évolution relative à la procédure Fox River pourra occasionner des ajustements de la provision actuelle. Alcatel-Lucent USA Inc. n'a pas connaissance de dettes significatives envers ses anciennes filiales, en relation avec ces accords, qui ne seraient pas comprises dans les états financiers consolidés 2015. Il n'en demeure pas moins qu'il reste possible que de telles dettes potentielles soient à honorer par Alcatel-Lucent USA Inc. dans le futur au-delà des montants déjà provisionnés.

### **Contrats de garantie et d'indemnisation d'Alcatel-Lucent USA Inc**

Alcatel-Lucent USA Inc. s'est séparée de certaines de ses activités au travers d'accords de cession à des tiers ou de scission avec ses actionnaires. En relation avec ces transactions des clauses d'indemnisation ont été mises en place en faveur des acheteurs ou de tiers ayant des opérations avec les activités cédées. Ces clauses incluent des garanties de second rang au titre d'engagements de location de biens immobiliers et d'équipements relatifs aux entités cédées et certaines

## COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 28

indemnités spécifiques au titre de risques juridiques et environnementaux ainsi qu'au titre des engagements de fourniture. La durée de ces engagements varie mais est standard pour ce type de garantie.

Alcatel-Lucent USA Inc. reste potentiellement responsable pour environ 7 millions de dollars US au 31 décembre 2015 (7 millions de dollars US au 31 décembre 2014 et 23 millions de dollars US au 31 décembre 2013) au titre d'engagements de location, qui ont été transférés à Avaya, LSI Corporation et des acheteurs d'autres activités cédées. La durée résiduelle de ces contrats de location transférés et l'étendue des obligations potentielles d'Alcatel-Lucent USA Inc. correspondante va de 1 mois à 8 ans. Le cessionnaire de ces contrats de location cédés peut restructurer ou terminer ces contrats avant leur échéance initiale et libérer Alcatel-Lucent USA Inc. de sa possible obligation. Alcatel-Lucent USA Inc. a, en général, le droit de recevoir une indemnité ou un remboursement de la part des bénéficiaires et Alcatel-Lucent USA Inc. n'a pas comptabilisé de provision au titre de pertes relatives à ce type d'obligations.

Alcatel-Lucent USA Inc. est partie prenante des accords d'indemnisation au titre d'ajustements des charges fiscales relatives à ses lignes de produits, ainsi qu'à une partie des autres ajustements fiscaux relatifs aux périodes précédant la séparation avec AT&T. Alcatel-Lucent USA Inc. a des accords similaires avec Avaya et LSI Corporation (ex-Agere). Certains ajustements fiscaux ont été proposés ou estimés au titre de ces

accords. Le résultat de ces demandes ne devrait pas avoir d'effet négatif significatif sur le résultat des opérations du Groupe, la position financière consolidée ou la trésorerie à court terme.

**Lettre de garantie en faveur de Louis Dreyfus Armateurs**

Au cours du 1er semestre 2011, Alcatel-Lucent a signé une lettre de garantie (LG) en faveur de Louis Dreyfus Armateurs (LDA), notre coentrepreneur dans Alda Marine à cette période, selon laquelle Alcatel-Lucent s'engage à indemniser toutes pertes provenant de l'exposition des équipes concernées aux radiations émanant de la centrale nucléaire endommagée de Fukushima, Japon, lors des réparations faites au cours du deuxième trimestre 2011 sur un câble sous-marin, qui ont nécessité l'utilisation de navires armés par LDA.

Notre dette potentielle au titre de cette LG ne devrait pas excéder 50 millions d'euro, augmentée annuellement par le taux le plus bas de (i) 5 % et (ii) le pourcentage d'augmentation des salaires des équipages concernés accordée par LDA. Cette LG expire le 15 avril 2081.

Comme le niveau des radiations mesuré durant les réparations est toujours resté sous les seuils critiques tels que définis par l'IRSN (Institut de Radioprotection et de Sécurité Nucléaire), le risque d'avoir à effectuer des paiements au titre de cet engagement est considéré comme faible au 31 décembre 2015.

**c/ Engagements hors-bilan – Engagements reçus**

(En millions d'euro)	2015	2014	2013
Garanties reçues ou sûretés réelles reçues sur des prêts	-	-	46
Contre-garanties reçues sur des garanties données sur contrats	1	1	1
Autres engagements reçus <sup>(1)</sup>	97	90	94
<b>TOTAL</b>	<b>98</b>	<b>91</b>	<b>141</b>

(1) Principalement les loyers futurs minimaux à percevoir (voir note 28a).

**Note 29 Transactions avec les parties liées**

Les parties liées sont principalement :

- les actionnaires d'Alcatel-Lucent ;
- les coentreprises (comptabilisées par mise en équivalence) ;
- les investissements dans des entreprises associées (comptabilisées par mise en équivalence) ;
- les entités non consolidées ; et

- les administrateurs et membres du comité exécutif.

À la connaissance du Groupe, seuls Odey Asset Management LLP et The Capital Group Companies, Inc. détiennent plus de 5 % du capital de la société mère au 31 décembre 2015.

Les transactions avec les parties liées comme définies par IAS 24 « Informations relatives aux parties liées » intervenues en 2015, 2014 et 2013 sont détaillées comme suit.

# 12 COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 29

Revenus (En millions d'euros)	2015	2014	2013
Filiales non consolidées	-	5	15
Entreprises communes	6	9	5
Coentreprises	-	-	-
Entreprises associées	19	2	9
<b>Coût des ventes</b>			
Filiales non consolidées	(7)	(32)	(46)
Entreprises communes	(4)	(7)	(5)
Coentreprises	-	-	-
Entreprises associées	(46)	(26)	(104)

Les actifs et passifs inscrits dans l'état de la situation financière 2015, 2014 et 2013 relatives aux parties liées sont les suivants :

Autres actifs (En millions d'euros)	2015	2014	2013
Filiales non consolidées	4	6	7
Entreprises communes	5	2	-
Coentreprises	-	-	-
Entreprises associées <sup>(1)</sup>	9	11	21
<b>Autres passifs</b>			
Filiales non consolidées	(4)	(5)	(10)
Entreprises communes	(16)	(6)	-
Coentreprises	-	-	-
Entreprises associées <sup>(1)</sup>	(1)	(22)	(17)
<b>Trésorerie (dette financière) nette</b>			
Filiales non consolidées	-	-	-
Entreprises communes	3	-	(2)
Coentreprises	-	-	-
Entreprises associées	-	-	-

(1) Prêt à une coentreprise qui a été remboursé en 2014 (voir notes 15 et 24e).

Les administrateurs et membres du comité exécutif sont ceux présents sur l'exercice et listés dans la partie gouvernement d'entreprise du rapport annuel. En 2015, 2014 et 2013, les

rémunérations, avantages et charges sociales attribuables aux administrateurs et membres du comité exécutif compris dans le résultat net se décomposent comme suit :

### Charges enregistrées au titre des rémunérations et avantages assimilés accordés aux dirigeants

(En millions d'euros)	2015	2014	2013 <sup>(1)</sup>
<b>Avantages à court terme</b>			
Rémunérations fixes	4	4	5
Rémunérations variables <sup>(2)</sup>	5	3	2
Jetons de présence	1	1	1
Charges sociales patronales	7	2	2
Indemnités de fin de contrat <sup>(2)</sup>	14	-	3
<b>Autres avantages</b>			
Avantages postérieurs à l'emploi	2	1	(1) <sup>(1)</sup>
Paiements fondés sur des actions	1	5	8
<b>TOTAL</b>	<b>34</b>	<b>16</b>	<b>20</b>

(1) En France, la contribution exceptionnelle de 2013 sur les hauts revenus pour la partie dépassant 1 million d'euros a été comptabilisée en charge opérationnelle dans le compte de résultat 2013 (les chiffres ci-dessus n'incluent pas l'impact potentiel de cette taxe exceptionnelle).

(2) Les rémunérations variables incluent les primes de fidélisation.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 29

(3) Les indemnités de fin de contrat incluent les primes de non-concurrence et de changement de contrôle.

(4) L'effet positif est principalement dû aux modifications du régime français de retraite d'entreprise Auxad (voir note 23e).

Note 30 Frais de personnel et honoraires des Commissaires aux comptes

a/ Charges liées aux avantages au personnel

(En millions d'euros)	2015	2014	2013
Frais de personnel (1)	4 388	4 148	4 630
Coûts de restructuration (2)	121	245	302
Amendements de régime d'avantages postérieurs à l'emploi (3)	(396)	(112)	(133)
Composante financière des charges de retraite et autres avantages postérieurs à l'emploi (4)	121	44	84
<b>TOTAL DES CHARGES LIÉES AUX AVANTAGES AU PERSONNEL – NET</b>	<b>4 234</b>	<b>4 325</b>	<b>4 883</b>

(1) Inclus les charges sociales et les charges opérationnelles de retraite. Ce montant est reconnu dans le résultat de l'activité opérationnelle avant coûts de restructuration, perte de valeur sur actifs, coûts de transaction, résultat de cession de sociétés consolidées, règlements de litiges et amendements de régime d'avantages postérieurs à l'emploi.

(2) Voir note 25d.

(3) Voir note 23e.

(4) Voir note 7.

b/ Honoraires des Commissaires aux comptes

(En millions d'euros)	Deloitte & Associés (Réseau Deloitte Touche Tohmatsu)				Ernst & Young (Réseau Ernst & Young)							
	2015		2014		2013		2015		2014		2013	
<b>1. Audit</b>												
<b>Commissariat aux comptes, certifications, examen des comptes individuels &amp; consolidés</b>	8 544	74 %	7 372	81 %	7 270	63 %	7 272	74 %	6 795	78 %	7 121	72 %
Emetteur	2 827	24 %	2 438	27 %	2 365	20 %	2 622	29 %	2 398	28 %	2 445	25 %
Filiales intégrées globalement	5 717	49 %	4 934	54 %	4 905	42 %	4 450	45 %	4 397	50 %	4 676	48 %
<b>Autres diligences et prestations directement liées à la mission des Commissaires aux comptes</b>	2 402	21 %	1 638	18 %	3 874	33 %	1 637	17 %	1 723	20 %	2 447	25 %
Emetteur	2 383	21 %	140	2 %	578	5 %	1 322	13 %	1 289	15 %	2 123	22 %
Filiales intégrées globalement	19	0 %	1 498	16 %	3 296	28 %	315	3 %	434	5 %	324	3 %
<b>SOUS-TOTAL</b>	<b>10 946</b>	<b>95 %</b>	<b>9 010</b>	<b>99 %</b>	<b>11 144</b>	<b>96 %</b>	<b>8 909</b>	<b>91 %</b>	<b>8 518</b>	<b>98 %</b>	<b>9 568</b>	<b>97 %</b>
<b>2. Autres opérations rendues par les réseaux aux filiales intégrées</b>												
Fiscal	132	1 %	123	1 %	101	1 %	36	0 %	122	1 %	64	1 %
Autres	487	4 %	25	0 %	325	3 %	865	9 %	98	1 %	212	2 %
<b>SOUS-TOTAL</b>	<b>619</b>	<b>5 %</b>	<b>148</b>	<b>1 %</b>	<b>426</b>	<b>4 %</b>	<b>901</b>	<b>9 %</b>	<b>220</b>	<b>2 %</b>	<b>276</b>	<b>3 %</b>
<b>TOTAL</b>	<b>11 565</b>	<b>100 %</b>	<b>9 158</b>	<b>100 %</b>	<b>11 570</b>	<b>100 %</b>	<b>9 810</b>	<b>100 %</b>	<b>8 738</b>	<b>100 %</b>	<b>9 844</b>	<b>100 %</b>

## Note 31 Litiges

Indépendamment d'un certain nombre de litiges liés à la marche des affaires (dont divers contentieux sociaux collectifs en France et aux États-Unis) et dont la direction pense qu'ils sont convenablement provisionnés (voir note 25e) ou qu'ils n'engendreront pas un coût significatif pour le Groupe, Alcatel-Lucent est impliquée dans les litiges ci-après exposés.

### a/ Procédures et enquêtes gouvernementales

#### Procédures costaricaines

Début octobre 2004, Alcatel-Lucent a appris que le Procureur Général du Costa Rica et une commission parlementaire avaient lancé des enquêtes sur des versements effectués par des consultants prétendument pour le compte d'Alcatel CIT (CIT), une filiale française nommée actuellement Alcatel-Lucent International ou d'autres filiales d'Alcatel-Lucent à divers fonctionnaires et deux partis politiques costaricains, ainsi qu'à des représentants de l'*Instituto Costarricense de Electricidad* (ICE), l'opérateur public de télécommunications, en relation avec l'obtention par CIT de plusieurs contrats de fourniture d'équipements et de services auprès de cet organisme.

Alcatel-Lucent est parvenu à un accord de transaction avec le Parquet Général concernant les demandes de dommages sociaux donnant lieu à un paiement par CIT d'environ 10 millions de dollars US.

Le 30 juin 2015, Alcatel-Lucent, Alcatel-Lucent International (anciennement CIT) et Alcatel-Lucent Trade International AG ont signé avec ICE un accord transactionnel portant sur l'ensemble des litiges entre les parties, et plus particulièrement les procédures judiciaires suivantes :

- demande civile déposée par ICE à l'encontre de CIT, entre autres, dans le cadre de la procédure pénale à l'encontre de certains individus costaricains suite aux accusations de corruption de 2004 ;
- demande déposée par CIT à l'encontre d'ICE en octobre 2008 concernant la résiliation par ICE du contrat pour la pose par CIT de 400 000 lignes GSM portable (le « Contrat 400KL GSM ») ; et
- demande civile déposée par ICE en mai 2012 à l'encontre d'Alcatel-Lucent, CIT et Alcatel-Lucent Trade International AG pour dommages et intérêts sur la base des faits de corruption qui ont été enquêtés et transigés avec les autorités du Costa Rica et des États-Unis.

Aux termes de la transaction, Alcatel-Lucent International a accepté de payer à ICE une indemnité totale de 10 millions de dollars US, au moyen d'un paiement en espèces et de la compensation de certaines créances. ICE et Alcatel-Lucent ont déposé des requêtes communes auprès des divers tribunaux costaricains pour classer ces trois procédures. Les parties ont aussi requis à la cour saisie de la procédure relative au Contrat 400KL GSM de libérer dépôtau bénéfice d'Alcatel Lucent International la garantie de bonne fin de 15 million de dollars US

qui avait été donnée par elle et qui avait été mise sous séquestre judiciaire, ce qui a été fait en août 2015. Ces trois procédures sont désormais classées, il ne subsiste plus aucune procédure judiciaire concernant ICE et les accusations de corruption de 2004 au Costa Rica ou ailleurs.

#### Enquêtes et procédures menées en France

Les autorités françaises enquêtent sur certaines opérations d'Alcatel-Lucent et/ou de ses filiales au Costa Rica et en Polynésie française.

En ce qui concerne le Costa Rica, l'enquête porte sur des prétendus actes de corruption antérieurs à 2004 – les mêmes qui ont donné lieu à des procédures criminelles aux États-Unis et au Costa Rica, lesquelles procédures ont été conclues avant 2012.

La procédure en Polynésie française concerne la filiale d'Alcatel-Lucent travaillant dans le domaine des systèmes de télécommunication sous-marins, Alcatel-Lucent Submarine Networks (ASN), et certains ex-employés d'Alcatel-Lucent, en rapport avec un projet de câble sous-marin de télécommunication entre Tahiti et Hawaï attribué à ASN en 2007 par l'Office des postes et télécommunication de la Polynésie française (OPT). Le 23 septembre 2009, quatre de ces anciens employés ont été mis en examen pour complicité de favoritisme par rapport à l'attribution par OPT de ce marché public. Le 23 novembre 2009, ASN a été mis en examen pour recel de favoritisme. En mars 2011, certains agents publics de Polynésie française, dont certains ne sont plus en fonction, ont été mis en examen pour favoritisme ou complicité de favoritisme. Par décision du 6 février 2014, ASN a été renvoyée en correctionnel pour prétendu recel de favoritisme. Le procès a été plaidé début février 2016 et le jugement est attendu fin mars 2016.

Si ASN devait être jugée coupable d'infraction pénale, le tribunal français pourrait, entre autres, imposer une amende à ASN et/ou l'exclusion des marchés publics français pour une durée de temps à définir. ASN a généré 8 millions d'euros de revenus des marchés publics français en 2015. Par conséquent, Alcatel-Lucent estime que la perte de cette activité du fait d'une telle interdiction n'aurait pas un effet significatif sur le Groupe dans son ensemble.

#### Enquête menée au Nigéria

Le 21 février 2013 nous avons été informés que les autorités nigérianes contre la corruption, ont entamé une enquête concernant la mauvaise gestion du *National Rural Telephony Project* et l'implication d'Alcatel-Lucent Nigeria Ltd (ALU Nigeria) et d'autres équipementiers dans ce projet. Notre entreprise conjointe chinoise, Alcatel-Lucent Shanghai Bell (ASB), s'est engagée dans un contrat avec le gouvernement nigérian pour la Phase I de ce projet le 5 juin 2002. Par avenant en date du 4 avril 2003, le contrat a été cédé à un groupement incluant ASB et une compagnie chinoise d'état d'ingénierie nommée China National Machinery and Equipment Import and Export Corporation (CMEC). ALU Nigeria ne fait pas partie du

## COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 31

groupement, mais a agi en tant que sous-traitant. La Phase I du projet a été acceptée par le gouvernement nigérian. Le 27 décembre 2006, ASB et CMEC ont signé un contrat avec le gouvernement nigérian pour la Phase II du projet, et par la suite ASB a cédé ses obligations au contrat à CMEC le 1<sup>er</sup> février 2007. La Phase II du projet n'a jamais été mise en œuvre pour faute de financement. Nous n'avons toujours pas de nouveaux détails concernant la nature de la prétendue mauvaise gestion. Nous coopérons avec les enquêteurs et avons effectué notre enquête interne.

**b/ Autres procédures****Procès par le fonds de prévoyance aux Pays-Bas**

Lorsque le contrat de gestion du fonds de prévoyance des employés d'Alcatel-Lucent aux Pays-Bas a expiré le 31 décembre 2011, son administrateur a assigné notre filiale devant le tribunal du district de la Haye pour un montant de 182 millions d'euros pour compenser les coûts de dissolution qu'il prétendait devoir subir de ce fait. Le 11 octobre 2012, le tribunal a rejeté cette demande dans sa totalité. Le fonds de prévoyance a fait appel de cette décision devant le Cour de Justice de la Haye le 8 janvier 2013, en augmentant sa demande principale à 276 millions d'euros, qu'il a suppléée d'autres demandes basées sur des moyens de substitution pour des montants inférieurs, le plus bas s'élevant à 14 millions d'euros. Le 9 septembre 2014 la Cour de Justice a affirmé la décision du tribunal. Le 9 décembre 2014, le fonds de prévoyance s'est pourvu en cassation (pour annuler la décision) auprès du Haut

Conseil des Pays-Bas. La décision du Haut Conseil est attendue au cours du second trimestre 2016. Aucune provision n'a été comptabilisée pour cette affaire.

**c/ Impact de ces diverses enquêtes et procédures**

Les enquêtes administratives et les procédures judiciaires sont soumises à des incertitudes et leur dénouement est difficile à prévoir. En conséquence, Alcatel-Lucent n'est pas en mesure d'estimer le montant total des paiements qu'elle serait amenée à effectuer ou de l'impact financier concernant ces affaires. Du fait des incertitudes des enquêtes administratives et des procédures judiciaires, une ou plusieurs de ces affaires pourraient finalement entraîner une condamnation d'Alcatel-Lucent à des paiements significatifs au-delà de ceux faisant l'objet des transactions décrites dans cette note 31.

À l'exception des enquêtes gouvernementales et litiges visés dans cette section et de l'analyse de leurs conséquences possibles qui y figurent, à la date du présent document de référence, la Société n'a pas connaissance, de procédure judiciaire, arbitrale ou gouvernementale (y compris suspendue ou dont la Société serait menacée) à son encontre ou à l'encontre de l'une des sociétés du Groupe susceptibles d'avoir ou ayant eu au cours des douze derniers mois des effets significatifs sur la situation financière ou la rentabilité de la Société ou de celle de l'ensemble du Groupe.

Aucun nouveau litige significatif n'a été commencé depuis le 31 décembre 2015.

**Note 32 Événements postérieurs à la date de clôture**

Le 4 janvier 2016, l'Autorité des marchés financiers français (l'« AMF ») a publié les résultats intermédiaires de l'offre publique d'échange initiée par Nokia sur l'ensemble des actions ordinaires, des ADSs et des OCEANE Alcatel-Lucent contre des actions Nokia ou des American depositary shares Nokia (l'« Offre Nokia ») et a indiqué que l'Offre Nokia était un succès.

Le 7 janvier 2016, Nokia a annoncé que son Offre d'échange pour les titres d'Alcatel-Lucent en France et aux Etats-Unis était clôturée, que ses actions nouvelles étaient enregistrées dans le Registre du commerce finlandais et que Nokia a été inscrite au CAC 40.

Le 8 janvier, le Conseil d'administration d'Alcatel-Lucent nouvellement composé a décidé de réilier le programme d'ADSe d'Alcatel-Lucent suite suite à la clôture de l'Offre Nokia initiale et de demander la radiation volontaire des ADSe du New York Stock Exchange à compter de la clôture de l'Offre rouverte.

Le 11 janvier 2016, Alcatel-Lucent a annoncé qu'Alcatel-Lucent USA Inc. allait exercer son option de remboursement intégral de ses obligations seniors en circulation d'un montant résiduel de 700 millions de dollars à 6,750 % à échéance en 2020, de ses obligations seniors en circulation d'un montant résiduel de 500 millions de dollars à 8,875 % à échéance en 2020 et de ses obligations seniors en circulation d'un montant résiduel de

650 millions de dollars à 4,625 % à échéance en 2017. Les obligations seront intégralement remboursées le 10 février 2016 à un prix de remboursement « make-whole ». Le montant du « make-whole » est de 110 million d'euros (120 millions de dollars US).

Nokia fournira à Alcatel-Lucent, concomitamment au remboursement des obligations, une facilité de soutien de trésorerie renouvelable.

Le 15 janvier 2016, qui était la date de maturité, Alcatel-Lucent a remboursé le solde de 190 millions d'euros de son emprunt obligataire à 8,50 %.

Le 3 février 2016, Nokia et Alcatel-Lucent USA Inc. ont conclu un crédit bancaire syndiqué de 2 milliards de dollars US en trois tranches : Crédit A pour 686 millions de dollars US arrivant à échéance le 30 juin 2017 ; Crédit B pour 546 millions de dollars US arrivant à échéance le 31 décembre 2019 ; et Crédit C pour 768 millions de dollars US arrivant à échéance le 15 novembre 2020. Le taux d'intérêt applicable est de 2,40 % par an sur les montants prélevés. La commission d'engagement est 30 % de 2,40 % sur les montants non utilisés disponibles pour le tirage.

Le 4 février 2016, le Groupe a envoyé une notice d'annulation du crédit bancaire « revolving » de 504 millions d'euros qui avait été conclu le 17 décembre 2013.

Le 4 février 2016, Qualcomm a notifié Alcatel-Lucent qu'il exerçait son droit de résilier un des deux accords de licence (qui ont été signés le 1er avril 2015) avec effet immédiat suite à la clôture de l'Offre Nokia. Conformément au contrat de licence, Qualcomm était en droit de dénoncer cet accord suite à un changement de contrôle. Il en résulte pour le Groupe l'accélération de tous les paiements trimestriels restant pour 278 millions d'euros (302,5 millions de dollars US) payables à Qualcomm dans les 30 jours suivant la date de résiliation. La valeur nette comptable du droit d'exploitation des brevets enregistrée en « Autres actifs incorporels » sera dépréciée intégralement pour €287 millions au premier trimestre 2016. Alcatel-Lucent bénéficie désormais du contrat de licence en vigueur entre Nokia et Qualcomm.

Le 10 février 2016, l'AMF a publié les résultats de l'Offre Nokia réouverte pour les titres Alcatel-Lucent en France et aux États-Unis. 426 695 572 actions ordinaires Alcatel-Lucent, 52 286 499 ADS, 4 795 086 obligations convertibles OCEANE 2018, 19 971 720 obligations convertibles OCEANE 2019 et 56 644 832 obligations convertibles OCEANE 2020 ont été apportées à l'Offre Nokia réouverte en France et/ou aux États-Unis. Le règlement-livraison de l'Offre Nokia réouverte a eu lieu le 12 février 2016. Les chiffres initialement annoncés de la part de Nokia dans Alcatel-Lucent de 91,25 % du capital social d'Alcatel-Lucent et au moins 91,17 % des droits de vote, 99,62 % des OCEANE 2018, 37,18 % des OCEANE 2019 et 68,17 % des OCEANE 2020, et, sur une base entièrement diluée, les 88,07 % du capital social, ont ensuite été

corrigée. En conséquence, immédiatement après le règlement-livraison de l'Offre réouverte, Nokia détient 90,34 % du capital social et au moins 90,25 % des droits de vote d'Alcatel-Lucent, correspondant à 87,33 % du capital social sur une base entièrement diluée.

Le 21 mars 2016, les 421 910 OCEANE 2018 restant en circulation ont été rachetées en totalité.

Le 22 mars 2016, concernant la procédure en Polynésie française, le tribunal de première instance de Papeete a acquitté tous les prévenus aux motifs que les faits avérés ne constituaient pas un manquement à la loi. Le parquet a interjeté appel de la décision.

Suite à la seconde Offre Nokia, 207 585 358 OCEANE 2018, 46 274 021 OCEANE 2019 et 2 899 206 OCEANE 2020 ont été converties ou remboursées. Au 31 mars 2016, le montant des OCEANE 2019 restantes s'élevait à 367 millions d'euros et le montant des OCEANE 2020 restantes à 109 millions d'euros.

Le 13 avril 2016, Nokia Corporation et Alcatel-Lucent Participations ont conclu une facilité de crédit renouvelable de 1 milliard d'euros pour une durée de deux ans. Le taux d'intérêt applicable est EURIBOR plus une marge de 0,95 % par an sur les montants empruntés. La commission d'utilisation est de 0,10 %, 0,20 % ou 0,40 % par an en fonction du taux d'utilisation. La commission d'engagement est de 35 % de 2,40 % sur les montants non utilisés disponibles pour le tirage.

COMPTES CONSOLIDÉS DU GROUPE ALCATEL-LUCENT

Note 33

Note 33 Liste des principales sociétés consolidées

Société	Pays	% d'intérêt	Méthode de consolidation
Alcatel-Lucent (株)	France		Consolidante
<i>Sociétés opérationnelles (1)</i>			
Alcatel-Lucent Australia Limited	Australie		Globale
Alcatel-Lucent Austria AG	Autriche		Globale
Alcatel-Lucent Bell NV	Belgique		Globale
Alcatel-Lucent Brasil S/A	Brésil		Globale
Alcatel-Lucent Canada Inc.	Canada		Globale
Alcatel-Lucent Deutschland AG	Allemagne		Globale
Alcatel-Lucent España S.A.	Espagne		Globale
Alcatel-Lucent India Limited	Inde		Globale
Alcatel-Lucent International	France		Globale
Alcatel-Lucent Italia S.p.A.	Italie		Globale
Alcatel-Lucent Mexico S.A. de C.V.	Mexique		Globale
Alcatel-Lucent Nederland B.V.	Pays-Bas		Globale
Alcatel-Lucent Polska Sp Z.o.o.	Pologne		Globale
Alcatel-Lucent Portugal, S.A.	Portugal		Globale
Alcatel-Lucent Schweiz AG	Suisse		Globale
Alcatel-Lucent Shanghai Bell Co, Ltd	Chine	50	Globale (4)
Alcatel-Lucent Submarine Networks	France		Globale
Alcatel-Lucent Telecom Limited	Royaume-Uni		Globale
Alcatel-Lucent USA Inc.	États-Unis		Globale
<i>Holdings</i>			
<i>Holdings financières</i>			
Alcatel-Lucent Holdings Inc.	États-Unis		Globale
Alcatel-Lucent Participations	France		Globale
Florelec	France		Globale
<i>Services Financiers et réassurance</i>			
Electro Banque	France		Globale
Electro Ré	Luxembourg		Globale

(1) Les pourcentages de contrôle et d'intérêt sont de 100 % sauf indication différente.

(2) Société cotée sur une bourse de valeurs.

(3) Les données d'Alcatel-Lucent, société mère, sont incluses dans le secteur « Autres ».

(4) Société contrôlée exclusivement par le Groupe qui en détient 50 % plus une action.

# 13 COMPTES SOCIAUX

Comptes sociaux – Alcatel-Lucent

## 13.1 Comptes sociaux – Alcatel-Lucent au 31 décembre 2015

### Résultats

Le résultat net d'Alcatel-Lucent SA (société mère) s'établit en 2015 à 794,9 millions d'euros à comparer à un résultat 2014 de 890,1 millions d'euros.

### Projet d'affectation du résultat

Les comptes sociaux d'Alcatel-Lucent pour 2015 font ressortir un bénéfice de 794 896 527,00 euros.

Il ne sera pas proposé à l'Assemblée générale qui approuve les comptes 2015 de verser de dividende au titre de l'exercice 2015.

En conséquence, l'affectation proposée à l'Assemblée générale qui approuve les comptes 2015 sera la suivante :

Origines	(En euros)
Résultat de l'exercice	794 896 527,00
Report à nouveau (voir note 12)	(12 306 827 303,36)
<b>TOTAL</b>	<b>(11 511 930 776,36)</b>
<b>Affectations</b>	-
Dotation à la réserve légale	-
Proposition de dividende	-
Report à nouveau	(11 511 930 776,36)
<b>TOTAL</b>	<b>(11 511 930 776,36)</b>

Conformément aux dispositions légales, il est rappelé que les dividendes distribués par action au cours des trois exercices précédents ont été les suivants :

	2015 (proposition)	2014	2013	2012
Nombre d'actions rémunérées	3 036 337 359	2 820 432 270	2 808 554 197	2 326 563 826
Valeur nominale de l'action	0,05	0,05	0,05	2,00
Dividende distribué par action	-	-	-	-

**COMPTES SOCIAUX**

Comptes sociaux - Alcatel-Lucent

**Comptes de résultat**

<i>(En millions d'euros)</i>	Notes	2015	2014	2013
Chiffre d'affaires net		556,3	370,5	348,7
Autres produits		76,4	39,7	57,5
<b>Produits d'exploitation</b>		<b>632,7</b>	<b>410,2</b>	<b>406,2</b>
Services extérieurs et autres charges		(672,9)	(406,1)	(401,1)
Impôts, taxes et versements assimilés		(1,7)	(4,3)	(2,2)
Frais de personnel		(15,8)	(33,6)	(15,2)
<b>Charges d'exploitation</b>		<b>(690,4)</b>	<b>(444,0)</b>	<b>(418,5)</b>
<b>Résultat d'exploitation</b>	(3)	<b>(57,7)</b>	<b>(33,8)</b>	<b>(12,3)</b>
Produits de participations	(4)	11,8	412,0	12,0
Intérêts et produits assimilés		382,7	334,4	205,2
Intérêts et charges assimilés		(204,3)	(229,9)	(283,8)
Mouvement net des provisions, dépréciations et amortissements financiers	(3)	7 727,4	459,8	2 095,1
Autres produits et charges financières		0,2	11,6	6,5
<b>Résultat financier</b>	(3)	<b>7 917,8</b>	<b>987,9</b>	<b>2 035,0</b>
<b>Résultat courant avant impôt</b>	(3)	<b>7 860,1</b>	<b>954,1</b>	<b>2 022,7</b>
Produits exceptionnels		1 691,4	1,0	7,6
Charges exceptionnelles		(8 785,9)	(111,2)	(145,7)
<b>Résultat exceptionnel</b>	(3)	<b>(7 094,5)</b>	<b>(110,2)</b>	<b>(138,1)</b>
Impôt sur les bénéfices	(3)(5)	29,3	46,2	25,0
<b>RÉSULTAT NET</b>		<b>794,9</b>	<b>890,1</b>	<b>1 909,6</b>

# 13 COMPTES SOCIAUX

Comptes sociaux - Alcatel-Lucent

## Bilans au 31 décembre

ACTIF (En millions d'euros)	Notes	2015		2014	2013	
		Montant brut	Amortissements et dépréciations	Montant net	Montant net	Montant net
Immobilisations incorporelles	(7)	523,3	(203,1)	320,2	16,5	16,5
Titres de participations	(8)	30 741,7	(22 455,9)	8 285,8	9 275,5	8 888,9
Créances rattachées à des participations	(9)	0,6	(0,6)	-	-	-
Autres immobilisations financières	(9)	11 135,4	(216,6)	10 918,8	8 476,0	9 044,3
Immobilisations financières		41 877,7	(22 673,1)	19 204,6	17 751,5	17 933,2
Actif immobilisé		42 401	(22 876,2)	19 524,8	17 768,0	17 949,7
Créances	(15)/(16)	695,7	-	695,7	685,7	690,2
Valeurs mobilières de placement	(10)	1 179,9	-	1 179,9	1 070,4	1 679,4
Disponibilités	(10)	2 938,6	-	2 938,6	2 543,0	2 643,0
Actif circulant		4 814,2	-	4 814,2	4 299,1	5 012,6
Comptes de régularisation		20,2	-	20,2	39,9	41,3
<b>TOTAL</b>	(6)	<b>47 235,4</b>	<b>(22 876,2)</b>	<b>24 359,2</b>	<b>22 107,0</b>	<b>23 003,6</b>

PASSIF (En millions d'euros)	Notes	2015		2014	2013
		Avant répartition	Après répartition <sup>(1)</sup>	Après répartition	Après répartition
Capital		151,8	151,8	141,0	140,4
Primes d'émission, de fusion, d'apport		21 290,9	21 290,9	20 928,1	20 914,0
Réserves		2 237,9	2 237,9	2 237,9	2 237,9
Report à nouveau		(12 306,8)	(11 511,9)	(12 306,8)	(13 196,9)
Résultat de l'exercice		794,9	-	-	-
Capitaux propres	(12)	12 168,7	12 168,7	11 000,2	10 095,4
Provisions	(13)/(19)	35,2	35,2	38,2	59,5
Obligations convertibles en actions nouvelles ou existantes (OCEANE)	(14)/(15)/(16)	1 486,3	1 486,3	1 777,7	628,9
Autres emprunts obligataires	(14)/(15)/(16)	190,4	190,4	192,1	698,5
Emprunts et dettes auprès des établissements de crédit	(15)/(16)	2,5	2,5	3,8	-
Emprunts et dettes financières divers	(15)/(16)	1 226,6	1 226,6	1 414,1	1 310,3
Dettes financières		2 905,8	2 905,8	3 387,7	2 637,7
Dettes fiscales et sociales	(15)/(16)	12,9	12,9	8,2	11,0
Autres dettes	(15)/(16)	9 222,7	9 222,7	7 669,1	10 191,4
Dettes		9 235,6	9 235,6	7 677,3	10 202,4
Écarts de conversion passif		13,9	13,9	3,6	8,6
<b>TOTAL</b>		<b>24 359,2</b>	<b>24 359,2</b>	<b>22 107,0</b>	<b>23 003,6</b>

(1) Proposition.

COMPTES SOCIAUX

Comptes sociaux - Alcatel-Lucent

Tableaux de financement (après proposition de répartition du résultat de l'exercice 2015)

(En millions d'euros)	2015	2014	2013
<b>Ressources durables</b>			
Résultat net	794,9	890,1	1 909,6
Dotation aux amortissements	43,1	-	0,2
Dotation/(reprise) nette de provisions (Note 8, Note 9, Note 13)	(7 730,1)	(481,5)	(2 129,9)
Résultat sur cessions d'actif long terme (1)	7 059,0	83,3	97,2
<b>Capacité d'autofinancement</b>	<b>166,9</b>	<b>491,9</b>	<b>(122,9)</b>
Augmentations de capital (Note 12)	373,6	14,7	989,8
Emission d'emprunts obligataires (Note 14)	-	1 148,8	628,9
Nouvelles dettes financières à long terme (Note 15)	-	121,3	702,4
Cessions d'immobilisations incorporelles	23,8	-	-
Cessions de titres (1)	1 667,6	15,9	18,2
Autres ressources durables	-	-	-
<b>Total des ressources durables</b>	<b>2 231,9</b>	<b>1 792,6</b>	<b>2 216,4</b>
<b>Emplois durables</b>			
Immobilisations corporelles et incorporelles	346,8	-	-
Acquisitions de titres	20,0	-	-
Dividende à verser au titre de l'exercice	-	-	-
Conversion d'obligations en actions (Note 14)	291,4	-	47,7
Autres emplois à long terme	2 481,9	(32,9)	3 121,8
<b>Total des emplois durables</b>	<b>3 140,1</b>	<b>(32,9)</b>	<b>3 169,5</b>
<b>Variation du fonds de roulement</b>			
Créances d'exploitation et autres créances	(78,2)	(4,3)	(60,8)
Autres dettes	(453,9)	(8,0)	(114,14)
Trésorerie			
● dettes financières à court terme (2)	(904,9)	2 546,7	(2 277,6)
● disponibilités et quasi-disponibilités	419,3	(99,9)	1 190,4
● valeurs mobilières de placement	109,5	(609,0)	309,3
<b>Total des variations du fonds de roulement</b>	<b>(908,2)</b>	<b>1 825,5</b>	<b>(953,1)</b>

(1) Les cessions de titres portent essentiellement sur des titres de la société Corelec.

(2) Convention de trésorerie avec les filiales (1 104,4) millions d'euros.

# 13 COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

## 13.2 Notes annexes aux comptes sociaux

### Note 1 Principes comptables

Les comptes ont été établis conformément aux dispositions du Plan comptable général français (règlement CRC n° 99-03). Les principes comptables appliqués sont les suivants :

#### a/ Immobilisations incorporelles

Les immobilisations incorporelles sont comptabilisées à leur coût d'acquisition et comprennent essentiellement des droits de propriété intellectuelle amortis linéairement sur une durée de cinq ans à compter de leur date d'acquisition. Lorsque la valeur d'usage est inférieure à la valeur brute, une dépréciation est constituée du montant de la différence.

#### b/ Immobilisations financières

##### b1- Titres de participation

La valeur brute des titres est constituée par le coût d'achat hors frais accessoires, après réévaluations légales le cas échéant.

Les frais d'acquisition sont comptabilisés en charge de l'exercice.

Lorsque la valeur d'inventaire des titres est inférieure à la valeur brute, une dépréciation est constituée du montant de la différence.

La valeur d'inventaire est appréciée par titre :

- pour les sociétés contrôlées et les participations faisant partie d'une stratégie durable de la société, d'après la valeur d'usage, cette dernière étant déterminée selon les cas en fonction d'une analyse tenant compte notamment de la valeur recouvrable des actifs du Groupe, de l'actif net ré-estimé, de la valeur probable de négociation et, en outre, pour les sociétés cotées, des cours de bourse; et
- pour les participations susceptibles d'être vendues en fonction d'opportunités de marché, d'après leur valeur probable de négociation et dans le cas des titres cotés, d'après la moyenne des cours de Bourse du mois précédant l'arrêté des comptes.

Le cas échéant, lorsque la valeur d'inventaire est négative, en complément de la dépréciation des titres, les autres actifs détenus sont dépréciés et, si nécessaire, une provision pour risques est constituée.

##### b2- Créances rattachées à des participations

Il s'agit de prêts à long terme octroyés à des filiales du groupe. Elles sont comptabilisées à leur valeur nominale. Ces créances se distinguent des avances en compte courant consenties ou reçues des filiales du Groupe qui permettent leur gestion

quotidienne de trésorerie. Une dépréciation est constatée en cas de risque de non recouvrement.

##### b3- Actions d'auto détention

Les actions propres détenues ne répondant pas à une affectation explicite particulière sont classées à l'actif du bilan en titres immobilisés dans la rubrique «Autres immobilisations financières».

Elles sont évaluées à la date de clôture en fonction de la moyenne des cours de bourse du mois précédant l'arrêté des comptes et une dépréciation est constituée le cas échéant.

#### c/ Valeurs mobilières de placement

Les valeurs mobilières de placement sont évaluées au plus bas de leur coût d'acquisition ou de leur valeur de réalisation (cours coté moyen du dernier mois ou valeur liquidative de fin d'exercice ou valeur probable de négociation).

#### d/ Opérations en devises

Les charges et les produits en devises sont enregistrés pour leur contre-valeur à la date d'opération. Les disponibilités en monnaies étrangères figurent au bilan pour leur contre-valeur au cours de fin d'exercice. La différence résultant de la valorisation à ce dernier cours des dettes et créances en devises et des engagements hors bilan qui leur sont associés est enregistrée en résultat. Les pertes latentes de change qui ne sont pas compensées font l'objet d'une provision pour risques, sauf lorsque les instruments financiers en cause, entrant dans le cadre d'une stratégie identifiée de couverture, sont tels qu'aucune perte significative ne pourra être globalement constatée lors de leurs échéances.

#### e/ Instruments dérivés et taux

Les résultats relatifs à ces contrats sont déterminés et comptabilisés de manière symétrique à la prise en compte des produits et charges sur les dettes couvertes.

#### f/ Passifs

Conformément au règlement du CRC n° 2000-06 du 7 décembre 2000 sur les passifs, un passif est comptabilisé lorsque Alcatel-Lucent a une obligation à l'égard d'un tiers et qu'il est probable ou certain que cette obligation provoquera une sortie de ressources sans contrepartie au moins équivalente attendue de celle-ci. Cette obligation doit exister à la date de clôture de l'exercice pour pouvoir être comptabilisée.

## COMPTES SOCIAUX

### Notes annexes aux comptes sociaux

#### g/ Emprunts obligataires

Les emprunts obligataires assortis d'une prime d'émission ou de remboursement sont inscrits au passif pour leur valeur totale, primes incluses, la contrepartie de ces primes étant enregistrée à l'actif. Ces primes sont amorties linéairement sur la durée de l'emprunt auquel elles se rapportent. Cet amortissement est accéléré dans les cas de rachat d'une portion d'emprunt obligataire.

Les frais d'émission d'emprunts obligataires sont étalés linéairement en résultat sur la durée des emprunts correspondants.

#### h/ Informations fiscales

Alcatel-Lucent forme avec ses filiales françaises détenues directement ou indirectement à plus de 95 % un groupe d'intégration fiscale tel que défini par l'article 223 A du Code général des impôts. Chaque société calcule sa provision pour impôts sur la base de ses résultats fiscaux propres et Alcatel-Lucent en tant que tête du Groupe tient compte de ses résultats propres et de l'incidence des retraitements liés à l'intégration fiscale dans le cadre de la détermination du résultat fiscal de l'intégration.

La charge ou le produit d'impôt comptabilisé en résultat par Alcatel-Lucent est composé des éléments suivants :

- le profit d'impôt inscrit en résultat provenant d'une part de la différence entre les impôts dus au titre de l'exercice n-1 par les filiales bénéficiaires (compte tenu de l'imputation de leurs déficits reportables déterminés comme en l'absence d'intégration fiscale) et la dette que la société mère comptabilise à l'égard du Trésor à raison de l'impôt sur les sociétés dû par le groupe fiscalement intégré dont elle est à la tête au titre du même exercice n-1 ;
- régularisations éventuelles sur la charge d'impôt d'exercices antérieurs ; et
- l'évolution des provisions pour risques fiscaux.

#### i/ Engagements de retraite

La recommandation 2003-R01 du Conseil National de la Comptabilité relative aux règles de comptabilisation et d'évaluation des engagements de retraite et avantages similaires a été appliquée à compter du 1<sup>er</sup> janvier 2004.

Les écarts actuariels relatifs aux ajustements liés à l'expérience et aux effets des changements d'hypothèses actuarielles tels que comptabilisés au 31 décembre 2003, ont été transférés dans les capitaux propres conformément à la possibilité offerte par le Conseil National de la Comptabilité dans son communiqué du 22 juillet 2004.

Les écarts actuariels apparus entre le 1<sup>er</sup> janvier 2004 et le 31 décembre 2006 ont été comptabilisés selon la méthode du « corridor » consistant à enregistrer les écarts actuariels en tant qu'ajustement de la provision et à les amortir en résultat pour autant qu'ils excèdent un certain seuil.

La recommandation 2013-02 du 7 novembre 2013 de l'Autorité des Normes Comptables a été appliquée, par anticipation, à compter de l'exercice ouvert le 1<sup>er</sup> janvier 2013, les changements résultant de la première application de cette recommandation devant être traités selon les dispositions relatives aux changements de méthode comptable. L'application de la recommandation a eu pour conséquence la reconnaissance immédiate par résultat des modifications de régime lors de leur exercice de survenance. L'élément de charge budgétée sur la valeur des actifs est désormais calculé à partir du taux d'actualisation et non plus du taux de rendement des actifs. Alcatel a également confirmé sa pratique de reconnaissance immédiate des écarts actuariels par résultats. Ce changement de méthode n'a pas eu d'impact sur l'ouverture, au titre des exercices antérieurs.

## Note 2 Faits marquants de l'exercice

Alcatel-Lucent a poursuivi son activité de société mère du Groupe et l'année 2015 a été marquée par les faits suivants :

#### ● l'offre publique d'échange lancée par Nokia :

Le 15 avril 2015, Nokia et Alcatel-Lucent ont annoncé leur intention de se rapprocher pour créer un leader des technologies innovantes dans les réseaux et les services pour un monde connecté IP. Les deux sociétés ont conclu un protocole d'accord en vertu duquel Nokia fera une offre pour l'ensemble des titres émis par Alcatel-Lucent, à travers une offre publique d'échange en France et aux États-Unis, sous réserve de certaines conditions. Sur la base d'un ratio de 0.55 action Nokia pour une action Alcatel-Lucent, la transaction valorisait Alcatel-Lucent à 15,6 milliards d'euros sur une base entièrement diluée, correspondant à une prime

entièrement diluée de 34 % (équivalent à 4,48 euros par action), et à une prime aux actionnaires de 28 % (équivalent à 4,27 euros par action), sur base du prix moyen pondéré des actions de Alcatel-Lucent sur les trois mois précédents l'annonce, et basé sur le cours de clôture de l'action de Nokia de 7,77 euros au 13 avril 2015.

Chaque conseil d'administration a approuvé les termes de la transaction proposée.

Nokia et Alcatel-Lucent ont annoncé le 17 juin 2015 que les autorités de concurrence du Département de justice des États-Unis d'Amérique ont mis fin de manière anticipée à la période d'examen préalable au rapprochement envisagé d'Alcatel-Lucent et de Nokia.

# 13 COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

Le 19 octobre 2015, Nokia a reçu l'autorisation du ministère chinois du commerce.

Le 21 octobre 2015, suite à la décision du ministère français de l'Economie d'approuver la proposition d'acquisition, Nokia a annoncé que toutes les autorisations réglementaires nécessaires pour procéder à l'offre publique d'échange étaient reçues.

Le 18 novembre 2015, suite à l'accord de l'AMF sur l'offre publique d'échange déposée par Nokia, Nokia a lancé son offre publique d'échange pour toutes les actions en circulation, les American depositary shares et les OCEANE d'Alcatel-Lucent. L'offre pour les actions Alcatel-Lucent et les OCEANE a clôturé le 23 décembre 2015.

Le 2 décembre 2015, les actionnaires de Nokia ont adopté la résolution sur la proposition d'acquisition d'Alcatel-Lucent au cours d'une Assemblée Générale Extraordinaire.

Par ailleurs, Alcatel-Lucent a informé ses employés au cours du deuxième trimestre 2015 que les conditions de présence et de performance des stock-options et actions de performance attribuées seraient considérées comme étant intégralement satisfaites à la date d'acquisition, sous réserve que les employés acceptent d'apporter leurs titres Alcatel-Lucent au projet d'offre publique d'échange initiée par Nokia.

Michel Combes, directeur général d'Alcatel-Lucent jusqu'au 1er septembre 2015, s'est vu également octroyé des éléments de rémunération en actions sous réserve du succès de l'offre publique d'échange initiée par Nokia. Le 10 septembre 2015, le Conseil d'administration a modifié ces éléments de rémunération initialement payés en actions et a pris les décisions suivantes :

- Unités de performance : les performances des tranches 2013 et 2014 des plans 2013 et 2014 ont déjà été appréciées et représentent 1 025 649 unités de performance totalement acquises. La performance de l'année 2015 sera

évaluée au début de l'exercice social 2016 par le Conseil d'administration et au prorata du temps de présence de M. Michel Combes sur l'année 2015, c'est-à-dire 2/3 (deux tiers), représentant un maximum de 444 444 unités de performance; et

- Options de souscription d'actions : l'engagement de mars 2014 pris envers M. Michel Combes d'attribuer 700 000 options de souscription d'actions a été remplacé par 350 000 actions Alcatel-Lucent. La performance de l'année 2015 sera évaluée au début de l'exercice social 2016 par le Conseil d'administration et au prorata du temps de présence de M. Michel Combes sur l'année 2015, c'est-à-dire 2/3 (deux tiers), représentant un maximum de 58 333 actions.

Les unités de performance et options de souscription d'actions seront finalement payées en cash le mois suivant la constatation de la condition de performance début 2016.

Le 29 juillet 2015, le Conseil d'administration, sur recommandation du Comité des Rémunérations et du Comité du Gouvernement d'Entreprise et des Nominations, a sollicité, afin d'assurer la protection de la Société, la signature d'un accord de non concurrence avec M. Michel Combes.

Le 10 septembre 2015, le Conseil d'administration a maintenu les principaux termes de l'accord de non concurrence mais a réduit son montant à 3,1 millions d'euros payables en 3 tiers avec un premier paiement en date du 30 octobre 2015. Une charge de 4,1 millions d'euros, incluant les charges sociales patronales, a été enregistrée.

- la résiliation de certains contrats de licence et la conclusion de nouveaux accords de licence avec la société Qualcomm pour une période de 6 et 10 ans (note 7). L'engagement total s'élève à 400 million de dollars US;
- la cession des titres de la société Coralec à la société Alcatel-Lucent Participations (note 8).

## Note 3 Analyse des résultats

La variation du résultat résulte des évolutions suivantes :

(En millions d'euros)	2015	2014
Produits d'exploitation	632,7	410,2
Charges d'exploitation	(690,4)	(444,0)
Résultat d'exploitation	(57,7)	(33,8)
Résultat financier	7 917,8	987,9
Résultat courant avant impôt	7 860,1	954,1
Résultat exceptionnel	(7 094,5)	(110,2)
Impôt	29,3	46,2
Résultat net	794,9	890,1

## COMPTES SOCIAUX

## Notes annexes aux comptes sociaux

## Résultat d'exploitation

Le chiffre d'affaires s'établit à 556,3 millions d'euros contre 370,5 millions d'euros en 2014. La hausse de 186 millions correspond essentiellement à la refacturation de charges de R&D dans le cadre du « cost sharing agreement ».

Les produits d'exploitation s'élèvent à 633 millions d'euros après transfert en charges exceptionnelles des frais spécifiques liés à l'offre publique d'échange Nokia pour 59 millions d'euros.

L'augmentation des charges d'exploitation pour 246 millions d'euros s'explique essentiellement par l'augmentation du montant des charges de R&D refacturées (182 millions d'euros) et des frais liés à l'offre publique d'échange (59 millions d'euros).

## Résultat financier et résultat exceptionnel

Le résultat financier enregistre un gain de 7 917,8 millions d'euros en 2015 contre un gain de 987,9 millions d'euros en 2014 essentiellement dû à la valorisation des titres de participations et de la reprise de provision sur les titres Coralec dans le cadre de leur cession à Alcatel-Lucent Participations.

La perte exceptionnelle de (7 094,5) millions d'euros est liée à la cession des titres de participations Coralec à Alcatel-Lucent Participations ; la reprise de provision financière sur ces opérations est corrélativement de 7 078,6 millions d'euros.

## Provisions et amortissements financiers

Le mouvement net des provisions et amortissements financiers dégage en 2015 un gain de 7 727,4 millions d'euros contre un gain de 459,8 millions d'euros en 2014 :

(En millions d'euros)		2015			2014		
		Dotations	(Reprises)	Mouvement net	Dotations	(Reprises)	Mouvement net
Dépréciation des participations	(Note 8)	323,7	(8 040,7)	(7 717,0)	(316,8)	703,4	386,6
Dépréciation des titres immobilisés et autres immobilisations financières	(Note 9)	-	(10,2)	(10,2)	-	73,6	73,6
Dépréciation des valeurs mobilières de placement		-	(0,2)	(0,2)	(0,4)	-	(0,4)
Provisions pour risques financiers		-	(0,2)	(0,2)	(0,4)	-	(0,4)
Dépréciation des créances C.Terme	(Note 15)	-	-	-	-	-	-
Dépréciation des créances L.Terme	(Note 9)	-	-	-	-	-	-
Risques divers	(Note 13)	-	-	-	(0,2)	-	(0,2)
Risque de change	(Note 13)	-	(0,2)	(0,2)	(0,2)	-	(0,2)
Amortissement des primes de remboursement des obligations		-	-	-	-	-	-
<b>TOTAL</b>		<b>323,7</b>	<b>(8 051,1)</b>	<b>(7 727,4)</b>	<b>(317,2)</b>	<b>777,0</b>	<b>459,8</b>

## Dépréciation des participations

Le gain net de l'exercice 2015 résulte du réexamen des valeurs d'inventaire des différents titres et de la reprise de provision sur les titres Coralec dans le cadre de leur cession (voir note 8).

## Dépréciation des titres immobilisés

La reprise nette de 10,2 millions d'euros sur les titres immobilisés porte essentiellement sur la revalorisation des autres titres d'auto détention au dernier cours de bourse du mois de décembre.

## Dépréciation des valeurs mobilières de placement

Aucun mouvement n'a été enregistré en 2015.

## Provisions pour risques financiers

Une dotation complémentaire de 0,3 million d'euros a été constituée au regard du risque de réévaluation des créances en dollars au cours du 31 décembre 2015.

## Produits de participations

Les produits de participations passent de 412,0 millions d'euros en 2014 à 11,8 millions d'euros en 2015 (voir note 4).

## Intérêts financiers

Le résultat net des produits et intérêts financiers est un gain de 178,4 millions d'euros contre un gain de 104,5 millions d'euros en 2014 qui s'explique essentiellement par :

- les effets de la restructuration de la dette en 2014 (+16 millions d'euros),

# 13 COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

- la variation du besoin global de financement des filiales :
  - Produit d'intérêts additionnels sur le prêt fait à Alcatel-Lucent Participations (+ 25,6 millions d'euros), et
  - Charge d'intérêts sur le dépôt fait par Alcatel-Lucent USA (-25,9 millions d'euros),

## Impôt

L'impôt sur les bénéfices représente un produit de 29,3 millions d'euros dont 20,0 millions d'euros dégagés par l'intégration fiscale et 9,3 millions d'euros de crédit d'impôts recherche sur 2015 (voir note 5).

## Note 4 Produits des participations

(En millions d'euros)	2015	2014
<b>Filiales</b>		
Electro Banque	10,6	410,8
Alcatel-Lucent Norway	1,2	1,2
<b>TOTAL</b>	<b>11,8</b>	<b>412,0</b>

## Note 5 Impôt

### Intégration fiscale française

Le nombre de sociétés intégrées fiscalement s'élève à 12 contre 14 en 2014. La liste des principales filiales intégrées

fiscalement figure dans le tableau de composition du portefeuille au 31 décembre 2015 (voir note 23).

### Ventilation de l'impôt

La ventilation de l'impôt entre les soldes intermédiaires de gestion est la suivante :

(En millions d'euros)	2015		2014	
	Résultat avant impôt	Impôt dû / à recevoir	Résultat avant impôt	Impôt dû / à recevoir
Résultat d'exploitation	(57,7)	9,3	(33,8)	9,0
Résultat financier	7 917,8	-	987,9	-
<b>Résultat courant avant impôt</b>	<b>7 860,1</b>	<b>9,3</b>	<b>954,1</b>	<b>9,0</b>
Résultat exceptionnel	(7 094,5)	-	(110,2)	15,3
Intégration fiscale	-	20,0	-	21,9
<b>Impôt total</b>	<b>29,3</b>	<b>29,3</b>	<b>46,2</b>	<b>46,2</b>
<b>RÉSULTAT NET</b>	<b>794,9</b>	<b>-</b>	<b>890,1</b>	<b>-</b>

Le montant des charges non déductibles visées à l'article 39.4 du Code général des impôts est de 26,3 milliers d'euros en 2015 correspondant à une charge d'impôt estimée à 10 milliers d'euros.

## Note 6 Bilan

Le total du bilan est en hausse à 24 359 millions d'euros à fin 2015 après l'évaluation du portefeuille titres.

COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

Note 7 Immobilisations incorporelles

(En millions d'euros)	31/12/2014	Valeur brute		31/12/2015
		Augmentations	Diminutions	
Fonds commercial	39,6	-	-	39,6
Brevets, marques, droits de propriété intellectuelle (1)	136,9	346,7	-	483,7
<b>IMMOBILISATIONS INCORPORELLES</b>	<b>176,5</b>	<b>346,7</b>	<b>-</b>	<b>523,3</b>

(1) Le 1er Avril, 2015, Alcatel-Lucent a révisé des contrats de licence avec Qualcomm et conclu de nouveaux accords pour un montant de 395 M € comptabilisés en immobilisations incorporelles.

(En millions d'euros)	31/12/2014	Amortissements et dépréciations		31/12/2015
		Reprises	Dotations	
Fonds commercial	(25,1)	-	-	(25,1)
Brevets, marques, droits de propriété intellectuelle (1)	(134,9)	-	(43,1)	(178,0)
<b>IMMOBILISATIONS INCORPORELLES</b>	<b>(160,0)</b>	<b>-</b>	<b>(43,1)</b>	<b>(203,1)</b>

1) Dotation sur les licences acquises auprès de la société Qualcomm.

(En millions d'euros)	31/12/2014	Valeur nette		31/12/2015
		Augmentations	Diminutions	
Fonds commercial	14,5	-	-	14,5
Brevets, marques, droits de propriété intellectuelle	2,0	346,7	(43,1)	305,7
<b>IMMOBILISATIONS INCORPORELLES</b>	<b>16,5</b>	<b>346,7</b>	<b>(43,1)</b>	<b>320,2</b>

Note 8 Titres de participation

(En millions d'euros)	31/12/2014	Valeur brute		31/12/2015
		Augmentations	Diminutions	
Filiales	39 072,7	-	(8 726,7)	30 346,0
Participations	375,7	20,0	-	295,7
<b>TOTAL</b>	<b>39 448,4</b>	<b>20,0</b>	<b>(8 726,7)</b>	<b>30 741,7</b>

(En millions d'euros)	31/12/2014	Dépréciations		31/12/2015
		Reprises	Dotations	
Filiales	(29 799,3)	8 040,7	(303,0)	(22 061,6)
Participations	(373,6)	-	(20,7)	(394,3)
<b>TOTAL</b>	<b>(30 172,9)</b>	<b>8 040,7</b>	<b>(323,7)</b>	<b>(22 455,9)</b>

(En millions d'euros)	31/12/2014	Valeur nette		31/12/2015
		Augmentations	Diminutions	
Filiales	9 273,4	8 040,7	(9 029,7)	8 284,4
Participations	2,1	20,0	(20,7)	1,4
<b>TOTAL</b>	<b>9 275,5</b>	<b>8 060,7</b>	<b>(9 050,4)</b>	<b>8 285,8</b>

# 13 COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

## Évolution de la valeur brute :

La diminution de 8 727 millions d'euro correspond à la cession des actions Corelec à Alcatel-Lucent Participations.

## Évolution des dépréciations :

L'évolution des dépréciations au cours de l'exercice 2015 a été la suivante :

Les dotations pour dépréciation des titres de participations portent principalement sur Alcatel Submarine Network pour 296 millions d'euros, Alcatel Lucent Holding GmbH pour 20 millions d'euros et Electro Banque pour 7 millions d'euros. Les reprises de dépréciations des titres de participations concernent Alcatel-Lucent Participations pour 962,0 millions d'euros.

Les dépréciations et reprises constatées sur les titres Alcatel-Lucent Submarine Networks et Alcatel-Lucent Participations reposent sur une valorisation du Groupe Alcatel-Lucent, basée sur la valeur recouvrable des différentes divisions opérationnelles. La démarche consiste à estimer pour chaque

division opérationnelle une valeur hors dette et impôt à partir des flux de trésorerie prévisionnels actualisés de 2016 à 2020 et d'une valeur terminale en 2020 également actualisée, le taux d'actualisation retenu étant le coût moyen pondéré du capital du Groupe soit 9,5 % en 2015 (9,8 % en 2014). La somme de ces valeurs recouvrables, ajustée de la trésorerie nette consolidée et d'autres éléments bilanciaux tels que créances et dettes d'impôt, immobilisations financières, autres créances et dettes non opérationnelles, aboutit à la valeur du Groupe retenue comme référence.

Cette valeur d'entreprise est ensuite répartie entre les participations détenues par Alcatel-Lucent Participations et les autres filiales dont Alcatel-Lucent Submarine Networks. La valeur ainsi obtenue est comparée à la valeur historique des titres et une provision pour dépréciation est constituée si nécessaire.

Compte tenu de la volatilité de notre industrie, des changements d'estimations ou d'hypothèses utilisées pour déterminer la valeur recouvrable des divisions opérationnelles pourraient affecter l'évaluation du portefeuille de titres de participation.

## Note 9 Créances rattachées à des participations et autres immobilisations financières

Les mouvements de l'exercice se détaillent comme suit :

<i>(En millions d'euros)</i>	31/12/2014	Valeur brute		31/12/2015
		Augmentations	Diminutions	
Titres d'auto détention	259,8	-	-	259,8
Prêts à long terme aux filiales	8 438,8	2 432,6	-	10 871,4
Autres immobilisations financières	4,9	-	-	4,9
<b>TOTAL</b>	<b>8 703,5</b>	<b>2 432,6</b>	<b>-</b>	<b>11 136,1</b>

<i>(En millions d'euros)</i>	31/12/2014	Dépréciations		31/12/2015
		Reprises	Dotations	
Titres d'autodétention	(222,7)	10,2	-	(212,5)
Prêts à long terme aux filiales	-	-	-	-
Autres immobilisations financières	(4,8)	-	-	(4,8)
<b>TOTAL</b>	<b>(227,5)</b>	<b>10,2</b>	<b>-</b>	<b>(217,3)</b>

<i>(En millions d'euros)</i>	31/12/2014	Valeur nette		31/12/2015
		Augmentations	Diminutions	
Titres d'auto détention	37,1	10,2	-	47,3
Prêts à long terme aux filiales	8 438,8	2 432,6	-	10 871,4
Autres immobilisations financières	0,1	-	-	0,1
<b>TOTAL</b>	<b>8 476,0</b>	<b>2 442,8</b>	<b>-</b>	<b>10 918,8</b>

## Prêts à long terme aux filiales

Les prêts consentis à Alcatel-Lucent Participations ont augmenté sur l'exercice de 2 406 millions d'euros.

## COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

### Titres d'auto détention

La valeur de marché des titres d'auto-contrôle à la date de clôture, évaluée sur la base du dernier cours de bourse de décembre 2015, s'élève à 47,3 millions d'euros (37,1 millions d'euros au 31 décembre 2014).

### Note 10 Valeurs mobilières de placement, trésorerie et dettes financières à court terme

L'évolution des postes de trésorerie à court terme (incluant les soldes débiteurs ou créditeurs avec les filiales dans le cadre de la convention de trésorerie conclue avec ces dernières et qui ont au bilan la qualification de « Créances » ou de « Autres dettes ») a été la suivante :

(En millions d'euros)	2015	2014
Disponibilités	2 938,6	2 543,0
Convention de trésorerie avec les filiales (note 15)	335,7	389,6
<b>Total disponibilités et quasi-disponibilités (1)</b>	<b>3 274,3</b>	<b>2 932,6</b>
Valeurs mobilières de placement (2)	1 179,9	1 070,4
Part court terme des Prêts à long terme aux filiales	-	-
<b>Total créances financières à court terme</b>	<b>4 454,2</b>	<b>4 003,0</b>
Emprunts obligataires à court terme	-	-
Dettes financières auprès des établissements de crédit à court terme	-	-
Dettes financières diverses à court terme	(24,7)	(31,5)
Convention de trésorerie avec les filiales (note 15)	(8 337,9)	(7 233,5)
<b>Total dettes financières à court terme (3)</b>	<b>(8 362,6)</b>	<b>(7 265,1)</b>
<b>TOTAL</b>	<b>(3 908,4)</b>	<b>(3 262,1)</b>

(1) Dépôts bancaires et soldes débiteurs des opérations avec les filiales dans le cadre de la convention de trésorerie.

(2) SICAV monétaires

(3) Emprunts à court terme auprès des banques et soldes créditeurs des opérations avec les filiales dans le cadre de la convention de trésorerie.

L'évolution de la trésorerie d'Alcatel-Lucent tient compte d'un important volume d'opérations réalisées par la société mère pour le compte des filiales.

### Note 11 Risques de marché

Les risques de change et de taux sont analysés ci-après.

#### Risque de change

Au 31 décembre 2015, les instruments financiers hors bilan détenus dans un but de couverture de risque de change présentent les caractéristiques suivantes :

(En millions d'euros)	Acheteur/Prêteur			Valeur de marché
	Montants nominaux			
	Moins d'un an	D'un an à cinq ans	Plus de cinq ans	
Contrats à terme	1 022,9	-	-	(1,2)
Swaps cambistes	5 310,4	-	-	80,9
Swaps de devises	-	459,3	-	108,5
Options de change :				
● Call	-	-	-	-
● Put	-	-	-	-

# 13 COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

(En millions d'euros)	Vendeur/Emprunteur			Valeur de marché
	Montants nominaux			
	Moins d'un an	D'un an à cinq ans	Plus de cinq ans	
Contrats à terme	(1 044,7)	-	-	0,1
Swaps cambistes	(1 571,6)	-	-	(44,7)
Swaps de devises	-	-	-	-
Options de change :				
● Call	-	-	-	-
● Put	-	-	-	-

## Risque de taux

Au 31 décembre 2015, les instruments financiers hors bilan détenus dans un but de couverture de risque de taux présentent les caractéristiques suivantes :

(En millions d'euros)	Montants nominaux			Valeur de marché
	Moins d'un an	D'un an à cinq ans	Plus de cinq ans	
Swaps de taux :	-	-	-	-
Payeur fixe	-	-	-	-
Payeur variable	-	-	-	-

## Risque de liquidité et effet des notations sur la dette d'Alcatel-Lucent

Au 31 décembre 2015, les notations d'Alcatel-Lucent étaient les suivantes :

Agence de notation	Note de la société	Dettes à long terme	Dettes à court terme	Perspective	Dernière mise à jour de la note	Dernière mise à jour de la perspective
Moody's	B2	B2/B3 (1)	Not Prime	Sous surveillance Implication Positive	28 août 2015	20 avril 2015
Standard & Poor's	B+	B+	B	Sous surveillance Implication Positive	05 août 2015	17 avril 2015

(1) Les OCEANE 2018, les OCEANE 2019 et les OCEANE 2020 sont notées B3; le reste de la dette à long terme émise par Alcatel-Lucent est noté B2.

### Clauses sur les notations affectant la dette d'Alcatel-Lucent au 31 décembre 2015

Compte tenu des notes attribuées à sa dette court-terme et de la faible liquidité du marché français des « billets de trésorerie », Alcatel-Lucent a décidé de ne pas intervenir pour le moment sur ce marché.

Les emprunts obligataires en cours d'Alcatel-Lucent ne contiennent pas de clauses qui pourraient déclencher un remboursement accéléré dans le cas d'une baisse de leurs notations respectives.

### Risque de liquidité sur la dette d'Alcatel-Lucent

Au 31 décembre 2015, le Groupe estime que ses valeurs mobilières de placement, sa trésorerie et ses équivalents de trésorerie disponibles et sa ligne de crédit syndiqué disponible

sont suffisants pour couvrir les dépenses et les investissements nécessaires à son exploitation et le service de sa dette pour les douze prochains mois.

### Crédit bancaire syndiqué

Le 17 décembre 2013, Alcatel-Lucent a conclu un crédit bancaire « revolving » de 504 Millions d'Euros d'une durée de trois ans avec un syndicat de 12 banques internationales. Ce crédit n'est pas lié aux notations d'Alcatel-Lucent. Il dépend de la capacité d'Alcatel-Lucent à respecter un engagement financier suffisant pour couvrir la charge des intérêts. Au 31 décembre 2015, ce crédit syndiqué n'était pas tiré.

Le crédit bancaire syndiqué signé le 5 avril 2007 avait été annulé lors de la conclusion des contrats de Crédits Garantis de Premier Rang (Senior Secured Credit Facilities) en janvier 2013.

COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

Note 12 Capitaux propres

La variation des capitaux propres au cours de l'exercice 2015 est la suivante :

(En millions d'euros)	Nombre d'actions en circulation	Capital	Primes d'émission	Réserve légale	Réserves réglementées	Autres réserves	Report à nouveau	Résultat de la période	Total des capitaux propres
SITUATION AU 31/12/2014 AVANT RÉPARTITION	2 820 432 270	141,0	20 028,1	360,6	1 673,3	105,0	(13 106,0)	800,1	11 000,2
Affectation du résultat 2014	-	-	-	-	-	-	890,1	(890,1)	-
Augmentations de capital :									
• conversion d'Obligations Convertibles en actions	173 073 640	8,7	28,2	-	-	-	-	-	201,3
• exercice de droits de souscription	4 236 071	0,2	(0,2)	-	-	-	-	-	-
• levées d'options de souscription	38 505 359	1,0	80,4	-	-	-	-	-	82,3
Résultat 2015	-	-	-	-	-	-	-	794,9	794,9
Situation Au 31/12/2015 Avant Répartition	3 036 337 359	151,8	21 200,0	360,6	1 673,3	105,0	(12 306,8)	794,9	12 168,7
Proposition d'affectation du résultat 2015	-	-	-	-	-	-	794,9	(794,9)	-
Proposition de distribution de dividendes au titre de 2015	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SITUATION AU 31/12/2015 APRES RÉPARTITION	3 036 337 359	151,8	21 200,0	360,6	1 673,3	105,0	(11 511,9)	-	12 168,7

Le capital social d'Alcatel-Lucent est de 151,8 millions d'euros à fin 2015, se répartissant en 3 036 337 359 titres d'une valeur nominale de 0,05 euros.

Le bénéfice distribuable est constitué par le bénéfice de l'exercice diminué des pertes antérieures ainsi que des sommes à porter en réserves en application de la loi ou des statuts. L'Assemblée générale est en outre autorisée à décider la mise en distribution de sommes prélevées sur les réserves dont elle a

la disposition et sur les primes d'émission. Ne sont pas distribuables la réserve légale, les réserves indisponibles constituées en application de lois particulières, les réserves statutaires ainsi que les réserves de réévaluation.

Au 31 décembre 2015, les montants distribuables d'Alcatel-Lucent, compte tenu de la proposition d'affectation ci-dessus, s'élèvent à 11 647,3 millions d'euros.

Note 13 Provisions pour risques et charges

L'évolution des provisions pour risques et charges au cours de l'exercice 2015 a été la suivante :

(En millions d'euros)	31/12/2014	Dotations	(Reprise)	(Utilisation)	31/12/2015
Provisions pour risques sur perte de change	0,3	-	(0,2)	-	0,1
Provisions pour risques financiers (Note 4)	-	-	-	-	-
Provisions pour litiges, garantie de passif et autres	4,4 <sup>(1)</sup>	0,4	(1,0)	-	3,8
Provisions pour engagements de retraites (Note 17)	33,5	2,1	(4,3)	-	31,3
Provisions pour risques filiales	-	-	-	-	-
<b>TOTAL</b>	<b>38,2</b>	<b>2,5</b>	<b>(5,5)</b>	<b>-</b>	<b>35,2</b>
Impact résultat :					
• exploitation		2,5	(5,3)		
• financier			(0,2)		
• exceptionnel et impôts		-			-

(1) Au 31 décembre 2015, les 3,7 millions d'euros de provisions pour litiges, garantie de passif et autres se composent essentiellement de 3,4 millions d'euros de garantie de passif Soft.

# 13 COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

## Note 14 Emprunts obligataires

Au 31 décembre 2015, l'encours des obligations Alcatel-Lucent s'élevait à 1 676,7 millions d'euros contre 1 969,8 millions d'euros au 31 décembre 2014. Cet encours se décompose comme suit :

(En millions d'euros)	31/12/2014	Conversion d'obligations en actions	Autres rachats et annulations	Nouvelles émissions	31/12/2015
● Emprunt obligataire Senior 8,50 % - 195 M € <sup>(1)</sup> janvier 2016	192,1	-	(1,7)	-	190,4
● OCEANE 4,25 % - 629 M € Juillet 2018 <sup>(2)</sup>	628,9	(211,4)	-	-	417,5
● OCEANE 0,0 % - 688 M € 2019 <sup>(3)</sup>	688,5	(48,9)	-	-	639,6
● OCEANE 0,125 % - 460 M € 2020 <sup>(4)</sup>	460,3	(31,1)	-	-	429,2
<b>TOTAL EMPRUNTS OBLIGATAIRES</b>	<b>1 969,8</b>	<b>(291,4)</b>	<b>(1,7)</b>	<b>-</b>	<b>1 676,7</b>

(1) Garanti par Alcatel-Lucent USA Inc. et certaines des filiales d'Alcatel-Lucent.

(2) Conversion de 117 427 501 Obligations en actions dans le cadre de l'offre publique d'échange lancée par NOKIA

(3) Conversion de 11 801 116 Obligations en actions dans le cadre de l'offre publique d'échange lancée par NOKIA

(4) Conversion de 7 720 972 Obligations en actions dans le cadre de l'offre publique d'échange lancée par NOKIA

## Note 15 État des échéances des dettes et créances à la clôture de l'exercice

(En millions d'euros)	Montant au 31/12/2015	Moins d'un an	D'un an à cinq ans	Plus de cinq ans	Dont Charges à payer
<b>Dettes financières</b>					
● emprunts obligataires convertibles (OCEANE)	1 486,3	-	1 486,3	-	-
● autres emprunts obligataires	190,4	190,4	-	-	-
● emprunts et dettes auprès des établissements de crédit	2,5	2,5	-	-	-
● emprunts et dettes financières divers	1 226,6	583,6	-	643,0	24,7
Dettes fiscales et sociales	12,9	12,9	-	-	12,9
Autres dettes (après répartition)	9 222,7	8 900,9	321,8	-	208,1
<b>TOTAL DETTES</b>	<b>12 141,4</b>	<b>9 690,3</b>	<b>1 808,1</b>	<b>643,0</b>	<b>245,7</b>

### Détail des autres dettes au 31/12/2015

(En millions d'euros)	Montant au 31/12/2015	Montant au 31/12/2014
Avances reçues des filiales - convention de trésorerie	8 337,9	7 233,5
Dettes fournisseurs et comptes rattachés <sup>(1)</sup>	171,3	102,1
Autres	713,5	333,5
<b>TOTAL</b>	<b>9 222,7</b>	<b>7 669,1</b>

(1) Le solde du compte fournisseurs est composé de 18 % de dettes payables à 30 jours et de 82 % de dettes payables à 60 jours et au delà.

(En millions d'euros)	Montant au 31/12/2015	Moins d'un an	D'un an à cinq ans	À plus de cinq ans	Dont produits à recevoir
<b>Créances</b>					
Créances fiscales et sociales	31,9	24,1	7,8	-	-
Autres créances	663,8	563,0	100,8	-	166,5
<b>TOTAL CRÉANCES</b>	<b>695,7</b>	<b>587,1</b>	<b>108,6</b>	<b>-</b>	<b>166,5</b>

## COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

### Détail des autres créances au 31/12/2015

(En millions d'euros)	Montant au 31/12/2015	Montant au 31/12/2014
Avances versées aux filiales - convention de trésorerie	335,7	389,6
Clients et comptes rattachés	49,6	109,7
Autres	278,5	164,6
<b>TOTAL</b>	<b>663,8</b>	<b>663,9</b>

### Note 16 Informations concernant les entreprises liées

(En millions d'euros)	Montant net au bilan	Dont entreprises liées
Immobilisations financières		
● titres de participation	8 285,8	8 285,8
● créances rattachées à des participations	-	-
● autres immobilisations financières <sup>(1)</sup>	10 871,4	10 864,7
● autres titres immobilisés	47,4	47,2
Créances de l'actif circulant	695,7	507,5
Valeurs mobilières de placement / Disponibilité	4 118,5	-
Dettes financières		
● emprunts obligataires	1 676,7	-
● emprunts et dettes financières auprès des établissements de crédit	2,5	-
● emprunts et dettes financières divers	1 226,6	1 210,1
Dettes d'exploitation	9 051,3	8 607,2
Autres dettes	-	-

(1) Dont 10 218,6 millions d'euros de prêts accordés à Alcatel- Lucent Participations.

(En millions d'euros)	Montant net en résultat	Dont entreprises liées
<b>Produits et charges financiers</b>		
● produits de participations	11,8	11,8
● intérêts et produits assimilés	382,7	329,1
● intérêts et charges assimilés	(204,3)	(114,1)
● autres	7 727,6	7 727,1

Aucune transaction avec les entreprises liées n'a été conclue à des conditions anormales de marchés.

### Note 17 Engagements de retraite

À la fin de 2015, les engagements d'Alcatel-Lucent (société mère) au titre des indemnités de départ à la retraite et compléments de retraite sont provisionnés à hauteur de 31,3 millions d'euros (voir note 13) et sont partiellement couverts par des contrats d'assurance.

La recommandation 2013-02 du 7 novembre 2013 de l'Autorité des Normes Comptables a été appliquée, par anticipation, à compter de l'exercice ouvert le 1<sup>er</sup> janvier 2013, les

changements résultant de la première application de cette recommandation devant être traitée selon les dispositions relatives aux changements de méthode comptable. L'application de la recommandation a eu pour conséquence la reconnaissance immédiate par résultat des modifications de régime lors de leur exercice de survenance. L'élément de charge budgétée sur la valeur des actifs est désormais calculé à partir du taux d'actualisation et non plus du taux de rendement des

# 13 COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

actifs. Alcatel-Lucent a également confirmé sa pratique de reconnaissance immédiate des écarts actuariels par résultats. Ce changement de méthode n'a pas eu d'impact sur l'ouverture, au titre des exercices antérieurs.

Les hypothèses actuarielles utilisées sont les suivantes :

Le taux d'actualisation retenu est obtenu par référence au taux de rendement des obligations de haute sécurité (obligations

Le coût net de la période des régimes postérieurs à l'emploi se décompose comme suit :

émises par l'État et les entreprises de premières catégories – AA ou AAA) de maturité équivalente à la durée des régimes évalués.

Les revenus d'intérêts des placements dépendent de la composition du portefeuille et de sa performance.

Taux d'actualisation :	2,00 %
Taux de progression des salaires à long terme incluant le taux de l'inflation	
● Moins de 44 ans :	10,00 %
● Entre 40 et 44 ans :	9,00 %
● Entre 45 et 49 ans :	6,00 %
● Entre 50 et 54 ans :	5,00 %
● Entre 55 et 59 ans :	3,50 %
● Plus de 59 ans :	0,00 %
<i>(En millions d'euros)</i>	2015
Charge normale de l'exercice	(1,6)
Charge d'intérêt	(1,5)
Produits financiers générés sur les fonds	0,9
Modifications de régime	-
Pertes et gains actuariels	4,3
Effet des réductions de régimes	-
Effet des liquidations de régime	-
Effet de la limitation d'actif	-
<b>COÛT NET DE LA PÉRIODE</b>	<b>2,1</b>

COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

L'évolution de la provision inscrite au bilan se détaille comme suit :

<i>(En millions d'euros)</i>	
Évaluation des engagements	
Valeur actuelle totale des engagements au 1 <sup>er</sup> janvier	(86,6)
Charge normale de l'exercice	(1,6)
Charge d'intérêt	(1,5)
Cotisations versées par les salariés	-
Modifications de régime	-
Réductions de régime	-
Liquidations de régime	3,5
Indemnités supplémentaires de fin de contrat	-
Pertes et (gains) actuariels	4,6
Prestations payées	-
Valeur actuelle totale des engagements au 31 décembre	(81,5)
Dette actuarielle hors effet des augmentations de salaires	(80,6)
Effet des augmentations de salaires	(0,9)
Valeur actuelle totale des engagements au 31 décembre	(81,5)
Couverture des engagements	-
Valeur de marché des fonds investis au 1 <sup>er</sup> janvier	53,1
Produits financiers générés sur les fonds (Pertes) et gains actuariels	0,9 (0,3)
Contributions de l'employeur	-
Contributions des salariés	-
Modifications de régime	-
Réductions de régime	-
Liquidations de régime	(3,5)
Prestations payées/Indemnités supplémentaires de fin de contrat	-
Valeur de marché des fonds investis au 31 décembre	50,2
Valeur actuelle des engagements partiellement ou totalement couverts par des actifs financiers	(81,5)
Valeur de marché des fonds investis	50,2
Couverture financière des engagements financés	(31,3)
Valeur actuelle des engagements totalement non couverts par des actifs financiers	-
Couverture financière	(31,3)
<b>MONTANT (PROVISIONNÉ)/ACTIVÉ</b>	<b>(31,3)</b>

Les placements des fonds de pensions sont investis de la manière suivante :

<i>(En millions d'euros et pourcentages)</i>	Valeur de marché	%
Obligations	43,2	86 %
Actions	1,7	3 %
Autres placements	1,8	4 %
Actifs immobiliers	3,5	7 %
<b>TOTAL</b>	<b>50,2</b>	<b>100 %</b>

## 13 COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

## Note 18 Engagements financiers et divers

## Autres engagements donnés

Alcatel-Lucent a été amené, dans le cadre de divers contrats relevant de la gestion courante du Groupe, à donner les garanties suivantes :

(En millions d'euros)	Montant total	Moins d'un an	D'un an à cinq ans	À plus de cinq ans
Cautions accordées au profit de filiales, ou autres sociétés du Groupe	-	-	-	-
Sûretés réelles accordées sur l'endettement d'Alcatel-Lucent SA	-	-	-	-
Avals, cautions et garanties donnés				
• sur contrats commerciaux	1 663,4	827,0	198,9	637,5
• sur emprunts	1 791,1	-	1 791,1	-
• autres engagements donnés	483,1	26,4	403,2	53,5
<b>TOTAL</b>	<b>3 937,6</b>	<b>853,4</b>	<b>2 393,2</b>	<b>691,0</b>

Parmi les garanties données sur contrats commerciaux (1 663,4 millions d'euros) figurent des garanties au titre d'activités cédées ou apportées à Thales (46,9 millions d'euros) pour

lesquelles Alcatel-Lucent bénéficie d'une contre-garantie du cessionnaire.

## Engagements reçus

(En millions d'euros)	Montant total	Moins d'un an	D'un an à cinq ans	À plus de cinq ans
Crédit syndiqué	-	-	-	-
<b>TOTAL</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

## Note 19 Litiges

Indépendamment d'un certain nombre de litiges liés à la marche des affaires (dont divers contentieux sociaux collectifs en France et aux États-Unis) et dont la direction pense qu'ils sont convenablement provisionnés (voir note 25e des comptes consolidés) ou qu'ils n'engendreront pas un coût significatif pour le Groupe, Alcatel-Lucent est impliquée dans les litiges ci-après exposés.

## a/ Procédures et enquêtes gouvernementales

## Procédures costaricaines

Au début d'octobre 2004, Alcatel-Lucent a appris que le Procureur Général du Costa Rica et une commission parlementaire avaient lancé des enquêtes sur des versements effectués par des consultants prétendument pour le compte d'Alcatel CIT (« CIT »), une filiale française nommée actuellement Alcatel-Lucent International, ou d'autres filiales d'Alcatel-Lucent à divers fonctionnaires et deux partis politiques costaricains, ainsi qu'à des représentants de l'Instituto Costarricense de Electricidad (ICE), l'opérateur public de télécommunications, en relation avec l'obtention par CIT de plusieurs contrats de fourniture d'équipements et de services auprès de cet organisme.

Alcatel-Lucent est parvenu à un accord de transaction avec le Parquet Général concernant les demandes de dommages sociaux donnant lieu à un paiement par CIT d'environ 10 millions de dollars US.

Le 30 juin 2015, Alcatel-Lucent, Alcatel-Lucent International (anciennement CIT) et Alcatel-Lucent Trade International AG ont signé avec ICE un accord transactionnel portant sur l'ensemble des litiges entre les parties, et plus particulièrement les procédures judiciaires suivantes :

- demande civile déposée par ICE à l'encontre de CIT, entre autres, dans le cadre de la procédure pénale à l'encontre de certains individus costaricains suite aux accusations de corruption de 2004 ;
- demande déposée par CIT à l'encontre d'ICE en octobre 2008 concernant la résiliation par ICE du contrat pour la pöee par CIT de 400 000 lignes GSM portable (le « Contrat 400KL GSM ») ; et
- demande civile déposée par ICE en mai 2012 à l'encontre d'Alcatel-Lucent, CIT et Alcatel-Lucent Trade International AG pour dommages et intérêts sur la base des faits de corruption qui ont été enquêtés et transigés avec les autorités du Costa Rica et des États-Unis.

## COMPTES SOCIAUX

## Notes annexes aux comptes sociaux

Aux termes de la transaction, Alcatel-Lucent International a accepté de payer à ICE une indemnité totale de 10 millions de dollars US, au moyen d'un paiement en espèces et de la compensation de certaines créances. ICE et Alcatel-Lucent ont déposé des requêtes communes auprès des divers tribunaux costaricains pour classer ces trois procédures. Les parties ont aussi requis à la cour saisie de la procédure relative au Contrat 400KL GSM de libérer au bénéfice d'Alcatel Lucent International la garantie de bonne fin de 15 million de dollars US qui avait été donnée par elle et qui avait été mise sous séquestre judiciaire, ce qui a été fait en août 2015. Ces trois procédures sont désormais classées ; il ne subsiste plus aucune procédure judiciaire concernant ICE et les accusations de corruption de 2004 au Costa Rica ou ailleurs.

**Enquêtes et procédures menées en France**

Les autorités françaises enquêtent sur certaines opérations d'Alcatel-Lucent et/ou de ses filiales au Costa Rica et en Polynésie française.

En ce qui concerne le Costa Rica, l'enquête porte sur des prétendus actes de corruption antérieurs à 2004 – les mêmes qui ont donné lieu à des procédures criminelles aux États-Unis et au Costa Rica, lesquelles procédures ont été conclues avant 2012.

La procédure en Polynésie française concerne la filiale d'Alcatel-Lucent travaillant dans le domaine des systèmes de télécommunication sous-marins, Alcatel-Lucent Submarine Networks (ASN), et certains ex-employés d'Alcatel-Lucent, en rapport avec un projet de câble sous-marin de télécommunication entre Tahiti et Hawaï attribué à ASN en 2007 par l'Office des postes et télécommunication de la Polynésie française (OPT). Le 23 septembre 2009, quatre de ces anciens employés ont été mis en examen pour complicité de favoritisme par rapport à l'attribution par OPT de ce marché public. Le 23 novembre 2009, ASN a été mis en examen pour recel de favoritisme. En mars 2011, certains agents publics de Polynésie française, dont certains ne sont plus en fonction, ont été mis en examen pour favoritisme ou complicité de favoritisme. Par décision du 6 février 2014, ASN a été renvoyée en correctionnel pour prétendu recel de favoritisme. Le procès a été plaidé début février 2016, et le jugement est attendu fin mars 2016.

Si ASN devait être jugée coupable d'infraction pénale, le tribunal français pourrait, entre autres, imposer une amende à ASN et/ou l'exclure des marchés publics français pour une durée de temps à définir. ASN a généré 8 millions d'euros de revenus des marchés publics français en 2015. Par conséquent, Alcatel-Lucent estime que la perte de cette activité du fait d'une telle interdiction n'aurait pas un effet significatif sur le Groupe dans son ensemble.

**Enquête menée au Nigéria**

Le 21 février 2013 nous avons été informés que les autorités nigériennes contre la corruption, ont entamé une enquête concernant la mauvaise gestion du National Rural Telephony Project et l'implication d'Alcatel-Lucent Nigeria Ltd (ALU Nigeria) et d'autres équipementiers dans ce projet. Notre entreprise

conjointe chinoise, Alcatel-Lucent Shanghai Bell (ASB), s'est engagée dans un contrat avec le gouvernement nigérian pour la Phase I de ce projet le 5 juin 2002. Par avenant en date du 4 avril 2003, le contrat a été cédé à un groupement incluant ASB et une compagnie chinoise d'état d'ingénierie nommée China National Machinery and Equipment Import and Export Corporation (CMEC). ALU Nigeria ne fait pas partie du groupement, mais a agi en tant que sous-traitant. La Phase I du projet a été acceptée par le gouvernement nigérian. Le 27 décembre 2006, ASB et CMEC ont signé un contrat avec le gouvernement nigérian pour la Phase II du projet, et par la suite ASB a cédé ses obligations au contrat à CMEC le 1er février 2007. La Phase II du projet n'a jamais été mise en œuvre pour faute de financement. Nous n'avons toujours pas de nouveaux détails concernant la nature de la prétendue mauvaise gestion. Nous coopérons avec les enquêteurs et avons effectué notre enquête interne.

**b/ Autres procédures****Procès par le fonds de prévoyance aux Pays-Bas**

Lorsque le contrat de gestion du fonds de prévoyance des employés d'Alcatel-Lucent au Pays-Bas a expiré le 31 décembre 2011, son administrateur a assigné notre filiale devant le tribunal du district de la Haye pour un montant de 182 millions d'euros pour compenser les coûts de dissolution qu'il prétendait devoir subir de ce fait. Le 11 octobre 2012, le tribunal a rejeté cette demande dans sa totalité. Le fonds de prévoyance a fait appel de cette décision devant le Cour de Justice de la Haye le 8 janvier 2013, en augmentant sa demande principale à 276 millions d'euros, qu'il a suppléée d'autres demandes basées sur des moyens de substitution pour des montants inférieurs, le plus bas s'élevant à 14 millions d'euros. Le 9 septembre 2014 la Cour de Justice a affirmé la décision du tribunal. Le 9 décembre 2014, le fonds de prévoyance s'est pourvu en cassation (pour annuler la décision) auprès du Haut Conseil des Pays-Bas. La décision du Haut Conseil est attendue lors du second trimestre 2016. Aucune provision n'a été comptabilisée pour cette affaire.

**c/ Impact de ces diverses enquêtes et procédures**

Les enquêtes administratives et les procédures judiciaires sont soumises à des incertitudes et leur dénouement est difficile à prévoir. En conséquence, Alcatel-Lucent n'est pas en mesure d'estimer le montant total des paiements qu'elle serait amenée à effectuer ou de l'impact financier concernant ces affaires. Du fait des incertitudes des enquêtes administratives et des procédures judiciaires, une ou plusieurs de ces affaires pourraient finalement entraîner une condamnation d'Alcatel-Lucent à des paiements significatifs au-delà de ceux faisant l'objet des transactions décrites dans cette note.

À l'exception des enquêtes gouvernementales et litiges visés dans cette section et de l'analyse de leurs conséquences possibles qui y figurent, à la date du présent document de référence, la Société n'a pas connaissance, de procédure

# 13 COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

judiciaire, arbitrale ou gouvernementale (y compris suspendue ou dont la Société serait menacée) à son encontre ou à l'encontre de l'une des sociétés du Groupe susceptibles d'avoir ou ayant eu au cours des douze derniers mois des effets significatifs sur la

situation financière ou la rentabilité de la Société ou de celle de l'ensemble du Groupe.

Aucun nouveau litige significatif n'a été commencé depuis le 31 décembre 2015.

## Note 20 Rémunération des administrateurs et des membres de la Direction Générale

Le montant des jetons de présence alloués aux membres du Conseil d'administration et aux censeurs pour l'exercice 2015 s'élève à 1,1 million d'euros.

Durant l'année 2015, le montant global des rémunérations versées par Alcatel-Lucent aux membres de la Direction Générale s'est élevé à 2,8 millions d'euros

## Note 21 Honoraires des Commissaires aux comptes

Le montant des honoraires des Commissaires aux comptes au titre de l'exercice 2015 n'est pas communiqué dans les annexes aux comptes sociaux. En revanche ces informations non

auditées figurent dans la section 11.2 du document de référence établi au niveau du groupe consolidé et sont accessibles sur notre site Internet [www.alcatel-lucent.com](http://www.alcatel-lucent.com).

## Note 22 Événements postérieurs à la clôture

Le 4 janvier 2016, l'Autorité des marchés financiers français (l'AMF) a publié les résultats intermédiaires de l'offre publique d'échange initiée par Nokia sur l'ensemble des actions ordinaires, des ADSs et des OCEANE Alcatel-Lucent contre des actions Nokia ou des American depositary shares Nokia (l'Offre Nokia) et a indiqué que l'Offre Nokia était un succès.

Le 7 janvier 2016, Nokia a annoncé que son Offre d'échange pour les titres d'Alcatel-Lucent en France et aux Etats-Unis était clôturée, que ses actions nouvelles étaient enregistrées dans le Registre du commerce finlandais et que Nokia a été inscrite au CAC 40.

Le 8 janvier, le Conseil d'administration d'Alcatel-Lucent nouvellement composé a décidé de résilier le programme d'ADSs d'Alcatel-Lucent suite à la clôture de l'Offre Nokia initiale et de demander la radiation volontaire des ADSs du New York Stock Exchange à compter de la clôture de l'Offre rouverte.

Le 11 janvier 2016, Alcatel-Lucent a annoncé qu'Alcatel-Lucent USA Inc. allait exercer son option de remboursement intégral de ses obligations seniors en circulation d'un montant résiduel de 700 millions de dollars à 6,750% à échéance en 2020, de ses obligations seniors en circulation d'un montant résiduel de 500 millions de dollars à 8,875% à échéance en 2020 et de ses obligations seniors en circulation d'un montant résiduel de 650 millions de dollars à 4,625% à échéance en 2017. Les obligations seront intégralement remboursées le 10 février 2016 à un prix de remboursement « make-whole ». Le montant du « make-whole » est de 110 million d'euros (120 millions de dollars US).

Nokia fournira à la société, concomitamment au remboursement des obligations, une facilité de soutien de trésorerie renouvelable.

Le 15 janvier 2016, qui était la date de maturité, Alcatel-Lucent a remboursé le solde de 190 millions d'euros de son emprunt obligataire à 8,50 %.

Le 3 février 2016, Nokia et Alcatel-Lucent USA Inc. ont conclu un crédit bancaire syndiqué de 2 milliards de dollars US en trois tranches : Crédit A pour 686 millions de dollars US arrivant à échéance le 30 juin 2017 ; Crédit B pour 546 millions de dollars US arrivant à échéance le 31 décembre 2019 ; et Crédit C pour 768 millions de dollars US arrivant à échéance le 15 novembre 2020. Le taux d'intérêt applicable est de 2,40 % par an sur les montants prélevés. La commission d'engagement est 30 % de 2,40 % sur les montants non utilisés disponibles pour le tirage.

Le 4 février 2016, le Groupe a envoyé une notice d'annulation du crédit bancaire « revolving » de 504 millions d'euros qui avait été conclu le 17 décembre 2013.

Le 4 février 2016, Qualcomm a notifié Alcatel-Lucent qu'il exerçait son droit de résilier un des deux accords de licence (qui ont été signés le 1er avril 2015) avec effet immédiat suite à la clôture de l'Offre Nokia. Conformément au contrat de licence, Qualcomm était en droit de dénoncer cet accord suite à un changement de contrôle. Il en résulte pour le Groupe l'accélération de tous les paiements trimestriels restant pour 278 millions d'euros (302,5 millions de dollars US) payables à Qualcomm dans les 30 jours suivant la date de résiliation. La valeur nette comptable du droit d'exploitation des brevets enregistrés en « Autres actifs incorporels » sera dépréciée intégralement pour €267 millions au premier trimestre 2016. Alcatel-Lucent bénéficie désormais du contrat de licence en vigueur entre Nokia et Qualcomm.

Le 10 février 2016, l'AMF a publié les résultats de l'Offre Nokia rouverte pour les titres Alcatel-Lucent en France et aux Etats-Unis.

COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

426 695 572 actions ordinaires Alcatel-Lucent, 52 286 499 ADS, 4 795 096 obligations convertibles OCEANE 2018, 19 971 720 obligations convertibles OCEANE 2019 et 56 644 832 obligations convertibles OCEANE 2020 ont été apportées à la seconde Offre Nokia en France et/ou aux États-Unis. Le règlement-livraison de l'Offre Nokia rouverte eu lieu le 12 février 2016. Les chiffres initialement annoncés de la part de Nokia dans Alcatel-Lucent de 91,25 % du capital social d'Alcatel-Lucent et au moins 91,17 % des droits de vote, 99,62 % des OCEANE 2018, 37,18 % des OCEANE 2019 et 68,17 % des OCEANE 2020, et, sur une base entièrement diluée, les 88,07 % du capital social, ont ensuite été corrigés. En conséquence, immédiatement après le règlement-livraison de l'Offre, Nokia rouverte détient 90,34 % du capital social et au moins 90,25 % des droits de vote d'Alcatel-Lucent, correspondant à 87,33 % du capital social sur une base entièrement diluée.

Le 21 mars 2016, les 421 910 OCEANE 2018 restant en circulation ont été rachetées en totalité.

Le 22 mars 2016, concernant la procédure en Polynésie française, le tribunal de première instance de Papeete a acquitté tous les prévenus aux motifs que les faits avérés ne constituaient pas un manquement à la loi. Le parquet a interjeté appel de la décision.

Suite à la seconde Offre Nokia, 207 585 358 OCEANE 2018, 46 274 021 OCEANE 2019 et 2 899 206 OCEANE 2020 ont été converties ou remboursées. Au 31 mars 2016, le montant des OCEANE 2019 restantes s'élevait à 367 millions d'euros et le montant des OCEANE 2020 restantes à 109 millions d'euros.

Le 13 avril 2016, Nokia Corporation et Alcatel-Lucent Participations ont conclu une facilité de crédit renouvelable de 1 milliard d'euros pour une durée de deux ans. Le taux d'intérêt applicable est EURIBOR plus une marge de 0,95 % par an sur les montants empruntés. La commission d'utilisation est de 0,10 %, 0,20 % ou 0,40 % par an en fonction du taux d'utilisation. La commission d'engagement est de 35 % de 2,40 % sur les montants non utilisés disponibles pour le tirage.

Note 23 Renseignements concernant les filiales et participations

(En millions d'euros)	Capital à la clôture	Autres Capitaux propres (1)	capital détenu (en %)	Titres Valeur brute	Titres Valeur nette	Prêts et avances consentis	cautions et avals fournis	CA hors taxes (1)	Bénéfice ou perte (1)	Dividendes encaissés en 2015
Renseignements détaillés concernant les filiales et participations dont la valeur d'inventaire excède 1 % du capital d'Alcatel-Lucent										
Filiales (50 % au moins du capital détenu par Alcatel-Lucent)										
Electro Banque - 148/152 route de la Reine 92100 Boulogne-Billancourt	106,0	162,0	100,0	581,7	287,0	-	-	18,5	9,2	10,6
Alcatel-Lucent Submarine Networks - 148/152 route de la Reine 92100 Boulogne-Billancourt	112,0	274,5	100,0	1 338,6	901,0	-	-	351,6	5,3	-
Alcatel-Lucent Participations - 148/152 route de la Reine 92100 Boulogne-Billancourt	1 800,6	4 234,8	100,0	28 251,4	7 073,0	10 219,0	-	1,8	278,2	-
Alcatel-Lucent NorwayAS Martin Linge vei 25 1367 Snaroya (Norvege)	1,0	0,3	100,0	168,9	18,0	-	-	23,7	0,5	1,3

(1) Dernier exercice clos audité (2014).

# 13 COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

## Composition du portefeuille au 31 décembre 2015

		Nombre de titres en portefeuille	Valeur d'inventaire nette (en milliers d'euros)	Pourcentage de participation d'Alcatel- Lucent	Pourcentage de participation du Groupe
<b>I - Participations</b>					
Alcatel-Lucent International	(IF)	625 000	-	0,2	100,0
Electro Banque	(IF)	10 600 422	267 000	100,0	100,0
Alcatel-Lucent Holding GmbH (Deutschland)		1	-	25,0	100,0
Alcatel-Lucent Submarine Networks	(IF)	37 337 626	901 000	100,0	100,0
Alcatel-Lucent Norway AS		1 600 000	18 000	100,0	100,0
Alcatel-Lucent Participations	(IF)	120 036 232	7 073 000	100,0	100,0
Electro Ré		7 000	5 368	100,0	100,0
Autres sociétés			168	-	-
<b>II - Autres titres immobilisés</b>					
Alcatel-Lucent		13 005 067	47 213	0,4	0,9
<b>III - Participations dans les sociétés immobilières</b>					
		-	-	-	-

(IF) : filiale intégrée fiscalement.

COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux comptes sociaux

Résultats et autres éléments caractéristiques de la société relatifs aux cinq dernières années

Nature des indications	2015	2014	2013	2012	2011
<b>Capital en fin d'exercice</b>					
a) Capital social (En milliers d'euros)	151 817	141 022	140 428	4 653 128	4 650 767
b) Nombre d'actions	3 036 337 359	2 820 432 270	2 808 554 197	2 326 563 826	2 325 383 328
c) Nombre d'obligations convertibles en actions	628 147 574	652 378 496	408 912 938	459 636 084	467 543 871
<b>Opérations et résultats en fin d'exercice (En milliers d'euros)</b>					
a) Revenus du portefeuille	11 900	411 956	11 994	69 753	59 043
b) Résultat avant impôt et charges calculées (amortissements et provisions)	(6 851 613)	383 973	(212 927)	98 403	(2 452 870)
c) Impôt sur les bénéfices	29 363	46 200	24 950	28 082	41 193
d) Participation des salariés	-	-	-	-	-
e) Résultat après impôt et charges calculées (amortissements et provisions)	794 896	890 086	1 909 568	(2 894 686)	(1 316 134)
f) Résultat distribué (dont précompte)	-	-	-	-	-
<b>Résultat par action (En euros)</b>					
a) Résultat après impôt, mais avant charges calculées (amortissements et provisions)	(2,25)	0,15	(0,07)	0,05	(1,04)
b) Résultat après impôt et charges calculées (amortissements et provisions)	0,26	0,32	0,68	(1,24)	(0,57)
c) Dividende attribué par action d'une valeur nominale de 0,05 euros	-	-	-	-	-
<b>Personnel</b>					
a) Effectif moyen des salariés employés pendant l'exercice	7	9	8	9	9
b) Montant de la masse salariale (En milliers d'euros)	11 992	7 861	11 931	4 786	6 579
c) Montant des sommes versées au titre des avantages sociaux de l'exercice (En milliers d'euros)	3 844	25 727	3 244	1 106	2 273

(1) Proposition.

## 2【主な資産・負債および収支の内容】

「連結財務諸表注記」および「親会社財務諸表注記」を参照。

## 3【その他】

### (1) 後発事象

#### **最近の事象**

##### *ノキアの取引と関連事項の更新情報*

当初と再開されたノキアのオファー。上記の「第3 - 1. - (1) 2015年中の取引のハイライト」に記載されたノキアの取引に関する情報の更新情報として、2016年1月5日、AMFは、ノキアがアルカテル・ルーセントの全ての発行済み普通株式、アメリカ預託証券(ADS)、OCEANE転換社債（総称して「アルカテル・ルーセントの証券」）について開始した、ノキアの株式またはノキアの米国預託証券と交換する、当初の公開交換オファーに関する最終結果を公表した。詳細については、上記の「第3 - 1. - (1) 2015年中の取引のハイライト」に記載されている（当社では、この当初交換オファーを、以下の再開されたオファーとともに、「ノキアのオファー」と呼ぶ）。アルカテル・ルーセントの発行済み株式の50%以上（完全希薄化ベース）について当初のオファーに応募があったため、交換オファーを実現するためにノキアが満たすべき条件は満たされたことが宣言された。2016年1月7日、ノキアのオファーの当初期間中にアルカテル・ルーセントの証券をノキアの株式と交換する手続きが完了した。2016年1月14日、ノキアはフランス法に従って、すべての発行済みアルカテル・ルーセントの証券についてフランスおよび米国において公開交換オファーを再開した。かかる再開された公開交換オファーの結果、ノキアは、3,229,781,374株のアルカテル・ルーセント株式を保有することとなった。ノキアと当社は、統合企業として2016年1月14日に業務を開始した。

2016年3月8日、ノキアは、相対取引により、アルカテル・ルーセント株式1株につきノキア株式0.5500株と交換し、11,820,932株のアルカテル・ルーセント株式を取得した。

2016年3月16日、ノキアは、JPモルガン・チェース・バンク、N.A.（以下「預託機関」という。）、アルカテル・ルーセントおよびその時々アルカテル・ルーセントADSの保有者全員との間の2013年1月10日付の預託契約に基づき、預託機関との間で株式買取契約（以下「株式買取契約」という。）を締結した。

2016年5月9日、ノキアは株式買取契約に従って、アルカテル・ルーセント株式1株につきノキア株式0.5500株と交換し、107,775,949株のアルカテル・ルーセント株式を取得した。

2016年5月16日、ノキアは、相対取引を通じて、72,994,133個の2019年OCEANEおよび19,943,533個の2020年OCEANEを、総額418,949,438.33ユーロの現金対価で取得した。

2016年5月9日から2016年5月26日までの期間中に、ノキアは、アルカテル・ルーセント従業員向けに提供した流動性制度を通じて、アルカテル・ルーセント株式1株につきノキア株式0.5500株と交換し、アルカテル・ルーセント株式74,123株を取得した。

2016年5月16日から2016年6月14日までの期間中に、ノキアは、相対取引を通じて、24,392,270株のアルカテル・ルーセント株式、9,614,661個の2019年OCEANEおよび2,290,001個の2020年OCEANEを、アルカテル・ルーセント株式については総額85,372,945ユーロ（アルカテル・ルーセント株式1株につき単価3.50ユーロに相当する。）ならびにOCEANEについては総額53,667,125.61ユーロ（2019年OCEANE 1個につき単価4.51ユーロ、2020年OCEANE 1個につき単価4.50ユーロに相当する。）の現金対価で取得した。

ノキアは、AMFの一般規則に従って、2016年第3四半期中に、残存するアルカテル・ルーセント株式およびOCEANEの現金による公開買付およびそれに続くスクイーズ・アウト（「公開買付」という。）について、AMFに届出を行う意向である。公開買付は、AMFの検討および承認を条件とする。

公開買付の価格は、2016年8月4日に予定されているアルカテル・ルーセントの2016年第2四半期の業績発表後に、適用ある諸規則に従ってノキアが公開買付に関して任命した条件提示銀行であるSociété Généraleによる評価作業を受けて、ノキアにより決定される予定である。バリュエーションは、とりわけ、アルカテル・ルーセントの最新の事業計画ならびにアルカテル・ルーセント株式1株につき3.50ユーロ、2019年OCEANE 1個につき4.51ユーロおよび2020年OCEANE 1個につき4.50ユーロの、ノキアが取得に際して支払う価格を反映した、複数基準アプローチに基づいて行われる。公開買付価格は、AMF一般規則第261-1条に従ってアルカテル・ルーセントの取締役会が任命する独立の専門家の査定も受けることとなっている。独立の専門家は、提案された公開買付価格についてフェアネス・オピニオンを提出する予定である。

## (2) 訴訟

「連結財務諸表注記」の注記31および「親会社財務諸表注記」の注記19を参照。

#### 4【IFRSと日本の会計原則の差異、およびフランスと日本で適用される会計原則の差異】

##### (A) 連結財務諸表

本書記載の連結財務諸表は、欧州連合により承認された国際会計基準（以下「IFRS」という）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とは若干の点で相違がある。その主要な相違を要約すると次のとおりである。

##### (a) 在外子会社の会計方針の統一

IFRSでは、連結財務諸表は、同様の状況における類似する取引およびその他の事象に関し、統一の会計方針を用いて作成しなければならない。

日本の会計原則では、所在地国の会計原則ではなく、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）を条件に、これを連結決算手続上利用できることと規定された。

##### (b) 企業結合およびのれん

IFRSでは、企業結合はパーチェス法により会計処理されている。のれんは償却されず、定期的な減損テストの対象となる。

日本では「企業結合に関する会計基準」のもと、すべての企業結合に対してパーチェス法が適用されている。ただし、共同管理事業体の創設等については例外とする。のれんは20年以下の期間で割賦償却される。

##### (c) 資産の減損

IFRSでは、詳細な減損レビューの結果、一定の資産（のれんを含む）の回収可能価額が正味帳簿価額を下回る場合には、IAS 36号「資産の減損」に従ってその差額を減損損失として計上する。当該資産の回収可能価額の算定に用いられた見積りに変更があった場合には、のれんの減損を除き、減損損失の戻入が要求される。

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回る場合に、「固定資産の減損に係る会計基準」に従って回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

##### (d) ヘッジ会計

IFRSでは、公正価値ヘッジとして扱われるデリバティブについては、公正価値の変動は損益計算書に計上され、その損益計算書上でヘッジ対象の資産、負債および確定約定の公正価値の変動を相殺する。キャッシュ・フロー・ヘッジとして扱われるデリバ

タイプについては、公正価値の変動は自己資本に計上され、その後、ヘッジ対象の収益が計上された時点で損益に組み替えられる。

日本の会計原則では、ヘッジ手段に係る損益は、原則として、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、純資産の部において繰り延べられる（繰延ヘッジ会計）。ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることができる場合には、時価ヘッジ会計も認められる。

(e) 研究開発費

IFRSでは、開発費は一定の基準を厳密に満たす場合には資産計上しなければならない。

日本の会計原則では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

(f) ファイナンス・リース

IFRSでは、資産の所有に伴うリスクと便益を実質的にすべて借手に移転するファイナンス・リース契約または長期レンタル契約による固定資産は資産計上され、対応する負債が貸手に対する債務として計上される。

日本の会計原則では、所有権が借手に移転しないファイナンス・リースについても、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース負債として財務諸表に計上することが義務付けられている。

(g) 複合金融商品

IFRSでは、負債部分と資本部分の両者を含む転換社債等の金融商品については、異なる部分が、その分類に応じて自己資本および負債として会計処理される。

日本の会計原則では、そうした金融商品は発行形態に従って会計処理され、転換社債は負債に計上される。

(h) 金融費用の資産計上

IFRSでは、資産の取得、建設ないし製造に直接対応する借入費用は、その資産の原価の一部として資産計上される。

日本の会計原則では、支払利息の資産計上は、一定の要件を満たす不動産開発に係る借入についてのみ認められる。

(i) 株式報酬

IFRSでは、株式報酬付与の対価として受取った従業員勤務サービスの公正価値を、当該付与の権利確定期間にわたり費用として認識する。

日本の会計原則でも、「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、2006年5月1日以後に付与されたストック・オプションについては、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は純資産の部に独立の項目として計上される。2006年5月1日より前に付与されたストック・オプション等については特定の会計基準がなく、報酬費用の認識は要求されていない。

#### (j) 売却目的で保有する資産および廃止事業

IFRSでは、売却目的保有に分類される資産ないし処分グループは、区分して開示され、帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方により計上される。廃止事業に関連する純利益（損失）、貸借対照表およびキャッシュ・フロー計算書の要素は、すべての表示期間の連結財務書類上、特別の項目中に表示される。

日本の会計原則では、売却目的で保有する資産および廃止事業に関する整理された会計基準はなく、一般に、これらは通常の減損手続の対象となる。

#### (k) 退職給付

IFRSでは、確定給付型制度に係る保険数理上の損益は、「回廊方式」（確定給付債務の現在価値の10%と制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい方を超える保険数理上の累積純損益を予測平均残存勤務期間にわたり収益ないし費用として償却する）によって、収益ないし費用として認識される。また、正味年金およびその他の退職後給付債務の変動の結果生ずる費用は、その基礎になる債務の性質に応じて、営業活動からの利益ないし金融損益に計上される。

しかしながら、2007年1月1日に当社は、IAS第19号（改訂）「退職給付 - 数理計算上の損益、グループ制度及び開示」の選択肢を適用した（2005年1月1日現在で遡及適用している）。当該選択肢では数理計算上の損益及び資産を超過して生じた修正額は、全額発生した期に損益計算書外で認識収益・費用計算書に税効果考慮後の金額で直ちに認識する。

日本の会計原則では、確定給付型年金制度について、過去勤務債務、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の遅延認識が認められているため、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する。なお、当該未認識項目について一括して損益処理することも選択可能である。退職給付に係る費用は、数理計算上の損益も含め、すべて営業費用として損益計算書に計上される。

日本においては、保険数理上の損益の認識に関して、前述のようなコリドー・アプローチは採用されていない。

(l) 金融資産の認識中止

IFRSでは、金融資産の所有に係るリスクと経済価値をどの程度保持しているかの評価に基づき、金融資産の認識の中止を行う。

日本の会計原則では、構成要素ごとに支配の移転の有無を判断し、認識の中止を行う。

(m) 工事契約

IFRSでは、工事契約の成果を確実に見積もることができる場合、工事契約に関連する工事収益及び工事原価は、報告期間末に契約上の完成度合により収益及び費用に認識される（工事進行基準）。

工事契約の成果を確実に見積もることができない場合、

(a) 収益は、工事原価が発生した範囲で回収可能な部分まで認識する。

(b) 工事原価は、発生した期間の費用として認識する。

工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高い場合、見込まれる損失を費用として直ちに認識する。

日本の会計原則では、たとえ工事が進行中であっても工事契約の結果の信頼性が認識され得る場合、進行基準が適用されるものと規定している。進行状況に基づき工事契約の結果をプロジェクト進行中に確実に予測できない場合は、完了基準が適用される。この場合、工事契約プロジェクトの完了時点においてすべての契約収益と費用が認識される。工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高い場合、見込まれる損失を費用として直ちに認識する。

(B) 親会社財務諸表

本書記載の親会社財務書類は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されている。かかる会計原則は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはある点において相違がある。その主要な相違を要約すると次のとおりである。

(a) 貸借対照表の固定性配列法表示

フランスでは、貸借対照表は資産項目と負債項目（自己資本を含む）に分類される。貸借対照表項目の表示は流動性に従ったものではない。

日本の会計原則では、一般的には流動性配列法が採用されている。

(b) 有価証券の評価

フランスにおいては、市場性のある有価証券は低価法と正味実現価額で計上される。

日本においては、原則としてすべての業種において、所有する有価証券の評価は以下のように行わなければならない。

- 1) 売買目的（トレーディング）有価証券は、公正価値で、直接利益に未実現損益を含めて計上する。
- 2) 満期保有目的の債券は償却原価法による。
- 3) 子会社株式および関連会社株式は取得原価で計上される。
- 4) その他有価証券は、時価の有無により時価または取得原価により計上され、時価評価された場合の評価差額は資本の部に計上される。

(c) 資産の減損

フランスにおいては、必要な減損審査の結果、一定の資産の公正価値が簿価を下回ることが示唆された場合、これらの資産の簿価を、主に割引後の将来キャッシュ・フローまたは市場価値のいずれか適切な方を利用して決定される公正価値に減額するために、資産引当金が計上される。当該資産の回収可能価額の算定に用いられた見積りに変更があった場合には、のれんの減損を除き、減損損失の戻入が要求される。

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回る場合に、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(d) 研究開発費

フランスにおいては、開発費は、一定の基準を厳密に満たす場合には資産計上が認められる。

日本においては、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

(e) 自己株式

フランスにおいては、自己株式は貸借対照表上、「その他の金融資産」に含まれている。その年度末の帳簿価額は会計期間の最終月の株式市場における平均価格に基づいて算出される。必要な場合は評価引当金が計上される。

日本においては、取得した自己株式は、取得原価をもって純資産の部の株主資本から控除する。

(f) 年金

フランスにおいては、保険数理上の損益は「コリドー・アプローチ」を適用して計上していたが、2007年度より当社は、保険数理上の損益全額発生時に損益計算書に認識する会計処理を適用することとなった。

日本の会計原則では、確定給付型年金制度について、過去勤務債務、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の遅延認識が認められているため、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する。なお、当該未認識項目について一括して損益処理することも選択可能である。退職給付に係る費用は、数理計算上の損益も含め、すべて営業費用として損益計算書に計上される。

日本においては、保険数理上の損益の認識に関して、前述のようなコリドー・アプローチは採用されていない。

(g) 法人所得税の会計処理

フランスでは、親会社単体の法定財務書類では繰延税金を認識しない。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行なわれる。

## 第7【外国為替相場の推移】

### 1【直近5年間の事業年度別為替相場の推移】

ユーロと当社の財務諸表の開示に使用される通貨、および日本円の外国為替レートは、当社の過去5年間の総務を報道する2紙以上の日刊新聞において発表されたため、本セクションにおいて必要となる情報は省略されている。

### 2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

同様の理由により省略する。

### 3【最近日の為替相場】

同様の理由により省略する。

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

アルカテル-ルーセントは、1988年12月20日に東京証券取引所（以下「取引所」という）に普通株式（以下「株式」という）を上場し、2008年12月19日に同取引所から株式の上場を廃止した。上場廃止以降の日本における株式事務の概要は、以下に示すとおりである。

### 1 日本における株式事務等の概要

#### (1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては当社株式の名義書換のための取扱場所ないし代理人は存在しない。

各実質株主は、株式口座を設けている証券会社（以下「関連証券会社」という）との間で外国証券取引口座詳細契約書を締結している。この契約に則り、実質株主の名の下に外国証券取引口座（以下「取引口座」という）が開設される。取引、売買価格決済、証券保管、および株式に関連するその他取引に関するすべての事柄は、取引口座を通じて処理されることとする。当該実質株主は、取引口座の開設と維持のために年間手数料の支払いを義務付けられている。

株式は一般的に、フランス国内の保管機関の名義（以下「現地保管機関」という）または関連証券会社を代理する被任命者の名義で、アルカテル-ルーセントの株主名簿に登録される。株券は現地保管機関が保管する。

関連証券会社を通じ間接的に配当金や議決権を受ける権利等の権利を行使する際に実質株主にとって役立つよう、株式事務に関する概要が定められている。

#### (2) 株主に対する特典

該当なし。

#### (3) 株式の譲渡制限

株式の譲渡制限なし。

#### (4) その他の株式事務に関する事項

##### (a) 決算期

当社の会計年度は毎年、1月1日を開始日とし、12月31日を終了日とする。

##### (b) 年次総会

通常総会を少なくとも毎年1回会計年度末から6ヶ月以内に開催し、財務諸表を承認する必要がある。会計年度終了後6ヶ月以内に決算書類承認のため当社の本店または取締役会が指定する場所で通常総会が開かれる。

(c) **基準日**

当社から配当金を受け取る権利を有する株主とは、最初の配当金支払日時点で当社の株主である者である。

(d) **株券の種類**

株券は発行されない。

2. **日本における実質株主の権利行使に関する手続**

(1) **実質株主の議決権行使に関する手続**

日本における当社株式の実質株主は、関連証券会社に指示することにより議決権を行使することができる。実質株主の指示がない場合には、当該株式にかかる議決権は行使されない。

(2) **配当請求等に関する手続**

配当率、配当金支払日ならびにその他関連情報について現地保管機関やその被任命者から通知を受けた関連証券会社は、基準日時点の実質株主口座明細に基づき実質株主にそれらの情報を通知する。

関連証券会社は現地保管機関から配当金を受け取り、代わりに実質株主に対して当該配当金を支払う。

実質株主から別途要請がない限り、関連証券会社に代わり、現地保管機関または被任命者は株式配当金と株式分割を売却する。関連証券会社が売却益総額を受け取り、実質株主に支払う。

新株引受権はフランスで売却され、関連証券会社は現地保管機関または被任命者から売却益を受け取る。関連証券会社は取引口座を通じて実質株主に当該金額を支払う。

(3) **株式の譲渡に関する手続**

フランスにおいては当社株式の譲渡は、当社または承認仲介機関の株主名簿への登録によりなされる。

日本においては、実質株主は当社株式の株券を保有せず、代わりに関連証券会社から領収書の発行を受ける。当該領収書を譲渡することはできない。通常、実質株主は当該株式をフランス市場に売り戻すことにより株式を売却する。

(4) **本邦における配当等に関する課税上の取扱い**

## (a) 配当金

日本の実質株主に支払われる配当金は、原則として、配当金収入の20%（15%の国税、5%の地方税）が源泉徴収税の対象となる。

当該源泉徴収税の対象となる配当所得の非申告特別措置が講じられる場合、当該所得額にかかわらず源泉徴収税により納税が完了する。申告分離課税が選択された場合、一定の条件に基づき、上場株式などに発生したキャピタルロスに対する相殺が利用可能である。

日本の法人である実質株主の場合には、当該株主が受領した配当金は収益に含まれ、日本の税法に則り課税対象となる。日本の支払仲介業者によって配当金が提供される場合に課せられる源泉徴収税額は、日本の税法に則り、税額控除申請の対象となる。

## (b) キャピタル・ゲイン/ロス

日本国居住者である実質株主が株式の名義書換を行った場合、これに伴うキャピタルゲインは申告分離課税の対象となる。株式の譲渡には20%の税率が適用される（国税の所得税15%、地方税5%）。現在の税務申告年度のキャピタル・ゲイン・ロスについては、一定の条件を満たすという条件付きで、該当する年度の上場株式に関連する配当金、売買損益などについて相殺が許可されている。さらに、一定の条件に基づき、相殺できない全ての損失に関しては、3年間にわたって繰り越し可能である。

日本企業である実質株主が株式の名義書換を行った場合、これに伴うキャピタル・ゲイン/ロスは課税所得の計算に含まれる。

東日本大震災からの復興対策の実施に必要な財源確保のための特別措置に関する法律により、2013年1月1日から2037年12月31日までの期間中、上記の各所得税率の対象となる所得税の金額には、上記に加え、2.1%の復興特別所得税が課せられる。

## (c) 相続税

相続または遺贈によって本株式を取得した日本に居住の個人である実質株主には、日本の相続税法によって相続税が課される。ただし、一定の場合には外国税額控除を受けることができる。

詳しい課税上の取扱いについては、各自の税務アドバイザーにご確認ください。

## (5) その他の諸通知報告

日本における当社株式の実質株主に対して年次株主総会の議案等に関する通知が行われる場合には、株式事務取扱機関がまず一括してこれを当社より受領し、然るべき後に所定の基準日現在における実質株主明細表に記載されている実質株主にこれを交付するか、所定の方法により公告を行う。

## 第9【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

### 2【その他の参考情報】

当会計年度の期首から有価証券報告書提出日までの間に、当社は金融商品取引法第25条第1項に規定する次の書類を関東財務局長に提出している。

	参考情報	提出日
1.	有価証券報告書およびその添付書類	2015年6月29日
2.	臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく）およびその添付書類	2015年9月28日
3.	半期報告書およびその添付書類	2015年9月30日
4.	臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく）およびその添付書類	2016年6月28日
5.	臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく）およびその添付書類	2016年6月29日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当なし。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

### 第3【指数等の情報】

該当なし。

## 連結財務書類に対する会計監査人の報告書

株主各位

私どもは、株主総会での委任に従い、2015年12月31日に終了した事業年度に関して、以下の点につき報告する。

- ・ 本報告書に添付のアルカテル・ルーセントの連結財務書類の監査。
- ・ 弊社アセスの証明。
- ・ フランス法により要求される特定の検証および情報。

これらの連結財務書類は取締役会の承認を受けている。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務書類について意見を表明することにある。

### I. 連結財務書類に対する意見

私どもはフランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して監査を実施した。この基準は、連結財務書類に重要な記載誤りがないかどうかについて合理的確証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務書類上の金額および開示事項の基礎となった証拠をサンプリングによる試査またはその他の抽出方法により検証することを含んでいる。監査はまた、財務書類の作成に係る会計方針および重要な見積らばに財務書類全体の表示の検討をも含んでいる。私どもは、私どもが意見を表明するために入手した証拠が十分かつ適切であると確信している。

私どもは、上記連結財務書類は、欧州連合が採用したIFRSに準拠して、適正かつ厳正なものであり、グループの資産、負債、財政状態および経営成績について、真実かつ公正な概観を与えていると認める。

上記で表明した意見を再検討することなく、一部の繰延税金資産の評価に関する会計処理の変更について説明している連結財務書類の注記2にご注意願いたい。

### II. 評価の正当性

私どもの評価の正当性に関して、商法L.832-9条の規定の適用により、以下の内容を提供する。

- ・ 連結財務書類の注記2に記載されているように、御社の経営陣は、財務書類およびそれに対する注記中で表示された金額に影響を与える見積りや仮定を用いている。こうした仮定は、元来、不確実なものであり、実際の結果とは異なる可能性がある。重要な会計上の見積りや仮定の影響を受ける項目は、注記2において開示されるものであり、主にのれん(3,215百万ユーロ)、無形固定資産(1,435百万ユーロ)、引当金(1,139百万ユーロ、うち製品販売準備金376百万ユーロ)、繰延税金資産(2,234百万ユーロ)、退職金およびその他退職後給付に関する資産および債務(それぞれ2,935百万ユーロおよび4,506百万ユーロ)である。
- ・ のれん、無形固定資産について、私どもは、減損テストの実施に用いられた方法を評価し、用いられた情報や財務情報および仮定を検証した。連結決算書類注記11に記載されるように、2015年第4四半期に行われた年次減損テストの主な仮定は、とりわけ、使用された割引率、最終価値計算に使用された永久成長率である。私どもは、これらの仮定に基づいて、御社が行った計算を見直し、連結財務書類注記1f)、1g)、2c)、2i)、11、12が適切な情報を提供していることを確認した。
- ・ 無形固定資産について、認識の基準が適切であることを評価し、その減価償却費の測定および回収可能価額の確認のために用いられた方法を検証した。私どもは、連結財務書類注記1f)、1g)、2c)およびCFCEにおいて開示されている財務情報の適正性を確認した。
- ・ 引当金について、私どもは、引当金の会計処理の基準について評価し、これらの見積りについての会社の経営陣の承認手続きを検証し、かかる見積りが合理的であることを確認するためにこの関係で作成された関連文書を検討した。私どもはまた、連結財務書類注記1k)、2d)、2e)、25および31が適切な情報を提供していることを確認した。

- ・ 退職金およびその他退職後給付金に関連する資産および負債について、私どもは、使用された財務情報を吟味し、使用された仮定を評価し、実施された計算を検討し、連結財務書類注記1j)、2g)および23において開示されている情報が適切であることを確認した。
- ・ 繰延税金資産について、私どもは、転記基準が満たされていることを確認し、課税対象利益の基礎となる仮定、将来加算一時差異の戻入れ、ならびにその結果としての繰延税金資産の利用について検証した。また、私どもは連結財務書類注記11)、2f)、4および8が適切な情報を提供していることを確認した。
- ・ 連結財務書類注記4に記載された一部の繰延税金資産についての会計処理の変更については、当報告書の第1部に記載したとおり、私どもは開示されている過去の期間すべての財務報告書の再処理が正しく行われたこと、ならびに当該注記の提示した情報を検証した。
- ・ 最後に、企業が実施する内部監査およびリスク管理の方法に関する商法L.225-37条に規定される取締役会会長の報告書に示されているように、アメリカ子会社の売上高の認定に関して重大な欠陥(「material weakness」)が特定された。この状況から、私どもは、売上高ならびに御社の実施した監査手順に関して、取引のかなりの部分について、とくに大きな金額の取引について、内容に踏み込んだ詳細な調査を行うこととなった。

上記の評価は、連結財務書類全体に関する私どもの監査の一環であり、よってこの報告書の冒頭部分において表明されている意見の形成に寄与している。

### III. 特定の検証

さらに私どもは、フランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して、グループの経営報告書の中で提供されている情報について、フランス法により要求される特定の検証を行った。

それらの情報の適正性および連結財務書類との整合性について、私どもが特に指摘すべき事項はない。

2016年4月27日、ヌイイ・シュール・セーヌおよびパリ、ラ・デファンス

会計監査人

DELOITTE & ASSOCIES  
デロイト・エ・アソシエ

Bertrand Boisselier  
ベルトラン・ボワスリエ

ERNST & YOUNG et Autres  
アーンスト・アンド・ヤング・エ・オトル

Frédéric Martineau  
フレデリック・マルティノー

[次へ](#)

# Rapport des Commissaires aux comptes sur les comptes consolidés

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous vous présentons notre rapport relatif à l'exercice clos le 31 décembre 2015, sur:

- le contrôle des comptes consolidés de la société Alcatel Lucent, tels qu'ils sont joints au présent rapport;
- la justification de nos appréciations;
- la vérification spécifique prévue par la loi.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

## I. Opinion sur les comptes consolidés

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requièrent la mise en œuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste à vérifier, par sondages ou au moyen d'autres méthodes de sélection, les éléments justifiant des montants et informations figurant dans les comptes consolidés. Il consiste également à apprécier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la présentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes consolidés de l'exercice sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du patrimoine, de la situation financière, ainsi que du résultat de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

Sans remettre en cause l'opinion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur la Note 4 aux états financiers consolidés qui expose un changement de traitement comptable relatif à la reconnaissance de certains actifs d'impôt différé.

## II. Justification des appréciations

En application des dispositions de l'article L. 823-9 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les éléments suivants :

- Comme mentionné dans la Note 2 aux états financiers consolidés, la direction de votre société est conduite à effectuer des estimations et à formuler des hypothèses qui affectent les montants figurant dans ses états financiers et les notes qui les accompagnent. Ces hypothèses ayant un caractère incertain, les réalisations pourraient s'écarter de ces estimations. Les comptes sujets à des estimations comptables significatives sont décrits dans la Note 2 et sont principalement les goodwill pour 3 215 millions d'euros, les immobilisations incorporelles pour 1 435 millions d'euros, les provisions pour 1 139 millions d'euros (dont les provisions sur affaires pour 376 millions d'euros), les impôts différés actifs pour 2 334 millions d'euros, les actifs et passifs associés aux retraites et autres avantages postérieurs à l'emploi pour respectivement 2 935 millions d'euros et 4 506 millions d'euros;
- S'agissant des goodwill et des immobilisations incorporelles, nous avons examiné les modalités de mise en œuvre des tests de dépréciation, ainsi que les données et les hypothèses utilisées. Comme indiqué dans la Note 11 aux états financiers consolidés, les hypothèses clés du test de dépréciation annuel réalisé au cours du quatrième trimestre 2015 sont notamment le taux d'actualisation utilisé et les taux de croissance à l'infini utilisés pour le calcul des valeurs terminales. Nous avons revu les calculs effectués par votre société sur la base de ces hypothèses et avons vérifié que les Notes 1f), 1g), 2c), 2i), 11 et 12 aux états financiers consolidés donnent une information appropriée;
- S'agissant des immobilisations incorporelles, nous avons notamment vérifié que les critères de comptabilisation étaient satisfaits, et avons examiné les modalités retenues pour leur amortissement et pour la vérification de leur valeur recouvrable. Nous avons également vérifié le caractère approprié des informations financières présentées dans les Notes 1f), 1g), 2c) et 12 aux états financiers consolidés;
- S'agissant des provisions, nous avons apprécié les bases sur lesquelles ces provisions ont été constituées, avons examiné les procédures d'approbation de ces estimations par la direction et revu la documentation préparée dans ce cadre afin de vérifier le caractère raisonnable de ces estimations. Nous avons également vérifié que les Notes 1k), 2d), 2e), 25 et 31 aux états financiers consolidés donnent une information appropriée;

- S'agissant des actifs et passifs associés aux retraites et autres avantages postérieurs à l'emploi, nos travaux ont consisté à examiner les données utilisées, à apprécier les hypothèses retenues, à revoir les calculs effectués et à vérifier que les Notes 1j), 2g) et 23 aux états financiers consolidés donnent une information appropriée.
- S'agissant des impôts différés actifs, nous avons vérifié que les critères de comptabilisation étaient satisfaits et nous avons apprécié les hypothèses sous-tendant les prévisions de bénéfices imposables, les retournements de différences temporelles imposables et les consommations d'impôts différés actifs en résultant. Nous avons également vérifié que les Notes 1l), 2f), 4 et 8 aux états financiers consolidés donnent une information appropriée;
- S'agissant du changement de traitement comptable de certains actifs d'impôt différé décrit dans la Note 4 aux états financiers consolidés, comme mentionné dans la première partie du présent rapport, nos travaux ont consisté à examiner le correct retraitement des états financiers pour l'ensemble des périodes antérieures présentées et l'information donnée à ce titre dans ladite note.
- Enfin, comme indiqué dans le rapport du Président du Conseil d'administration prévu par l'article L.225-37 du code de commerce concernant les procédures de contrôle interne et de gestion des risques mises en place par la société, une déficience significative ( *material weakness* ) concernant la reconnaissance du chiffre d'affaires dans la filiale américaine a été identifiée. Cette situation nous a conduits à mettre en œuvre des contrôles de substance étendus sur le chiffre d'affaires, en plus des procédures de contrôle effectuées par la société, sur une part substantielle des transactions et en particulier sur les transactions portant sur les montants les plus significatifs.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le cadre de notre démarche d'audit des comptes consolidés, pris dans leur ensemble, et ont donc contribué à la formation de notre opinion exprimée dans la première partie de ce rapport.

### III. Vérification spécifique

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, à la vérification spécifique prévue par la loi des informations relatives au groupe, données dans le rapport de gestion.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Défense, le 27 avril 2016

Les Commissaires aux Comptes

DELOITTE & ASSOCIES

ERNST & YOUNG et Autres

Bertrand Boisselier

Frédéric Martineau

## 年次財務書類に関する法定監査人報告

株主各位

株主総会で委任された任務に則り、2015年12月31日に終了した年度について下記の事項をご報告申し上げます。

- ・アルカテル-ルーセントの添付年次財務書類の監査
- ・評価の正当化
- ・法律で義務付けられる特定の検証および情報

年次財務書類は取締役会の承認を受けています。監査内容に基づき、財務書類に関する意見を提示することが私ども法定監査人の役割です。

### I－財務書類に関する意見

弊社はフランスで適用される専門基準に則り監査を実施しました。これらの基準では、財務書類に重大な虚偽記載がないかどうか合理的な確信を得るために監査を計画し実行することが義務付けられています。監査には、財務諸表の金額や開示について監査の証拠を入手するため、サンプリング技術やその他の選択方法を使用して手続きが実施されます。監査には、使用されている会計方針の適切性や、行われた会計予測の合理性、それだけでなく、財務諸表全体についても評価を行います。入手した監査証拠は、弊社の意見の根拠を提示する上で十分かつ適切なものであると確信しています。

連結財務書類には、2015年12月31日時点におけるグループの資産と負債、および同社の財務状況、ならびに年間業績が、フランス会計原則の採用する国際財務報告基準に則り正確かつ適正に提示されていると弊社は考えます。

### II－評価の正当化

評価の正当化に関するフランス商法 (Code de Commerce) 第823-9条の要件に則り、以下を指摘します。

- ・重大な会計見積りの対象となる勘定は、2015年12月31日の貸借対照表の資産の部に記載される総額8,285.8百万ユーロの投資の帳簿価額です。

投資の帳簿価額は明らかに、さまざまな製品部門の回収可能価額に基づいて作成されたアルカテル-ルーセント・グループの評価額から得たものです。この方法では、2016年～2020年の割引フリー・キャッシュ・フローに基づいた負債と税金、および2020年度末の割引最終価額を部門ごとに見積もります。

弊社は財務書類の注記1.b1と8で開示される方法の妥当性を評価し、その実施時に使用されたデータや想定内容を検討しました。その結果、これらの見積りが妥当であると判断しました。

これらの評価は連結財務書類全体に対する監査の一環として行われたものであり、本報告書巻頭で示した意見の形成に寄与するものであります。

### III－特定検証と情報

弊社は、専門業務基準に則りフランス法で義務付けられる特定検証も実施しました。

取締役会報告書において、また財務状況や財務書類に関する株主向け文書において示された情報の公正な提示および財務書類との一貫性について、報告すべき事柄はありません。

役員に支払われた報酬と手当および役員にとって有利な契約について、フランス商法 (Code de commerce) 第L.225-102-1条に則り、財務書類、および財務書類作成にあたり使用したデータ、そして必要に応じ、御社の親会社や御社を親会社とする会社から収集した情報との一貫性について検証しました。この作業に基づき、この情報の正確性と公正表記について証明します。

フランス法に則り、主要株主と議決権保有者の氏名に関する必要情報が経営報告書で適切に開示されていることを保証  
します。

ヌイイ・シュール・セーヌとパリ、ラ・デファンス、2016年4月27日

法定監査人

デロイト・エ・アソシエ

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オトル

ベルトラン・ボワセリエ

フレデリック・マルチノー

[次へ](#)

# Rapport des Commissaires aux comptes sur les comptes annuels

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre Assemblée générale, nous vous présentons notre rapport relatif à l'exercice clos le 31 décembre 2015, sur:

- le contrôle des comptes annuels de la société Alcatel Lucent, tels qu'ils sont joints au présent rapport;
- la justification de nos appréciations;
- les vérifications et informations spécifiques prévues par la loi.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le Conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

## I. Opinion sur les comptes annuels

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France; ces normes requièrent la mise en œuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste à vérifier, par sondages ou au moyen d'autres méthodes de sélection, les éléments justifiant des montants et informations figurant dans les comptes annuels. Il consiste également à apprécier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la présentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

## II. Justification des appréciations

En application des dispositions de l'article L. 823-9 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les éléments suivants:

- La valeur d'inventaire des titres de participation présentés à l'actif du bilan de votre société s'élève à 8 285,8 millions d'euros au 31 décembre 2015.

Cette valeur d'inventaire repose notamment sur une valorisation du Groupe Alcatel Lucent, basée sur la valeur recouvrable des différentes divisions opérationnelles. La démarche consiste à estimer, pour chaque division opérationnelle, une valeur hors dette et impôt à partir des flux de trésorerie prévisionnels actualisés de 2016 à 2020 et d'une valeur terminale en 2020 également actualisée.

Nous avons apprécié le caractère approprié de la méthodologie décrite en notes 1.b1 et 8 de l'annexe et examiné les données et les hypothèses utilisées pour sa mise en œuvre. Nous avons, sur cette base, procédé à l'appréciation du caractère raisonnable de ces estimations.

L'appréciation ainsi portée s'inscrit dans le cadre de notre démarche d'audit des comptes annuels, pris dans leur ensemble, et a donc contribué à la formation de notre opinion exprimée dans la première partie de ce rapport.

## III. Vérifications et informations spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par la loi.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du Conseil d'administration et dans les documents adressés aux actionnaires sur la situation financière et les comptes annuels.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L. 225-102-1 du Code de commerce sur les rémunérations et avantages versés aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons vérifié leur concordance avec les comptes ou avec les données ayant servi à l'établissement de ces comptes et, le cas échéant, avec les éléments recueillis par votre société auprès des sociétés contrôlant votre société ou contrôlées par elle. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincérité de ces informations.

En application de la loi, nous nous sommes assurés que les diverses informations relatives à l'identité des détenteurs du capital et des droits de vote vous ont été communiquées dans le rapport de gestion.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Défense, le 27 avril 2016

Les Commissaires aux comptes

DELOITTE & ASSOCIES

ERNST & YOUNG et Autres

Bertrand Boisselier

Frederic Martineau

## 連結財務書類に対する会計監査人の報告書

株主各位

私どもは、株主総会での委任に従い、2014年12月31日に終了した事業年度に関して、以下の点につき報告する。

- ・ 本報告書に添付のアルカテル・ルーセントの連結財務書類の監査
- ・ 弊社アセスの証明;
- ・ フランス法により要求される特定の検証および情報

これらの連結財務書類は取締役会の承認を受けている。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務書類について意見を表明することにある。

### I. 連結財務書類に対する意見

私どもはフランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して監査を実施した。この基準は、連結財務書類に重要な記載誤りがないかどうかについて合理的確証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務書類上の金額および開示事項の基礎となった証拠をサンプリングによる試査またはその他の抽出方法により検証することを含んでいる。監査はまた、財務書類の作成に係る会計方針および重要な見積らびに財務書類全体の表示の検討をも含んでいる。私どもは、私どもが意見を表明するために入手した証拠が十分かつ適切であると確信している。

私どもは、上記連結財務書類は、欧州連合が採用したIFRSに準拠して、適正かつ厳正なものであり、グループの資産、負債、財政状態および経営成績について、真実かつ公正な概観を与えていると認める。

### II. 評価の正当性

商業規則L.832-9の当方評価の有効性の定めによって、以下の資料を提供する：

- ・ 連結財務書類の注記2に記載されているように、会社の経営陣は、財務書類およびそれに対する注記中で表示された金額に影響を与える見積りや仮定を用いている。こうした仮定は、元来、不確実なものであり、実際の結果とは異なる可能性がある。重要な会計上の見積りや仮定の影響を受ける項目は、注記2において開示されるものであり、主にのれん(3,181百万ユーロ)、無形資産(1,011百万ユーロ)、引当金(1,364百万ユーロ、うち製品販売準備金387百万ユーロ)、繰延税金資産(1,516百万ユーロ)、退職金およびその他退職後給付に関する資産および債務(それぞれ2,636百万ユーロおよび5,163百万ユーロ)である。
- ・ のれん、有形資産について、私どもは、減損テストの実施に用いられた方法を評価し、用いられた情報や財務情報および仮定を検証した。連結決算書類注記11に記載されるように、2014年第4四半期に行われた年次減損テストの主な仮定は、とりわけ、使用された割引率、最終価値計算に使用された永久成長率である。私どもは、これらの仮定に基づいて、会社が行う計算を見直し、連結財務書類注記1f)、1g)、2c)、2i)、11、12が適切な情報を提供していることを確認した。
- ・ 無形資産について、認識の基準が適切であることを評価し、その減価償却費の測定および回収可能価額の確認のために用いられた方法を検証した。私どもは、連結財務書類注記1f)、1g)、2c)および12において開示されている財務情報の適正性を確認した。
- ・ 引当金について、私どもは、引当金の会計処理の基準について評価し、これらの見積りについての会社の経営陣の承認手続きを検証し、かかる見積りが合理的であることを確認するためにこの関係で作成された関連文書を検討した。私どもはまた、連結財務書類注記25および31が適切な情報を提供していることを確認した。
- ・ 繰延税金資産について、私どもは、認識基準に合致しているかどうかを確認し、予想法人税の基礎となる仮定および結果としての繰延税金資産の利用について検証した。最後に、私どもは連結財務書類注記11)、2f)および8が適切な情報を提供していることを確認した。

- ・ 退職金およびその他退職後給付金に関連する資産および負債について、私どもは、使用された財務情報を吟味し、使用された仮定を評価し、実施された計算を検討し、連結財務書類注記1j)、2g)および23において開示されている情報が適切であることを確認した。

上記の評価は、連結財務書類全体に関する私どもの監査の一環であり、よってこの報告書の冒頭部分において表明されている意見の形成に寄与している。

### III. 特定の検証

さらに私どもは、フランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して、グループの経営報告書の中で提供されている情報について、フランス法により要求される特定の検証を行った。

それらの情報の適正性および連結財務書類との整合性について、私どもが特に指摘すべき事項はない。

2015年3月19日、ヌイイ・シュール・セーヌとパリ、ラ・デファンス  
会計監査人

デロイト・エ・アソシエ

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オトル

ジャン・ピエール・アガジ

ジャン・フランソワ・ジニ

[次へ](#)

# Rapport des Commissaires aux comptes sur les comptes consolidés

Aux Actionnaires,

En execution de la mission qui nous a ete confiee par votre assemblee generale, nous vous presentons notre rapport relatif a l'exercice clos le 31 decembre 2014, sur:

- le controle des comptes consolides de la societe Alcatel Lucent, tels qu'ils sont joints au present rapport ;
- la justification de nos appreciations ;
- la verification specifique prevue par la loi.

Les comptes consolides ont ete arretes par le conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

## I. Opinion sur les comptes consolides

Nous avons effectue notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requierent la mise en oeuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolides ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste a verifier, par sondages ou au moyen d'autres methodes de selection, les elements justifiant des montants et informations figurant dans les comptes consolides. Il consiste egalement a apprecier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la presentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les elements que nous avons collectes sont suffisants et appropries pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes consolides de l'exercice sont, au regard du referentiel IFRS tel qu'adopte dans l'Union europeenne, reguliers et sinceres et donnent une image fidele du patrimoine, de la situation financiere, ainsi que du resultat de l'ensemble constitue par les personnes et entites comprises dans la consolidation.

## II. Justification des appreciations

En application des dispositions de l'article L. 823-9 du Code de commerce relatives a la justification de nos appreciations, nous portons a votre connaissance les elements suivants:

- Comme mentionne dans la Note 2 aux etats financiers consolides, la direction de votre societe est conduite a effectuer des estimations et a formuler des hypotheses qui affectent les montants figurant dans ses etats financiers et les notes qui les accompagnent. Ces hypotheses ayant un caractere incertain, les realisations pourraient s'ecarter de ces estimations. Les comptes sujets a des estimations comptables significatives sont decrits dans la Note 2 et sont principalement les goodwill pour 3 181 millions d'euros, les immobilisations incorporelles pour 1 011 millions d'euros, les provisions pour 1 364 millions d'euros (dont les provisions sur affaires pour 387 millions d'euros), les impots differes actifs pour 1 516 millions d'euros, les actifs et passifs associes aux retraites et autres avantages posterieurs a l'emploi pour respectivement 2 636 millions d'euros et 5 163 millions d'euros;
- S'agissant des goodwill et des immobilisations incorporelles, nous avons examine les modalites de mise en oeuvre des tests de depreciation, ainsi que les donnees et les hypotheses utilisees. Comme indique dans la Note 11 aux etats financiers consolides, les hypotheses cle du test de depreciation annuel realise au cours du quatrieme trimestre 2014 sont notamment le taux d'actualisation utilise et les taux de croissance a l'infini utilises pour le calcul des valeurs terminales. Nous avons revu les calculs effectues par votre societe sur la base de ces hypotheses et avons verifie que les Notes 1f), 1g), 2c), 2i), 11 et 12 aux etats financiers consolides donnent une information appropriee;
- S'agissant des immobilisations incorporelles, nous avons notamment verifie que les criteres de comptabilisation etaient satisfaites, et avons examine les modalites retenues pour leur amortissement et pour la verification de leur valeur recouvrable. Nous avons egalement verifie le caractere approprie des informations financieres presentees dans les Notes 1f), 1g), 2c) et 12 aux etats financiers consolides;
- S'agissant des provisions, nous avons apprecie les bases sur lesquelles ces provisions ont ete constituees, avons examine les procedures d'approbation de ces estimations par la direction et revu la documentation preparee dans ce cadre afin de verifier le caractere raisonnable de ces estimations. Nous avons egalement verifie que les Notes 25 et 31 aux etats financiers consolides donnent une information appropriee;
- S'agissant des impots differes actifs, nous avons verifie que les criteres de comptabilisation etaient satisfaites et nous avons apprecie les hypotheses sous-tendant les previsions de benefices imposables et les consommations d'impots

différents actifs en résultant. Enfin, nous avons vérifié que les Notes 1l), 2f), et 8 aux états financiers consolidés donnent une information appropriée ;

- S'agissant des actifs et passifs associés aux retraites et autres avantages postérieurs à l'emploi, nos travaux ont consisté à examiner les données utilisées, à apprécier les hypothèses retenues, à revoir les calculs effectués et à vérifier que les Notes 1j), 2g) et 23 aux états financiers consolidés donnent une information appropriée;

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le cadre de notre démarche d'audit des comptes consolidés, pris dans leur ensemble, et ont donc contribué à la formation de notre opinion exprimée dans la première partie de ce rapport.

### III. Vérification spécifique

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, à la vérification spécifique prévue par la loi des informations données dans le rapport sur la gestion du groupe.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Defense, le 19 mars 2015

Les Commissaires aux Comptes

DELOITTE & ASSOCIES

ERNST & YOUNG et Autres

Jean-Pierre Agazzi

Jean-Francois Ginies

## 年次財務書類に対する会計監査人の報告書

株主各位

私どもは、株主総会での委任に従い、2014年12月31日に終了した事業年度に関して、以下の点につき報告する。

- 本報告書に添付のアルカテル・ルーセントの年次 財務書類の監査
- 私どもの評価の正当性
- フランス法により要求される特定の検証および情報

これらの年次財務書類は取締役会の承認を受けている。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務書類について意見を表明することにある。

### I. 年次財務書類に対する意見

私どもはフランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して監査を実施した。この基準は、年次財務書類に重要な記載誤りがないかどうかについて合理的確証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務書類上の金額および開示事項の基礎となった証拠をサンプリングによる試査またはその他の抽出方法により検証することを含んでいる。監査はまた、財務書類の作成に係る会計方針および重要な見積らばに財務書類全体の表示の検討をも含んでいる。私どもは、私どもが意見を表明するために入手した証拠が十分かつ適切であると確信している。

私どもの意見では、上記年次財務書類は、フランスにおいて適用されている会計規則および原則に準拠して、適正かつ厳正であり、2014年12月31日現在の会社の財政状態および同日に終了した年度の経営成績を適正に表示している。

### II. 評価の正当性

商業規則L.832-9の当方評価の有効性の定めによって、以下の資料を提供する：

- 会社の貸借対照表の資産の部に計上されている投資の実質価値であり、2014年12月31日に終了した年度について、その金額は減価引当金およびその他の準備金の変動控除後で92億7,550万ユーロである。

当該資産はアルカテル・ルーセントグループの評価に基づいたものであり、またこの数字は各営業部門で回収できる資金額をベースとしている。アプローチは、各事業部門について、2015年から2019年に実現される予測キャッシュフローから負債と税金を除いた価値と、実現される2019年の最終価値を見積ることである。

私どもは、財務書類注記1bおよび8に記載されている方法の適切性を評価し、それを適用する場合に使用された情報および仮定を検討し、見積もりの合理性を評価した。私どもは、これに基づいて、見積もりの合理性を評価した。

上記の評価は、年次財務書類全体に関する私どもの監査の一環であり、よってこの報告書の冒頭部分において表明されている意見の形成に寄与している。

### III. 特定の検証および情報

さらに私どもは、フランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して、フランス法により要求される特定の検証を行った。

取締役会の経営報告書や株主宛の財政状態および年次財務書類についての資料の中で提示されている情報の適正性および財務書類との整合性について、私どもが特に指摘すべき事項はない。

フランス商法L.225-102-1条の適用により提示される会社役員に付与された報酬および給付に関連して、また、該当する会社役員のために行った何らかのその他のコミットメントに関する情報について、私どもは、年次財

務書類またはこれら書類の作成に用いられたデータ、あるいは会社の支配会社または被支配会社から会社が収集した証拠との整合性があることを確認した。こうした作業に依拠し、私どもはこうした情報が正確かつ適正であると認める。

フランス法に従って、私どもは、議決権の保有者の氏名に関して要求される情報が取締役会報告書中で適切に開示されていることを確認した。

2015年3月19日、ヌイイ・シュール・セーヌとパリ、ラ・デファンス

会計監査人

デロイト・エ・アソシエ

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オトル

ジャン・ピエール・アガジ

ジャン・フランソワ・ジニ

[次へ](#)

# Rapport des Commissaires aux comptes sur les comptes annuels

Aux Actionnaires,

En execution de la mission qui nous a ete confiee par votre Assemblée generale, nous vous presentons notre rapport relatif a l'exercice clos le 31 decembre 2014, sur :

- le controle des comptes annuels de la societe Alcatel Lucent, tels qu'ils sont joints au present rapport ;
- la justification de nos appreciations ;
- les verifications et informations specifiques prevues par la loi.

Les comptes annuels ont ete arretes par le Conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre audit, d'exprimer une opinion sur ces comptes.

## I. Opinion sur les comptes annuels

Nous avons effectue notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France ; ces normes requierent la mise en oeuvre de diligences permettant d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels ne comportent pas d'anomalies significatives. Un audit consiste a verifier, par sondages ou au moyen d'autres methodes de selection, les elements justifiant des montants et informations figurant dans les comptes annuels. Il consiste egalement a apprecier les principes comptables suivis, les estimations significatives retenues et la presentation d'ensemble des comptes. Nous estimons que les elements que nous avons collectes sont suffisants et appropries pour fonder notre opinion.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des regles et principes comptables francais, reguliers et sinceres et donnent une image fidele du resultat des operations de l'exercice ecoule ainsi que de la situation financiere et du patrimoine de la societe a la fin de cet exercice.

## II. Justification des appreciations

En application des dispositions de l'article L. 823-9 du Code de commerce relatives a la justification de nos appreciations, nous portons a votre connaissance les elements suivants:

- La valeur d'inventaire des titres de participation presentes a l'actif du bilan de votre societe s'eleve a 9 275,5 millions d'euros au 31 decembre 2014.

Cette valeur d'inventaire repose notamment sur une valorisation du Groupe Alcatel Lucent, basee sur la valeur recouvrable des differentes divisions operationnelles. La demarche consiste a estimer, pour chaque division operationnelle, une valeur hors dette et impot a partir des flux de tresorerie previsionnels actualises de 2015 a 2019 et d'une valeur terminale en 2019 egalement actualisee.

Nous avons apprecie le caractere approprie de la methodologie decrite en Notes 1.b1 et 8 de l'annexe et examine les donnees et les hypotheses utilisees pour sa mise en oeuvre. Nous avons, sur cette base, procede a l'appréciation du caractere raisonnable de ces estimations.

L'appréciation ainsi portee s'inscrit dans le cadre de notre demarche d'audit des comptes annuels, pris dans leur ensemble, et ont donc contribue a la formation de notre opinion exprimee dans la premiere partie de ce rapport.

## III. Verifications et informations specifiques

Nous avons egalement procede, conformement aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux verifications specifiques prevues par la loi.

Nous n'avons pas d'observation a formuler sur la sincerite et la concordance avec les comptes annuels des informations donnees dans le rapport de gestion du Conseil d'administration et dans les documents adresses aux actionnaires sur la situation financiere et les comptes annuels.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L. 225-102-1 du Code de commerce sur les remunerations et avantages verses aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons verifie leur concordance avec les comptes ou avec les donnees ayant servi a l'etablissement de ces comptes et, le cas echeant, avec les elements recueillis par votre societe aupres des societes controlant votre societe ou controlees par elle. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincerite de ces informations.

En application de la loi, nous nous sommes assures que les diverses informations relatives a l'identite des detenteurs du capital et des droits de vote vous ont ete communiquees dans le rapport de gestion.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Defense, le 19 mars 2015

Les Commissaires aux comptes

DELOITTE & ASSOCIES

Jean-Pierre Agazzi

ERNST & YOUNG et Autres

Jean-Francois Ginies